

令和 2 年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

つくば市

目 次

一般会計	1
歳入予算執行状況	9
事業の目的、概要及び成果	
1 議会費	22
2 総務費	25
3 民生費	96
4 衛生費	192
5 労働費	236
6 農林水産業費	238
7 商工費	262
8 土木費	291
9 消防費	331
10 教育費	349
11 災害復旧費	433
12 公債費	433
13 諸支出金	434
14 予備費	441
国民健康保険特別会計	443
後期高齢者医療特別会計	467
作岡財産区特別会計	475
つくば市等公平委員会特別会計	479
介護保険事業特別会計	483
附 表	
基金の状況について	525
常勤特別職員給与関係経費明細	526
一般職員給与関係経費明細	526

注) 本書の金額、割合は原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、端数処理後の数値及び合計額が異なる場合があります。

一般會計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度つくば市一般会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和3年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和2年度つくば市一般会計予算執行の概要について

令和2年度は、今後のつくば市のまちづくりを描く長期計画であるつくば市未来構想の改定初年度となり、新たな時代を迎える重要な一年となった一方で、新型コロナウイルス感染症拡大が、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、感染防止対策や新しい生活様式への対応など新たな課題を生じさせました。これらの課題に対応しながら、未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策を着実に推進しました。

予算編成に当たっては、つくばエクスプレス沿線開発の進展と人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加が続いていることから、歳入面では増額を見込みました。歳出面では、これまで取り組んできた保育環境の充実や放課後児童対策、医療や高齢者に対する地域包括支援などの福祉事業、防災・防犯体制の強化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や地域の経済対策、幼児教育・保育の無償化や高エネ研南側未利用地への対応、児童急増による教育施設の整備を着実に進めました。

決算については、歳入が前年度比32,489,895千円増の125,523,531千円、歳出が前年度比32,103,007千円増の120,530,984千円となりました。いずれも、特別定額給付金23,833,800千円が主な増加要因となっています。

歳入の主な増額要因としては、国庫支出金が、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより前年度比26,611,190千円増の40,427,385千円となったこと、また、繰入金が財政調整基金繰入金などにより、前年度比4,610,055千円増の7,697,625千円となったことなどがあります。市債は、小・中学校用地取得事業債などの増加に伴い、前年度比1,066,629千円増の7,048,761千円となりました。

歳出の主な増額要因としては、総務費が特別定額給付金などにより、前年度比24,319,703千円増の30,691,507千円となったこと、また、土木費がつくば市土地開発公社貸付金などにより、前年度比4,132,497千円増の14,255,599千円となったことなどがあります。

収支状況は、実質収支が増加し、単年度収支は黒字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しにより赤字となりました。また、経常収支比率は前年度から1.3ポイント減少し92.3%となりました。健全化判断比率は、実質公債費比率が5.1%、将来負担比率が49.3%となりました。ともに国の定める早期健全化基準を大きく下回っています。

以上、令和2年度つくば市一般会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

令和2年度 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	増 減 率
歳 入 総 額 C	125,523,531	93,033,636	32,489,895	34.9
歳 出 総 額 D	120,530,984	88,427,977	32,103,007	36.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (C-D) E	4,992,547	4,605,659	386,888	8.4
翌年度に繰り越すべき財源 F	625,967	897,631	△ 271,664	△ 30.3
実 質 収 支 (E-F) G	4,366,580	3,708,028	658,552	17.8
単 年 度 収 支 H	658,552	1,523,836	△ 865,284	—
積 立 金 I	3,957,153	1,915,305	2,041,848	106.6
繰 上 償 還 額 J	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 K	6,368,823	2,161,013	4,207,810	194.7
実 質 単 年 度 収 支 (H+I+J-K) L	△ 1,753,118	1,278,128	△ 3,031,246	—

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する増減額	収入割合		
						予 算 対	調 定 対	歳 入 計
市 税	02	46,939,740	48,656,510	47,155,601	215,861	100.5%	96.9%	37.5%
	01	46,058,286	48,208,523	46,718,479	660,193	101.4%	96.9%	50.2%
地 方 譲 与 税	02	893,986	942,474	942,474	48,488	105.4%	100.0%	0.7%
	01	912,102	936,553	936,553	24,451	102.7%	100.0%	1.0%
利子割交付金	02	37,129	33,091	33,091	△ 4,038	89.1%	100.0%	0.1%
	01	52,172	31,186	31,186	△ 20,986	59.8%	100.0%	0.1%
配当割交付金	02	170,431	159,202	159,202	△ 11,229	93.4%	100.0%	0.1%
	01	186,422	173,959	173,959	△ 12,463	93.3%	100.0%	0.2%
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	02	93,510	222,932	222,932	129,422	238.4%	100.0%	0.2%
	01	168,034	106,002	106,002	△ 62,032	63.1%	100.0%	0.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	02	349,706	415,813	415,813	66,107	118.9%	100.0%	0.3%
	01	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	02	4,880,915	5,164,806	5,164,806	283,891	105.8%	100.0%	4.1%
	01	4,535,065	4,292,953	4,292,953	△ 242,112	94.7%	100.0%	4.6%
ゴルフ場利用 税 交 付 金	02	84,381	67,262	67,261	△ 17,120	79.7%	100.0%	0.1%
	01	83,861	81,908	81,908	△ 1,953	97.7%	100.0%	0.1%
自動車取得税 交 付 金	02	-	-	-	-	-	-	-
	01	134,074	134,075	134,075	1	100.0%	100.0%	0.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	02	103,996	67,933	67,933	△ 36,063	65.3%	100.0%	0.1%
	01	44,328	41,207	41,207	△ 3,121	93.0%	100.0%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	02	322,402	322,402	322,402	0	100.0%	100.0%	0.2%
	01	752,716	799,707	799,707	46,991	106.2%	100.0%	0.9%
地 方 交 付 税	02	83,246	277,733	277,733	194,487	333.6%	100.0%	0.2%
	01	1,966,777	2,597,155	2,597,155	630,378	132.1%	100.0%	2.8%
交通安全対策 特別交付金	02	32,073	31,433	31,433	△ 640	98.0%	100.0%	0.1%
	01	33,798	28,714	28,714	△ 5,084	85.0%	100.0%	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	02	1,001,788	1,048,932	976,868	△ 24,920	97.5%	93.1%	0.8%
	01	1,409,094	1,502,179	1,418,130	9,036	100.6%	94.4%	1.5%
使用料及び 手 数 料	02	1,341,291	1,419,904	1,217,489	△ 123,802	90.8%	85.7%	1.0%
	01	1,333,773	1,522,072	1,311,157	△ 22,616	98.3%	86.1%	1.4%
国 庫 支 出 金	02	42,340,605	41,358,066	40,427,385	△ 1,913,220	95.5%	97.7%	32.2%
	01	14,521,615	14,331,110	13,816,195	△ 705,420	95.1%	96.4%	14.9%
県 支 出 金	02	7,947,425	7,345,995	6,560,555	△ 1,386,870	82.5%	89.3%	5.2%
	01	6,458,150	5,975,850	5,600,188	△ 857,962	86.7%	93.7%	6.0%
財 産 収 入	02	137,146	129,575	129,575	△ 7,571	94.5%	100.0%	0.1%
	01	143,234	134,905	131,156	△ 12,078	91.6%	97.2%	0.1%
寄 附 金	02	218,469	223,042	223,042	4,573	102.1%	100.0%	0.2%
	01	111,656	117,454	117,454	5,798	105.2%	100.0%	0.1%
繰 入 金	02	7,762,498	7,697,625	7,697,625	△ 64,873	99.2%	100.0%	6.1%
	01	3,145,174	3,087,570	3,087,570	△ 57,604	98.2%	100.0%	3.3%
繰 越 金	02	4,605,659	4,605,659	4,605,659	0	100.0%	100.0%	3.7%
	01	3,664,729	3,664,729	3,664,729	0	100.0%	100.0%	4.0%
諸 収 入	02	2,037,818	1,932,252	1,775,891	△ 261,927	87.1%	91.9%	1.4%
	01	2,049,118	2,098,962	1,963,027	△ 86,091	95.8%	93.5%	2.1%
市 債	02	9,521,094	7,048,761	7,048,761	△ 2,472,333	74.0%	100.0%	5.6%
	01	8,174,232	5,982,132	5,982,132	△ 2,192,100	73.2%	100.0%	6.4%
歳 入 合 計	02	130,905,308	129,171,402	125,523,531	△ 5,381,777	95.9%	97.2%	100.0%
	01	95,938,410	95,848,905	93,033,636	△ 2,904,774	97.0%	97.1%	100.0%

市 税 収 入 実 績 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市 民 税	R02	現年課税分	21,426,316	21,793,057	21,534,837	254	258,307	98.8%
		滞納繰越分	151,576	575,122	157,486	52,760	364,940	27.4%
		計	21,577,892	22,368,179	21,692,323	53,014	623,247	97.0%
	R01	現年課税分	21,473,438	21,983,386	21,781,857	1,148	201,501	99.1%
		滞納繰越分	130,382	628,014	169,932	78,701	379,418	27.1%
		計	21,603,820	22,611,400	21,951,789	79,849	580,919	97.1%
固 定 資 産 税	R02	現年課税分	21,272,813	21,648,773	21,358,740	168	290,440	98.7%
		滞納繰越分	209,286	638,304	233,997	35,901	368,455	36.7%
		計	21,482,099	22,287,077	21,592,737	36,069	658,895	96.9%
	R01	現年課税分	20,516,562	20,972,690	20,717,103	125	256,159	98.8%
		滞納繰越分	175,172	688,993	244,280	60,179	384,579	35.5%
		計	20,691,734	21,661,683	20,961,383	60,304	640,738	96.8%
軽自動車税	R02	現年課税分	513,805	529,267	511,594	72	17,613	96.7%
		滞納繰越分	10,397	58,366	10,085	6,063	42,218	17.3%
		計	524,202	587,633	521,679	6,135	59,831	88.8%
	R01	現年課税分	475,105	495,311	475,410	182	19,750	96.0%
		滞納繰越分	8,014	54,495	9,423	6,115	38,972	17.3%
		計	483,119	549,806	484,833	6,297	58,722	88.2%
市たばこ税	R02	現年課税分	1,463,407	1,453,876	1,453,876	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0%
		計	1,463,407	1,453,876	1,453,876	0	0	100.0%
	R01	現年課税分	1,458,182	1,472,756	1,472,756	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	25	25	0	0	100.0%
		計	1,458,182	1,472,781	1,472,781	0	0	100.0%
入 湯 税	R02	現年課税分	7,290	2,123	2,123	0	0	100.0%
		滞納繰越分	1	4,819	552	0	4,268	11.5%
		計	7,291	6,942	2,675	0	4,268	38.5%
	R01	現年課税分	8,850	10,221	8,520	0	1,701	83.4%
		滞納繰越分	1	3,360	0	243	3,118	0.0%
		計	8,851	13,581	8,520	243	4,819	62.7%
都 市 計 画 税	R02	現年課税分	1,864,244	1,896,525	1,870,362	20	26,144	98.6%
		滞納繰越分	20,605	56,278	21,949	2,967	31,364	39.0%
		計	1,884,849	1,952,803	1,892,311	2,987	57,508	96.9%
	R01	現年課税分	1,795,873	1,839,175	1,814,926	5	24,244	98.7%
		滞納繰越分	16,707	60,097	24,247	4,694	31,159	40.3%
		計	1,812,580	1,899,272	1,839,173	4,699	55,403	96.8%
合 計	R02	現年課税分	46,547,875	47,323,621	46,731,532	514	592,504	98.7%
		滞納繰越分	391,865	1,332,889	424,069	97,691	811,245	31.8%
		計	46,939,740	48,656,510	47,155,601	98,205	1,403,749	96.9%
	R01	現年課税分	45,728,010	46,773,539	46,270,572	1,460	503,355	98.9%
		滞納繰越分	330,276	1,434,984	447,907	149,932	837,246	31.2%
		計	46,058,286	48,208,523	46,718,479	151,392	1,340,601	96.9%

※ 収入済額には、還付未済額 1,043,316円を含む。

内訳 現年課税分：市民税 341,935円、固定資産税 575,300円、軽自動車税 11,200円
滞納繰越分：市民税 63,630円、固定資産税 48,387円、軽自動車税 851円、都市計画税 2,013円

入 湯 税 の 充 当 可 能 事 業 の 実 施 状 況

(単位:千円)

区分		令和2年度 決算額	財 源 内 訳			充当額	
			特 定 財 源		一般財源		
			国県支出金	市債			その他
環境衛生施設整備事業		271,044	41,419	29,700	199,631	294	4
消 防 施 設 等 整 備 事 業		257,412	25,104	160,000	6,196	66,112	889
観 光	振 興 事 業	166,626	59	0	44,591	121,976	1,640
	施 設 整 備 事 業	28,621	8,245	9,800	0	10,576	142
	計	195,247	8,304	9,800	44,591	132,552	1,782
計		723,703	74,827	199,500	250,418	198,958	2,675

※入湯税の充当可能事業

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるものとする。(地方税法第701条)

都 市 計 画 税 の 充 当 可 能 事 業 の 実 施 状 況

(単位:千円)

区 分				令和2年度 決算額	
都市計画事業費等		街	路	0	
		公	園	213,642	
		下	水 道	833,065	
		そ	の 他	0	
		市 街 地 開 発 事 業		0	
		都 市 計 画 事 業 計	A	1,046,707	
		土 地 区 画 整 理 事 業	B	199,474	
		地 方 債 償 還 額	C	1,151,686	
合 計 (A + B + C)			D	2,397,867	
Dの財源内訳		地	方 債	E	310,400
		国 県 支 出 金	F	70,748	
		負 担 金 そ の 他	G	28,976	
		都 市 計 画 税 収 入 額	H	1,892,311	
		一 般 財 源 等 D - (E + F + G + H)	I	95,432	
		合	計	J	2,397,867

※都市計画税の充当可能事業

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(下水道、公園など)又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるものとする。(地方税法第702条)

款 別 歳 出 内 訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	構 成 比 (%)	令和元年度 決 算 額	構 成 比 (%)	令和2年度と 令和元年度の 増 減 額	増 減 比 (%)
議 会 費	410,487	0.3	392,833	0.4	17,654	4.5
総 務 費	30,691,507	25.5	6,371,804	7.2	24,319,703	381.7
民 生 費	38,651,613	32.1	35,547,980	40.2	3,103,633	8.7
衛 生 費	5,465,054	4.5	9,255,349	10.5	△ 3,790,295	△ 41.0
労 働 費	38,638	0.1	33,028	0.1	5,610	17.0
農林水産業費	1,498,669	1.2	1,593,128	1.8	△ 94,459	△ 5.9
商 工 費	1,772,339	1.5	1,154,804	1.3	617,535	53.5
土 木 費	14,255,599	11.8	10,123,102	11.5	4,132,497	40.8
消 防 費	3,866,045	3.2	3,905,042	4.4	△ 38,997	△ 1.0
教 育 費	13,188,858	10.9	11,758,819	13.3	1,430,039	12.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	6,453,707	5.4	6,224,718	7.0	228,989	3.7
諸 支 出 金	4,238,468	3.5	2,067,370	2.3	2,171,098	105.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	120,530,984	100.0	88,427,977	100.0	32,103,007	36.3

令和2年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,559,932千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 35,664,811千円

(単位:千円)

事業名		事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会 福祉	障害者福祉事業	4,482,423	3,087,823	0	20,951	1,373,649	224,036
	高齢者福祉事業	684,913	413,596	0	1,509	269,808	44,005
	児童福祉事業	20,280,007	11,463,519	189,100	1,251,101	7,376,287	1,203,041
	生活保護扶助事業	2,112,798	1,669,192	0	31,158	412,448	67,269
	小計	27,560,141	16,634,130	189,100	1,304,719	9,432,192	1,538,351
社会 保険	介護保険事業	2,115,748	110,653	0	0	2,005,095	327,022
	国民健康保健事業	1,305,694	762,171	0	0	543,523	88,646
	小計	3,421,442	872,824	0	0	2,548,618	415,668
保健 衛生	高齢者医療事業	1,979,715	243,441	0	7,822	1,728,452	281,903
	医療福祉事業	1,458,450	546,702	0	101,939	809,809	132,076
	予防接種事業	748,387	10,889	0	394	737,104	120,219
	成人健診事業	203,762	16,618	0	18,300	168,844	27,538
	母子健診事業	292,914	20,354	0	1,697	270,863	44,177
	小計	4,683,228	838,004	0	130,152	3,715,072	605,913
合計		35,664,811	18,344,958	189,100	1,434,871	15,695,882	2,559,932

※平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収については、消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。(地方税法第72条の116第2項)

職 員 数 及 び 人 件 費 の 調

区 分	職 員 数 (人)					職員に要した 人件費(千円)
	一 般 職	単 労 職	教 育 職	医 療 職	計	
議 会 関 係	12 (1)	0	0	0	12 (1)	97,792
総 務 関 係	286 (9)	2	0	2	290 (9)	3,169,084
税 務 関 係	68 (0)	0	0	0	68 (0)	499,500
民 生 関 係	538 (53)	10	0	40	588 (53)	4,360,478
衛 生 関 係	60 (6)	3	0	44	107 (6)	827,247
労 働 関 係	2 (1)	0	0	0	2 (1)	15,254
農 林 関 係	44 (5)	0	0	0	44 (5)	323,727
商 工 関 係	42 (0)	0	0	0	42 (0)	337,228
土 木 関 係	133 (3)	0	0	0	133 (3)	1,257,515
消 防 関 係	332 (3)	0	0	0	332 (3)	3,030,193
教 育 関 係	92 (9)	18	91	10	211 (9)	1,755,746
合 計	1,609 (90)	33	91	96	1,829 (90)	15,673,764

※職員数は、令和2年4月1日現在

※職員数欄の()内は、再任用職員数を内書き

地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 と 償 還 状 況

(単位:千円)

借 入 先	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 発 行 額	令 和 2 年 度 償 還 額		令 和 2 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
財 政 融 資 資 金	20,109,318	1,175,268	2,317,340	109,124	18,967,246
旧 郵 政 公 社 資 金	2,438,643		473,885	9,431	1,964,758
地方公共団体金融機構	9,811,066	1,233,700	1,033,649	55,426	10,011,117
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	983,390		103,460	19,824	879,930
市 中 銀 行	11,843,610	1,503,800	1,058,477	38,923	12,288,933
そ の 他 の 金 融 機 関	1,498,724		207,226	17,236	1,291,498
共 済 等	672,632	106,800	75,254	1,888	704,178
そ の 他	6,612,654	3,029,193	931,781	783	8,710,066
合 計	53,970,037	7,048,761	6,201,072	252,635	54,817,726

※財政融資資金には、旧資金運用部資金を含む。

※令和2年度発行額には、財政融資資金起債前貸等借入金を含む。

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01	01	01	01	一般	88,525,000	3,841,969	38,538,339	130,905,308	129,171,402	125,523,531	95.9
				市税	46,961,090		△21,350	46,939,740	48,656,510	47,155,601	100.5
				市民税	21,721,086		△143,194	21,577,892	22,368,178	21,692,323	100.5
				個人	18,305,667		△143,194	18,162,473	18,769,571	18,172,644	100.1
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	18,162,507 17,286,841 875,666	 △143,194 259,950 △403,144	18,019,313 17,546,791 472,522	18,229,842 17,766,244 463,598	18,025,225 17,573,683 451,542	100.0 100.2
				02 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	143,160 123,865 19,295	 123,865 19,295	143,160 123,865 19,295	539,729 587,853 △48,124	147,419 159,481 △12,062	103.0 128.8
				02 法人	3,415,419			3,415,419	3,598,607	3,519,679	103.1
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	3,407,003 3,926,647 △519,644	 3,926,647 △519,644	3,407,003 3,926,647 △519,644	3,563,214 4,217,142 △653,928	3,509,612 4,208,174 △698,562	103.0 107.2
				02 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	8,416 6,517 1,899	 6,517 1,899	8,416 6,517 1,899	35,393 40,160 △4,767	10,067 10,452 △385	119.6 160.4
				02 固定資産税	21,363,066		119,033	21,482,099	22,287,077	21,592,737	100.5
				01 固定資産税	21,249,423		119,033	21,368,456	22,171,922	21,477,582	100.5
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	21,040,137 20,396,715 643,422	119,033 20,396,715 119,033	21,159,170 20,396,715 762,455	21,533,618 20,852,841 680,777	21,243,585 20,597,253 646,332	100.4 101.0
				02 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	209,286 175,172 34,114	 175,172 34,114	209,286 175,172 34,114	638,305 688,993 △50,688	233,997 244,281 △10,284	111.8 139.5
				02 国有資産等所在市町村交付金	113,643			113,643	115,155	115,155	101.3
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	113,643 119,847 △6,204	 119,847 △6,204	113,643 119,847 △6,204	115,155 119,849 △4,694	115,155 119,849 △4,694	101.3 100.0
				03 軽自動車税	524,202			524,202	587,633	521,679	99.5
				01 環境性能割	24,121			24,121	16,339	16,339	67.7
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	24,121 4,691 19,430	 4,691 19,430	24,121 4,691 19,430	16,339 4,974 11,365	16,339 4,974 11,365	67.7 106.0
				02 種別割	500,081			500,081	571,294	505,340	101.1
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	489,684 470,414 19,270	 470,414 19,270	489,684 470,414 19,270	512,928 490,337 22,591	495,255 470,436 24,819	101.1 100.0
				02 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	10,397 8,014 2,383	 8,014 2,383	10,397 8,014 2,383	58,366 54,494 3,872	10,086 9,423 663	97.0 117.6
				04 市たばこ税	1,463,407			1,463,407	1,453,876	1,453,876	99.3
				01 市たばこ税	1,463,407			1,463,407	1,453,876	1,453,876	99.3
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	1,463,407 1,508,028 △44,621	 △49,846 49,846	1,463,407 1,458,182 5,225	1,453,876 1,472,756 △18,880	1,453,876 1,472,756 △18,880	99.3 101.0
				× 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	 	 	 	 25 △25	 25 △25	
				05 入湯税	7,291			7,291	6,942	2,675	36.7
				01 入湯税	7,291			7,291	6,942	2,675	36.7
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	7,290 8,850 △1,560	 8,850 △1,560	7,290 8,850 △1,560	2,123 10,221 △8,098	2,123 8,520 △6,397	29.1 96.3
				02 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	1 1 0	 1 0	1 1 0	4,819 3,361 1,458	551 24,247 551	55,100.0 145.1
				06 都市計画税	1,882,038		2,811	1,884,849	1,952,803	1,892,311	100.4
				01 都市計画税	1,882,038		2,811	1,884,849	1,952,803	1,892,311	100.4
				01 現年課税分	本年度 前年度 比較	1,861,433 1,795,873 65,560	2,811 1,795,873 2,811	1,864,244 1,795,873 68,371	1,896,525 1,839,175 57,350	1,870,362 1,814,926 55,436	100.3 101.1
				02 滞納繰越分	本年度 前年度 比較	20,605 16,707 3,898	 16,707 3,898	20,605 16,707 3,898	56,278 60,097 △3,819	21,949 24,247 △2,298	106.5 145.1

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
02				地方譲与税	931,386		△37,400	893,986	942,474	942,474	105.4
	01			地方揮発油譲与税	255,678		△37,400	218,278	235,050	235,050	107.7
		01		地方揮発油譲与税	255,678		△37,400	218,278	235,050	235,050	107.7
			01	地方揮発油譲与税	本年度	255,678	△37,400	218,278	235,050	235,050	107.7
				前年度	259,501			259,501	238,531	238,531	91.9
				比較	△3,823		△37,400	△41,223	△3,481	△3,481	
	02			自動車重量譲与税	652,120			652,120	683,858	683,858	104.9
		01		自動車重量譲与税	652,120			652,120	683,858	683,858	104.9
			01	自動車重量譲与税	本年度	652,120		652,120	683,858	683,858	104.9
				前年度	641,501			641,501	686,933	686,933	107.1
				比較	10,619			10,619	△3,075	△3,075	
	03			森林環境譲与税	23,588			23,588	23,566	23,566	99.9
		01		森林環境譲与税	23,588			23,588	23,566	23,566	99.9
			01	森林環境譲与税	本年度	23,588		23,588	23,566	23,566	99.9
				前年度			11,100	11,100	11,089	11,089	99.9
				比較	23,588		△11,100	12,488	12,477	12,477	
03				利子割交付金	39,244		△2,115	37,129	33,091	33,091	89.1
	01			利子割交付金	39,244		△2,115	37,129	33,091	33,091	89.1
		01		利子割交付金	39,244		△2,115	37,129	33,091	33,091	89.1
			01	利子割交付金	本年度	39,244	△2,115	37,129	33,091	33,091	89.1
				前年度	52,172			52,172	31,186	31,186	59.8
				比較	△12,928		△2,115	△15,043	1,905	1,905	
04				配当割交付金	170,431			170,431	159,202	159,202	93.4
	01			配当割交付金	170,431			170,431	159,202	159,202	93.4
		01		配当割交付金	170,431			170,431	159,202	159,202	93.4
			01	配当割交付金	本年度	170,431		170,431	159,202	159,202	93.4
				前年度	186,422			186,422	173,959	173,959	93.3
				比較	△15,991			△15,991	△14,757	△14,757	
05				株式等譲渡所得割交付金	93,510			93,510	222,932	222,932	238.4
	01			株式等譲渡所得割交付金	93,510			93,510	222,932	222,932	238.4
		01		株式等譲渡所得割交付金	93,510			93,510	222,932	222,932	238.4
			01	株式等譲渡所得割交付金	本年度	93,510		93,510	222,932	222,932	238.4
				前年度	168,034			168,034	106,002	106,002	63.1
				比較	△74,524			△74,524	116,930	116,930	
06				法人事業税交付金	393,078		△43,372	349,706	415,813	415,813	118.9
	01			法人事業税交付金	393,078		△43,372	349,706	415,813	415,813	118.9
		01		法人事業税交付金	393,078		△43,372	349,706	415,813	415,813	118.9
			01	法人事業税交付金	本年度	393,078	△43,372	349,706	415,813	415,813	118.9
				前年度							
				比較	393,078		△43,372	349,706	415,813	415,813	
07				地方消費税交付金	5,209,581		△328,666	4,880,915	5,164,806	5,164,806	105.8
	01			地方消費税交付金	5,209,581		△328,666	4,880,915	5,164,806	5,164,806	105.8
		01		地方消費税交付金	5,209,581		△328,666	4,880,915	5,164,806	5,164,806	105.8
			01	地方消費税交付金	本年度	5,209,581	△328,666	4,880,915	5,164,806	5,164,806	105.8
				前年度	4,535,065			4,535,065	4,292,953	4,292,953	94.7
				比較	674,516		△328,666	345,850	871,853	871,853	
08				ゴルフ場利用税交付金	84,381			84,381	67,261	67,261	79.7
	01			ゴルフ場利用税交付金	84,381			84,381	67,261	67,261	79.7
		01		ゴルフ場利用税交付金	84,381			84,381	67,261	67,261	79.7
			01	ゴルフ場利用税交付金	本年度	84,381		84,381	67,261	67,261	79.7
				前年度	83,861			83,861	81,908	81,908	97.7
				比較	520			520	△14,647	△14,647	
09				環境性能割交付金	103,996			103,996	67,933	67,933	65.3
	01			環境性能割交付金	103,996			103,996	67,933	67,933	65.3
		01		環境性能割交付金	103,996			103,996	67,933	67,933	65.3
			01	環境性能割交付金	本年度	103,996		103,996	67,933	67,933	65.3
				前年度	44,328			44,328	41,207	41,207	93.0
				比較	59,668			59,668	26,726	26,726	
×				自動車取得税交付金							
	×			自動車取得税交付金							
		×		自動車取得税交付金							
			×	自動車取得税交付金	本年度						
				前年度	121,046		13,028	134,074	134,075	134,075	100.0
				比較	△121,046		△13,028	△134,074	△134,075	△134,075	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
10				地方特例交付金	297,437		24,965	322,402	322,402	322,402	100.0
	01			地方特例交付金	297,437		24,965	322,402	322,402	322,402	100.0
		01		地方特例交付金	297,437		24,965	322,402	322,402	322,402	100.0
			01	地方特例交付金	本年度 297,437		24,965	322,402	322,402	322,402	100.0
				前年度	268,398		21,264	289,662	289,662	289,662	100.0
				比較	29,039		3,701	32,740	32,740	32,740	
	×			子ども・子育て支援臨時交付金							
		×		子ども・子育て支援臨時交付金							
			×	子ども・子育て支援臨時交付金	本年度						
				前年度			463,054	463,054	510,045	510,045	110.1
				比較			△463,054	△463,054	△510,045	△510,045	
11				地方交付税	83,246			83,246	277,733	277,733	333.6
	01			地方交付税	83,246			83,246	277,733	277,733	333.6
		01		地方交付税	83,246			83,246	277,733	277,733	333.6
			01	地方交付税	本年度 83,246			83,246	277,733	277,733	333.6
				前年度	1,966,777			1,966,777	2,597,155	2,597,155	132.1
				比較	△1,883,531			△1,883,531	△2,319,422	△2,319,422	
12				交通安全対策特別交付金	32,073			32,073	31,433	31,433	98.0
	01			交通安全対策特別交付金	32,073			32,073	31,433	31,433	98.0
		01		交通安全対策特別交付金	32,073			32,073	31,433	31,433	98.0
			01	交通安全対策特別交付金	本年度 32,073			32,073	31,433	31,433	98.0
				前年度	33,798			33,798	28,714	28,714	85.0
				比較	△1,725			△1,725	2,719	2,719	
13				分担金及び負担金	1,064,955		△63,167	1,001,788	1,048,932	976,868	97.5
	01			分担金	1			1			
		01		農林水産業費分担金	1			1			
			01	農業費分担金	本年度 1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
	02			負担金	1,064,954		△63,167	1,001,787	1,048,932	976,868	97.5
		01		民生費負担金	1,045,216		△63,167	982,049	1,030,058	957,994	97.6
			01	社会福祉費負担金	本年度 31,728			31,728	21,078	21,078	66.4
				前年度	29,269			29,269	27,139	27,139	92.7
				比較	2,459			2,459	△6,061	△6,061	
			02	児童福祉費負担金	本年度 1,013,488		△63,167	950,321	1,008,979	936,916	98.6
				前年度	1,807,762		△447,451	1,360,311	1,455,856	1,371,807	100.8
				比較	△794,274		384,284	△409,990	△446,877	△434,891	
			02	衛生費負担金	2,440			2,440	1,572	1,572	64.4
			01	衛生費負担金	本年度 2,440			2,440	1,572	1,572	64.4
				前年度	2,726			2,726	2,397	2,397	87.9
				比較	△286			△286	△825	△825	
			03	土木費負担金	17,298			17,298	17,302	17,302	100.0
			01	共同溝維持管理費負担金	本年度 17,298			17,298	17,302	17,302	100.0
				前年度	16,787			16,787	16,787	16,787	100.0
				比較	511			511	515	515	
14				使用料及び手数料	1,343,183		△1,892	1,341,291	1,419,904	1,217,489	90.8
	01			使用料	727,045		△6,692	720,353	804,610	602,202	83.6
		01		総務使用料	51,582			51,582	50,485	50,485	97.9
			01	イノベーションプラザ使用料	本年度 4,500			4,500	1,965	1,965	43.7
				前年度	4,500		41	4,541	2,679	2,679	59.0
				比較			△41	△41	△714	△714	
			02	行政財産使用料	本年度 47,082			47,082	48,520	48,520	103.1
				前年度	43,153			43,153	45,114	45,114	104.5
				比較	3,929			3,929	3,406	3,406	
			×	公舎使用料	本年度 185			185			
				前年度	185			185			
				比較	△185			△185			
	02			民生使用料	37,801			37,801	17,221	17,221	45.6
		01		老人福祉センター使用料	本年度 812			812	230	230	28.3
				前年度	1,002			1,002	944	944	94.2
				比較	△190			△190	△714	△714	
			02	福祉支援センター使用料	本年度 506			506	161	161	31.8
				前年度	3,265			3,265	1,305	1,305	40.0
				比較	△2,759			△2,759	△1,144	△1,144	
			03	地域交流センター使用料	本年度 21,992			21,992	12,591	12,591	57.3
				前年度	23,263		215	23,478	18,904	18,904	80.5
				比較	△1,271		△215	△1,486	△6,313	△6,313	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
14	01	02	04	市民ホール使用料	本年度	13,997		13,997	3,626	3,626	25.9
					前年度	10,977	100	11,077	10,037	10,037	90.6
					比較	3,020	△100	2,920	△6,411	△6,411	
			05	行政財産使用料	本年度	494		494	614	614	124.3
					前年度	447		447	684	633	141.6
					比較	47		47	△70	△19	
			03	衛生使用料		64,996	△7,541	57,455	55,741	55,741	97.0
			01	保健衛生使用料	本年度	478		478	301	301	63.0
					前年度	469	4	473	404	404	85.4
					比較	9	△4	5	△103	△103	
			02	メモリアルホール使用料	本年度	61,896	△7,541	54,355	52,832	52,832	97.2
					前年度	72,996		72,996	59,562	59,562	81.6
					比較	△11,100	△7,541	△18,641	△6,730	△6,730	
			03	行政財産使用料	本年度	2,622		2,622	2,608	2,608	99.5
					前年度	2,578		2,578	2,614	2,614	101.4
					比較	44		44	△6	△6	
			04	労働使用料		10		10	10	10	100.0
			01	働く婦人の家使用料	本年度	10		10	10	10	100.0
					前年度	10		10	10	10	100.0
					比較						
			05	農林水産業使用料		56,397		56,397	15,407	15,407	27.3
			01	ゆかりの森施設使用料	本年度	21,952		21,952	5,339	5,339	24.3
					前年度	23,409		23,409	21,844	21,844	93.3
					比較	△1,457		△1,457	△16,505	△16,505	
			02	ふれあいの里施設使用料	本年度	34,377		34,377	9,963	9,963	29.0
					前年度	34,010		34,010	29,828	29,828	87.7
					比較	367		367	△19,865	△19,865	
			03	行政財産使用料	本年度	68		68	105	105	154.4
					前年度	57		57	158	158	277.2
					比較	11		11	△53	△53	
			06	商工使用料		68,364		68,364	51,621	51,522	75.4
			01	筑波山駐車場使用料	本年度	45,775		45,775	35,712	35,712	78.0
					前年度	45,775		45,775	40,157	40,157	87.7
					比較				△4,445	△4,445	
			02	おもてなし館使用料	本年度	118		118	121	121	102.5
					前年度	117		117	119	119	101.7
					比較	1		1	2	2	
			03	産業振興センター使用料	本年度	13,014		13,014	10,763	10,664	81.9
					前年度	13,140		13,140	8,872	8,872	67.5
					比較	△126		△126	1,891	1,792	
			04	六斗の森施設使用料	本年度	9,217		9,217	4,798	4,798	52.1
					前年度	12,895		12,895	8,850	8,850	68.6
					比較	△3,678		△3,678	△4,052	△4,052	
			05	行政財産使用料	本年度	240		240	226	226	94.2
					前年度	195		195	222	222	113.8
					比較	45		45	4	4	
			07	土木使用料		424,539		424,539	591,411	389,102	91.7
			01	公園使用料	本年度	50,930		50,930	49,020	49,020	96.2
					前年度	32,545	297	32,842	30,374	30,215	92.0
					比較	18,385	△297	18,088	18,646	18,805	
			02	広場使用料	本年度	6,351		6,351	4,861	4,861	76.5
					前年度	8,713		8,713	7,052	7,052	80.9
					比較	△2,362		△2,362	△2,191	△2,191	
			03	駐車場使用料	本年度	82,937		82,937	53,718	53,718	64.8
					前年度	75,694	△1,132	74,562	73,644	73,644	98.8
					比較	7,243	1,132	8,375	△19,926	△19,926	
			04	駅前広場使用料	本年度	9,970		9,970	5,499	5,499	55.2
					前年度	10,505		10,505	10,756	10,756	102.4
					比較	△535		△535	△5,257	△5,257	
			05	市営住宅使用料	本年度	167,667		167,667	364,055	161,798	96.5
					前年度	169,463		169,463	377,899	167,195	98.7
					比較	△1,796		△1,796	△13,844	△5,397	
			06	道路占用使用料	本年度	105,000		105,000	112,001	111,949	106.6
					前年度	105,000		105,000	107,486	107,486	102.4
					比較				4,515	4,463	
			07	行政財産使用料	本年度	1,684		1,684	2,256	2,256	134.0
					前年度	1,624		1,624	2,502	2,502	154.1
					比較	60		60	△246	△246	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
14	01	08		消防使用料	128		1,517	1,645	1,801	1,801	109.5
			01	行政財産使用料	128		1,517	1,645	1,801	1,801	109.5
					前年度			128	128	128	100.0
					比較		1,517	1,517	1,673	1,673	
			09	教育使用料	23,228		△668	22,560	20,912	20,912	92.7
			01	幼稚園使用料	480			480	470	470	97.9
					前年度		△22,805	19,482	18,509	18,509	95.0
					比較		22,805	△19,002	△18,039	△18,039	
			02	視聴覚使用料	2,259		△668	1,591	1,411	1,411	88.7
					前年度		22	2,452	2,254	2,254	91.9
					比較		△690	△861	△843	△843	
			03	体育館使用料	13,924			13,924	12,402	12,402	89.1
					前年度		85	13,444	14,711	14,711	109.4
					比較		△85	480	△2,309	△2,309	
			04	テニスコート使用料	3,880			3,880	4,034	4,034	104.0
					前年度		33	3,691	4,235	4,235	114.7
					比較		△33	189	△201	△201	
			05	野球場使用料	1,511			1,511	1,147	1,147	75.9
					前年度		12	1,430	1,573	1,573	110.0
					比較		△12	81	△426	△426	
			06	ソフトボール場使用料	108			108	69	69	63.9
					前年度		1	136	69	69	50.7
					比較		△1	△28			
			07	サッカー場使用料	283			283	218	218	77.0
					前年度		2	334	293	293	87.7
					比較		△2	△51	△75	△75	
			08	行政財産使用料	783			783	1,161	1,161	148.3
					前年度			759	1,331	1,331	175.4
					比較			24	△170	△170	
			02	手数料	616,138		4,800	620,938	615,293	615,286	99.1
			01	総務手数料	91,854			91,854	86,351	86,351	94.0
				戸籍住民登録手数料	49,363			49,363	47,364	47,364	96.0
					前年度			50,460	49,221	49,221	97.5
					比較			△1,097	△1,857	△1,857	
				事務手数料	19,461			19,461	18,602	18,602	95.6
					前年度			18,620	18,909	18,909	101.6
					比較			841	△307	△307	
				徴税手数料	21,320			21,320	18,877	18,877	88.5
					前年度			21,272	20,473	20,473	96.2
					比較			48	△1,596	△1,596	
				自動車臨時運行許可手数料	1,710			1,710	1,509	1,509	88.2
					前年度			1,470	1,522	1,522	103.5
					比較			240	△13	△13	
			02	民生手数料	320			320	245	245	76.6
					前年度			320	245	245	76.6
					比較			640	509	509	79.5
				比較				△320	△264	△264	
			03	衛生手数料	496,661		4,800	501,461	503,917	503,910	100.5
				廃棄物処理手数料	490,682		4,800	495,482	497,498	497,491	100.4
					前年度			469,811	494,543	494,543	105.3
					比較		4,800	25,671	2,955	2,948	
				畜犬登録等事務手数料	5,902			5,902	6,139	6,139	104.0
					前年度			5,902	5,767	5,767	97.7
					比較				372	372	
				塵芥処理手数料	77			77	280	280	363.6
					前年度			77	135	135	175.3
					比較				145	145	
			04	農林水産業手数料	12			12	16	16	133.3
					前年度			12	16	16	133.3
					前年度			22	14	14	63.6
					比較			△10	2	2	
			05	商工手数料	150			150	193	193	128.7
					前年度			150	193	193	128.7
					前年度			150	209	209	139.3
					比較				△16	△16	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
14	02	06		土木手数料	25,170			25,170	21,983	21,983	87.3
		01		土木手数料	24,767			24,767	21,838	21,838	88.2
				前年度	25,319			25,319	22,246	22,246	87.9
				比較	△552			△552	△408	△408	
		02		駐車場手数料	403			403	145	145	36.0
				前年度	1,012			1,012	288	288	28.5
				比較	△609			△609	△143	△143	
		07		消防手数料	1,971			1,971	2,589	2,589	131.4
		01		消防手数料	1,971			1,971	2,589	2,589	131.4
				前年度	1,650			1,650	3,113	3,113	188.7
				比較	321			321	△524	△524	
15				国庫支出金	14,199,755	925,406	27,215,444	42,340,605	41,358,066	40,427,385	95.5
	01			国庫負担金	10,369,137		806,344	11,175,481	10,308,659	10,308,659	92.2
		01		民生費国庫負担金	10,364,811		533,104	10,897,915	10,304,765	10,304,765	94.6
		01		心身障害者福祉費負担金	1,978,697		98,237	2,076,934	2,015,287	2,015,287	97.0
				前年度	1,754,969		139,193	1,894,162	1,849,274	1,849,274	97.6
				比較	223,728		△40,956	182,772	166,013	166,013	
		02		児童福祉費負担金	3,369,370		297,852	3,667,222	3,128,076	3,128,076	85.3
				前年度	1,990,251		643,361	2,633,612	2,847,369	2,847,369	108.1
				比較	1,379,119		△345,509	1,033,610	280,707	280,707	
		03		生活保護費負担金	1,589,263		99,720	1,688,983	1,683,174	1,683,174	99.7
				前年度	1,569,895		59,322	1,629,217	1,630,889	1,630,889	100.1
				比較	19,368		40,398	59,766	52,285	52,285	
		04		国民健康保険事業費負担金	190,129		5,718	195,847	195,848	195,848	100.0
				前年度	190,783		5,834	196,617	196,618	196,618	100.0
				比較	△654		△116	△770	△770	△770	
		05		児童扶養手当負担金	224,927			224,927	222,843	222,843	99.1
				前年度	227,898		62,175	290,073	287,626	287,626	99.2
				比較	△2,971		△62,175	△65,146	△64,783	△64,783	
		06		児童手当負担金	2,970,767			2,970,767	2,987,866	2,987,866	100.6
				前年度	2,958,853		1,959	2,960,812	2,949,044	2,949,044	99.6
				比較	11,914		△1,959	9,955	38,822	38,822	
		07		介護保険事業費負担金	41,658		31,577	73,235	71,671	71,671	97.9
				前年度	11,681		28,313	39,994	39,993	39,993	100.0
				比較	29,977		3,264	33,241	31,678	31,678	
		02		衛生費国庫負担金	4,326		273,240	277,566	3,894	3,894	1.4
		01		衛生費負担金	4,326		273,240	277,566	3,894	3,894	1.4
				前年度	4,834			4,834	5,498	5,498	113.7
				比較	△508		273,240	272,732	△1,604	△1,604	
	02			国庫補助金	3,772,092	925,406	26,409,189	31,106,687	30,978,445	30,047,764	96.6
		01		総務費国庫補助金	230,316		25,441,625	25,671,941	25,617,516	25,605,416	99.7
		01		総務管理費補助金	198,818		23,966,921	24,165,739	24,123,454	24,111,354	99.8
				前年度	34,831		34,614	69,445	50,885	50,885	73.3
				比較	163,987		23,932,307	24,096,294	24,072,569	24,060,469	
		02		地域活性化交付金	31,498			31,498	19,358	19,358	61.5
				前年度	36,690		1,707	38,397	29,368	29,368	76.5
				比較	△5,192		△1,707	△6,899	△10,010	△10,010	
		03		地方創生臨時交付金			1,474,704	1,474,704	1,474,704	1,474,704	100.0
				前年度							
				比較			1,474,704	1,474,704	1,474,704	1,474,704	
		02		民生費国庫補助金	1,820,206	151,650	882,816	2,854,672	2,705,985	2,698,255	94.5
		01		社会福祉費補助金	85,676		△1,226	84,450	90,061	90,061	106.6
				前年度	86,934		12,410	99,344	82,453	82,453	83.0
				比較	△1,258		△13,636	△14,894	7,608	7,608	
		02		児童福祉費補助金	1,729,760	151,650	873,049	2,754,459	2,601,707	2,601,707	94.5
				前年度	1,266,453	151,042	261,680	1,679,175	1,579,053	1,579,053	94.0
				比較	463,307	608	611,369	1,075,284	1,022,654	1,022,654	
		03		文化芸術振興費補助金	4,770		△4,770				
				前年度							
				比較	4,770		△4,770				
		04		老人福祉費補助金			15,763	15,763	14,217	6,487	41.2
				前年度			23,312	23,312	19,286	19,286	82.7
				比較			△7,549	△7,549	△5,069	△12,799	
		03		衛生費国庫補助金	170,086	42,760	322,587	535,433	549,206	162,924	30.4
		01		保健衛生費補助金	170,086	42,760	322,587	535,433	549,206	162,924	30.4
				前年度	1,109,102		△100,719	1,008,383	1,068,004	1,025,244	101.7
				比較	△939,016	42,760	423,306	△472,950	△518,798	△862,320	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
15	02	04		農林水産業費国庫補助金	62,000	1,300		63,300	63,300	63,300	100.0	
		01		農業費補助金	本年度	62,000	1,300	63,300	63,300	63,300	100.0	
				前年度	27,500		△5,675	21,825	21,825	20,525	94.0	
				比較	34,500	1,300	5,675	41,475	41,475	42,775		
	05			土木費国庫補助金	1,098,618	423,245	△383,818	1,138,045	1,137,903	753,228	66.2	
		01		土木費補助金	本年度	237,215	155,230	△86,133	306,312	306,312	264,116	86.2
				前年度	423,810	162,672	△166,652	419,830	419,830	264,600	63.0	
				比較	△186,595	△7,442	80,519	△113,518	△113,518	△484		
		02		都市計画費補助金	本年度	232,484	139,352	44,716	416,552	416,552	240,600	57.8
				前年度	400,425	163,364	△65,700	498,089	498,089	358,737	72.0	
				比較	△167,941	△24,012	110,416	△81,537	△81,537	△118,137		
		03		住宅費補助金	本年度	628,919	128,663	△342,401	415,181	415,039	248,511	59.9
				前年度	772,512	47,927	△484,291	336,148	336,148	207,485	61.7	
				比較	△143,593	80,736	141,890	79,033	78,891	41,026		
	06			消防費国庫補助金	30,590		△5,486	25,104	25,104	25,104	100.0	
		01		消防費補助金	本年度	30,590		△5,486	25,104	25,104	25,104	100.0
				前年度	31,804		△5,486	26,318	30,550	30,550	116.1	
				比較	△1,214			△1,214	△5,446	△5,446		
	07			教育費国庫補助金	360,276	306,451	151,465	818,192	879,431	739,537	90.4	
		01		小学校費補助金	本年度	172,766	187,326	50,786	410,878	455,601	420,866	102.4
				前年度	55,800		186,501	242,301	75,614	53,946	22.3	
				比較	116,966	187,326	△135,715	168,577	379,987	366,920		
		02		中学校費補助金	本年度	8,684	113,963	93,036	215,683	231,319	132,548	61.5
				前年度	27,665		112,635	140,300	48,514	27,735	19.8	
				比較	△18,981	113,963	△19,599	75,383	182,805	104,813		
		03		社会教育費補助金	本年度	178,826		△8,734	170,092	170,091	170,091	100.0
				前年度	186,059		△10,669	175,390	175,296	175,296	99.9	
				比較	△7,233		1,935	△5,298	△5,205	△5,205		
		04		保健体育費補助金	本年度			3,501	3,501	3,502	3,502	100.0
				前年度								
				比較			3,501	3,501	3,502	3,502		
		05		幼稚園費補助金	本年度			12,876	12,876	14,363	7,976	61.9
				前年度								
				比較			12,876	12,876	14,363	7,976		
		80		幼稚園費補助金	本年度		5,162	5,162	4,555	4,555	88.2	
				前年度	40,310		△9,180	31,130	29,091	23,928	76.9	
				比較	△40,310	5,162	9,180	△25,968	△24,536	△19,373		
	03			委託金	58,526		△89	58,437	70,962	70,962	121.4	
		01		総務費委託金	3,250			3,250	3,360	3,360	103.4	
		01		総務管理費委託金	本年度	3,250		3,250	3,360	3,360	103.4	
				前年度	3,547			3,547	3,403	3,403	95.9	
				比較	△297			△297	△43	△43		
		02		民生費委託金	51,625		△89	51,536	65,084	65,084	126.3	
		01		国民年金事務委託金	本年度	50,910		△89	50,821	64,369	64,369	126.7
				前年度	55,247			55,247	52,924	52,924	95.8	
				比較	△4,337		△89	△4,426	11,445	11,445		
		02		児童福祉費委託金	本年度	715		715	715	715	100.0	
				前年度	706			706	711	711	100.7	
				比較	9			9	4	4		
		03		土木費委託金	3,651			3,651	2,518	2,518	69.0	
		01		河川費委託金	本年度	3,651		3,651	2,518	2,518	69.0	
				前年度	3,407			3,407	3,755	3,755	110.2	
				比較	244			244	△1,237	△1,237		
16				県支出金	7,159,044	366,532	421,849	7,947,425	7,345,995	6,560,555	82.5	
	01			県負担金	4,167,966		25,278	4,193,244	4,032,611	4,032,611	96.2	
		01		民生費県負担金	4,165,803		25,278	4,191,081	4,031,248	4,031,248	96.2	
		01		社会福祉費負担金	本年度	1,009		1,009	1,733	1,733	171.8	
				前年度	1,009			1,009				
				比較					1,733	1,733		
		02		児童福祉費負担金	本年度	1,759,767		△91,662	1,668,105	1,543,521	1,543,521	92.5
				前年度	1,067,884		323,837	1,391,721	1,175,557	1,175,557	84.5	
				比較	691,883		△415,499	276,384	367,964	367,964		
		03		生活保護費負担金	本年度	24,570		24,570	22,970	22,970	93.5	
				前年度	27,907			27,907	24,390	24,390	87.4	
				比較	△3,337			△3,337	△1,420	△1,420		
		04		国民健康保険事業費負担金	本年度	552,197		566,322	566,323	566,323	100.0	
				前年度	552,898		18,144	571,042	571,042	571,042	100.0	
				比較	△701		△4,019	△4,720	△4,719	△4,719		

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
16	01	01	05	障害福祉費負担金	本年度	970,203		45,227	1,015,430	978,476	96.4
					前年度	858,476		61,253	919,729	900,125	97.9
					比較	111,727		△16,026	95,701	78,351	
			06	後期高齢者医療事業費負担金	本年度	201,642		41,799	243,441	243,441	100.0
					前年度	213,968		△12,327	201,641	201,642	100.0
					比較	△12,326		54,126	41,800	41,799	
			07	児童手当負担金	本年度	635,586			635,586	638,948	100.5
					前年度	632,881			632,881	631,587	99.8
					比較	2,705		2,705	7,361	7,361	
			08	介護保険事業費負担金	本年度	20,829		15,789	36,618	35,836	97.9
					前年度	5,840		14,156	19,996	19,997	100.0
					比較	14,989		1,633	16,622	15,839	
			02	衛生費県負担金		2,163		2,163	1,363	1,363	63.0
			01	衛生費負担金	本年度	2,163		2,163	1,363	1,363	63.0
					前年度	2,417		2,417	1,818	1,818	75.2
					比較	△254		△254	△455	△455	
			02	県補助金		2,472,661	366,532	396,571	3,235,764	2,805,860	62.4
			01	総務費県補助金		6,054			6,054	555	9.2
				01 統計調査費補助金	本年度	55		55	60	60	109.1
					前年度	54		54	59	59	109.3
					比較	1		1	1	1	
			02	総務管理費補助金	本年度	5,999		5,999	495	495	8.3
					前年度	1,000		4,999	5,999	855	14.3
					比較	4,999		△4,999	△360	△360	
			×	地域活性化補助金	本年度						
					前年度		14,036	264,577	278,613	188,669	51.7
					比較		△14,036	△264,577	△278,613	△188,669	
			02	民生費県補助金		1,242,413	310,270	313,715	1,866,398	1,535,030	82.2
			01	社会福祉費補助金	本年度	35,347		△780	34,567	37,473	108.4
					前年度	40,146		40,146	36,298	36,298	90.4
					比較	△4,799		△780	△5,579	1,175	
			02	老人福祉費補助金	本年度	62,087	304,640	42,325	409,052	406,973	99.5
					前年度	298,967		8,230	307,197	307,057	0.8
					比較	△236,880	304,640	34,095	101,855	99,916	
			03	心身障害者福祉費補助金	本年度	1,929		252	2,181	2,110	96.7
					前年度	2,163		2,163	1,840	1,840	85.1
					比較	△234		252	18	270	
			04	医療福祉費補助金	本年度	639,386			639,386	546,595	85.5
					前年度	614,701		31,786	646,487	646,487	100.0
					比較	24,685		△31,786	△7,101	△99,892	
			05	児童福祉費補助金	本年度	503,664	5,630	271,918	781,212	541,879	69.4
					前年度	413,062		45,739	458,801	384,328	83.8
					比較	90,602	5,630	226,179	322,411	157,551	
			×	災害救助費補助金	本年度						
					前年度	46		46	42	42	91.3
					比較	△46		△46	△42	△42	
			03	衛生費県補助金		44,239			44,239	30,066	68.0
			01	保健衛生費補助金	本年度	44,239			44,239	30,066	68.0
					前年度	37,721		1,000	38,721	33,273	85.9
					比較	6,518		△1,000	5,518	△3,207	
			04	農林水産業費県補助金		1,130,495	56,262	△81,736	1,105,021	1,038,044	22.9
			01	農業費補助金	本年度	1,105,612	56,262	△69,029	1,092,845	1,027,896	22.2
					前年度	325,477	28,848	△55,376	298,949	264,475	79.7
					比較	780,135	27,414	△13,653	793,896	763,421	
			02	畜産業費補助金	本年度	33		480	513	466	90.8
					前年度	6			6	3	50.0
					比較	27		480	507	463	
			03	林業費補助金	本年度	24,850		△13,187	11,663	9,682	83.0
					前年度	11,236			11,236	9,295	82.7
					比較	13,614		△13,187	427	387	
			05	商工費県補助金		11,675		165,492	177,167	175,092	98.8
			01	商工費補助金	本年度	11,675		165,492	177,167	175,092	98.8
					前年度	841			841	229	27.2
					比較	10,834		165,492	176,326	174,863	
			06	土木費県補助金		7,225		△225	7,000	8,218	117.4
			01	都市計画費補助金	本年度	7,000			7,000	8,218	117.4
					前年度	7,000			7,000	7,294	104.2
					比較					924	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
16	02	06	02	住宅費補助金	本年度	225		△225			
					前年度	400		△360			
					比較	△175		135			
								△40			
			07	教育費県補助金		16,186		△675	15,511	5,987	38.6
				01 小学校費補助金	本年度	661		661	368	368	55.7
					前年度	1,359		1,359	1,171	1,171	86.2
					比較	△698		△698	△803	△803	
				02 中学校費補助金	本年度	7,312		7,312	1,315	1,315	18.0
					前年度	5,231		5,231	1,968	1,968	37.6
					比較	2,081		2,081	△653	△653	
				03 社会教育費補助金	本年度	8,213		△675	7,538	4,303	57.1
					前年度	8,900		8,900	6,728	6,728	75.6
					比較	△687		△675	△1,362	△2,425	
				× 保健体育費補助金	本年度						
					前年度	79,409		△10,193	69,216	69,216	100.0
					比較	△79,409		10,193	△69,216	△69,216	
			08	消防費県補助金		14,374			14,374	12,870	89.5
				01 消防費補助金	本年度	14,374			14,374	12,870	89.5
					前年度				50	50	
					比較	14,374			14,374	12,820	
				委託金		518,417			518,417	507,525	97.9
			03	01 総務費委託金		509,383			509,383	498,671	97.9
				01 総務管理費委託金	本年度	18,569			18,569	18,657	100.5
					前年度	16,758			16,758	18,569	110.8
					比較	1,811			1,811	88	
				02 徴税費委託金	本年度	384,341			384,341	385,912	100.4
					前年度	373,440			373,440	372,734	99.8
					比較	10,901			10,901	13,178	
				03 戸籍住民登録費委託金	本年度	219			219	236	107.8
					前年度	221			221	211	95.5
					比較	△2			△2	25	
				04 選挙費委託金	本年度	100			100	402	402.0
					前年度	88,630			88,630	69,768	78.7
					比較	△88,530			△88,530	△69,366	
				05 統計調査費委託金	本年度	106,154			106,154	93,463	88.0
					前年度	20,846		△23	20,823	18,509	88.9
					比較	85,308		23	85,331	74,954	
				02 民生費委託金		8,886			8,886	8,764	98.6
				01 社会福祉費委託金	本年度	4			4		
					前年度	4			28	28	700.0
					比較				△28	△28	
				02 心身障害者福祉費委託金	本年度	8,880			8,880	8,560	96.4
					前年度	8,160		620	8,780	8,900	101.4
					比較	720		△620	100	△340	
				03 児童福祉費委託金	本年度	2			2	2	100.0
					前年度	1			1	3	300.0
					比較	1			1	△1	
				05 災害救助費委託金	本年度					202	
					前年度					1,486	
					比較				△1,284	△1,284	
			03	商工費委託金		118			118	59	50.0
				01 商工費委託金	本年度	118			118	59	50.0
					前年度	115			115	116	100.9
					比較	3			3	△57	
				04 教育費委託金		30			30	30	100.0
				01 教育費委託金	本年度	30			30	30	100.0
					前年度	30			30	30	100.0
					比較						
17	01	01	01	財産収入		136,526		620	137,146	129,575	94.5
				財産運用収入		72,126		620	72,746	67,487	92.8
				財産貸付収入		70,496			70,496	65,240	92.5
				01 土地建物貸付収入	本年度	70,496			70,496	65,240	92.5
					前年度	58,192			58,192	55,071	94.6
					比較	12,304			12,304	10,169	
			02	利子及び配当金		1,630		620	2,250	2,247	99.9
				01 利子及び配当金	本年度	1,630		620	2,250	2,247	99.9
					前年度	1,794		870	2,664	2,630	98.7
					比較	△164		△250	△414	△383	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
17	02			財産売払収入	64,400			64,400	62,088	62,088	96.4
		01		不動産売払収入	1,001			1,001	3,348	3,348	334.5
			01	土地売払収入	1,001			1,001	3,348	3,348	334.5
				本年度	1,001			1,001	3,348	3,348	334.5
				前年度	3,001			3,001	6,037	6,037	201.2
				比較	△2,000			△2,000	△2,689	△2,689	
		02		物品売払収入	63,399			63,399	58,739	58,739	92.6
			01	物品売払収入	63,399			63,399	58,739	58,739	92.6
				本年度	63,399			63,399	58,739	58,739	92.6
				前年度	79,377			79,377	71,167	67,418	84.9
				比較	△15,978			△15,978	△12,428	△8,679	
18				寄附金	111,585		106,884	218,469	223,042	223,042	102.1
	01			寄附金	111,585		106,884	218,469	223,042	223,042	102.1
		01		一般寄附金	1		14,800	14,801	14,800	14,800	100.0
			01	一般寄附金	1		14,800	14,801	14,800	14,800	100.0
				本年度	1		14,800	14,801	14,800	14,800	100.0
				前年度	1		10	11	10	10	90.9
				比較			14,790	14,790	14,790	14,790	
		02		アイラブつくばまちづくり寄附金	102,984		84,816	187,800	192,763	192,763	102.6
			01	アイラブつくばまちづくり寄附金	102,984		84,816	187,800	192,763	192,763	102.6
				本年度	102,984		84,816	187,800	192,763	192,763	102.6
				前年度	47,861		55,184	103,045	107,455	107,455	104.3
				比較	55,123		29,632	84,755	85,308	85,308	
		03		つくばこどもの青い羽根寄附金	8,600		7,268	15,868	15,479	15,479	97.5
			01	つくばこどもの青い羽根寄附金	8,600		7,268	15,868	15,479	15,479	97.5
				本年度	8,600		7,268	15,868	15,479	15,479	97.5
				前年度	7,000		1,600	8,600	8,781	8,781	102.1
				比較	1,600		5,668	7,268	6,698	6,698	
		×		災害復旧費寄附金							
			×	災害復旧費寄附金							
				本年度							
				前年度					1,208	1,208	
				比較					△1,208	△1,208	
19				繰入金	1,055,174		6,707,324	7,762,498	7,697,625	7,697,625	99.2
	01			基金繰入金	1,055,171		6,371,784	7,426,955	7,362,083	7,362,083	99.1
		01		基金繰入金	1,055,171		6,371,784	7,426,955	7,362,083	7,362,083	99.1
			01	基金繰入金	1,055,171		6,371,784	7,426,955	7,362,083	7,362,083	99.1
				本年度	1,055,171		6,371,784	7,426,955	7,362,083	7,362,083	99.1
				前年度	2,768,130		176,745	2,944,875	2,887,272	2,887,272	98.0
				比較	△1,712,959		6,195,039	4,482,080	4,474,811	4,474,811	
	02			特別会計繰入金	3		335,540	335,543	335,542	335,542	100.0
		01		国民健康保険特別会計繰入金	1		281,270	281,271	281,271	281,271	100.0
			01	国民健康保険特別会計繰入金	1		281,270	281,271	281,271	281,271	100.0
				本年度	1		281,270	281,271	281,271	281,271	100.0
				前年度	1		121,648	121,649	121,648	121,648	100.0
				比較			159,622	159,623	159,623	159,623	
		02		後期高齢者医療特別会計繰入金	1		8,641	8,642	8,642	8,642	100.0
			01	後期高齢者医療特別会計繰入金	1		8,641	8,642	8,642	8,642	100.0
				本年度	1		8,641	8,642	8,642	8,642	100.0
				前年度	1		11,752	11,753	11,753	11,753	100.0
				比較			△3,111	△3,111	△3,111	△3,111	
		03		介護保険事業特別会計繰入金	1		45,629	45,630	45,629	45,629	100.0
			01	介護保険事業特別会計繰入金	1		45,629	45,630	45,629	45,629	100.0
				本年度	1		45,629	45,630	45,629	45,629	100.0
				前年度	1		66,896	66,897	66,897	66,897	100.0
				比較			△21,267	△21,267	△21,268	△21,268	
20				繰越金	1,500,000	897,631	2,208,028	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0
	01			繰越金	1,500,000	897,631	2,208,028	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0
		01		繰越金	1,500,000	897,631	2,208,028	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0
			01	繰越金	1,500,000	897,631	2,208,028	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0
				本年度	1,500,000	897,631	2,208,028	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0
				前年度	1,500,000	736,825	1,427,904	3,664,729	3,664,729	3,664,729	100.0
				比較		160,806	780,124	940,930	940,930	940,930	
21				諸収入	2,097,767		△59,949	2,037,818	1,932,252	1,775,890	87.1
	01			延滞金、加算金及び過料	59,204			59,204	72,609	72,601	122.6
		01		延滞金	59,199			59,199	72,601	72,601	122.6
			01	延滞金	59,199			59,199	72,601	72,601	122.6
				本年度	59,199			59,199	72,601	72,601	122.6
				前年度	64,391			64,391	67,089	67,089	104.2
				比較	△5,192			△5,192	5,512	5,512	
		02		加算金及び過料	5			5	8		
			01	加算金及び過料	5			5	8		
				本年度	5			5	8		
				前年度	5			5	282		
				比較					△274		
	02			市預金利子	288			288	428	428	148.6
		01		市預金利子	288			288	428	428	148.6
			01	市預金利子	288			288	428	428	148.6
				本年度	288			288	428	428	148.6
				前年度	257			257	932	932	362.6
				比較	31			31	△504	△504	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
21	03	01		貸付金元利収入	58,364			58,364	84,320	57,702	98.9
				民生費貸付金元利収入	4,364			4,364	30,320	3,702	84.8
			01	住宅新築資金等貸付金元利収入	本年度 488			488	26,619	568	116.4
					前年度 483			483	26,680	524	108.5
				比較	5			5	△61	44	
			02	災害援護資金貸付金元利収入	本年度 3,876			3,876	3,701	3,134	80.9
					前年度 3,635			3,635	3,161	3,009	82.8
				比較	241			241	540	125	
			02	商工費貸付金元利収入	54,000			54,000	54,000	54,000	100.0
				自治金融預託金元利収入	本年度 54,000			54,000	54,000	54,000	100.0
				比較	54,000			54,000	54,000	54,000	100.0
			×	コンベンション開催資金貸付金元利収入	本年度						
					前年度 3,000			3,000			
				比較	△3,000			△3,000			
	04	01		受託事業収入	146,739		△26,454	120,285	94,837	94,837	78.8
				受託事業収入	146,739		△26,454	120,285	94,837	94,837	78.8
			01	後期高齢者医療制度健診実施受託事業収入	本年度 43,447		△10,670	32,777	29,818	29,818	91.0
					前年度 41,921			41,921	43,280	43,280	103.2
				比較	1,526		△10,670	△9,144	△13,462	△13,462	
			02	県給食受託事業収入	本年度 18,791			18,791	19,092	19,092	101.6
					前年度 19,621			19,621	18,409	18,409	93.8
				比較	△830			△830	683	683	
			03	学びの広場サポートプラン事業受託事業収入	本年度 2,301		△2,151	150	150	150	100.0
					前年度 3,291			3,291	1,939	1,939	58.9
				比較	△990		△2,151	△3,141	△1,789	△1,789	
			04	スマートIC用地事務受託事業収入	本年度 6,226			6,226	6,365	6,365	102.2
					前年度 7,639			7,639	8,403	8,403	110.0
				比較	△1,413			△1,413	△2,038	△2,038	
			05	流域貯留浸透施設整備受託事業収入	本年度 75,974		△14,695	61,279	38,524	38,524	62.9
					前年度						
				比較	75,974		△14,695	61,279	38,524	38,524	
			07	オリンピック・パラリンピック教育推進事業受託事業	本年度		750	750	576	576	76.8
					前年度		600	600	531	531	88.5
				比較			150	150	45	45	
			09	スクールライフサポーター配置事業受託事業収入	本年度		312	312	312	312	100.0
					前年度		312	312	312	312	100.0
				比較							
			×	関係人口創出事業受託事業収入	本年度						
					前年度 7,000		2,000	9,000	8,808	8,808	97.9
				比較	△7,000		△2,000	△9,000	△8,808	△8,808	
			×	学校給食研究推進校事業受託事業収入	本年度						
					前年度				45	45	
				比較					△45	△45	
	05	01		雑入	1,833,172		△33,495	1,799,677	1,680,058	1,550,322	86.1
				雑入	1,833,172		△33,495	1,799,677	1,680,058	1,550,322	86.1
			01	総務費雑入	本年度 74,736		△248	74,488	74,445	73,258	98.3
					前年度 63,535		185	63,720	71,502	71,275	111.9
				比較	11,201		△433	10,768	2,943	1,983	
			02	民生費雑入	本年度 205,790		△3,748	202,042	326,259	218,422	108.1
					前年度 210,985		28,691	239,676	335,163	260,080	108.5
				比較	△5,195		△32,439	△37,634	△8,904	△41,658	
			03	衛生費雑入	本年度 214,100		△250	213,850	204,932	204,465	95.6
					前年度 192,872		1,807	194,679	182,039	167,917	86.3
				比較	21,228		△2,057	19,171	22,893	36,548	
			04	労働費雑入	本年度 195			195	98	98	50.3
					前年度 215			215	186	186	86.5
				比較	△20			△20	△88	△88	
			05	農林水産業費雑入	本年度 12,036		5,558	17,594	14,358	14,358	81.6
					前年度 12,226		1,071	13,297	10,474	10,474	78.8
				比較	△190		4,487	4,297	3,884	3,884	
			06	商工費雑入	本年度 6,186		△1,550	4,636	3,661	3,661	79.0
					前年度 3,705		436	4,141	6,447	6,447	155.7
				比較	2,481		△1,986	495	△2,786	△2,786	
			07	土木費雑入	本年度 1,686			1,686	3,537	3,537	209.8
					前年度 3,800		800	4,600	9,933	9,933	215.9
				比較	△2,114		△800	△2,914	△6,396	△6,396	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率			
21	05	01	08	消防費雑入	本年度	42,717			42,717	37,816	37,816	88.5		
				前年度	42,484			42,484	40,337	40,318	94.9			
				比較	233			233	△2,521	△2,502				
			09	教育費雑入	本年度	92,321		△33,257	59,064	52,852	52,851	89.5		
				前年度	57,517		49,700	107,217	105,589	105,588	98.5			
				比較	34,804		△82,957	△48,153	△52,737	△52,737				
			10	学校給食費	本年度	1,183,405			1,183,405	962,100	941,856	79.6		
				前年度	1,174,361		△3,427	1,170,934	1,103,418	1,083,525	92.5			
				比較	9,044		3,427	12,471	△141,318	△141,669				
			22	01	01	市債		5,457,558	1,652,400	2,411,136	9,521,094	7,048,761	7,048,761	74.0
						市債		5,457,558	1,652,400	2,411,136	9,521,094	7,048,761	7,048,761	74.0
						民生債		184,200	13,300	△1,600	195,900	189,100	189,100	96.5
01	社会福祉事業債	本年度			182,500	13,300	△1,600	194,200	189,100	189,100	97.4			
	前年度	122,900			15,200		138,100	79,400	79,400	57.5				
	比較	59,600			△1,900	△1,600	56,100	109,700	109,700					
02	災害救助事業債	本年度			1,700			1,700						
	前年度	1,700					1,700							
	比較													
02	衛生債				444,100	29,700	△11,200	462,600	426,600	426,600	92.2			
	01	メモリアルホール事業債			本年度	13,200		△13,200						
		前年度												
比較		13,200		△13,200										
02	環境衛生事業債	本年度	38,900		10,000	48,900	48,900	48,900	100.0					
	前年度	35,600		△22,500	13,100	13,100	13,100	100.0						
	比較	3,300		32,500	35,800	35,800	35,800							
03	水道事業債	本年度	392,000		△8,000	384,000	348,000	348,000	90.6					
	前年度													
	比較	392,000		△8,000	384,000	348,000	348,000							
04	廃棄物処理事業債	本年度		29,700		29,700	29,700	29,700	100.0					
	前年度	690,600	380,400	△67,000	1,004,000	943,300	943,300	94.0						
	比較	△690,600	△350,700	67,000	△974,300	△913,600	△913,600							
03	農林水産業債		16,500	1,100	△4,100	13,500	8,600	8,600	63.7					
	01	農林水産業債	本年度	16,500	1,100	△4,100	13,500	8,600	8,600	63.7				
		前年度	45,600		△5,000	40,600	30,700	30,700	75.6					
比較		△29,100	1,100	900	△27,100	△22,100	△22,100							
04	商工債		137,200		3,000	140,200	96,400	96,400	68.8					
	01	商工業振興債	本年度	63,100		△5,200	57,900	57,900	57,900	100.0				
		前年度	6,700	45,500		52,200	46,600	46,600	89.3					
比較		56,400	△45,500	△5,200	5,700	11,300	11,300							
02	観光債	本年度	74,100		8,200	82,300	38,500	38,500	46.8					
	前年度													
	比較	74,100		8,200	82,300	38,500	38,500							
05	土木債		2,359,800	927,300	△532,000	2,755,100	1,842,100	1,842,100	66.9					
	01	道路事業債	本年度	1,154,500	481,700	△296,000	1,340,200	997,600	997,600	74.4				
		前年度	1,515,500	417,700	△102,700	1,830,500	1,010,000	1,010,000	55.2					
比較		△361,000	64,000	△193,300	△490,300	△12,400	△12,400							
02	都市計画事業債	本年度	943,600	407,400	△144,900	1,206,100	690,500	690,500	57.3					
	前年度	1,010,900	284,600	△176,000	1,119,500	692,900	692,900	61.9						
	比較	△67,300	122,800	31,100	86,600	△2,400	△2,400							
03	住宅事業債	本年度	160,100		△54,400	105,700	105,600	105,600	99.9					
	前年度	118,400		△55,100	63,300	63,300	63,300	100.0						
	比較	41,700		700	42,400	42,300	42,300							
04	河川事業債	本年度	101,600	38,200	△36,700	103,100	48,400	48,400	46.9					
	前年度	83,000	30,500	△16,200	97,300	21,400	21,400	22.0						
	比較	18,600	7,700	△20,500	5,800	27,000	27,000							
06	消防債		219,300		△10,500	208,800	200,000	200,000	95.8					
	01	消防債	本年度	219,300		△10,500	208,800	200,000	200,000	95.8				
		前年度	62,000			62,000	53,700	53,700	86.6					
比較		157,300		△10,500	146,800	146,300	146,300							
07	教育債		2,096,458	681,000	2,261,936	5,039,394	3,966,293	3,966,293	78.7					
	01	学校建設事業債	本年度	1,918,258	681,000	1,538,684	4,137,942	3,065,942	3,065,942	74.1				
		前年度	235,900		2,252,532	2,488,432	1,764,232	1,764,232	70.9					
比較		1,682,358	681,000	△713,848	1,649,510	1,301,710	1,301,710							
02	社会教育事業債	本年度	33,400		△700	32,700	32,700	32,700	100.0					
	前年度	34,700		△1,700	33,000	33,000	33,000	100.0						
	比較	△1,300		1,000	△300	△300	△300							

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
22	01	07	03	保健体育事業債	本年度	144,800		723,952	868,752	867,651	99.9
					前年度	1,230,500		1,230,500	1,230,500	1,230,500	100.0
					比較	△1,085,700		723,952	△361,748	△362,849	
		09	01	減収補てん債			705,600	705,600	319,668	319,668	45.3
					本年度		705,600	705,600	319,668	319,668	45.3
					前年度						
					比較		705,600	705,600	319,668	319,668	

事業名：議員報酬等に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	01	本年	259,974		△ 2,052		257,922		257,261	99.7
				前年	260,422		△ 65		260,357		259,509	99.7
				比較	△ 448		△ 1,987		△ 2,435		△ 2,248	-
【参考】前々年度					261,691		△ 65		261,626		260,610	99.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					151,775	職員手当等	49,072	共済費	53,889	旅費	2,526	
概要及び成果												
1 議員報酬支払・厚生等事務 議員(28名)の報酬及び期末手当の支払手続き(報酬:毎月(21日)、期末手当:6月、12月) 議会招集時(定例会、臨時会、各委員会)の費用弁償の支払手続き 議長等の秘書的業務 議員共済会への一時金・遺族年金請求 支出に関する事務、会派に関する事務及び議員履歴の整理等												
【成果】 毎月の議員報酬、期末手当6、12月分、本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会等の費用弁償の支払業務を行った。議長等の秘書的業務(161件)、遺族年金の請求、権利の消滅等事務(5件)、議員報酬及び費用弁償等の支払事務は適正に行われ、行事予定表による業務管理により、議長公務は滞りなく業務が遂行できた。												

事業名：議会運営に要する経費

議会事務局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
01	01	01	11	本年	75,773		△ 9,109		66,664		55,434	83.2		
				前年	47,033		△ 4,135		42,898		36,210	84.4		
				比較	28,740		△ 4,974		23,766		19,224	-		
【参考】前々年度					45,664		△ 7,150		38,514		34,159	88.7		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					249	旅費		10	交際費		45	需用費		7,348
役務費					462	委託料		17,201	使用料及び賃借料		2,962	工事請負費		16,460
備品購入費					1,535	負担金補助及び交付金		9,162						
概要及び成果														
1 本議会・委員会等運営管理事務 定例会、臨時会、各委員会の開催、運営を行う。 議案、請願等の審査及び議会全般の調査、執行部との調整を行う。 各委員会の研修等の計画、調整を行う。 【成果】 令和2年度は、定例会4回（会期97日、会議日数22日）、臨時会5回、各常任委員会46回（うち分科会9回）、議会運営委員会29回、各特別委員会21回（うち分科会4回）、全員協議会9回、会派代表者会議15回を行った。一般質問及び議案質疑並びに委員会の事務調査を通じて、執行機関に対する監視及び議案等の審議を行い、より良い地域振興と市民福祉の向上が図れた。														
2 議会会議録作成管理事務 3月、6月、9月、12月の定例会、臨時会、各常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会等の会議経過を詳しく記録した会議録の作成 会議録の議会ホームページ等での公表 H21年4月から情報収集を瞬時に行うことができる会議録検索システムを本稼働させている。 【成果】 今年開催の会議のうち、定例会4回、臨時会4回、常任委員会36回、議会運営委員会25回、特別委員会29回及び全員協議会7回分の会議録を作成し、HPで公開した。また、会議録について、中央図書館での閲覧用配布、市政情報コーナーへの配置及びHP上での検索環境構築を通じて、会議公開の原則に基づく議会運営へ寄与することができた。														
3 資料収集及び調査事務 議員からの依頼に基づき、市執行部に対し行政資料の要求を行う。 他市へ先進事例の資料を請求して情報収集する。 全国市議会議長会、茨城県市議会議長会、茨城県市町村課、他市及び関係研究機関等からの調査に回答し、その結果を収集することで、他市の状況を把握し、本市の参考とする。 【成果】 議員からの行政資料要求10件、茨城県及び県内市町村からの調査14件、県外市町村からの調査5件、その他研究所及び各種団体等からの調査8件について回答を行った。また、本市から県内5市に調査を依頼し、回答を得た。他市の情報を収集することで、議会運営の参考となり、議会活性化を図ることができた。また、各種照会を通じて他市町村等と情報をやり取りすることで、他自治体の状況が把握できた。														
4 政務活動費事務 各会派に構成人数分（議員1人当たり月額3万円）の政務活動費を年3回に分け支給する。 支給された政務活動費が適正に使用されているかを収支報告書、実績報告書により確認をする。 【成果】 4～11月の構成人数分の政務活動費を9会派に対して4月、10月の2回に分け支給し、12～3月の構成人数分の政務活動費を12会派に対して12月に支給した。また、前年度分及び令和2年4月～11月分の政務活動費が適正に使用されているか、収支報告書、実績報告書により確認した。先例事例の調査研究等により、議員個人の資質向上が図られた。 令和2年度 支出額7,723千円／予算額10,080千円														

5 資産等報告書関連事務

政治倫理条例に基づく、議員の資産等報告書届出の受付及び市長への報告
資産等報告書の閲覧告示及び政治倫理審査会意見書の閲覧を告示

【成果】

議員28名から提出された資産報告書に基づき、書類の不備等を確認し政治倫理審査会にて審査を受けた。審査終了後、資産報告書及び政治倫理審査会意見書の閲覧を告示し閲覧に供した。
つくば市議会議員の倫理性の向上と透明性の確保が図られた。

6 議会だより発行事業

年5回市議会だよりを発行し、ポスティングにより市内全世帯に配布する。（音訳・点訳含む）

【成果】

審議内容及び議決結果等をまとめた議会だよりを配布し、議会活動の周知を図り、市政運営の透明性に寄与することができた。161号（5月号・3月定例会）約98,800部／101,000部、162号（8月号・6月定例会）約98,900部／101,200部、163号（11月号・9月定例会）約99,300部／101,200部、164号（新年号）約99,500部／101,500部、165号（2月号・12月定例会）約99,600部／101,500部。配布先は市内全世帯、各窓口センター等。

7 議会インターネット中継事業

本会議の審議状況をインターネットにより生中継及び録画映像を配信する。
機器の設置、保守及び配信用ホームページの作成を行う。

【成果】

本会議を生中継し、会議の様態を迅速に公表することができた。また、録画映像の配信により、会議日以降も視聴できる環境を提供した。令和2年第1回臨時会、第2回臨時会、6月定例会、9月定例会、第3回臨時会、12月定例会、令和3年第1回臨時会、3月定例会において実施。生中継閲覧9,399件（令和3年3月定例会まで）。録画配信閲覧20,978件（3月末）。

インターネット配信アクセス数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生中継アクセス数	件	9,399	7,615	6,903	7,725	15,142
録画配信アクセス数	件	20,978	23,571	18,105	26,387	9,330

事業名：文書管理に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	17,168		714	△ 256	17,626		16,287	92.4
				前年	16,770		△ 2,022	△ 481	14,267		12,251	85.9
				比較	398		2,736	225	3,359		4,036	-
【参考】前々年度				4,972			253	5,225		5,054	96.7	

節別支出済額(単位:千円)

旅費	31	需用費	3,636	役務費	1,452	委託料	11,168

概要及び成果

1 歴史公文書評価選別

歴史公文書評価選別基準（平成30年度策定）に基づく評価選別を実施し、特定歴史公文書として市長へ移管する。また、職員に対し歴史公文書評価選別に関する研修を実施する。

【成果】

歴史公文書評価選別基準に関する研修を行うことにより、職員が共通の理解のもと、歴史公文書評価選別を行うことができた。

歴史公文書評価選別を実施し、意思決定に至る過程や事務及び事業の実績の記録を残すことができた。

2 文書事務の指導及び改善

文書事務が適切かつ効率的に遂行できるよう、職員に対して必要な指導及び助言を行う。また、文書管理に関する研修を幅広く実施する。

【成果】

文書管理主任研修や文書取扱研修（職層ごと）を実施し、文書管理に関する知識を周知することができた。また、参集型の研修が難しい場合も業務上必要な知識を習得できるよう、研修動画を作成し、電子書庫に掲載した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新任職員研修	人	70	92	154	86	58
文書管理主任研修	人	60	71	208	78	60
文書取扱研修	人	212	260	180	-	-

※文書管理主任研修：平成30年度は、公文書管理指針の運用を開始したため、対象者を「未受講者」から「文書管理主任全員」へ変更したことにより受講者増。令和元年度以降は従来通り未受講者のみ。

※文書取扱研修は、職層ごと（主事級・主任級・主査級・主任主査級・係長級）に実施。

3 公文書等の管理

公文書等の整理、保管、保存、引継ぎ及び廃棄を行う。

【成果】

公文書等の管理を適正に行うことにより、引継、廃棄を円滑に行えた。

各課等の保存文書を取りまとめ引継文書として外部倉庫へ搬入し、保存期間が満了した文書を廃棄した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
引継文書	箱数	2,319	1,963	1,400	1,417	1,415
廃棄文書	箱数	1,636	1,609	1,269	1,252	1,165

※令和元年度の委託開始に伴い、出先機関の文書も外部倉庫への引継ぎ対象としたため、件数増加

※令和3年3月31日現在の保存文書箱数 13,596箱

4 ファイリング維持管理実地指導の実施

文書ファイリングの維持管理の状況を現地で確認し、指導する。

【成果】

各課等（出先機関を含む。）に対し、文書ファイリング維持管理指導を実施し、適正な管理を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実地指導の実施課等数	課	11	12	12	12	16

事業名：通信運搬に要する経費

総務部 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	01	12	本年	14,837		1,964	△ 61	16,740		15,487	92.5
				前年	15,145				15,145		14,426	95.3
				比較	△ 308		1,964	△ 61	1,595		1,061	-
【参考】前々年度					14,106				14,106		12,767	90.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	47	役務費	15,259	備品購入費	182

概要及び成果

1 文書等の收受

市へ届いた郵便物及びメール便を到達日で適正に收受し、本庁舎文書集配室内各部ボックスへ配布する。

【成果】

新型コロナウイルス関係での発送郵便物が多かったが、適宜対応した。郵便物は年々増大しているが、対応できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
書留	件	10,632	13,034	12,402	14,326	12,711
金券(定額小為替等)	件	52	145	199	235	247
受領文書	通	373,381	336,280	288,950	320,657	346,275

2 文書の集配

本庁舎と各窓口センターとの間を1日2回巡回し、文書集配を行う。

【成果】

各窓口センターを巡回し、集配業務の実施（毎日）

3 郵便料金（後納料金）の管理

予算を保有する課へ支出伝票の作成を依頼する。

新型コロナウイルス関係で発送郵便物が多くなった。

【成果】

(1) すぐ対応室で一括予算計上することにより、支出集計時間の短縮を図った。

(2) 郵便区内特別の割引制度を利用し、経費削減に努めた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
すぐ対応室(通数)	通	46,616	28,342	26,879	29,832	31,135
すぐ対応室(割引額)	円	512,776	323,812	268,790	298,320	335,555
全体(通数)	通	105,161	68,289	74,926	97,141	107,413
全体(割引額)	円	1,156,771	780,886	749,260	971,410	1,172,145

事業名：法制・法務に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	13	本年	4,631		△ 1,003		3,628		3,450	95.1
				前年	7,204				7,204		7,063	98.0
				比較	△ 2,573		△ 1,003		△ 3,576		△ 3,613	-
【参考】前々年度					7,219				7,219		6,916	95.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	279	役務費	328	委託料	1,452	使用料及び賃借料	1,363
備品購入費	28						

概要及び成果

1 法令審査事務

条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査並びに指導及び助言

【成果】

政策の実現に資するための条例、規則等を審査することができた。

法令審査の件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
条例	件	66	85	52	45	51
規則	件	115	140	80	113	81
告示	件	47	54	34	45	46
訓令	件	39	60	51	37	23
基準等	件	18	72	6	22	50
合計	件	285	411	223	262	251

* 告示については、要綱に限る。

2 訴訟等に係る事務処理

訴訟、不服申立て等の事務遂行における担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。

市長及び各行政委員会等に対する審査請求に係る審査庁業務を行う。

【成果】

争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら、担当部署に法的な助言・指導を行うことにより、市側の主張を的確に述べる事ができた。

審査庁業務について、公平公正な立場から裁決することができた。

訴訟の係属件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民事訴訟	件	1	1	1	0	0
行政訴訟	件	1	0	1	1	2
住民訴訟	件	0	0	0	0	0

審査請求件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
審査請求	件	5	1	-	-	-

3 つくば市例規集の編集

イントラネット版（庁内職員用）及びインターネット版（つくば市ホームページ用）の電子データを更新する。

【成果】

遅滞なく電子データを更新し、市民の利便性を高めることができた。

つくば市例規集の加除

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加除例規数	件	341	240	279	183	225

4 公告式の手続

公告式掲示場へ掲示することにより条例等の公布等を行う。

【成果】

施行に合わせ掲示し、市民に周知することができた。

つくば市公告式掲示場への掲示

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
掲示件数	件	1,020	1,255	1,658	1,599	1,640

令和2年度の内訳

- 条例 58件 ○訓令 16件
- 規則 92件 ○外部からの掲示依頼 118件
- 告示 736件

5 顧問弁護士への法律相談

担当部署からの相談を受け、法的な課題解決に向けて、顧問弁護士からの適切な指導、助言を受ける。

【成果】

顧問弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件について迅速な対応、問題解決が図れ、担当部署の事業を円滑に進めることができた。

顧問弁護士への法律相談

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	13	10	20	9	11

事業名：総合賠償保険に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	14	本年	4,477		△ 6		4,471		4,415	98.7
				前年	4,359				4,359		4,302	98.7
				比較	118		△ 6		112		113	-
【参考】前々年度					4,296			△ 16	4,280		4,233	98.9

節別支出済額(単位:千円)

役務費	4,415

概要及び成果

1 市民総合賠償補償に関する事業

・賠償責任保険

市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合にその損害をてん補する。

・補償保険

市主催行事等での事故で入通院した場合、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補する。

※保険料は、市の人口によって決定（3月1日時点の住民基本台帳データ）

【成果】

保険に加入することで、市の施設の瑕疵による事故や、市主催行事等の参加者のけがに対し、賠償又は補償する制度を整えることができた。

支払実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
賠償責任保険 件数	件	0	2	6	5	3
賠償責任保険 金額	円	0	572,196	950,056	1,311,570	613,638
補償保険 件数	件	1	1	2	4	2
補償保険 金額	円	5,000	5,000	35,000	75,000	20,000
合計件数	件	1	3	8	9	5
合計金額	円	5,000	577,196	985,056	1,386,570	633,638

事業名：総務事務に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	15	本年	1,160		△ 820	1,846	2,186		1,578	72.2
				前年	449			104	553		252	45.6
				比較	711		△ 820	1,742	1,633		1,326	-
【参考】前々年度					337		△ 190	116	263		214	81.3
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					24	旅費		6	需用費	1,475	役務費	27
委託料					41	負担金補助及び交付金		5				
概要及び成果												
1 議会における執行部調整事業 つくば市議会定例会、臨時会及び全員協議会での日程調整 提出案件の取りまとめ 一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整 【成果】 ・新型コロナウイルス拡大防止の観点から議案書や答弁書の庁内情報共有をデータで行う等積極的にペーパーレス化を推進し、各担当課の議案等に関するコストの削減につなげた。 ・定例会4回開催、臨時会5回開催												
2 総務に関する事業 組織及び事務分掌の総合調整、部長・次長等連絡会議、行政不服審査会、総合教育会議、適正な事務執行の推進及び事務執行の是正措置等に関すること 【成果】 ・各部へのヒアリングや情報分析を通し、現状の業務量や今後の重点施策を見据えた組織改編を行うことができた。 ・不適正事案等の再発防止策及び是正措置に関する実施要領の策定及び運用により、適正な事務執行を推進することができた。 ・行政不服審査会を1回開催し、答申を公表することができた。 ・総合教育会議1回開催 ・部長等連絡会議1回開催、次長等連絡会議8回開催（部局間の協力要請、事業結果の報告、全庁的な政策課題の議論等）												

事業名：情報公開等に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	01	16	本年	1,311		△ 503		808		596	73.8
				前年	863			863		614	71.1	
				比較	448		△ 503	△ 55	△ 18	-		
【参考】前々年度					1,091		△ 336	△ 253	502	337	67.1	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	216	旅費	54	需用費	32	委託料	293

概要及び成果

1 情報公開・個人情報保護事務

開示請求等受付

請求受付により担当課と協議、開示時の立会い

情報公開・個人情報保護制度等の研修、個人情報ファイル簿の登録及びホームページへの掲載

つくば市情報公開・個人情報保護審査会に関する事務

【成果】

情報公開を行うことにより、行政運営の透明性の向上に資することができた。

(1) 情報公開請求書の受付件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
請求書受付件数	件	118	85	148	123	140

(2) 情報公開請求に対する処理内容及び件数※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開示	件	94	77	105	152	110
部分開示	件	39	31	60	68	75
不開示	件	48	32	94	90	51
合計	件	181	140	259	310	236

(3) 個人情報開示請求書の受付件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
請求書受付件数	件	25	46	22	33	27

(4) 個人情報開示請求に対する処理内容及び件数※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開示	件	12	34	15	16	23
部分開示	件	5	4	5	12	5
不開示	件	12	15	4	7	11
合計	件	29	53	24	35	39

(5) 情報公開・個人情報保護審査会※2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
審査会の開催回数	回	5	5	1	1	3

※1 受付件数と処理件数が一致しないのは、1件の請求書に対し、複数の決定処理を行うことがあるため。

※2 令和2年度開催案件 審査請求4回(情報公開4回)、特定個人情報保護審査会(PIA)1回

事業名：公平委員会共同設置に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	17	本年	564		213		777		776	99.8
				前年	544				544		544	100.0
				比較	20		213		233		232	-
【参考】前々年度					511				511		511	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					776							
概要及び成果												
1 つくば市等公平委員会共同設置負担金 地方公務員法第7条第4項の規定によりつくば市、かすみがうら市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合で共同設置している公平委員会に負担金を支出する。 【成果】 負担金の支出により、つくば市等公平委員会の運営を行うことができた。 負担金：職員数×300円（職員数割額）+10,000円（均等割額） 均等割額 1団体：10,000円 職員数割額 各団体職員数×300円												

事業名：すぐ対応室に要する経費

総務部 すぐ対応室

事業名：ハチ駆除事業に支うる経費

総務部

ハチ駆除班

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	18	本年	6,305		△ 57	1,217	7,465		7,465	100.0
				前年	7,055		△ 1,822		5,233		5,161	98.6
				比較	△ 750		1,765	1,217	2,232		2,304	-
				【参考】前々年度	7,384		△ 3,059		4,325		3,864	89.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					48	委託料	7,348	備品購入費	68			
概要及び成果												
1 ハチ駆除業務委託事業 市民からのハチの営巣の駆除依頼に対し、外部専門業者に委託し駆除を行う。 【成果】 依頼を受けたすべての種類のハチの営巣を駆除することにより、市民の安心安全（アナフィラキシーショックの防止等）を確保し、生活環境の向上に寄与した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
ハチ駆除件数					件	835	499	438	969	551		

事業名：政治倫理審査会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	19	本年	280				280		140	50.0
				前年	356				356		174	48.8
				比較	△ 76				△ 76		△ 34	-
【参考】前々年度				355				355		182	51.4	
節別支出済額(単位:千円)												
報酬				112	旅費		28					
概要及び成果												
1 政治倫理審査会の運営事務 条例に基づく資産等報告書の審査、市民からの調査請求に係る調査等を行う政治倫理審査会の運営事務を行う。 【成果】 政治倫理審査会を運営することにより、公正で開かれた市政の発展に寄与することができた。 (1) 会議の開催：政治倫理審査会（委員7名）を2回開催 (2) 資産等報告書の審査件数：議会議員28件　市長1件　副市長2件　教育長1件　計32件 (3) 市長等の資産等報告書の閲覧件数：0件												

事業名：私学振興に要する経費

総務部 総務課

事業目・科目振替による予算繰越				総務部		総務課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	20	本年	241		△ 151		90		4	4.4
				前年	2,229			9	2,238		1,694	75.7
				比較	△ 1,988		△ 151	△ 9	△ 2,148		△ 1,690	-
【参考】前々年度					2,242		△ 1,256		986		881	89.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					4							
概要及び成果												
1 私学振興に関する事務 構造改革特別区域法により規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社による私立学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）の認可、評価等に関する事務を行う。また、学校教育法に規定する事項等について調査、審議するために附属機関を設置・運営する。令和元年度末で閉校した松実高等学校に関する証明書の発行を行う。												
【成果】 証明書の発行マニュアルを作成し、適切に証明書を発行することができた。 証明書24件発行（証明書発行事務は令和2年度から市が行っている。）												

(総務部 臨時給付金室)

事業名：特別定額給付金給付事業に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	21	本年			23,941,345		23,941,345		23,941,338	99.9
				前年								
				比較			23,941,345		23,941,345		23,941,338	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
職員手当等					14,154	需用費	3,587	役務費	69,566	委託料	17,236	
使用料及び賃借料					2,519	工事請負費	476	負担金補助及び交付金	23,833,800			
概要及び成果												
1 特別定額給付金給付事業 令和2年4月20日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、国の補助事業として実施した。												
【成果】 つくば市に住民登録のある方に対し、一人当たり10万円の特別定額給付金を給付することにより、家計への経済的支援を行うことができた。 対象世帯数 105,765世帯 給付人数 238,338人 申請世帯数 104,965世帯 未申請世帯数 800世帯 申請率 99.24%												

事業名：職員研修に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	26,696		△ 5,275	△ 3,586	17,835		14,123	79.2
				前年	20,120				20,120		14,976	74.4
				比較	6,576		△ 5,275	△ 3,586	△ 2,285		△ 853	-
【参考】前々年度					29,510		△ 3,790	△ 100	25,620		24,427	95.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	143	旅費	27	需用費	895	役務費	3,560
委託料	5,764	使用料及び賃借料	33	負担金補助及び交付金	3,701		

概要及び成果

1 職員研修事業

多様化する行政課題に対して、自ら考え、創意工夫しながら主体的に行動する職員を育成するため、必要な知識や技能を習得させるとともに、各自の能力開発のための自己啓発を支援する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型研修の見送り等の制限がかかったが、オンライン研修やテキスト配布型の研修などの手法を活用し、職員の研修機会を確保することができた。また、新たにオンライン研修を実施したことにより、職員のオンライン対応能力が向上した。

(1) 基本研修（職層ごとに共通した知識及び技能の習得） 9 課程 ※ 1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	人	409	497	631	541	485
修了率	%	100	91.0	98.6	95.6	96.4

(2) 特別研修（特定の課題を解決するために必要な知識及び技能の習得） 3 課程 ※ 2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	人	264	1,376	2,428	2,231	941
修了率	%	98.9	94.7	93.8	95.5	95.9

(3) 専門研修（専門的な知識及び技能の習得） 1 課程 ※ 2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	人	58	1,110	1,349	357	323
修了率	%	100	93.4	94.1	95.7	94.4

(4) 派遣研修（国等への長期派遣、外部セミナー等短期派遣等） 13 課程 ※ 3

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	人	25	52	69	70	56
修了率	%	100	100	100	100	100

(5) 自己啓発支援（通信教育受講支援、資格取得支援） ※ 4

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了人数	人	9	14	16	28	14
修了率	%	100	100	100	100	100

※ 1 人事評価の評価項目で比重の高い項目の能力と意識を向上させるための科目を学ぶことで、各職層に求められる能力の育成を図るもの。

※ 2 修了人数が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で、集合型の研修等を中止したことによる。

※ 3 国等派遣先は、経済産業省、一般財団法人地方自治研究機構等。外部セミナー派遣先は茨城県自治研修所等。

※ 4 令和2年度の支援実績は、資格取得支援9件。

事業名：給与事務・福利厚生に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	12	本年	48,897		△ 1,681	690	47,906		47,437	99.0
				前年	296,919				296,919		277,839	93.6
				比較	△ 248,022		△ 1,681	690	△ 249,013		△ 230,402	-
【参考】前々年度				257,510		△ 7,389		250,121		235,638	94.2	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				440	役務費		20	委託料		44,845	負担金補助及び交付金	2,132
概要及び成果												
1 職員の給与・福利厚生事務 例月給与、期末・勤勉手当、児童手当及び給与の引き上げに伴う差額の支給、社会保険料等の各種控除事務、年末調整、マイナンバーの収集・保管・管理及び福利厚生に関する事務の外部委託を導入。 平成30年10月に委託契約を締結し、平成31年1月から本稼働。												
【成果】 給与、厚生 of 各事務について、委託業者との連携のもと、事業計画のとおり遅滞なく実施できた。												
社会保険・雇用保険の資格取得及び喪失の処理件数												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
処理件数				件	1,096	934	1,083	1,120	1,123			
・社会保険は常時勤務の4分の3以上（週29時間以上）、雇用保険は週20時間以上勤務する会計年度任用職員が対象。												

事業名：人事管理に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	13	本年	12,670		△ 1,557	151	11,264		10,296	91.4
				前年	63,856				63,856		50,202	78.6
				比較	△ 51,186		△ 1,557	151	△ 52,592		△ 39,906	-
【参考】前々年度					73,927		△ 1,714		72,213		44,248	61.3
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					52	需用費	397	役務費	304	委託料		9,392
負担金補助及び交付金					150							

概要及び成果

1 職員採用試験事業

事務職のみならず、専門職等の即戦力となる人材及び次世代のつくば市を担う人材を採用する。
優秀な人材を採用するため、選考を段階に分けて実施する。

- 例) (1)1次試験 基礎能力試験等
(2)2次試験 集団面接等
(3)最終試験 個別面談

【成果】

新型コロナウイルス感染症への対策のため、web試験等を新たに導入し、受験機会損失回避、受験者層新規開拓を行うことができた。定期的採用の他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済対策としての任期付職員の採用をはじめ、障害者採用（2回）、プロモーションプランナー、政策法務監、広報推進監等の採用・選考を行った。

職員の採用試験

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
4月1日採用試験 採用者	人	55	60	84	95	58
4月1日採用試験 応募者	人	1,677	1,300	1,097	1,148	1,169
10月1日採用試験 採用者	人	21	8	53	46	22
10月1日採用試験 応募者	人	371	156	830	852	127
その他の採用試験・選考等 採用者	人	9	13	5	1	10
その他の採用試験・選考等 応募者	人	128	26	50	1	33

「その他の採用試験・選考等」は、任期付職員や障害者採用等の、定例ではない採用試験・選考等

2 人事制度に関する事務

国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行い、適切な人事管理を行う。

【成果】

人事異動については、定期異動以外に、新型コロナウイルス感染症対応として、臨時給付金室、経済支援室、感染症対策室、新型コロナウイルスワクチン接種室への人員配置を行った。人事交流については、国、県、外郭団体等へ15人の派遣を行い、国、県教育委員会、外郭団体、龍ヶ崎市等から、18人の研修員の受入れを行った。人事評価については、令和元年度と比較し、課長補佐以下の職員で評価結果が上位以上の層が約3.3%上昇した。会計年度任用職員制度については、各部署と協議を重ね、休暇の適切な付与や報酬単価の見直しなどを行った。また、子育て世代の職場環境を整備するため、産前休暇を前6週から前8週への改正、子のための看護休暇の対象を未就学児から中学校就学前までに拡大した。

職員数（4月1日時点）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数(フルタイム)	人	1,936	1,926	1,861	1,755	1,731

人事評価結果

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
課長級以上 特に優秀	%	8.8	12.9	4.7	2.7	0.7
課長級以上 優秀	%	27.7	22.1	17.4	17.4	16.8
課長級以上 普通	%	62.8	65.0	77.2	79.2	82.5
課長級以上 劣る	%	0.7	－	0.7	0.7	－
課長級以上 特に劣る	%	－	－	－	－	－
課長補佐以下 特に優秀	%	0.6	0.3	0.2	－	－
課長補佐以下 優秀	%	19.0	16.0	14.7	14.8	15.6
課長補佐以下 普通	%	79.1	81.1	81.4	84.1	83.0
課長補佐以下 劣る	%	1.2	2.6	3.3	1.1	1.4
課長補佐以下 特に劣る	%	0.1	－	0.4	－	－

事業名：ワークライフバランス推進に要する経費

総務部 ワークライフバランス推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	14	本年	27,136		5,844		32,980		26,717	81.0
				前年	1,347		1,231		2,578		2,022	78.4
				比較	25,789		4,613		30,402		24,695	-
【参考】前々年度					1,410		△ 358		1,052		1,016	96.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,550	報償費	308	旅費	140	需用費	247
委託料	9,210	使用料及び賃借料	6,723	備品購入費	6,539		

概要及び成果

1 職員の労働安全衛生事務

職員の健康管理と心の健康作りを保持推進する。

【成果】

- ・労働安全衛生法に定められた定期健康診断を実施（令和3年1月）健康診断の結果、所見がある職員については、産業医や保健師による定期的な体調管理を行った。
- ・ストレスチェックは、受検者が自らのストレスの状況を気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげた。また、高ストレス者のうち面談希望者には、産業医面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

健康診断の受診状況（正職員）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診率	%	98.2	96.9	98.5	98.8	98.1
未受診者数	人	30	40	29	21	23

健康診断の受診状況（非正職員）常時勤務の4分の3以上勤務する会計年度任用職員

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診人数	人	594	532	523	527	484

ストレスチェックの実施

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,602	2,582	2,528	2,433	2,308
受検者数	人	2,443	2,366	2,437	2,300	2,210
受検率	%	93.9	92.0	96.4	94.5	95.7
高ストレス者率	%	12.2	11.0	9.6	11.0	10.0

※上記の人数は、正職員と会計年度任用職員の合計

2 働き方改革推進事業

働きやすい職場環境等の整備や働き方の見直しに重点をおき、職員の意識改革、時間外勤務の縮減、業務改善活動等に取り組む。

【成果】

- ・ICTを活用した業務改善は、RPA/AI-OCRの導入27部署、AI議事録の実施件数（実証含む）50件超、DBソフト支援1部署、表計算ソフト支援5部署
- ・テレワークを実施するにあたり、閉域SIMを用いた端末50台と自治体テレワークシステムアカウント105アカウントの運用とテレワークガイドラインの策定（令和2年11月）
- ・ワークライフバランス推進強化月間の設定（令和2年9月）
- ・職場復帰面談シートを活用し、育児休業から復帰する職員と所属長の面談を実施するよう周知
- ・産前休暇・子の看護休暇等の制度改正、介護のための制度や利用例について周知
- ・年度中に子どもが生まれる男性職員とその所属長に対し、個別説明を随時実施し、育児休業取得を推奨

時間外勤務実施状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総時間数	時間	141,525	154,778	152,575	153,906	157,004

年次休暇の取得状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平均取得日数	日	13.6	13.8	13.6	13.4	13.1

ノー残業デー達成状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
達成率	%	90.0	92.2	93.6	93.1	88.9

男性職員の育児休業取得状況（2週間以上の育休取得者）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	47	31	38	32	37
取得者数	人	35	13	11	4	2
取得率	%	74.5	41.9	28.9	12.5	5.4

出産補助休暇取得状況（男性職員のみ対象。2日間の特別休暇）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	47	31	38	31	37
取得者数	人	44	26	33	26	29
取得率	%	93.6	83.9	86.8	83.9	78.4

育児参加のための休暇取得状況（男性職員のみ対象。5日間の特別休暇）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	47	31	38	-	-
取得者数	人	36	18	22	-	-
取得率	%	76.6	58.1	57.9	-	-

※育児参加のための休暇は、平成30年4月に新設

事業名：秘書業務に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	03	11	本年	9,277		△ 709		8,568		5,790	67.6	
				前年	9,812				9,812		6,873	70.0	
				比較	△ 535		△ 709		△ 1,244		△ 1,083	-	
【参考】前々年度					10,095				10,095		7,571	75.0	
節別支出済額(単位:千円)													
交際費					187	需用費		781	役務費		1,076	使用料及び賃借料	20
備品購入費					86	負担金補助及び交付金		3,639					
概要及び成果													
1 秘書業務 特別職が出席する会議や催事等日程について調整及び事前確認を行い、必要に応じて随行する。 全日程関連資料を特別職へ事前に共有する。 担当部署からの至急案件に関する報告書を管理する。 【成果】 スピードを重視する案件は、担当部署より至急案件に関する報告書を提出してもらうことで優先度の明確化を図り、また、関連資料を特別職へ事前に共有することで、短時間での円滑な議論が行われるなど、効率的なスケジュール管理を行うことができた。													
2 市長車等特別職運転・管理業務 市長車及び副市長車の運転・管理業務を行う。 【成果】 特別職の公務スケジュール通りに、安全かつ迅速に移動することができた。													
3 渉外業務（後援名義使用承認・叙勲・表彰事務） 後援名義については、申請に対し審査の上、市以外が主催する事業において「つくば市」の名義使用を承認する。 つくば市長賞については、申請に対し審査の上、賞状を交付する。 叙勲（叙位）については、地方自治に功労のあった公選職を対象に候補者を把握し、内申対象者が発生した場合は経歴・功績等を調査し、国・県に報告する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度は後援名義の申請件数が減少したが、感染拡大防止のために「つくば市後援名義使用承認ガイドライン」を作成し、後援名義承認事業開催の際は、感染対策の徹底を求めることができた。													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
死亡叙勲					件	0	1	0	0	0			
高齢者叙勲					件	0	0	0	0	2			
春の叙勲					件	0	0	1	0	0			
秋の叙勲					件	0	0	1	1	0			
叙位					件	1	0	3	0	2			
つくば市長賞承認					件	2	6	9	14	8			
後援名義承認					件	66	221	215	228	184			

事業名：広報広聴活動に要する経費

市長公室 広報戦略課／広聴室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	64,050		△ 10,209	520	54,361		49,205	90.5
				前年	54,220				54,220		46,535	85.8
				比較	9,830		△ 10,209	520	141		2,670	-
【参考】前々年度					49,641				49,641		46,333	93.3

節別支出済額(単位:千円)

旅費	3	需用費	16,475	役務費	30	委託料	29,531
使用料及び賃借料	1,475	備品購入費	1,624	負担金補助及び交付金	67		

概要及び成果

1 市民目線の広報推進事業

広報紙、市勢ガイド等の編集・発行、市公式HPや市公式SNS等の運用、ケーブルTVやFMラジオ等の活用、定例記者会見やプレスリリース等の実施など

【成果】

広報つくばにおいては、毎月旬な話題を表紙に据え、市民が必要としている情報を発信することで、広報紙の満足度の向上を図った。特に、新型コロナウイルス感染症の蔓延期においては、臨時号を発行するなど、月1回にとらわれず、情報発信を行うことで、市民目線の広報活動を展開した。また、HPにおいては、災害時モードの機能面の改修を行い、いつ起きるかわからない災害への準備を整えることができた。

(1) 「広報つくば」の発行

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月毎発行部数	部	約105,500	約103,900	約103,600	約103,500	約102,500
月毎配布部数	部	約103,400	約102,600	約102,600	約100,000	約99,000

(2) 記者会との連絡調整

定例記者会見（毎月1回）、臨時記者会見（年7回）、市政情報のプレスリリース（年265回）などの情報提供を実施した。

(3) ホームページの管理運營業務

ホームページの管理者として、アクセシビリティ、文書校正、リンクチェック等の2次承認作業を毎日実施。令和2年度末時点で約3,600ページを公開中。また、トップページや機能などについて順次改善を行い、特に、トップページのカラーセルは最新のコロナ関連情報を周知するため、随時更新を行った。

2 市長と住民の意見交換会事業

市長と市民との直接的なコミュニケーションの場としてタウンミーティングを開催

市長が市内6地区に出向く地区別タウンミーティングのほか、市内全域を対象としたもの等も開催

大学生に市政への理解・関心を深めてもらい、学生ならではの意見を聴くため、学生懇談会を開催（筑波大学との協働事業）

【成果】

新型コロナのリスクを考慮してタウンミーティングは開催を見合わせ、市長が市民に顔が見えるメッセージを伝えるための代替措置として、新型コロナについて市民の問合せが多かった質問等に市長が回答する動画を作成し、幅広い層に向けてYouTube配信した（7月）。また、2月19日に学生懇談会を試行的にオンラインで開催し、次年度以降に向けてオンラインで意見交換会を開催する際の課題点等の検出を図った。

懇談会事業の開催回数・合計参加者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
タウンミーティング	回	-	9	8	6	1
タウンミーティング	人	-	302	301	269	120
学生懇談会	回	1	1	1	1	1
学生懇談会	人	27	33	30	17	39

3 市長へのたより・メール等広聴事業

市庁舎や地域交流センター等に「市長へのたより」の専用はがきを設置

市ホームページに「市長へのメール」送信フォームを設置

Eメール、はがき、封書、要望書、電話、面会による相談等に対応

聴き取った意見、提案等を「市民の声支援システム」に登録し、特別職、関係部署、政策員等と情報共有の上、必要に応じて市から相談者に対する回答の調整等を行う。

【成果】

市民の声を関係部署に迅速に共有し、スピーディーな対応・回答に繋げることを期した。苦情等は相手方の主張を丁寧に聴取し、関係部署と市民の仲立ちとしてコミュニケーションの円滑化に寄与した。相手方に寄り添う分かりやすい回答作成を工夫し、できる限り市民の理解・納得を得るよう図った。

意見・要望等への対応状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般要望	件	67	49	52	59	78
市長へのたより(専用はがき等)	件	176	169	230	196	148
Eメール(市長へのメール等)	件	1,017	534	520	566	447
相談カード・その他	件	302	341	313	110	99
合計	件	1,562	1,093	1,115	931	772

事業名：シティプロモーションに要する経費

市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	04	12	本年	18,483		△ 108	△ 20	18,355		11,394	62.1	
				前年	22,252		6,666		28,918		18,958	65.6	
				比較	△ 3,769		△ 6,774	△ 20	△ 10,563		△ 7,564	-	
【参考】前々年度					22,471		2,000		24,471		21,666	88.5	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					3,600	旅費		2	需用費	971	役務費		524
委託料					4,866	使用料及び賃借料		147	備品購入費	684	負担金補助及び交付金		600
概要及び成果													
1 シティプロモーション・関係人口創出拡大事業 市の先駆的な取組や、地域で行っているイベント等のPRを実施。 【成果】 動画編集のOJTを重ねたことで、動画の投稿内容が向上するとともに、投稿数が増加し、より効果的な情報発信につなげることができた。 (1) SNSを活用した情報発信													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
フェイスブック投稿数					件	617	591	587	470	471			
フェイスブックいいね数					件	10,095	9,608	8,911	7,392	5,133			
ツイッター投稿数					件	533	935	1,197	1,786	1,647			
インスタグラムフォロワー数					人	4,059	2,667	1,642	892	-			
(2) わくわく茨城生活実現事業（移住支援金 補助率…国1/2、県1/4、市1/4） 移住に伴う経済負担の軽減と、県内中小企業への就業を促進するため、引き続き移住支援金を交付した。 申請件数：1件 600千円（令和2年度の県内その他実績3件）													
(3) プロモーションサイト「TSUKUBA TOMORROW LABO」等による情報発信 サイトを活用し、新型コロナウイルス感染症の流行下における市の先進的な取り組みを紹介した。													
(4) 市への愛着心の醸成を図る企画 インスタフォトコンテスト「#つく映えテイクアウト」 投稿数 約5,000件													
2 職員向けの広報力スキルアップ等事業 全職員向けのプロモーションセミナー、広報担当者向け講習会等の実施、チラシデザイン等のチェック作業の実施など 【成果】 ・職員向けの広報力向上セミナー（プロモーションセミナー）等を3回実施し、プレスリリースやチラシデザインの要点等をアドバイスした。 内容：広報担当者設置の趣旨について 講師：酒井参事補 参加者：28人 市役所職員向け「新しい働き方のススメ」 大瀬良アドバイザー 48人 手作りチラシデザイン・チェックの要点 酒井参事補 42人 ・年間286件のチラシデザインチェックを実施し、ブランドイメージの統一を図った。													

事業名：総合インフォメーションセンター交流サロン管理運営に要する経費

市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	04	13	本年	22,764			△ 500	22,264		21,652	97.3
				前年	22,272				22,272		21,426	96.2
				比較	492			△ 500	△ 8		226	-
【参考】前々年度					22,272				22,272		21,086	94.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	160	需用費	1,070	役務費	197	委託料	10,216
使用料及び賃借料	10,009						

概要及び成果

- 1 つくば総合インフォメーションセンター交流サロン管理運営事業
チラシやパンフレット、書籍等の配架、PR動画の放映、打合せや待合せ、休憩等で気軽に利用できる場の提供、大学や研究機関と連携したセミナーやイベントの開催など

【成果】

新型コロナウイルスによる利用制限がある中でも、研究機関等と連携し、多くの催事や展示を行った。またオンラインイベントについても積極的に行い、学生や親子を対象とした体験型・参加型のイベントの配信を行うなど、市のイメージアップを図ることができた。またJAXAの協力を得て野口宇宙飛行士が民間宇宙船で活躍する様子などをパネルや動画で展示するなど、気運醸成を図ることができた。

(1) 主な催事内容

①市主催事業

「親子で科学実験工作」全8回開催、延べ79人参加(うちオンライン配信2回、19人参加)

「親子でペーパークラフト講座」全8回開催、延べ134人参加(うちオンライン配信4回、35人参加)

②共催事業

「つくばメディカル塾」小中学生を対象に医療人の技を体験できる講座をオンライン開催。

つくばこどもクエスチョン内で公開。

(2) 催事開催状況※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
催事実施回数	回	30	161	201	199	182
参加人数	人	485	11,374	12,272	11,275	5,383

(3) 来館者数※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
計	人	10,937	40,265	41,478	39,106	29,379

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、4/4～5/31まで閉館した。一般利用やイベント開催についても制限をかけたため、来館者数や催事実施回数が大幅に減少している。

事業名： 予算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	627		△ 6		621		136	21.9
				前年	627				627		627	100.0
				比較			△ 6		△ 6		△ 491	
【参考】前々年度					664				664		636	95.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					136							
概要及び成果												
1 予算編成事務												
各会計（一般会計外5会計）の当初予算及び補正予算の編成を行う。												
【成果】												
補正予算編成については、緊急性及び法令の改正等を配慮し、効果的な予算を編成することができた。また、新型コロナウイルス感染症への対応を含めて、一般会計で16回の補正予算を編成した。												
R3年度当初予算編成では、国県補助金や市債に加え、必要に応じて基金を活用し、学校の新設事業や公共施設の整備事業等を予算化するとともに、予算の要求状況や編成結果を市民に周知することができた。												
なお、当初予算書の印刷を外注せず、自課で印刷することで経費を縮減した。												
補正予算実施回数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般会計					回	16	7	7	8	5		
国民健康保険特別会計					回	4	3	3	3	3		
後期高齢者医療特別会計					回	3	3	3	2	3		
作岡財産区特別会計					回	-	-	-	-	-		
つくば市等公平委員会特別会計					回	1	1	1	2	1		
介護保険事業特別会計					回	5	4	3	4	4		

事業名：決算事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	12	本年	547		△ 11		536		504	93.9
				前年	563				563		512	90.9
				比較	△ 16		△ 11		△ 27		△ 8	
【参考】前々年度					687				687		487	70.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					504							
概要及び成果												
1 決算事務 地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製し、決算書と併せて、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。 地方財政状況調査、健全化判断比率等の算定及び統一的な基準による財務書類の作成を行い、公表する。 【成果】 決算及び健全化判断比率を議会に提出するとともに、市ホームページで公表することで、市民に決算等の情報を周知することができた。												
2 財政状況の公表事務 地方自治法第243条の3及び「つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例」に基づき、告示及び市ホームページへの掲載（年2回：5月末・11月末）を行う。 当初予算の概要及び決算の概要、当初予算書、補正予算書について、市ホームページ等へ掲載を行う。 【成果】 財政状況を市ホームページ等で公表することにより、市民への的確な情報提供ができた。												

事業名：理財事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	13	本年	78				78		60	76.7
				前年	170				170		158	93.0
				比較	△ 92				△ 92		△ 98	-
【参考】前々年度					249				249		186	74.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費 60

概要及び成果

1 理財事務

市債充当事業の契約額や国県支出金等から起債計画書を作成し、市債の借入を行うとともに、既発行市債の償還管理を行う。

普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を調査し、茨城県に報告する。

基金の状況等を取りまとめ、総括管理を行う。

【成果】

通常の市債充当事業に加え、茨城県市町村振興資金や減収補てん債等を積極的に借入れ、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減少及び大規模事業実施に伴う歳出増加に対応した。

また、茨城県や庁内担当部署と緊密に連携することで、適切に交付税算定を実施することができた。

市債（一般会計債）の借入額（前年度繰越分を含む）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
政府資金、銀行等	千円	4,019,568	4,108,400	4,429,500	7,621,140	5,527,435
茨城県	千円	3,029,193	1,873,732	676,245	4,200	-
借入額合計	千円	7,048,761	5,982,132	5,105,745	7,625,340	5,527,435

地方交付税の交付額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通交付税	千円	-	-	-	71,677	453,181
特別交付税	千円	248,907	317,424	266,060	269,168	267,899
震災復興特別交付税	千円	28,826	2,279,731	2,689,898	2,345,981	200,887

(1) 茨城県からの借入額は、前年度比1,155,461千円の増額となった。増額要因として、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地取得事業債(1,872,142千円)、(仮称)みどりの学校プール用地取得事業債(855,951千円)及び茨城県市町村振興資金(301,100千円)の借入が発生したことが挙げられる。また、政府資金等からは、学校情報通信網整備事業債(378,500千円)、水道事業会計出資債(348,000千円)及び減収補てん債(319,668千円)等を借入れた。

(2) 普通交付税は、不交付団体となったことから交付されていない。

また、震災復興特別交付税は、前年比2,250,905千円の減となった。減額要因として、リサイクルセンター建設事業の完了が挙げられる。

事業名： 出納事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	06	11	本年	10,135		△ 93		10,042		9,412	93.7
				前年	9,788				9,788		9,614	98.2
				比較	347		△ 93		254		△ 202	-
【参考】前々年度					10,303				10,303		9,397	91.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					353	役務費		494	委託料	8,331	使用料及び賃借料	194
備品購入費					39							
概要及び成果												
1 指定金融機関、収納代理金融機関等及び公金預金の管理に関する事務 市の公金収納及び支払事務を委任している指定金融機関の（株）常陽銀行については、3か月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。 収支日計表を調整し、毎日の支払いについて小切手を振り出す。 公金預金の管理については、「つくば市資金管理及び運用基準」に基づいて、資金に一時的に余裕ができたときは定期預金に積み立て、確実かつ有利な方法により保管する。 【成果】 指定金融機関検査により、指定金融機関である常陽銀行つくば市役所支店が取り扱っている公金の収納、支払事務及び預金の整理が正確に行われるのを確認できた。歳計現金の保管については、安全、確実に行うことができた。												
2 公金の出納保管、例月出納検査、源泉所得税及び法定調書に関する事務 歳入歳出予算に基づく支出命令及び収入調定により適正かつ円滑な事務処理を行う。また、監査委員による出納検査を受検する。 1か月における歳入・歳出伝票を日付毎に科目の順に整理し、通し番号付し検査を受ける。また、預金等の現金保管状況等を報告する。 源泉所得税の適正な徴収及び納付。法定調書の検収及び税務署・市町村への報告。 【成果】 公金の出納保管について、適正な事務処理を行うことができた。会計事務局において例月出納検査を受検するとともに（年度内12回）、庁内、及び出先機関において書類提出による現金取扱検査をし、現金出納簿の適正な管理と、手持ち現金の在高を確認することができた。												
3 支出負担行為及び支出命令の審査事務及び債権者登録事務 支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと、支出負担行為に係る債務が確定している等の確認、及び支出命令に対する審査。 適正な債権者情報の登録及び管理。 【成果】 適正かつ円滑な事務執行を行うことができた。 web形式による出納事務研修会、イントラテロップによる注意喚起の徹底等により伝票の誤りを対前年比0.20ポイント減少させることができた。												
歳入・歳出伝票件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
歳入伝票(調定票は含まない)					件	47,729	52,275	52,399	52,187	49,723		
歳入伝票(調定票)					件	5,168	5,028	4,422	3,894	3,668		
支出伝票(支出負担行為票は含まない)					件	89,228	90,456	89,300	91,768	90,278		
支出伝票(支出負担行為票)					件	11,386	40,854	38,509	39,637	38,643		

事業名：決算調製に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	12	本年	343				343		325	94.7
				前年	323				323		309	95.8
				比較	20				20		16	-
【参考】前々年度				323				323		298	92.3	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				325								
概要及び成果												
1 決算書調製事業 出納整理期間終了後3か月以内に歳入歳出及び証書類を整理し、各会計の事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書を調製する。												
【成果】 令和元年度会計において、歳入歳出の適正な予算執行実績を決算書により示すことができた。また、つくば市公式ホームページに掲載することにより、市民に対する行政運営の透明性の向上と市政への理解と信頼の充実につなげることができた。 決算書 330冊作成												

事業名：共同物品調達に要する経費

会計事務局

事業目次				共同物品調達に要する経費								会計事務局	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
02	01	06	13	本年	16,152				16,152		14,931	92.4	
				前年	12,408			976	13,384		13,384	100.0	
				比較	3,744			△ 976	2,768		1,547	-	
【参考】前々年度					12,095				12,095		11,270	93.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					14,931								
概要及び成果													
1 共同物品調達（コピー用紙・封筒） ・コピー用紙、封筒については、一般競争入札により単価契約を行い、購入する。 ・コピー用紙及び封筒の在庫を管理し発注する。													
【成果】 コピー用紙、封筒について、業者と単価契約を締結し、購入価格の軽減を図ることができた。													
購入枚数													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
コピー(A3、A4、B4、B5)				枚	20,995,000	17,297,500	18,032,500	16,350,000	15,365,000				
封筒(角0、角1、角2、長3)				枚	370,000	402,000	349,000	412,000	434,000				
購入金額													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
コピー(A3、A4、B4、B5)				千円	11,754	10,367	8,368	7,663	7,674				
封筒(角0、角1、角2、長3)				千円	2,861	2,614	2,549	3,245	3,615				

事業名：庁舎維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	536,710		2,154	10,241	549,105		527,618	96.1
				前年	538,035	39,952		△ 3,088	574,900		550,940	95.8
				比較	△ 1,325	△ 39,952	2,154	13,329	△ 25,795		△ 23,322	-
【参考】前々年度					454,661		62,130	6,610	523,401	39,952	435,458	90.8

節別支出済額(単位:千円)

旅費	6	需用費	69,552	役務費	16,324	委託料	203,826
使用料及び賃借料	210,511	工事請負費	21,369	原材料費	22	備品購入費	5,952
負担金補助及び交付金	56						

概要及び成果

1 庁舎等維持管理事業

本庁舎・大穂庁舎・コミュニティ棟の維持管理（設備管理、清掃、警備、電話交換、総合案内、植栽管理、廃棄物運搬、修繕・改修工事等）、旧庁舎解体までの維持管理等、備品管理システムの運用管理及び庁舎現品調査、新規備品購入及び備品修繕、人事異動に伴う庁内レイアウト変更、PCB廃棄物の処分場所への運搬及び処分

【成果】

- ・庁舎等の適切な維持管理を行い来庁者等への市民サービス向上及び職員の執務環境の維持を図ることができた。
- ・新型コロナウイルス感染予防のためカウンターへの仕切りアクリル板を設置することができた。
- ・令和3年4月から開始となる庁舎の設備管理業務委託、電話交換業務委託、総合案内業務委託、植栽管理業務委託を債務負担行為で準備をし契約締結することができた。

(1) 主な委託 ※平成30年度から清掃と警備、総合案内と電話交換は分割して委託

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
清掃※	千円	44,715	43,050	30,311	62,002	62,023
警備※	千円	53,550	35,137	34,976	-	-
総合案内※	千円	10,582	10,486	10,390	23,588	23,588
電話交換※	千円	8,140	8,214	11,718	-	-
設備運転・管理	千円	48,338	48,056	39,076	37,516	37,632
植栽維持管理(旧庁舎含む)	千円	6,906	5,063	5,994	4,724	4,080
大穂庁舎外清掃業務委託	千円	9,988	8,160	8,085	5,184	5,184
大穂庁舎外総合設備・警備等委託	千円	14,812	11,852	11,743	11,036	11,036
電気保安業務委託料(大穂、桜庁舎)	千円	518	487	461	461	812

(2) 庁舎等の修繕

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕・工事件数	件	116	81	73	43	61
施設修繕料・工事費	千円	31,525	18,983	14,928	9,239	13,410

事業名：市有土地建物の管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	12	本年	9,830		△ 29	5,052	14,853		13,141	88.5
				前年	7,752				7,752		5,613	72.4
				比較	2,078		△ 29	5,052	7,101		7,528	-
【参考】前々年度				110,419		△ 8,600	△ 654	101,165		99,325	98.2	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,111	役務費	161	委託料	6,304	使用料及び賃借料	538
工事請負費	572	負担金補助及び交付金	4,456				

概要及び成果

1 市有土地の管理事業

市有土地の処分、貸付等について、庁内各部及び市民からの要請に基づき随時実施する。

未利用の普通財産については、生活環境保全等のために年2回の除草作業を行う。

【成果】

- ・市有地（普通財産）を維持管理し、良好な状態に保つことができた。市有地の除草作業を行うことにより土地の荒廃を防止し周辺住民の生活環境が図られた。

合計42箇所、約24,200㎡を2回除草実施。

- ・申請のあった未利用地等（廃道敷地含む）の払下げ及び売払いを行い、管理面積の削減及び市の財源確保ができた。

- ・市有土地の貸付を行い、市有財産の有効活用を図った。

公有財産管理委員会の開催

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	4	4	1	5	2
案件数	件	4	8	2	8	4

処分件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
筆数	筆	4	9	18	6	8
面積	㎡	326.85	633.38	960.12	3,134.87	402.24
売買価格	円	3,348,297	5,309,246	10,756,369	10,820,363	3,301,803

2 市有建物の管理事業

建物保全のため各種定期点検を実施し、必要に応じて修繕等を行う。

市有建物の貸付契約を締結し、貸付料を徴収する。

【成果】

市有建物を維持管理、安全性を確保することができた。

令和2年度は、旧山口小、旧菅間小、旧筑波西中の建物について新規貸し付けを行った。

事業名：車両管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	13	本年	106,234		△ 3,000	△ 11,270	91,964		85,815	93.3
				前年	128,444				128,444		111,003	86.4
				比較	△ 22,210		△ 3,000	△ 11,270	△ 36,480		△ 25,188	-
【参考】前々年度					125,219				125,219		118,740	94.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	24,733	役務費	3,076	使用料及び賃借料	57,205	負担金補助及び交付金	26
公課費	776						

概要及び成果

1 公用車管理事業

公用車の維持管理等（車検、定期点検、任意保険加入、修繕、リース契約、車両購入、廃車、運行予約、記録入力 of 管理）

【成果】

- ・老朽化した公用車を廃車しリース車への入替を行った。
- ・予約時間の適正化を図ることができた。
- ・有料道路の利用抑制を図ることができた。

(1) 公用自動車の修理及び車検整備（車検についてはリース車を除く）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修理件数	件	47	66	116	109	96
修理費用	千円	3,404	3,606	6,596	7,788	6,391
車検件数	件	26	29	36	39	33
車検費用	千円	3,523	3,138	4,467	4,631	3,864

(2) 公用自動車のリース及び購入※リース台数には再リース契約を含み、廃車台数にはリースアップ車を含む※令和元年度車両寄付1台（障害福祉課）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
購入台数	台	0	0	0	0	3
購入費用	千円	0	0	0	0	4,335
リース台数	台	48	34	44	66	74
廃車台数	台	30	29	18	8	32

(3) 公用自動車の台数（年度末時点）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市全体の車両数(リース分)	台	277	268	260	262	258
市全体の車両数(買取分)	台	161	177	185	187	198
市全体の車両数(合計)	台	438	445	445	449	456
うち管財課予算計上の車両数(リース分)	台	236	242	238	238	230
うち管財課予算計上の車両数(買取分)	台	36	42	49	51	62
うち管財課予算計上の車両数(合計)	台	272	284	287	289	292

事業名：事務機器管理に要する経費

財務部 管財課

事業目：事務機器管理に要する経費				財務部		会計課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	14	本年	23,820		6,558	2,756	33,134		33,025	99.7
				前年	23,494			2,112	25,606		25,383	99.1
				比較	326		6,558	644	7,528		7,642	-
【参考】前々年度					20,472		3,413	654	24,539		24,537	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					30,217	委託料		40	使用料及び賃借料		2,769	
概要及び成果												
1 事務機器の管理事業 ・複合機及び印刷機等の管理運用を行う。 ・消耗品等の発注及び在庫管理を行う。 ・故障等の修繕依頼をする。 ・各種契約事務、料金支払をする。 ・事務機器の管理：複合機（コピー・プリンタ兼用）39台、印刷機（カラー2台、モノクロ2台）、シュレッダー14台を管理する。												
【成果】 令和2年5月に庁舎複合機を更新（8台追加）した。事務機器を適正配置及び管理することにより、効率的な事務事業の遂行に寄与した。機器の導入、消耗品の管理により、事務作業の効率化に努めた。												

事業名：事業契約に要する経費

総務部 契約検査課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	15	本年	8,095		△ 386		7,709		7,554	98.0
				前年	9,758			9,758		9,228	94.6	
				比較	△ 1,663		△ 386	△ 2,049		△ 1,674	-	
【参考】前々年度					6,438				6,438		5,558	86.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	110	需用費	435	役務費	54	委託料	3,341
使用料及び賃借料	3,341	負担金補助及び交付金	274				

概要及び成果

1 入札・契約事務事業

入札及び契約に関する事務（つくば市入札審査委員会の開催、入札の執行、契約書（売買、賃借、請負その他の契約）の作成）を実施している。

入札参加資格の登録に係る申請受付及び書類審査を、年5回（2月・6月・8月・10月・12月）実施し、業者情報のシステム登録を経て、有資格者名簿を作成の上公表する。なお、登録業者情報は、庁内イントラネット業者照会システムにより、事業担当課が発注時の業者選定等に活用できるようにしている。

【成果】

入札参加資格要件等を入札審査委員会に諮り、案件に応じた適切な要件を設定することで、競争性の確保や入札事務の透明性等を図ることができた。

登録申請の審査及び登録業者の変更届処理を行い、入札参加有資格者名簿を適正に管理することで、業者管理システムを活用した入札・契約関係書類の作成事務、事業担当課による業者選定及び入札参加条件の設定に係る事務等の効率化が図られた。

入札審査委員会の開催

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	17	17	12	11	11
臨時開催数	回	0	0	1	1	1

入札の実施（水道事業会計分含む）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般競争入札	件	716	793	786	792	800
指名競争入札	件	14	9	19	0	0
総合評価方式	件	26	13	5	0	0

いばらき電子入札共同利用システム運営委託（工事、測量、建設コンサルタント業務）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般競争入札	件	305	362	372	363	413
指名競争入札	件	0	0	0	0	0
総合評価方式	件	26	13	5	0	0

茨城県電子調達システムの利用（物品、役務、印刷、リース）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般競争入札	件	411	431	414	429	387
指名競争入札	件	14	9	19	0	0

入札参加資格審査申請受付件数 ※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
6月(電子申請)	者	101	-	-	-	-
9月(令和2年度より8月)	者	78(内紙申請42)	88	193	60	145
10月(電子申請)	者	51	-	-	-	-
12月(電子申請)	者	102	-	-	-	-
2月	者	181(内紙申請80)	3,044(内紙申請1,314)	226	3,185	297

※1・令和2年2月より電子申請の運用開始

- ・平成29年度及び令和元年度(2月)は定期受付
- ・入札参加有資格者名簿登録者数
 - 〔28-29年度〕：3,771者
 - 〔30-元年度〕：3,688者
 - 〔2-4年度〕：3,372者(R3.2.1現在)

2 入札監視委員会運営事業

入札監視委員会定例会議を年2回(7月～8月、1月～2月の各1回)開催、当番委員が抽出する市発注事業の入札及び契約に係る手続等について質疑・評価等を受けて適正な事務事業の執行に資する。

【成果】

入札監視委員会は外部委員で構成されており、第三者の立場から市民目線の意見や専門的見地に立った助言等を得ることができた。この委員会の会議概要をホームページで公表することで、入札・契約関連の事務手続の透明性の向上に寄与することができた。

入札監視委員会の開催

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	2	2	2	2	3
抽出事案数	件	14	14	14	14	14

事業名：業務検査に要する経費

総務部 契約検査課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	16	本年	938		△ 300		638		632	99.1
				前年	789				789		705	89.3
				比較	149		△ 300		△ 151		△ 73	-
【参考】前々年度					785				785		671	85.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	249	需用費	375	役務費	9

概要及び成果

1 工事・業務の検査事務

工事等検査規程に基づき、下記の検査を行う。なお、契約金額が130万円以上の工事等を対象とする。

- (1) 工事等の完成及び完了を確認するために行う工事完成検査及び業務完了検査
- (2) 工事等代金の部分払いをするとき、工事等を中止するとき、及び契約を解除するときに行う出来高検査
- (3) 中間検査として行う部分使用検査、中間履行検査、中間技術検査

【成果】

市が発注する工事等の契約に基づいた適正な履行が確保された。また、中間検査時における指導助言により、適正な施工、技術水準の向上、安全管理など施工管理の向上が確認できた。

建設工事

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
完成検査	件	209	222	246	235	231
中間検査	件	103	76	102	84	65
出来高検査	件	1	-	1	2	2
手直し検査	件	-	-	-	-	1
計	件	313	298	349	321	299

設計業務委託

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
完了検査	件	85	98	92	68	68
中間検査	件	-	4	2	5	6
出来高検査	件	-	-	-	-	-
手直し検査	件	1	1	-	-	-
計	件	86	103	94	73	74

検査合計

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
検査合計	件	399	401	443	394	373

2 優良建設工事業者表彰

(1) 優良工事建設業者褒賞

以下の建設工事の区分ごとに、成績評定の点数が高い工事から順次表彰する。なお、表彰者数は要綱で定められた算式により決定する。

ア 土木一式、イ 建築一式、ウ 舗装、エ 電気・機械設備、オ その他の工事、カ 小規模工事

(2) 特別褒賞

優良工事建設業者褒賞を受けた回数が5回、10回又は15回に達した者を表彰する。

【成果】

建設工事の優れた功績をたたえ表彰することや、表彰を受けた事業者に対して1年間入札時に持ちち工事件数の制限を緩和する等の優遇措置を行うことにより、建設工事受注者に対し、公共工事の品質向上に関する意識付けが図れた。

表彰件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
優良工事建設業者表彰者数	者	13	12	18	21	11
特別褒賞表彰者数	者	1	3	-	-	-

※令和元年度より特別褒賞を新設した。

事業名：駐車場維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	17	本年	11,180			△ 2,339	8,841		6,536	73.9
				前年	11,393				11,393		8,161	71.6
				比較	△ 213			△ 2,339	△ 2,552		△ 1,625	-
【参考】前々年度					12,023			△ 1,460	10,563		2,918	27.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,692	役務費	123	委託料	768	使用料及び賃借料	2,953

概要及び成果

1 庁舎駐車場の管理事業

駐車場料金の徴収、管制装置等の機器管理、駐車場全般の維持管理等

【成果】

- ・職員駐車場2の土日祝日の一般開放を継続して実施し、駐車場維持管理のため財源確保ができた。

(1) 駐車場の維持管理（平成22年度から料金徴収開始）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消耗品購入	千円	2,266	2,315	1,265	1,051	1,861
修繕料	千円	383	231	892	540	903
工事請負費	千円	0	1,268	303	0	10,667
修繕・工事件数	件	3	4	11	4	6

(2) 駐車場使用料金の徴収（平成22年度から料金徴収開始）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来庁者駐車場分	千円	1,303	2,022	2,245	2,730	3,031
職員駐車場分(庁舎及び出先施設)	千円	43,588	39,621	37,304	37,085	36,733

※平成27年度から土・日・祝日に職員駐車場2の一般開放を開始（料金は来庁者駐車場に計上）

事業名： 公共施設マネジメントに要する経費

財務部 公共施設マネジメント推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	18	本年	714		△ 21		693		525	75.7
				前年	848				848		693	81.7
				比較	△ 134		△ 21		△ 155		△ 168	-
【参考】前々年度					833				833		710	85.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					493	負担金補助及び交付金		32				
概要及び成果												
1 点検マニュアルの運用 法定点検や「公共施設自主点検マニュアル」による点検を実施し、劣化の兆候や不具合箇所が判明した場合は、早期の段階で修繕や改修を行い、大規模修繕を未然に防止する。 【成果】 コロナ禍により、「自主点検マニュアル」の運用説明会は実施できなかったが、自主点検実施の依頼通知や「公共施設マネジメント通信」の配信により、点検ポイントの解説を行った。												
2 市民ニーズに合った利用促進策の検討 各施設所管課等が策定する「個別施設計画（長寿命化計画）」において、提供しているサービスが市民ニーズに即しているか分析を行うとともに、環境への配慮、防災機能の強化、ユニバーサルデザインの導入等の施設機能の充実を推進する。 【成果】 各施設所管課が「個別施設計画」を策定する際には、「個別施設計画策定ガイドライン」に基づいて、「耐震性」、「バリアフリー化」、「ユニバーサルデザイン」、「省エネ化」等の市民ニーズに配慮した「個別施設計画」を策定するようアドバイスを行った。												
3 施設整備事業の複合化・集約化指針の作成 各施設所管課等が策定する「個別施設計画（長寿命化計画）」において、各施設のあり方や必要性について、人口動向や社会情勢の変化等を踏まえ、市民ニーズや費用対効果などの面から総合的に評価を行い、必要なサービスや施設機能を確保しつつ、集約化・複合化による施設整備を推進する。 【成果】 各施設所管課が「個別施設計画」を策定する際には、「個別施設計画策定ガイドライン」に基づいて「長寿命化」、「機能転換・用途変更」、「複合化・集約化」、「廃止・撤去」、「耐震化」等を検討するようにアドバイスし、1つの計画に「複合化・集約化」についての記述がされた。												
4 公共施設マネジメント推進事業 「公共施設自主点検マニュアル」による点検結果について、施設の劣化度・優先度を判定する基準を策定し、予算要求の方策を構築する。施設やインフラの基礎情報、点検、修繕の履歴、利用状況、維持管理費などの情報を定期的に記録更新し、蓄積することで施設に関する情報を体系的に整理する。各施設所管等が策定する「個別施設計画（長寿命化計画）」において、新技術等の導入によるコスト低減や効率化を検討するよう推進する。 【成果】 公共施設の現状をまとめた「つくば市公共施設白書」をホームページ等に公表し、市民に周知することができた。また、「個別施設計画策定ガイドライン」に基づいて、計画期間、長寿命化、新技術導入による修繕など計画内容についてのアドバイスを行い、5施設群の個別施設計画が策定され、その内、維持管理等に先端技術等の導入に関する記述があった計画は、1計画あった。												

事業名：コミュニティ棟維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	19	本年	8,690				8,690		8,539	98.3
				前年								
				比較	8,690			8,690		8,539	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					144	委託料		7,699	使用料及び賃借料	57	備品購入費	640
概要及び成果												
1 コミュニティ棟維持管理事業 利用者に対し、生涯学習及びコミュニティの場を提供するべく、コミュニティ棟1階の受付業務を行った。												
【成果】 令和元年5月にオープンした施設の適正な管理運営を図るため、必要な受付業務委託と備品等の整備を行った。												
利用実績（会議室・オープンスペース・キッズスペース）												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
利用件数					件	596	1,316	-	-	-		
延利用者数					人	14,482	33,357	-	-	-		
※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数・延利用者数とも減少した。												

事業名：企画調整に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	5,046		△ 295		4,751		4,207	88.5
				前年	10,031			△ 1,200	8,831		7,505	85.0
				比較	△ 4,985		△ 295	1,200	△ 4,080		△ 3,298	-
【参考】前々年度					12,481		1,567	1,000	15,048		12,198	81.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,600	旅費	20	需用費	327	役務費	99
委託料	79	負担金補助及び交付金	82				

概要及び成果

1 市長公約事業のロードマップ事業

市長が選挙時に掲げた公約における6本の柱、135事業について、実施時期と工程等を各個票に落とし込んだロードマップを作成することで、進捗管理や評価を実施し、毎年公表する。

【成果】

1期目の市長公約事業の進捗状況を評価し、公表することで、各事業の進み具合や課題等を市民に共有することができた。また、2期目の新たなロードマップを作成し、今後4年間の事業の見通しを公表した。

2 国・県に対する予算等要望

広域的な対応が必要な課題について、茨城県市長会を通して県政要望を行うとともに、つくば市固有の課題については、茨城県予算編成等要望を行う。

【成果】

予防接種等に関する財政措置、保育所等整備交付金に関する財政措置、つくばスマートシティ協議会の事業に対する予算措置の拡充など、当市が推進する事業に関連した要望を行うことができた。

令和2年6月 茨城県市長会へ県政要望を提出

令和2年8月 茨城県知事へ県予算編成要望を提出

3 地方版図柄入りナンバープレート事業

つくばナンバー交付対象の13自治体と「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」を構成し、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を、地域一体となって実施するとともに、地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金を活用した助成事業について検討する。

【成果】

地方版図柄入りナンバープレートの普及促進を行ったことで、交付件数は関東運輸局管内で1位を維持するなど、市民からの関心が寄せられている。

申込状況（年度末時点の累計）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録車	件	4,813	3,477	1,829	-	-
軽自動車	件	3,438	2,306	1,086	-	-
合計	件	8,251	5,783	2,915	-	-

※ つくば市単独分ではなく、交付対象13自治体の合計数。

4 つくば市オー・ビー人材活動支援事業

高度な知識や専門技術を持つシニアの方々を「つくば市シニア・エキスパート」として登録し、講師派遣や助言等を希望する一般市民、団体、企業等に紹介する。

【成果】

コロナ禍においても、雑誌の原稿執筆などで登録者の活動を促すことができた。

活動実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録者数(年度末時点)	名	246	242	236	225	205
活動回数(延べ)	回	123	668	686	649	513

- 5 つくば市まちづくりアドバイザー
 全米で住みたいまちナンバー1にも選ばれたポートランドでの先進的なまちづくりに携わった経験がある山崎満広氏をまちづくりアドバイザーとして迎え、中心市街地・周辺市街地のまちづくり、SDGsの推進など幅広い分野で、計画の策定や事業推進における課題に対するアドバイスを受ける。

【成果】

- ・R8地域活性化プランコンペティション審査員 [令和2年8月22日、周辺市街地振興室]
- ・SDGsTRYワークショップにおける講演 [令和2年8月27日、持続可能都市戦略室]
- ・SDGsパートナーズプロポーザル選定委員会審査員 [令和2年10月7日、持続可能都市戦略室]
- ・市長及び副市長とのWeb会議 [随時 計12回]

事業名：アイラブつくばまちづくりに要する経費

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	12	本年	49,997		8,552	27,689	86,238		86,221	100.0
				前年	19,951		25,882	6,811	52,644		52,446	99.6
				比較	30,046		△ 17,330	20,878	33,594		33,775	-
【参考】前々年度					35,291		432		35,723		15,263	42.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	72	役務費	0	委託料	86,132	負担金補助及び交付金	17

概要及び成果

1 アイラブつくばまちづくり事業

市の発展を願う方々からの寄附金を市の事業や地域貢献に取り組む方々への支援に役立てるとともに、寄附金の活用状況の公表や関係者の表彰などを通して、つくばを思う方々の輪を広げていく。

ふるさと納税専用サイト等による寄附金を受付けるとともに、寄附に対する返礼品を送付する。返礼品を通じてつくば市の特産物や体験を知ってもらい、地域振興や観光PRにつなげ、本市を応援していただける方を増やしていく。

【成果】

様々な返礼品の追加や効果的なPRを実施した結果、寄附件数が大幅に増加し、市の応援者を増やし、PRするなど全国に向けて市の魅力を発信することが出来た。

寄附実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	11,633	7,978	2,117	1,421	248
寄附金額	円	192,762,632	107,454,609	47,553,855	51,475,193	14,859,339

事業名：行政経営に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	13	本年	3,234		△ 465	△ 400	2,369		952	40.2	
				前年	13,911	6,172		△ 1,426	18,657		17,624	94.5	
				比較	△ 10,677	△ 6,172	△ 465	1,026	△ 16,288		△ 16,672	-	
【参考】前々年度				17,324		246		17,570	6,172	9,864	91.3		
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					732	需用費		64	委託料		111	負担金補助及び交付金	45
概要及び成果													
1 未来構想・戦略プランの推進 つくば市未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、「第2期つくば市戦略プラン（令和2年3月策定）」における施策を推進する。 【成果】 推進のための組織として、市長を本部長とする未来構想等推進本部（部長級）、推進会議（外部有識者・市民委員）、幹事会（次長級）、専門部会（次長と関係課等）を立ち上げ、推進体制を整備するとともに「戦略プラン事業実施計画書（令和3年度～5年度）」を作成した。													
2 行政評価の実施 効果的・効率的で質の高い行政サービスを目指し、事務事業の点検・評価を行う事務事業評価制度を運用する。 【成果】 令和元年度事務事業（870事業）に関して、事業所管課による自己評価を実施した。事務事業の改善、見直しを行うことで、効果的・効率的で質の高い行政サービスの提供に寄与した。													
3 パブリックコメントの実施 市が計画、条例等の策定等に当たり、計画案を事前に公表し、意見募集を行うことで、市民の市政への参加を促し、市民に対する説明責任を果たすとともに、政策形成過程の公平性・透明性の向上を図る。 【成果】 市民から寄せられた意見を計画、条例等に反映させた。													
パブリックコメント実施状況													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
実施案件数				案件	17	13	12	12	9				
意見提出案件数				案件	16	13	11	12	8				
内訳 延べ人数				人	(118)	(125)	(95)	(41)	(48)				
内訳 意見数				意見	(480)	(341)	(386)	(178)	(216)				
修正した案件数				案件	12	9	6	4	7				
内訳 修正箇所数				箇所	(52)	(82)	(79)	(12)	(29)				
4 指定管理者制度運用 公の施設（公園、文化・体育施設、福祉施設等）の管理について、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の節減等を図るため、指定管理者制度の庁内手続きを運用する。 【成果】 指定管理者制度導入施設の公募実施（1件）のほか、導入中の全14施設（令和元年度時点）について、令和元年度事業分の指定管理者実績評価（所管課評価）を行い、結果を市HPに公表した。													

5 大規模事業評価制度運用

「つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針（平成30年9月策定）」に基づき、大規模事業評価制度を運用する。

【成果】

当該制度の庁内周知を行うとともに円滑な評価実施のため、案件照会による評価候補・予定案件の事前把握や相談対応等を行った。また、制度の適用除外とした4件について、「評価対象適用除外事業調書」を市HPに公表した。

6 市民参加の推進

「つくば市市民参加推進に関する指針（平成30年3月策定）」に基づき、市民参加の推進を行う。

【成果】

市政への市民参加推進のため当該方針を庁内に周知し、予定案件照会結果を市HPにて公表した。また、つくば市行政経営懇談会（令和2年10月～令和3年2月：計5回）において、令和元年度における市民参加の状況を報告するとともに、「審議会等への市民委員の参加」について意見交換を行い、今後の推進策について提言を受けた。

事業名：情報化推進に要する経費

政策イノベーション部 統計・データ利活用推進室／情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	14	本年	28,425		7,607		36,032		35,503	98.5
				前年	32,043	535	△ 700		31,878		31,520	98.9
				比較	△ 3,618	△ 535	8,307		4,154		3,983	-
【参考】前々年度					26,111		3,524		29,635	535	27,763	95.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	320	旅費	0	需用費	65	役務費	1,421
委託料	11,319	使用料及び賃借料	7,026	工事請負費	92	備品購入費	84
負担金補助及び交付金	15,176						

概要及び成果

1 保有データの活用環境整備（統計・データ利活用推進室）

保有するデータの多くは、紙に記載されたままの情報であることなどの課題が多いことから、より多くのデータを活用できる状態にする。さらに、庁内横断的にデータを共有できる仕組みを構築するとともに、共有したデータを簡単に可視化できるツールを検討し、庁内データを活用できる環境を整備する。また、データを活用して地域社会に役立つ解決策を市民とともに考える場を提供していく。

【成果】

- ・職層別（主事・主任級、主査級、課長補佐・課長級）にデータ利活用研修を実施することによって、職員のデータリテラシーが向上し、オープンデータの公開件数も増加した。
 - ・庁内で横断的にデータを共有するため、「庁内データ共有システム」を構築した。
 - ・データを活用した課題解決型ワークショップ「Hack My Tsukuba」を開催した。
- (1) データ利活用研修受講者数
研修Ⅰ（主事・主任級）113人、研修Ⅱ（主査級）25人、研修Ⅲ（課長補佐・課長級）28人
- (2) 利用しやすいオープンデータ公開件数 145件 ※PDFを除くオープンデータの公開件数
- (3) Hack My Tsukuba開催回数 5回

2 情報化推進事業（情報政策課）

ICTを活用した庁内各課の課題解決、情報化教育の推進、タブレット端末等の貸出、管理、利用サポート等、ホームページサーバの適正な運用、茨城県域統合型GISや電子申請サービスの利用増加を推進（庁内周知及び教育等の実施）

【成果】

電子申請の推進のため、電子申請・届出システムのアカウントを全課に配布し、庁内における地理空間情報の活用推進のため、茨城県域統合型GISのアカウントを全課に配布した。さらに、基幹系ネットワークから統合型GISを利用できるように整備したことにより、基幹系ネットワークで取扱う情報を地図上に表示する等の活用ができるようになった。

電子申請の届出種類及び申請・届出件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
手続種類	手続	578	584	354	170	117
申請・届出件数(合計)	件	66,024	29,601	22,794	14,785	14,913

茨城県域統合型GISへの庁内からのログイン件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
庁内からのログイン件数	件	9,735	8,271	6,957	4,982	5,022

事業名：情報通信ネットワークシステム運用に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	15	本年	86,185		△ 839	△ 7,000	78,346		77,966	99.5	
				前年	78,091		△ 2,201		75,890		74,781	98.5	
				比較	8,094		1,362	△ 7,000	2,456		3,185	-	
【参考】前々年度					82,603		589		83,192		81,875	98.4	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					109	役務費		7,993	委託料		43,656	使用料及び賃借料	24,392
工事請負費					649	備品購入費		278	負担金補助及び交付金		890		
概要及び成果													
1 全庁ネットワークの保守及び管理・運営 本庁舎を中心として、市内に点在する約200施設を広域ネットワークで結び構築した全庁ネットワークの保守及び管理運営を行う。 【成果】 (1) ネットワークトラブル（メンテナンス等の計画停止を除く）による市民サービスの停止を発生させることなく、サービスを提供することができた。 (2) 8月に新型コロナウイルスによる職員の分散勤務対策として、サテライトオフィスのネットワーク環境構築（市民ホールつくばね、茎崎交流センター）を行い、新型コロナウイルス対策に寄与することができた。 (3) 耐用年数の経過に伴い、1月にネットワーク認証用のサーバ機器の更改を行い、ネットワークの安定稼働に寄与することができた。 (4) 必要な修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。													
2 公開系ネットワークの運用・管理 市民等にWebサービスを提供するための公開系ネットワークの保守及び管理運営を行う。また、外部ネットワークからの攻撃に対する監視及び対策を行う。 【成果】 (1) 公開系ネットワークの安定的な運用により、市民への安定したサービス提供に寄与することができた。（粗大ごみシステム、図書館システム、施設予約システム等） (2) 令和2年度において、外部ネットワークからつくば市のネットワークへの不正侵入・攻撃等の件数は約2万8千件であったが、これらに対しセキュリティシステムが有効に機能し、円滑に事務を執行することができた。													

事業名：科学技術振興に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	08	16	本年	15,520		689		16,209	2,100	12,583	90.6	
				前年	16,491			△ 880	15,611		14,091	90.3	
				比較	△ 971		689	880	598	2,100	△ 1,508	-	
【参考】前々年度					23,432		△ 5,000		18,432		16,112	87.4	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					132	旅費		7	需用費		138	委託料	215
使用料及び賃借料					256	負担金補助及び交付金		11,835					
概要及び成果													
1 国際戦略総合特区推進事業 組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。 【成果】 ・今年度で第2期の認定期間が終了となるため、県と共同で延長申請を行い、認定された。 ・新計画では、9プロジェクトから今後の新たな事業を包含する4つの分野プロジェクトに再構成を行った。 ・TGIの技術相談窓口にて47件の相談対応を行い、9件の企業と研究機関等とのマッチングを実現した。 ・つくば特区の成果報告として、HPにこれまでの取組を掲載し市民等への情報発信を実施した。													
2 Society 5.0社会実装トライアル支援事業 IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。 【成果】 ・全国各地からの提案21件のうち5件の実証実験を採択及び支援した。 ・新型コロナ感染拡大防止のため、公開型オンライン最終審査会をリアルタイム配信のもと実施した。 ・最終審査に全国初のデジタルIDアプリを活用したインターネット投票を導入、今年度はスマホ投票を可能とし、時間や場所にとらわれない投票環境を実現した。 [令和2年度採択案件] ・行政手続きのオンライン化実証（㈱TRUSTDOCK） ・拡張現実(AR)技術による新たな地質体験アプリ「ジオ・ビュー」の社会実装トライアル（産業技術総合研究所） ・一人で暮らす高齢者の在宅生活を持続可能にする居宅内生活行動モニタリングシステムの開発（㈱ウェルモ） ・飲食オートメーション社会実装モデル構築に向けた実証実験（Closer） ・科学をスマートに。プレプリントプラットフォーム「Onikle」（㈱Onikle）													

事業名：つくばイノベーションプラザに要する経費

政策イノベーション部

つくばイノベーションプラザ

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
02	01	08	17	本年	30,584		2,613		33,197	2,640	26,758	88.6	
				前年	29,030				29,030		26,602	91.6	
				比較	1,554		2,613		4,167	2,640	156		
【参考】前々年度					28,786				28,786		25,569	88.8	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					7,312	役務費		2,730	委託料		8,380	使用料及び賃借料	533
備品購入費					152	負担金補助及び交付金		7,519	償還金利子及び割引料		132		
概要及び成果													
1 つくばイノベーションプラザ管理・運営事業 イノベーション創出の支援に関する事業、研究者等の連携又は交流の推進に関する事業、外国人に対する情報の提供に関する事業の実施のために、つくばイノベーションプラザ内に事務所を置く団体との施設使用に関する契約及び関係する調整。 会議室の予約受付、利用許可、貸出し管理。													
【成果】 イノベーション創出支援の推進を目的として施設内に事務所を置く団体との施設使用に関する契約及び関係する調整を適切に実施することができた。 会議室の利用については、新型コロナウイルスのための緊急事態宣言を受けての休館及び利用自粛の影響により減少した。													
会議室利用実績													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
利用件数					件	320	989	1,043	944	992			
利用人数					人	4,658	19,502	23,592	20,844	22,925			
利用料金					千円	1,965	2,678	3,904	3,560	4,457			

事業名：科学の街つくば推進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
02	01	08	18	本年	17,302		△ 2,993	△ 60	14,249		12,450	87.4		
				前年	25,087			747	25,834		24,303	94.1		
				比較	△ 7,785		△ 2,993	△ 807	△ 11,585		△ 11,853	-		
【参考】前々年度					31,187		△ 9,185		22,002		17,959	81.6		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					12	旅費		1	需用費		137	役務費		83
委託料					9,066	負担金補助及び交付金		3,150						
概要及び成果														
1 市内大学・研究機関等との連携事業 市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴を活かしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。 【成果】 6月19日に、国土交通省国土地理院と相互協力の促進に関する基本協定及び地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定を締結し、また、6月25日には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と相互協力の促進に関する基本協定を締結した。														
2 次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業） つくば科学教育マイスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。 つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。 科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。 【成果】 体験型科学教育事業のイベントをすべてオンラインで行った。イベントには研究者に協力いただき、また、市内研究機関のイベント情報や動画発信、研究者への質問受付など、研究機関と連携して事業を行うことができた。														
3 国際科学技術都市「つくば」の推進事業 G7のレガシー継承事業として、科学技術分野への女性の参画拡大や女性人材育成のための事業を実施。 ハイレベルフォーラム等の国際会議への参加などを通じてつくばの国際的な認知度向上を図るとともに、国外の都市や研究者との連携・交流を深める。 海外からの視察対応や異業種・異分野間の交流機会を創出する。 【成果】 フランス・グルノーブル市、グルノーブル都市共同体と経済交流に関する連携合意書を締結した。また、ドイツ・ボーフム市長を交えたパネルディスカッションに参加し、コロナ禍における自治体の取組について議論を交わした。さらに、つくば女性研究者支援協議会を中心に、内閣府担当者を交え、国の次期科学技術・イノベーション基本計画について、女性研究者の研究環境向上の取組について意見交換を行った。														

事業名：ロボットの街つくば推進に要する経費 政策イノベーション部 科学技術振興課／スマートシティ戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
02	01	08	19	本年	9,954		48,943	160	59,057		58,139	98.4		
				前年	10,313		△ 580	△ 299	9,434		7,980	84.6		
				比較	△ 359		49,523	459	49,623		50,159	-		
【参考】前々年度					12,473		△ 2,000		10,473		9,390	89.7		
節別支出済額(単位:千円)														
報酬					580	報償費		24	旅費		89	需用費		295
役務費					264	使用料及び賃借料		3,739	負担金補助及び交付金		53,149			
概要及び成果														
1 スマートシティの推進 国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、CASE、MaaS、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、IoTゴミ収集サービス、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。 【成果】 つくばスマートシティ協議会の機能を拡張して5つの分科会活動を実施するなど、スマートシティ化に向けた産学官の連携体制を強化した。また、令和元年度に引き続き、移動分野の実証を実施した。 内閣府スーパーシティ公募への参加に向け、庁内推進体制が構築され、地域課題解決に資する先端サービスの検討が開始された。														
2 デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進 国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市OS）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。 【成果】 つくばスマートシティ協議会データ連携分科会において、データ連携基盤の仕様設計に必要な都市マネジメント（都市の課題と課題解決に必要なサービス）について検討が進んだ。 また、協議会において整備する予定のデータ連携基盤の整備費用に充てるため、協議会に対し、負担金を拠出した。														
3 ロボットの街つくば推進事業 搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaaS（Mobility as a Service）の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。 【成果】 警察庁「多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会」へ自治体から唯一市長が委員として参加し、様々な電動モビリティの新たな交通ルールの考え方について、これまでのモビリティロボットの取組結果を踏まえた市の意見が中間報告書に盛り込まれた。 感染症対策の一環で、庁内に自動消毒ロボットを試験的に導入し、効果を検証した。														

事業名：SDG s 推進に要する経費

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	20	本年	5,264		△ 226		5,038		4,766	94.6
				前年	4,421			△ 3,138	1,283		1,086	84.6
				比較	843		△ 226	3,138	3,755		3,680	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報償費				24	需用費		220	委託料		4,521		
概要及び成果												
1 SDG s 未来都市事業 つくば市は平成30年（2018年）6月に国からSDG s 未来都市に選定された。SDG s 未来都市として、社会・経済・環境の3側面が相乗的に発展する持続可能都市を目指し、つくば市SDG s 未来都市計画の進捗管理を行う。 【成果】 つくば市SDG s 未来都市計画は、2018年度～2020年度までの3カ年計画であり、進捗評価を踏まえ2021年度～2023年度までの次期計画を策定した。また2019年度の進捗管理を行い、内閣府からは取組の進捗評価及びKPIの検討などに高評価を受けた。												
2 つくばSDG s パートナー講座 課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDG s パートナーズ」の会員を認定するため、つくばSDG s パートナー講座を開催する。 講座では、SDG s の17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っていく。 【成果】 コロナのためオンラインでの講座を6月、10月、3月に3回開催し参加者から良い評価を得ることが出来た。個人会員302名、団体会員72団体。（令和3年3月31日時点）												
3 社会課題解決型ワークショップ「SDG s TRY」事業 ワークショップを開催し、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、これから活動を始めるに当たって参考となる有識者からの講演や課題の現場における意見を取り入れる機会をつくるための交流イベント等を開催することで、市民への波及効果を図る。 【成果】 コロナにより開催を延期したが、オンラインでワークショップを3回実施し、具体的な活動につながるとともに、つくばSDG s パートナーズの交流会を行い約60名が参加し、パートナーズ会員の連携が図られた。												

事業名：オリンピック・パラリンピックに要する経費 政策イノベーション部 オリンピック・パラリンピック推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	21	本年	11,394		△ 6,363	△ 900	4,131		124	3.0
				前年	3,648				3,648		2,044	56.0
				比較	7,746		△ 6,363	△ 900	483		△ 1,920	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					24	負担金補助及び交付金	100					
概要及び成果												
1 東京オリンピック・パラリンピック関連事業 東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に関連する事業を、関係団体と連携して実施するとともに、市民へのPRを通して大会の開催機運を高める。												
【成果】 大会延期に伴う事前キャンプ等の準備の見直しについて、国や大会組織委員会が示した感染症対策の指針を参考に、関係者間で意見交換ができた。												

事業名：電子情報システムの管理に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	195,396		△ 10,733		184,663		183,757	99.5
				前年	164,043		△ 1,906		162,137		161,720	99.7
				比較	31,353		△ 8,827		22,526		22,037	-
【参考】前々年度					150,816		△ 1,403		149,413		148,756	99.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					958	役務費	815	委託料	32,797	使用料及び賃借料	148,831	
備品購入費					356							
概要及び成果												
1 庁内グループウェアの運用・管理 庁内グループウェアの導入により、約200施設をネットワークで結び、約30のシステム(掲示板、スケジュール、行事予定表、予約、個人・課メール、職員名簿、電子書庫、文書管理、電子決裁、休暇等請求・時間外申請、出退勤管理等)の円滑な運用・管理を行う。												
【成果】 (1) 庁内グループウェアの安定した運用・管理により、事務の停滞を防ぐことができた。 (2) 耐用年数の経過に伴い、11月にFAXサーバの更改を行い、職員が利用するFAX機能の安定稼働に寄与することができた。												
2 LGWAN接続系パソコン及びインターネット接続系パソコンの運用・管理 庁舎内及び出先施設で使用しているLGWAN接続系パソコン約1,650台、インターネット接続系パソコン230台及びシステムの運用・管理を行う。												
【成果】 (1) 耐用年数の経過に伴い、10月に庁内LGWAN接続系パソコン905台の更改を行い、職員が利用するパソコンの安定稼働に寄与することができた。 (2) 利用するパソコンに係る脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。 (3) パソコン等の不具合に対して迅速に対応し、事務の停滞を防ぐことができた。 (4) 新型コロナウイルス対策における在宅勤務用として、10月にテレワーク用タブレット50台を調達し、新型コロナウイルス対策に寄与することができた。												

事業名：基幹電算業務の運営に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
02	01	10	11	本年	353,346		△ 6,190		347,156		346,609	99.8	
				前年	342,799		△ 6,269		336,530		336,115	99.9	
				比較	10,547		79		10,626		10,494	-	
【参考】前々年度					333,011		△ 2,905		330,106		329,427	99.8	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					771	役務費		5,010	委託料		279,716	使用料及び賃借料	60,842
負担金補助及び交付金					270								
概要及び成果													
1 基幹電算システムの安定した運用・管理 基幹電算業務に使用するシステムについて、法改正への対応及びカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、メンテナンスや機器監視を行いトラブルによる停止回数を減らし安定した運用を図る。 【成果】 (1) 7月に基幹電算システムをクラウドに移行し、より安定したシステム稼働及び運用負荷の低減に寄与することができた。 (2) 年間を通して、大きなトラブルなく基幹電算システムを運用することができた。また、制度等の改正に対して、機能追加やカスタマイズ等を行うことで、安定した市民サービスの提供に貢献することができた。 (3) 基幹系パソコン及びシステムを利用する際の生体認証を徹底し、ユーザの権限を必要最低限とすることで、データの保護に寄与することができた。 (4) 新型コロナウイルス対策の一環として庁舎内分散勤務用の部屋への基幹系配線及び新部署設立時の基幹系パソコンの準備並びに配線等を行い、新型コロナウイルス対策に寄与することができた。													
2 基幹系パソコンの運用・管理 庁舎内及び出先施設で使用している基幹系パソコン約500台及びシステムの運用・管理を行う。 【成果】 (1) 利用するパソコンに係る脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。 (2) パソコン等の不具合に対して迅速に対応し、事務の停滞を防ぐことができた。													

事業名： 社会保障・税番号制度の対応に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	10	12	本年	37,293		△ 4,709		32,584		32,195	98.8
				前年	18,410		△ 300		18,110		17,076	94.3
				比較	18,883		△ 4,409		14,474		15,119	
【参考】前々年度					14,741				14,741		13,779	93.5
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					3	需用費	13	委託料	24,259	工事請負費	47	
負担金補助及び交付金					7,874							
概要及び成果												
1 つくば市デジタル・ガバメント推進体制の活用 つくば市情報化推進計画における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。 また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号法の改正及び番号制度の変更に即時かつ的確に対応する。 【成果】 新たに「デジタル窓口推進」「電子申請拡大」の2つのWGを新設した。デジタル窓口推進WGでは窓口支援システム導入に向け検討を行った。電子申請拡大WGでは全庁の窓口手続を調査し、優先度の高い手続の対応検討を行った。番号利用法29条の2に基づく職員研修を実施し、個人番号の取扱い等に関する人材育成を行った。外部委託によりマイナポイント取得補助を実施した。 (1) デジタル・ガバメント推進本部会議（CIO：副市長）の開催：1回 (2) デジタル・ガバメント推進会議（会長：政策イノベーション部次長）の開催：2回 (3) 各専門WG（デジタル窓口推進、電子申請拡大など）の開催：合計33回 (4) 番号利用法29条の2に基づく職員研修（オンライン開催）の受講者数：430人 (5) 特定個人情報保護評価書の見直し： 23事務（基礎項目評価15事務、重点項目評価7事務、全項目評価1事務） (6) マイナポイント取得補助を行った数：8,065人												

事業名： オンブズマン事務に要する経費

オンブズマン事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	11	11	本年	2,355		△ 33		2,322		2,113	91.0
				前年	2,353				2,353		2,213	94.1
				比較	2		△ 33		△ 31		△ 100	-
【参考】前々年度				2,430				2,430		2,266	93.2	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,920	旅費	96	需用費	11	役務費	85

概要及び成果

1 オンブズマン事務

2名のオンブズマンが交代で月4回の定例相談日を設け、苦情申立や相談に対応する。

苦情申立に対して、申立人及び市の関係機関への調査を行い、その調査結果を申立人及び市の関係機関へ通知する。

必要に応じて市の関係機関へ勧告・提言等を行う。

【成果】

苦情申立案件1件（前年度0件）、苦情申立書によらないオンブズマン相談3件（前年度3件）、事務局処理案件12件（前年度13件）でした。

つくば市ホームページ、広報つくばによる制度の周知と作成した活動状況報告書を各公共施設に配布し、閲覧できるようにした。

苦情申し立て、相談の受付、処理状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
苦情申立書によるもの	件	1	0	2	10	4
苦情申立書によらないオンブズマン相談	件	3	3	4	4	4
事務局への相談	件	12	13	7	10	14
合 計	件	16	16	13	24	22

苦情申立書によるものの処理結果

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 処理したもの	件	1	0	2	8	4
①改善するよう勧告・提言したもの	件	0	0	1	2	3
②改善に向けて意見をしたもの	件	1	0	0	3	1
③申立を棄却したもの	件	0	0	1	1	1
④申立を却下したもの	件	0	0	0	2	0
2 取り下げられたもの	件	0	0	0	2	0
3 次年度へ繰り越したもの	件	0	0	0	0	0
合 計	件	1	0	2	10	4

※主な内容

- ・ 職員の対応について
- ・ 学校で行っている徴収金について
- ・ 医療相談アプリの導入について
- ・ 認定道路の道路機能喪失について

※改善された主なもの

改善に向けて意見したものについて、その後、相談者からは、職員の対応に明らかな変化が見られたとの発言があった。

※活動状況の報告

令和2年度つくば市オンブズマン活動状況報告書を作成し、市長、議会に報告、市民への公表を行う。

事業名：自衛官募集事務に要する経費

総務部 総務課

事業目：自衛官募集事務に要する経費				総務部		総務課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	12	11	本年	321		△ 121		200		191	95.7
				前年	197				197		197	99.9
				比較	124		△ 121		3		△ 6	-
【参考】前々年度				195				195		189	96.8	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				167	負担金補助及び交付金		24					
概要及び成果												
1 自衛官募集事務 自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。												
【成果】												
(1)市広報紙への自衛官募集案内の掲載5回（令和2年7、8、9、11月号、令和3年3月号）												
(2)自衛隊協力会役員会及び総会の実施（コロナウイルスの影響により書面開催（6月））												
(3)自衛官募集の広報活動（自衛官募集啓発品の作成・配布）												
(4)自衛官募集の横断幕設置（市内歩道橋4か所7月1日～9月10日）												

事業名：生活支援ロボット普及促進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	13	11	本年	13,066				13,066		3,449	26.4
				前年	19,192			152	19,344		1,619	8.4
				比較	△ 6,126			△ 152	△ 6,278		1,830	-
【参考】前々年度					8,574				8,574		4,692	54.7

節別支出済額(単位:千円)

委託料	2,816	負担金補助及び交付金	633

概要及び成果

1 生活支援ロボット普及促進事業

各ロボット企業と市の共同事業により、ロボットの導入を検討している市内事業者に対し、効果の体験や一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供することで、市内への生活支援ロボットの普及を促進する。

【成果】

- ・事業PRとして、広報紙（9月号）やHPへの掲載、庁内会議での周知活動を行った。
- ・近年は、申請件数が減少傾向にあることから、関心のある市内事業者や市民には、試用機会を提供でき、一定の役割を果たしたと見込まれる。
- ・ヒアリング調査等により各製品等の課題を確認し、集大成として評価分析資料等を作成した。

台数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
HAL	台	1	3	10	12	9
パロ	台	0	0	1	2	0
RT.1	台	0	2	0	0	0

試用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
HAL	事業者	1	2	7	8	6
パロ	事業者	0	0	1	2	0
RT.1	人	0	2	0	0	0

2 近未来技術等社会実装加速化推進事業

市内事業所等に近未来技術等社会実装事業、Society 5.0社会実装トライアル支援事業等の取組により市場投入された製品・サービスへのPR支援・体験イベントの開催及び導入支援を行い、市内への近未来技術等の社会実装の加速化を推進する。

【成果】

事業PRとして、広報紙（9月号）やHPへの掲載、庁内会議での周知活動を行った。ニーズ調査（ヒアリング）等により、対象サービスにおける導入ハードルや課題を確認した。また、事業の集大成として各開発等メーカーへのフィードバック資料を提供した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
HALFIT	人	2	6	-	-	-
LEBER	事業者	3	2	-	-	-
多言語対応デジタル問診票	クリニック	2	-	-	-	-

事業名：若者地域定着化促進に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	13	12	本年	14,650				14,650		5,916	40.4
				前年	9,350				9,350		9,334	99.8
				比較	5,300				5,300		△ 3,418	-
【参考】前々年度				4,320				4,320		4,234	98.0	

節別支出済額(単位:千円)

委託料 5,916

概要及び成果

1 若者地域定着加速化事業

市内中小企業の魅力向上と若者のマッチングを目的としたセミナー及び面接会（就活支援事業）を開催する。また、就職だけではなく創業という選択肢を示し、創業による定着を目的として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。

【成果】

就活支援事業は、セミナー（就活応援セミナー、採用力向上セミナー）やイベント（就職フェア）を開催することで、市内中小企業と求職者とのマッチングの機会を提供することができた。

※チャレンジショップ事業は、対面形式となり、出店希望者が不特定多数の方と接触する可能性が高いため実施を見送った。

就活応援セミナー（求職者が就職活動の進め方や効果的なテクニック等を専門家から習得するセミナー）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日		11月9日～動画配信	12月21日	12月15日	8月18日	12月21日、1月12日
実施場所		オンライン	つくば市役所	つくば市役所	オークラフロンティアホテル	東京事務所、筑波大学
参加者数	人	194	54	42	47	16

採用力向上セミナー（企業が採用戦略の考え方や採用手法を向上させる技術を習得するセミナー）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日		11月10日※	11月28日	12月15日	-	-
参加企業数	社	35	65	記録なし	-	-
参加者数	人	39	82	54	-	-

インターンシップ活用セミナー（企業がインターンシップ制度を活用した採用方法を習得するセミナー）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日		2月25日※	-	-	-	-
参加企業数	社	6	-	-	-	-
参加者数	人	10	-	-	-	-

就活支援イベント（市内中小企業の魅力向上と若者のマッチングを目的としたイベント）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日		12月5日※	12月21日	12月15日	9月23日	1月25日
参加企業数	社	34	39	50	35	36
参加者数	人	194	83	75	72	46
マッチング数	件	709	220	174	186	107
内定者数	人	2	4	8	17	10

チャレンジショップの運営（創業希望者を支援するための試行型店舗の運営）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出店数		-	2店舗	-	-	-
期間		-	2週間	-	-	-

※オンライン開催

事業名：固定資産評価審査委員会に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	962		△ 90		872		114	13.1
				前年	962				962		287	29.8
				比較			△ 90		△ 90		△ 173	-
【参考】前々年度					1,523				1,523		271	17.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					76	旅費		18	需用費		21	
概要及び成果												
1 固定資産評価審査委員会 審査の申出を受けたときは、つくば市固定資産評価審査委員会において合議体を形成し、必要と認める事実審査・調査を行い、審査の決定を行う。 決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。 【成果】 中立・専門的な立場から慎重に審査及び決定を行い、納税者の権利を保護するとともに、固定資産評価の客観的な合理性を担保できた。												
審査・決定する審査会（合議体）の開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
審査申出					件	1	2	1	3	0		
審査会開催					回	3	7	6	17	0		

事業名：税務事務に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	12	本年	798				798		558	69.9
				前年	863				863		780	90.4
				比較	△ 65				△ 65		△ 222	-
【参考】前々年度					857				857		759	88.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					437	負担金補助及び交付金		121				
概要及び成果												
1 市税の証明事務 納税証明申請書を受理 申請人の本人確認や権限確認 申請内容を精査し証明書を作成 手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付 【成果】 市税等の納税関係証明書の申請受付、発行にあたり、概要にあるとおり適正に処理を行うことで、市民サービスの向上に寄与した。また、各課が行っている補助金交付等の事業で、市税等の滞納がないことが条件となっているものについて、各課からの滞納状況調査に適切に回答し、各事業の適切な実施に寄与した。												
納税証明書の発行実績												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
各年度の発行件数					件	4,454	4,403	4,307	4,222	3,794		

事業名：資産税賦課に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	95,033	1	△ 3,868		91,166		90,068	98.8
				前年	126,646	1			126,647	1	125,198	98.9
				比較	△ 31,613		△ 3,868		△ 35,481	△ 1	△ 35,130	-
【参考】前々年度				89,526	1	△ 2,369	1,376	88,534	1	85,730	96.8	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				1,599	役務費		8,247	委託料		77,915	使用料及び賃借料	2,107
備品購入費				72	負担金補助及び交付金		127					
概要及び成果												
1 土地に係る事務 土地の地目変更等の異動に応じて、その土地の条件を考慮しながら適正な価格を決定する。 委託業務（土地評価支援業務・固定資産地図情報システム保守管理業務） 評価替えに向けて、標準宅地の不動産鑑定を行う。また、地価下落に伴う時点修正の不動産鑑定を行い、価格変動を把握し適正な価格に修正する。 【成果】 経験年数にとらわれることなくチェック作業を行い、係内でサポート体制を充実させることにより、職員間の時間外勤務時間の偏りの解消に向け取り組むことができた。												
土地課税台帳の異動処理												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
処理件数				件	約22,900	約22,300	約25,600	約22,570	約29,700			
法務局からの通知…約20,400件、農地法関連…約1,600件、区画整理地の台帳整備…約400件 現況調査約500件												
2 固定資産税の賦課に係る共通事務 納税義務者の管理を的確に行い、正しい課税（納税通知の発送）を行う。 固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。 【成果】 令和3年度の課税に向けて、被相続人の相続人代表者を設定させ、死亡者に対する課税を回避することができた。また、令和2年4月1日付け地方税法改正に基づき、課税保留処分をしていた件について、資産を使用する者を探索し、その者を納税義務者に設定することができ令和3年度に向けた適切な課税を行うことができた。												
3 都市計画税の賦課に関する事務 市街化調整区域内にあっては下水道課より、下水道供用開始図面・区域外流入データ・受益者負担金データ等の情報を得て、精査し次年度賦課対象区域を選定する。賦課データは固定資産税課税システムに入力するとともに、固定資産地図情報システムに反映させその後の管理事務に活用する。 【成果】 下水道課との連絡・調整を行ったことにより、適正に課税されていることを確認できた。												
都市計画税納税義務者推移												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
納税義務者数				人	71,756	70,294	68,421	66,338	64,527			

4 家屋に係る事務

建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。

【成果】

1,886棟の家屋について、家屋課税台帳の登録を行い、それによって財源を確保した。

評価要領に基づき、1,886棟の内、1,324棟を比準による評価を実施した。

新築家屋の評価

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
評価件数	件	1,886	2,020	2,142	2,145	1,780

課税漏れ家屋の調査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
課税漏れ件数	件	47	48	70	42	78

現況調査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現況件数	件	57	60	98	70	97

5 償却資産に係る事務

償却資産については、納税義務者からの申告書が課税事務における基礎資料となるため、申告内容が適正であるかの確認を行う。未申告事業所については、申告の催告依頼や申告指導等を行う。

【成果】

実地調査は新型コロナウイルス感染症の影響により見送ったが、未申告事業所や過年度申告漏れ事業所等への申告指導を行うことができた。

償却資産の実地調査及び申告指導

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申告件数	件	7,702	7,489	7,473	7,008	6,596
実地調査件数	件	-	218	226	198	181

6 固定資産税証明事務

固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に登録された証明書の交付を行う。

【成果】

窓口及び郵送により固定資産評価証明等の申請を受付して証明書を交付した。

個人及び様々な機関からの申請に対して、正確かつ適正に証明書を交付することができた。

1月2日以降に異動があったものについても、迅速に処理し交付することができた。

固定資産税証明発行件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
証明発行数	件	約17,000	約19,000	約12,000	約11,000	約10,000

事業名：市民税賦課に要する経費

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	12	本年	56,593		7,160		63,753		60,578	95.0
				前年	55,827				55,827		50,114	89.8
				比較	766		7,160		7,926		10,464	-
【参考】前々年度					55,847				55,847		49,510	88.7

節別支出済額(単位:千円)

旅費	8	需用費	6,257	役務費	27,591	委託料	19,832
使用料及び賃借料	267	負担金補助及び交付金	6,623				

概要及び成果

1 個人市民税賦課事務

住民税申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に、個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を把握し、個人市民税を公平・公正に課税する事務を行う。

【成果】

公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給与・公的年金支払報告書の受付件数	件	273,935	266,865	235,769	229,740	225,696
eLTAXでのデータ受信件数	件	187,922	160,284	156,346	149,799	141,490
期間前申告相談(2/1～2/10)	件	1,825	1,266	1,223	1,329	1,383
申告相談(2/16～3/15)	件	5,909	7,666	9,787	9,635	10,868
確定申告自主作成(PC)コーナー	件	-	1,741	2,445	2,784	2,353
確定申告自主作成(預かり分)	件	-	2,966	3,909	3,965	4,309
未申告相談受付	件	112	74	204	259	271
扶養控除の是正事務(控除は正対象者)	件	1,258	981	1,023	993	1,255
公的年金特別徴収対象者数	人	42,318	41,525	40,635	39,279	38,014
公的年金からの徴収者数	人	13,356	12,883	12,432	11,988	11,244
指定事業所数	社	16,625	16,284	15,760	15,308	14,803
特別徴収対象者数	人	88,298	85,816	83,128	80,673	78,455

2 諸税賦課事務

軽自動車等の所有者を把握し、軽自動車税(種別割)を課税する。

鉱泉浴場経営者は宿泊利用者から入湯税を徴収し、市へ納付する。

たばこの卸売販売業者等は小売卸売業者へ売り渡したたばこの本数に税率を乗じた税額を申告し、市へ納付する。

【成果】

公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
軽自動車等の登録台数	台	72,304	71,669	70,153	68,992	69,247
新規・廃車及び名義変更等届出数	件	27,941	28,387	28,209	27,448	30,072

3 法人市民税賦課事務

つくば市内に事業所がある法人からの法人市民税申告、納付情報を把握し、法人市民税を課税する。

未申告法人の実態調査や県税事務所、税務署等の税務機関からの課税資料を基に、税の決定・更正等を行う。

【成果】

公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
法人市民税申告書の受付件数	件	10,565	10,291	10,451	10,136	9,951
eLTAXでの電子申告件数	件	7,882	7,328	7,147	6,513	5,965

4 市民税証明事務

個人及び市区町村等の行政関係機関より依頼のあった個人市民税に関する証明（課税証明書、非課税証明書等）について、市民税課の窓口若しくは郵送で交付を行う。

軽自動車税及び法人市民税に関する証明についても、請求の都度同様に交付を行う。

【成果】

市民等が必要とする税務証明書を正確かつ適正に交付した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
諸証明書交付件数	件	13,310	13,755	15,342	15,277	15,212

5 租税教育推進のための租税教室事務

小学校を対象とした租税教室の開催（財務部職員が講師として市内各学校に出向）や税に関する作文コンクールの表彰式の出席など。

【成果】

租税教室推進協議会の事業による租税教室を市内の小学校（6年生を対象）で実施。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
租税教室実施校数	校	-	8	7	6	6

事業名：市税徴収に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	254,166		76,428		330,594		290,494	87.9
				前年	261,515				261,515		222,095	84.9
				比較	△ 7,349		76,428		69,079		68,399	-
【参考】前々年度					256,923				256,923		202,533	78.8

節別支出済額(単位:千円)

旅費	9	需用費	7,164	役務費	26,029	委託料	2,874
使用料及び賃借料	198	備品購入費	761	負担金補助及び交付金	16,706	償還金利子及び割引料	236,753

概要及び成果

1 徴収業務

年間を通して計画的な文書催告の実施

滞納整理を行うにあたり、滞納者の資産状況等に応じて滞納処分や生活困窮者への緩和措置を実施

市税の整合確認、還付・充当処理による過誤納金の整理

年度初・末における決算収納・調定管理、納税の利便性の拡充が見込める施策の検討

【成果】

滞納者への督促状や納税催告書（お知らせを含む。）を発送し、コロナ禍における納税相談等について柔軟かつ適正な対応ができた。インターネット公売や市単独の公売を実施し、売却により滞納額の一部圧縮に繋がった。但し、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市税の徴収率（令和3年4月末現在）については、前年同期を下回っている。

新規滞納者及び累積滞納者への催告

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一斉催告回数	回	7	9	10	10	10
一斉催告件数	件	68,219	91,776	101,324	99,263	97,970
随時催告回数	回	46	35	43	75	89
随時催告件数	件	1,599	2,022	1,589	1,664	1,471
合計回数	回	53	44	53	85	99
合計件数	件	69,818	93,798	102,913	100,927	99,441

差押件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
差押	件	243	447	402	437	699
参加差押	件	33	27	27	12	20
合計	件	276	474	429	449	719

公売（売却件数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売却件数	件	9	7	11	6	5
動産	件	0	0	10	0	0

茨城租税債権管理機構への移管（※移管額及び徴収金は本税のみの金額）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
移管件数	件	73	73	70	70	77
移管額	千円	108,230	163,450	124,420	194,084	237,858
徴収金	千円	65,609	59,394	66,718	187,068	119,721
市負担金	千円	16,308	27,871	24,110	19,087	26,824

口座振替新規登録件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規登録件数	件	2,278	2,674	2,922	2,927	2,920

市税還付金歳出予算執行

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
執行件数	件	1,953	1,942	1,983	2,402	1,683
執行額	千円	236,754	157,173	142,049	315,474	229,819

事業名：戸籍住民基本台帳事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	47,993		47,230		95,223	32,344	51,252	87.8
				前年	76,145		34,634		110,779		79,561	71.8
				比較	△ 28,152		12,596		△ 15,556	32,344	△ 28,309	-
【参考】前々年度					75,995				75,995		65,121	85.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	20	旅費	4	需用費	7,112	役務費	7,200
委託料	20,081	使用料及び賃借料	10,783	工事請負費	270	備品購入費	985
負担金補助及び交付金	4,796						

概要及び成果

1 戸籍事務

戸籍届出の受理と戸籍の記録、関係市区町村への通知、人口動態統計、相続税法第58条通知、戸籍関係証明書の交付、身上調査照会及び犯歴に係る事務を執行する。

【成果】

- (1) 戸籍事務の適正な処理を通して、国籍・親族的身分関係の登録・公証を行うことができた。
- (2) マイナンバー制度に基づく情報連携の円滑な実施に向け、複本籍の解消作業を適正に実施した。
- (3) 戸籍事務のマイナンバー制度導入のため、戸籍システム改修を実施した。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策として分散執務や郵送届出勧奨を行い、戸籍事務を継続した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
戸籍届出事件数	件	9,634	10,193	9,834	10,051	9,902

2 住民基本台帳事務

住民の住所に関する届出等を受理し、住民基本台帳を整備することで、住民に関する正確な記録を行う。

【成果】

- (1) 【書かない窓口】届出書を記入せずにタブレット等で届出のできるデジタル窓口を実現させるための事業計画を作成し、最適な実施事業者を選定した。
- (2) 【待たない窓口】住民異動繁忙期において、発券番号呼出システムを有効活用した来庁者の待機場所の分散化、フロア案内係の適正配置などにより、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、快適な窓口づくりに取り組んだ。
- (3) 【行かない窓口】スマホを利用して自宅にしながらオンライン転出届を可能とするサービスを開始した（令和3年2月から開始）。
- (4) 日中に来庁できない住民への対応として、木曜延長窓口サービスを実施した。
- (5) 郵送届出勧奨などの感染防止対策を実施し、住民が安心して届出できる窓口を維持した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民異動届出件数	件	29,562	29,881	31,685	29,769	28,865
オンライン転出届出件数	件	294	-	-	-	-
木曜延長窓口取扱事務件数※	件	4,870	6,395	6,302	6,463	6,124

※緊急事態宣言により、木曜延長窓口開庁日数が令和元年度から7日減の43日となったため取扱事務件数が減少した。

3 証明交付等事務

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書の交付事務や臨時運行許可事務、平日に来庁できない市民の利便性向上のための木曜延長窓口、土・日曜開庁窓口業務を行っている。

【成果】

- (1) 証明交付手数料キャッシュレス決済により、来庁者の利便性を向上させた（令和2年10月開始）。
- (2) スマホを利用した住民票の写しのオンライン申請を開始した（令和3年2月開始）。
- (3) 日中に来庁できない住民への対応として、土・日曜開庁窓口サービスを実施した。
- (4) 発券番号呼出システムモニターの増設により、窓口での案内をよりわかりやすくした。
- (5) コンビニ交付サービスの周知を積極的に実施し、利用件数を増加させた。今後は、スマホを利用した証明書のオンライン申請をさらに進める

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民票の写し等交付件数 ※1	件	132,439	144,454	141,513	155,043	144,065
戸籍証明書等交付件数	件	49,656	61,570	49,082	50,819	53,667
印鑑登録証明書交付件数 ※1	件	54,161	72,886	72,698	78,959	81,506
印鑑登録件数	件	10,133	11,384	10,814	10,937	11,847
コンビニ交付件数 ※2	件	27,462	17,069	12,805	10,271	7,959
臨時運行許可件数	件	1,975	2,027	1,986	2,023	2,124
土・日曜開庁窓口取扱事務件数 ※3	件	16,660	22,072	22,100	22,454	22,291
庁舎内マルチコピー機交付件数 ※4	件	2,181	788	-	-	-

※1 平成29年度まではコンビニ交付件数を含む

※2 税証明書・庁舎内マルチコピー機交付件数を除く

※3 緊急事態宣言により、土・日曜窓口開庁日数が、令和元年度から15日減の88日となったため取扱事務件数が減少した。

※4 税証明書交付件数を除く

※ 各取扱件数は窓口センター分を含む。

4 窓口センター事務

住民異動届の受理、住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書等の交付及び臨時運行許可事務、マイナンバーカード用写真撮影などの申請補助、カード交付などのマイナンバーカード事務を行う。

市税等の収納、被保険者証の交付、その他本庁各担当課への取次ぎを行う。

【成果】

地域住民の身近な窓口として幅広い行政サービスを行い、丁寧で正確な事務処理を行うことにより、市民の利便性を向上させた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
マイナンバーカード交付件数	件	1,596	-	-	-	-

令和元年度以前は集計なし。

5 出張所での証明書交付事務

市内5か所の地域交流センターに出張所を設置し、住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書等を交付する。

【成果】

- (1) 戸籍関係証明書 884件
- (2) 住基関係証明書 4,360件
- (3) 印鑑登録証明書 1,799件
- (4) その他の証明書 302件

事業名：住居表示に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	12	本年	198				198		21	10.7
				前年	88				88		79	89.8
				比較	110				110		△ 58	
【参考】前々年度					713				713		660	92.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					21							
概要及び成果												
1 住居表示事務事業												
住所の周知と道案内の機能を併せ持つ街区案内板の維持管理や「住所の表示の変更証明書」の交付を行うことで、住所の表示の複雑さを緩和し、日常生活の利便性を高める。												
【成果】												
(1)街区案内板設置状況の点検と清掃を実施した。												
(2)「住所の表示の変更証明書」の交付により、住民の各種変更手続に寄与した。												
街区案内板の維持管理												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
修繕件数		件	0	0	0	13	8					
設置件数		件	0	0	0	5	0					
点検件数		件	80	82	84	79	82					
清掃件数		件	80	82	55	32	20					
撤去件数		件	0	3	2	0	2					
住所の表示の変更証明書												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
交付件数(市民窓口課分)		件	189	187	731	299	※ 3,287					
※ 平成28年度は、みどりの駅地区の換地処分により件数が増加した。												

事業名：旅券事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	13	本年	9,073				9,073		5,121	56.4
				前年	8,564				8,564		6,379	74.5
				比較	509				509		△ 1,258	-
【参考】前々年度				8,232				8,232		6,907	83.9	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	4,371	職員手当等	327	旅費	181	需用費	58
使用料及び賃借料	185						

概要及び成果

1 旅券（パスポート）事務

一般旅券の発給申請、変更申請、増補申請、紛失届等を受付・審査し、茨城県に送付するとともに、作成されたパスポートを交付する。

【成果】

- (1) 新型コロナウイルスの影響で海外旅行者等が減少したことにより、パスポート申請件数も大きく減少した。担当職員の適正配置を行い、サービスを低下させることなく効率的に事務を行った。
- (2) 併設する印紙証紙売りさばき所の販売方法が変更されたが、パスポート窓口のサービスを低下させることなく、申請者に適正な案内を行った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
10年用パスポート発給申請	件	1,064	6,049	6,358	5,785	5,800
5年用パスポート発給申請	件	273	2,828	2,876	2,836	2,712
子供(12歳未満)パスポート発給申請	件	92	1,135	1,174	1,059	1,036
記載事項変更申請	件	46	276	315	315	259
増補申請	件	5	41	55	60	43
申請件数合計	件	1,480	10,329	10,778	10,055	9,850
紛失届	件	15	91	99	114	101

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により申請件数が大きく減少した。

事業名：個人番号カード事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	14	本年	194,210		18,589		212,799	12,100	137,968	70.5
				前年								
				比較	194,210		18,589		212,799	12,100	137,968	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					21,827	職員手当等	1,297	旅費	1,185	需用費	1,568	
役務費					7,579	委託料	264	使用料及び賃借料	2,239	備品購入費	577	
負担金補助及び交付金					101,431							
概要及び成果												
1 マイナンバーカード事務												
マイナンバー制度の根幹となるマイナンバーの通知、マイナンバーカードの交付事務などを行う。												
※本事業は、令和2年度に「事業名：戸籍住民基本台帳に要する経費」から分離したため、事業予算の前年実績は「戸籍住民基本台帳に要する経費」に含まれる。												
【成果】												
(1)申請件数の急激な増加に対応するため、交付窓口の増設、人材派遣の活用などによる対応スタッフの増員、専用端末機の増設、土・日曜開庁窓口での交付予約枠拡大、窓口センターでの交付体制の整備などを実施し、円滑な交付体制を維持した。												
(2)マイナンバーカードの交付件数の増加により、オンライン申請環境の充実、コンビニ交付サービスの利用機会拡大など、個人のライフスタイルに合わせて手続きができるデジタル窓口の推進につながった。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
マイナンバーカード交付件数					件	32,495	9,691	6,588	8,481	18,697		
窓口申請補助件数					件	9,841	4,361	3,141	3,064	-		
出張申請補助件数					件	0	687	-	-	-		
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため出張申請補助の実施を見送った。また、平成30年度以前は集計なし。												

事業名：委員会運営に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	1,277		△ 212	1,573	2,638		1,809	68.6
				前年	1,281			1,281		886	69.1	
				比較	△ 4		△ 212	1,573	1,357	923	-	
【参考】前々年度					1,035				1,035		612	59.2
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					468	旅費	100	需用費	278	委託料	906	
負担金補助及び交付金					56							
概要及び成果												
1 選挙管理委員会運営事業 選挙人名簿定時登録、選挙時登録、在外選挙人名簿定時登録、各種選挙の執行に関する事項の決定等【成果】 ・つくば市長選挙・市議会議員一般選挙に関する事項について、決定した。 ・選挙人名簿定時登録（6月、9月、12月、3月）、選挙時登録、在外選挙人名簿登録・抹消、令和3年度裁判員・検察審査員候補者予定者の決定を行った。 ・つくば市議会議員一般選挙における異議申出に対する審査等を行った。												

事業名：選挙啓発に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	910				910		592	65.0
				前年	910				910		883	97.0
				比較							△ 291	-
【参考】前々年度					895				895		600	67.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					381	委託料		211				
概要及び成果												
1 選挙啓発事業 財団法人「明るい選挙推進協会」主催の明るい選挙啓発ポスター作品募集要項により、各小中高等学校等を通じて募集する。 市民の選挙への関心を高めるため、その作品を啓発用広報紙「白ばら」等に掲載する。												
【成果】 明るい選挙啓発ポスターコンクール、選挙メッセージ葉書「18歳のわたしへ」の依頼をかけることにより、未来の有権者に投票意識向上を図ることができた。（ポスターコンクール応募（13校55点）、選挙メッセージ（8校850点）） また、選挙啓発用広報紙「白ばら」を作製し、市内に新聞折込や各交流センター等に設置、配布した。												

事業名：市長・市議会議員選挙に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	03	11	本年	144,649		△ 15,542	△ 1,573	127,534		122,988	96.4
				前年								
				比較	144,649		△ 15,542	△ 1,573	127,534		122,988	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					4,587	職員手当等	22,725	報償費	875	旅費	22	
需用費					9,442	役務費	12,269	委託料	39,967	使用料及び賃借料	855	
負担金補助及び交付金					32,247							
概要及び成果												
1 市長・市議会議員選挙 市長及び市議会議員の任期満了に伴い、投票・開票事務を厳正かつ迅速に執行する。												
【成果】 投票率：51.6% 当日投票所数：75箇所 期日前投票所数：10箇所 公営ポスター掲示場設置場所：462箇所 投票時間：7時から19時 開票事務：開票開始20時15分（市長23時7分確定・市議1時21分確定） 投票・開票事務を厳正かつ迅速に行った。												

事業名：統計調査員に要する経費

政策イノベーション部 統計・データ活用推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	8,724			△ 102	8,622		8,066	93.6
				前年	6,107				6,107		5,286	86.6
				比較	2,617			△ 102	2,515		2,780	-
【参考】前々年度				4,544		△ 514		4,030		3,247	80.6	
節別支出済額(単位:千円)												
報酬				5,150	職員手当等	438	旅費	288	需用費	220		
役務費				201	委託料	369	備品購入費	1,385	負担金補助及び交付金	17		
概要及び成果												
1 統計管理及び統計情報提供事務 市に委任された統計業務について、調査員登録状況や調査区地図をはじめとした全体的な管理を行う。 人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページに掲載する。 【成果】 市勢に関する統計資料をまとめた「統計つくば」を作成し、市ホームページへの掲載や図書館等での 掲示により、利用を希望する市民や庁内外関係機関へ情報提供を行った。												
2 つくば市統計調査員連絡協議会事務 市内の統計調査員で構成される「つくば市統計調査員連絡協議会」と協力し、統計調査員を対象とし た研修会を開催することにより、統計調査の重要性への理解を深め調査員としての資質の向上を図る。 【成果】 国勢調査の実施年だったことから、国勢調査の意義や、事故防止、調査対象との関わり方等を記載し た研修資料を、市に登録している調査員に対して配布し、国勢調査への理解促進と能力向上を図った。												
研修会参加者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
参加人数					名	(521) ※	95	147	170	150		
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講義形式では実施せず、登録されている調査員 521名に研修資料の配布を行った。												

事業名：経済センサス調査区管理に要する経費

政策イノベーション部 統計・データ活用推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	23				23			
				前年	23		△ 23					
				比較			23		23		-	
【参考】前々年度					10		△ 10					
概要及び成果												
1 経済センサス調査区管理 国の基幹統計調査である経済センサス-基礎調査及び活動調査の調査区について、事務所の急激な増減や住所地の区割り変更等の対応として、地図や名簿の整理を行う。 【成果】 ・令和2年度は国勢調査との輻輳を避けるために業務が発生せず、交付金（茨城県から交付、補助率100%）も交付されなかった。												

事業名：工業統計調査に要する経費

政策イノベーション部 統計・データ利活用推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	12	本年	328			102	430		136	31.6
				前年	544				544		400	73.5
				比較	△ 216			102	△ 114		△ 264	-
【参考】前々年度					525		△ 133		392		389	99.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					27	役務費		109				
概要及び成果												
1 2020年工業統計調査 製造業を営む事業所を対象に製造品出荷等活動の状況を調査し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種経済指標へデータを提供することを目的とする、国の基幹統計調査である工業統計調査を実施する。 【調査対象】 製造業を営むすべての事業所 【調査方法】 調査員調査：調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法。2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査員を介さない調査となり、市職員による電話での事前調査と郵送での調査票の配布を行った。なお、回答方法はインターネットまたは郵送での調査票提出を原則とした。 国担当調査：経済産業省が対象企業・事業所に調査票を一括配布し、インターネットによる回答又は、記入済みの調査票を回収する調査方法。 【調査概要】 調査周期：毎年、調査基準日:令和2年6月1日、調査員数:0名、指導員数:0名、調査区:147調査区、事業所数:312件、県への報告:令和2年6月18日 【成果】 【調査結果の公表時期】 速報:令和3年3月26日公表 確報:令和3年8月公表予定												

事業名：農林業センサスに要する経費

政策イノベーション部 統計・データ利活用推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	13	本年	22				22		9	40.9
				前年	10,372			10,372		9,442	91.0	
				比較	△ 10,350			△ 10,350		△ 9,433	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					9							
概要及び成果												
1 2020年農林業センサス調査実施後事務処理 農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的として2020年2月に実施された、国の基幹統計調査である農林業センサスについて、調査実施後の事務処理を行う。 【参考 2020年農林業センサス調査概要】 調査周期：5年に1度、調査基準日:令和2年2月1日、調査員数:346名、指導員数:22名、調査区:401調査区、調査対象数:約8,800件、県への報告:令和2年2月27日 【成果】 茨城県指定の使用済調査資材廃棄担当業者へ、使用済調査資材（段ボール箱9箱）を送付した。												

(政策イノベーション部 企画経営課)

事業名：国勢調査に要する経費

政策イノベーション部 統計・データ利活用推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	14	本年	101,635				101,635		84,252	82.9
				前年								
				比較	101,635				101,635		84,252	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					75,399	職員手当等	58	報償費	5	旅費	981	
需用費					2,281	役務費	1,103	委託料	4,322	使用料及び賃借料	104	
概要及び成果												
1 令和2年国勢調査 令和2年10月1日現在、国内に住んでいる全ての人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策の策定・推進に活用することを目的とする、国の基幹統計調査である国勢調査を実施する。 【調査対象】 つくば市内に住んでいる全ての人（外国人を含む）及び世帯 【調査方法】 統計調査員による各戸への調査票配布、回収（ネット回答可） 【調査概要】 調査周期：5年に1度、調査基準日:令和2年10月1日、調査員数:1,098名、指導員数:185名、調査区:1,866調査区、県への報告:令和3年2月16日 【成果】 【調査結果の公表時期】 速報:令和3年6月25日公表 確報:令和3年11月公表予定												

(政策イノベーション部 企画経営課)

事業名：経済センサス活動調査に要する経費

政策イノベーション部 統計・データ利活用推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	15	本年	488				488		316	64.8
				前年								
				比較	488			488		316	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					316							
概要及び成果												
1 令和3年経済センサス-活動調査事前準備 我が国のすべての産業分野における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として、令和3年6月に実施される、国の基幹統計調査である経済センサス-活動調査の事前準備を行う。 【成果】 調査員88名、指導員7名を選出し、令和3年3月5日に任命者である茨城県へ推薦。 調査の周知及び回答促進のため、調査対象に送付する事前依頼はがきを5,903部作成。												

事業名：監査委員に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年	4,038		△ 142		3,896		3,814	97.9
				前年	4,018			4,018		3,930	97.8	
				比較	20		△ 142		△ 122		△ 116	-
【参考】前々年度					4,055				4,055		3,957	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,612	旅費	188	需用費	15

概要及び成果

- 1 監査委員監査の事務運営
地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施する。また、監査委員に報酬及び費用弁償を遅滞なく支給するとともに、各委員が研修等に参加することで資質向上及び情報交換を図る。

【成果】

- ・監査実施方針及び年間監査計画に基づき、監査、検査及び審査のうち工事監査を除き実施することができた。
- ・監査委員3名に対し、毎月の報酬及び費用弁償を遅滞なく支給した。

監査等の種類及び実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
例月現金出納検査	日	12	12	12	12	12
定期監査	部署	37	47	46	44	56
工事監査(建築・土木工事)※	日	-	2	2	2	2
決算審査及び財政健全化審査	日	4	4	4	4	8
財政援助団体等監査	団体	4	5	6	6	6
職員の賠償責任に関する監査	日	-	-	-	2	-

協議会の種類及び実施回数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定例協議会	回	12	12	12	12	12
臨時協議会	回	1	-	-	-	1

※ 令和2年度の工事監査は、建築・土木各1回を予定していたが、出席者の人数・実施会場等で3密を回避することが困難な状況であり、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点からいずれも中止とした。

事業名：監査事務運営に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	06	01	12	本年	1,517		△ 560		957		828	86.5
				前年	1,441			1,441		1,338	92.8	
				比較	76		△ 560		△ 484		△ 510	-
【参考】前々年度				1,448				1,448		1,402	96.8	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	775	負担金補助及び交付金	53

概要及び成果

1 監査等事務運営

監査方針及び年間監査計画に基づき、各監査等において予備調査等から本監査、本検査、本審査及び結果報告まで被監査対象部署と連絡・調整し、スムーズな運営を図る。

また、事務局職員が研修や会議等に参加し、資質向上や情報交換を図る。

【成果】

- ・住民の福祉の増進及び市政への信頼確保に努め、実効性を確保した効果的、効率的な監査等を補助することができた。
- ・事務局職員が対面式、オンライン形式の研修に参加することで、監査委員事務局職員としての資質の向上を図ることができた。

予備調査等の種類及び実施日数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
例月現金出納検査※	日	66	36	36	36	34
定期監査	部署	83	73	76	66	81
決算審査	日	18	18	17	15	19
財政援助団体等監査	団体	4	5	6	6	6
職員の賠償責任に関する監査	日	-	-	-	19	-

各種監査委員会総会等の種類及び延参加人数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
都市監査委員会総会への参加	人	-	9	9	9	8
各種監査委員会研修への参加	人	3	14	16	19	8
日本経営協会主催研修への参加	人	-	6	6	11	6

※ 令和2年度の例月現金出納検査については、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行した初年度であることから、確実な検査を実施するため予備検査日数を増加させた。

事業名：社会福祉推進に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	148,261		△ 37		148,224		128,109	86.4
				前年	173,060			△ 10	173,050		168,365	97.3
				比較	△ 24,799		△ 37	10	△ 24,826		△ 40,256	-
【参考】前々年度					174,994			△ 12	174,982		169,149	96.7
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					424	需用費	329	委託料	14,550	負担金補助及び交付金	112,795	
扶助費					10							
概要及び成果												
1 社会福祉協議会への助成 つくば市社会福祉事業費補助金交付要綱の規定に基づき、社会福祉協議会に職員人件費として補助金を交付する。 【成果】 社会福祉協議会が実施する各種事業が安定・充実に、地域福祉活動の活性化が図られた。 ・つくば市社会福祉協議会補助金 112,788,000円												
2 地域福祉推進事業 住民参加型福祉サービス拡大事業 福祉教育推進・ボランティア育成事業 福祉相談事業を 社会福祉協議会に委託 【成果】 ①ボランティア育成・支援研修事業 ボランティア登録団体数												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
登録団体数		団体	154	186	188	183	176					
②住民参加型福祉サービス拡大事業（さわやかサービス事業） 事業会員数												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
協力会員数		人	50	49	46	42	34					
③福祉相談事業 相談件数												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
財産・相続相談／司法書士		件	27	29	35	46	42					
福祉法律相談／弁護士		件	120	152	137	140	136					
子育て・子どもの悩みごと相談／学識経験者		件	21	30	39	37	31					
3 茨城県都市福祉事務所長会事務 県内都市福祉事務所長が相互に情報交換を行い、所管業務の課題を解決するため研修会を実施する。 (年2回) 【成果】 福祉事務所所管事業の情報共有や課題の抽出、他市の対応について確認ができた。												
4 法外援護事務 行旅に困窮し、移動が困難な者に対して原則、交通費、弁当代をそれぞれ1,000円と500円を限度として現金を給付する。 医療機関を受診した者に対しては、医療費を現物給付する。 【成果】 申請者の希望に応じ、行旅困窮者の救済ができた。令和2年度実績：1件												

5 地域福祉計画進行管理

つくば市地域福祉計画（第4期）を策定。計画期間5年間（R3～R7）

R3年度からR7年度までの5年間の各種施策の進捗状況を管理する。

【成果】

地域福祉計画（第4期）策定委員会：委員14名 R2.4月～R3.3月 5回開催

（保健福祉部 社会福祉課）

事業名：民生委員推薦会に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	401				401		364	90.8
				前年	401				401		155	38.6
				比較							209	-
				【参考】前々年度					201		54	255

節別支出済額(単位:千円)

報酬	284	旅費	80

概要及び成果

1 民生委員推薦会事務

市町村の議会議員、民生委員、教育関係者など14名の委員で組織し、民生委員に欠員が生じたとき、又は一斉改選時に民生委員児童委員及び主任児童委員として適正な人材を県に推薦するため、選考を行う。

【成果】

推薦会開催数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
推薦会開催数	回	4	2	3	2	2

(保健福祉部 社会福祉課)

事業名：民生委員活動に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	13	本年	30,904				30,904		26,110	84.5
				前年	30,134			37	30,171		30,170	100.0
				比較	770			△ 37	733		△ 4,060	-
【参考】前々年度				30,146				30,146		30,133	100.0	

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	26,110

概要及び成果

1 民生委員児童委員協議会調整事務

定例会では、行政担当者を講師として、生活保護制度、児童母子福祉、障害福祉、高齢福祉等、福祉全般に関する行政手続を研修し、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。民生委員、ふれあい相談員の連携強化のための活動支援を行う。

支部別研修・事項別研修を通し、福祉施設の現状視察や各々の事例検討を行い、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。

【成果】

事業計画に基づき、各地区ごとに研修を実施した。

研修内容：災害対策・各種福祉制度・認知症予防事業・ゲートキーパー養成講座

民生委員・児童委員数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生委員・児童委員数	人	271	271	270	270	270

(保健福祉部 社会福祉課)

事業名：行旅死病人取扱いに要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	1,020			540	1,560		1,478	94.7
				前年	1,020			1,020		759	74.4	
				比較			540	540		719	-	
【参考】前々年度					1,010				1,010		668	66.2

節別支出済額(単位:千円)

報償費	360	役務費	244	委託料	836	扶助費	38

概要及び成果

1 行旅死病人等取扱事務

行旅病人の生活についての相談指導、行旅死人及び墓地埋葬法による葬祭執行、遺骨の保管、親族調査を行う。

【成果】

火葬件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火葬件数	件	9	4	3	4	1

事業名：遺族等援護に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	15	本年	3,535		△ 1,886		1,649		1,032	62.6
				前年	2,922			△ 37	2,885		2,661	92.2
				比較	613		△ 1,886	37	△ 1,236		△ 1,629	-
【参考】前々年度				2,928				2,928		2,626	89.7	
節別支出済額(単位:千円)												
使用料及び賃借料					300	負担金補助及び交付金			732			
概要及び成果												
1 戦没者追悼式事業 つくば市遺族連合会の協力を得ながら、厳粛に、かつ、安全に戦没者追悼式を挙行する。 【成果】 戦没者追悼式参列者実績												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
参列者数				人	-	433	416	418	466			
令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で中止。												
2 戦没者慰霊事業補助 つくば市遺族連合会に補助金を助成し、6地区の慰霊事業に要する経費の一部を助成する。 【成果】 つくば市遺族連合会に補助金を助成することにより、慰霊事業の実施を促進することができた。												
3 戦没者遺族等援護事務 戦傷病者の妻に対する特別給付金、戦没者の妻に対する特別給付金、戦没者の遺族に対する特別弔慰金などの受付・進達事務及び国債の交付等の事務を行う。 戦傷病者に対しては、無賃乗車券引換券交付等の事務を行う。 【成果】 第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付：587件 進達処理：572件 国債交付：41件												

事業名：国民健康保険事業特別会計に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	16	本年	1,279,750		26,163		1,305,913		1,305,694	100.0
				前年	1,784,937		9,141		1,794,078		1,793,699	100.0
				比較	△ 505,187		17,022		△ 488,165		△ 488,005	-
【参考】前々年度					1,934,290		116,499		2,050,789		2,050,590	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					1,305,694							
概要及び成果												
1 特別会計繰出金事務												
一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出しを行う。												
【成果】												
一般会計からの繰り入れを大幅に減らし、国民健康保険事業の安定に寄与することができた。												
1 国民健康保険特別会計への繰出金												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
保険基盤安定繰出				円	1,016,228,300	1,023,546,513	1,030,100,875	1,138,888,520	1,138,482,805			
職員給与費等分				円	129,662,000	131,881,000	126,218,000	122,441,000	126,852,000			
事務費分				円	96,248,000	96,129,000	88,582,000	95,464,000	90,337,000			
出産育児一時金分				円	52,106,000	64,865,000	75,344,000	83,850,000	89,386,000			
財政安定化支援分				円	11,450,000	8,128,000	10,158,000	10,158,000	13,129,000			
臨時財源補てん分				円	0	469,149,000	719,799,000	505,953,000	597,300,000			
合計				円	1,305,694,300	1,793,698,513	2,050,201,875	1,956,754,520	2,055,486,805			
2 還付金												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
過誤納還付金				円	-	-	259,900	1,455,800	218,100			
過誤納還付加算金				円	-	-	128,400	631,200	83,700			

(保健福祉部 社会福祉課)

事業名：福祉監査に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	17	本年	195		△ 21		174		168	96.3
				前年	195			△ 18	177		177	100.0
				比較			△ 21	18	△ 3		△ 9	-
【参考】前々年度				195				195		176	90.3	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				69	委託料		99					
概要及び成果												
1 社会福祉法人の設立・認可事務 社会福祉法の規定による各種申請の上、法令の規定に違反していないかを審査し認可を行う。 【成果】 新規社会福祉法人設立について、法令及び他自治体への照会など明確な根拠に基づいて適切に認可を行った。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
社会福祉法人設立認可件数				法人	1	2	0	0	2			
2 社会福祉法人等の監査事務 社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に指導監査調書等の事前提出を求め、実地による指導監査を行う。 【成果】 法令等に定められた遵守すべき事項について、運営実態の確認を行うことによって、適正かつ健全な運営の確保を図ることができた。												
指導監査実績												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
社会福祉法人				法人	6	10	10	8	14			
社会福祉施設等				件	138	132	134	105	98			

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：市民生活応援事業に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	01	19	本年			482,287		482,287		470,964	97.7	
				前年									
				比較			482,287		482,287		470,964	-	
【参考】前々年度													
節別支出済額(単位:千円)													
需用費		9,451		役務費		32,024		委託料		14,157		負担金補助及び交付金	415,333
概要及び成果													
1 市民生活応援商品券事業 新型コロナウイルス感染症によって影響を受けている家庭や地域経済の支援を目的として、市内店舗で利用できる商品券を1人5,000円分交付する。 【成果】 交付者数 70歳以上 36,176人、18歳以下 45,222人、障害者 3,747人、合計 85,145人 交付合計額 425,725,000円、換金額 415,332,500円、利用率 97.56%													
2 高齢者マスク配布事業 敬老福祉大会の中止に関する通知にマスク3枚を同封し配布した。 【成果】 対象者数 70歳以上 36,434人													

事業名：在宅高齢者等福祉事業に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	40,971		△ 800		40,171		34,810	86.7
				前年	32,085				32,085		29,704	92.6
				比較	8,886		△ 800		8,086		5,106	-
【参考】前々年度					29,660				29,660		26,433	89.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	112	需用費	650	役務費	1,011	委託料	19,113
負担金補助及び交付金	589	扶助費	13,336				

概要及び成果

1 在宅高齢者布団丸洗い乾燥事業

布団（掛布団・敷布団・毛布）の丸洗い乾燥を、年1回または年2回実施

※布団の替えがない方には、布団の貸出を無料で行う。

【成果】

布団の丸洗い乾燥を無料で行ったことで、高齢者の健康を保持し、生活環境を向上して、在宅福祉の増進に寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付者数	人	1,621	1,637	1,559	1,457	1,229
実績額	円	17,696,910	12,124,872	11,336,627	10,137,912	7,510,644

実施数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
掛布団	枚	1,348	1,329	1,262	1,137	961
敷布団	枚	1,325	1,305	1,247	1,087	934
毛布	枚	1,284	1,262	1,222	1,064	876

2 高齢者日常生活支援事業

部屋の清掃や草取り等の作業を依頼する際の費用の一部を助成する。

一世帯当たり500円券を年間12枚交付する。

【成果】

日常生活を送る上で、自ら行うことが困難な部屋掃除や草取り等の軽易な作業を依頼した際にかかる費用の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援し、高齢者の在宅福祉の増進に寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付者数	人	1,038	925	837	801	695
実績額	円	2,767,001	2,596,396	2,251,970	2,116,002	1,825,856

3 福祉有償運送事業

道路運送法第79条の登録を受けて福祉有償運送を行う特定非営利活動法人に対し、補助金を交付する。

【成果】

4月に福祉有償運送事業補助金交付申請を受付、2事業者に対し交付決定を行った。3月の実績報告書提出に基づき、事業所へ補助金を交付し支援することで、利用者の移動手段の確保や社会参加の促進が図れた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付団体数	団体	2	3	3	-	-
交付額	円	589,000	696,000	693,000	-	-
延利用人数	人	1,947	2,693	2,846	-	-

4 高齢者用福祉タクシー助成事業

65歳以上のひとり暮らし及び70歳以上の高齢者世帯、または70歳以上で市民税非課税世帯のタクシー運賃の一部を助成する。申請を受け、審査し該当者に500円券×18枚の助成券を交付する。

【成果】

高齢者の外出支援、社会参加に役立つことができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付者数	人	1,921	1,888	1,741	1,698	1,527
実績額	円	7,456,600	7,881,030	6,604,430	6,428,040	6,160,020

5 あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術を受ける際の費用の一部を助成する。（年間最大1,000円券×8枚）

※健康保険法、その他の法令により医療に関する給付として行われているものを除く。

【成果】

あん摩、マッサージ、はり及びきゅうの施術費を助成することにより、高齢者の健康維持に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付者数	人	1,316	1,320	1,069	975	769
実績額	円	2,576,000	2,733,000	2,397,000	2,147,000	1,767,000

6 ねたきり高齢者理美容料助成事業

65歳以上で要介護4、5認定者または常時ねたきりで理美容所に行くことが困難な在宅の方が、出張理美容を受ける際の利用料金助成を行う。

年間助成券（4,000円×2枚）を交付する。

【成果】

ねたきりの高齢者に対して、居宅における理美容料金の一部を助成することにより、利用者の衛生的で健康的な生活を支援すると共に、家族の負担を軽減し、在宅高齢者福祉の増進に寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付者数	人	161	144	154	151	152
実績額	円	536,000	548,000	580,000	568,000	512,000

事業名：老人ホーム入所措置に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	12	本年	6,962				6,962		5,440	78.1
				前年	7,840				7,840		5,874	74.9
				比較	△ 878				△ 878		△ 434	-
【参考】前々年度					7,857				7,857		5,884	74.9
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					5,440							
概要及び成果												
1 老人ホーム入所措置事業 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者の中で入所判定委員会により入所が必要と認められた者に対し、市の職権により養護老人ホームに入所措置し、その生活費を支弁する。 被措置者本人の所得に応じて、生活費の一部を徴収する。												
【成果】 措置入所者の状況が変更した際には、施設の担当者と連携を図って対応し、入所者の生活の安定に寄与することができた。新型コロナウイルス感染症防止のため、施設訪問をして本人と面談ができなかったが施設からの報告により、継続して措置が必要であることを確認した。 ・利根老人ホーム：継続入所者2名のうち1名措置解除。ナザレ園：継続入所者1名												
養護老人ホーム入所者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
継続入所者					名	2	3	3	3	3		

事業名：ひとり暮らし等老人福祉に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	13	本年	15,875				15,875		14,455	91.1
				前年	16,031		△ 1,568		14,463		14,144	97.8
				比較	△ 156		1,568		1,412		311	-
【参考】前々年度				17,344		△ 3,098		14,246		13,555	95.1	

節別支出済額(単位:千円)

役務費	21	委託料	14,215	扶助費	218

概要及び成果

1 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者等にペンダント型無線発信機等を貸与する。

【成果】

緊急通報システムの通報、お伺い電話等により、救急搬送だけでなく、入院・入所等も把握でき、ひとり暮らし高齢者の不安解消、生活の安全の確保に寄与できた。29件の通報があり、救急車による搬送等の対応ができた。

・新規設置台数：24台

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延設置台数	台	181	179	193	201	213

2 ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業

70歳以上のひとりで生活している高齢者に、乳製品を週に3回まで、安否確認を兼ね手渡しで配達する。不在時や緊急時には事業者から連絡が入り、高齢福祉課が緊急連絡先に連絡を取ることで安否確認を行う。

【成果】

ひとり暮らし高齢者の健康保持や定期的な安否確認による不安解消に寄与できた。

新規利用申込者数：10人

安否確認件数：24件

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者数	人	42	42	48	45	50

3 宅配食事サービス事業

ひとり暮らし・高齢者世帯の方に、高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を希望の曜日に配食する。配食の際、利用者の安否確認が取れない場合や異変発生時は、市職員が緊急連絡先に連絡・対応する。

【成果】

新規利用申込者数：79名 安否確認件数：58件

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者数	人	140	145	119	134	140
延配食数	食	24,474	23,884	21,440	24,602	23,881

事業名：老人生きがい対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	14	本年	54,604		△ 5,740		48,864		38,350	78.5
				前年	45,907				45,907		44,183	96.2
				比較	8,697		△ 5,740		2,957		△ 5,833	-
【参考】前々年度					43,449				43,449		42,343	97.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	13	役務費	32	委託料	17,243	負担金補助及び交付金	21,061

概要及び成果

1 高齢者生きがい活動支援事業

シルバークラブ大会：役員功労者表彰、感謝状贈呈、講演会等

シルバークラブ育成支援：年間を通じてシルバークラブ連合会の事務局として支援する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためシルバークラブ大会を中止したが、顕彰事業などの事業実施方法を、委託先の社会福祉協議会と協議及び検討し、社会参加活動等を通して、高齢者の生きがいづくりに寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
シルバークラブ連合会会員数	人	6,533	6,569	6,463	6,767	6,534

2 高齢者労働能力活用事業費補助

公益社団法人つくば市シルバー人材センターが円滑な運営ができるように補助金を交付する。

【成果】

補助金を交付することにより、シルバー人材センターの円滑な運営を支援し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進等に寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
契約件数	件	3,755	4,390	4,609	4,962	5,009
会員数	人	644	679	643	634	605

補助額 11,000,000円

3 いきいきサロン事業

老人福祉センターなどの市内4か所で高齢者が自由に参加できる通常サロンを開催する。また、10人以上のグループからの依頼により講師を派遣し、出前サロンを開催する。

【成果】

- ・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言などに伴い、中止となることが多かったが、高齢者の自立と社会参加の促進に寄与できた。
- ・通常サロン 実施回数105回、延べ利用者数652人
- 出前サロン 実施回数15回、延べ利用者数133人

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	785	2,541	2,424	2,569	2,670

4 健康福祉祭いばらきねりんスポーツ大会

茨城県健康福祉祭いばらきねりんスポーツ大会の予選会として市大会（グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、ペタンク、輪投げ）を開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	-	593	592	567	560

5 シルバークラブ育成事業

補助金を交付し、シルバークラブ連合会と連合会に所属する単位シルバークラブの活動を支援する。

【成果】

補助金を交付することでシルバークラブの活動を支援することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位クラブ数	団体	136	137	134	137	131
実績額	円	9,844,497	11,515,300	10,874,705	11,008,700	10,712,663

6 おひさまサンサン生き生きまつり事業

障害福祉課と合同で実施

障害者や高齢者が協力してスポーツやレクリエーション活動を行うとともに、手作り品の展示、販売等を行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
会場		—	桜総合体育館	研究学園駅前公園	つくばカピオ	つくばカピオ
参加者数	人	0	1,225	1,605	1,800	1,950

7 体操動画DVD配布事業

自宅でできる体操や認知機能低下を予防する動画を作成し、希望する方にDVDを配布し、健康維持に役立ててもらう。

【成果】

電話等で依頼を受け、228枚を郵送した。

民生委員、シルバークラブ、自治会、ケアマネジャーを通して668枚を配布した。

事業名：敬老事業に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	15	本年	108,478		△ 23,200		85,278		84,528	99.1
				前年	105,194		△ 2,182	△ 1,541	101,471		98,813	97.4
				比較	3,284		△ 21,018	1,541	△ 16,193		△ 14,285	-
【参考】前々年度				101,311			△ 2,666	98,645		95,950	97.3	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	147	需用費	2,291	役務費	9,013	委託料	423
扶助費	72,654						

概要及び成果

1 敬老祝金給付事業

8月1日現在で市内に住所を有し、年度内に対象年齢を迎える方に対し、敬老祝金を贈呈する。

一般敬老祝金

- ・75歳以上 (3,000円分の商品券)

特別敬老祝金

- ・88歳以上 (10,000円分の商品券)、101歳以上 (20,000円分の商品券)
- ・100歳 (30,000円の現金)

【成果】

- ・商品券の使用率 96.4%

対象者

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
75歳以上(3,000円)	人	21,579	21,244	20,688	19,613	19,741
88歳(10,000円)	人	783	772	702	726	712
100歳(30,000円)	人	46	47	33	29	31
101歳以上(20,000円)	人	67	61	61	64	67

2 敬老福祉大会事業

敬老の日において満70歳以上の方を対象に敬老福祉大会を開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老福祉大会の開催を中止した。

※70歳以上の対象者に敬老福祉大会中止のお知らせにマスク3枚を同封し配布した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	36,434	33,450	31,890	30,101	28,533
参加者数	人	-	4,381	4,374	4,192	3,794

※平成29年度まではつくばカピオで開催。平成30年度からは、つくばカピオと市民ホールくきざきで開催。

3 長寿をたたえる事業

8月1日現在で市内に住所を有し、100歳の誕生日を迎える方に、老人週間の前後2週間以内に市長などが訪問し、ほう状などを贈呈する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、事前に贈呈方法について調査し、9月に対象者46人に対して、自宅を訪問又は高齢福祉課窓口でほう状などを贈呈した。

対象者

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
100歳	人	46	47	33	30	33

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：ふれあい元気広場管理に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	16	本年	1,107				1,107		994	89.8
				前年	1,089			89	1,178		1,071	90.9
				比較	18			△ 89	△ 71		△ 77	-
【参考】前々年度					1,168				1,168		1,019	87.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					38	役務費		12	委託料		944	
概要及び成果												
1 ふれあい元気広場管理運営事業 ふれあい元気広場のクロッケーコート・ニュースポーツコートの維持管理 ふれあい元気広場の休憩所の維持管理 高齢福祉課窓口において施設の貸出												
【成果】 新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の利用を中止していた期間があった。 グラウンドの芝の状態を把握し、芝刈り（機械）4回の実施により、高齢者が安全で快適に広場を利用することができた。 老朽箇所（ベンチ）の整備やごみ箱などの環境整備を行い、高齢者が快適に利用できるようにした。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
利用団体数(延べ)					団体	405	558	512	501	453		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護保険事業特別会計（介護保険）に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	17	本年	1,973,239		57,351		2,030,590		2,030,590	100.0
				前年	1,852,069		67,474		1,919,543		1,919,542	100.0
				比較	121,170		△ 10,123		111,047		111,048	-
【参考】前々年度					1,818,179		△ 1,832		1,816,347		1,816,347	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					2,030,590							
概要及び成果												
1 介護保険事業特別会計（介護保険）事業 一般会計から介護保険事業特別会計への介護給付費、職員給与等、事務費及び地域支援事業費の繰出しを行う。												
【成果】 事業の安定運営を図るため、繰出しを行った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
介護給付費(介護給付費の12.5%)					千円	1,604,707	1,559,608	1,517,471	1,505,005	1,477,574		
職員給与費等(職員給与と繰入分)					千円	110,534	117,100	113,795	111,117	108,672		
事務費(事務費繰入金)					千円	131,822	130,006	130,307	125,000	123,898		
指定介護予防支援職員関係経費					千円	-	-	-	6,634	5,714		
介護予防・日常生活支援総合事業					千円	37,219	31,595	31,085	21,761	7,454		
包括的支援事業・任意事業					千円	1,265	1,239	1,175	55,029	48,998		
災害臨時特例給付					千円	-	-	-	-	157		
低所得者保険料軽減分					千円	145,043	79,986	22,511	22,358	22,100		
※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上												

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：介護保険事業特別会計（高齢福祉）に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	18	本年	11,203		2,740		13,943		13,943	100.0
				前年	10,065		322		10,387		10,387	100.0
				比較	1,138		2,418		3,556		3,556	-
【参考】前々年度					9,999		140		10,139		10,139	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					13,943							
概要及び成果												
1 一般会計から介護保険事業特別会計への地域支援事業費の繰り出し 市町村の一般会計における負担割合は、介護給付及び予防給付に要する経費の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。												
【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
介護予防・日常生活支援総合事業		千円	1,832	1,109	1,045	-	-					
包括的支援事業・任意事業		千円	9,815	9,278	9,094	-	-					
事務費分		千円	2,296	-	-	-	-					
※介護予防・日常生活支援総合事業 ・高齢者憩いの広場事業 ・ICT高齢者いきいき健康アップ事業												
※包括的支援事業・任意事業 ・在宅要介護高齢者等紙おむつ購入費助成事業												
※事務費分 ・介護台帳システムに要する経費												
※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上												

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：介護保険事業特別会計（地域支援）に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	19	本年	71,114		△ 2,988		68,126		68,126	100.0
				前年	65,354		△ 613		64,741		64,741	100.0
				比較	5,760		△ 2,375		3,385		3,385	-
【参考】前々年度					59,958		△ 2,132		57,826		57,826	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					68,126							
概要及び成果												
1 一般会計から介護保険事業特別会計への地域支援事業費の繰出し 市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。												
【成果】 事業の安定運営を図るため、指定介護予防支援職員関係経費、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業について繰り出した。												
地域支援事業費の繰出し												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
指定介護予防支援職員関係経費					千円	7,426	8,991	10,805	-	-		
介護予防・日常生活支援総合事業					千円	462	1,176	1,721	-	-		
包括的支援事業・任意事業					千円	60,238	54,574	45,300	-	-		
平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から担当課で計上												

(保健福祉部 健康増進課)

事業名：介護保険事業特別会計（健康増進）に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	20	本年	3,089				3,089		3,089	100.0
				前年	3,317				3,317		3,317	100.0
				比較	△ 228				△ 228		△ 228	-
【参考】前々年度				2,948				2,948		2,948	100.0	

節別支出済額(単位:千円)

繰出金	3,089

概要及び成果

- 1 介護保険事業特別会計への繰出金
一般会計から介護保険事業特別会計へ地域支援事業費を繰り出す。市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%と定められている。

【成果】

事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰り出した。

介護予防・日常生活支援総合事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護予防・日常生活支援総合事業	千円	3,089	3,317	2,948	-	-

※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上。

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護保険低所得者負担対策に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	21	本年	101		500		601		331	55.1
				前年	101				101			
				比較			500		500		331	-
【参考】前々年度					101				101			

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	331

概要及び成果

- 1 介護保険低所得者負担対策事業
低所得者で特に生活が困難である方が、社会福祉法人等が実施する介護保険サービスを利用した場合、利用者負担が軽減される。軽減された利用料は、社会福祉法人等の負担となるため、一定額を超えた場合補助金を交付する。

【成果】

負担軽減を実施する法人として、新たに3法人から申請があり、利用者の負担を軽減することができた。

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：高齢者福祉計画の策定に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	22	本年	3,860	1			3,861		3,366	87.2
				前年	5,853		△ 89		5,764	1	5,406	93.8
				比較	△ 1,993	1	89		△ 1,903	△ 1	△ 2,040	-
【参考】前々年度					1,665	1			1,666		1,230	73.8
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					464	需用費		280	委託料		2,622	
概要及び成果												
1 つくば市高齢者福祉計画事業 老人福祉及び介護保険の一体的な展開が図られるように「つくば市高齢者福祉計画」を策定する。 【成果】 委員より、会議資料の改善及び計画策定に対する評価の声をいただいたことにより、つくば市高齢者福祉計画（第8期）の策定が完了し、高齢者福祉施策の推進を図ることができた。 令和2年6月 第2回つくば市高齢者福祉推進会議 8月 第3回つくば市高齢者福祉推進会議 10月 第4回つくば市高齢者福祉推進会議 11～12月 パブリックコメントを実施 令和3年1月 第5回つくば市高齢者福祉推進会議 3月 つくば市高齢者福祉計画（第8期）策定												

事業名：老人福祉施設整備に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	23	本年	57,952	304,640	57,410		420,002	7,730	410,487	99.6
				前年	294,951		33,892		328,843	304,640	19,733	98.6
				比較	△ 236,999	304,640	23,518		91,159	△ 296,910	390,754	-
【参考】前々年度					1,029		908		1,937		565	29.2

節別支出済額(単位:千円)

報償費	288	需用費	87	委託料	286	負担金補助及び交付金	409,826

概要及び成果

1 地域密着型サービス整備費等補助事業

地域密着型サービス拠点等の整備を促進するため、県の施設整備補助金を活用して、事業者に補助金を交付する。

【成果】

- (1) 第7期つくば市高齢者福祉計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム2施設及び介護付き有料老人ホーム1施設が開設された。
- (2) 地域密着型サービス運営委員会を4回開催した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域密着型サービス運営委員会	回	4	2	2	3	3

2 施設指定及び指導監査業務

事業所の指定申請による指定を行う際、書類の審査及び現地確認等を実施したうえで指定する。指定後については社会福祉課、介護保険課と共同で定期的な監査を行う。

【成果】

前年度及び今年度で、前年度に入居開始した住宅を除くすべてのサービス付き高齢者向け住宅の監査を行うことができた。

社会福祉施設、居宅サービス及び地域密着型サービス事業所も含め、合計59か所の監査を行った。

3 高齢者健康遊具事業

二の宮公園、荃崎運動公園、大池公園、梅園公園、谷田部多目的広場、花畑近隣公園、川口公園の市内7か所に設置してある高齢者健康遊具の点検及び修繕を行う。

【成果】

3月に点検事業者による市内7か所の健康遊具の点検を実施した。また、継続して高齢福祉課の窓口、各窓口センターにパンフレットを配置し、事業周知をした。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
点検委託料	円	286,000	286,000	263,520	263,520	259,200

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：地域包括ケアシステム推進事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	24	本年	3,525				3,525		976	27.7
				前年	3,525		△ 3,525					
				比較			3,525		3,525		976	-
【参考】前々年度					3,525		△ 3,525					
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					976							
概要及び成果												
1 地域包括ケアシステム推進事業 茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業に係る補助事業により、在宅医療サービス充実のための支援を行う。事業所の新規開設又は取組拡充に伴う経費に対して、470万円を上限として、県が4分の2、市町村が4分の1を補助する。												
【成果】 事前相談2件。 申請及び補助金交付1件（訪問看護ステーション開設に伴う訪問用自動車購入補助）												
地域ケア基盤整備推進事業費補助金												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
補助件数					件	1	-	-	-	-	2	

事業名：介護施設支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	25	本年	4,561				4,561		2,853	62.6
				前年	5,309				5,309		3,296	62.1
				比較	△ 748				△ 748		△ 443	-
【参考】前々年度					4,412				4,412		2,023	45.9

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	2,853

概要及び成果

1 つくば市介護人材確保事業

介護業界未経験者の方で、市内介護事業所に新規に就労する方に対し、一時金を助成する。
市内介護事業所に6か月以上就労している方で、介護職員初任者研修又は実務者研修を修了した者に研修費用の一部助成を行う。

【成果】

就労スタートアップフォロー給付金：24件、キャリアアップ費用給付金：13件
前年度より2件増加した。

助成件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労スタートアップフォロー給付金	件	24	30	19	9	12
キャリアアップ費用給付金	件	13	5	14	0	1

2 要介護度改善ケア給付金交付事業

市内の特別養護老人ホーム（地域密着型含む）において、入所者の要介護度が改善された場合、要介護度の軽減に資するサービスの提供及び介護度改善に向けた取組を評価し、施設に給付金を交付する。

【成果】

申請者数について、昨年度は要介護度改善者数17名（4施設）であったが、今年度は要介護度改善者数18名（8施設）に増えた。制度の浸透により、利用者の状態改善に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成件数	件	18	17	-	-	-

3 看取り介護推進給付金交付事業

令和2年1月1日から12月31日までの間に、つくば市の介護保険の被保険者で、看取り介護加算の死亡日についての加算の対象者が入所していた施設において、翌年1月10日までに看取り介護死亡日加算の介護給付費等の請求を行った特別養護老人ホーム（地域密着型含む）に対し給付金を交付する。

【成果】

看取り数が昨年度53件から今年度56件に増加した。また、交付事業所も1施設増え、看取り体制の確保に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成件数	件	56	53	-	-	-

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：成年後見制度推進事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	26	本年	6,095				6,095		5,451	89.4
				前年	4,744				4,744		4,744	100.0
				比較	1,351				1,351		707	-
【参考】前々年度					3,108				3,108		3,108	100.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料	5,451

概要及び成果

1 成年後見制度推進事業

成年後見制度利用推進に向け、つくば市成年後見制度利用支援事業をつくば市社会福祉協議会に委託。中核機関業務（広報普及啓発、相談利用支援、受任者調整支援、市民後見人養成及び支援、後見人支援、地域連携ネットワーク構築）と法人後見業務（法人後見受任、後見監督人受任）を通して、安心して暮らし続けることができる地域づくりを促進する。また、市においても成年後見等の権利擁護の相談に対応している。

【成果】

委託先のつくば市社会福祉協議会で設置している「つくば市成年後見センター」とともに、市民や関係機関から相談を受け、対象者や家族、関係者、後見人等を支援し、つくば市における成年後見制度の利用を促進した。

権利擁護相談

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延件数	件	1,007	765	420	-	-

平成30年10月1日 つくば成年後見センター開設

件数は全地域包括支援センター、障害者地域支援室、障害者支援事業所、つくば成年後見センターの合計

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：高齢者等買物支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	27	本年			2,000		2,000		2,000	100.0
				前年								
				比較			2,000		2,000		2,000	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	2,000

概要及び成果

1 高齢者等買物支援事業

身近な商店の減少、移動の制約等により食料品、日用雑貨等の買物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援することを目的とし、移動スーパー事業者への補助、また介護施設等の車両でスーパーに移送し、買物を支援する。

【成果】

介護施設車両を使ったスーパーへの移送は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかったが、移動スーパー事業者への補助によって販売地域が拡大され、買物が便利になっただけでなく高齢者等が外出するきっかけとなり、介護予防と地域のつながりづくりが促進された。

移動スーパーの利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大穂店エリア利用者数	人	9,381	0	0	0	0

移動スーパーの利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
万博記念公園駅前店エリア利用者数	人	9,017	0	0	0	0

移動スーパーの利用者数は令和2年10月12日から令和3年3月末まで

事業名：身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	11	本年	5,623				5,623		5,325	94.7
				前年	5,237			61	5,298		5,158	97.4
				比較	386			△ 61	325		167	-
【参考】前々年度					6,197				6,197		5,947	96.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	892	委託料	2,614	使用料及び賃借料	123	扶助費	1,697

概要及び成果

1 身体障害者手帳認定交付事業

同手帳の交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を行ない、申請者に対して手帳交付を行う。
交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助する。

【成果】

身体障害者手帳が交付されたことにより、補装具費の支給、日常生活用具の給付、有料道路通行料金割引制度、税の控除等が利用でき、障害者（児）及びその家族への経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。

身体障害者手帳交付者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規申請者数	名	312	333	316	343	349
所持者数	名	5,076	5,054	5,039	4,950	4,929

診断書料補助

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人数	名	374	361	383	398	401
公費負担額	円	1,283,650	1,227,700	1,306,195	1,340,440	1,372,110

2 精神障害者保健福祉手帳に関する事業

同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行い、県が発行した手帳を申請者に交付する。
交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、初回のみ一部を補助する。

【成果】

ホームページに、申請書類の様式を掲載し、申請者の利便を図った。
精神障害者保健福祉手帳を交付された人に、障害者福祉ガイドブックによるサービスの説明を行うことで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。

精神障害者保健福祉手帳交付者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
所持者数	名	1,476	1,365	1,195	1,122	1,049

診断書料補助

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人数	名	153	200	465	399	400
公費負担額	円	412,890	533,215	1,266,155	1,086,125	1,112,895

3 療育手帳の交付事務

同手帳の交付申請の受付や茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。

手帳の等級によって受けることができるサービスを説明し、案内する。

【成果】

療育手帳が交付された人に、障害者福祉ガイドブックを用いてサービス等の説明を行うことで、手帳所持者及びその家族に対して経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。

療育手帳交付者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
所持者数	名	1,333	1,293	1,231	1,194	1,178

(保健福祉部 障害福祉課)

事業名：補装具の援助に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	12	本年	36,117		7,412	3,791	47,320		43,046	91.0
				前年	35,534		10,041	△ 566	45,009		43,635	96.9
				比較	583		△ 2,629	4,357	2,311		△ 589	-
【参考】前々年度					40,388		3,784	△ 3,278	40,894		38,444	94.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	104	負担金補助及び交付金	586	扶助費	42,355

概要及び成果

1 身体障害者（児）補装具費（交付・修理）支給事業

失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。

【成果】

補装具費を支給することで、身体障害者（児）及び難病患者の職業その他日常生活の能率向上を図ることができた。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
肢体不自由	件	214	247	224	233	223
視覚障害	件	14	14	16	15	13
聴覚障害	件	79	77	75	75	66
計	件	307	338	315	323	302
公費負担額	円	42,355,230	42,130,287	34,378,732	31,841,551	35,282,420

※支給内容については、肢体不自由：義肢、装具、車椅子、座位保持装置など、視覚障害：視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、聴覚障害：補聴器、人工内耳（修理）

2 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入に必要な費用の一部を補助する。

補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。

負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3

【成果】

補聴器等の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図れ、また保護者の経済的負担を軽減することができた。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給件数	件	15	10	6	12	10
公費負担額	円	586,000	304,000	188,000	687,000	364,000

事業名：日常生活の援助に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	13	本年	42,792		100	△ 2,000	40,892		37,630	92.0
				前年	41,980			△ 1,257	40,723		36,792	90.3
				比較	812		100	△ 743	169		838	-
【参考】前々年度					34,522		4,034	△ 1,220	37,336		36,338	97.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	101	扶助費	37,530

概要及び成果

1 日常生活用具等の給付事業

在宅の身体障害者（児）、知的障害者（児）及び精神障害者（児）に、日常生活に必要なものを給付する。（一部入院・入所中でも認められる用具がある。）

給付条件については、給付種目ごとに定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。

【成果】

日常生活用具を給付することにより、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給件数	件	3,838	3,868	3,605	3,463	3,310
公費負担額	円	37,418,236	36,679,189	36,011,261	34,155,408	32,526,093

2 身体障害者紙おむつ購入費助成事業

在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。

対象者1名につき16,000円の助成額

年度中1回の交付

【成果】

在宅の重度身体障害者に紙おむつ購入費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができた。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給件数	件	7	7	5	3	3
公費負担額	円	111,385	111,238	54,708	46,849	47,664

3 重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業

重度障害者（児）の居住する住宅をその重度障害者（児）に適するように改良する工事を行うにあたり、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。

補助金は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。

【成果】

相談は数件あったが、日常生活用具給付制度の居宅生活動作補助用具の給付を利用することとなった。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給件数	件	0	0	1	1	3
公費負担額	円	0	0	262,000	262,000	727,415

4 身体障害者（児）住宅整備資金貸付事業

心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。

貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3%）

【成果】

住宅整備資金を必要とする人に、制度の案内を行えるような体制ができている。

事業名：社会参加の促進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	03	14	本年	16,396		△ 5,318		11,078		6,549	59.1
				前年	15,865				15,865		10,936	68.9
				比較	531		△ 5,318		△ 4,787		△ 4,387	-
【参考】前々年度					16,278			398	16,676		14,519	87.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	183	役務費	19	委託料	6,102	使用料及び賃借料	26
負担金補助及び交付金	119	扶助費	100				

概要及び成果

1 チャレンジアートフェスティバル事業

障害者（児）の社会参加促進事業として、当事者が制作した作品展示及び演劇等による舞台発表を実施するもの。事業は障害者（児）の芸術活動を支援する学識経験者や事業所等で構成する実行委員会方式により行う。

【成果】

3月9日から3月14日にかけて作品展示をつくば美術館にて開催し、来館者は1,064名であった。作品の制作を通じて障害者（児）の社会参加の促進を行い、美術館に展示することで市民に向けて障害福祉に対する理解の推進を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加・来場者数(延べ)	人	1,800	1,556	4,502	4,570	4,457
(内)障害者関係参加者数(延べ)	人	736	746	3,316	3,100	2,947

※令和元年度、2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため作品展示のみの実施

2 おひさまサンサンフェスティバル事業

「高齢者いきいきまつり事業」との合同開催により、「おひさまサンサン生き生きまつり事業」として実施している。

団体競技種目、個人競争種目及び個人自由参加型種目の各競技種目を実施し、同時に高齢者及び障害者等の作品展示および物品販売やアトラクションとして市内協力団体等による発表を実施する。

【成果】

参加者の多くが障害者（児）と高齢者のため、感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加・来場者数(延べ)	人	-	1,225	1,605	1,800	1,950
(内)障害者関係参加者数(延べ)	人	-	478	706	651	670
会場		-	桜総合体育館	研究学園駅前公園	つくばカピオ	つくばカピオ

※令和元年度は悪天候のため、桜総合体育館での実施

3 奉仕員等養成研修事業

希望する市民に、厚生労働省のカリキュラム等による手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員及び朗読奉仕員の養成講座を行い、奉仕員を養成する。

【成果】

聴覚障害者や視覚障害者の支援員として、奉仕員を養成し、障害者等の福祉の増進を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修了者数	人	40	47	44	50	56

4 障害者団体等支援事業

障害者団体育成及び社会参加の促進のため、つくば聴覚障害者協会補助事業、就学学習会事業に対して、補助交付要項に基づき、補助金に関する事業を行う。

【成果】

つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、団体等に属する障害者の社会参加の促進が図られた。

5 身体障害者自動車改造費・運転免許取得費補助事業

障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、実施要綱に基づき、その費用の一部を補助する。

【成果】

障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費について、その費用の一部を助成することで、就労機会の促進を図ることができた。

自動車改造費補助交付状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	1	1	2	4	3
交付額	円	100,000	100,000	146,440	400,000	300,000

運転免許取得費補助交付状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	0	1	2	0	2
交付額	円	0	100,000	200,000	0	200,000

6 体験乗馬療法事業

障害者（児）及び小学部6年生までを対象とし、ポニー等による体験乗馬療法を実施する。まつりつくば内、ふれあい広場会場（中央公園）にて実施する。

【成果】

まつりつくば内で実施する予定であったが、感染症拡大の影響を受け、中止となった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数(延べ)	人	-	418	403	409	194

7 いす式階段昇降機保守事業

いす式階段昇降機保守管理（法期点検1回・定期検年3回）を実施する。

設置場所：大穂交流センター・谷田部老人福祉センター・桜総合体育館・市民ホールつくばね

【成果】

保守点検を定期的に実施することにより、安全に使用することができた。

8 障害児スポーツ教室事業

スポーツをとおして、障害児の体力の増強、他者との交流の促進、余暇の充実等を図ることを目的に実施する。また、集団活動を行うことで社会生活の基盤を築き、自立と社会参加の促進を図る。

【成果】

全10回の開催予定のうち4回は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。運動教室を開催することで、障害児の体力増強、交流、余暇活動の充実を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数(延べ)	人	125	192	176	145	152

9 生活支援事業

精神障害者等に対し、日常生活の支援や相談及び創作的活動又は生産活動の機会を提供するなど、社会との交流促進等の便宜を供与する。

生活支援事業として土浦市にある、ほびき園へ委託している。

【成果】

つくば市からの事業利用者が、適切な費用負担により社会参加の促進が行われている。

10 音声誘導装置保守事業

つくば駅周辺に設置してある音声誘導装置7箇所に音声誘導標識システムを設置し、委託業者による保守管理の実施及び職員による自主管理を行う。（エキスポセンター入口、アルス正面玄関前、中央公園入口、ノバホール入口・玄関入口、クレオ・モグ入口、カピオ入口）

【成果】

保守点検を定期的実施することにより、安全に使用することができた。

11 合理的配慮支援事業補助金

商業事業者等が行う合理的配慮の提供のための物品購入費に費用の全部又は一部を助成する。

【成果】

商業事業者が行う合理的配慮提供のための物品購入費を助成することにより、障害者の社会参加促進の一助となった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給決定数	件	1	2	2	-	-
支給決定実績額	円	33,980	200,000	53,420	-	-

12 障害者の生活基盤確保と就労支援

つくば市障害者雇用促進協議会を開催し、ハローワークと連携した事業を行うことで、就労する意欲のある障害者に対して必要な情報を提供する。

【成果】

障害者雇用に関する多くの関係機関が集う事業のため、感染症拡大防止の観点から事業を中止した。

13 障害者就労施設等の活動PR

行政機関が率先して障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進する。

【成果】

障害者就労施設等からの提供可能物品一覧をまとめ、庁内に共有することで、一定の調達結果を得た。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調達実績額	円	5,969,734	8,110,835	6,593,138	5,473,500	5,452,964

事業名：特別障害者手当等支給に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	15	本年	120,879		234		121,113		120,142	99.2
				前年	119,543				119,543		114,759	96.0
				比較	1,336		234		1,570		5,383	-
【参考】前々年度					117,898		21		117,919		111,128	94.2

節別支出済額(単位:千円)

需用費	220	役務費	20	委託料	1,201	扶助費	118,468
償還金利子及び割引料	233						

概要及び成果

1 特別障害者手当等支給事務

特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅障害児福祉手当は認定、支給事務を行う。経過的福祉手当は支給のみ。特別児童扶養手当は県から委託されている各種申請に関わる事務を行う。(受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている。)

◆特別障害者手当：精神又は身体に著しく重度の障害が重複する又は最重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給

◆障害児福祉手当：①療育手帳の判定がマルA又は同程度の障害、②身体障害者手帳1級又は同程度の障害のため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給

◆経過的福祉手当：昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない重度障害者に支給

◆在宅障害児福祉手当：①療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害、②身体障害者手帳1～3級程度の障害（内部疾患を含む）、下肢4級の一部のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を養育している保護者（同居者）に支給

◆特別児童扶養手当：①療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害、②身体障害者手帳1～3級程度の障害（内部疾患を含む）、下肢4級の一部のいずれかに該当する20歳未満の障害のある方を扶養している保護者（同居者）に支給

【成果】

身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者（児）及び障害児を扶養している養育者の、日常生活における経済的負担の軽減を図ることができた。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特別障害者手当	名	96	84	85	80	80
障害児福祉手当	名	122	124	140	125	135
経過的福祉手当	名	4	4	4	5	5
在宅障害児福祉手当	名	398	362	349	342	347
特別児童扶養手当	名	413	408	405	387	379

2 難病患者福祉金支給事務

県が指定する333種類の指定難病患者及び5種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。

【成果】

難病患者に対し福祉金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。

《支給実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
難病患者福祉金	名	1,462	1,355	1,268	1,292	1,250

事業名：障害福祉サービスに要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	16	本年	3,663,991		200,454		3,864,445		3,833,098	99.2
				前年	3,249,559		223,192		3,472,751		3,464,451	99.8
				比較	414,432		△ 22,738		391,694		368,647	-
【参考】前々年度					2,826,060		210,301	19,928	3,056,289		3,055,328	100.0

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,360	旅費	100	需用費	569	役務費	5,911
委託料	2,008	使用料及び賃借料	924	備品購入費	140	扶助費	3,795,528
償還金利子及び割引料	26,559						

概要及び成果

1 障害福祉サービス事業

申請者の心身の状況や環境、障害福祉サービス利用に関する意向等の事情を勘案して作成されるサービス利用計画等に基づいて、障害福祉サービス等の支給決定を行う。

障害福祉サービス等は、介護等の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、相談支援員から助言を受けられる「計画相談支援」に大別されている。

【成果】

- ・支給決定者 1,231人
- ・支給決定件数 訪問系サービス 237件、日中活動系サービス 1,404件、施設系サービス 347件、計画相談支援 1,096件

障害福祉サービスを必要とする申請者に対して、適切な内容のサービスを支給決定できた。

障害福祉サービス実績（各年度2月1日現在）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
居宅介護	件	180	166	147	152	141
重度訪問介護	件	24	23	21	18	14
行動援護	件	10	9	0	8	7
同行援護	件	23	20	9	23	26
重度障害者等包括支援	件	0	0	0	0	0
療養介護	件	11	9	10	10	9
生活介護	件	313	300	282	260	252
短期入所	件	462	462	436	411	390
施設入所支援	件	147	144	140	144	146
宿泊型自立訓練	件	2	4	6	4	1
自立訓練(機能訓練)	件	14	19	19	15	9
自立訓練(生活訓練)	件	45	35	28	26	27
就労移行支援	件	65	80	69	68	62
就労継続支援A型	件	81	61	82	82	79
就労継続支援B型	件	402	366	338	294	257
就労定着支援	件	20	15	4	-	-
自立生活援助	件	0	0	0	-	-
共同生活援助	件	187	156	135	130	113
計画相談支援	件	1096	1010	946	883	821
地域移行支援	件	0	0	0	0	2
地域定着支援	件	2	2	3	1	2

2 障害児通所支援事業

「児童発達支援（就学前の児童）」、「放課後等デイサービス（就学後の児童）」等の利用を必要とする障害児に対して、申請に基づき、認定調査を実施した上で支給決定を行う。

【成果】

- ・支給決定者数 1,051人
- 申請に基づき、必要なサービスを支給決定することができた。

障害児通所支援実績（各年度2月1日現在）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童発達支援	件	456	388	351	227	262
放課後等デイサービス	件	595	545	478	457	296
保育所等訪問支援	件	45	3	2	2	0
居宅訪問型児童発達支援	件	0	0	0	-	-
障害児相談支援	件	186	144	103	88	48

3 障害支援区分認定事業

障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。

審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。

【成果】

障害支援区分を認定することで、適正なサービスの利用につなげることができた。

- ・障害支援区分認定審査会開催回数 12回／年
- ・障害支援区分認定調査件数 289件（うち業務委託件数81件）
- ・茨城県障害支援区分認定審査会委員研修 1回（リモート開催）

障害支援区分認定審査会実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	12	12	12	12	12
審査判定件数	件	289	291	302	251	229

（保健福祉部 障害者地域支援室）

事業名：心身障害者扶養共済に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	17	本年	8,880			8,880		8,560	96.4
				前年	8,160	620	120	8,900		8,900	100.0
				比較	720	△ 620	△ 120	△ 20		△ 340	-
【参考】前々年度				8,640				8,640		8,310	96.2

節別支出済額(単位:千円)

扶助費	8,560

概要及び成果

1 心身障害者扶養共済年金

障害者を扶養している保護者から毎月一定の掛金を納めてもらい、保護者に万一のこと（死亡又は重度障害）があったときに、障害のある方に終身一定の年金を支給する。

【成果】

年金受給者に対しては、年金の支給を行うことにより生活の安定に資することができた。また、加入者に対しては、障害者の将来に対する不安軽減を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	人	54	57	58	59	58
年金受給者	人	28	28	28	28	30
年金支給額	千円	8,560	8,900	8,310	8,890	8,520

事業名：地域生活支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	18	本年	107,403		115	△ 410	107,108		99,287	92.7
				前年	107,978		287	△ 284	107,981		102,597	95.0
				比較	△ 575		△ 172	△ 126	△ 873		△ 3,310	-
【参考】前々年度					95,341		6,550	△ 298	101,593		92,284	90.8

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,865	報償費	264	旅費	39	需用費	434
役務費	20	委託料	30,421	使用料及び賃借料	8	備品購入費	21
扶助費	65,932	償還金利息及び割引料	284				

概要及び成果

1 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業

介護する家族が、施設等において、障害者（児）を一時的（宿泊を伴わない）に預けるサービスを利用した際に要する費用の助成を行う。

【成果】

障害者（児）を在宅で介護する家族の一時的休息等を確保し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給決定者	人	539	510	460	411	381
延べ実施回数	回	20,802	20,327	18,888	15,494	14,595

2 障害者移動支援サービス利用費助成事業

障害者（児）の外出に際して、ヘルパーが付添介護をした際に要する費用の助成を行う。

【成果】

移動支援サービスの利用を促進し、障害者（児）の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給決定者	人	95	91	80	78	75
延べ実施回数	回	489	547	585	582	580

3 重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業

家庭において介護なしでは入浴することが困難な重度身体障害者（児）が、訪問入浴サービスを利用した際に要する費用の助成を行う。

【成果】

在宅の重度身体障害者（児）の健康保持並びに介助に係る家族に身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。

月8回の支給決定者が、週2回の助成を受けられるように要綱を改正した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給決定者	人	23	22	22	22	24
延べ実施回数	回	1,498	1,329	1,305	1,336	1,348

4 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

重度障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣する費用を助成する。

【成果】

事業について周知が図られた。

利用件数 0件

5 障害者福祉タクシー利用料金助成事業

障害者（児）が外出する際に1枚500円（1回の乗車につき2枚まで）の運賃を助成する。

年間36枚（じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は108枚）交付する。

【成果】

タクシー運賃料金の一部を助成することにより、障害者（児）の日常生活の利便性の向上や社会参加に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付冊数	冊	696	753	609	560	515
利用枚数	枚	9,369	10,544	5,417	4,881	5,166

※平成30年度までは初乗り運賃（24枚綴り）の助成、令和元年度からは500円券（36枚綴り）に変更。

6 地域活動支援センターⅠ型事業

地域において自立した日常・社会生活を営むことができるように、通所にて創作活動や生産活動の機会を提供して社会との交流の促進を図るとともに、障害者相談支援事業を行い、日常生活に必要な便宜の供与を行う事業。

【成果】

R2年度利用者数実績（延べ利用者数）

4,980名（Ⅰ型通所利用）＋ 985名（相談）＝ 5,965名

在宅における精神障害者等に対して、創作的活動または生産活動の機会を提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。

地域活動支援センターⅠ型事業利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一日当たり施設利用者数	人	20	24	27	29	26

地域活動支援センターⅠ型事業延べ利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間延べ利用者数	人	4,980	6,405	7,335	7,650	6,997

※委託先（福）創志会 つくばライフサポートセンターみどりの

7 地域活動支援センターⅢ型事業

地域において自立した日常・社会生活を営むことができるように、通所にて創作活動や生産活動の機会を提供、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を行う事業。

【成果】

R2年度利用者数実績（延べ利用者数）

3,674名（Ⅲ型通所利用）＋ 967名（相談）＝ 4,641名

在宅における精神障害者に対して、創作的活動または生産活動の機会の提供や、社会との交流の促進等の便宜を供与できた。

地域活動支援センターⅢ型事業利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一日当たり施設利用者数	人	14	17	19	20	20

地域活動支援センターⅢ型事業延べ利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間延べ利用者数	人	3,674	4,223	4,581	4,734	4,803

※委託先（福）ゆっくら 地域活動支援センターわかば

8 意思疎通支援事業

聴覚障害者等が、医療機関における受診、財産管理に係る相談、公共機関における手続き、社会参加のための講習会など、社会生活において意思疎通を必要とする場に手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣して情報保障をするもの。また、市庁舎での各種手続きにおける情報保障を行うため手話通訳者を設置する。

【成果】

手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者の社会参加の機会拡大を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
手話通訳者派遣数	件	351	385	375	341	295
要約筆記者派遣数	件	23	43	18	20	32

9 障害福祉計画策定事業

障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」（3か年計画）、障害者基本法に基づく「障害者計画」を策定する。

【成果】

第3次障害者計画と第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画が同時期の策定となり、つくば市障害者プランとしてまとめた。計画に当たっては、アンケート調査、障害者関係団体ヒアリング、パブリックコメントを実施し、市民の意見を取り入れた計画を策定することができた。

10 理学・作業・言語療法指導事業（理学・作業療法指導事業）

地域活動支援事業や児童発達支援事業において、機能訓練指導、職員の指導、保護者への指導等を行う。

【成果】

- ・4か所の福祉支援センターにて、機能訓練指導を実施し、福祉支援センター利用者の心身機能の維持、向上、また機能低下を遅らせることができた。
- ・福祉支援センター職員専門研修会を4回実施（DVD映像の視聴による研修）し、職員の知識及び支援技術の向上を図ることができた。（延べ参加人数：288人 参加率：98%）

機能訓練指導実施者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指導実施延べ人数	人	3,071	5,968	5,654	5,988	6,243

事業名：自立支援医療等に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	19	本年	196,968			△ 1,791	195,177		186,378	95.5
				前年	163,001		17,307	1,762	182,070		181,938	99.9
				比較	33,967		△ 17,307	△ 3,553	13,107		4,440	-
【参考】前々年度					163,223		667	4,498	168,388		168,258	99.9

節別支出済額(単位:千円)

役務費	617	委託料	660	扶助費	185,101

概要及び成果

1 更生医療給付事業

更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を（生活保護受給者は10割）公費で助成する。

【成果】

身体障害者手帳に記載された障害を改善、軽減させる医療に対して、医療費を助成することにより、医療費の負担を軽減することができた。

《給付実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	253	166	69	66	58
公費負担額	円	183,920,277	178,070,803	163,760,190	155,171,601	152,422,327

2 育成医療給付事業

医療が必要な児童に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を（生活保護者は10割）公費で助成する。

【成果】

対象となる医療を受ける児童の保護者に対して医療費を助成することで、医療費の負担を軽減することができた。

《給付実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	22	22	27	24	26
公費負担額	円	1,180,821	2,412,207	2,139,059	1,686,764	2,727,128

3 精神通院医療給付事業

自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。

県が発行した受給者証を申請者に交付する。

【成果】

受給者証を交付することで、精神医療を受診する人の通院医療費の自己負担を軽減できた。

《受給者証交付実績》

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	3,185	2,731	2,507	2,090	2,128

事業名：福祉相談に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	20	本年	32,663		△ 134		32,529		29,418	90.4
				前年	28,447				28,447		25,999	91.4
				比較	4,216		△ 134		4,082		3,419	-
【参考】前々年度				22,318			△ 320	21,998		20,790	94.5	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,848	職員手当等	153	報償費	238	需用費	191
委託料	26,379	扶助費	608				

概要及び成果

1 福祉相談事業（直営）

職員及び、委託する身体障害者相談員、知的障害者相談員が当事者等から相談を受け、内容に応じて適切な関係機関、関係各課等の支援、手続き担当者につないだり（連絡・調整）、情報提供や助言などの支援を行う。

【成果】

相談者を適宜、関係機関等へつなげることができた。

相談件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来庁	件	23	63	68	71	38
電話	件	117	200	163	149	274
訪問	件	23	29	31	29	16
計	件	163	292	262	249	328

2 福祉相談支援事業（委託）

市内3か所の指定相談支援事業者に委託し実施。月曜日から金曜日まで（祝日除く）、相談窓口として相談支援員を配置し、障害者等へ情報提供や助言を行い、生活全般をサポートする。

【成果】

直営の福祉相談事業と市内委託相談支援事業所とが連携し、各地域で相談支援を実施することができた。

相談件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来所	件	229	406	435	433	214
電話	件	4,191	3,194	2,892	4,044	1,835
訪問	件	1,558	2,116	1,840	1,058	513
計	件	5,978	5,716	5,167	5,535	2,562

3 障害者虐待防止事業

地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るとともに、家庭訪問等個別支援事業、普及啓発事業により、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応及びその後の適切な支援を行う。

【成果】

障害者虐待防止に対する体制を整備し、市民等からの通報があった際には迅速に行動し、適切な初動対応をとることができた。

障害者虐待防止センター通報実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通報件数	件	8	6	5	5	9
(うち虐待であった件数)	件	-	1	-	1	1

4 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の市長申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び成年後見人等の報酬を支給する。

【成果】

成年後見制度の周知普及と市町村申し立ての実務体制整備により、障害者の権利擁護を行い、生活の安心・安全を図ることができた。

審判請求費用・報酬助成金支給件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給件数	件	3	-	-	-	-

5 成年後見制度推進事業

成年後見制度の普及啓発、利用支援、法人後見の受任、市民後見人養成及びその支援、後見監督人の受任を行う。

【成果】

相談体制や後見人支援等支援体制を強化することができ、また市民後見人のフォローアップを行うことができた。

6 発達障害相談支援事業

臨床心理士・臨床発達心理士等により、発達の気になる児童とその保護者に対し相談や検査を実施し、障害の早期発見・早期支援のための助言・支援等を行う。また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。

【成果】

庁舎内や子育て支援センター、保健センターなどで相談の受け入れをしており、関係各部署とも連携を図りながら相談を実施することができた。その結果、保護者が相談に繋がりがやすくなり、早期に支援を実施することができた。

発達障害巡回相談件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
個別相談(来庁・電話)	件	209	327	382	448	212
巡回相談	件	317	826	906	973	814
計	件	526	1,153	1,288	1,421	1,026
(うち発達検査・知能検査数)	件	39	217	284	213	190

件数は延べ件数

7 障害者自立支援協議会

障害者が地域で自立した生活を送るための支援体制等の課題について、情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

【成果】

- ・全体会 1回
- ・部会 4回（おとな部会2回、こども部会2回） ・事務局会議 4回

自立支援協議会に意見を求め、医療的ケア児の災害時個別支援計画及びガイドブックを作成した。

障害者就労支援施設による物品販売の拡大については、来年度の協議会で継続協議することとなった。

事業名：児童発達支援センターに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	21	本年	486		△ 54		432		57	13.1
				前年	504			504		48	9.5	
				比較	△ 18		△ 54	△ 72	9	-		
【参考】前々年度					673				673		232	34.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	57

概要及び成果

1 児童発達支援センター事業

障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。

【成果】

- ・令和2年4月に障害児相談支援事業所を障害者地域支援室内に開設。
- ・保育所等訪問支援事業の開設に向けて、課内実務担当者での協議と先進地視察（随時）
- ・筑波大学がPFI事業で建物を整備し、その一部を市が賃借して児童発達支援センターを設置するため、筑波大学と協議を進めた。令和3年2月筑波大学が事業者の公募を開始し、令和3年度中に事業者が選定される予定

2 障害児相談支援事業

障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）等を申請した障害児に対して、障害児利用支援計画の作成をし、一定期間ごとに利用計画等の再評価（モニタリング）等の支援を行う。

【成果】

令和2年4月 障害児相談支援事業所開設（障害者地域支援室内）

相談支援件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基本相談 ※1	件	28	-	-	-	-
計画相談 ※2	件	7	-	-	-	-
継続相談支援	件	11	-	-	-	-

※1 基本相談を実施した延べ件数

※2 計画変更も含む

事業名：後期高齢者医療に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	04	11	本年	1,960,296		63,685		2,023,981		2,009,533	99.3
				前年	1,944,672		△ 12,095		1,932,577		1,917,743	99.2
				比較	15,624		75,780		91,404		91,790	-
【参考】前々年度					1,887,750		12,459		1,900,209		1,894,693	99.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,264	役務費	4,873	委託料	38,888	使用料及び賃借料	693
負担金補助及び交付金	1,546,464	償還金利子及び割引料	25,536	繰出金	391,814		

概要及び成果

1 後期高齢者医療事務

医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付

後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供

高齢者の低栄養防止対策として、専門職による食生活改善教室の開催

【成果】

後期高齢者の健康診査として、市で集団健診を実施したほか、医療機関健診、人間ドック、脳ドック等受診者に対する助成を行った。なお、集団健診は新型コロナウイルス感染症の影響により35日中止とした。食生活改善教室は9月～12月の4か月間、大穂地区と筑波地区の2地区で各5回開催した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特別会計への繰出金	千円	391,815	337,648	351,278	338,431	335,394
広域連合への負担金	千円	1,539,329	1,511,165	1,481,842	1,430,958	1,380,113

(1) 高齢者健康診査受診率

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市受診率	%	18.77	32.27	31.36	29.87	27.93

(2) 人間ドック等助成

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人間ドック	人	352	350	343	306	235
脳ドック	人	39	15	19	14	10

(3) 高齢者の低栄養防止のための食生活改善教室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加申込者	人	25	66	-	-	-

令和元年度健診結果がBMI21.5以下の方及び介護保険要支援1・2で、基本チェックリスト11、12該当者を対象として抽出し実施。

事業名：医療福祉費支給に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	05	11	本年	1,721,690		4,327		1,726,017		1,491,598	86.4
				前年	1,660,347		64,801		1,725,148		1,685,441	97.7
				比較	61,343		△ 60,474		869		△ 193,843	-
【参考】前々年度					1,633,149		11,062		1,644,211		1,641,693	99.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	981	役務費	33,846	委託料	5,740	使用料及び賃借料	403
備品購入費	194	扶助費	1,444,928	償還金利子及び割引料	5,505		

概要及び成果

1 医療福祉費支給事業

- (1)小児（外来：小学6年生まで・入院：高校3年生まで）・ひとり親家庭・妊産婦・重度心身障害者などが、医療保険で医療機関にかかった場合の一部負担金相当額について、茨城県制度により助成（所得制限有り）している。
- (2)小児（中学3年生まで）で、所得制限により県制度が非該当の方と、中学生の外来については、つくば市独自により助成している。
- (3)医療機関から請求されるレセプト（診療報酬明細書）の審査及び医療福祉費の支払い事務を県国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託し、それに伴う手数料の支払いをしている。

【成果】

県制度 ※受給者数は各年度末

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数	人	43,078	42,625	42,487	38,420	38,236
医療費助成額	千円	1,218,240	1,375,979	1,346,950	1,342,507	1,217,859
審査支払手数料	千円	24,050	29,858	30,320	30,797	29,208

市独自制度

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数	人	11,862	11,444	10,996	10,640	10,213
うち県制度重複受給者	人	4,484	4,334	4,302	4,329	4,350
医療費助成額	千円	226,688	260,001	239,492	211,372	293,929
審査支払手数料	千円	5,871	7,200	7,092	7,106	12,544

- 平成28年10月1日に県制度による小児と妊産婦の所得制限額が拡大した。
- 平成29年10月1日に市独自制度によるひとり親家庭への外来自己負担金の助成を開始した。
- 平成30年10月1日に県制度において高校3年生相当までの入院が新たに対象となった。
- 平成31年4月1日に県制度において精神障害者保健福祉手帳1級所持者が新たに対象となった。

事業名：国民年金に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	06	11	本年	10,569		△ 89		10,480		9,595	91.6
				前年	7,256				7,256		6,539	90.1
				比較	3,313		△ 89		3,224		3,056	-
【参考】前々年度					7,309		206		7,515		6,555	87.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	7,474	職員手当等	588	旅費	379	需用費	958
役務費	185	負担金補助及び交付金	10				

概要及び成果

1 国民年金事務

法令の規定に基づく法定受託事務と国との協力・連携事務である国民年金適用関係届出、給付関係届出、国民年金保険料免除申請、国民年金保険料学生納付特例申請の相談、受付業務や広報等を行う。

【成果】

国民年金被保険者関係届出事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民年金被保険者関係届出事務	件	5,794	6,683	7,058	8,026	8,676

裁定請求受付事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
老齢基礎年金	件	25	30	35	36	35
障害基礎年金	件	90	86	83	85	86
遺族基礎年金	件	0	3	1	4	0
寡婦年金	件	0	1	1	2	0
死亡一時金	件	20	13	18	19	15

申請免除事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請免除事務 ※1	件	2,804	5,425	5,753	5,526	6,127

学生納付特例申請事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生納付特例申請事務	件	2,298	4,477	5,564	4,317	3,898

※1 継続審査を希望する方が増加したことにより、窓口での申請免除届出件数が減となった。

事業名：民間団体活動に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	11	本年	4,150				4,150		4,150	100.0
				前年	4,150				4,150		4,150	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					4,150				4,150		4,150	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					4,150							
概要及び成果												
1 人権啓発推進支援事業 部落の完全解放と基本的人権の確立のため、人権・同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体で、かつ茨城県が対応している団体（市内4支部）を支援し、人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。												
【成果】 民間運動団体は、部落差別の解消を図るべく自主的に活動する団体であり、同和問題の解決に貢献し、多くの成果をもたらしてきている。行政が実施困難な同和関係者の自立に向けた支援や相談、教育、啓発等を行い、効果は着実に表れてきている。												
補助金額内訳												
部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部 2,150,000円												
全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部 900,000円												
全日本同和会茨城県連合会 桜支部 900,000円												
茨城県地域人権運動連合会 つくば支部 200,000円												

事業名：地域改善対策に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)		
03	01	07	12	本年	2,977		△ 163		2,814		2,402	85.3		
				前年	2,535				2,535		2,394	94.4		
				比較	442		△ 163		279		8	-		
【参考】前々年度					2,540				2,540		2,328	91.6		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					1,248	旅費		170	需用費		589	役務費		4
使用料及び賃借料					264	負担金補助及び交付金		100	補償・補填及び賠償金		26			
概要及び成果														
1 人権啓発推進事業 市職員等への同和問題研修等の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を図るための啓発活動を推進する。 国・県・市町村及び民間運動団体の実施する研修会・講演会等に職員を積極的に派遣し、人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の醸成と高揚を図る。														
【成果】 (1) 人権・同和問題の早期解決を図る啓発活動を推進した。また、広域隣保相談の実施により、関係地域住民の問題解決のための支援を行い、生活環境等の安定向上に寄与した。 ① 人権・同和問題研修会 市職員研修 111名 ② 広域隣保相談 生活・人権相談所開設 相談件数 110件 ③ 人権啓発用品の作成及び配布 ボールペン 400本 マスク 1,000枚 ④ 人権啓発ポスター掲示 ⑤ 同和問題啓発リーフレット、えせ同和行為対応冊子の配布 (2) 人権・同和問題の早期解決（差別意識の解消等）に向けて、以下の研修会等へ参加することで、職員の人権意識の醸成と高揚が図られ、同和問題に対する理解・認識が高まった。 ① 部落解放愛する会主催 5回 48名 ② 全国人権連（茨城県地域人権運動連合会）主催 1回 5名 ③ 部落解放同盟全国連合会主催 1回 2名 ④ その他 国・地方自治体主催 研修会・講演会へ参加 2回 8名 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数は前年度比で減少した。														

事業名：桜老人福祉センター運営に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	08	11	本年	23,788		374		24,162		21,614	89.5
				前年	23,614			23,614		22,177	93.9	
				比較	174		374	548	△ 563	-		
【参考】前々年度					20,174				20,174	18,753	93.0	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6,897	役務費	5,222	委託料	4,058	使用料及び賃借料	708	
工事請負費					4,730							
概要及び成果												
1 桜老人福祉センター管理運営事業 入浴設備の適正な施設管理及び整備 各種サークル等の支援や高齢者の活動場所の提供 社会福祉協議会主催事業への施設貸出 【成果】 前年度課題となっていた脱衣室床の張替、屋外トイレ、排煙濃度計、洋風呂の天井の修繕を実施したことにより、施設を安心して利用していただける体制となり、利用者の健康増進、福祉の向上を図ることができた。また、当年度において新たに発生した不具合にも迅速に対処し、ボイラーや加圧給水ユニット等についても修繕工事を実施した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
施設利用者数					人	8,308	24,111	29,215	26,137	24,410		
※コロナウイルス感染拡大防止対策のための休館等により令和2年度の利用者数は減少した。												
2 施設設備等の改修・修繕 経年劣化により改修を必要とする設備等の修繕を行った。 【成果】 (1)施設修繕料 脱衣室床修繕 他 2,086千円 (2)工事請負費 洋風呂天井改修 他 4,730千円												

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：谷田部老人福祉センター運営に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	08	12	本年	36,247				36,247		31,991	88.3
				前年	35,110			154	35,264		34,480	97.8
				比較	1,137			△ 154	983		△ 2,489	-
【参考】前々年度					35,557			852	36,409		34,234	94.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					11,215	役務費		8,102	委託料	10,936	使用料及び賃借料	700
工事請負費					957	備品購入費		82				
概要及び成果												
1 谷田部老人福祉センター管理運営事業 施設及び浴場設備の維持管理を行い、利用者に安心・安全で快適な環境を提供する。また、利用者の交流を促進するために、カラオケ機器や各種サークル活動のための部屋の貸出を行う。加えて、教養講座としてヨガ講座を実施し健康維持を図る。 【成果】 入浴施設の改修設計業務を行い改修工事の準備を整えた。また、施設の適正管理に努め、入浴施設等を安定して提供し、利用者の健康増進、福祉の向上を図ることができた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
施設利用者数					人	27,340	59,370	54,191	61,823	66,607		
※コロナウイルス感染拡大防止対策のための休館等により令和2年度の利用者数は減少した。												
2 施設及び設備の維持 老朽化した施設・設備の維持改修を行う。 【成果】 (1) 施設修繕料 受水槽バルブ修繕他11件 1,759千円 (2) 工事請負費 危険木伐採工事 957千円												

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：茎崎憩いの家管理に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	08	13	本年	5,602				5,602		4,441	79.3
				前年	11,712				11,712		10,991	93.8
				比較	△ 6,110				△ 6,110		△ 6,550	-
【参考】前々年度					5,603			999	6,602		6,081	92.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					587	役務費		2,519	委託料	649	使用料及び賃借料	685
概要及び成果												
1 茎崎憩いの家管理運営事業 利用者に部屋を貸し出し、管理運営を行う。 施設が安全で快適に利用できるよう維持管理業務を行う。 【成果】 施設に適正管理に努め、市民に憩いの場を提供した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
延利用者数					人	250	1,215	1,368	1,472	1,538		
※コロナウィルス感染拡大防止対策のための休館により令和2年度の利用者数は減少した。												
※耐震基準を満たしていないため、令和3年3月31日をもって閉館とした。												

事業名： 荃崎老人福祉センター運営に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	08	14	本年	20,460		4,917		25,377	1,287	20,736	86.8
				前年	19,513			1,298	20,811		19,807	95.2
				比較	947		4,917	△ 1,298	4,566	1,287	929	-
【参考】前々年度					32,279			1,667	33,946		32,656	96.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6,892	役務費	2,566	委託料		4,878	使用料及び賃借料	2,187
工事請負費					4,212							
概要及び成果												
1 荃崎老人福祉センター及び荃崎農村高齢者交流センターの管理運営事業 各種サークル等の支援や高齢者の活動場所の提供。 入浴設備の適正な施設管理及び整備。 社会福祉協議会主催の事業への施設貸出。												
【成果】 高齢者の生きがい対策の推進を主体に健康増進、教養向上、レクリエーション活動および利用者同士のコミュニケーションを図る場を提供し、かつ利便性の向上と福祉の向上を図ることができた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
延利用者数					人	11,019	15,668	18,978	21,066	22,434		
※ただし、福祉支援センターくさざき通所者、社会福祉協議会事業等の利用者含む。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための休館により令和2年度の利用者数は減少した。												
2 荃崎老人福祉センター及び荃崎農村高齢者交流センターの施設及び設備の維持事業 安全で快適に利用できるよう、改修を必要とする設備等の修繕を行った。												
【成果】 保守点検結果をもとに、自動ドア及び消防設備などの修繕を実施し、さらに施設の老朽化に伴う施設建物・設備・機器の故障などの突発的な修繕に迅速に対応したことにより、施設が安心安全に利用できるようになった。												
(1) 施設修繕料 保育室天井修繕 他 1,353千円												
(2) 修繕工事 空調設備修繕 他 4,212千円												

事業名：福祉支援センターさくら運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	09	11	本年	58,847		6,173	410	65,430		59,934	91.6
				前年	64,085			164	64,249		51,904	80.8
				比較	△ 5,238		6,173	246	1,181		8,030	-
【参考】前々年度				24,413		1,296	△ 300	25,409		24,032	94.6	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	25,489	職員手当等	1,756	報償費	97	旅費	1,063
需用費	4,749	役務費	649	委託料	15,577	使用料及び賃借料	3,128
工事請負費	6,866	備品購入費	525	負担金補助及び交付金	35		

概要及び成果

1 地域活動支援サービス（福祉支援センターさくら）

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎サービス等の支援を提供する。

【成果】

個別支援計画に沿った事業運営を行った。作業療法士や理学療法士から指導を受け、個別の障害に適したサービスを提供することができた。

- (1) 事業実施日数 239日
- (2) 1日当たり利用者定員 30名
- (3) 利用登録者数 31名 (身体) 16名 (知的) 15名
- (4) 送迎バス台数 3台
- (5) 送迎バス利用登録者数 29名

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者数	人	2,850	3,698	3,945	4,107	4,161
(内訳)身体障害者	人	935	1,173	1,373	1,401	1,600
(内訳)知的障害者	人	1,915	2,525	2,572	2,706	2,561
送迎バス利用	人	4,016	3,718	4,283	4,214	4,204
(内訳)身体障害者	人	1,616	1,670	2,246	2,075	2,017
(内訳)知的障害者	人	2,400	2,048	2,037	2,139	2,187

※延べ人数

2 児童発達支援（福祉支援センターさくら）

保護者と児童に対して、小集団における指導（保育）、ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導、日常生活動作等の諸活動に対する指導、運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。

【成果】

児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画を策定し、その計画に基づき、療育指導を提供することができた。このことにより、日常生活への指導や身辺自立に向けての支援や助言を行い、児童の発達を促すことができた。

- (1) 事業実施日数 231日
- (2) 1日当たり利用定員 20名
- (3) 利用登録者数 55人

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者数	人	1,328	1,699	2,139	2,064	2,471

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- (1) 児童棟空調設備修繕工事 4,070千円
- (2) 児童棟ホール照明器具修繕工事 935千円
- (3) 身体棟エアコン入替工事 627千円
- (4) 知的棟屋上防水修繕他2件 1,111千円

(保健福祉部 障害者地域支援室)

事業名：福祉支援センターやたべ運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	12	本年	34,940		△ 20	34,920		33,702	96.5
				前年	18,404			18,404		17,887	97.2
				比較	16,536		△ 20	16,516		15,815	-
【参考】前々年度				6,218				6,218		6,042	97.2

節別支出済額(単位:千円)

需用費	331	役務費	32	委託料	32,761	使用料及び賃借料	578

概要及び成果

1 地域活動支援サービス(福祉支援センターやたべ)

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎サービス等の支援を提供する。

【成果】

運営規定・個別支援計画に沿った事業運営を行った。作業療法士や理学療法士から指導を受け、個別の障害に適したサービスを提供することができた。また、生産活動等を実施し、社会適応訓練等の充実を図った。

- (1) 事業実施日数 239日
- (2) 1日当たり利用者定員 15名
- (3) 利用登録者数 8名 (身体) 5名 (知的) 3名
- (4) 送迎バス台数 2台
- (5) 送迎バス利用登録者数 6名

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者	人	957	1,552	1,683	2,106	2,067
内訳(身体障害者)	人	361	395	486	688	648
内訳(知的障害者)	人	596	1,157	1,197	1,418	1,419
送迎バス利用者数	人	876	1,734	2,072	2,855	2,398

※延べ人数

2 施設維持管理

施設・設備の適正な維持管理及び送迎車両の管理を行う。

【成果】

- (1) 多目的トイレ修繕他2件 319千円
- (2) 委託料(送迎用車両運転管理)2台 6,019千円
- (3) 公用自動車賃貸借 1台 578千円

事業名：福祉支援センターとよさと運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	09	13	本年	41,029		△ 115		40,914		29,299	71.6
				前年	42,145				42,145		32,640	77.4
				比較	△ 1,116		△ 115		△ 1,231		△ 3,341	-
【参考】前々年度					16,687				16,687		15,297	91.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	12,277	職員手当等	906	報償費	200	旅費	483
需用費	2,244	役務費	511	委託料	11,646	使用料及び賃借料	959
備品購入費	40	負担金補助及び交付金	5	公課費	32		

概要及び成果

1 地域活動支援サービス（福祉支援センターとよさと）

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎サービス等の支援を提供する。

【成果】

個別支援計画に沿った事業運営を行った。作業療法士や理学療法士から指導を受け、個別の障害に適したサービスを提供することができた。

- (1) 事業実施日数 239日
- (2) 1日当たり利用者定員 20名
- (3) 利用登録者数 18名 (身体) 9名 (知的) 9名
- (4) 送迎バス台数 3台
- (5) 送迎バス利用登録者数 17名

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者数	人	1,763	2,081	2,399	2,472	2,381
(内訳)身体障害者	人	855	1,024	1,487	1,194	1,132
(内訳)知的障害者	人	908	1,057	912	1,278	1,249
送迎バス利用	人	2,704	3,070	3,676	3,945	3,711
(内訳)身体障害者	人	1,703	1,850	1,918	2,085	1,949
(内訳)知的障害者	人	1,001	1,220	1,758	1,860	1,762

※延べ人数

2 児童発達支援（福祉支援センターとよさと）

保護者と児童に対して、小集団における指導（保育）、ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導、日常生活動作等の諸活動に対する指導、運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。

【成果】

児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画を策定し、その計画に基づき、療育指導を提供することができた。このことにより、日常生活への指導や身辺自立に向けての支援や助言を行い、児童の発達を促すことができた。

- (1) 事業実施日数 231日
- (2) 1日当たり利用定員 20名
- (3) 利用登録者数 36人

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者数	人	770	1,226	1,376	1,744	1,835

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するためを行う。

【成果】

- (1) トイレ手洗い修繕 6,600円
水漏れによりパッキン等交換
- (2) 自動ドア修繕 1,650円
ストッパー交換
- (3) 備品修繕 24,200円
地域支援活動用備品（電動サイクルマシーン）のリモコン交換
- (4) 公用車修繕 232,182円
マイクロバス車検整備料

事業名：福祉支援センターくさぎ運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	09	14	本年	47,203		△ 87		47,116		43,222	91.7
				前年	37,241				37,241		31,554	84.7
				比較	9,962		△ 87		9,875		11,668	-
【参考】前々年度					12,263			300	12,563		12,197	97.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	5,393	職員手当等	320	報償費	15	旅費	273
需用費	640	役務費	36	委託料	35,007	使用料及び賃借料	1,215
工事請負費	64	備品購入費	255	負担金補助及び交付金	5		

概要及び成果

1 地域活動支援サービス（福祉支援センターくさぎ）

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎・入浴サービス等の支援を提供する。

【成果】

運営規定・個別支援計画に沿った事業運営を行った。作業療法士や理学療法士から指導を受け、個別の障害に適したサービスを提供することができた。また、生産活動等を実施し、社会適応訓練等の充実を図った。

- (1) 事業実施日数 240日
- (2) 1日当たり利用者定員 20名
- (3) 利用登録者数 15名 (身体) 5名 (知的) 10名
- (4) 送迎バス台数 3台
- (5) 送迎バス利用登録者数 14名
- (6) 入浴サービス登録者数 2名

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者数	人	2,428	3,064	3,407	3,741	3,952
(内訳)身体障害者	人	605	720	870	999	1,163
(内訳)知的障害者	人	1,823	2,344	2,537	2,742	2,789
送迎バス利用	人	4,162	5,563	6,246	6,951	7,396
(内訳)身体障害者	人	996	1,238	1,498	1,841	2,182
(内訳)知的障害者	人	3,166	4,325	4,748	5,110	5,214
入浴サービス(身体のみ)	人	178	166	194	289	340

※延べ人数

2 児童発達支援事業（福祉支援センターくさぎ）

保護者と児童に対して、小集団における指導（保育）、ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導、日常生活動作等の諸活動に対する指導、運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。

【成果】

児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画を策定し、その計画に基づき、療育指導を提供することができた。このことにより、児童の発達を促し、日常生活への指導、アドバイス等の支援を行なうことができた。

- (1) 事業実施日数 231日
- (2) 1日当たり利用定員 10名
- (3) 利用登録者数 32名

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
サービス利用者数	人	889	1,049	1,163	1,118	1,252

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- (1) 介護浴槽の修繕 40,128円
薬液ホース修繕
- (2) 送迎車両修繕 89,320円
スタッドレスタイヤ交換
- (3) 知的作業室床修繕 27,500円
室内出入口の床材の剥離を修繕した。

事業名：消費生活センターに要する経費

市民部 消費生活センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	11	本年	5,401		△ 995		4,406		3,638	82.6
				前年	11,514				11,514		10,977	95.3
				比較	△ 6,113		△ 995		△ 7,108		△ 7,339	-
【参考】前々年度					11,846				11,846		11,381	96.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,442	職員手当等	106	旅費	68	需用費	1,341
役務費	366	委託料	149	使用料及び賃借料	137	負担金補助及び交付金	29

概要及び成果

1 消費生活相談事業

- ・消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、専門の知識を有する消費生活相談員による、消費生活に関する相談や多重債務相談を実施する。
- ・年々多様化・複雑化する消費者トラブル等に対し、適切かつ迅速に対応するため、消費生活相談員が相談現場に直結する情報や知識を習得できる研修機会を確保する。

【成果】

- ・消費者からの苦情相談等に対し、助言・あっせん等を行い、消費者トラブルの解決に寄与することができた。
- ・消費生活相談員の積極的な研修受講により相談対応、問題解決へのレベルアップを図ることができた。
- ・多重債務者対策として、早期発見による問題解決のため、関係部局に協力依頼し、連携を図った。

相談件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	1,700	1,686	1,799	1,577	1,479
内助言	件	1,307	1,290	1,389	1,123	1,223
内あっせん	件	137	106	125	110	84
内その他(情報提供・他機関紹介など)	件	256	290	285	344	172

2 消費者教育・啓発推進事業

- ・消費者被害の未然防止やトラブルに対応できる消費者力をつけるための出前講座を実施する。
- ・消費生活に関する悪質商法やトラブルの多い相談事例などをホームページや広報紙で情報発信し、パネル展等による啓発活動を実施する。
- ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づき、該当製品を販売する事業者に対し立入検査を実施し、法律の見識向上や違反製品の販売防止を図る。

【成果】

- ・出前講座や教育用冊子の配布、広報誌、ホームページによる情報発信など、幅広い年代層に向けた消費者教育・啓発活動を行い、消費者被害の未然防止、安全の確保に寄与することができた。
- ・製品安全4法等に基づく立入検査により、事業者に対して、法律の見識向上、違反製品の販売防止を図り、消費者の身体等の危害防止に寄与することができた。

出前講座

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	5	37	30	54	30
参加人数	人	161	2,477	2,132	3,251	2,330

製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
検査個数	個	373	213	179	180	254

※出前講座の令和2年度件数等については、新型コロナウイルス感染拡大による開催中止等の影響があった。

事業名：コミュニティ推進に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)																																			
03	01	10	12	本年	11,137		△ 2,944	△ 100	8,093		8,064	99.6																																			
				前年	11,266		△ 2,500	△ 100	8,666		8,345	96.3																																			
				比較	△ 129		△ 444		△ 573		△ 281	-																																			
【参考】前々年度				11,313		△ 2,500		8,813		7,904	89.7																																				
節別支出済額(単位:千円)																																															
需用費					2,341	委託料	3,191	備品購入費	22	負担金補助及び交付金		2,510																																			
概要及び成果																																															
1 花と緑の美化活動事業																																															
センター広場やTX駅前などの公共的な空間を季節の花で飾るとともに、花壇を維持管理することで市内の環境美化を行い、来訪者への歓迎の気持ちを発信する。																																															
センター地区において参加者を募り、春と秋の2回、花苗の植栽を行う。																																															
ウェルカムフラワー参加市民団体等への花苗配布を春と秋に行い、各地区の公共的な場所に植栽を行う。																																															
【成果】																																															
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「ウェルカムフラワーつくば地区花壇づくり」イベントは中止となったが、3密を避けながら「ウェルカムフラワー花苗配布」事業が実施できたことで、市民活動による環境美化意識の向上とともに、市民活動をPRすることができた。																																															
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>参加団体数</td><td>団体</td><td>133</td><td>118</td><td>125</td><td>129</td><td>119</td></tr><tr><td>花壇管理委託費</td><td>千円</td><td>3,191</td><td>3,191</td><td>2,784</td><td>3,020</td><td>3,503</td></tr><tr><td>花苗数</td><td>本</td><td>20,113</td><td>21,353</td><td>22,750</td><td>23,750</td><td>23,800</td></tr><tr><td>花苗代</td><td>千円</td><td>2,020</td><td>2,264</td><td>2,141</td><td>2,115</td><td>2,101</td></tr></table>														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	参加団体数	団体	133	118	125	129	119	花壇管理委託費	千円	3,191	3,191	2,784	3,020	3,503	花苗数	本	20,113	21,353	22,750	23,750	23,800	花苗代	千円	2,020	2,264	2,141	2,115	2,101
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																									
参加団体数	団体	133	118	125	129	119																																									
花壇管理委託費	千円	3,191	3,191	2,784	3,020	3,503																																									
花苗数	本	20,113	21,353	22,750	23,750	23,800																																									
花苗代	千円	2,020	2,264	2,141	2,115	2,101																																									
2 コミュニティ助成事業																																															
(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ組織に必要な備品の整備に対して助成を行う。																																															
申請はつくば市・茨城県経由で行われ、補助金はコミュニティ組織2団体を上限に交付される。																																															
市から事業申請できるコミュニティ組織は、市内の区会とし、抽選で2区会を決定する。																																															
【成果】																																															
250万円の助成金交付により、横町区会に神輿等が整備され、地域コミュニティの支援ができた。																																															
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>採択数</td><td>件</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>区会</td><td>区会</td><td>横町</td><td>内坂</td><td>新田</td><td>宝陽台</td><td>吉瀬</td></tr><tr><td>助成金総額</td><td>千円</td><td>2,500</td><td>2,500</td><td>2,500</td><td>2,500</td><td>2,500</td></tr></table>														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	採択数	件	1	1	1	1	1	区会	区会	横町	内坂	新田	宝陽台	吉瀬	助成金総額	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500							
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																									
採択数	件	1	1	1	1	1																																									
区会	区会	横町	内坂	新田	宝陽台	吉瀬																																									
助成金総額	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500																																									
3 チャレンジいばらき県民運動																																															
県内各地域で行われている青少年育成、福祉、生活環境など、さまざまな分野での活動を、県民や団体、企業、行政が手をつないで支えあい、やさしさとふれあいのある茨城を創っていく運動である。																																															
市はネットワーカー（県民運動推進員）を推薦し、運動を支援する。																																															
【成果】																																															
市内27名のネットワーカー（県民運動推進員）が、以下の事業に参加することにより、ネットワーカー全体での情報交換並びに連携が強化され、県民運動の推進が図られた。																																															
7月9日 ネットワーカー代表者会議（水戸市）																																															
7月22日 つくば市ネットワーカーの会総会																																															
9月14日 つくば市ネットワーカーの会運営会議																																															
11月9日 秋に筑波愛児園で花植え活動																																															

事業名：人権擁護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	13	本年	1,374		△ 13		1,361		1,159	85.2
				前年	1,402			1,402		1,299	92.6	
				比較	△ 28		△ 13	△ 41	△ 140	-		
【参考】前々年度					1,586				1,586		1,364	86.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	175	役務費	249	負担金補助及び交付金	735

概要及び成果

1 特設人権相談所の開設

6月と12月に各2日間、特設人権相談所を市役所内に開設し、日常生活での人権侵害など、人権問題での困りごとについて、つくば市の人権擁護委員15名が相談を行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談数	件	中止	16	19	25	19

2 人権教室

人権擁護委員が講師となり、DVDや人権作文を教材として、小中学校の児童・生徒といじめ問題について話し合う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催小学校数	校	中止	22	20	24	16
開催中学校数	校	中止	7	7	9	7

3 人権作文

市内各中学校に、水戸地方法務局及び茨城県人権擁護委員連合会が主催する、「全国中学生人権作文コンテスト」茨城県大会への応募を募る。また、最優秀作品は「全国中学生人権作文コンテスト」中央大会に推薦される。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加中学校数	校	中止	18	17	16	16

4 人権啓発イベント

10月11日に、つくば市役所にて、講師にタレントのスマイリーキクチ氏を迎え、「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために」～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～と題した講演会を実施した。

【成果】

インターネット上での誹謗中傷による人権侵害をテーマに講演会を実施し、ネット上での言葉の責任など広く啓発することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	名	70	82	21	46	-

※1 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、募集を60名程度とした。

※2 平成29年度及び平成30年度は、障害者サッカー体験教室を実施した。

事業名：更生保護に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)														
03	01	10	14	本年	2,062		△ 431		1,631		1,297	79.5														
				前年	1,664				1,664		1,638	98.4														
				比較	398		△ 431		△ 33		△ 341	-														
【参考】前々年度					1,580				1,580		1,564	99.0														
節別支出済額(単位:千円)																										
需用費					89	負担金補助及び交付金	1,208																			
概要及び成果																										
1 更生保護活動 保護司（38名）や更生保護女性会（79名）が中心となり、行政と連携しながら犯罪や非行のない明るい社会づくり活動を展開する。 【成果】 平成26年度から市民ホールやたべ内に設置した「つくば地区更生保護サポートセンター」を拠点として更生保護活動を行い、犯罪や非行の防止に努めるとともに、犯罪や非行をした人の立ち直りの支援に寄与できた。																										
2 社会を明るくする運動つくば市大会 社会を明るくする運動つくば市大会推進委員会を組織し、積極的な啓発活動等を実施する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。																										
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>名</td><td>中止</td><td>118</td><td>95</td><td>61</td><td>80</td></tr></table> ※平成29年度までの参加者は、保護司会、更生保護女性会、茨城県功労保護司の会つくば支部、人権擁護委員、青少年相談員、青少年を育てるつくば市民の会、民生委員・児童委員であったが、平成30年度からは市民にも講演の参加募集を行い、運動の周知に努めている。														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	参加者数	名	中止	118	95	61	80
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																				
参加者数	名	中止	118	95	61	80																				
3 各種研修及び大会への参加・協力 研修及び大会に参加することで、他団体との情報交換等を行うことで参加者の人権意識の向上を図る。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。																										

事業名：文化行政に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)																					
03	01	10	15	本年	57,080		5,972		63,052		60,866	96.5																					
				前年	57,079				57,079		55,766	97.7																					
				比較	1		5,972		5,973		5,100	-																					
【参考】前々年度					56,909	5,400	154	300	62,763		61,702	98.3																					
節別支出済額(単位:千円)																																	
報償費					5,010	需用費	76	役務費	83	委託料	1,487																						
負担金補助及び交付金					54,209																												
概要及び成果																																	
1 文化芸術が身近にある環境づくり 芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し、市民がアートに触れる機会を増加させる。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、主催者と協議のうえ事業を中止した。																																	
2 芸術文化公演事業 つくば文化振興財団と協定を締結し、共同主催により市内の文化施設等で音楽・演劇・芸能・美術等の幅広いジャンルの芸術文化事業を実施する。 芸術性の高いクラシック公演に触れてもらうため、国内有数の音響効果を持つノバホールや、隣接するつくばカピオホールを会場として、ジャンルにとらわれない多様なプログラムを提供していく。 【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施を予定していた公演の多くを延期もしくは中止したが、インターネットでの配信が可能となった企画については、SNS等を利用して撮影した公演動画の配信を行った。また、国の補助金を活用しアーカイブサイトの構築や、市内で活動するアーティストや文化芸術団体への支援として「つくば市オンラインによる文化芸術奨励事業」を実施した。																																	
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>入場者数</td><td>人</td><td>8,083</td><td>17,521</td><td>23,817</td><td>20,108</td><td>16,394</td></tr><tr><td>公演数</td><td>公演</td><td>14</td><td>26</td><td>26</td><td>20</td><td>24</td></tr></table> ※令和2年度の入場者数は、動画配信企画の視聴者数を含む。														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	入場者数	人	8,083	17,521	23,817	20,108	16,394	公演数	公演	14	26	26	20	24
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
入場者数	人	8,083	17,521	23,817	20,108	16,394																											
公演数	公演	14	26	26	20	24																											
3 文化団体等育成支援事業 市民の文化活動の活性化を目指し、つくば市文化協会に対する事業費補助として補助金を交付し、主体的な活動を促進するよう支援する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、つくば市文化協会の事業の多くを中止した。 一部事業については、当初の計画通り実施されたが、使用しなかった補助金については、つくば市に返還した。																																	
4 (公財)つくば文化振興財団支援事業 公益財団法人つくば文化振興財団への指導・助言のほか、財政的支援として行政補完型運営補助金の交付や市職員の派遣等を行う。 【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、指定管理事業や芸術文化事業を遂行し、財団として一定の成果を示すことができた。																																	
5 つくば市文化芸術推進基本計画推進業務 平成31年3月に策定した「つくば市文化芸術基本計画」の実現に向け、施策の企画立案と、実施検討を行った。 【成果】 文化芸術創造拠点の整備に向けて、11月と3月に廃校を用いた試行事業を実施した。																																	

事業名：非核平和都市宣言に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	16	本年	1,729		△ 1,634		95		89	93.4
				前年	1,331			100	1,431		1,388	97.0
				比較	398		△ 1,634	△ 100	△ 1,336		△ 1,299	-
【参考】前々年度					1,659				1,659		1,082	65.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				29	負担金補助及び交付金		60					
概要及び成果												
1 平和体験教室 市内小学5、6年生を対象に埼玉ピースミュージアムを見学して平和について学習する。また、実施後は学習した内容についてパネルを作成し、市民文化祭で展示する。 【成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業計画の見直しを行い中止とした。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
参加者数				名	中止	35	30	48	36			
2 青少年ピースフォーラム派遣事業 長崎市で毎年行われ、青少年ピースフォーラムに市内中学生6名を平和大使として派遣する。参加校は3つの中学校で輪番制。長崎市が全国の中学生を中心に実施している平和に関する研修「青少年ピースフォーラム」事業に、市内中学校から生徒を募り、つくば市の代表（平和大使）として派遣し、派遣後は、所属校及び地域において平和啓発活動を行う。 【成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業計画の見直しを行い中止とした。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
参加校				中学校	中止	桜・並木・高崎	谷田部東・手代木・荻崎	※台風接近のため派遣中止。	筑波東・谷田部・高山			
委託料				千円	-	1,210	972	405	1,366			
3 平和パネル資料展 平和に関する写真パネル等の展示を行い、広く市民に対する平和啓発活動を実施する。 【成果】 「つくば市非核平和都市宣言」に基づいた啓発事業の歩みについて広く市民に報告することができた。また、写真パネルを多用し、視覚的にわかりやすい展示方法に変更したことで、より多くの世代に戦争の悲惨さや平和の大切さについて訴えることができた。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
来場者数				名	-	16,932	15,367	15,086	14,364			
※令和2年度は、新型コロナ感染拡大防止の観点から文化祭が中止となり、代替え事業として本庁舎1階中央展示スペースで「パネル展示」を実施したが、来場者のカウントはしなかった。また、令和元年度までは、カピオのロビー展示のため、市民文化祭中央会場の来場者数を計上した。												

事業名：自治会関係に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)		
03	01	10	17	本年	152,220		△ 317		151,903		148,280	97.6		
				前年	152,082	8,689		△ 288	160,483		158,394	98.7		
				比較	138	△ 8,689	△ 317	288	△ 8,580		△ 10,114	-		
【参考】前々年度					151,642				151,642	8,689	141,309	98.9		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					83	需用費		851	役務費		51	委託料		128,021
備品購入費					134	負担金補助及び交付金		19,140						
概要及び成果														
1 つくば市区会連合会及び各地区（6地区）区会連合会総会の企画運営に対する連絡調整及び総会の開催 住み良いまちづくりを進める中心的な役割を担い、大規模災害時等においても互助組織として期待される区会に対して、活発な地域コミュニティ活動ができるように支援を行う。														
【成果】 正副会長会議や役員会などを通して綿密に連絡調整したことで、つくば市区会連合会及び各地区区会連合会が自立した運営ができた。														
区会等業務委託料（回覧配布業務委託及び事務委託及び配送業務含む）														
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
委託料					千円	127,925	125,338	125,414	123,487	122,672				
2 地区リーダー勉強会の開催 地域社会のリーダーである区長へ向けた勉強会（講演会）を実施することで、各地域のコミュニティ活動の活性化を図る。														
【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。														
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
参加者数					名	中止	70	-	-	-				
3 市長・区長サミットの開催 地域住民の抱える課題とつくば市の考えるまちづくりに関して、地域の代表者である区長と自治体の代表者である市長が懇談を行う。														
【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業は中止になった。														
4 地域コミュニティの活動拠点となる集会所等の修繕等に補助金を交付 補助率1/2、上限額：新築・改築1,000万円、増築・修繕350万円														
【成果】 集会所の修繕等に対して、地域コミュニティの活性化に寄与できた。														
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
件数					件	35	53	24	48	31				
交付額					千円	19,140	32,029	14,913	24,433	26,798				
内訳：新築1件、修繕34件														

5 地区案内板の撤去

【成果】

地域と連携して老朽化した案内板を迅速かつ計画的に撤去することで、歩行者の安全確保及び地域景観の向上が図られた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
撤去箇所数	箇所	1	1	1	6	0
委託料	千円	58	70	76	162	0

6 回覧・配布等で行政に関する情報を区会へ周知

【成果】

区会への回覧・配布等を年間22回行い、地域コミュニティの活性化と市政運営の理解が図られた。

事業名：男女共同参画推進に要する経費

市民部 男女共同参画室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	18	本年	7,975		△ 1,148		6,827		6,046	88.6
				前年	9,330				9,330		8,516	91.3
				比較	△ 1,355		△ 1,148		△ 2,503		△ 2,470	-
【参考】前々年度					9,398				9,398		8,473	90.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	128	報償費	3,649	需用費	201	役務費	170
委託料	1,899						

概要及び成果

1 女性のための相談室運営事業

(1) 女性のための相談室

相談することで相談者自身が抱えている問題の原因に気づき、自立に向けた準備や自分自身と向き合う機会を提供するための相談事業を行う。

(2) 男性のための電話相談

社会的性別や性別役割分担等により、問題や悩みを抱えている男性に対し、相談・支援を行う。

【成果】

(1) 相談者からの様々な相談に対し、相談者が主体的に考え行動に移すことができるよう、ニーズに即した傾聴・情報提供等の対応をすることにより、問題解決の一助となった。

相談件数：延べ454件

(2) 市内在住、在勤、在学の男性を対象に電話相談（受付時間18:00～20:30）を年6回実施し、8件の相談があった。

<女性のための相談室相談件数>※平成30年度から一般相談を週2回に拡大

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
電話相談	件数	171	144	158	169	182
一般相談(面接)	件数	124	177	188	134	143
心と生き方相談(面接)	件数	126	139	159	158	168
法律相談(面接)	件数	33	53	64	65	50

<男性のための電話相談件数>

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
男性のための電話相談	件数	8	14	19	13	9

2 男女共同参画会議開催事業

男女共同参画社会の形成に向けた啓発事業として、市民や男女共同参画に関する活動等を行っている団体が参加し、それぞれの活動を紹介したパネル展示や活動状況紹介を行う。

参加者も交えて活発な情報交換・交流が図られるよう、誰もが参加しやすい交流の場を提供する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止。

男女共同参画社会について考えるきっかけとして、男女共同参画標語「愛ことば」を募集したところ、870件の応募があった。

3 男女共同参画セミナー事業

男女の地域リーダーの育成、女性のエンパワーメント、キャリアアップ、子育てなどを目的として、毎年定期的に様々なセミナーを実施する。

【成果】

女性活躍や男性の家事育児促進、ワーク・ライフ・バランス等をテーマにして、計6回のセミナーを実施した。セミナーを開催することで、男女共同参画に関する意識の向上、必要な知識や技能を学ぶことができた。

参加者数：延べ129名（平均22名／回）、参加者アンケート実施：満足度92%

4 男女共同参画社会推進事業

つくば市男女共同参画推進基本計画を策定し、施策の実施状況や実施予定等について、毎年、年次報告書を作成し公表する。

男女共同参画社会の形成の促進を阻害すると認められる事項に関する苦情等処理し、男女共同参画社会の実現を目指す。

【成果】

計画管理については、審議会を通して指標の見直しや、施策の展開の仕方について意見交換したことにより、男女共同参画の施策の推進を図ることができた。

苦情処理については、処理事項はなかった。

事業名：国際化の推進に要する経費

市民部 国際交流室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	19	本年	52,088		△ 2,870		49,218		42,737	86.8
				前年	52,427		837	288	53,552		47,602	88.9
				比較	△ 339		△ 3,707	△ 288	△ 4,334		△ 4,865	-
【参考】前々年度					48,587				48,587		45,414	93.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,834	職員手当等	308	報償費	1,383	旅費	47
需用費	410	役務費	125	委託料	503	使用料及び賃借料	330
備品購入費	196	負担金補助及び交付金	35,566	公課費	35		

概要及び成果

1 外国人生活支援事業

外国人相談窓口の運営及び来庁した外国人の通訳・案内

市が発行する文書や冊子等の翻訳

留学生交流員を委嘱し、8か国語の外国語広報紙を発行

4言語の多言語ホームページでの情報発信

【成果】

- ・外国人相談窓口相談件数：合計576件（英語443件、中国語91件、その他42件）
- ・庁内文書の翻訳件数：合計133件（英語97件、中国語23件、韓国語3件、その他10件）
- ・多言語広報紙（8言語）発行部数：年4回で12,176部

(1) 通訳・翻訳等の対応件数の推移

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談・通訳(英語)	件	443	559	696	649	479
相談・通訳(中国語)	件	91	111	80	85	92
相談・通訳(その他※)	件	42	41	-	-	-
翻訳(英語)	件	97	127	72	60	72
翻訳(中国語)	件	23	17	13	7	15

(2) 外国語広報紙発行部数の推移

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
英語	部	4,384	4,380	4,405	7,141	7,194
中国語	部	2,232	2,175	2,026	3,069	3,096
韓国語	部	1,079	1,034	992	1,648	1,728
タイ語	部	815	701	638	957	918
ポルトガル語	部	1,104	1,087	1,102	1,622	1,524
スペイン語	部	787	761	748	1,109	1,110
ベトナム語	部	1,157	1,073	1,392	-	-
インドネシア語	部	618	543	531	-	-
合計	部	12,176	11,762	11,834	15,546	15,570

※その他言語(R2)=日本語(10)、ベトナム語(6)、スペイン語(6)、ポルトガル語(6)、インドネシア語(3)、タイ語(3)、ネパール語(3)、タガログ語(2)、韓国語(1)、その他(2)

2 多文化共生推進事業

第2次つくば市グローバル化基本指針の策定

青少年の国際感覚を醸成するために国際理解講座を実施

国籍を越えた市民交流を推進するためのイベント等の開催

外国にルーツを持つ子どもたちの日本語支援

外国人住民が日本語を話したり、日本文化に触れることができるイベントの開催

【成果】

- ・第2次つくば市グローバル化基本指針策定準備（市民委員選定等）
- ・市内公立小学校向け国際理解講座の実施：市内13校で31講座を実施。1,192名参加
- ・オンラインを活用した国際交流協会主催事業：延べ1,294名参加（大人向け日本語講座：16名、子ども向け日本語講座及び進学相談会：延べ61名、世界お茶のみ話：全5回延べ49名、Youtube再生回数1,168回）

国際理解講座受講者の推移

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	13	11	10	13	12
児童・生徒数	名	1,192	1,069	948	1,100	1,914

3 国際化教育支援事業

国際基準の認定を受けている市内の各種学校（日本において学校教育法に基づいて、「学校教育法の第1条に規定される学校」以外で、学校教育に類する教育を行うもので、所定の要件を満たす教育施設のこと）を支援する。

国際バカロレア又はこれに準ずる国際基準の認定を受けた学校の当該教育プログラムの取得・維持に係る経費に対し、補助金を支出する。

【成果】

国際バカロレア又はこれに準ずる国際基準の教育プログラム事業の継続に資することができ、市の国際化教育の環境の充実を図ることに寄与した。

補助対象校（つくばインターナショナルスクール）における生徒数の推移 ※各年5月1日現在

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童・生徒数	人	266	263	264	234	160

4 姉妹・友好都市交流事業

教育、文化、経済面での交流

訪問団の派遣、受入れ

相互の行政視察実施

市が携わる国際交流事業に係る調整及び通訳

【成果】

- ・中国深セン市：サージカルマスク80,000枚の寄附受領 4/24、ハイテクフェア参加（オンライン）11/11-15
- ・米国アーバイン市：市長同士のオンライン会談実施 3/5
- ・韓国大田広域市：大田広域市庁舎へ展示するため、つくば市の写真提供

姉妹都市・友好都市交流事業の参加者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	2	112	86	61	68

R2：深セン市ハイテクフェア（オンライン）に出展した市内事業者2人（2社）

事業名：市民協働推進に要する経費

市民部 市民活動課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	20	本年	20,595		△ 3,229	100	17,466		16,916	96.8
				前年	19,991				19,991		19,148	95.8
				比較	604		△ 3,229	100	△ 2,525		△ 2,232	-
【参考】前々年度					19,010				19,010		18,625	98.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	436	需用費	859	役務費	67	委託料	12,390
備品購入費	306	負担金補助及び交付金	2,857				

概要及び成果

1 市民チャレンジへの支援

市民活動団体等の取組を応援し、相談を受けるとともに、市民活動団体等の新たな活動を支援する。日常的な交流の場として気軽に立ち寄りやすい地域のコミュニティ拠点の設立支援や可視化を進める。行政の事業を法人・各団体等が行うことで、NPO活動等を活性化させ、より効果的・効率的な事業を展開する。

市民活動情報の提供基盤を整備することで、市民協働推進を図るための広報活動を実施する。

【成果】

行政と市民活動団体が連携・協働を図りながら、協働事業の支援を行うことで、地域活動の促進に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
協働事業数	事業	121	151	138	142	130

2 市民活動センター管理運営事業

市民活動を行うために必要な機能の提供（会議室、印刷機、パソコンの貸出し等）

市民活動団体等の活動情報の収集、市民活動に関する相談等の実施

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、指定管理者制度に基づいた事業計画書とおりの実施とはいかなかったものの、実施できた講座・事業は適切に運営され、市民協働の推進に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
会議室利用件数	件	264	377	437	351	304
会議室利用人数	人	1,199	2,567	3,178	2,906	3,244
講座開催回数	回	19	25	18	29	22
講座参加人数	人	124	103	103	144	151
相談件数	件	175	211	235	254	171
印刷機利用件数	件	245	640	696	816	829

3 アイラブつくばまちづくり補助金事務

アイラブつくばまちづくり寄附基金を活用し、年3回の募集期限を設け、補助金を希望する団体の実施予定の事業に対して、ヒアリング審査を実施の上、可否を決定する。

事業実施後に実績報告により採択事業の評価を行う。

【成果】

アイラブつくばまちづくり寄附基金を有効活用し、市民団体等が自主的に提案された事業に対し、補助金を交付するとともに、担当部署の協力により、協働関係の構築と公益的な市民活動支援を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請数	事業	23	34	35	32	26
採択数	事業	18	30	31	30	26
補助金交付額	千円	1,829	3,687	3,921	3,319	2,616

事業名：市民文化祭開催に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	10	21	本年	11,757		△ 10,898		859		843	98.1	
				前年	11,330			11,330		10,666	94.1		
				比較	427		△ 10,898		△ 10,471		△ 9,823	-	
【参考】前々年度					11,129		△ 784		10,345		10,203	98.6	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					91	役務費		70	委託料		259	備品購入費	424
概要及び成果													
1 つくば市民文化祭開催事業 市内各地区の地域交流センター・体育館・市民ホール等を会場とした参加団体及び個人の作品展示やステージ発表のほか、音楽会、小中学校芸術展などを実施する。													
【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実行委員会の協議を経て市民文化祭は中止となった。文化芸術活動の発表を行う機会を提供するため、人が集まらなくても実施可能な企画として、SNSに写真や動画をアップロードすることで「インターネット文化祭」として実施した。 (1) ノバホール音楽会の様子を録画し、後日アーカイブとしてインターネット上で配信した。 (2) SNSのInstagramを利用して、市民団体の活動写真や動画などを配信した。													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
来場者延人数					人	32,233	35,503	30,458	28,084	27,780			
参加団体数(人)					団体(人)	41	358(4,856)	379(4,879)	377(4,961)	358(4,837)			
※令和2年度の実績は、YouTube動画再生回数(上段)、Instagramの配信団体数(下段)													

事業名：メディア芸術振興に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	22	本年	10,288		△ 9,541		747		533	71.4
				前年	1,274				1,274		694	54.4
				比較	9,014		△ 9,541		△ 527		△ 161	-
【参考】前々年度					5,521				5,521		5,189	94.0
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					512	需用費		21				
概要及び成果												
1 つくばメディアアートフェスティバル 「つくばメディアアートフェスティバル」事業は、科学のまちつくばから新たな文化を発信することを目的として、筑波大学工学・芸術連携リサーチユニットと協働で開催。芸術作品を市民に周知する一環としてつくば美術館にて作品の展示会を行う。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し令和3年度に延期した。												
2 つくばショートムービーコンペティション 10分以内の映像作品を募集し、コンテストを実施した。 【成果】 観客が密集することで感染リスクが高まるため、今年度はインターネット上で審査や投票、上映会を行い、感染防止策を講じた上で事業を実施することができた。 なお上映会はできなかったが、令和2年度より(公財)つくば科学万博記念財団の協力を得て、つくばエキスポセンターのプラネタリウムドームで投影可能な全天周部門を新たに開設した。												
応募総数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
自由部門					作品	86	86	98	81	84		
つくば部門					作品	7	19	9	10	10		
ショート部門					作品	49	60	44	31	-		
全天周部門					作品	6	-	-	-	-		
合計					作品	148	165	151	122	94		

事業名：地区相談に要する経費

市民部 地区相談課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	23	本年	4,736				4,736		4,597	97.1
				前年	4,340				4,340		4,265	98.3
				比較	396				396		332	-
【参考】前々年度				4,693				4,693		4,363	93.0	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,600	旅費	41	需用費	254	役務費	389
委託料	314						

概要及び成果

1 地区相談事務

地区相談課及び6地区の相談センターは、地区の振興に係る市民の要望、意見を受け、関係部署と連携・協力し、問題解決に向け業務にあたる。

積極的に地域に出向き、市民から聞き取りを行い、地域の抱える問題等の把握に努める。

地区相談課及び相談センターは、情報共有及び問題解決に向けて定期的に会議を開催する。

【成果】

市民からの要望・意見に、関係部署と連携・協力し、課題の解決に向けて業務にあたる事ができた。

相談者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大穂相談センター	人	118	139	104	126	-
豊里相談センター	人	81	81	123	103	-
谷田部相談センター	人	94	162	239	204	-
桜相談センター	人	68	163	265	148	-
筑波相談センター	人	92	137	84	130	-
茎崎相談センター	人	126	114	133	172	-
地区相談課	人	27	43	68	92	-
計	人	606	839	1,016	975	-

相談件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大穂相談センター	件	175	165	131	148	-
豊里相談センター	件	109	86	142	120	-
谷田部相談センター	件	109	213	249	215	-
桜相談センター	件	151	234	330	218	-
筑波相談センター	件	102	154	84	189	-
茎崎相談センター	件	161	177	162	300	-
地区相談課	件	55	64	85	125	-
計	件	862	1,093	1,183	1,315	-

事業名：交通安全指導推進に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	11	本年	16,938		△ 96		16,842		14,867	88.3
				前年	24,742				24,742		23,755	96.0
				比較	△ 7,804		△ 96		△ 7,900		△ 8,888	-
【参考】前々年度					23,590				23,590		21,459	91.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	2,752	需用費	2,758	負担金補助及び交付金	9,357

概要及び成果

1 交通安全啓発事業

- ・市内の幼児、小中学生、高齢者等を対象として、年齢層に即した交通安全教室を開催する。
- ・春、夏、秋、年末の交通安全キャンペーンを開催する。
- ・県民交通災害加入事務及び見舞金支給事務を行う。
- ・高齢者運転免許自主返納支援事業の促進を図る。
- ・各交通安全団体と連携を図り、有効かつ効果的な交通安全啓発活動を推進する。

【成果】

年4回の交通安全キャンペーン及び交通安全イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。交通安全教室については、人数制限等の感染症対策を行い開催し、交通安全意識の向上が図られた。

交通安全教室の開催（延べ回数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園・保育所	回	123	126	149	131	145
小学校	回	74	124	137	149	158
中学校	回	8	16	17	15	15
高校	回	0	0	0	1	0
成人	回	0	4	13	21	12
高齢者	回	1	57	72	103	110
児童館	回	6	7	8	10	4
合計	回	212	334	396	430	444

交通安全教室の開催（延べ人数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園・保育所	人	2,693	7,600	9,238	8,212	8,456
小学校	人	2,351	12,640	11,275	11,205	12,612
中学校	人	323	2,182	2,147	2,591	2,423
高校	人	0	0	0	960	0
成人	人	0	726	1,159	894	722
高齢者	人	18	1,276	1,149	3,052	3,614
児童館	人	84	390	450	333	184
合計	人	5,469	24,814	25,418	27,247	28,011

高齢者運転免許自主返納

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
返納者数	人	341	493	255	295	223

県民交通災害共済

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者数	人	2,693	3,642	3,891	4,209	4,496
請求件数	件	27	48	56	50	71

事業名：施設整備に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	11	12	本年	23,894				23,894		20,346	85.2
				前年	22,212				22,212		21,773	98.0
				比較	1,682				1,682		△ 1,427	-
【参考】前々年度					17,797				17,797		17,381	97.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	9,918	工事請負費	10,429

概要及び成果

1 交通安全施設整備事業

区会等からの要望に対して、現地を確認し、必要な交通安全施設（カーブミラー・赤色回転灯・路面標示）の新設・修繕を行う。

【成果】

交通危険箇所の安全対策が図られた。

交通安全施設の新設・修繕

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーブミラー(新設)	基	92	113	78	111	60
カーブミラー(修繕)	基	185	225	136	115	246
回転灯(新設)	基	3	1	2	2	1
回転灯(修繕)	基	9	13	10	16	21
路面標示(新設)	箇所	4	2	8	8	5
路面標示(修繕)	箇所	9	6	0	0	0

事業名：防犯対策に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	11	本年	107,770		△ 6,380		101,390		95,884	94.6
				前年	148,146		△ 1,328		146,818		141,294	96.2
				比較	△ 40,376		△ 5,052		△ 45,428		△ 45,410	-
【参考】前々年度					139,238				139,238		134,873	96.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	36,470	役務費	187	委託料	2,102	使用料及び賃借料	41,003
工事請負費	8,362	負担金補助及び交付金	7,759				

概要及び成果

1 地域安全活動事業

- ・防犯・環境美化サポーターによるパトロールやジョギングパトロールを通じた地域パトロールを実施する。
- ・安全安心まちづくりコンサートなど防犯イベントを開催する。
- ・防犯ボランティア団体や防犯協会の活動を支援する。
- ・LED防犯灯、防犯カメラの設置及び管理を行う。

【成果】

防犯パトロール活動、自警団活動、ジョグパト活動等の防犯活動及び防犯灯や防犯カメラの設置により、犯罪予防や抑止効果が図られた。

防犯サポーター活動

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
パトロール活動(金融機関)	箇所	6,936	7,311	7,889	7,725	8,479
パトロール活動(学校)	箇所	10,787	10,638	11,219	9,002	8,260
パトロール活動(コンビニ)	箇所	14,485	14,616	13,999	12,882	11,983
パトロール活動(駐車場)	箇所	10,299	10,731	11,061	10,899	11,290
パトロール活動(他事業所)	箇所	3,484	3,503	3,407	3,017	3,190
車両広報	回	25,014	29,915	31,208	25,723	26,350

自警団等への活動支援(防犯パトロール用ベスト)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給団体数	団体	6	8	8	6	6
支給枚数	枚	69	71	59	75	76
登録団体数(累計)	団体	197	191	183	175	169

ジョグパトへの活動支援(ジョギングパトロール用ビブス)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	54	30	43	35	85
支給枚数	枚	54	30	43	35	85
登録者総数	人	811	757	727	684	649

防犯灯新規設置

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設置数	基	261	328	421	477	331

防犯カメラ新規設置

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設置数	基	1	1	10	18	23

事業名：空き家対策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	12	本年	9,319		△ 3,335		5,984		1,710	28.6
				前年	4,194				4,194		615	14.7
				比較	5,125		△ 3,335		1,790		1,095	-
【参考】前々年度					3,370				3,370		892	26.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	200	旅費	3	需用費	293	役務費	26
工事請負費	1,188						

概要及び成果

1 空家等の適正管理及び有効活用事業

- ・市民からの情報提供（相談）を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空き家と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空き家が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、代執行を行う。
- ・空家所有者等を対象に空家等無料相談会（茨城県宅地建物取引業協会土浦・つくば支部、茨城司法書士会、茨城県建築士会の協力）を実施。空き家の利活用、売却等の相談を受ける。
- ・空家バンク制度（空き家を売りたい、買いたい人等の橋渡し）を実施。市ホームページ等で物件内容等を公開する。空家バンク登録物件を対象に空家活用補助金制度（改修、家財処分）を実施し、空家バンク制度による空き家の利活用を推進する。

【成果】

- ・管理不全な空家等への行政指導等を実施するとともに、特定空家等1棟の解体を行い、地域の生活環境の悪化を防止した。
- ・空家等無料相談会を2回開催（新型コロナウイルス感染症対策のため6月、2月の2回中止）し、所有者の多岐にわたる相談に対応した。
- ・全国版空家バンクへ登録、民間企業との協定による空家適正管理パンフレットを作成し空家所有者へ送付した。新たに空家バンクのチラシを固定資産税納税通知に同封し、周知に努め応募を募った。

空家等情報提供（相談）件数及び対応状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
情報提供(相談)件数	件	102	86	70	71	72
うち管理不全件数	件	99	76	63	50	66
対応完了件数	件	51	58	52	55	60
うち家屋の解体	件	13	12	6	4	3
うち樹木の伐採等	件	38	46	46	51	57

空家等無料相談会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	2	4	4	3	3
参加者数	組	23	43	39	36	35

空家バンク制度

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
空家バンク制度登録物件数	件	7	3	6	8	3
空家バンク制度利用登録件数	件	78	77	66	50	19
成約件数	件	1	3	1	1	0

※空家バンク制度登録物件数：各年度末の現登録件数（累計35件）

※空家バンク制度利用登録件数：各年度末の現登録件数（累計153件）

※成約件数：各年度の成約件数、空家バンク利用登録者が購入又は賃借したもの（累計6件）

事業名：ノバホール維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	13	11	本年	89,709		5,535		95,244		93,969	98.7
				前年	87,770			4,471	92,241		88,886	96.4
				比較	1,939		5,535	△ 4,471	3,003		5,083	-
【参考】前々年度				88,494			△ 300	88,194		83,594	94.8	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,137	委託料	51,923	備品購入費	1,932	負担金補助及び交付金	34,319
補償・補填及び賠償金	4,658						

概要及び成果

1 ノバホール管理運営事業（指定管理者制度）

公益財団法人つくば文化振興財団を指定管理者として、施設管理業務及び貸館業務を行っている。指定管理者が自ら行う簡易的な修繕（税込10万円以下の小規模な修繕）を超える修繕については、市が直接工事発注し修繕を行い、適切な管理運営及び計画的な修繕を行う。

【成果】

指定管理者と定期的な報告や意見交換を実施、利用者のニーズや管理上の問題点などの情報を共有することで、管理状態を詳細に把握することができた。また、施設の不具合など緊急を要する場合には、随時連絡を取り合い、最善策をとれるよう両方で協議のうえ、迅速に対応した。

ノバホール貸出実績・利用率

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ホール	%	33.93	79.56	84.02	80.77	78.69
小ホール	%	30.45	60.79	64.98	59.73	58.28

ノバホール貸出実績・延利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ホール	人	10,444	88,181	97,837	90,628	90,464
小ホール	人	2,582	14,007	16,526	11,817	12,614

※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率・延利用者数とも減少した。

2 ノバホール施設整備事業

ノバホール内の各種設備や施設の修繕について、計画的に実施した。

【成果】

令和2年度修繕実績

「スポットライト修繕工事」「ドア修繕工事」「舞台照明設備部品修繕工事」

事業名：つくばカピオ維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	14	11	本年	263,217		15,751		278,968	7,667	264,926	97.7
				前年	283,249	21,030		304,279		300,733	98.8	
				比較	△ 20,032	△ 21,030	15,751	△ 25,311	7,667	△ 35,807	-	
【参考】前々年度					276,876				276,876	21,030	255,759	100.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,121	役務費	191	委託料	119,566	使用料及び賃借料	2,200
工事請負費	6,006	備品購入費	2,104	負担金補助及び交付金	43	補償・補填及び賠償金	709
償還金利息及び割引料	131,987						

概要及び成果

1 つくばカピオ管理運営事業（指定管理者制度）

公益財団法人つくば文化振興財団を指定管理者として、施設管理業務及び貸館業務を行っている。指定管理者が自ら行う簡易的な修繕（税込10万円以下の小規模な修繕）を超えるものについては、市が直接工事発注し修繕を行い、適切な管理運営及び計画的な修繕を行う。

【成果】

指定管理者との定期的な報告や意見交換を実施、利用者のニーズや管理上の問題点などの情報を共有することで、管理状態を詳細に把握することができた。また、施設の不具合など緊急を要する場合には、随時連絡を取り合い、最善策をとれるよう両方で協議のうえ、迅速に対応した。

つくばカピオ利用実績／利用率

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
アリーナ	%	99.25	100.00	99.41	99.70	95.93
ホール	%	37.30	72.10	69.60	74.23	66.37
中会議室	%	77.90	93.24	95.73	97.75	94.38
会議室(3室平均)	%	75.72	94.27	94.23	96.43	95.60
リフレッシュルーム	%	96.65	98.59	98.87	99.15	95.76
リハーサル室(2室平均)	%	86.96	97.88	98.30	97.74	95.20
和室(2室平均)	%	83.15	89.58	90.25	86.30	85.45

つくばカピオ利用実績／延利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
アリーナ	人	25,888	112,848	111,383	109,606	112,353
ホール	人	7,048	40,698	36,730	49,120	35,465
中会議室	人	3,686	7,438	8,075	8,752	9,746
会議室(3室平均)	人	1,269	3,688	3,783	4,318	5,573
リフレッシュルーム	人	4,163	10,558	10,536	13,126	9,811
リハーサル室(2室平均)	人	2,900	7,034	8,356	8,455	8,123
和室(2室平均)	人	861	1,677	1,866	2,234	2,334

※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率・延利用者数とも減少した。

2 つくばカピオ施設整備事業

経年劣化に伴い設備や施設の計画的な修繕等の整備を実施した。

【成果】

令和2年度修繕実績

「非常用照明バッテリー修繕工事」「別棟屋根修繕工事」「蓄電池交換工事」「給湯設備修繕工事」
「給水装置修繕工事」「自動ドア修繕工事」「非常用照明器具修繕工事」

事業名：地域交流センター維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	15	11	本年	211,952	4,620	54,422	7,178	278,172	40,334	204,103	87.9
				前年	210,467		3,795	6,824	221,086	4,620	201,259	93.1
				比較	1,485	4,620	50,627	354	57,086	35,714	2,844	-
【参考】前々年度					252,927	20,510	△ 7,085	332	266,684		259,358	97.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	51,950	役務費	9,924	委託料	100,536	使用料及び賃借料	7,158
工事請負費	27,645	備品購入費	3,285	負担金補助及び交付金	3,417	償還金利子及び割引料	189

概要及び成果

1 地域交流センター維持管理事業

市内17地域交流センターの利用者が、土日夜間を含め常に快適に利用できる環境を整えておく必要があるため、適切な管理運営を行う。また、利用者が常に使いやすい環境に整えておくため計画的に老朽箇所等の修繕工事等を行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症対策のため、利用ガイドラインや内部運営指針の整備を行い、利用者へこまめに周知を行った。また、施設の除菌等にも取り組み、安全で安心な利用環境を整えた。所長会議等がなかなか開催できない中、各地域交流センターとイントラ等を活用しこまめに連絡調整を行った。施設修繕については、優先順位をつけ実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための改修も積極的に実施した。

(1) 令和2年度地域交流センター所長会議開催回数 1回

(2) 令和2年度地域交流センター担当者会議開催回数 1回

施設整備

大穂交流センター自動火災報知設備修繕工事	4,620千円
豊里交流センター研修室照明改修工事及びロビー照明交換工事	2,511千円
大穂交流センター非常用照明交換工事	2,272千円
小野川交流センターLED非常灯交換工事	2,040千円
筑波交流センター図書室換気装置修繕工事	1,276千円
桜交流センター講義室照明修繕工事	1,089千円

利用実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用団体数	団体	25,798	41,511	42,670	43,162	38,821
延利用者数	人	274,245	506,845	492,958	503,721	472,858

※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用団体数・延利用者数とも減少した。

事業名：地域交流センター行事に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	15	12	本年	6,751		△ 1,383	△ 2,283	3,085		1,636	53.0
				前年	6,149			△ 1,471	4,678		4,161	89.0
				比較	602		△ 1,383	△ 812	△ 1,593		△ 2,525	-
【参考】前々年度					6,637			△ 885	5,752		4,590	79.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,068	需用費	246	役務費	190	委託料	132

概要及び成果

1 地域交流センター主催行事

各地域交流センターにおいて、前期と後期に分けて市民ニーズに応じた講座等を企画し、参加募集を行う。応募者多数の場合は抽選の上、受講者を決定して講座を実施する。

地域交流の拠点となるたまり場としての機能を充実させ、親子サークルや地域団体の活動を支援する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、前期講座はすべて中止としたが、後期講座においては、感染対策を講じながら夜間や土日の開催講座を企画し、利用者のニーズにこたえるものを提供した。

講座対象

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小中学生講座数	講座	2	2	3	3	10
小中学生延回数	回	2	2	3	3	16
小中学生延受講者数	人	36	14	40	30	178
一般講座数	講座	15	111	107	116	132
一般延回数	回	57	349	348	425	434
一般延受講者数	人	364	4,410	4,934	6,154	6,478
高齢者講座数	講座	2	5	6	5	9
高齢者延回数	回	10	24	32	31	50
高齢者受講者数	人	36	1,245	1,550	1,510	1,915
その他講座数	講座	1	12	15	18	27
その他延回数	回	2	16	34	40	59
その他延受講者数	人	43	262	531	536	768
合計講座数	講座	20	130	131	142	178
合計延回数	回	71	391	417	499	559
合計延受講者数	人	479	5,931	7,055	8,230	9,339

※新型コロナウイルス感染症の影響により、講座数・延回数・延受講者数とも減少した。

事業名：市民ホール管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	16	11	本年	106,020		1,397	△ 4,895	102,522		85,033	82.9	
				前年	117,060		△ 3,795	△ 9,824	103,441		95,530	92.4	
				比較	△ 11,040		5,192	4,929	△ 919		△ 10,497	-	
【参考】前々年度					101,561			553	102,114		99,882	97.8	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					11,419	役務費		881	委託料		61,413	使用料及び賃借料	760
工事請負費					8,834	備品購入費		1,698	負担金補助及び交付金		28		
概要及び成果													
1 市民ホール管理事業 市内4か所の市民ホール利用者が常に快適に利用できる環境を整えておく必要があるため、適切な管理運営を行う。また、利用者が常に使いやすい環境に整えておくため計画的に老朽箇所等の修繕工事等を行う。													
【成果】 新型コロナウイルス感染対策のため、利用ガイドラインや内部運営指針の整備を行い、利用者へこまめに周知を行うとともにホールを利用する主催者との調整も適宜行った。また、施設の除菌等にも取り組み安全で安心な利用環境を整えた。施設修繕については、優先順位をつけ実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための改修も積極的に実施した。													
施設整備 市民ホールとよさと非常用蓄電池交換工事 2,054千円 市民ホールつくばね空調設備修繕工事 1,287千円 市民ホールつくばね床修繕工事 1,105千円 市民ホールつくばね排煙窓修繕工事 748千円 市民ホールくきざき外構修繕工事 1,276千円													
利用実績													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
利用件数					件	1,176	2,100	1,827	1,565	1,708			
延利用者数					人	23,938	110,948	125,158	113,989	117,312			
※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数・延利用者数とも減少した。													

事業名：児童福祉対策に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	25,251		△ 4,366		20,885		17,429	83.5
				前年	25,340		△ 1,754		23,586		20,370	86.4
				比較	△ 89		△ 2,612		△ 2,701		△ 2,941	-
【参考】前々年度				10,381		2,132		12,513		9,950	79.5	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	51	役務費	7	使用料及び賃借料	135	負担金補助及び交付金	27
扶助費	16,720	償還金利子及び割引料	489				

概要及び成果

1 施設入所措置事業

・助産施設

保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。

・母子生活支援施設

生活上の問題により、子どもの養育が十分できない場合などに、子どもと一緒に施設に入所させ保護する。

【成果】

母子生活支援施設について9件、助産施設について11件の入所が必要と思われる相談があったが、施設や病院、ケースワーカーと連携し対応した結果、1件が助産施設への入所措置となった。

相談件数に対し、措置件数は少ないが、相談者に寄り添った対応により母子家庭及び妊産婦の経済的・精神的負担の軽減が図れた。

施設利用件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助産施設	件	1	1	0	0	1
母子生活支援施設	件	0	0	0	1	1

2 ひとり親家庭支援事業

ひとり親家庭等に対し、茨城県及び茨城県母子寡婦福祉連合会と連携し、就職に有利な資格取得のため養成機関で1年以上（上限48月）修学する場合の高等職業訓練促進給付金の支給や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など家庭の実情に応じた適切な支援を実施し生活の安定と自立の促進を図る。

・高等職業訓練促進給付金

ひとり親家庭の父又は母が、就職に有利な資格を取得するために、養成機関で1年以上修学する場合に給付金を支給する。

支給額…住民税非課税世帯 月額100,000円、住民税課税世帯：月額70,500円

※修了月を含む最後の12月は4万円加算

支給期間…上限4年（48月）

・高等職業訓練修業者支援給付金（令和元年度より新設した市独自の上乗せ給付）

高等職業訓練促進給付金の支給決定を受けており（通信制を除く）、市内に引き続き1年以上住所を有し、かつ居住している者。また、養成期間修了後、資格を取得した日から1年以内に市内で取得した資格を必要とする業務に就労が見込まれる者に支給する。

支給額…月額 40,000円

支給期間…修了月を含む最後の12か月を除く期間（上限3年）

【成果】

- 令和2年度は16名（新規6名、継続10名）へ給付金を支給し、6名（社会福祉士2名、看護師2名、保育士1名、医師1名）が養成機関を修了。この修了者のうち4名が令和3年4月より就業中である。
- 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付（3件）により、ひとり親家庭の負担の軽減が図ることができた。

高等職業訓練促進給付金利用件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高等職業訓練訓練促進給付金	件	16	16	11	9	11
高等職業訓練修業者支援給付金	件	3	3	-	-	-

事業名：児童扶養手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	676,020		40,566	△ 2,000	714,586		707,864	99.1
				前年	685,065		181,084		866,149		861,595	99.5
				比較	△ 9,045		△ 140,518	△ 2,000	△ 151,563		△ 153,731	-
【参考】前々年度					702,440			△ 1,790	700,650		684,046	97.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					182	役務費		612	扶助費	705,726	償還金利子及び割引料	1,345
概要及び成果												
1 児童扶養手当支給事業 父母の離婚などで、父(または母)と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童を監護している父、母、又は父母に代わってその児童を養育している者に支給される。 なお、受給者、同居の扶養義務者の前年の所得により全部支給・一部支給の支給制限がある。 ・支給対象児童：国内に住所を有する、18歳に達する日以後、最初の3月31日(18歳の年度末)までにある児童で、父又は母と生計を同じくしている児童。また、心身におおむね中等以上の障害がある場合は20歳未満まで。 ・支給時期：年6回、奇数月に支給 ・支給額：全部支給 児童1人 月額43,160円、児童2人 月額53,350円、児童3人 月額59,460円 一部支給 月額43,150円～月額10,180円 【成果】 ひとり親家庭の経済的・精神的負担が軽減され、生活の安定と自立の促進に寄与した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給対象者					人	1,450	1,399	1,375	1,414	1,520		
支給停止者					人	302	281	262	265	246		
支給額					千円	666,544	858,532	683,204	684,846	682,164		
2 子育て世帯応援給付金 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済環境の悪化に係る支援として、児童扶養手当を受給している世帯の生活の安定を図るため、つくば市独自の臨時特別給付金を支給する。(令和2年度のみ実施) ・支給対象者 令和2年5月分の児童扶養手当受給世帯 ・支給額 一世帯当たり 30,000円 【成果】 給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減に寄与することができた。 ・支給世帯数 1,305世帯 ・支給総額 39,150千円												

事業名：子どもの遊び場設置に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	600				600			
				前年	600				600		49	8.2
				比較							△ 49	-
【参考】前々年度					600				600			

概要及び成果

1 子どもの遊び場設置事業

区会等からの遊具等の設置、修繕及び点検の申請を受け付け、補助の要件に該当する場合に補助金の交付を決定し、実績報告を受け補助金額の確定を行う。

遊具の設置及び修繕費用の2分の1を補助する（ただし、設置500千円、修繕100千円、点検20千円を限度）。

【成果】

令和2年11月に要綱を改正したため、改正内容を12月の広報紙に掲載し、翌年1月に区長に通知するなど、補助事業内容の周知の強化を図った。事業の相談は6件で申請に至ったものはないが、遊具の安全点検にも補助金があることを周知できたことにより、安心な遊び場の創出の機運を高め、来年度の事業推進につなげることができたと考える。

実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕	件	0	1	0	4	1
設置	件	0	0	0	0	0

事業名：要保護児童対策に要する経費

こども部 子育て相談室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	1,686		△ 1,289		397		197	49.5
				前年	10,570				10,570		9,713	91.9
				比較	△ 8,884		△ 1,289		△ 10,173		△ 9,516	-
【参考】前々年度					9,866		1,051		10,917		9,722	89.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	86	役務費	1	委託料	88	負担金補助及び交付金	22

概要及び成果

1 家庭相談員活動事業

家庭相談員を配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。

【成果】

令和2年9月1日付で子ども家庭総合支援拠点を設置したことにより、相談対応や調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う機能が備わった。複雑化、支援期間の長期化したケースについては、問題の軽減化、課題の解決につながった。

家庭児童相談における受付相談件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規件数	件	1,041	733	543	459	374
延べ件数	件	8,479	5,773	4,668	2,955	2,225

2 子育て支援短期養育事業

「社会福祉法人茨城県道心園（土浦市）」、「社会福祉法人同仁会」、「社会福祉法人筑波会」、「社会福祉法人窓愛園」、「日本赤十字社茨城県支部乳児院」と委託契約を結び、あらかじめ登録した児童を保護者の申請により上限7日間まで預かる。

【成果】

新型コロナウイルスの影響で、委託先の児童養護施設での短期養育の受け入れが、出来ない状態であった。

子育て支援短期養育事業利用実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ人数	人	6	43	32	26	24
延べ日数	日	16	109	116	67	60

3 要保護児童対策地域協議会の運営

関係機関の代表者からなる代表者会議、実務担当者による実務者会議、個別の事例について適時検討する個別ケース検討会議を開催する。

【成果】

関係機関が情報共有し役割分担を決めて、援助方針の下、要保護児童の支援を行うことにより、問題の軽減化、課題の解決を図ることができた。また、庁内の子育て支援ワーキングチーム会議やこども未来支援担当者会議において、要保護状態になる前に支援の手を差し伸べる策を検討・協議することができた。

つくば市要保護児童対策地域協議会の開催回数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
代表者会議	回	1	1	1	1	1
実務者会議	回	3	3	3	3	3
個別ケース会議	回	25	25	16	16	10

事業名：子ども・子育て支援に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	14,958		121,117	△ 77	135,998		130,398	95.9
				前年	15,732	980	22,147		38,859		35,666	91.8
				比較	△ 774	△ 980	98,970	△ 77	97,139		94,732	-
【参考】前々年度				17,538		31,444		48,982	980	47,024	98.0	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	464	報償費	20	旅費	64	需用費	564
役務費	4	委託料	10,111	使用料及び賃借料	660	備品購入費	62
負担金補助及び交付金	798	償還金利子及び割引料	117,651				

概要及び成果

1 子ども・子育て支援事業

子育てサポートサービス事業（ファミリーサポートセンター事業）、子育て支援情報の運用管理、あかちゃんの駅推進事業、コミュニティづくり推進事業、子ども・子育て支援プランの進行管理、ホームスタート事業、結婚支援事業、公立保育所の施設改善を行う。

【成果】

子育て支援に関する各事業の実施及び情報発信により、子育て家庭を支援するとともに、子育てに対する不安感の軽減や楽しい子育ての応援、前向きな子育てへの意欲の醸成を図ることができた。

以下、主な成果

- (1) つくば市子ども・子育て支援プランの進行管理、その他子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項等を調査・審議するため、子ども・子育て会議を4回実施した（新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、うち2回は書面での開催）。
- (2) 子育て家庭を支える相互扶助サービスとして、子育てサポートサービス事業を実施した。（※1）
- (3) 事業者と行政が協力して、子育て家庭が外出中に授乳やオムツ替えで立ち寄ることができる施設「あかちゃんの駅」を設置した。（※2）
- (4) 子ども子育てに関する情報の発信として、ウェブサイトの子育てナビと併せて紙媒体の「子育てハンドブック」（22,000部）を作成、配布した。
- (5) 結婚支援事業として結婚相談会を開催した（新型コロナウイルス感染症拡大の状況に配慮し、1回のみ開催）。
- (6) 子育てに悩んでいる家庭に訪問し、傾聴、協働を行うホームスタート事業を実施した。（※3）
- (7) 公立保育所の施設改善に向けて協議を行った。

（※1）子育てサポートサービス事業（ファミリーサポートセンター事業）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
会員数	人	1,340	1,399	1,447	1,414	1,405
活動回数	回	2,149	3,385	3,794	2,978	2,448

（※2）あかちゃんの駅推進事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録施設数	箇所	66	65	55	52	52

（※3）ホームスタート事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問数	回	74	-	-	-	-

事業名：子育て支援拠点事業に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	92,929		9,950	77	102,956		88,740	86.2
				前年	93,528			51	93,579		93,042	99.4
				比較	△ 599		9,950	26	9,377		△ 4,302	-
【参考】前々年度				92,844				92,844		92,820	100.0	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,181	役務費	16	委託料	86,317	使用料及び賃借料	70
備品購入費	155						

概要及び成果

1 子育て支援拠点事業

子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。

【成果】

子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。(子育て総合支援センター、かつらぎ保育園、さくら学園保育園、認定こども園みのり、わかば保育園分園、NP0法人ままとーん、つくばこどもの森保育園、島名杉の子保育園、にじいろ保育園の9箇所に地域子育て支援拠点を設置している。)

地域子育て支援拠点全般

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域子育て支援拠点利用者数(※1)	人	60,242	127,014	151,976	140,214	129,513
つくば子育てフェスティバル来場者数(※2)	人	-	945	923	1,016	982

子育て総合支援センター(指定管理)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
つどいの広場利用者数	人	24,758	38,850	46,342	47,781	47,270
出張子育て広場利用者数	人	474	2,145	2,763	2,759	2,402
サークル支援利用者数	人	71	197	227	237	59
一時預かり事業利用者数	人	1,541	1,920	2,186	2,045	2,191
貸し室利用者数	人	378	498	1,470	1,517	853

(※1) 令和2年度・元年度・平成30年度は9箇所、平成29・28年度は8箇所の合計

(※2) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催しなかった。

事業名：子どもの未来支援に要する経費

福祉部 こども未来室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	17	本年	40,694		2,648		43,342		41,420	95.6
				前年	28,774				28,774		26,313	91.4
				比較	11,920		2,648		14,568		15,107	-
【参考】前々年度							2,392		2,392		2,209	92.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,641	報償費	176	旅費	155	需用費	2,238
役務費	29	委託料	5,721	使用料及び賃借料	99	備品購入費	125
負担金補助及び交付金	28,237	扶助費	999				

概要及び成果

1 子どもの未来支援事業

(1) つくばこどもの青い羽根学習会

生活保護または就学援助受給世帯の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。平成29年10月事業開始。

(2) 青い羽根のいえ

生活習慣の乱れや社会性の不足など生活面の課題を抱える子どもに対して、居場所を提供することにより生活習慣の改善や孤立の防止をする（食事の提供、送迎あり）。

令和2年7月事業開始。

(3) 子どもの学習塾代助成

市内の中学校・義務教育学校に在籍する7～9年生のうち生活保護や就学援助受給世帯の生徒に対し学習塾の利用にかかる経費の助成を行う。令和元年度事業開始。

(4) みんなの食堂事業補助金

(5) こども未来懇話会、こども未来庁内連携会議、こども未来支援担当者会議

(6) ボランティア登録説明会

(7) 学習支援マニュアル研修会の実施、データベースみまもり・アウトリーチ支援事業、

【成果】

(1) つくばこどもの青い羽根学習会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施箇所数	箇所	14	13	3	2	-
利用児童・生徒数	人	299	236	80	35	-
事業費	千円	27,882	24,564	8,318	2,424	-

(2) 青い羽根のいえ

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
居場所づくり拠点数	箇所	1	-	-	-	-
事業費	千円	5,507	-	-	-	-

(3) 子どもの学習塾代助成

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用生徒数	人	21	14	-	-	-
交付額	千円	999	575	-	-	-

(4) みんなの食堂事業補助金の交付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付団体者数	団体	5	4	2	-	-
交付額	千円	355	300	147	-	-

(5) つくば市こども未来懇話会の開催 2回 (8/18、2/9)

こども未来庁内連携会議の開催 2回 (8/7、10/29)

支援担当者会議の開催 8回 (8/6、9/3、10/1、11/4、12/3、1/7、2/4、3/4)

(6) 学習支援・居場所づくりボランティア登録説明会 1回開催 (9/26)

(7) 学習支援マニュアル研修会・意見交換会 4回開催 (9/4、2/17、3/6、3/13)

事業名：つくばこどもの青い羽根事業に要する経費

福祉部 こども未来室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	18	本年	620				620		290	46.8
				前年	2,290				2,290		1,010	44.1
				比較	△ 1,670				△ 1,670		△ 720	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

役務費	35	委託料	255

概要及び成果

1 つくばこどもの青い羽根事業

つくばこどもの青い羽根基金に寄せられた寄附金を、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切るとともに、すべての子ども達が夢と希望をもって成長していけるよう、子どもの未来支援事業に活用する。

(1) 市内外に対し、つくばこどもの青い羽根基金の認知度向上に努める。

- ・ 広報つくばへの毎月掲載やホームページ・SNSへの掲載
- ・ 区会への啓発チラシ配布依頼
- ・ 市内事業者への啓発チラシ郵送

【成果】

本年度

前年度

総額：15,479,456円（577件）

総額：8,781,446円（416件）

個人：7,184,504円（254件）

個人：3,631,055円（149件）

区会：3,156,274円（245件）

区会：1,832,661円（181件）

企業：4,055,801円（74件）

企業：2,536,367円（63件）

団体：1,082,877円（4件）

団体：781,363円（23件）

上記、実績でも現れているが、寄付の件数が個人や区会が増えていることから、地域が一体となって、子どもを守り育てていく意識を持つ人が増えてきている。

寄付金額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
目標額	円	8,600,000	7,000,000	-	-	-
実績額	円	15,479,456	8,781,446	-	-	-

事業名：ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	19	本年			341,310		341,310		234,511	68.7
				前年								
				比較			341,310		341,310		234,511	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	169	役務費	837	委託料	385	扶助費	233,120

概要及び成果

1 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯は、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。(令和2年度のみ実施)

【基本給付】

給付対象者…①令和2年6月分児童扶養手当受給者

②公的年金等の受給により令和2年6月分児童扶養手当が全額支給停止の者

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者

給付額…1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円

【追加給付】

給付対象者…基本給付金対象の①または②に該当する者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した者

給付額…1世帯5万円

【成果】

給付金の支給によって、ひとり親家庭の経済的基盤の安定に寄与することができた。

基本給付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給決定世帯数	世帯	3,018	-	-	-	-
第2子以降	人	1,534	-	-	-	-
支給決定額	千円	150,900	-	-	-	-
第2子以降	千円	46,020	-	-	-	-

追加給付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給決定世帯数	世帯	724	-	-	-	-
支給決定額	千円	36,200	-	-	-	-

事業名：児童手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	02	11	本年	4,246,774		337,617	22,000	4,606,391		4,592,688	99.7
				前年	4,229,419			4,229,419		4,220,783	99.8	
				比較	17,355		337,617	22,000	376,972		371,905	-
【参考】前々年度					4,163,023		22,875	1,790	4,187,688		4,187,164	100.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	403	役務費	6,499	委託料	1,526	扶助費	4,584,260

概要及び成果

1 児童手当・特例給付支給事業

15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育する者に年3回手当を支給する。

支給時期：6月（2～5月分）、10月（6～9月分）、2月（10～1月分）

支給額：月額、児童1人あたり

- ・3歳未満：一律 15,000円
- ・3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- ・中学生：一律 10,000円
- ・特例給付（所得制限額限度額以上の場合）：一律 5,000円

【成果】

子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減され、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成に寄与することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童手当・特例給付支給者数	人	21,826	21,457	21,227	20,863	20,428
児童手当・特例給付支給額	千円	4,263,260	4,216,625	4,182,965	4,137,995	4,086,755

2 子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給する。（令和2年度のみ実施）

- ・支給対象者 令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当受給者
- ・支給額 児童1人当たり1万円
- ・支給方法 児童手当への上乗せ給付

【成果】

給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減に寄与することができた。

- ・支給児童数 32,100人
- ・支給総額 321,000千円

事業名：ひとり親家庭等児童福祉金支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	03	11	本年	118,054				118,054		114,007	96.6
				前年	98,292		19,645		117,937		114,589	97.2
				比較	19,762		△ 19,645		117		△ 582	-
【参考】前々年度					127,721		746		128,467		117,305	91.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					21	委託料		396	扶助費		113,590	
概要及び成果												
1 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業 離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない15歳以下の児童の養育者に年1回3月にひとり親家庭等児童福祉金を支給する。 支給額は、児童1人につき月額2,500円、児童扶養手当受給者は月額5,000円。												
【成果】 ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。												
ひとり親家庭等児童福祉金支給者・支給額												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給対象者					人	1,791	1,765	1,793	1,821	1,815		
支給額					千円	113,525	114,168	116,750	69,243	69,670		

事業名：保育所運営に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	04	11	本年	394,087		55,022	△ 1,352	447,757		368,627	82.3
				前年	318,201		78,179	701	397,081		368,907	92.9
				比較	75,886		△ 23,157	△ 2,053	50,676		△ 280	-
【参考】前々年度					312,717			475	313,192		303,201	96.8

節別支出済額(単位:千円)

報酬	17,085	職員手当等	611	報償費	183	旅費	561
需用費	220,426	役務費	15,363	委託料	11,908	使用料及び賃借料	1,057
負担金補助及び交付金	101,275	償還金利子及び割引料	158				

概要及び成果

1 公立保育所運営事業

児童福祉法に基づく職員を適正に配置し、年齢にあった保育プログラムを作成し、保育を行う。
 協働的な遊びや様々な体験を通じ、こどもの学びの向上の場を提供する。
 児童の嗜好・食品の安全性・栄養バランスを考慮した給食の提供を行う。
 児童の安心・安全な環境をつくり、保育の質を高める。

【成果】

- ・オムツ持ち帰りの慣行見直し：全23保育所で、使用済み紙オムツ廃棄を開始した。
- ・白米持参の慣行見直し：4保育所（吾妻・上横場・真瀬・北条保育所）で令和3年4月主食提供開始に向け準備を進めた。

公立保育所児童数（3月末現在）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童数(23保育所総数)	人	1,739	1,727	1,730	1,776	1,779

2 児童入所事業

入所希望者の受付（随時）、入所検討会議（毎月）、民間保育園に保育実施の委託、次年度も入所を希望する児童についての継続確認（年1回）

【成果】

保育所入所希望の保護者に対して、公平・公正な入所審査を実施し、子育て環境の支援に繋がった。また、業務内容を見直し、入所結果通知の発送時期を、例年より約2週間早めることができた。

入所対応

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入所申込児童数	人	8,008	7,543	7,174	6,758	6,159
入所児童数 ※	人	7,175	6,711	6,310	6,034	5,550
待機児童数	人	42	131	116	114	101
保育コンシェルジュ相談件数	件	1,705	1,732	1,135	780	-

※ 3月末時点、受託児童含み委託児童は除く、2・3号のみ

3 利用者負担額の決定・徴収事業

保育所入所児童全員について利用者負担額の算定し、決定を行う。
 利用者負担額を口座振替等で行い、収納確認を迅速に行う。
 利用者負担額の滞納世帯に対し納付の勧告をすることで、利用者負担額の徴収率向上を目指す。

【成果】

- ・税情報の取得に努め、適正な利用者負担額の決定を行うことができた。
- ・保育料等の収納において、保護者が納付しやすいよう口座振替を推奨し、高い徴収率を維持できた。

保育料徴収

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度収納額	千円	834,314	1,264,132	1,594,752	1,530,426	1,402,389
収納率	%	99.3	99.3	99.0	99.0	99.1
滞納繰越収納額	千円	12,602	14,591	16,910	16,529	17,869
収納率	%	16.0	16.5	17.8	16.3	16.3

事業名：民間保育所運営に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	12	本年	9,375,113	161,412	712,219	△ 22,598	10,226,146		9,301,594	91.0
				前年	7,602,141	188,481	737,346	△ 752	8,527,216	161,412	7,792,078	93.3
				比較	1,772,972	△ 27,069	△ 25,127	△ 21,846	1,698,930	△ 161,412	1,509,516	-
【参考】前々年度					6,449,242		146,397	△ 475	6,595,164	188,481	6,073,771	95.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	16	委託料	6,934,452	負担金補助及び交付金	1,971,251	扶助費	67,131
償還金利子及び割引料	328,745						

概要及び成果

1 民間保育園・市外保育園運営委託事業

民間保育園へ事業を委託し保育の実施を行う。市外の保育所へ入所決定した場合に、委託協議及び委託料の支払いをする。

【成果】

運営委託により、入所を希望する保護者支援を行うことができた。各園への委託料の支払いについて、各加算の認定を踏まえて適正に実施できた。

民間保育施設数及び入所児童数推移

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内民間保育等施設数※1	園	62	52	48	43	36
市内入所児童数(1号)※2	人	779	761	772	757	791
市内入所児童数(2・3号)※2,3	人	5,436	4,984	4,580	4,258	3,771
市外民間保育等施設委託数	園	125	140	126	108	102
市外委託児童数※2,4	人	259	285	265	263	237

※1 年度当初時点の園数(保育園、認定こども園、小規模保育事業、新制度移行幼稚園)

※2 児童数については3月時点の人数

※3 市外からの受託児童数も含む

※4 1号含む

2 民間保育園補助事業

子ども・子育て支援事業、障害児保育事業等の各種補助事業実施施設に対して補助金を交付する。

【成果】

各事業とも適正な補助を行うことで、保育内容の充実に繋げることができた。また、国の制度や保育全体の情勢を反映した補助事業を実施することができた。

補助金実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金総額	千円	329,103	235,344	215,107	190,520	171,634

3 民間保育園整備事業

社会福祉法人や学校法人が行う保育園の創設や増築に対し補助をし、定員を拡充をする。一時預かりや病児保育利用希望者の増加に対応するため一時預かり・病児保育を拡充する。

【成果】

子ども・子育て支援プランに基づき、需要の高い地域に適正な新設整備を実施し、合計10園、736人の定員を増加した。また、病児保育施設創設 2園を整備した。

施設種類別整備数及び増加定員数※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保育園(分園含む)	園	5	5	2	2	4
認定こども園	園	1	0	0	2	0
小規模保育事業	園	4	5	2	1	3
増加利用定員数	人	736	646	240	332	465

※1 2号・3号定員の設定がある施設に限る

4 保育士の処遇改善

民間保育所等に勤務する保育士及び幼稚園教諭に対し、助成金（月額30,000円）を交付する。

【成果】

保育士等の処遇を改善することで保育士の確保及び離職防止に繋げて、質の高い保育を安定的に提供することができた。

処遇改善助成金実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付決定者数	人	767	707	643	566	-
交付額	千円	249,330	228,690	211,440	186,570	-

5 認可外保育施設利用者への助成

幼児教育・保育無償化制度により、認可外保育施設の利用者に対して、利用料の一部を給付することで負担軽減をする。

【成果】

償還払いの手続きを案内、実施することで、保育の必要性がある家庭に対して円滑に給付をすることができた。

認可外保育施設無償化制度利用実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	203	183	-	-	-
給付額	千円	59,206	24,223	-	-	-

事業名： 保育所管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	13	本年	386,299	21,298	△ 16,597	9,868	400,868		371,941	92.8
				前年	358,391		5,500		363,891	21,298	324,633	95.1
				比較	27,908	21,298	△ 22,097	9,868	36,977	△ 21,298	47,308	-
【参考】前々年度					250,762				250,762		234,188	93.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	13,991	役務費	5,715	委託料	33,806	使用料及び賃借料	31,944
工事請負費	238,573	備品購入費	27,720	負担金補助及び交付金	886	償還金利子及び割引料	19,308

概要及び成果

1 公立保育所施設維持管理事業

保育所機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託を実施する。

建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備劣化状況の点検（福祉施設定期点検）を実施する。保育所施設の修繕工事を実施する。

【成果】

- ・新北条保育所の建築が完了した（令和2年10月開所）。
- ・空調機の新規設置及び入替えを合計で13台実施し、猛暑対策を行った。
- ・上郷及び今鹿島保育所において屋根・外壁改修工事を行い、長寿命化を図った。

事業名：児童館運営に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	05	11	本年	46,883		8,976		55,859		46,209	82.7
				前年	46,464			428	46,892		44,914	95.8
				比較	419		8,976	△ 428	8,967		1,295	-
【参考】前々年度				50,929			△ 269	50,660		44,177	87.2	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	25	旅費	5	需用費	6,091	役務費	3,910
委託料	28,000	使用料及び賃借料	4,214	備品購入費	658	負担金補助及び交付金	3,306

概要及び成果

1 児童館運営事業

一般来館児童の遊びの指導

地域の利用者への対応と連携

児童館利用者の怪我等に対応するため施設利用者傷害保険へ加入

運営に必要な消耗品の購入及び備品等の修繕

【成果】

- ・吉沼、上郷児童館の児童館敷地内において児童クラブ室の建築工事が完了した。また、竹園東児童館児童クラブ室の設計を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止観点から児童館での3密を防ぐため、消耗品・備品購入の予算を確保し、各館に予算を令達し、感染対策を行った。

来館者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
栄児童館	人	13,259	17,194	18,940	20,074	19,548
九重児童館	人	11,460	13,286	12,744	15,908	17,439
茎崎児童センター	人	6,689	8,372	8,101	10,120	12,714
松代児童館	人	17,707	24,519	37,347	43,357	40,536
吾妻西児童館	人	28,529	31,456	34,553	36,939	41,454
吾妻東児童館	人	7,581	13,307	13,132	12,192	13,670
手代木南児童館	人	13,313	18,208	19,975	16,567	15,916
二の宮児童館	人	22,463	39,241	45,367	46,427	45,757
谷田部児童館	人	35,788	42,800	44,525	64,019	54,945
上郷児童館	人	13,075	16,525	18,178	19,695	17,682
吉沼児童館	人	14,681	17,192	19,262	19,417	15,969
竹園西児童館	人	20,402	30,373	28,462	25,079	26,875
竹園東児童館	人	13,504	17,132	22,026	22,899	23,811
並木児童館	人	11,124	29,634	34,086	40,181	38,930
東児童館	人	26,146	32,522	32,757	30,498	29,937
桜南児童館	人	15,456	21,686	24,829	23,420	22,375
小田児童館	人	3,664	3,696	2,958	4,938	4,742
大曾根児童館	人	22,913	27,954	26,390	34,799	36,813
計	人	297,754	405,097	443,632	486,529	479,113

2 児童館での交流支援

地域組織活動連絡協議会（母親クラブ）の育成及び合同事業の実施。乳児及び保護者等の交流を助成。

【成果】

- ・補助金の交付申請のあった全17の地域組織活動団体（母親クラブ）に対し、補助金を支払った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から例年実施している合同事業は、地域活動連絡協議会から申出があり、中止となった。
- ・会員の募集案内を広報つくば8月号に掲載した。

事業名：放課後児童対策に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	02	05	12	本年	1,167,820	50,951	336,993	△ 4,852	1,550,912		1,216,526	78.4	
				前年	967,062		59,964	△ 428	1,026,598	50,951	848,967	87.7	
				比較	200,758	50,951	277,029	△ 4,424	524,314	△ 50,951	367,559	-	
【参考】前々年度					446,662			△ 49	446,613		430,055	96.3	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬				165,389	職員手当等		404	報償費		12	旅費		8,666
需用費				16,800	役務費		4,067	委託料		552,326	使用料及び賃借料		34,040
工事請負費				216,025	備品購入費		14,094	負担金補助及び交付金		203,430	扶助費		1,155
償還金利子及び割引料				118									
概要及び成果													
1 放課後児童クラブ事業													
放課後に保育を受けることができない児童に対して、公営のみならず民間事業者が運営する児童クラブを活用しながら、遊びを主とした生活の場・活動の場を提供する。													
【成果】													
・吉沼、上郷児童館の児童館敷地内及び、柳橋小、荃崎第一小の学校敷地内の児童クラブ室の建築工事が完了した。また、（仮称）香取台地区小児童クラブ室、葛城小児童クラブ兼地域交流広場の設計を行った。													
・みどりの学園義務教育学校の図書室、葛城小の空き教室、荃崎第二小の視聴覚室、学園の森義務教育学校のふれあいルームを各学校と協議し借用を進めた。													
児童クラブ員数・クラブ数													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
公営児童クラブ※1				人(クラブ)	2,366(56)	2,091(44)	1,696(34)	1,055(2)	984(18)				
民営児童クラブ※2				人(クラブ)	2,380(62)	2,221(60)	2,105(55)	2,035(48)	1,859(43)				
合計				人(クラブ)	4,746(118)	4,312(104)	3,801(89)	3,090(68)	2,843(61)				
※1 児童館内の児童クラブ、サテライト方式により児童館が運営する児童クラブ、学校敷地内・隣接地の専用施設で児童クラブ長が運営する児童クラブがある。													
※2 市からの運営委託により、学校の余裕教室等の公共施設を利用して保護者が運営する児童クラブ、指定管理者が運営する児童クラブ、民間事業者が自らの施設で運営する児童クラブがある。													

事業名：児童館管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	05	13	本年	155,985		△ 23,738	△ 1,067	131,180		121,283	92.5
				前年	91,010				91,010		84,220	92.5
				比較	64,975		△ 23,738	△ 1,067	40,170		37,063	-
【参考】前々年度					90,827			319	91,146		91,037	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					17,899	役務費		1,409	委託料	10,422	使用料及び賃借料	1,885
工事請負費					87,569	備品購入費		2,099				
概要及び成果												
1 児童館施設維持管理事業 児童館機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託を実施する。 建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備劣化状況の点検（福祉施設定期点検）を実施する。児童館施設の修繕工事を実施する。												
【成果】 ・ 吾妻東及び竹園西児童館において屋根・外壁改修工事を実施し、長寿命化を図った。 ・ 谷田部、二の宮、松代、竹園東児童館のプレイルームへ空調設備設置工事を実施し、猛暑対策を図った。 ・ 吾妻西、並木、桜南児童館のプレイルームの空調設備設置設計を実施した。												

事業名：生活保護対策に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	2,127,526		96,246	△ 540	2,223,232		2,116,159	95.2
				前年	2,099,291		133,707	19,587	2,252,585		2,245,713	99.7
				比較	28,235		△ 37,461	△ 20,127	△ 29,353		△ 129,554	-
【参考】前々年度					2,073,573		155,454		2,229,027		2,188,841	98.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,026	職員手当等	140	共済費	294	旅費	314
需用費	846	役務費	4,718	委託料	2,295	使用料及び賃借料	2,327
備品購入費	145	扶助費	2,065,108	償還金利子及び割引料	36,947		

概要及び成果

1 生活保護事業

国からの法定受託事務として、要保護者の困窮の程度に応じ、生活扶助、医療扶助、介護扶助等必要な支援をしながら自立を助長する。

【成果】

(1) 生活保護の動向

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請件数	件	184	180	148	170	150
保護廃止	件	147	143	116	117	112
被保護世帯(※1)	世帯	964	927	906	889	850
被保護人員(※1)	人	1,176	1,124	1,101	1,073	1,050
保護率(※1)	%	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6

(2) 生活保護費の動向

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活扶助費	千円	573,425	575,663	555,527	566,952	575,612
住宅扶助費	千円	262,622	266,530	258,247	248,003	244,644
教育扶助費	千円	3,340	3,267	3,951	3,764	4,794
医療扶助費	千円	1,128,827	1,216,981	1,104,119	1,068,421	1,050,995
介護扶助費	千円	80,790	86,704	81,947	91,414	85,650
出産扶助費	千円	1,524	469	0	367	341
生業扶助費	千円	1,428	1,864	2,248	3,020	2,081
葬祭扶助費	千円	5,110	7,108	3,992	3,279	4,119
施設事務費	千円	6,699	6,226	9,384	8,607	8,538
就労自立給付金	千円	251	85	215	239	152
進学準備給付金(※2)	千円	400	200	0	-	-
日常生活支援委託事務費(※3)	千円	699	-	-	-	-
合計	千円	2,065,108	2,165,092	2,019,630	1,994,066	1,976,926

(※1) 各年度末現在の数値

(※2) 平成30年度より創設

(※3) 令和2年度より創設された日常生活居住支援施設への委託事務費

事業名：生活困窮者自立支援事業に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	16,735		47,417		64,152		60,668	94.6
				前年	7,738		758	△ 342	8,154		7,374	90.4
				比較	8,997		46,659	342	55,998		53,294	-
【参考】前々年度					17,121		1,054		18,175		14,326	78.8

節別支出済額(単位:千円)

委託料	25,314	扶助費	32,588	償還金利息及び割引料	2,767

概要及び成果

1 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の支援策として、生活困窮者自立支援法に定める自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金支給事業を一体的に実施し、生活困窮者の自立を図る。

【成果】

コロナ禍での生活困窮者の急増に伴い、住居確保給付金の申請は228件（令和元年度18件）、就労支援対象者についても108名（令和元年度20名）と大幅に増加した。

(1) 自立相談支援事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規相談受付件数	件	3,260	70	73	114	76
新規支援プラン作成件数	件	12	20	15	22	18
就労支援対象者数(A)	人	108	20	20	21	18
就労者数(B)	人	18	11	14	16	11
就労率(B)/(A)	%	17	55	70	76	61

(2) 就労準備支援事業 ※令和2年度からの新規事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
プラン作成件数	件	2	-	-	-	-

(3) 家計改善支援事業 ※令和2年度からの新規事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
プラン作成件数	件	11	-	-	-	-

(4) 住居確保給付金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請件数	件	228	18	15	21	18
支給総額	千円	32,587	2,363	2,150	3,636	3,082

離職により住居を失った者又は失うおそれが高い者に対して、有期で家賃相当額（生活保護の住宅扶助と同額）を支給すると共に就労支援を行う。

支給限度額：単身世帯34,000円、2人世帯41,000円、3～5人世帯44,000円、6人世帯48,000円、7人以上世帯53,000円

支給期間限度：3か月間（延長可、最大9か月）

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対象者等の要件が緩和され、支給期間も最大12か月まで延長された。

※1 自立相談支援事業：一人ひとりの状況に応じ、自立に向けた支援計画を作成する。

※2 就労準備支援事業：一般就労に向けた日常生活自立や社会生活自立を支援する。

※3 家計改善支援事業：家計の状況を適切に把握することや家計改善の意欲を高めることを支援する。

(保健福祉部 社会福祉課)

事業名：災害救助に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	4,745		△ 26		4,719		1,844	39.1
				前年	6,139			△ 9	6,130		2,105	34.3
				比較	△ 1,394		△ 26	9	△ 1,411		△ 261	-
【参考】前々年度					4,785				4,785		1,863	38.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	13	委託料	627	使用料及び賃借料	45	負担金補助及び交付金	91
扶助費	1,068						

概要及び成果

- 1 被災住宅復興支援事業
東日本大震災及び竜巻により被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた場合、借入れに係る利子の補給を行う。

【成果】

被災者の自立助長が図られた。
・被災住宅復興資金利子補給支給
東日本大震災：16件

- 2 つくば市災害見舞金支給事業
火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。

【成果】

被災者の自立の助長が図られた。

災害見舞金支給件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害見舞金支給件数	件	5	3	5	8	4

- 3 避難行動要支援者事務
避難行動要支援者名簿の掲載要件（介護認定や手帳の所持）に該当する者の名簿を作成する。また、掲載者に対して外部への情報提供の同意を確認し、同意した者の名簿については、平常時から避難支援者に提供する。さらに個別支援計画として、個々の避難計画を作成することで、災害時の迅速な対応に活用していく。

【成果】

土砂災害警戒区域及び浸水想定区域を対象に個別支援計画を策定した。
個別支援計画策定数：74件（土砂災害・水害区域）

(保健福祉部 社会福祉課)

事業名：竜巻災害救助に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	04	01	12	本年	340				340		326	95.9
				前年	460				460		351	76.3
				比較	△ 120				△ 120		△ 25	-
【参考】前々年度					489				489		441	90.2

節別支出済額(単位:千円)

扶助費	326						

概要及び成果

- 1 被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給
竜巻で被害を受けた市民に対し、被災した住宅の復旧に要する資金の利子補給をおこなうことにより、被災者の自立の助長を図る。

【成果】

・被災住宅復旧資金利子補給支給 竜巻被害：4件

事業名：献血推進事務に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	01	01	11	本年	772				772		351	45.4	
				前年	766				766		485	63.4	
				比較	6				6		△ 134	-	
【参考】前々年度					766			140	906		904	99.7	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					351								
概要及び成果													
1 献血推進事務 安全な血液製剤の安定供給の確保のために、①移動献血バスの配車計画作成、②協力企業・学校等への協力依頼訪問、③献血実施の広報（ポスター掲示、Twitter、Facebookでの配信）、④献血協力者への粗品提供、⑤骨髄バンクドナー登録への支援、⑥骨髄移植提供者への助成等を行う。													
【成果】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に協力企業での献血実施を控える時期があったものの、適宜日程調整を行うことにより、年間の献血者数は昨年同様の件数を確保できた。 ・骨髄移植提供者への助成実績は新型コロナウイルス感染症の影響により申請はなかったものの、市ホームページや献血の際にちらしを配布し周知活動を行った。													
○移動採血者車による献血実績													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
献血者数					人	3,659	3,653	4,211	4,430	4,430			
○骨髄移植提供者（骨髄ドナー）への助成実績													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
年間実施人数					人	0	1	4	1	-			

事業名：休日緊急医療に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	12	本年	35,525				35,525		35,523	100.0
				前年	36,134				36,134		36,065	99.8
				比較	△ 609				△ 609		△ 542	-
【参考】前々年度					35,536				35,536		35,535	100.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料	35,523

概要及び成果

1 休日緊急診療委託事業

日曜、祝日、年末年始の診療を行うため、つくば市医師会へ業務委託する。

年末年始の診療体制等を確保するため、つくば市歯科医師会及びつくば薬剤師会へ業務委託する。

日曜・祝日・夜間に重症患者の救急治療・診療体制を確保するため二次救急医療機関（5医療機関）に輪番制による業務委託を行う。

【成果】

- ・令和2年度は協力医療機関だけは調整がつかず、協力医療機関以外の医院に臨時で依頼し実施した。

(1) 休日緊急診療 ①一般内科

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当番日数	日	72	76	73	72	72
診療患者数	人	2,649	6,197	5,882	5,431	5,475
医療機関数(延)		149	149	151	148	149

(1) 休日緊急診療 ②歯科

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当番日数	日	6	6	6	6	6
診療患者数	人	155	130	105	147	145
医療機関数(延)		12	12	12	12	12

(2) 病院群輪番制（延患者数内訳）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入院	人	1,285	1,404	1,661	1,613	2,258
外来	人	5,538	9,294	10,759	10,553	11,276
計	人	6,823	10,698	12,420	12,166	13,534

事業名：健康増進に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	13	本年	9,909	1	△ 916		8,994		7,464	83.0
				前年	11,895		△ 218	285	11,962	1	10,507	87.8
				比較	△ 1,986	1	△ 698	△ 285	△ 2,968	△ 1	△ 3,043	-
【参考】前々年度					6,834			△ 140	6,694		6,368	95.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	248	需用費	1,360	役務費	17	委託料	5,053
使用料及び賃借料	137	備品購入費	24	負担金補助及び交付金	559	扶助費	66

概要及び成果

1 新型インフルエンザ等対策事業

職員向けに講習会、実務訓練を行い、各部署の役割を明確にするとともに感染症の基本的な知識と技術を養う機会とする。市民に対して、感染症に関する講話を行い、広く周知・啓発を図る。

【成果】

- ・職員向け講習会、実務訓練を行い、各課の役割分担を再認識させるとともに、感染症の基本的知識と感染予防のための手技（手洗い方法、正しいマスク着用、予防衣着脱）を習得させることができた。
- ・地域に出向き、シルバークラブ、高齢者サロン等に対して、感染症予防や感染症対策の講話を行い、周知・啓発することができた。

新型インフルエンザ等対策講習会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	38	76	102	83	80

2 健康増進計画事業（健康つくば21策定・推進事業）

健康増進法に基づき、市の実情を踏まえた「つくば市健康増進計画」を策定し推進する。計画は5年ごとに全体の評価を実施し、見直しを行う。令和2年度は第3期計画の最終年度のため、重点施策及び7分野（①健診の充実、②栄養・食生活、③身体活動・運動、④休養・こころの健康、⑤喫煙・飲酒、⑥歯と口腔の健康、⑦健康管理）について評価を行い、第4期計画の策定を行う。

【成果】

- ・計画の重点指標である①自分は健康（健康である・まあ健康である）と思っている人の割合は78.4%、②健康に関心がある人の割合は62.9%であった。平成27年度調査結果と比べて①は1.7ポイント減少したが、②は1.5ポイント増加した。
- ・パブリックコメントの結果を第4期健康増進計画に反映させることができた。

〇つくばフェスティバル、健康フェスタ等での啓発活動

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
チラシ等配布数	部	0(※)	約2,200	約2,100	約2,000	約2,000

(※) 新型コロナウイルス感染拡大防止によるイベント中止のため。

3 放射線検査費用助成事業

平成4年3月12日以降に生まれた者（東日本大震災当日18歳以下の者）で検査受診日につくば市に住民登録のある者、または検査受診日につくば市に住民登録のある妊婦に対して、甲状腺エコー検査またはホールボディカウンター検査（助成額 各検査上限3,000円）の助成を行う。助成回数は助成対象期間内においていずれかの検査1回となる。

【成果】

- ・助成対象者22人、助成金額は66,000円であった。
- ・助成金の交付により、対象者の検査費用の負担軽減を図ることができた。
- ・規則の一部改正を行い、令和4年度まで事業を継続することができた。

〇放射線検査費用助成申請状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付者数	人	22	2	7	38	13
交付額	千円	66	6	21	114	39

4 健康づくり推進協議会関係

市民の健康づくりを計画的かつ総合的に推進するために本協議会を設置する。協議会では①健康づくりのための施策に関すること、②健康づくりのための事業に関すること、③その他健康づくりのために必要と認められる事項に関することについて協議した。令和2年度は第4期健康増進計画の策定に向けた協議を行った。

【成果】

- ・第4期健康増進計画策定に関するパブリックコメントの実施結果を参考に、計画の具体的な施策等について委員から助言を得ることができた。
- ・協議会の構成委員16名の改選について、新規委員は8名（うち公募により市民委員5名を選定）、継続委員は8名となった。

5 在宅血液透析患者助成金支給事業

在宅で血液透析を一月につきおおむね10回以上行った場合に、その月の電気料及び水道料金に対して10,000円／月を支給する。

【成果】

- ・前年度と比較して、申請処理を円滑に行うことができた。

○在宅血液透析助成申請状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間実施人数	人	2	2	-	-	-

（保健福祉部 健康増進課）

事業名：医療環境整備に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	01	14	本年	92,130		△ 29	3	92,104	50,000	42,075	100.0
				前年	92,179				92,179		42,077	45.6
				比較	△ 49		△ 29	3	△ 75	50,000	△ 2	-
【参考】前々年度					94,070				94,070		43,863	46.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	30	旅費	3	需用費	42	寄附金	42,000

概要及び成果

1 周産期医療体制の整備事業

H25年9月、筑波大学との連携により、つくば市バースセンター及び寄附講座を開設し、市民の出産の場の安定的な確保に努めている。また、バースセンター設置の効果等について「つくば市バースセンターに関する懇話会」を設置し、検証を行っている。

H30年4月、「つくば市産婦人科施設開設支援事業助成金の交付に関する条例」を公布し、希望するすべてのつくば市民が市内で出産することができるよう、市内の産婦人科施設の充実を図っている。

【成果】

- ・前年度と比較し、バースセンターの利用者が増加した。
- ・令和2年7月3日に「つくば市バースセンターに関する懇話会」を開催し、寄附講座の概要・実績報告、バースセンター実績及び成果を確認した。
- ・産婦人科施設開設支援事業の事前協議書が提出され、令和3年度に新設の産婦人科施設の開設が予定されている。

分娩数（1月～12月）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
分娩数	人	138	111	101	119	113

事業名：新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	15	本年			679,603		679,603	300,565	96,813	58.5
				前年								
				比較			679,603		679,603	300,565	96,813	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	96	需用費	36,892	役務費	4,753	委託料	4,852
使用料及び賃借料	2,553	工事請負費	1,934	備品購入費	2,833	負担金補助及び交付金	42,900

概要及び成果

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン接種が計画的に実行できるよう接種体制を整備する。

【成果】

令和3年度からのワクチン接種開始に向け、接種体制を構築した。

※令和2年度に事業が開始されたため、令和元年以前の指標はない。

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・緊急事態宣言対象地域やまん延防止重点措置区域による不要不急の外出自粛要請に対応するため、市主催イベント・大会等の取扱い方針の作成、市主催・共催イベントの中止・延期や公共施設の開館・休館の取りまとめを市ホームページ等で市民に周知を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する感染予防対策や感染拡大防止の情報や市内感染者の情報を市ホームページ・SNSに随時掲載する。
- ・備蓄品（医療物資）の管理を行い、必要に応じて医療機関や社会福祉施設へ配布する。

【成果】

・緊急事態宣言対象地域やまん延防止重点措置区域による不要不急の外出自粛要請に対して、迅速に市主催のイベント・大会等の取扱い方針の修正、イベントの中止・延期の再確認、公共施設の開館・休館を取りまとめ、新型コロナウイルス対策本部会議において審議し、市ホームページ等で市民に周知することができた。

・新型コロナウイルス感染症に関する感染予防対策や感染拡大防止の情報や市内感染者の情報を市ホームページ・SNSに随時掲載することができた。

・医療物資の不足やクラスターが発生した医療機関や社会福祉施設等に備蓄品を配布することができた。

3 新型コロナウイルス感染者受入支援事業

- ・つくば市に住所のある新型コロナウイルス感染患者を受入れた市内医療機関に交付金を交付する。

【成果】

新型コロナウイルス感染患者を受入れた市内医療機関に交付金を交付したことで、入院医療体制の確保を図ることができた。

新型コロナウイルス感染者受入支援交付金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付金	千円	42,900	-	-	-	-

事業名：予防接種に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	02	11	本年	710,664		85,648	△ 10	796,302		748,387	94.0
				前年	694,277		29,866		724,143		699,292	96.6
				比較	16,387		55,782	△ 10	72,159		49,095	-
【参考】前々年度					617,145	13,526	41,959	3,190	675,820		662,244	98.0

節別支出済額(単位:千円)

旅費	3	需用費	2,232	役務費	9,527	委託料	730,864
使用料及び賃借料	184	負担金補助及び交付金	283	扶助費	4,600	償還金利子及び割引料	694

概要及び成果

1 予防接種要注意者紹介制度事業

保護者の申請に基づき、茨城県が定めた予防接種要注意者紹介制度実施要領により、指定されている専門的な医療機関に対し予防接種依頼書を交付する。

【成果】

疾病等の理由により、予防接種を受けるにあたり注意を要すると判断された児が、かかりつけ医から医療機関に紹介されたことで、予防接種を安全かつ安心して受けることができた。

依頼書発行者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人数(延べ)	人	35	29	39	82	70

2 定期予防接種事業

定期の予防接種を行う。

対象となる市民に対し、個人通知や市ホームページ等を通して、予防接種に関する知識の普及、接種勧奨を行う。

※予防接種後の健康被害等の相談窓口としての役割を持つ。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響で、定期予防接種の機会を逸した対象者に対して、期間延長の体制を整えた。委託医療機関に、ロタウイルス任意予防接種からロタウイルス定期予防接種移行について、早めに周知をしたことで、スムーズに行えた。

A類疾病（集団予防を目的とする感染症）接種者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ヒブ	人	9,458	9,122	9,313	9,195	9,440
小児肺炎球菌	人	9,242	9,379	9,339	9,210	9,436
四種混合	人	9,303	9,404	9,402	9,292	9,536
三種混合	人	1	1	1	-	1
BCG	人	2,289	2,350	2,297	2,288	2,389
B型肝炎	人	6,785	6,944	6,878	6,834	3,833
麻しん・風しん	人	4,961	4,781	4,837	4,667	4,691
水痘	人	4,841	4,630	4,670	4,677	4,578
日本脳炎	人	11,803	11,523	12,192	10,666	9,705
二種混合	人	2,530	2,284	2,259	2,083	2,014
ヒトパピローマウイルス	人	728	189	54	26	21
不活化ポリオ	人	3	8	53	124	228
ロタウイルス	人	2,066	-	-	-	-
大人の風しん第5期	人	618	735	-	-	-

B類疾病（個人予防を目的とする感染症）高齢者インフルエンザ

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者	人	47,692	46,622	45,638	44,687	43,664
接種者数	人	30,852	25,017	23,329	21,780	22,272
接種率	%	64.1	53.7	51.1	48.7	51.0

B類疾病（個人予防を目的とする感染症）高齢者肺炎球菌

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	6,450	7,028	9,149	9,349	9,027
接種者数	人	1,842	1,776	3,694	4,226	3,986
接種率	%	28.6	25.3	40.4	45.2	44.2

大人の風しん抗体検査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
検査者数	人	2,986	3,160	-	-	-

* 令和元年度から高齢者肺炎球菌予防接種対象者は、65歳及び65歳以上で5歳刻みの未接種者となる

3 任意予防接種事業

予防接種法に基づかない任意予防接種（ロタウイルス、小児インフルエンザ、おたふくかぜ、大人の風しん）を協力医療機関に委託し実施する。

【成果】

委託医療機関にロタウイルス任意予防接種について周知することで、スムーズに実施することができた。令和3年度から実施する「骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する予防接種再接種費用の助成」について体制を整えた。

小児インフルエンザ

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数(延べ)	人	38,909	37,102	33,691	29,266	32,183

おたふくかぜ

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数	人	2,704	2,744	-	-	-

ロタウイルス

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数(延べ)	人	1,446	-	-	-	-

大人の風しん

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
麻しん風しん	人	41	97	-	-	-
風しん	人	5	-	-	-	-

* ロタウイルスは令和2年度のための事業

事業名：母子健康診査に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	11	本年	270,111		948	△ 1,756	269,303		256,185	95.1
				前年	259,883		4,248	1,742	265,873		262,560	98.8
				比較	10,228		△ 3,300	△ 3,498	3,430		△ 6,375	-
【参考】前々年度					252,426		1,871	△ 3,190	251,107		249,494	99.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	420	需用費	2,039	役務費	3,870	委託料	244,274
備品購入費	95	扶助費	5,488				

概要及び成果

1 母子健康診査事業

妊婦の健康管理及び疾病の早期発見、早期治療ができるように、妊婦健診受診券を交付する。
産後うつ等の早期発見等、産後初期段階の母子支援を強化するため、産婦健診受診券を交付する。
乳児の健康管理の向上を図るとともに、育児不安の軽減のために乳児健診受診券を交付する。
対象者に個別通知を行い、1歳6か月健診、1歳6か月歯科検診、3歳健診を実施する。

【成果】

新型コロナウイルスの影響で、健診（乳児一般健康診査、1歳6か月健診、1歳6か月歯科検診、3歳健診）の機会を逃した対象者に対して、期間延長の体制を整えた。集団健診会場内での感染リスクを低くするため、順番待ちシステムの導入と健診の流れを見直した。また、午前健診を増やし、受診者の負担を軽減した。1歳6か月歯科検診を個別検診に移行し、より良い環境での健診受診体制を整えた。

妊婦一般健康診査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診票配布数	枚	33,393	35,440	33,884	34,315	34,654
受診者数(延)	人	24,620	26,730	25,705	26,430	27,160

産婦健康診査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診票配布数	枚	4,882	5,218	6,963	-	-
受診者数(延)	人	3,668	3,834	3,409	-	-

乳児一般健康診査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診票配布数	枚	4,679	4,772	4,800	4,707	4,096
受診者数(人)	人	4,365	4,220	4,248	4,094	3,749

1歳6か月歯科検診

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,392	-	-	-	-
受診者数	人	1,661	-	-	-	-
受診率	%	69.4	-	-	-	-

1歳6か月健康診査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,392	2,413	2,380	2,411	2,427
受診者数	人	2,423	2,236	2,316	2,311	2,334
受診率	%	101.3	92.7	97.3	95.9	96.2

3歳健康診査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,517	2,541	1,643	2,491	2,392
受診者数	人	2,534	2,299	1,662	2,395	2,287
受診率	%	100.7	90.5	101.2	96.1	95.6

事業名：母子保健指導に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	12	本年	10,830		2,948	△ 3	13,775		11,170	81.1
				前年	15,760		11,953	△ 750	26,963		25,686	95.3
				比較	△ 4,930		△ 9,005	747	△ 13,188		△ 14,516	-
【参考】前々年度					17,066		7,560	△ 247	24,379		15,016	61.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	508	需用費	2,304	役務費	116	委託料	5,332
使用料及び賃借料	30	備品購入費	1,187	負担金補助及び交付金	4	償還金利子及び割引料	1,690

概要及び成果

1 母子保健指導に関する事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施するため、母子健康手帳発行を始め、各種健康教室、育児相談や赤ちゃん訪問事業等を実施する。また、より支援の必要な対象者に対し、産後ケア事業、子育て期の発達相談等の事業を実施する。

【成果】

妊娠届出時、妊娠期、出産から子育て期の保護者及び児に対し、各種相談事業、教育事業、訪問事業を実施し、切れ目のない支援を実施した。また、コロナ感染対策として実施数、参加数は減少したが、新たに育児支援のツールとして動画を作成し、市公式ソーシャルメディアでの配信を開始した。

母子健康手帳交付状況（再交付等を含む）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子健康手帳交付数	冊	2,370	2,454	2,507	2,516	2,539

母子保健相談支援事業（母子健康包括支援センター）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出時面接相談数	人	2,251	2,317	2,326	2,342	-
内要支援妊婦数	人	257	213	211	202	-
電話相談該当者数	人	1,255	1,357	1,149	930	-

マタニティサロン

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊婦編参加数	人	102	134	159	139	152
育児編参加数	人	514	823	736	656	626
マタニティ講演会参加数	人	81	117	138	133	154

あかちゃん訪問

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問数	人	2,232	2,302	2,277	2,258	2,257
実施率	%	95.8	98.0	98.0	98.3	98.0

養育支援訪問 ※H29年度までは非常勤養育支援訪問者のみ計上、H30年度からは非常勤＋常勤保健師を計上

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施延べ数	人	1,077	578	276	135	151

産後ケア事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用実数	人	45	54	26	-	-

あかちゃんランド

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	31	33	36	36	36
参加数	人	277	521	571	604	654

動画配信視聴状況 ※R3.2月より配信

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
沐浴について	人	112	-	-	-	-
離乳食について	人	127	-	-	-	-

すこやか相談

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談延べ数	人	1,092	1,919	1,737	1,794	1,659

発達相談

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	84	98	82	48	48
相談延べ数	人	147	184	188	209	191

のびのび子育て教室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	32	48	48	48	48
参加実数(児)	人	35	52	56	49	61
参加延べ数(児)	人	198	316	489	484	516

出前健康講座

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	21	34	26	34	19
参加数(乳幼児、学童)	人	173	456	349	357	192
参加数(保護者)	人	174	450	323	411	222

子育て応援講座 ※R2年度より開始

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加数(保護者)	人	6	-	-	-	-

ペアレントプログラム※R元年度より開始

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コース数	回数	2	4	-	-	-
参加延べ数	人	62	163	-	-	-

事業名：不妊治療助成に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	13	本年	16,686			1,750	18,436		17,817	96.6
				前年	13,685				13,685		13,200	96.5
				比較	3,001			1,750	4,751		4,617	-
【参考】前々年度				12,785		1,739		14,524		13,949	96.0	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	28	扶助費	17,789

概要及び成果

1 不妊治療費助成事業

申請による助成金の交付。

〈不妊検査及び一般不妊治療費の助成額〉

医師が認めた不妊検査・一般不妊治療を受けた夫婦に対し、3万円を限度とする。助成回数は、夫婦1組につき1回とする。

〈特定不妊治療費の助成額〉

保険適用外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦で、茨城県不妊治療女性の交付決定を受けた方に対して、1回の治療につき5万円を限度とする。助成回数は、初回の助成を受けた際の治療開始日における妻の年齢が39歳までの方は通算6回まで、40歳から42歳までの方は通算3回までとする。

【成果】

特定不妊治療、不妊検査及び一般不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を減らすことができた。

特定不妊治療助成対象治療件数295件のうち、106件が妊娠に至った。

(1) 特定不妊治療実施状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請者数	人	203	179	190	180	176
うち男性不妊の申請件数	件	0	2	1	0	2
助成対象治療件数	件	295	272	284	254	298

(2) 不妊検査及び一般不妊治療実施状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成対象治療件数	件	110	-	-	-	-

事業名：養育医療給付に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	14	本年	11,103		715		11,818		7,742	65.5
				前年	12,407			12,407		9,662	77.9	
				比較	△ 1,304		715	△ 589	△ 1,920	-		
【参考】前々年度					9,383			247	9,630		9,624	99.9

節別支出済額(単位:千円)

役務費	3	扶助費	7,025	償還金利息及び割引料	715

概要及び成果

1 養育医療給付事業

未熟児に対して出生後速やかに適切な処置を講ずる必要があることから、指定養育医療機関において、必要な医療の給付を受けることができるように、養育医療申請に対し速やかに審査等を行い給付の決定をし、医療券を交付する。

【成果】

養育医療券を交付することで、保護者の経済的負担を軽くし、児に対して必要な医療を提供することができた。

(1) 養育医療券交付状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人数	人	31	31	34	36	43
対象児の入院月数(延べ)	月	64	77	81	86	118

(2) 出生時の体重別状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,000g以下	人	2	1	5	5	9
1,001g～1,500g以下	人	7	4	4	8	7
1,501g～1,800g以下	人	6	11	6	7	11
1,801g～2,000g以下	人	12	10	10	12	6
2,001g～2,300g以下	人	1	1	2	0	3
2,301g～2,500g以下	人	1	3	1	1	4
2,501g～	人	2	1	6	3	3

事業名：健診事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	11	本年	288,301		136	△ 798	287,639		199,053	69.2
				前年	281,954			△ 1,069	280,885		245,732	87.5
				比較	6,347		136	271	6,754		△ 46,679	-
【参考】前々年度					267,152				267,152		244,576	91.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,876	職員手当等	147	報償費	216	旅費	45
需用費	6,125	役務費	17,223	委託料	173,291	償還金利息及び割引料	130

概要及び成果

1 健(検)診事業

(1) 集団健診 大穂・谷田部・桜・荻崎保健センター・豊里交流センター・市民ホールつくばね・市役所において、各種がん検診と特定健診を同時に実施。

(2) 医療機関健診 6月1日から2月末日までの期間で実施。受診券を対象者に通知。成人歯科検診を無料化し、また基本健診を医療機関でも受診できるようにした。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集団健診が中止となった影響で、多くの検診で受診者数の減少となった。受診しやすい健診を目指し受診時間を午後まで延長するなどして工夫したが、人数制限や感染症対策を講じたため受診者増とはならなかった。

各種がん検診受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
肺がん検診	人	3,190	10,374	10,008	9,864	9,924
胃がん検診	人	1,166	4,554	4,430	4,710	5,090
胃がんリスク健診	人	364	482	-	-	-
大腸がん検診	人	7,815	11,613	11,458	10,991	10,847
前立腺がん検診	人	3,622	5,934	5,707	5,298	5,278
結核検診	人	8,645	12,641	12,318	11,590	11,236
肝炎ウイルス検診	人	977	1,685	1,648	1,650	1,822
成人歯科検診	人	1,243	802	716	578	405
生活習慣病検診	人	42	86	64	73	65
基本健診	人	1,726	2,536	2,569	2,743	2,808
子宮がん検診	人	10,344	10,303	10,856	10,432	10,318
無料クーポン利用者	人	71	49	67	50	651
乳がん検診	人	5,581	6,002	11,065	10,648	10,181
無料クーポン利用者	人	337	365	367	359	611
骨粗しょう症検診	人	787	641	412	831	794

※乳がん検診の受診者数は、対象区分の見直しにより、対象者がH30年度に比べ半分以下となったことによるもの。

事業名：健康教育・相談に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	12	本年	7,330		2,435		9,765	100	4,793	50.1
				前年	6,366				6,366		4,966	78.0
				比較	964		2,435		3,399	100	△ 173	-
【参考】前々年度					5,768				5,768		4,636	80.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,790	役務費	876	負担金補助及び交付金	127

概要及び成果

1 つくば健康マイレージ事業

市民が、運動・食事・歯に関する3つの健康目標を立て、継続して実践し、健診受診・社会参加・お友達紹介等で獲得したポイントを合計し、ポイントが貯まったら応募する。

応募者を対象とした抽選を実施し、当選者に対して企業連携と市提供の賞品を贈呈する。

指定のポイントが達成した方に達成記念品を贈呈する。

【成果】

より継続した取組を達成基準とした（取組期間を前年度の4週間から12週間に変更）ため、前年度よりも応募者が減少したが、シルバー世代への周知に力を入れ、80歳台の方の応募は約2倍となった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
応募人数	人	848	1,236	1,002	655	429

2 生活習慣病予防教育事業

健康アップ教室：健康に関する講演会を開催する。

普及啓発活動：乳幼児健診及び大人の集団健診会場等において、乳がん予防・骨粗しょう症予防・禁煙啓発・歯周病予防のチラシの配布やミニ講話を実施する。

ライフプランすこやか：各種検診・予防接種予定表「ライフプランすこやか」を発行し、配布する。

禁煙外来治療費助成制度：禁煙外来治療を終了した者に対し、助成金を交付する。

【成果】

普及啓発活動では、健診・教育時に幅広い年代に関わり、健康意識の向上が図れた。また、がん検診個人通知に啓発チラシを同封することにより、来所しない方にも周知が図れた。市民健康講座及び前年度まで健診時に行っていたミニ講話は、新型コロナ予防対策のため、実施ができなかった。

禁煙外来助成事業により、禁煙に向けた取組を支援し、受動喫煙防止につなげることができた。

健康アップ教室・講演会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	0	2	17	17	17
申込人数	人	0	58	156	254	323
参加人数	人	0	43	130	225	268

普及啓発活動

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳がん予防実施回数	回	57	70	61	67	64
乳がん予防実施人数	人	2,274	4,897	5,379	6,026	5,718
骨粗しょう症実施回数	回	0	6	6	28	24
骨粗しょう症実施人数	人	0	641	412	831	794
禁煙啓発実施回数	回	159	238	207	201	178
禁煙啓発実施人数	人	35,335	40,238	28,433	28,517	28,979
歯周病予防実施回数	回	120	249	405	137	135
歯周病予防実施人数	人	6,934	28,272	45,852	23,983	16,415

市民健康講座

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加人数	人	0	192	158	45	150

禁煙外来治療費助成制度

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請人数	人	31	-	-	-	-
助成人数	人	16	-	-	-	-

健康アップ教室・講演会は、R1年度までは、健康アップ教室として実施。R2年度からは、健康アップ講演会として計画するが新型コロナ予防のため中止。

3 生活習慣病予防相談事業

家庭訪問：家庭訪問指導を行う。

基本健診時健康相談：健診時における健診結果や日常生活についての健康相談。

生活習慣改善レベル者の保健指導：基本健診を受診した結果、生活習慣が必要な方に、保健指導を行う。

検査高値者の受診勧奨：基本健診を受診した結果、医療機関の受診が必要な方に、受診勧奨を行う。

成人健康相談：保健師、栄養士による個別健康相談を行う。

健康手帳：主に40歳以上の方へ健康手帳の交付と、女性の方へ女性の健康手帳の交付を行う。

【成果】

成人健康相談、家庭訪問など個別の健康相談により、相談者と食事・運動など生活習慣の振り返りと見直しを行い、健康づくりの意識づけを行うことができた。

基本健診時健康相談では、健診時の混雑をなくすために、受診者全員への個別相談は行わず、健診結果に合わせたパンフレットを配付し、生活習慣の見直しのきっかけづくりを行った。

家庭訪問

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指導人数	人	128	256	291	206	116

基本健診時健康相談

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	12	12	12	12	12
相談人数	人	425	2,456	2,381	2,639	2,686

生活習慣改善レベル者の保健指導

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通知数	人	810	1,195	953	-	-
指導人数	人	176	183	-	-	-

検査高値者の受診勧奨

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通知数	人	75	115	445	434	101
受診人数	人	28	42	162	151	-

成人健康相談

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指導人数	人	566	916	949	601	495

健康手帳の交付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康手帳交付数	冊	61	151	70	422	652
女性の健康手帳交付数	冊	120	476	116	170	111

事業名：精神保健に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	13	本年	2,126		△ 10		2,116		1,983	93.7
				前年	1,790			77	1,867		1,842	98.7
				比較	336		△ 10	△ 77	249		141	-
【参考】前々年度					1,403				1,403		1,366	97.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	153	需用費	1,027	役務費	16	委託料	504
備品購入費	55	負担金補助及び交付金	229				

概要及び成果

1 こころの相談事業

精神障害者及び精神保健上問題のある方とその家族等に対して適切な指導をし、社会復帰及びその自立と、社会生活を営む上での支援を行う。また、自殺予防対策として茨城県地域自殺対策強化交付金事業費補助金事業を活用し、普及啓発事業の強化を図る。

【成果】

こころの健康相談 こころの病に関して、身近なところで気軽に相談できる場の提供を行った。

こころの健康相談 相談実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施数	回	12	12	13	17	18
人数	人	18	20	21	27	31

2 精神保健指導

電話・面接・訪問等での相談

【成果】

相談内容によって、傾聴、医療機関についての情報提供を行うなど、相談者への支援を行い、必要に応じて関係機関との連携を図った。

精神保健指導

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談者数	人	238	196	264	306	246

3 精神保健福祉社会組織の育成及び相談

精神障害者の当事者団体である精神保健福祉社会組織の育成及び相談支援を行う。

【成果】

つくば精神保健福祉社会例会（やすらぎの会）の運営支援を行った。

精神保健福祉社会実施

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施数	回	8	11	11	11	11
会員数	人	63	64	64	64	60

4 自殺予防対策事業

- (1) ゲートキーパー養成講座の実施
- (2) 自殺予防週間街頭キャンペーンの実施
- (3) チラシや啓発グッズの配布による啓発活動
- (4) 「こころの体温計」システムの実施

【成果】

人材育成として、食生活改善推進員・運動普及推進員・ふれあい相談員等を対象に講座を実施した。庁舎や図書館などにおいて、自殺予防のチラシや掲示、図書などを紹介し予防啓発を行った。事業実施後に「こころの体温計」のアクセス数が増加するなどの成果が見られた。

自殺予防対策事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ゲートキーパー養成講座実施回数	回	21	25	9	11	5
ゲートキーパー養成講座参加者数	人	613	580	259	168	169
自殺予防街頭キャンペーン	人	-	1,600	1,600	1,600	1,600
こころの体温計アクセス数	件	29,499	40,744	68,150	53,162	79,143

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度の街頭キャンペーンは未実施。

5 医療保護入院に関する業務

医療保護入院が必要な案件が発生した場合、市長同意の医療保護入院手続きを速やかに行い、対象者に適切な治療を受けさせる。

【成果】

医療保護入院に市長同意をすることにより、患者に合わせて必要な治療に繋ぐことができた。

事業名：運動推進に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	11	本年	9,803		△ 1,363		8,440		6,042	71.6
				前年	14,124				14,124		11,741	83.1
				比較	△ 4,321		△ 1,363		△ 5,684		△ 5,699	-
【参考】前々年度					14,842				14,842		10,228	68.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	179	需用費	816	役務費	152	委託料	1,461
使用料及び賃借料	3,433						

概要及び成果

1 運動推進事業

- ・40歳～64歳までの中高年齢者を対象としたアクティブ運動教室
- ・つくばウォークの日 健康づくり・介護予防及び運動習慣の普及として、ウォーキングを推進する。
- ・多世代健康体操教室 5名以上の団体に対し地区の集会所や研修センター等に出向き、体操や健康講話（介護予防に関係する知識の普及・啓発などを含む）を実施する。※令和2年度から名称を多世代交流出前教室から多世代健康体操教室に変更。
- ・運動普及推進員による市事業への協力

【成果】

- ・感染症対策を講じた上でウォーキングイベントや地区ウォークを行うことができた。感染症拡大防止としてアクティブ運動教室、多世代健康体操教室の事業が断続的に中止となり参加者数は大幅に減少したが、ガイドラインに沿って運営し感染者の発生はなかった。市報掲載や団体への案内等によりコロナ禍であっても新規参加者や団体の申し込みがあった。
- ・コロナの影響により活動の機会は減ったが、運動普及推進員の協力により安全かつ円滑に事業を遂行することができた。

(1) アクティブ運動教室（40歳から64歳対象）※H30年度より年齢区分でコース変更

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コース数		2	2	1	-	-
実施回数	回	50	73	43	-	-
参加実数	人	37	65	52	-	-
参加延べ数	人	781	1,778	1,464	-	-

(2) つくばウォークの日（主に毎月第一日曜日にウォーキングを実施）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	4	9	10	14	16
参加者延人数	人	469	818	431	1,509	1,835

(3) 運動普及推進員による事業協力

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	179	357	352	454	478
協力者延人数	人	604	1,273	1,091	1,541	1,612

(保健福祉部 健康増進課)

事業名：健康増進施設いきいきプラザ管理に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	05	12	本年	6,178		△ 156		6,022		4,810	79.9
				前年	6,339			6,339		5,000	78.9	
				比較	△ 161		△ 156	△ 317	△ 190	-		
【参考】前々年度					6,773				6,773		5,287	78.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,871	役務費	1,001	委託料	1,690	使用料及び賃借料	206	
備品購入費					42							
概要及び成果												
1 いきいきプラザ運営管理事業 アリーナ貸出業務（施設使用料徴収事務を含む。）、施設管理業務（維持管理を含む。）等 【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、4月～6月初め、11月末～2月末の期間に閉館したため、利用者は例年の約半数にとどまった。定期的な清掃、点検業務の委託に加え、感染症対策として使用後のアルコールふき清掃を実施し、施設の安全管理に努めたこともあり、感染者の発生はなかった。												

(保健福祉部 健康増進課)

事業名：栄養改善事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	01	05	13	本年	2,279		△ 90		2,189		1,799	82.2	
				前年	2,255			2,255		2,076	92.1		
				比較	24		△ 90		△ 66	△ 277	-		
【参考】前々年度					2,242				2,242		2,108	94.0	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					9	需用費		215	役務費		9	委託料	1,565
概要及び成果													
1 栄養改善事業													
市民が、食に関するさまざまな知識と食を選択する能力を身につけ、生涯にわたって健全な食生活の実現を図るために、①食生活改善推進員の養成、②地区組織活動の推進、③食育普及活動を行う。													
【成果】													
感染症対策により食生活改善にかかる活動は大幅に縮小されたが、実施した事業の参加者からは非常に勉強になっているとの声が多く聞かれており、満足度が高い。特に調理実習では、知識だけでなく実践するためのさまざまな技術を周知することができた。													
○食生活改善推進事業													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
食生活改善推進員養成修了者数				(人)	12	8	11	14	17				
食生活改善推進員活動回数				(回)	12	210	232	199	246				
○食育普及事業													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
食育普及講座回数				(回)	(※1) 23	19	6	9	6				
食育普及講座参加延人数				(人)	244	215	110	155	104				
食育講演会参加者数				(人)	(※2) 0	(※3) 0	143	463	138				
※1 新型コロナウイルス感染症の影響で8回中止、※2 新型コロナウイルス感染症の影響で中止													
※3 台風で中止													

事業名：保健センター管理に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	06	11	本年	22,753			814	23,567		20,982	89.0
				前年	25,774			△ 285	25,489		23,403	91.8
				比較	△ 3,021			1,099	△ 1,922		△ 2,421	-
【参考】前々年度					51,788		1,145		52,933		50,441	95.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6,990	役務費		2,600	委託料	9,994	使用料及び賃借料	396
工事請負費					847	備品購入費		155				
概要及び成果												
1 保健センター施設管理事務 保健センターに係る保守点検委託及び保健センター内の修繕及び修繕工事を行う。 ○維持管理委託 ①清掃委託②警備業務委託③電気保安業務委託④消防設備点検委託⑤空調機器保守点検委託⑥植栽維持管理委託⑦自動ドア保守管理委託⑧飲料水用機器保守業務委託⑨施設定期点検業務委託 ○修繕工事 ・谷田部保健センター空調設備修繕工事 ・その他軽微な修繕												
【成果】 保健センターにおいて集団健診や相談事業等を実施することで、市民の利用環境の維持・向上を図ることができた。												

事業名：環境政策に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	11	本年	1,343		△ 146		1,197		885	74.0
				前年	7,264	2,220	△ 1,383		8,101		7,720	95.3
				比較	△ 5,921	△ 2,220	1,237		△ 6,904		△ 6,835	-
【参考】前々年度				3,291			118	3,409	2,220	638	83.8	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				111	委託料	759	負担金補助及び交付金	15				
概要及び成果												
1 つくば市環境審議会運営事業 つくば市環境審議会を開催する際の日程調整及び会議資料の作成を行う。 【成果】 今年度は環境審議会の開催はなかったが、来年度の委員任期の満了に伴う新委員の改選に向け、分野間のバランスを考慮した構成案を検討した。												
2 つくば市環境白書作成事業 第2次つくば市環境基本計画に掲げる関連施策の進捗状況及び前年度の市の環境関連データを取りまとめた環境白書を作成して公表する。 【成果】 第2次つくば市環境基本計画の実績や市域の現状を明らかにするため、令和元年度版環境白書を作成し、ホームページで公表した。 また、令和2年度から第3次つくば市環境基本計画の運用が始まったことから、次年度の白書の構成案を作成した。												
3 環境基本計画進行管理事業 第3次つくば市環境基本計画に掲げる関連施策に該当する事業の目的・目標について、関係各課に事業進行管理票の作成依頼及び取りまとめを行う。 【成果】 年度当初に進行管理の目的や環境基本計画に実績を転記することを考慮して環境基本計画の進行管理票を作成した。また、6月に環境基本計画に掲げる事業主管課に対して、令和2年度の事業計画の作成を依頼し、環境管理委員会において事業計画の確認を行った。10月には、事業計画の中間実績の報告を事業主管課に行った。												
4 つくば市役所環境負荷低減事業 課長級、出先機関の長級、新規採用職員を対象とし、環境法令及び地球温暖化対策に関する研修を行う。また、グリーン購入を推進することで間接的な環境影響を小さくする。 【成果】 7月に各課長及び出先機関の長を対象に、また、10月に新規採用職員を対象とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮して動画配信形式による環境法令及び地球温暖化対策に関する研修を実施した。また、市役所における物品等のグリーン購入を推進し、全体で99.9%の調達割合となった。												

事業名：環境教育に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	12	本年	2,791		△ 461		2,330		1,382	59.3
				前年	2,658				2,658		2,240	84.3
				比較	133		△ 461		△ 328		△ 858	-
【参考】前々年度					2,518				2,518		1,989	79.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	695	役務費	5	委託料	171	使用料及び賃借料	366
負担金補助及び交付金	145						

概要及び成果

1 筑波山自然環境教育事業

筑波山の植物や水環境、山ろく部の自然環境及び市の中心部に残る森林等について知る機会や市内の豊かな自然を保全する意義を考える機会を提供するため、自然環境に関する観察会等を開催する。

【成果】

令和2年度の前期は、新型コロナウイルス感染症防止のため事業を中止したことにより、事業実施回数及び参加人数が減となった。後期の事業として参加人数を制限し10月、11月に実施した。3月にも経済部ジオパーク室との連携事業として計画していたが、荒天のため中止とした。

・第1回（10/3）参加者：23名、第2回（11/22）参加者：18名、第3回（3/13）荒天のため中止

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	2	4	4	4	4
参加者数	人	41	114	107	129	126

2 つくば市環境マイスター育成事業

筑波大学との連携事業として育成したマイスターを環境に関する指導者の人材として活用するものである。市の環境事業に関わることにより、マイスター認定者の活動の場を広げ、環境活動のリーダー的役割を担う人材育成を図る。

【成果】

環境政策課が所管する湧水マップ改定事業、環境保全課が所管する生物多様性戦略策定事業の調査等を実施する部会を発足し、マイスターの活躍する場を提供できた。

3 エコクッキング事業

「作りすぎない、捨てない、流さない」をキーワードに東京ガス㈱との連携事業としてエコクッキングを実施し、自らできる環境に配慮した生活習慣の認識を深める。

【成果】

小学校5・6年生を対象とした事業では、新型コロナウイルス対策として実習よりも講義に注力し「カード」を使ったゲーム形式を取り入れた。また、リモートでの講義を実施することにより、より多くの児童に啓発することができた。

サポーターズ対象事業では、新型コロナウイルス対策として、参加人数を制限しての事業実施とした。健康増進課とのコラボ企画として、「エコクッキング」と「生活習慣病予防」をテーマに環境のことを学びながら日々の食事を見直すきっかけとして実施できた。

小学校対象

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施校数	校	6	9	8	11	9
体験者数	人	525	398	446	625	415

サポーターズ対象

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	1	2	2	2	2
体験者数	人	12	38	48	48	44

4 つくば省エネ大使

小学校4年生を対象に夏休みの課題として「省エネドリル」を実施し、環境意識の向上を図る。

【成果】

小学校4年生を対象として、「家庭の省エネ大使」を任命し、夏休みを活用して家族と一緒に家庭でできる省エネの取組を推進することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
任命者数	人	1,434	1,748	1,699	1,646	1,387

事業名：地球温暖化対策に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	13	本年	117,568	11	△ 2,832		114,747	11	114,700	100.0
				前年	97,930	7,524	△ 59,413		46,041	11	44,980	97.7
				比較	19,638	△ 7,513	56,581		68,706		69,720	-
【参考】前々年度					67,205		9,411	△ 118	76,498	7,524	64,198	93.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	25	役務費	1	委託料	114,674

概要及び成果

1 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業

職員研修の実施や、「環境配慮手順書」に基づいた温室効果ガス排出削減の取組を行い、「プログラム確認表」で半期ごとに進捗管理を行う。

また、公共施設の省エネ化を図るため、既存施設の省エネ診断及び設備改修を行う。

【成果】

大穂庁舎、谷田部交流センターにおいて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（補助率1/2）を活用して、空調の省エネ改修を行った。なお、改修後は年間CO2削減量88.7t-CO2を見込んでいる。また、電力の環境配慮契約についてサステナスクエア管理課、下水道課が所管する施設を対象として実施した。

つくば市役所の温室効果ガス排出量

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
温室効果ガス排出量	t-CO2	54,726	57,971	58,179	-	-

※平成30年度に計画改定（基準年度は平成25年度：51,931t-CO2）

※令和元年度推計値は、令和2年度末に再推計

2 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）推進事業

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、市域から排出される温室効果ガス削減の取組を実施し、市域の温室効果ガス排出量を推計する。つくば3Eフォーラムや企業、大学・研究機関、他自治体、県などと連携して、組織を超えた関係者による事業の検討、研究、企画等を進め、市域における地球温暖化対策を誘導する。また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗管理を行う。

【成果】

温室効果ガス排出抑制策として、宅配再配達抑制及びカーシェアリングについて、事業者ヒアリングを行い、つくば市域における課題を把握した。

計画掲載の各事業について管理表による進捗状況の管理を行った。また、外部委員による進捗管理懇話会のコアメンバーを決定した。なお、平成29年度の市域の温室効果ガス排出量（推計値）は1,862千t-CO2であった。

事業名：動物愛護に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	15	本年	5,611		471		6,082		5,491	90.3
				前年	5,651				5,651		5,356	94.8
				比較	△ 40		471		431		135	-
【参考】前々年度					5,643				5,643		5,064	89.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,159	役務費	1,344	委託料	862	使用料及び賃借料	33	
負担金補助及び交付金					2,093							
概要及び成果												
1 動物愛護関連事業 茨城県獣医師会の協力を得て、市役所及び旧庁舎等にて狂犬病予防注射を実施。 適正な飼育をサポートするため、犬猫の避妊去勢手術を行う市民に対し補助金を交付。												
【成果】 ・集合注射による狂犬病予防接種を開催し、法律で定められた飼い主の義務の履行の場を提供することができた。 ・犬及び猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲に対する危害及び迷惑防止を図ることができた。												
狂犬病予防注射業務												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
飼い犬登録頭数				頭	15,337	14,850	14,942	11,695	11,588			
注射済票交付頭数				頭	9,045	9,603	9,034	9,868	9,609			
集合注射実績頭数				頭	668	1,713	1,793	1,829	1,851			
補助金交付実績												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
避妊手術件数				頭	320	328	318	315	271			
去勢手術件数				頭	271	272	246	231	230			

事業名：自然環境・有害鳥獣対策に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室／生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	16	本年	9,679				9,679		7,458	77.1
				前年	9,379				9,379		6,692	71.3
				比較	300				300		766	-
【参考】前々年度					8,537			530	9,067		6,910	76.2

節別支出済額(単位:千円)

報償費	2,931	需用費	309	役務費	10	委託料	3,268
備品購入費	94	負担金補助及び交付金	846				

概要及び成果

1 墓地等経営許可事業

墓地の新規・拡張・廃止の許可を行う。

墓地経営者・管理者変更届等の受理を行う。

【成果】

墓地等の経営者、管理者、所在地、面積等の変更・訂正をすることで、墓地台帳を適正に管理することができた。

墓地の許可及び変更届等

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
許可件数	件	2	1	1	1	2
変更届件数	件	17	14	17	21	18

2 鳥獣保護及び有害鳥獣被害防止対策事業

鳥獣保護区及び特定猟具使用禁止区域（銃猟）の指定に係る連絡調整及び申請を行う。

野生鳥獣の保護及び特定外来生物の防除を実施する。

【成果】

茨城県との調整を適切に行い、特定猟具使用禁止区域（銃猟）の再指定申請を行うことができた。

市民への箱わな設置をサポートすることで、アライグマの捕獲頭数を増大できた。

特定外来生物の防除

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
アライグマの捕獲頭数	頭	243	79	68	42	26

3 鳥獣保護及び有害鳥獣被害防止対策事業

茨城県イノシシ管理計画に基づき猟友会へ年4回有害鳥獣捕獲委託を行う。

イノシシ被害防止のため、防護柵等の設置費用や狩猟免許等取得の補助を行う。

【成果】

有害鳥獣捕獲及びイノシシ被害予防資材購入費補助により被害防止に寄与した。

狩猟免許等取得補助制度を活用し、狩猟免許取得促進を図ることが出来た。

イノシシ有害鳥獣捕獲

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
捕獲頭数	頭	506	398	500	284	112

イノシシ被害予防資材購入費補助件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	件	29	31	30	39	14

狩猟免許等取得補助件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	件	3	18	-	-	-

事業名：合併浄化槽設置に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	17	本年	62,628				62,628		42,414	67.7
				前年	62,689				62,689		50,748	81.0
				比較	△ 61				△ 61		△ 8,334	-
【参考】前々年度					62,688				62,688		53,810	85.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				35	負担金補助及び交付金		42,379					
概要及び成果												
1 高度処理型合併浄化槽補助事業 高度処理型合併処理浄化槽の設置費の補助を実施する。												
【成果】 補助事業により、高度処理型合併浄化槽の普及を進めることができ、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止が図られた。												
高度処理型合併処理浄化槽設置補助基数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
設置補助基数					基	78	82	86	80	88		
単独浄化槽撤去補助基数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
撤去補助基数					基	9	14	21	20	26		

事業名：水質保全に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	01	07	18	本年	2,660		△ 23		2,637		2,384	90.4	
				前年	2,471				2,471		2,314	93.7	
				比較	189		△ 23		166		70	-	
【参考】前々年度					6,312		△ 2,370		3,942		3,684	93.5	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					501	需用費		105	役務費		74	負担金補助及び交付金	1,704
概要及び成果													
1 水質保全事業 つくば市水質監視員による月2回以上の河川等の巡視活動を行う。													
【成果】 水質監視員による河川巡回報告（495回）、定期的な水質検査により、河川状況を監視し、ごみの発見等の異常があった際に適切な対応を行うことにより、河川の水質保全に努めた。 また、つくば市水質浄化対策推進協議会と連携し、8月・3月に桜川、10月に谷田川にてごみ拾いを行うことで、河川環境の向上に努めた。													

事業名：水質浄化施設の維持管理に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	19	本年	7,895				7,895		7,210	91.3
				前年	8,056				8,056		7,700	95.6
				比較	△ 161				△ 161		△ 490	-
【参考】前々年度					8,096			△ 530	7,566		6,399	84.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					3,210	役務費		10	委託料	3,058	使用料及び賃借料	933
概要及び成果												
1 生活排水路浄化施設の維持管理事業 1 生活排水路浄化施設の維持管理 (1)佐地区及び上菅間地区に設置した生活排水路浄化施設の運転管理及び水質検査 (2)生活排水路浄化施設場内管理 年間【2回×3箇所（佐・上菅間・仕出） 施設場内の草刈・花卉植栽等】 【成果】 生活排水の水質汚濁物質を除去し、河川の汚濁防止に努めた。 施設の維持管理を通して、地域の水質浄化意識を高めた。												

事業名：簡易水道事務に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	20	本年	8,820				8,820		5,875	66.6
				前年	8,703				8,703		6,769	77.8
				比較	117				117		△ 894	-
【参考】前々年度					7,147				7,147		6,256	87.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					24	負担金補助及び交付金		5,851				
概要及び成果												
1 簡易水道・小規模水道事業 各給水組合が円滑に運営できるよう、指導・助成及び補助等の支援を行う。												
【成果】 各給水組合に維持管理に関する補助金を交付することにより、円滑な水道事業の運営を図ることができた。水質検査結果から、基準値を超過した各組合に対し、管理指導を実施し改善に努めた。今後も、施設の維持管理や水質管理の知識の向上を目指し、指導を継続していく。												
各地区水道組合への補助金交付												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
水質検査補助					組合	116	116	115	117	120		
給水組合老朽化対策補助					組合	11	13	4	10	2		
消毒液購入補助					組合	87	91	94	91	93		
水中ポンプ取替え補助					組合	1	4	4	1	2		
給水井戸掘削補助					組合	0	0	0	0	0		

事業名： 除草事業に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	21	本年	1,645				1,645		1,446	87.9
				前年	1,578				1,578		1,451	92.0
				比較	67				67		△ 5	-
【参考】前々年度					1,469				1,469		1,238	84.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	243	役務費	17	委託料	844	使用料及び賃借料	343

概要及び成果

1 空き地等の適正管理啓発・指導事業

雑草の繁茂した空き地の適正管理について指導、助言を行う。

所有者等が自ら所有する土地について適正な管理ができない場合、所有者の申し出により業者を斡旋し、雑草除去を行う。

【成果】

令和元年度から実施している市内パトロールを令和2年度も引き続き実施し、空き地の発見に努めた結果、除草業者へのあっせん筆数が増加した。

空き地の適正管理通知件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通知件数	件	2,174	2,219	2,036	1,911	2,428

除草業者へのあっせん実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施面積	m ²	292,510	352,224	319,141	313,872	227,807
筆数	筆	1,590	1,541	946	943	978

苦情対応件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対応件数	件	771	848	520	697	854

事業名：低炭素な街づくりの推進に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	24	本年	53,355		△ 706		52,649		44,252	84.1
				前年	42,072				42,072		37,429	89.0
				比較	11,283		△ 706		10,577		6,823	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

報償費	12	需用費	4,169	役務費	879	委託料	2,176
使用料及び賃借料	185	負担金補助及び交付金	36,830				

概要及び成果

- 1 クリーンエネルギー機器設置及びクリーンエネルギー自動車購入補助事業
クリーンエネルギー機器設置者及びクリーンエネルギー自動車購入者を対象に、補助金を交付する。
- 【成果】
クリーンエネルギー機器設置及びクリーンエネルギー自動車購入者に対し、補助金を交付したことにより普及促進に貢献することができた。

クリーンエネルギー機器設置補助

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
太陽光発電システム	件	-	-	65	63	58
太陽光発電システム出力合計	kW	980.5	538.3	546.7	546.2	662.8
温室効果ガス排出削減量	t-CO2	449.5	264.8	250.7	250.4	303.8
蓄電池	件	174	113	95	83	74
燃料電池(エネファーム)	件	56	95	97	98	52
太陽熱温水器・給湯器	件	-	0	9	9	10
パッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)	件	-	-	52	53	48

クリーンエネルギー自動車購入補助

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
電気自動車(EV)	件	14	16	26	40	31
燃料電池自動車(FCV)	件	1	0	0	1	1

- ・平成28・29・30年度の太陽光発電システム補助件数は、(太陽光発電システム+蓄電池)の補助件数
- ・平成28・29・30年度の出力合計は、太陽光発電システム(太陽光+蓄電池)とパッケージ(太陽光+蓄電池+燃料電池+HEMS)の集計値
- ・平成28・29・30年度の蓄電池補助件数は、(太陽光発電システム+蓄電池)と蓄電池単体の補助件数の合計
- ・令和元・2年度の太陽光発電システム合計は、蓄電池に連携された太陽光発電システム出力の合計

※温室効果ガス排出削減量＝年間発電量×排出係数÷1,000

(年間発電量：太陽光発電出力×988kWh・年/kW、排出係数：0.464) 排出係数は、2011年度の東京電力㈱の係数を準用

2 新エネルギー等普及促進事務

地球温暖化対策のためには、温室効果ガスの排出が少なく、環境への負担が少ない新エネルギーの導入が必要不可欠であるため、茨城県内の次世代エネルギーパーク見学会及びエコプロ見学会に参加して企業等の最先端のエネルギーの取組を市民に体験していただくことにより、環境意識の啓発を図る。

【成果】

次世代エネルギーパーク見学会については、令和2年度も事業実施に向けて検討を重ねたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、バスを利用した施設見学であること、見学施設の受入れ人数が制限されていたことから事業を中止した。

エコプロ見学会については、オンライン開催となったため、サポーターズ会員への周知を実施した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	-	2	2	2	2
参加人数	人	-	76	70	84	65

3 EV等普及促進事業

市域におけるEVの利便性の向上を図るため、市内3箇所（つくば市役所、筑波交流センター、荃崎交流センター）に設置した急速充電器の適切な管理を行う。

【成果】

市内3箇所（つくば市役所、筑波交流センター、荃崎交流センター）に設置している急速充電器の適切な運用により、電気自動車（EV）の使用者に利便性を提供することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ利用人数	人	6,267	7,636	5,783	4,878	-

4 つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく認定・補助事業

研究学園地区の建物・設備の更新やつくばエクスプレス沿線開発、公務員宿舍跡地売却等により、新たな開発や建築が見込まれる中、建物の建築や街区の整備等をより効果的に進めるため、目指すべき低炭素対策の方向性をガイドラインに示し、市民、事業者、行政が連携・協働しながら、持続可能な低炭素社会の実現に取り組む。環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの可視化などを行う低炭素モデル街区を形成し、成果を発信することで、低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。

【成果】

つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく認定事業を行い、補助要項に該当する住宅について補助金を交付した。

つくば市低炭素ガイドラインに基づく認定（補助）件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
戸建住宅	件	83	40	27	0	-
集合住宅	件	0	0	0	1	-

つくばSMILE街区認定件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認定街区	件	0	0	1	1	-

5 つくば環境スタイルサポーターズ事業

環境配慮に関する意識を高めていくため、つくば環境スタイルサポーターズ会員を中心に、ニュースレターやSNS等で市の環境関連情報の提供や環境に関するイベントを実施する。（提供する事業：筑波山自然環境教育事業、グリーンカーテンキャンペーン、エコドライブ、小野川・桜川探検隊、エコ・クッキングなど。）

令和2年度の前期は、新型コロナウイルス感染症防止のため参加型の事業を中止した。

【成果】

サポーターズニュースによる環境関連情報の提供、環境に関するイベント（筑波山自然環境教育事業、グリーンカーテンキャンペーン、エコドライブ、エコ・クッキングなど）を実施し、環境に関する意識の啓発を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
個人会員	人	9,650	9,553	9,282	8,961	8,706
事業所会員	事業所	316	317	305	294	284

6 グリーンカーテン推進事業

グリーンカーテンの普及啓発を行うことにより、省エネ等の効果を認識し、地球温暖化防止に関する身近な取組の推進を図る。

【成果】

例年であればグリーンカーテン用としてゴーヤの苗を配布していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策としてゴーヤ苗の配布は実施せずに、希望者へ「あさがお」の種を配布した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
個人	箇所	58	418	400	400	877
事業所	箇所	8	80	84	77	64

事業名：公害対策に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	08	11	本年	11,829		2,716		14,545	2,856	9,983	88.3
				前年	15,892		△ 948	1,452	16,396		14,927	91.0
				比較	△ 4,063		3,664	△ 1,452	△ 1,851	2,856	△ 4,944	-
【参考】前々年度					13,807		△ 1,244		12,563		11,488	91.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	396	役務費	13	委託料	7,706	使用料及び賃借料	1,847
備品購入費	20						

概要及び成果

1 公害対策推進事業

公害法令に基づく届出受理・審査事務、立入検査・指導等を行う。

法定受託事務である常時監視、本市の政策及び施策に資する一般環境調査（地下水調査等）

公害紛争処理法に基づく苦情処理（相談、調査、指導、助言）を行う。※ただし、廃棄物関係を除く。

公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整を行う。

【成果】

公害法令の施行及び公害防止組織の形成・推進事業を適切に実施した。公害苦情解決率が令和元年度から低下しているが、みどりの地区の悪臭問題が継続しているためである。

また、環境調査結果等を市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図ることができた。

所管法令に基づく届出等処理件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水質	件	248	274	372	278	361
土壌	件	168	174	165	156	167
騒音・振動	件	144	126	119	124	143
大気・悪臭等	件	1	12	12	6	8

所管法令に基づく立入検査件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
書類検査	件	0	22	34	46	52
水質検査・臭気検査	件	11	16	12	11	17

水質事故、公害苦情等の対応件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公害苦情	件	204	119	86	72	99
公害苦情解決率	%	78.4	78.2	97.7	95.6	94.3
水質事故・地下水汚染	件	6	3	1	1	2

事業名：放射線対策に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	01	08	12	本年	3,281				3,281		2,521	76.8	
				前年	3,272			150	3,422		3,215	94.0	
				比較	9			△ 150	△ 141		△ 694	-	
【参考】前々年度					3,274				3,274		2,514	76.8	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					426	役務費		11	委託料	1,986	工事請負費		99
概要及び成果													
1 放射線対策事業 主に除染事業、空間放射線量率・食品放射能の測定事業等を行う。 【成果】 1 空間放射線量率調査（外部被ばく対策） ○公共施設の空間放射線量率調査（定点測定）の実施 ①除染実施区域内（小中学校3、保育所2）：2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.09μSv/hであり、国の除染の目安値：0.23μSv/hを下回ることを確認した。 ②除染実施区域内（公園・スポーツ施設4）：2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.12μSv/hであり、国の除染の目安値：0.23μSv/hを下回ることを確認した。 ③除染実施区域外（31小学校等）：6ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.11μSv/hであり、国の除染の目安値：0.23μSv/hを下回ることを確認した。 2 放射性物質測定（内部被ばく対策） (1)食品測定（毎日） 学校給食等の測定（主：健康教育課、従：環境保全課）：すべて基準値未満 ※基準値100Bq/kg 市内で栽培された農作物等の測定（主：農業政策課、従：環境保全課）：基準値超過なし (2)地下水測定 市民からの測定依頼 0件 3 水・土壌の放射性物質濃度測定 (1)地下水の調査 3月10日～15日採取（採取地：市内7施設）：不検出 (2)河川の調査 1月27日採取（採取地：市内9地点）：（水質）不検出 （底質）不検出～260Bq/kg (3)土壌放射性物質濃度測定 1月26日採取（採取地：市内6施設）：67.7～965.8Bq/kg 4 除去土壌埋設場所（仮保管場所）のモニタリング実施 (1)実施方法 小中学校及び幼稚園保育所で仮保管している、除染に伴い発生した除去土壌の埋設地点について、空間放射線量率を測定した。 (2)測定期間、地点 11月11日～17日 小学校：31地点、中学校：8地点、幼稚園8地点、保育所14地点 (3)結果 すべての地点において0.23μSv/hを下回る放射線量であった。													

事業名：メモリアルホールに要する経費

生活環境部 つくばメモリアルホール

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	01	09	11	本年	187,022		△ 60,997		126,025		106,917	84.8	
				前年	204,396			△ 1,602	202,794		165,329	81.5	
				比較	△ 17,374		△ 60,997	1,602	△ 76,769		△ 58,412		
【参考】前々年度					184,856				184,856		172,189	93.1	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					33,114	役務費		1,235	委託料		68,305	使用料及び賃借料	1,361
工事請負費					2,057	備品購入費		845					
概要及び成果													
1 メモリアルホール運営													
斎場（葬祭式場、火葬場、待合及び法要施設）の貸館業務等の運営及び施設・設備の維持管理を行う。													
【成果】													
・防火扉及び防火シャッターの点検をし、動作確認及び不具合を確認することができた。													
不具合は令和3年度に修繕する。													
施設利用件数													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
火葬					件	1,754	1,717	1,703	1,687	1,682			
待合室利用					件	1,380	1,413	1,445	1,416	1,460			
通夜利用					件	55	160	184	201	242			
仮眠利用					件	24	84	103	118	141			
式場利用					件	883	940	955	939	966			
霊安利用					件	123	177	157	163	177			
法要利用					件	25	42	56	37	48			

事業名：清掃に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	01	11	本年	1,091				1,091		1,062	97.3
				前年	589				589		575	97.6
				比較	502				502		487	-
【参考】前々年度					587				587		585	99.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					8	委託料		974	負担金補助及び交付金		80	
概要及び成果												
1 廃棄物の処理の適正化に関する事業												
茨城県清掃協議会主催の研修会や視察に参加し、清掃業務に携わる職員の知識の向上を図る。												
市内5か所の旧町村最終処分場跡地の水質検査を実施する。												
【成果】												
・コロナ禍のため、茨城県の研修会及び視察等が実施されなかった。												
・最終処分場跡地付近（上郷、上郷、安食2カ所）の地下水水質検査を1回、葛城の最終処分場跡地付近の地下水水質検査及びダイオキシンの調査を2回実施し、結果は全て環境基準値以下であったため、安全を確認できた。												

事業名：管路輸送施設の管理に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	02	02	11	本年	4,426				4,426		4,267	96.4	
				前年	5,244				5,244		4,832	92.2	
				比較	△ 818				△ 818		△ 565	-	
				【参考】前々年度	4,501				4,501		4,242	94.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					315	役務費		93	委託料		1,624	負担金補助及び交付金	2,236
概要及び成果													
1 管路輸送施設の管理事業 平成20年度末で事業廃止となった管路輸送施設を適正に管理する。 【成果】 - 施設の警備及び植栽管理を実施した。 - 消防設備点検について、総合点検を1回、機器点検を2回実施した。 - 施設管理として、付帯設備の点検5回及び清掃4回を実施した。													

事業名：塵芥処理に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	12	本年	683,847		1,411	479	685,737		684,945	99.9
				前年	676,352				676,352		674,228	99.7
				比較	7,495		1,411	479	9,385		10,717	-
【参考】前々年度					598,937				598,937		598,251	99.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,227	役務費	119	委託料	676,938	使用料及び賃借料	3,511
備品購入費	153	負担金補助及び交付金	1,997				

概要及び成果

1 家庭ごみ収集事業

一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物（ごみ）を収集し、クリーンセンターへ運搬する。

区会・住民団体等が設置するごみ集積所について、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

補助金額については設置費用の1/2とする。（補助限度額50,000円）

【成果】

- ・市民の生活環境を良好に保つことができた。
- ・ごみ飛散のない集積所（ダストボックス等）の設置を進め、公衆衛生の向上を図ることができた。

一般廃棄物収集運搬量

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
可燃ごみ	トン	46,868	46,990	47,309	46,108	45,565
不燃ごみ	トン	2,200	1,930	2,008	1,979	2,014
粗大ごみ	トン	396	316	303	291	267
資源ごみ	トン	6,369	5,527	4,945	4,830	4,873
計	トン	55,833	54,763	54,565	53,208	52,719

有害ごみ収集運搬量

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
蛍光管・乾電池	トン	54	48	46	44	44

粗大ごみ予約受付件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
電話受付	件	8,190	8,263	7,948	7,693	7,118
インターネット受付	件	6,117	3,746	3,066	2,845	2,530
計	件	14,307	12,009	11,014	10,538	9,648

ごみ集積所設置補助金交付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付件数	件	26	24	35	29	31
補助金交付金額	千円	1,997	1,232	1,998	1,884	1,618

2 犬等死骸処理事業

道路等公共用地で発見された動物の死骸を回収し、処理する。

【成果】

- ・迅速に回収処理することにより、公衆衛生を良好な状態に保つことができた。

回収処分数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
犬	体	15	14	16	17	16
猫	体	413	462	535	497	482
その他	体	644	559	562	499	505
計	体	1,072	1,035	1,113	1,013	1,003

事業名：サステナスクエア包括的運営管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	13	本年	947,487				947,487		945,105	99.7
				前年								
				比較	947,487			947,487		945,105	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					945,105							
概要及び成果												
1 可燃ごみ処理施設の発電・売電事業 ・焼却炉の余熱で発電した電力を可燃ごみ処理施設場内で使用し、余剰電力を電力会社に売電する。 ・H21年度から長期包括的運営管理委託業務を実施し、余剰電力の売電額の3分の1を分配金として委託業者へ支払う。 【成果】 可燃ごみ処理施設の安定的な運転及び発電を実施することができた。												
可燃ごみ処理施設の売電量及び売電金額												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
売電量					千kwh	16,513	16,198	11,179	13,604	16,224		
売電金額					千円	150,766	146,587	98,997	120,481	186,544		
2 サステナスクエア包括的運営管理事業 可燃ごみ処理施設（375t／日）の包括的運営管理 リサイクルセンター（令和3年度稼働予定の資源化施設を含む。）の包括的運営管理 （かん類4t／5h、びん類9t／5h、ペットボトル4t／5h等） し尿処理施設の運転管理 【成果】 サステナスクエアの適切な運営により、市民の公衆衛生に対して重要な役割を果たした。												
ごみ処理量												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
可燃ごみ					t	70,385	72,305	72,029	71,312	71,253		
粗大・不燃ごみ					t	5,108	5,029	4,806	4,660	5,074		
資源ごみ					t	6,670	5,898	5,048	5,031	5,133		
有害ごみ					t	54	48	48	44	44		

事業名：可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	02	02	14	本年	372,409		△ 115		372,294		326,930	87.8	
				前年	1,037,543	4,500	16,912		1,058,955		1,037,734	98.0	
				比較	△ 665,134	△ 4,500	△ 17,027		△ 686,661		△ 710,804	-	
【参考】前々年度					1,011,856				1,011,856	4,500	958,901	95.2	
節別支出済額(単位:千円)													
旅費					45	需用費		1,301	役務費		1,203	委託料	317,707
使用料及び賃借料					167	工事請負費		1,265	負担金補助及び交付金		4,418	公課費	823
概要及び成果													
1 可燃ごみ焼却処理施設維持管理事業 市内から排出された可燃ごみをサステナスクエアに搬入し、可燃ごみ処理施設にて処理するとともに、サステナスクエアから発生する残渣の適切な処分を図る。													
【成果】 可燃ごみの処分を適切に行うとともに、サステナスクエアから排出される残渣について、適切な埋立処分及び資源化処理を行うことにより、市民の公衆衛生に対して重要な役割を果たした。													
最終処分量及び委託料													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
最終処分量					t	11,196	12,435	10,924	11,089	11,636			
最終処分業務委託料					千円	317,311	335,079	288,406	292,675	307,525			
※不燃残渣を含む。													

事業名：粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)			
04	02	02	15	本年	60,887	15,778	△ 224		76,441		70,278	91.9			
				前年	327,692				327,692	15,778	288,827	93.0			
				比較	△ 266,805	15,778	△ 224		△ 251,251	△ 15,778	△ 218,549	-			
【参考】前々年度					194,318		6,502		200,820		187,130	93.2			
節別支出済額(単位:千円)															
需用費				16,508	役務費		1,073		委託料		27,835		使用料及び賃借料	12,661	
工事請負費				294	備品購入費		11,819		公課費		88				
概要及び成果															
1 粗大・不燃ごみ処理施設維持管理事業 市内から排出された粗大、不燃、資源及び有害ごみをサステナスクエアに搬入し、リサイクルセンターにて処理後、有価物を適正に資源化する。 ※粗大ごみ13t／5h、不燃ごみ13t／5h、かん類4t／5h、びん類9t／5h、ペットボトル4t／5h、有害ごみ1t／5h、プラスチック製容器包装16t／5h															
【成果】 有害ごみ等の処理を適正に行い、市民の公衆衛生の向上に対して重要な役割を果たした。															
2 施設から発生した有価物の売却・リサイクル事業 有価物の売却とリサイクル ビン（白、茶、その他）、ペットボトル→（財）日本容器包装リサイクル協会等へ再商品化を委託 アルミ、鉄類、紙類、古布等→業者に売却															
【成果】 循環型社会を実現するため適正な分別を行い、再資源化を推進した。															
有価物売却量															
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
有価物売却量				t	5,173	4,199	3,822	3,482	3,333						
有価物売却金額				千円	62,004	79,153	98,348	79,122	62,648						

事業名：不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	16	本年	4,883		△ 1,056		3,827		2,595	67.8
				前年	7,719				7,719		6,972	90.3
				比較	△ 2,836		△ 1,056		△ 3,892		△ 4,377	-
【参考】前々年度					7,305				7,305		6,845	93.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,034	役務費	79	委託料	1,450	備品購入費	32

概要及び成果

1 市内一斉清掃事業

例年6月と12月の第1日曜日に、各区会で道路脇にポイ捨てされたごみの清掃活動を行う。活動を推進させるため、区会等への周知を行う。

【成果】

- ・新型コロナ感染拡大防止のため、実施されなかった。
- ・広報つくば及び区会回覧等で事業中止を周知した。

2 不法投棄ごみ処理事業

防犯環境美化サポーターによるパトロール活動及び道路等における不法投棄ごみの撤去を行う。
区会や土地所有者と連携して、不法投棄物の撤去作業を行い、再発防止のため警告看板を設置するなど再発防止策を講じる。
区会等の不法投棄撲滅のための周知啓発を行う。

【成果】

- ・不法投棄物を迅速に撤去し清潔に保つことにより、良好な生活環境を保持することができた。
- ・不法投棄禁止看板を500枚配布した。

不法投棄ごみの撤去

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不法投棄回収件数	件	336	319	310	326	357
不法投棄回収量	kg	20,006	17,300	18,720	21,380	25,764

3 土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する事務

土砂等の埋立て等に関し、適正な指導・監視及び許可事務を行う。

【成果】

- ・良好な生活環境確保のため、条例等に基づき指導等を行った。また、警察官OBによる土砂埋立て等指導員が市内を巡回し、無許可による埋立て等に厳しく対応し、市として毅然とした対応することができた。
- ・許可件数9件
- ・無許可指導件数4件

事業名：ごみ減量に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	17	本年	6,008		△ 697		5,311		3,527	66.4
				前年	24,703	6,102			30,805		27,779	90.2
				比較	△ 18,695	△ 6,102	△ 697		△ 25,494		△ 24,252	-
【参考】前々年度					23,212				23,212	6,102	15,898	94.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					80	旅費	26	需用費	1,715	委託料	1,561	
使用料及び賃借料					145							
概要及び成果												
1 ごみ減量推進事業 ごみの減量や資源化を推進し、循環型社会を構築する。												
【成果】												
・審議会を開催し、一般廃棄物処理基本計画施策の取組状況を報告した。												
・令和3年度版ごみの出し方カレンダーを16万1千部作成し、ポスティングにより全戸配布した。												

事業名：リサイクルに要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	02	18	本年	8,816			△ 479	8,337		6,272	75.2
				前年	8,840				8,840		7,937	89.8
				比較	△ 24			△ 479	△ 503		△ 1,665	-
【参考】前々年度					9,181				9,181		8,508	92.7
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					2,391	需用費	76	役務費		3	委託料	2,473
負担金補助及び交付金					1,330							
概要及び成果												
1 資源物集団回収奨励金の交付 資源物集団回収を行った自治会や子供会等の団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量や3Rの推進を図る。 【成果】 ・事業の広報活動により、多くの団体を登録することができた。												
資源物集団回収奨励金交付												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
回収団体数		団体	117	122	119	136	139					
資源物回収量		トン	722	1,129	1,185	1,271	1,374					
奨励金額		千円	2,391	3,235	3,371	3,645	3,666					
2 環境教育事業 環境教育の一環として、リサイクル工場見学会や牛乳パック回収事業を実施し、子供たちの環境に対する意識向上に努める。 【成果】 ・コロナ禍により、リサイクル工場見学が中止となり、牛乳パックの回収量も減少した。												
牛乳パック回収事業												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
回収量		kg	686	2,600	2,747	3,189	4,185					
3 リサイクル推進事業 ごみの減量や3Rの推進を図るため、3Rニュースを発行し、市民意識の向上につなげる。 【成果】 ・家庭からのごみ減量を推進することができた。												
4 生ごみ処理器等購入費補助金交付 家庭から排出される生ごみの自己処理を推進する。 生ごみ処理容器を購入した市民に対し交付要綱に基づき補助金を交付する。 [コンポスト式補助率1／2、1世帯2基まで、上限20,000円] [電気式生ごみ処理機補助率1／2、1世帯1機まで、上限20,000円] 【成果】 ・家庭からの生ごみ排出の減量化を推進することができた。												
生ごみ処理容器等購入費補助金交付												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
コンポスト式		基	38	95	95	60	58					
電気式		基	78	55	68	35	38					
補助金額		千円	1,330	1,264	1,460	728	732					

5 家庭用廃食用油リサイクル事業

市施設、スーパー等に設置した回収ボックスに市民が持込んだ廃食用油を回収する。

回収した油は精製し、アルカリ触媒法によりバイオディーゼル燃料に精製され、サステナスクエア内公用車で軽油の代替え燃料として使用する。

【成果】

- ・家庭用廃食用油のリサイクルを促進した。また、BDF燃料を使用することにより地球温暖化防止に寄与した。

家庭用廃食用油リサイクル事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
精製量	リットル	840	1,620	2,700	2,700	2,540
回収量	リットル	11,953	10,713	11,425	11,761	10,406

事業名：リサイクルセンター建設に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	02	19	本年	490	351,312			351,802		259,271	73.7
				前年	295,038	151,610	△ 289		446,359	351,312	94,885	100.0
				比較	△ 294,548	199,702	289		△ 94,557	△ 351,312	164,386	-
【参考】前々年度					2,544,436	1,437,380			3,981,816	151,610	3,827,941	99.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	58	役務費	9	委託料	11,922	工事請負費	247,010
備品購入費	271						

概要及び成果

1 リサイクルセンター整備事業

循環型社会の構築に資するため、3R推進の拠点としてリサイクルセンター及び資源化施設を整備し、効率よくリサイクルすることで、ごみの減量化を推進する。

【成果】

- ・令和2年(2020年)11月にサステナスクエア内に資源化施設を竣工した。

事業名：し尿処理施設管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	03	11	本年	85,100		3,182		88,282	3,166	75,303	88.9
				前年	105,529				105,529		91,694	86.9
				比較	△ 20,429		3,182		△ 17,247	3,166	△ 16,391	-
【参考】前々年度					103,889				103,889		95,447	91.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	49,055	役務費	345	委託料	10,706	使用料及び賃借料	102
工事請負費	15,094						

概要及び成果

1 し尿処理施設維持管理事業

サステナスクエアし尿処理施設の維持管理（運転管理を除く。）

処理能力：50kl／日

処理方式：好気性消化処理方式

【成果】

不具合箇所の修繕等を適切に行うことにより、施設を正常に稼働し、市民の健康で快適な生活を図った。

サステナスクエアし尿処理施設の処理量

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
し尿	kl	738.8	972.1	896.9	1,057.5	1,508.1
浄化槽汚泥	kl	10,218.0	9,945.9	9,511.3	9,736.3	9,113.9
計	kl	10,956.8	10,918.0	10,408.2	10,793.8	10,622.0

2 し尿処理施設維持管理事業（サステナスクエア南分所）

し尿処理施設（南分所）の維持管理

処理能力 70kl／日

処理方式 好気性消化処理方式

【成果】

し尿処理施設を適正に運営するため、計画的に修繕工事を実施した。

サステナスクエア南分所の処理量

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
し尿	kl	749.3	706.8	694.9	614.8	643.5
浄化槽汚泥	kl	8,581.4	8,910.7	8,982.0	9,395.0	9,063.5
計	kl	9,330.7	9,617.5	9,676.9	10,009.8	9,707.0

事業名：働く婦人の家施設管理運営に要する経費

市民部 働く婦人の家

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	16,986		△ 239		16,747		15,080	90.0
				前年	9,732				9,732		9,582	98.5
				比較	7,254		△ 239		7,015		5,498	-
【参考】前々年度					6,203				6,203		6,087	98.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	56	報償費	357	旅費	14	需用費	1,193
役務費	320	委託料	5,123	使用料及び賃借料	109	工事請負費	7,908

概要及び成果

1 働く婦人の家維持管理事業

つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性などの休養・レクリエーションの場と機会を提供するとともに、施設の維持管理を行う。

【成果】

- ・下水道接続工事と軽運動室照明取替工事を施工した。
- ・令和3年度に屋根・外壁の大規模改修工事を実施するための設計を行った。
- ・働く婦人の家運営委員会を7月と2月に開催し、運営状況と今後の方針、また、利用者への快適な利用環境を提供できるよう協議した。

施設利用団体数と利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
団体(サークル)数	団体	41	39	36	39	35
利用者数(講座除く)	人	4,224	8,042	8,426	7,402	8,122

内訳

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主サークル	団体	19	19	20	22	21
利用者数	人	1,490	3,039	3,406	3,291	3,270
育成サークル	団体	22	20	16	17	14
利用者数	人	2,351	3,681	3,691	3,001	2,965
利用者数(サークル以外の団体)	人	383	1,322	1,329	1,110	1,887

2 働く婦人の家自主企画事業

市民への学習機会の提供のため、市民ニーズに応じた講座等を企画し参加募集を行う。応募者多数の場合は、抽選のうえ受講者を決定する。

【成果】

- ・勤労者向けに、夜間・休日など参加しやすい講座や魅力ある講座を企画した。
- ・趣味や運動を通し交流する機会を提供し、女性勤労者等の福祉向上を図ることができた。
- ・広報誌のほか、ホームページや地域交流センターへのチラシの配布を実施したことにより、つくば市全域からの応募が増加した。

延べ受講者数と開催講座数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ受講者数	人	267	607	594	653	419
主催講座回数	回	40	70	75	70	54
平日実施講座	回	19	39	54	58	47
休日(土・日)実施講座	回	11	31	21	12	7
夜間実施講座	回	10	14	16	6	0
親子・子ども対象講座	回	14	17	10	3	2

事業名：雇用促進対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
05	01	02	11	本年	4,685				4,685		3,761	80.3	
				前年	4,709				4,709		3,216	68.3	
				比較	△ 24				△ 24		545	-	
【参考】前々年度					4,848			1,996	6,844		5,844	85.4	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					1,103	委託料		1,850	使用料及び賃借料		100	工事請負費	372
負担金補助及び交付金					336								

概要及び成果

1 雇用促進対策事業

つくば市ふるさとハローワークに3名の会計年度任用職員を配置し、職業相談や職業紹介の補助及び雇用制度や職業情報の周知等を行う。

【成果】

つくば市ふるさとハローワークの適正な維持管理と運営により、求職者に対する雇用機会の増大に寄与することができた。

・「つくば市ふるさとハローワーク」の運営、管理

運営体制：相談員3名（土浦公共職業安定所）、補助員3名（市会計年度任用職員）

運営時間：9時00分～16時30分（土日祝日及び年末年始を除く）

業務内容：職業相談・紹介、検索機等による求人情報の提供、支援制度の周知等

・施設の修繕等のための個別施設計画の策定

茨城県やハローワーク土浦と連携し、「元気いばらき就職面接会」等のイベントを開催し、求職者と企業とのマッチング機会を提供することができた。

・「元気いばらき就職面接会」の実施（県主催事業）

・「保育士支援制度・公立保育施設説明会」及び「公立・私立保育施設就職相談会」の実施（ハローワーク土浦主催事業）

参加施設6、参加者6人

・「50歳以上の方とシニアのための就職セミナー」の実施（ハローワーク土浦主催事業）

つくば市ふるさとハローワークの運営実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来所者数	人	8,401	10,950	13,978	16,226	17,588
1日平均来所者数	人	37	46	57	66	72
相談件数	件	6,153	6,344	8,053	9,429	9,636
紹介人数	人	2,229	2,681	3,370	3,838	4,404
紹介件数	件	2,984	3,603	4,574	5,255	5,959
就職者数	人	525	719	878	986	1,019

元気いばらき就職面接会の実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加企業数	社	17	25	26	26	27
参加求職者数	人	48	28	43	40	40
採用者数	人	0	0	2	0	3

50歳以上の方とシニアのための就職セミナー

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	15	37	-	-	-

事業名：農業委員に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	61,832		△ 31,074		30,758		28,109	91.4
				前年	59,943		△ 14,863		45,080		42,800	94.9
				比較	1,889		△ 16,211		△ 14,322		△ 14,691	-
【参考】前々年度					35,086		22,147		57,233		31,323	54.7
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					25,500	旅費		1,375	需用費	686	役務費	5
委託料					205	使用料及び賃借料		145	負担金補助及び交付金	194		
概要及び成果												
1 農業委員会運営事業 法令に基づきその権限に属された農地等の利用関係の調整や利用の最適化の推進等、農業委員会が行う所掌事務について適正かつ円滑に実施する。 (農業委員定数24人、農地利用最適化推進委員定数28人)												
【成果】 総会、現地調査会及び専門委員会等を開催し、法令に基づいた許認可等の適正な審査及び農地利用の最適化を進めることにより、農業の健全な発展に寄与することができた。 ・総会を12回、運営委員会を12回開催 ・現地調査会を地区ごとに12回開催 ・専門委員会を11回開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
許可申請等件数					件	1,195	1,009	2,081	1,016	1,380		
届出等件数					件	607	714	722	699	748		
2 農地再生チャレンジ事業 農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、JA等の関係機関と連携して、市内の遊休農地を再生し、農地の有効活用を図る。また、市民に農業の楽しさや農地の大切さを再認識してもらうため、再生農地で収穫祭を開催する。												
【成果】 谷田部地内の遊休農地を再生し、周辺農地と合わせて担い手に引き継ぐことができた。また、収穫したジャガイモは、公立保育所、市給食センター、「みんなの食堂」、「食の学習支援事業」等に提供することで、有効活用が図られた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
農地再生事業面積					m ²	2,716	3,033	4,774	7,343	6,776		
3 行政機関への意見書提出 農業委員会は、その所掌事務の遂行を通じて得られた知見に基づき、関係行政機関等に対し意見要望等を提出する。												
【成果】 農業委員及び農地利用最適化推進委員からの意見要望等を「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」として取りまとめ、国・県・市へ提出することができた。 (主要要望内容) 農地の保全と有効活用対策、新規就農者対策、農業者の所得安定対策、ソーラーシェアリング制度改善等												

事業名：農業委員会事務局に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	12	本年	16,072		△ 2,955		13,117		11,750	89.6
				前年	13,264				13,264		10,812	81.5
				比較	2,808		△ 2,955		△ 147		938	-
【参考】前々年度					8,324				8,324		7,618	91.5
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					5,578	職員手当等	441	旅費	235	需用費	1,132	
役務費					1,068	委託料	1,972	備品購入費	16	負担金補助及び交付金	1,308	
概要及び成果												
1 農地基本台帳システム管理 農業委員会総会に諮る農地法等の許可申請案件議案書作成や各種証明書発行等の事務処理を円滑に行うため、市内の農地・農家情報等について常時管理する。 【成果】 市内農地の情報を随時更新し、常に最新の状態に維持することができた。												
2 農委だより発行业業 農家への広報誌「農委だよりつくば」を年2回発行する。 【成果】 市内の全農家に、農業委員会の活動や農業者に必要な情報を、広報誌を通じて提供することができた。 【11,000部×2回（7月・1月）】												
3 農地パトロール（農地利用状況調査） 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、市内全農地の利用状況を現地調査する。 調査の結果、荒廃が進んだ農地の所有者に対しては、戸別訪問による今後の利用意向を確認した上で、必要なあっせんや農地中間管理機構等との利用関係の調整を行う。 【成果】 市内全農地を調査することにより、荒廃農地等の実態を把握することができた。また、荒廃農地所有者の今後の利用意向等を確認することにより、農地利用の最適化を推進することができた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
利用状況調査面積					ha	11,021	11,058	11,090	11,094	11,136		
荒廃農地面積					ha	501	475	529	392	233		
4 納税猶与事務 農地の相続税・贈与税納税猶予制度の適用を受けるための証明書の発行等を行う。また、制度の適正実施のため、適用者の農業経営状況等を把握し、必要に応じて特例農地の適正管理指導等を行う。 【成果】 相続等による農地の細分化を防止し、農業後継者の農業経営継続に寄与することができた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
相続税証明書発行					人	5	8	6	7	7		
贈与税証明書発行					人	0	5	1	0	6		
農地確認作業日数					日	15	15	15	15	10		
個別指導					人	2	2	2	2	2		

事業名：農業者年金に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	13	本年	284				284		100	35.3
				前年	289				289		288	99.7
				比較	△ 5				△ 5		△ 188	-
【参考】前々年度					285				285		284	99.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					91	役務費		9				
概要及び成果												
1 農業者年金事業 独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約に基づき、年金受給者に関する届出等の事務を行うとともに、農業者年金の加入対象者に対して加入推進を行う。												
【成果】 農業者年金受給者等の資格取得や現況届等の各種届出を受理し、書類点検後、関係機関に送付した。また、年金受給者に対する個別相談を行ない、適正給付となるよう指導した。さらに、年金加入推進対象者全員に対して、年金制度に関する案内資料を送付し、加入推進を行った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
年金受給者数					人	409	464	525	596	748		
新規加入実績					人	0	6	3	3	4		
年金の受給相談					回	18	17	10	5	3		

事業名：農業担い手対策に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	14	本年	431		△ 409		22		6	25.9
				前年	532				532		473	88.9
				比較	△ 101		△ 409		△ 510		△ 467	-
【参考】前々年度					531				531		445	83.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6							
概要及び成果												
1 農家後継者結婚支援事業 市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場を提供する。												
【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交流会を中止したので、特になし。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
参加者					人	-	14	23	29	21		
カップル					組	-	2	4	7	3		

事業名：農業推進等に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	02	11	本年	15,295	1	△ 917		14,379		13,063	90.9
				前年	13,925		△ 338		13,587	1	11,363	83.6
				比較	1,370	1	△ 579		792	△ 1	1,700	-
【参考】前々年度					11,500		△ 269	△ 312	10,919		9,570	87.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					7,665	報償費		190	需用費	115	役務費	85
委託料					4,264	負担金補助及び交付金		745				
概要及び成果												
1 第2次つくば市農業基本計画策定事業 ・農業者や関係機関と協議し、市の特性をいかした農業の方向性等を明確にし、発展させていくため、第2次つくば市農業基本計画を策定する。 【成果】 ・策定懇話会を2回開催し、意見交換を行った。 ・12月に第2次つくば市農業基本計画を策定し、2024年度での市農業政策の方針を定めることができた。												
2 農業推進事業 ・農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を推進する。 農業推進委員任期：2年 農業推進委員数：351名 【成果】 農業推進委員を通じて情報提供を3回行い、市内農家へ円滑に周知等を行う事ができた。												
3 融資対策事業 農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。 農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し1%を超える分の利子を助成する。（県1/2助成） 農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、利子の1/2を助成する。 【成果】 融資を受けて農業経営の安定・発展を目指す農業者の支援をすることができた。 ・農業近代化資金利子補助金（6件 131千円） ・農業経営基盤強化資金利子助成金（4件 132千円） ・農協系統農業災害資金利子助成金（8件 39千円）												
利子助成実績												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
農業近代化資金					千円	131	160	225	343	503		
農業経営基盤強化資金(県1/2助成)					千円	132	174	216	293	827		
農協系統農業災害資金					千円	39	22	1	1	3		

事業名：農業振興地域整備促進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
06	01	03	11	本年	1,836		△ 695		1,141		936	82.0	
				前年	3,492				3,492		2,896	82.9	
				比較	△ 1,656		△ 695		△ 2,351		△ 1,960	-	
【参考】前々年度					1,386				1,386		1,200	86.6	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					162	需用費		57	役務費		33	委託料	164
使用料及び賃借料					418	負担金補助及び交付金		101					
概要及び成果													
1 農業振興地域整備計画に関する事業 農振法などの関係法令に基づき、年に2回、編入、地区除外等により農用地利用計画の変更を行うほか、概ね5年ごとに市全体のつくば農業振興地域整備計画の見直しを行う。													
【成果】 つくば農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の保全と適正な土地利用の見直しを実施し、地域の実情に応じた計画とすることができた。 ・農用地利用計画変更申請実績：29件3.8ha(内訳 6月：13件1.3ha 12月：16件2.5ha) 用途変更 7件 ・各地区現地調査会開催 5地区：8回 ・農業振興地域整備促進協議会開催（書面決議）：2回													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
申請件数					件	29	30	46	28	26			
編入件数					件	1	0	1	0	0			
除外件数					件	12	30	44	28	26			
却下件数					件	0	0	1	0	0			
変更面積					ha	1.3	2.9	10.3	2.8	2.5			
令和2年度申請分(29件)のうち、12月受付分(16件)は、令和3年度で手続き継続中のため、変更件数は13件1.3ha。													

事業名：農業・農村男女共同参画社会推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	03	12	本年	626		△ 596		30		30	100.0
				前年	698		△ 164		534	221	41.4	
				比較	△ 72		△ 432		△ 504	△ 191	-	
【参考】前々年度					1,606		1,500	△ 188	2,918		1,602	54.9
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					30							
概要及び成果												
1 農業農村男女共同参画推進事業 つくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。												
【成果】 つくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会で、家族経営協定締結を推進してきたが、趣旨の周知がほぼ完了したため、9月につくば市農業農村男女共同参画社会推進委員会が解散となった。 家族経営協定の推進：締結者数206組（令和2年6月23日現在） ※家族経営協定については、農業政策課にて適時適切に締結を支援していく。												
家族経営協定件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
新規					件	0	3	4	6	4		
見直し					件	0	0	1	0	1		
総数					件	206	206	203	199	193		

事業名：都市農村交流推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	03	13	本年	1,598		△ 1,152		446		257	57.6
				前年	2,429		△ 1,139		1,290		566	43.9
				比較	△ 831		△ 13		△ 844		△ 309	-
【参考】前々年度					2,551				2,551		867	34.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				12	役務費		245					
概要及び成果												
1 都市農村交流事業 市内及び首都圏沿線の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。 農業体験等のPRを実施する。												
【成果】 農産物オーナー制度では、市内農産物のオーナーを募り、収穫体験等を実施し、生産者との交流を図ることができた。 農業サポーター制度では、農業サポーター（ボランティア）の活用により生産者の負担軽減と相互交流を図った。サポーター登録者数は、活動に参加しない者が数多く登録されていたため令和2年度に見直しを行い、実態に即した登録者数とした。 農業体験イベントを開催し、市内の農業や農産物の周知を図った。コロナウイルス感染症拡大のため、4回の実施となった。												
農産物オーナー制度												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
オーナー参加人数				人	285	418	314	334	493			
農業サポーター制度												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
サポーター登録者数				人	74	248	235	198	171			
受け入れ農園数				園	7	15	17	41	14			
都市農村交流イベント												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
農業体験イベント回数				回	4	7	7	9	8			
農業体験イベント参加数				人	54	102	253	323	247			

事業名：畜産振興に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	04	11	本年	1,323	318	4,800		6,441		5,897	91.6
				前年	1,076		3,025		4,101	318	977	31.6
				比較	247	318	1,775		2,340	△ 318	4,920	-
【参考】前々年度					1,096				1,096		964	87.9
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					55	需用費	34	役務費	4,661	負担金補助及び交付金		1,148
概要及び成果												
1 家畜伝染病予防事業 ・家畜伝染病予防法に基づく検査等を実施し、伝染病予防に努める。 ・つくば市畜産協会を通じ、畜産農家に対して衛生薬剤等購入費の補助を行い、畜産経営の安定を図る。 【成果】 県や畜産農家と連携し、各種家畜検査等を適切に実施した。 県の防疫演習への参加や、鳥インフルエンザの発生に備えて市内鶏飼養者向けに消石灰を配布することで家畜伝染病発生を防止することができた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
				蜜蜂腐蛆病検査	群	313	278	283	275	332		
				馬伝染性貧血検査	頭	3	3	0	162	3		
				牛ヨーネ病・牛伝染性リンパ腫検査	頭	249	-	-	-	396		
				豚熱予防注射	頭	13,495	4,160	-	-	-		
※牛検査は4年ごと。豚熱予防注射は令和元年度から開始し、初年度は手数料全額免除で茨城県が実施。												
2 畜産振興事業 共励会に出品した畜産農家に対して奨励金を支払い、畜産振興を図る。 【成果】 茨城県県南肉用牛枝共励会に出品し（7名11頭）、生産技術の向上や県産牛肉のPRに寄与することができた。												

事業名：土地改良事業に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	05	11	本年	327,946	49,754	△ 14,848	△ 4,306	358,546	22,830	319,065	95.4
				前年	404,085	66,648	△ 39,963		430,770	49,754	358,946	94.9
				比較	△ 76,139	△ 16,894	25,115	△ 4,306	△ 72,224	△ 26,924	△ 39,881	-
【参考】前々年度					381,594		△ 2,500		379,094	66,648	305,436	98.2

節別支出済額(単位:千円)

需用費	194	役務費	4	委託料	94,792	使用料及び賃借料	884
工事請負費	149,223	公有財産購入費	899	負担金補助及び交付金	72,366	補償・補填及び賠償金	702

概要及び成果

1 県単ため池整備事業

県補助事業を活用し、農業用水の安定供給維持のため、ため池の護岸等の整備を行う。

【成果】

水田の干害対策として水源を確保し、豪雨等の災害対策としての整備を行った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業費	千円	46,836	77,689	55,128	20,484	32,324
実施場所		下横場池外1地区	北条新池	沼田堂山池	寺具弁天池	寺具弁天池外2地区

2 排水路整備事業

地元要望等により、土地改良事業区域内の排水路等の機能維持のため、整備や改修等を実施する。

【成果】

排水路等の整備・維持補修工事を行うことで、農産物の生産性の向上及び大雨等の水害対策が推進できた。

一般単独排水路整備事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業費	千円	76,730	71,955	25,180	49,543	81,817
整備延長	m	1,435	3,123	586	1,770	1,632
実施場所		山木外6地区	大舟戸外10地区	上岩崎外2地区	下平塚外6地区	田水山外9地区

市単ため池・排水路維持補修事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業費	千円	21,038	39,931	26,608	23,721	19,994
実施場所		沼田外28地区	上岩崎外41地区	蓮沼外40地区	磯部外41地区	倉掛外26地区

かんがい排水整備事業償還金補助

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金	千円	57,060	68,283	83,142	99,406	123,695

3 県営土地改良事業

かんがい排水、圃場、農道等の農業生産基盤の整備を行うことで、優良農地の確保を行う。

- ・下手地区（R 3 年度事業完了予定）
- ・角内地区（R 6 年度事業完了予定）
- ・調査計画地区（明戸上口地区、下通後田地区、小和田地区）

【成果】

茨城県が実施する各地区の土地改良事業について、土地改良区や地元協議会等と連携し、事業を推進できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下手地区負担金	千円	8,100	6,750	3,800	4,200	12,500
角内地区負担金	千円	3,500	5,000	1,300	2,350	-
調査計画地区負担金	千円	750	8,200	5,750	-	-

事業名：霞ヶ浦用水建設に要する経費

経済部 土地改良課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	05	12	本年	98,036				98,036		97,450	99.4
				前年	96,409		△ 2,199		94,210		94,173	100.0
				比較	1,627		2,199		3,826		3,277	-
【参考】前々年度					98,427				98,427		96,808	98.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					97,450							
概要及び成果												
1 霞ヶ浦用水建設事業 霞ヶ浦から用水を取水し、茨城県西南地域の関係13市町を対象として農業用水を安定的に供給する体制を確立し、農業基盤の充実を図る。 つくば市の受益面積は水田2,045ha、畑1,061haである。												
【成果】 茨城県及び霞ヶ浦用水土地改良区が実施する事業について、関係13市町及び地元協議会と連携して推進できた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
推進協議会運営負担金					千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
県営事業負担金					千円	7,372	6,177	7,325	6,686	6,300		
団体営事業負担金					千円	7,951	6,783	6,248	5,637	5,103		
国営事業負担金					千円	79,810	79,561	79,832	64,545	80,571		

事業名：土地改良振興に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	05	13	本年	174,242	4,140	△ 1,838	4,306	180,850	9,900	168,794	98.8
				前年	185,448		△ 8,328		177,120	4,140	172,842	99.9
				比較	△ 11,206	4,140	6,490	4,306	3,730	5,760	△ 4,048	-
【参考】前々年度					172,152		△ 5,742		166,410		164,490	98.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					152	委託料		6,636	負担金補助及び交付金		162,006	
概要及び成果												
1 国営造成施設管理体制整備促進事業 国営造成施設（霞ヶ浦用水）及び国営附帯施設を管理している土地改良区の管理体制の整備に要する経費を支援する。												
【成果】 国や県が整備した水路等農業水利施設を管理するつくば市筑波土地改良区、南筑波土地改良区及び霞ヶ浦用水土地改良区の管理体制の整備に対して支援を行った。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
補助金				千円	30,600	30,600	30,746	32,100	37,140			
負担金				千円	1,774	3,417	1,603	1,488	1,487			
2 土地改良区工事補助事業 土地改良区が農業用施設の改修等のため実施する国県補助事業に対して予算の範囲内で補助する。												
【成果】 土地改良施設の整備・改修に対する補助を実施することにより、農家負担の軽減と安定した農業生産が可能となった。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
補助件数				件	10	14	16	6	13			
補助金				千円	17,607	30,983	20,933	10,230	19,053			
3 多面的機能支払事業 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など、農村の活動組織が行う農村環境保全活動を支援する。活動組織は5年間の事業計画を作成し、市の認定を受けたうえで活動を実施する。市は活動組織に対し、農用地の面積に応じて交付金を交付する。												
【成果】 地域資源の適切な保全管理により、農業・農村の持つ多面的機能を維持することができた。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
活動組織数				組織	42	39	36	36	31			
交付金				千円	106,210	98,254	102,567	101,293	102,005			
4 土地改良施設管理支援事業 公共性の高いため池や排水路等の除草や浚渫（泥上げ）を行うことで、これらの施設の機能維持と適正な管理を行う。												
【成果】 土地改良施設の良好な状態を維持することができた。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
委託費				千円	6,251	2,985	2,333	2,495	2,268			

5 湛水防除施設維持管理事業

小貝川及び桜川の水位上昇により自然排水ができなくなる時期（４月～９月）に機械排水を行うため、排水機場の維持管理費用を支援する。

【成果】

各土地改良区等と連携して排水機場の適正な維持を行うことで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定に貢献できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
維持管理負担金(※1)	千円	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580
運営協議会負担金(※2)	千円	790	790	790	790	790

※1 真瀬、山下、川口地区

※2 桜川、新治地区

事業名：農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	06	11	本年	2,226				2,226		2,047	92.0
				前年	923			19	942		935	99.3
				比較	1,303			△ 19	1,284		1,112	-
【参考】前々年度					910				910		834	91.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	9	負担金補助及び交付金	2,038

概要及び成果

1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業

農村環境を保全するために不法投棄や野焼きを防ぐため、農業用廃プラスチック等を回収し適正処理を行う。通常、8月から12月の間に合計7回実施。

【成果】

- ・ビニール 2回で18,630kgを回収することにより、リサイクルの推進に寄与した。
- ・ポリエチレン 5回で49,350kgを回収することにより、リサイクルの推進に寄与した。
- ・ホームページに年間の回収日程及び適正処理に関する啓発（回収日程期間中8月～12月まで掲載）を掲載した。

回収実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
使用済ビニール回収実績	kg	18,630	12,280	16,170	13,010	14,070
使用済ポリエチレン回収実績	kg	49,350	50,900	37,100	37,810	26,070
登録人数	人	182	170	142	145	96

事業名：園芸振興に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	12	本年	785,262		△ 1,141		784,121	780,112	3,407	99.9
				前年	3,938				3,938		3,094	78.6
				比較	781,324		△ 1,141		780,183	780,112	313	-
【参考】前々年度					15,486		12,357		27,843		26,003	93.4
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					77	需用費		86	負担金補助及び交付金	3,244		
概要及び成果												
1 果樹振興事業 ブルーベリー及びワイン用ぶどうの栽培面積拡大及び品質向上に要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。補助率は総事業費の1/2以内（ただし、10a当たり150千円を限度）とする。 また、ブルーベリーのオウトウショウジョウバエ対策のための生ごみ処理容器の購入費を補助する。補助率は購入費の1/3以内（1圃場当たり上限2,000円）とする。 【成果】 圃場拡大により将来的にワイン用ぶどう、ブルーベリーの収量増大が見込まれ、果樹振興に寄与することができた。 補助実績 2,206,644円（ワイン用ぶどう3件5,863㎡、ブルーベリー5件13,071㎡）												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
補助件数				件	8	3	2	1	0			
対象面積				a	189	83	62	41	0			
補助額				千円	2,207	861	871	137	0			
2 つくば芝振興対策事業 茨城県つくば芝振興協議会が行う栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等における芝のPRについて支援する。 【成果】 つくば芝振興協議会と連携し、4品種の原種管理を徹底したことにより、高い品質を維持することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、PRイベントへの出展はできなかった。												
3 遺伝子組換え作物栽培連絡会事業 遺伝子組換え作物の栽培に伴う市民の不安や混乱を未然に防ぐため、研究機関等と情報を共有し、市民に周知することで相互理解の促進を図る。 【成果】 ・つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会を開催し、遺伝子組換え作物の実験計画や栽培状況についての情報を共有し、委員から意見を聴取した。 ・聴取した情報を市ホームページに掲載し、遺伝子組換え作物栽培に関する正確な情報を市民に伝えることができた。												
4 儲かる産地支援事業 高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入にかかる事業費の1/3以内を補助する。 【成果】 農業者からの申請がなかったため、R2年度は実績なし。												
5 いばらきの産地パワーアップ支援事業 県の計画承認を受けた営農者が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や農業機械のリース導入にかかる事業費の1/2以内を補助する。 【成果】 農業者からの申請がなかったため、R2年度は実績なし。												

6 強い農業・担い手づくり総合支援

国内農産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な大規模共同利用施設等の整備を支援する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の国産農畜産物供給力強靱化対策として、国が1件を採択したが、事業の内容変更に伴い、次年度へ繰越した。

事業名：地産地消推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
06	01	06	13	本年	16,656		△ 2,144		14,512		13,321	91.8
			前年	3,631		3,413		7,044		6,188	87.8	
			比較	13,025		△ 5,557		7,468		7,133	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				287	役務費		1	委託料		2,855	負担金補助及び交付金	10,178
概要及び成果												

1 地産地消推進事業

- ・6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、取組を支援する。
- ・地元産食材を使ったレストラン等を認定し、地元産食材のブランド化・消費拡大につなげる。
- ・市庁舎等において、PRのため、農産物直売イベントを実施する。

【成果】

持続可能な農業の実現に向け、農産物加工の取組や地元農産物のPR等の支援を行い農産物の消費を喚起することができた。

- ・6次産業化事業への取組4件（県：儲かる農業ステップアップ事業3件、国：食料産業・6次産業化交付金1件）、市産農産物等を使用したつくばコレクションの認定数1件
- ・地産地消レストラン（地産地消店）延べ認定数126件
- ・農産物直売PRイベントであるプチマルシェの実施3回（6、11、12月）
コロナウイルス感染症拡大防止のため、農産物フェアを中止とした。

地産地消レストラン（地産地消店） ※令和元年度新規事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延べ認定数	店	126	41	-	-	-

農産物フェア

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加団体数	団体	-	23	20	24	27
来場者数	人	-	約15,500	約18,000	約8,000	約16,000

事業名：農道整備に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	07	11	本年	52,697		△ 100		52,597		47,542	90.4
				前年	82,871	6,380			89,251		75,738	84.9
				比較	△ 30,174	△ 6,380	△ 100		△ 36,654		△ 28,196	-
【参考】前々年度					125,457		8,057		133,514	6,380	123,367	97.2

節別支出済額(単位:千円)

需用費	84	委託料	6,677	工事請負費	27,807	原材料費	90
負担金補助及び交付金	12,884						

概要及び成果

1 農道整備事業

各土地改良区や区会等から、土地改良事業区域内の農道の舗装や維持補修要望を受け、必要性の高い箇所から優先的に整備・維持補修工事を実施する。

【成果】

農業生産に効果がある整備や維持補修を行うことで、農産物の出荷輸送の円滑化に貢献できた。

一般単独農道整備事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業費	千円	24,474	22,681	70,546	80,698	84,748
整備延長	m	754	497	1,334	2,221	2,612
実施場所		吉沼外2地区	百家外1地区	酒丸地区外7地区	土田外7地区	遠東外8地区

農道維持補修工事

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業費	千円	3,333	7,709	9,172	4,137	4,320
実施場所		大井外6地区	吉沼外13地区	上岩崎外11地区	吉沼外8地区	上郷外6地区

農道整備事業償還金補助

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金	千円	11,822	21,286	29,074	38,370	48,064

※【一般単独農道整備事業】 土地改良事業区域内の未舗装道路に対して、舗装工事を行う。

※【農道維持補修工事】 農業生産基盤維持のため、農道維持補修を行う。

※【農道整備事業償還金補助】 市が実施した農道整備工事について、受益者が融資を受けた借入金に対し償還補助を行う。

事業名：農業経営対策に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	11	本年	117,821	41,088	△ 38,165	△ 331	120,413		57,302	47.6
				前年	120,980	2,113	△ 28,567		94,526	41,088	48,597	94.9
				比較	△ 3,159	38,975	△ 9,598	△ 331	25,887	△ 41,088	8,705	-
【参考】前々年度					179,743	29,262	△ 48,826	500	160,679	2,113	83,507	53.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	173	需用費	10	役務費	56	使用料及び賃借料	15
負担金補助及び交付金	57,048						

概要及び成果

1 新規就農者支援

つくば市新規就農者経営支援事業、農業次世代人材投資事業を実施して、新規就農者の育成を図る。
新規就農（希望）者に対し、茨城県つくば地域農業改良普及センターと連携し、就農相談を行う。

【成果】

つくば市新規就農者経営支援補助金を2名、農業次世代人材投資資金を26名に交付することで、新規就農者の経営を支援することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業次世代人材投資資金	千円	38,999	34,387	46,500	44,135	45,000
新規就農者経営支援補助金	千円	1,200	600	-	600	600

2 農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）

・つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、認定農業者になることを希望する農業者や新規就農者の農業経営改善計画の審査を行う。

【成果】

・認定農業者の農業経営改善計画作成支援相談会を3回開催したほか、随時相談を受け付けたことにより、経営改善を支援することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
協議会の開催回数	回	2	3	4	3	4
認定農業者数	経営体	294	298	275	248	210

3 耕作放棄地の活用

・グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を促進する。
・グリーンバンク事業を活用し、契約が成立した農地の土壌改良に係る経費に対し補助を実施する。

【成果】

・グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し、27件2.9haの貸借契約が成立した。また、グリーンバンク事業を活用した耕作放棄地について、土壌改良事業費補助金を交付し、優良農地化することができた。

グリーンバンク事業実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
貸し手登録件数(累計)	件	35(660)	32(625)	40(593)	85(553)	53(468)
登録面積(累計)	ha	9.2(173.3)	(6.9)164.1	5.7(157.2)	25.9(151.5)	17.8(125.6)
借り手登録件数(累計)	件	27(205)	19(178)	29(159)	18(130)	24(112)
契約成立(累計)	件	20(199)	20(179)	16(159)	29(143)	25(114)
貸借面積(累計)	ha	2.4(50.4)	3.8(48.0)	3.4(44.2)	5.9(40.8)	6.8(34.9)

市民ファーマー制度実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
契約件数	件	7	7	5	6	5
貸借面積	m ²	5,465	4,914	3,862	2,292	1,995

耕作放棄地土壌改良事業費補助金交付実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
面積	ha	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
交付額	千円	102	56	0	0	0

4 人・農地プランの作成

農業者が話し合いに基づき、地域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者、当該地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。

つくば市では、市内を6地区28区に区分し、地区ごとの人・農地プランを作成している。

【成果】

農業者へのアンケートの実施とアンケート結果を基に6地区28区の地図を作成し、筑波地区ではプランについて意見交換会を実施し、他地区では書面での非対面による意見聴取を実施してプランを実質化することができた。これにより、地域の農業活性化が図られた。プランは2021年3月15日に市のホームページで公表した。

事業名：農地中間管理事業に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	12	本年	13,002		4,264		17,266		15,817	91.6
				前年	7,465		2,100		9,565		8,388	87.7
				比較	5,537		2,164		7,701		7,429	-
【参考】前々年度					14,632		5,163		19,795		18,734	94.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	5,578	職員手当等	441	旅費	209	需用費	87
役務費	294	負担金補助及び交付金	9,208				

概要及び成果

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）が、土地所有者から農地を借受け、地域の話し合い等で選定された担い手となる農業者等へ転貸することにより、効率よく農地を利用できるよう農地の集積・集約を促進させる。

農地中間管理事業による農地の集積・集約に協力し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付する。

【成果】

- ・農地中間管理事業を活用し、40.8haの農地を担い手へ集積・集約することにより、農地利用の効率化ができた。
- ・農地中間管理事業説明会を開催し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付することにより、農地の集積・集約を促進できた。

農地中間管理事業による農地集積面積

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
集積面積	ha	40.8	39.8	112.4	51.6	84.2
地域集積協力金対象	ha	33.8	0	78.7	34.6	39.4
地域集積協力金対象外	ha	7.0	39.8	33.7	17.0	44.8
対象地区	地区	3	0	11	8	13

地域集積協力金の交付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付地区数	地区	3	0	11	8	7
対象面積	ha	33.8	0	78.7	29.1	28.3
協力金	千円	6,858	0	10,129	3,607	3,996

経営転換協力金の交付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	62	34	29	14	20
対象面積	ha	15.7	14.0	12.5	4.6	6.7
協力金	千円	2,350	2,100	4,309	1,575	6,800

事業名：水田農業構造改革推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
06	01	09	11	本年	210,993		△ 945	1,831	211,879		211,759	99.9																												
				前年	218,705		1,388		220,093		220,080	99.9																												
				比較	△ 7,712		△ 2,333	1,831	△ 8,214		△ 8,321	-																												
【参考】前々年度					221,815		△ 4,325		217,490		216,683	99.6																												
節別支出済額(単位:千円)																																								
負担金補助及び交付金					211,759																																			
概要及び成果																																								
1 経営所得安定対策推進事業 経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稻の生産調整や補助金の交付申請書の取りまとめ等の事務を円滑に進める。 【成果】 つくば市農業再生協議会が実施する、経営所得安定対策事業や水稻の生産調整等に必要な事務費について補助を行い、稲作農家の経営所得安定を図ることができた。																																								
2 市単水田農業構造改革対策事業 転作作物の圃場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。 【成果】 水稻の生産調整を実施し、米価の安定と農家の経営安定に努めた。 生産調整達成率94.6%（配分面積 1719.3ha、実績1626.3ha）																																								
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>転作配分面積</td><td>ha</td><td>1,719</td><td>1,774</td><td>1,730</td><td>1,755</td><td>1,754</td></tr><tr><td>転作実施面積</td><td>ha</td><td>1,626</td><td>1,603</td><td>1,620</td><td>1,665</td><td>1,669</td></tr><tr><td>生産調整達成率</td><td>%</td><td>94.6</td><td>90.4</td><td>93.6</td><td>94.9</td><td>95.2</td></tr></table>														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	転作配分面積	ha	1,719	1,774	1,730	1,755	1,754	転作実施面積	ha	1,626	1,603	1,620	1,665	1,669	生産調整達成率	%	94.6	90.4	93.6	94.9	95.2
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																		
転作配分面積	ha	1,719	1,774	1,730	1,755	1,754																																		
転作実施面積	ha	1,626	1,603	1,620	1,665	1,669																																		
生産調整達成率	%	94.6	90.4	93.6	94.9	95.2																																		
3 病虫害防除薬剤購入費補助事業 イネ縞葉枯病の被害拡大防止のため、消毒用薬剤購入に対して購入費の1／3補助（上限10a当たり1,000円）を行う。 【成果】 つくば市農業再生協議会を通じて、消毒用薬剤購入費補助を行い、イネ縞葉枯病の防除を推進することができた。																																								
病虫害防除薬剤購入費補助金交付実績																																								
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>交付件数</td><td>件</td><td>89</td><td>100</td><td>123</td><td>104</td><td>-</td></tr><tr><td>薬剤補助実績面積</td><td>ha</td><td>984</td><td>667</td><td>602</td><td>527</td><td>-</td></tr><tr><td>交付額</td><td>千円</td><td>6,382</td><td>3,918</td><td>3,618</td><td>3,222</td><td>-</td></tr></table>														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	交付件数	件	89	100	123	104	-	薬剤補助実績面積	ha	984	667	602	527	-	交付額	千円	6,382	3,918	3,618	3,222	-
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																		
交付件数	件	89	100	123	104	-																																		
薬剤補助実績面積	ha	984	667	602	527	-																																		
交付額	千円	6,382	3,918	3,618	3,222	-																																		
※ 平成29年度から実施																																								

事業名：環境にやさしい農業推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	09	12	本年	10,792		△ 128	△ 1,500	9,164		8,647	94.4
				前年	13,271		△ 5,131	△ 5	8,135		7,789	95.7
				比較	△ 2,479		5,003	△ 1,495	1,029		858	-
【参考】前々年度					10,252				10,252		6,446	62.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,404	委託料	2,028	使用料及び賃借料	23	負担金補助及び交付金	5,192

概要及び成果

1 環境にやさしい農業推進事業

- ・カバークロップ事業…冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布する。
- ※平成29年度からエンバクは配布対象外（イネ蒔き枯れ病予防のため）
- ・環境保全型農業直接支払交付金…地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（国際水準GAP等）や有機農業に取り組んだ農業者に対して補助する。
- ・有機資材購入費補助事業…化学合成農薬及び化学肥料を慣行栽培より5割以上削減して栽培を行い、茨城県の特別栽培農産物の認証を受けた農業者に対して、有機資材購入費の一部を助成する。

【成果】

- ・カバークロップ種子を42.7ha分（ハゼリソウ437kg、ヘアリーベッチ830kg）配布するとともに、環境保全型農業直接支払交付金を3団体に2,106,000円（18ha分）、有機資材購入費補助金を9団体に3,085,600円（202ha分）交付することで、環境保全型農業を推進することができた。

カバークロップ種子配布

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
エンバク	ha	-	-	-	-	44.2
ハゼリソウ	ha	21.9	23.9	18.5	25.3	17.5
ヘアリーベッチ	ha	20.8	23.8	29.5	42.4	31.2
合計	ha	42.7	47.7	48.0	67.7	92.9

環境保全型農業直接支払交付金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	3	2	2	5	4
面積	ha	18	12	13	25	18
補助額	千円	2,106	980	1,055	1,702	1,144

有機資材購入費補助事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	9	9	8	18	17
面積	ha	202	218	209	230	256
補助額	千円	3,085	3,312	3,163	3,514	3,958

2 つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業

- 葉刈り芝の適正処理を行うにあたり、ストックヤードでの回収及び堆肥化の促進のために、発酵促進剤と消石灰の配布する。※令和元年度から袋での回収事業は廃止

【成果】

【ストックヤード事業】

- ・3箇所で合計49回、38,330kgを回収することで、野焼き防止に努めた。
- ・今鹿島（6/1～11/27）、酒丸（6/1～11/27）、前野（新設、10/1～11/27）

【堆肥化事業】 1件の申請に対し、発酵促進剤と消石灰を各5袋配布

堆肥化事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	1	1	2	2	4

葉刈り芝回収事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
袋での回収事業	kg	-	670	7,970	3,270	4,370
ストックヤード事業	kg	38,330	41,340	4,260	-	-
合計回収量	kg	38,330	42,010	12,230	3,270	4,370

事業名：ふれあいの里施設管理運営に要する経費

経済部 筑波ふれあいの里

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	10	11	本年	74,594		△ 16,355		58,239		49,087	84.3
				前年	70,034				70,034		65,119	93.0
				比較	4,560		△ 16,355		△ 11,795		△ 16,032	-
【参考】前々年度					51,917		350		52,267		50,523	96.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	11,068	役務費	1,138	委託料	26,889	使用料及び賃借料	6,952
工事請負費	1,155	原材料費	175	公有財産購入費	1,470	備品購入費	240

概要及び成果

1 ふれあいの里施設管理運営事業

筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を図りながら、各施設（実習館、コテージ、キャンプ場、バーベキュー場、そば打ち体験施設、染色体験施設）の管理運営を行っている。

【成果】

- (1) 実習館の浄化槽修繕、ローラー滑り台修繕、研修室空調機修繕工事、コテージの床修繕工事などを実施した。
- (2) 実習館の宿泊料に、利用者のニーズに合わせて新たに「食事なし宿泊料」を追加した。

【施設利用状況】※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実習館(宿泊施設)	人	320	3,590	3,738	3,518	3,805
コテージ	人	1,846	3,398	4,175	4,424	4,335
キャンプ場	人	1,091	1,735	1,914	1,476	1,601
伝習施設(そば打ち)	人	32	853	834	1,121	1,431
管理施設(草木染め)	人	222	748	749	843	807
バーベキュー施設	人	1,759	5,941	5,886	6,714	6,383
研修室	人	214	1,206	1,508	1,465	1,568
食堂	人	66	1,574	1,975	2,861	2,766
風呂	人	1,549	2,847	2,990	3,143	2,985
合 計	人	7,099	21,892	23,769	25,565	25,681

【年度別収入】※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設使用料	千円	9,963	29,905	31,324	30,182	32,601

【筑波山麓自然学校】※2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催数	回	8	9	10	11	11
参加者数	人	207	380	522	547	587

※1 令和2年度の施設利用人数及び施設利用料が前年より減少した要因は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言による休所及び施設の利用制限を行ったことによるもの。

※2 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で実施日数及び参加人員を制限したことにより減少したものの。

事業名：ゆかりの森施設管理運営に要する経費

経済部 豊里ゆかりの森

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	11	11	本年	67,895		△ 212		67,683		59,260	87.6
				前年	63,260				63,260		58,405	92.3
				比較	4,635		△ 212		4,423		855	-
【参考】前々年度					106,032		△ 8,975		97,057		91,252	94.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	264	需用費	7,656	役務費	1,641	委託料	22,990
使用料及び賃借料	5,561	工事請負費	20,902	原材料費	85	備品購入費	156
負担金補助及び交付金	5						

概要及び成果

1 ゆかりの森管理運営事業

敷地内平地林の自然環境保全に努め、里山の自然公園として活用し併設している宿舍「あかまつ」・工芸館・昆虫館・キャンプサイト・バーベキュー場・テニスコート等の施設の充実及び管理運営を行い、体験・滞在型余暇施設活動の場として環境づくりを推進する。

【成果】

森林内の草刈りや倒木、枯木の撤去を随時行い、所内の環境保全が図られた。また、各施設の修繕工事を行ったことにより利用者に対して快適な利用の場を提供することができた。

指定管理者制度導入に向けて、指定管理委託料の検討資料の作成など、事前準備を進めることができた。

【施設利用状況】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
昆虫館	人	2,969	12,150	12,727	11,217	13,289
テニスコート	人	901	1,412	1,548	1,593	1,552
キャンプ場	人	13,962	46,339	37,642	38,247	37,206
宿舍あかまつ	人	555	8,558	7,515	8,264	8,397
工芸館	人	2,365	6,917	6,971	7,309	6,789
各種イベント	人	325	444	465	445	433
合計	人	21,077	75,820	66,868	67,075	67,666

【年度別収入額】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設使用料等	千円	6,166	22,976	18,741	22,638	22,276

※ 令和2年度の施設利用人数及び施設利用料が前年より減少した要因は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言による休所及び施設の利用制限を行ったことによるもの。

事業名：林道整備に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	11	本年	10,835				10,835		9,801	90.5
				前年	9,517				9,517		7,672	80.6
				比較	1,318				1,318		2,129	-
【参考】前々年度					9,399				9,399		6,144	65.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					47	役務費		4	委託料	6,380	工事請負費	3,355
原材料費					14							
概要及び成果												
1 林道整備事業 林道4路線及び市有林管理道の維持管理を実施する。 【成果】 年間を通じて、林道4路線及び市有林管理道の維持管理（除草、側溝清掃等）を実施し、林道利用者の安全を確保することができた。 路面清掃 L=3.5 k m 2回 側溝清掃 L=2,500m 1回 除草業務 A=8,000㎡ 1回												
2 林道の維持補修、改良事業 林道4路線及び市有林管理道の維持補修、改良事業を実施する。 【成果】 沼田新田酒寄線の老朽化した横断側溝の交換工事を4か所行った。 筑野線の道幅の狭い箇所についてグレーチング設置工事を1か所行った。												

事業名：森林保全に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)			
06	02	01	12	本年	31,181		△ 13,854		17,327		14,148	81.7			
				前年	16,633		735	△ 14	17,354		12,827	73.9			
				比較	14,548		△ 14,589	14	△ 27		1,321	-			
【参考】前々年度					29,104		894		29,998		16,355	54.5			
節別支出済額(単位:千円)															
需用費					94	役務費			90	委託料		11,282	工事請負費		418
負担金補助及び交付金					565	償還金利子及び割引料			1,648	投資及び出資金		50			
概要及び成果															
1 身近なみどり整備推進事業 森林所有者からの整備要望に基づき、荒廃した山林を茨城県森林環境湖沼税を活用し、市が下刈り、除伐などの整備を行うとともに、市と森林所有者との森林保全協定に基づき、施業後10年間森林所有者が維持管理を行う。 【成果】 森林の整備を実施したことにより、快適で豊かな森林の環境を整えることができた。															
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
面積					ha	9.51	9.35	9.54	7.31	13.65					
整備個所数					箇所	13	20	27	22	28					
2 筑波山市有林整備事業 筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境の保全と森林利用を増進する。 森林管理道の保全管理を実施する。 森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 【成果】 筑波山四季の道について経年により崩落した歩道の修繕工事を1か所実施した。 森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全管理を実施し、延べ参加者70人により2haの森林保全を行うことができた。															
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
ボランティア活動回数					回	5	6	10	10	10					
年間保全面積					ha	2.0	1.7	2.5	2.4	3.2					
3 造林事業 造林用苗木の斡旋、県補助事業の申請及び推進 造林を推進する広報活動（市報・HP等） 【成果】 今年度については補助事業の申込者がなかった。															
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
造林面積					ha	0	0	0	0.68	0.64					
保育面積					ha	0	3.16	6.13	5.58	4.67					

事業名：高崎自然の森管理に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	13	本年	14,442		△ 1,604		12,838		12,259	95.5
				前年	14,274	14,442		28,716		26,381	91.9	
				比較	168	△ 14,442	△ 1,604	△ 15,878		△ 14,122	-	
【参考】前々年度					44,334				44,334	14,442	22,715	83.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	662	役務費	228	委託料	5,281	使用料及び賃借料	4,316
備品購入費	1,771						

概要及び成果

1 高崎自然の森管理事業

年間の管理作業として、施設の清掃、除草等を実施する。

森林ボランティアとの協働による森林保全を実施する。

NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントを実施する。

【成果】

森林環境の保全を図り、利用者に自然とのふれあいの場を提供することができた。

イベントの実施により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供することができた。

利用状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活用許可団体数	団体	12	17	14	13	11

ボランティア団体による活動回数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
森林整備	回	4	8	5	7	8

農山村体験事業（イベント）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ブルーベリー園事業参加者※1	人	0	308	377	447	517
自然体験事業参加者	人	134	269	249	305	333

※1 令和2年度については新型コロナウイルスの影響を考慮し実施を見送り。

事業名：商工業振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	11	本年	36,670		△ 519		36,151		25,754	71.2
				前年	54,556		△ 2,007		52,549		50,363	95.8
				比較	△ 17,886		1,488		△ 16,398		△ 24,609	-
【参考】前々年度				40,138		△ 1,950		38,188		37,856	99.1	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	66	負担金補助及び交付金	25,688

概要及び成果

1 商工業振興事業

- ・所管法令や権限移譲事務に基づく事務を実施する。
- ・地域経済の活性化を図るため、つくば市商工会への補助金や市内既存商店街の空き店舗解消を目的とした補助金を交付する。

【成果】

所管法令や権限移譲事務に基づく事務を実施するとともに、補助金の交付をすることで商工会や中小企業の安定的な運営や地域経済の活性化に資することができた。

商工会法に規定する事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業報告書受理	件	1	1	1	1	1
定款変更許可	件	1	1	-	-	-
指導検査	件	-	1	-	1	-

中小企業等協同組合法に規定する事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設立認可	件	-	-	1	-	-
事業報告書受理	件	5	5	4	4	2
役員変更届出の受理	件	-	-	-	2	-
解散の届出受理	件	-	-	-	-	-

大規模小売店舗立地法に基づく事務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規・変更届出に係る意見書提出	件	11	14	7	23	5

つくば市商工会事業補助金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商工会事業補助金	千円	25,575	34,000	35,673	34,967	31,379

既存商店街等空き店舗活用補助金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
改装費補助件数	件	-	1	-	1	1
補助金額	千円	-	1,500	-	1,500	1,500
家賃補助件数	件	2	2	2	1	1
補助金額	千円	110	120	610	400	200

事業名：融資対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	12	本年	143,831		△ 7,463		136,368		92,603	67.9
				前年	150,604		△ 340		150,264		118,545	78.9
				比較	△ 6,773		△ 7,123		△ 13,896		△ 25,942	-
【参考】前々年度					156,730		△ 5,200		151,530		129,929	85.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	402	旅費	134	需用費	62	役務費	291
委託料	3,080	負担金補助及び交付金	34,634	貸付金	54,000		

概要及び成果

1 融資対策事業

- ・融資あっせん審査会を開催し、自治金融利用者のための融資あっせんを行う。
- ・茨城県信用保証協会への信用保証料分の補助、自治金融利用者への利子補給を行う。
- ・台風等の災害対策融資に対する保証料補助や利子補給を行う。

【成果】

毎月融資あっせん審査会を開催し融資あっせんを行うとともに、自治金融利用者や災害対策融資利用者への利子補給及び信用保証料補助を実施することで、中小企業の事業資金調達の円滑化を図り、事業の安定・継続に寄与することができた。

あっせん制度の利用件数及び金額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
あっせん件数	件	102	204	288	284	294
あっせん金額	千円	616,000	1,091,800	1,467,800	1,602,700	1,628,300

市融資制度利用者への保証料補助の実施（茨城県信用保証協会への間接補助）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	件	108	218	289	284	285
補助金額	千円	6,199	31,000	37,918	39,640	42,640

市融資制度利用者への利子補給の実施（3ヶ月分）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	件	816	949	1,049	1,095	1,291
補助金額	千円	24,433	28,639	31,395	34,365	43,440

関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用件数	件	2	4	7	7	5
利子補給金額	千円	40	311	732	839	400
保証料補助額	千円	15	116	288	556	283

災害対策融資（令和元年度台風15号・19号災害特例）利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用件数	件	11	8	-	-	-
利子補給金額	千円	2,348	45	-	-	-
保証料補助額	千円	1,601	378	-	-	-

事業名：産業創出支援に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	13	本年	22,364	2,970	△ 6,341		18,993		15,980	84.1
				前年	18,857		△ 44		18,813	2,970	8,083	58.8
				比較	3,507	2,970	△ 6,297		180	△ 2,970	7,897	-
【参考】前々年度					186,550		△ 3,853		182,697		52,861	28.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	216	旅費	3	需用費	385	委託料	10,093
使用料及び賃借料	98	負担金補助及び交付金	5,184				

概要及び成果

1 つくば産業創出支援事業

技術革新や国内外の販路拡大等に積極的に取り組む地元企業等に対して、成長に向けたチャレンジのための資金の補助を行う。

【成果】

市内中小企業等に対して補助金等を交付することで、事業拡大及び販路拡大につなげることができた。

- ・産業創出支援補助金（展示会出展支援補助金、中小企業経営力強化促進奨励補助金）を交付した。
- ・「つくば産業情報ネットワーク」による産業支援情報等を継続的に発信した。
- ・㈱PRTIMESとの業務連携による市内企業等の情報発信を支援した。（7社、7配信）
- ・海外販路拡大へ向けたビジネスマッチング支援を実施した。（2社）

(1) 展示会出展支援補助金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	件	3	11	16	9	13
補助金額	千円	754	2,545	4,054	1,569	4,044

(2) 中小企業経営力強化促進奨励補助金

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	件	8	3	6	-	-
補助金額	千円	800	281	600	-	-

2 創業支援事業

- ・「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、「つくば創業支援ネットワーク会議」で組織された支援機関が一体となり、創業希望者にセミナーや相談事業などの創業支援施策を実施する。
- ・新規創業者に対し補助金を交付する。

【成果】

- ・創業啓発セミナーを開催し、「創業支援ネットワーク」の周知や参加者の創業意欲向上につなげることができた。
- ・新規創業促進補助金（会社設立時の登録免許税と定款認証手数料補助）により、新規創業希望者に創業を促進させることができた。
- ・各支援機関における事業の告知協力や情報共有により、支援体制を強化することができた。

(1) 支援件数及び創業者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支援件数	件	446	489	347	295	228
創業者数	人	104	102	119	72	59

(2) 新規創業促進補助金の交付実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録免許税補助金額(件数)	千円/件	2,010 (28)	1,320 (20)	1,380 (19)	1,005 (14)	-
定款認定手数料補助金額(件数)	千円/件	1,250 (25)	800 (16)	-	-	-
補助金額計	千円	3,260	2,120	1,380	1,005	-

3 技術開発支援プラットフォーム事業

- ・「つくば技術開発クラブ」会員への情報発信等を実施する。
- ・「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」の開催を支援する。
- ・リンカーズ(株)との業務提携により、市内企業と大手企業とのマッチング支援を実施する。

【成果】

「つくば技術開発クラブ」会員への情報発信等や、市内企業と大手企業とのマッチング支援を実施することにより、事業拡大及び販路拡大につなげることができた。

つくば技術開発クラブ会員数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
会員数	者	272	269	264	260	258

つくば技術開発クラブ通信

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配信数	回	18	32	33	24	-

つくばものづくりオーケストラ技術展示会開催数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
展示会	回	0	7	7	8	7

リンカーズによるマッチング支援

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
紹介件数	社	43	52	68	202	-
成立件数	件	0	0	1	1	-

4 中小企業等経営力向上支援事業

- ・市内中小企業等に対し、産業系展示会への出展支援を実施する。
- ・市内中小企業等に対し、販路拡大を支援する。
- ・市内中小企業等のイメージ向上や販路拡大を図るため、優れた商品やサービスを発信する。

【成果】

- ・市内中小企業等を対象に「東京都産業交流展」のオンライン出展を支援し、出展者の販路拡大につなげることができた。（6者）
- ・先端技術を有する市内中小企業等を対象に「チャイナハイテクフェア」のオンライン出展を支援し、出展者の海外販路拡大につなげることができた。（2社）
- ・つくばクオリティ認定を制度化することで、認定品事業者の販路拡大につなげることができた。

つくばクオリティ認定制度

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請数	件	26	-	-	-	-
認定数	件	23	-	-	-	-

事業名：計量法事務に要する経費

市民部 消費生活センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	14	本年	857		△ 119		738		601	81.5
				前年	881				881		745	84.5
				比較	△ 24		△ 119		△ 143		△ 144	-
【参考】前々年度				983				983		846	86.1	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	84	役務費	68	委託料	176	使用料及び賃借料	256
負担金補助及び交付金	18						

概要及び成果

1 計量法事務事業

- ・【特定計量器定期検査】取引や証明に使用する特定計量器（はかり）は、2年に一度の定期検査が義務付けられており、市内を2地区に分け、隔年毎に集合検査方式により、特定計量器の検定証印等の確認及び外観、性能、器差検査を実施する。
- ・【燃料油メーター立入検査】燃料油メーターの検定証印、有効期間、設置状況等の確認を行う。
- ・【商品量目立入検査】計量販売している特定商品（食肉・魚介類・野菜等の食料品など）の表記、内容量公差、特定計量器の使用状況等の確認を行う。
- ・パネル展等による啓発活動を実施する。
- ・全国計量行政会議へ参加し、都市相互間の連携を図る。

【成果】

取引や証明に使用する特定計量器の定期検査及び燃料油メーターの立入検査を実施し、適正な計量が確保され、消費者の利益保護を図ることができた。

検査件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特定計量器定期検査	個	356	351	371	373	372
商品量目立入検査	個	0	144	192	192	192
燃料油メーター立入検査	個	133	108	119	92	98

※令和2年度の商品量目立入検査は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により中止した。

事業名：企業誘致推進に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	15	本年	136,756		△ 2,387		134,369		134,255	99.9
				前年	53,901		△ 37,878		16,023		15,296	95.5
				比較	82,855		35,491		118,346		118,959	-
【参考】前々年度					18,540				18,540		17,404	93.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	27	負担金補助及び交付金	134,228

概要及び成果

1 企業立地推進事業

- ・市工業団地企業連絡協議会の運営を行う。
- ・茨城県と連携することで企業誘致活動を推進し、新たな企業の立地につなげる。
- ・宅建協会と連携することで産業用地情報を収集し、新たな企業の立地につなげる。
- ・立地企業への訪問等を県と実施することで、企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援する。

【成果】

- ・「市工業団地企業連絡協議会」の総会、役員会(年4回)を開催し、会員企業との情報共有を図ることができた。
- ・茨城県や宅建協会と連携し、市内への企業立地につなげることができた。また、立地企業への訪問等を県と合同で実施することで、企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援することができた。
- ・市内外の企業が事業所の新設や増設を行う際に固定資産税相当分を奨励金として交付することで、産業活性化と雇用拡大を図ることができた。(つくば市産業活性化奨励金制度)

新規立地及び拡充等企業数(用地取得等含む)※市把握分

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規立地	社	9	9	8	12	19
拡充等	社	8	1	1	1	4

市内企業フォローアップ訪問件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問実施企業	社	23	73	64	64	76

つくば市産業活性化奨励金制度に基づく奨励金の交付

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	3	3	3	1	2
交付額	千円	131,749	10,578	10,817	16,625	15,923
事業計画の認定数	件	-	1	2	2	3

※事業計画の認定は令和元年度で終了

事業名：物産品振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	16	本年	1,727		△ 26		1,701		984	57.8
				前年	1,822				1,822		1,107	60.7
				比較	△ 95		△ 26		△ 121		△ 123	
【参考】前々年度					2,364				2,364		1,518	64.2
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					50	需用費		372	使用料及び賃借料	153	負担金補助及び交付金	409
概要及び成果												
1 ブランド推進事業 ・市内物産品等を、認証制度によりブランド化し、市内外に対して普及促進を図るとともに、販路拡大の支援を行う。 ・市内物産品等の魅力向上へ繋げるため、物産品等の改良、新規開発等を支援する。												
【成果】 市内物産品等をつくばコレクションとして認定することにより、物産品等の販路拡大につなげることができた。 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため、市内外のイベント等の出展・PRはできなかった。												
つくばコレクション認証制度												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
新規認証数(申請数)					品目	3(6)	3(4)	3(8)	5(9)	2(12)		
更新認証数(申請数)					品目	10(10)	4(5)	7(11)	7(8)	3(3)		
合計認証数(申請数)					品目	13(16)	7(9)	10(21)	12(17)	5(15)		
累計認証数					品目	30	29	27	26	23		
①認証期間は3年												
②累計認証数は直近3年間の「合計認証数」の計												

事業名：スタートアップ推進に要する経費

政策イノベーション部 スタートアップ推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	17	本年	21,916		△ 8,070		13,846	8,910	4,845	99.3
				前年	100,793	121,053			221,846		195,330	88.0
				比較	△ 78,877	△ 121,053	△ 8,070		△ 208,000	8,910	△ 190,485	-
【参考】前々年度										121,053		

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,677	報償費	12	旅費	41	需用費	9
使用料及び賃借料	13	負担金補助及び交付金	3,093				

概要及び成果

1 スタートアップ推進事業

市民向けセミナー等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつくばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付や社会実装トライアルにより、スタートアップの成長を支援する。

【成果】

- ・市が参画する「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定
- ・新型コロナウイルス感染症などによるスタートアップを取り巻く環境の変化等を踏まえ、「つくば市スタートアップ戦略」の中間見直しを実施

補助金交付決定件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
スタートアップコンサルティング事業	件	-	4	5	-	-
技術系スタートアップ立地推進奨励補助金	件	-	5	3	-	-
ビジネスプランコンテスト参加支援補助金	件	-	2	-	-	-
創業期技術系中小企業者等事業支援補助金	件	7	-	-	-	-

スタートアップ実証実験数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
スタートアップ実証実験数 ※1	件	3	3	-	-	-

創業数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
創業数 ※2	件	10	-	-	-	-

※1 スタートアップ推進室が支援した実証実験事業の支援者数

※2 技術系の新規創業者数

事業名：産業振興センター施設管理運営に要する経費

政策イノベーション部 スタートアップ推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	18	本年	56,815		5,194		62,009	514	60,082	97.7
				前年								
				比較	56,815		5,194		62,009	514	60,082	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

報償費	12	需用費	6,707	役務費	834	委託料	46,802
使用料及び賃借料	283	工事請負費	5,302	備品購入費	143		

概要及び成果

1 産業振興センターの管理・運営事業

産業振興センター施設管理運営

起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応

起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施

コワーキングスペース、事業支援室の管理運営

起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。

【成果】

- ・産業振興センター2階205号室の改修及び入居募集（入居決定）
- ・産業振興センターでの起業数10件（オープンから累計11件）

産業振興センターの利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者延べ人数	人	6,424	2,700	-	-	-
コワーキングスペース会員利用延べ人数	人	2,200	674	-	-	-

創業数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
創業数 ※1	件	10	1	-	-	-

相談数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談数 ※2	件	135	45	-	-	-

※1 産業振興センター利用者の中で新規創業した者

※2 産業振興センターにおける相談

事業名：プレミアム付商品券事業に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	19	本年			28,060		28,060		28,060	100.0
				前年		14,036	264,577		278,613	115,849	41.6	
				比較		△ 14,036	△ 236,517		△ 250,553	△ 87,789	-	
【参考】前々年度							14,036		14,036	14,036		100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利息及び割引料					28,060							
概要及び成果												
1 つくば市プレミアム付商品券事業 令和元年度に実施したプレミアム付商品券事業に対して、内閣府から交付を受けた国庫補助金のうち、当該事業に要した経費を差引いた超過交付額を令和2年度に返還したもの。 【R1～R2の事業の流れ】 事業を執行するにあたり、令和元年度に内閣府に補助金278,613千円を申請し、同年に補助金143,909千円が交付され、事業実施した。 内閣府に対し令和2年3月31日付で実績報告を行った。内閣府からの補助金交付額確定は令和2年度に通知されたため、超過交付分は、令和2年度に返還となった。 【補助金内訳】 国庫補助金交付額 143,909,000円…① 事業に要した額 115,849,487円 国庫補助対象額 115,849,200円…② 国庫返還額 (①-②) 28,059,800円												

事業名：新型コロナウイルス感染症経済対策に要する経費

経済部 産業振興課／経済支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	20	本年			804,811		804,811	56,888	625,606	84.8
				前年								
				比較			804,811		804,811	56,888	625,606	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					1,941	職員手当等	91	報償費	203	旅費	42	
需用費					4,356	役務費	836	委託料	34,653	負担金補助及び交付金	583,484	
概要及び成果												
1 飲食券事業（登録店舗協力金交付を除く）【産業振興課】 市内登録飲食店で利用できる飲食券の配布事業 ◇対象者：市内宿泊施設宿泊者 ◇配布額：1人1泊につき2千円 【成果】 飲食券利用枚数：28,586枚 飲食券利用総額：14,293千円												
2 テイクアウト推進支援給付事業【産業振興課】 テイクアウト実施店舗への協力金交付及び実施店舗広報宣伝事業 ◇事業参加協力金：100千円 ◇店舗装飾物提供：オリジナルのぼり旗又はステッカー ◇店舗紹介：パンフレット市内各戸配布 【成果】 交付決定件数：761店舗 交付決定総額：76,100千円 装飾物提供数：のぼり旗1,177枚、ステッカー400枚 パンフ配布数：103,300部（掲載店舗数558店舗）												
3 事業者応援チケット事業 将来利用できる20%上乗せチケット等の販売及び寄付募集事業 【成果】 飲食店：支援者数4,362人、支援額66,818千円、参加数460店舗 筑波山観光地：支援者数578人、支援額3,858千円、参加数43事業者 生活関連サービス：支援者数1,516人、支援額74,568千円、参加数135店舗 旅客運送業：支援者数256人、支援額9,887千円、参加数42事業者 文化芸術：支援者数342人、支援額8,860千円、参加数12事業者18アーティスト 全分野合計：支援者数7,054人、支援額163,989千円、参加数710件												
4 緊急支援給付金事業 従業員が罹患し、事業収入が50%以上減少した中小法人、個人事業者への給付制度 ◇交付額：中小法人1,000千円、個人事業者500千円 【成果】 交付決定件数：18件（個人5件、法人13件） 交付決定総額：15,500千円												

5 雇用促進支援事業（雇用促進交付金） 失業した市民や市内在住学生を新規雇用する事業者への交付金制度 ◇交付額（1事業者最大1,000千円） 中小法人：常勤1名につき200千円、非常勤1名につき100千円 大法人：常勤1名につき100千円、非常勤1名につき50千円 【成果】 交付決定件数：148件（中小法人133件、大法人15件） 交付事業者数：121者（中小法人113者、大法人8者） 交付決定総額：33,050千円 雇用人数：262人（うち学生等97人） 内訳：常勤102人（男52人、女50人）、非常勤160人（男58人、女102人）
6 市民生活応援・物産事業者支援事業 市内物産事業者の売上支援及び生活困窮者への食品等支援事業 ◇対象者：就学援助世帯児童、県境を跨ぐ帰省自粛学生 ◇交付品：4,000円相当の市内物産品 【成果】 交付決定人数：4,999人（就学援助世帯児童984人、帰省自粛学生4,015人） 物産品購入額：総額14,544千円（物産品39品目、物産事業者数32社）
7 テナント等賃料助成事業 市内に事業所を賃借し、事業収入が前年同月比30～50%減少（又は3か月合計比15～30%減少）した事業者への補助制度 ◇補助額：申請直前の月額賃料50%（又は25%）の3か月分 法人最大1,800千円（市外本店最大600千円） 個人事業者最大1,350千円（市外住所最大450千円） 【成果】 交付決定件数：61件（法人46件、個人15件） 交付決定総額：32,868千円
8 事業継続給付金事業 事業収入が前年同月比30～50%減収した事業者への一律給付制度 ◇交付額：法人200千円、個人事業者100千円 【成果】 交付決定件数：114件（法人60件、個人54件） 交付決定総額：17,400千円
9 中小企業等販路拡大支援事業 非対面型への転換などの感染症対策を含む販路拡大に取り組む事業者への補助制度 ◇補助額：中規模事業者最大1,000千円、小規模事業者最大500千円 ◇補助率：市内企業への発注経費：10/10、市外企業への発注経費：最大3/4 【成果】 交付決定件数：79件（中規模23件、小規模56件） 交付確定総額：47,074千円
10 経営支援ワンストップ窓口事業 国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティング事業 ◇案内相談窓口開設：平日週5日、毎月土曜日2日 ◇コンサルティング窓口開設：平日週5日、毎月土曜日2日 【成果】 相談件数：5,222件（30.9件/日）※8/11～3/31（稼働日数169日） 内訳：窓口2,051件（12.1件/日）、電話等2,624件（15.5件/日）、専門家547件（3.2件/日） 利用者アンケート結果：満足を選んだ割合83.1%

11 タクシー事業者支援事業（タクシー買物代行事業）

市民から依頼された買物と自宅配送を行うタクシー事業者への補助制度

◇対象者：市内タクシー事業者

◇補助額：買物代行1回当たり2千円

【成果】

買物代行件数：138件（カスミ133件、スギ薬局5件）

タクシー事業者数：4社

12 キャッシュレス決済利用促進事業

市内中小企業の売上支援、キャッシュレス決済の促進及び消費喚起事業

(1) PayPayポイント還元キャンペーン

◇対象者：市内対象店舗（中小企業等）でのキャッシュレス決済利用者

◇還元額：支払額の30%相当（5,000円相当/回、20,000円相当/期間）

(2) PayPayポイントギフト事業

◇対象者：令和2年4月28日から令和3年3月31日までの新生児

◇交付額：ポイント30千円相当

※年度末出生者対応のため、3,388千円を令和3年度へ繰越

【成果】

(1) PayPayポイント還元キャンペーン

利用店舗数：1,180店舗（利用可能店舗数：2,086店舗）

決済利用回数：164千回

決済利用総額：751,111千円（市負担還元総額193,847千円）

(2) PayPayポイントギフト事業

交付対象人数：2,114人

13 中小企業事業継続応援貸付金事業【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが急減した事業者に対して、茨城県と市が協調して実施する事業資金貸付制度。

◇対象者：県内に事業所を有し、事業を営んでいる中小企業・個人事業主

◇貸付額：上限200万円（負担割合：県3/4・市1/4）

※当該事業については、予算残額53,500千円を令和3年度へ繰越

【成果】

貸付件数：24件

貸付金額：44,000千円（市負担額：11,000千円）

事業名：観光施設整備に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)																					
07	01	03	11	本年	85,357			△ 1,539	83,818	43,877	36,353	95.7																					
				前年	19,028			235	19,263		17,842	92.6																					
				比較	66,329			△ 1,774	64,555	43,877	18,511	-																					
【参考】前々年度					47,517	1,188		4,079	52,784		52,540	99.5																					
節別支出済額(単位:千円)																																	
委託料					22,949	使用料及び賃借料	5,376	工事請負費	8,027																								
概要及び成果																																	
1 筑波山梅林及びその周辺整備事業 筑波山梅林及びその周辺における魅力ある観光資源をいかし、訪れる人々が安全で充実した時間が過ごせる観光施設等の整備を行う。 【成果】 以下の観光施設を整備したことで、魅力的な観光地形成が図れた。 (1) 筑波山観光案内所整備 令和2年度：観光案内所解体工事（敷地面積626.03㎡、建築面積130.13㎡） 仮設観光案内所賃借（設置）：建物面積35.59㎡ 観光案内所擁壁改築設計（擁壁新設：170㎡（約47m、高さ2～4m）） 観光案内所擁壁改築工事（次年度繰越） 令和元年度：筑波山観光案内所測量（1,800㎡） 筑波山観光案内所設計（木造平屋（一部RC構造）/建築面積：約274㎡（延べ床面積：約296㎡）/公衆トイレ併設） (2) 梅林園路・園地等整備 令和2年度：梅林内Wi-Fi整備（3ポイント）、誘導サイン設置工事（1基） 令和元年度：維持管理の実施 平成30年度：四阿茅葦屋根ふき替え（ヤマカヤ1,500束）、菱露台整備20.76㎡ 平成29年度：見返り縁台再整備：29.22㎡ 平成28年度：おもてなし館周辺整備:木製デッキ1箇所、木製階段 幅2.0m×42段、石階段64.39㎡、遊歩道等舗装646.09㎡																																	
2 筑波山麓整備事業 筑波山麓地域の周遊観光を促進し、地域経済に寄与するため、利便施設等を整備する。 【成果】 以下の観光施設を整備したことで、魅力的な観光地形成が図れた。 (1) 筑波山麓地域整備 令和2年度：案内看板設置に向けた現地調査を実施した。 令和元年度：神郡駐車場用地測量及び整備：1,200㎡（収容台数36台）、神郡駐車場案内看板整備：1箇所、宝篋山登山道看板設置（常願寺コース）：1箇所 平成30年度：神郡駐車場用地調査 平成28年度：バイオトイレ案内看板設置（1箇所） 宝篋山登山道測量																																	
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>コース名</td><td>-</td><td>常願寺コース</td><td>山口コース(2)</td><td>小田城コース</td><td>山口コース(1)</td><td>常願寺コース</td></tr><tr><td>距離</td><td>km</td><td>0.02</td><td>2.60</td><td>2.50</td><td>2.59</td><td>2.91</td></tr></table>														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	コース名	-	常願寺コース	山口コース(2)	小田城コース	山口コース(1)	常願寺コース	距離	km	0.02	2.60	2.50	2.59	2.91
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
コース名	-	常願寺コース	山口コース(2)	小田城コース	山口コース(1)	常願寺コース																											
距離	km	0.02	2.60	2.50	2.59	2.91																											
3 筑波山観光用水安定供給事業 筑波山観光用水の安定供給に向け、老朽化した水道施設を改良し、観光客の利便性を確保する。 【成果】 老朽化した管路改良工事のための測量、設計を実施し、次年度当初予算に提案することができた。 令和2年度：管路改良測量・設計（女体山頂一つつじヶ丘 L＝約1.6km） 平成30年度：御幸ヶ原公衆トイレ受水槽設置工事1基（20t） 平成29年度：御幸ヶ原公衆トイレ受水槽設置測量設計1式																																	

事業名：観光施設維持管理に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年	125,085		△ 182	2,145	127,048		119,132	93.8
				前年	137,899			△ 235	137,664		126,868	92.2
				比較	△ 12,814		△ 182	2,380	△ 10,616		△ 7,736	-
【参考】前々年度					112,858			△ 4,079	108,779		103,749	95.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	12,654	役務費	2,677	委託料	57,837	使用料及び賃借料	18,068
工事請負費	23,313	原材料費	89	備品購入費	862	負担金補助及び交付金	3,632

概要及び成果

1 観光施設維持管理事業

快適で魅力ある観光地として、市内の観光施設を適正に管理する。

【成果】

以下の観光施設を適切に維持管理することで、観光客に快適で魅力的な観光施設を提供した。

(1) 筑波山御幸ヶ原(山頂)観光施設の維持管理

①公衆トイレ清掃委託(365日) ②浄化システム点検委託(年8回) ③浄化槽点検委託(年24回)
④汚泥汲取委託(70m³) ⑤トイレの詰まり、器具類交換、浄化槽設備等の修繕 ⑥筑波山頂湧水量
調査(24回) ⑦ケーブルカー山頂駅2階空きスペースを借用し、「筑波山の自然」展示や休憩ス
ペースに活用した。

(2) つつじヶ丘登山コースの維持管理 ※1

①おたつ石コース除草(3,029m²) ②つつじヶ丘高原除草(10,606m²)

(3) 市営筑波山及び山麓駐車場、公衆トイレの維持管理 ※2

①市営筑波山駐車場施設運営委託(365日)

②市営山麓駐車場(小田・平沢・筑波・六所・神郡)除草等の管理を実施し、適正な維持管理に努
めた。

③筑波山駐車場公衆トイレ及び浄化槽：トイレ清掃(365日)、浄化槽点検(毎月実施)

(4) 筑波山梅林の維持管理

①梅林剪定(916本)、施肥(年2回)

②梅林内木道修繕(約100m)、案内サイン修繕(15基)

③梅林内除草管理等：年間を通じて梅林内の除草等の管理を実施した。

(5) 宝篋山小田休憩所及び宝篋山観光施設の維持管理

①宝篋山小田休憩所運営委託：登山者等へ通年で宝篋山や小田地域の歴史的文化資源を紹介した。

②宝篋山バイオトイレ清掃(年24回)、山麓駐車場仮設トイレ設置(2か所)

③筑波山麓観光資源整備事業補助金交付(3団体)

(6) 筑波山観光案内所・筑波山おもてなし館の観光案内及び維持管理 ※3

①施設運営委託(365日×2施設)：対面の案内で観光客の利便性を確保した。

②定期清掃(年4回×2施設)、消防設備点検(おもてなし館年2回)

※1 つつじヶ丘登山コース除草

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
おたつ石コース	m ²	3,029	6,606	4,222	7,520	6,246
つつじヶ丘高原	m ²	10,606	7,956	8,785	6,263	-

※2 市営筑波山駐車場(利用台数/使用料) : 第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、第4駐車場

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通車	台	68,492	76,166	83,948	84,925	84,850
大型車	台	621	938	1,242	1,121	1,094
二輪者(第2)のみ	台	1,079	1,017	1,102	1,091	1,053
合計	台	70,192	78,121	86,292	87,137	86,997
駐車場使用料総額(歳入)	千円	35,712	40,156	44,660	44,885	44,848

※ 3 筑波山観光案内所

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来館者数	人	23,168	38,037	45,118	37,585	39,560
(うち外国人)	人	508	1,437	1,188	-	-
窓口案内数	件	10,924	12,437	7,416	7,351	7,004

※ 3 筑波山おもてなし館

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来館者数	人	23,795	29,126	35,575	38,398	36,326
(うち外国人)	人	360	300	313	-	-

※新型コロナウイルスの影響でゴールデンウィーク中に駐車場を閉鎖したため施設の利用者が減少した。

2 森林体験パーク施設管理事業

森林を活用した自然共生型アウトドアパークとして、魅力ある通年型観光施設を提供する。

【成果】

施設の運営支援と適切な施設管理により、利用者の満足度向上に寄与することができた。

利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大人	人	6,277	8,828	9,873	11,683	9,651
子ども	人	4,060	4,451	4,344	4,495	3,025
合計	人	10,337	13,279	14,217	16,178	12,676
施設賃料(歳入)	円	7,169	8,708	10,525	12,528	9,914

運営支援

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民キャンペーン利用実績	人	127	112	159	66	99
PRチラシ印刷部数	枚	5,500	15,000	10,000	8,000	18,000

※平成30年以前は観光施設整備に要する経費に記載

※森林体験パークは、平成26年7月27日オープン

※キャノピーコース増設（平成27年度7月25日から利用開始）

※キャノピーコース増設、エキサイトコース新設（令和2年2月15日から利用開始）

※PRチラシ印刷部数：各イベントの廃止による配布の減。

事業名：観光行事に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	13	本年	37,463		△ 34,387		3,076		2,546	82.8
				前年	40,932		△ 656	△ 4,000	36,276		35,720	98.5
				比較	△ 3,469		△ 33,731	4,000	△ 33,200		△ 33,174	-
【参考】前々年度					36,244				36,244		36,226	100.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	119	委託料	351	使用料及び賃借料	191	負担金補助及び交付金	1,885

概要及び成果

1 まつりつくば事業

つくばならではの多様な文化をいかし、観光の振興と中心市街地の活性化を目的に、魅力あるコンテンツで来訪者や祭りに関わる誰もが楽しめる観光誘客イベントを開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が中止となった。

・公式ホームページで過去の大パレードの様子をオンラインで配信

※つくば駅周辺を会場に8月第4土曜日に開催（通常時）

まつりつくば

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催日数	日	中止	2	2	2	2
来場者数	人	中止	470,000	460,000	550,000	440,000
補助金交付額	円	1,867,978※	29,999,125	25,492,451	25,325,711	24,706,209

※関係機関・企業等に開催中止の周知及び通年で必要となる経費（維持費）のみ補助金を交付

2 つくばフェスティバル事業

世界各国の文化と触れ合える飲食・体験ブースやステージなど、国際都市としてのつくばの魅力を伝えるため「ふれあい、そして国際交流」をテーマに春のイベントを開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が中止となった。

・各関係企業等に中止の周知を実施

※つくば駅周辺を会場に5月第2土曜日に開催（通常時）

つくばフェスティバル

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催日数	日	中止	2	2	2	2
来場者数	人	中止	150,000	140,000	75,000	140,000
補助金交付額	円	0	4,299,994	4,296,723	4,379,518	4,500,000

3 くきざき夢まつり事業

昭和49年から商工業祭、平成12年度からひまわりまつりとして開催され、現在は、くきざき夢まつりとして、荃崎地区の区長会やPTA等の関係団体で実行委員会を組織し、幅広い年齢層が楽しめるイベントを開催している。

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が中止となった。

※くきざき交流センター前芝生広場を会場に市文化祭に合わせて開催（通常時）

くきざき夢まつり

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催日数	日	中止	1	1	1	1
来場者数	人	中止	8,000	7,000	2,000	10,000
補助金交付額	円	16,800※	537,784	597,665	592,116	580,845

※通信運搬費のみ補助金を交付

4 筑波山麓イベント事業

地元物産のPR・販売と北部地区の観光資源の周知・PRを行うため筑波山麓地域においてイベントを開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。

事業名：観光振興に要する経費

経済部 観光推進課／産業振興課／都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	14	本年	105,695	45,204	△ 28,144	△ 606	122,149	1	115,124	94.2
				前年	114,958		89,525	4,000	208,483	45,204	100,347	69.8
				比較	△ 9,263	45,204	△ 117,669	△ 4,606	△ 86,334	△ 45,203	14,777	-
【参考】前々年度				93,919	3,780	471		98,170		90,745	92.4	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	313	需用費	1,904	役務費	287	委託料	21,319
使用料及び賃借料	43	備品購入費	196	負担金補助及び交付金	91,062		

概要及び成果

1 つくば観光コンベンション協会補助事業

市内経済の活性化及び観光施策の強化を図るため、つくば観光コンベンション協会が実施する各種観光事業を支援する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響下で、積極的な事業展開が困難な中、感染防止対策を強化した各種事業を実施したことで、観光客の減少を最小限になるよう努めた。特に筑波山の入込客数においては、前年度比で80%であった。

(1) 観光宣伝事業

豊かな自然環境の「筑波山地区」と研究・教育機関が集積する「筑波研究学園都市」等の観光資源について市内外に広くPRを実施した。

① メディア掲出

メディア等を活用した広報宣伝をGoToキャンペーンに合わせて行うことにより、市内外からつくばへの誘客促進を図った。

② 観光キャンペーン

新型コロナウイルス感染症の影響による制限がある中、つくば市の魅力を伝えつくばへの誘客促進を図った。

③ 関連機関連絡調整

各関係機関と連携し、スマートフォンを使った非接触型のスタンプラリー「YAMASTA(ヤマスタ)」を活用し「パワースポット」を巡るハイキング推進事業を展開し筑波山への誘客促進を図った。

(2) 観光客誘致事業

① 10月31日～11月30日の期間で筑波山もみじまつりを開催し、紅葉のみならず夜景・温泉・グルメ等を提供し、筑波山の周遊観光促進を図った。

② 2月26日～3月21日の期間で筑波山梅まつりを開催し、季節を感じていただける食の提供、周遊を促進するための重ね押し限定御朱印、焚き火台を利用したアウトドアカフェの提供など、状況に合わせたイベントを実施し観光誘客を促進した。

(3) コンベンション事業

つくばエクスプレスや茨城空港等からのアクセス利便性の良さをいかし、関係機関と連携して国際コンベンションを核としたMICE誘致活動を実施した。

(4) フィルムコミッション事業

つくば市の豊かな地域資源を映画やTV等を通して全国に紹介することにより、つくば市の知名度向上を目的に、市内への誘致及び市内でのロケーション撮影を支援した。

(1) 観光宣伝事業(※1)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
メディア掲載	件	70	104	74	53	24
キャンペーンの実施	回	1	17	18	5	7
関連機関連絡調整	件	4	6	5	5	8

(2) 観光客誘致事業(※2)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント事業	件	3	4	4	4	5
筑波山ガマまつり来場者数	人	中止	5,000	5,000	5,000	5,000
筑波山梅まつり来場者数	人	75,000	130,000	190,000	170,000	150,000

(3) コンベンション事業(※3)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国際会議	件	1	62	45	56	63
国内会議	件	11	100	87	92	79
ブロック会議	件	14	70	181	173	167
その他	件	46	169	111	134	108
参加者数	名	8,621	83,289	84,423	82,802	87,109
経済波及効果	千円	約700,000	約9,400,000	約8,200,000	約8,800,000	約9,000,000

(4) フィルムコミッション事業(※4)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
問い合わせ	件	130	305	219	229	422
下見	件	26	108	64	70	38
撮影	件	17	71	61	44	62
撮影日数	日	27	222	116	75	78
撮影隊人数	人	722	5,010	3,783	3,156	2,451
経済波及効果	千円	約15,000	約65,000	約57,000	約56,000	-

補助金交付額(※5)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付額	千円	45,621	41,275	41,275	41,275	41,275

※1 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言下での宣伝活動を縮小したため減少。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、キャンペーン実施活動を自粛したため減少。

※3 新型コロナウイルス感染症の影響により、会議開催の中止や規模縮小が発生したため減少。

※4 新型コロナウイルス感染症の影響により、撮影の中止や規模縮小が発生したため減少。

※5 職員派遣数の変動（2名→1名）に伴う負担増による増加。

2 観光振興事業

つくば観光コンベンション協会や関係機関と連携し、つくばの魅力ある観光資源を活用し、多様なニーズに合わせた各種事業を展開し、国内外からの観光誘客拡大を図る。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響下で、これまでと同様な事業展開が困難な中、今後の観光ニーズを意識した各種事業を展開することで、観光入込み客数の減少を最小限になるよう努めた。

(1) 筑波山麓秋祭り補助事業

筑波山麓地域づくり団体連絡協議会主催の筑波山麓5地区（筑波・田井・北条・平沢・小田）で行う筑波山麓秋祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により通常開催は中止とし、これまでの祭りの記録を再編集したPR動画を公式ホームページに掲載し、新たな取り組みを実施した。

(2) 観光案内業務

①BiViつくば総合案内所では、令和2年10月31日にJNTO（日本政府観光局）認定外国人観光案内所のカテゴリー2認定を取得し、英語対応可能な常駐スタッフの配置により、インバウンドの受入体制を強化した。

②筑波山観光案内所では、令和2年10月31日にJNTO（日本政府観光局）認定外国人観光案内所のカテゴリー1認定を取得し、タブレット翻訳機での多言語対応が可能となった。また、令和3年のカテゴリー2認定の取得に向け、英語対応可能な常駐スタッフを配置できるよう準備を進めた。

(3) スポーツツーリズム受入

市内スポーツ施設との連携、廃校活用を実施し、スポーツ合宿の誘致の推進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用団体が大幅に減少した。

(4) 筑波ふれあいの里整備事業

筑波山の豊かな自然をいかした観光アウトドア体験の充実に、筑波ふれあいの里をアウトドア観光の拠点とするための基本構想を策定した。

(5) 第3次観光基本計画の策定

第3次つくば市観光基本計画策定委員会を設置した。令和3年2月には第1回会議を開催し、次年度の第2回会議に向け委員からの意見等を取りまとめた。

(1) 筑波山麓秋祭り補助事業(※1)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催期間	日間	-	5	8	9	9
補助金交付額	千円	407	5,250	1,500	1,750	1,500
来場者	人	-	52,000	68,000	63,000	55,000

(2) 観光案内業務(窓口案内件数)※2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
筑波山観光案内所	件	10,924	12,437	7,416	7,351	7,004
(うち外国人)	件	338	800	-	-	-
つくば市総合案内所	件	-	-	-	-	3,258
(うち外国人)	件	-	-	-	-	217
BiViつくば総合案内所	件	6,833	19,504	19,237	20,157	16,482
(うち外国人)	件	568	3,280	3,567	3,995	3,505

(3) スポーツツーリズムの実績(※3)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用団体数	団体	3	82	87	94	60
施設利用延べ人数	名	210	5,597	6,071	6,392	4,136

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での祭りは開催せず、PR動画の作成を行った。

※2 ①つくば市総合案内所は、平成29年度からBiViつくば観光案内所への統合に伴い廃止。

②令和2年度は、4月～5月中において新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し筑波山総合案内所及びBiViつくば観光案内所を閉鎖したことにより案内件数が減少。

※3 令和2年度は、4月～5月中において新型コロナウイルス感染症の影響により過半数がキャンセルとなったことから施設利用延べ人数が減少。

3 つくば市学術会議支援事業

学術会議の開催を促進し、国際観光都市の形成を図り、もって観光振興及び地域経済の活性化に寄与するため、補助金を交付する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた大規模会議が全て中止となったが(補助の条件に満たないハイブリッド会議等の小規模会議は実施した)、次年度の誘致に向けた感染防止対策に対応したメニューを創設した。

また、開催を支援した国際会議「筑波会議2019」が、2020年度日本政府観光局(JNTO)国際会議誘致・開催貢献賞特別賞を受賞した。筑波会議は世界の若手研究者等が参集し「社会と科学技術」に関する課題について討議する会議で、筑波研究学園都市、つくば市にふさわしい事例として評価された。

MICE支援補助事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金申請件数	件	26	30	19	19	22
(うち交付件数)	件	0	29	18	17	19
補助金交付額	千円	0	21,905	9,405	10,905	13,541

4 筑波山交通渋滞対策事業

ゴールデンウィーク及び秋の行楽シーズンに関係機関と連携し筑波山の交通渋滞対策として、渋滞情報や駐車場の情報を発信、混雑箇所への警備員の配置、看板設置による迂回誘導を実施する。

また、登山道においても、激しい混雑が発生していることから、女体山頂付近での状況を調査し対策を実施する。

【成果】

以下の対策を実施したことで、混雑が緩和されたことにより、来訪者の満足度向上に努めた。

(1) 交通渋滞対策

- ①秋の混雑期において、つくば駅～筑波山区間の4地点に看板、パネルにより所要時間を掲示し観光の分散化を図った。
- ②筑波山麓に設けた臨時駐車場から筑波山観光案内所までつくば道を利用したタクシーによる輸送（パークアンドライド）を実施した。
- ③秋の行楽シーズンに茨城県及び関係機関と連携し、迂回誘導看板設置や混雑情報発信、警備員による市営駐車場の交通誘導等を実施した。

(2) 登山道混雑緩和対策

- ①新たな取り組みとして、登山道の混雑状況調査と、登山道一方通行の実証実験を実施した。
- ②調査により登山道の混雑状況を把握した。
- ③実証実験の結果を基に、女体山の下山者にロープウェイの利用を促し、登山道を登りのみの一方通行化を実施した。

筑波山渋滞緩和対策の実施(※1)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
パークアンドバスライド実施日数(春)	日	中止	3	3	3	3
パークアンドバスライド実施日数(秋)	日	中止	1	3	3	-
守谷SA迂回案内チラシ配布	日	中止	1	1	-	-

筑波山シャトルバスの最大所要時間（つくば駅⇒つつじヶ丘区間） 通常所要時間：55分（※2）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
春最大(P&BR実施)	分	運休	180	160	180	105
春最大(P&BR未実施)	分	運休	270	55	55	120
秋最大(P&BR実施)※3	分	-	55	150	120	-
秋最大(P&BR未実施)	分	270	150	220	150	-

登山道混雑誘導(つつじヶ丘⇒女体山頂) 通常90分

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日数	日	2	-	-	-	-
一方通行未実施	分	205	-	-	-	-
一方通行実施	分	160	-	-	-	-

※1 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、パークアンドバスライド及びSAでの迂回案内は実施しなかった。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度春のGW期間中はシャトルバスを運休した。

※3 令和2年度はパークアンドバスライド未実施のため、実施時データなし。

5 おもてなし観光推進事業

つくば市を訪れた方の満足度向上を目的に、つくばの魅力を案内する観光ボランティアガイド事業の育成事業及び筑波山の豊かな自然や歴史などを紹介するネイチャーガイド事業を実施する。

【成果】

新しい生活様式に即した観光ボランティア育成講座を実施したことで、ボランティアガイド登録者数を増加することができた。

(1) 観光ボランティアガイド育成事業

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ボランティアガイドによる筑波山でのリモートガイドを実施した。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、観光ボランティア育成講座を実施した。

(2) 筑波山ネイチャーガイド事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。

ボランティアガイド

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録人数	人	52	48	40	39	36
育成講座開催件数	回	11	16	8	12	10

筑波山ネイチャーガイド※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催日数	日	中止	9	9	11	9
利用者	人	中止	1,380	2,057	2,823	2,336

※1 平成25年度～平成30年度は、筑波山頂駅2階に臨時のビジターセンターを設け、筑波山の自然を紹介する展示を実施した。令和元年度からは、御幸ヶ原にて筑波山のネイチャーガイドを実施している。

6 フットパス事業

市内に点在する観光資源を活用し、市内周遊観光を促進するため、フットパスの企画及び道標を整備し、年間を通して魅力的な観光地を提供し、通年での誘客促進を図る。

【成果】

フットパスマップを配布するなどし、周遊観光の促進を図った。

- (1)新たなルートとして、小貝川周辺の周遊コース策定について検討を行った。
- (2)周遊観光コンテンツの電子化に向け、事業者等から意見を聴取し、導入手法の検討を行った。
- (3)各種フットパスを市内観光施設等へ配布・設置した。

フットパスマップの増刷

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
増刷数	部	8,000	3,000	10,000	-	-
改訂数	コース	2	3	2	-	-

7 レンタサイクル事業

- (1)つくば駅周辺や筑波山麓周辺地域の周遊観光を促進するため、つくば駅及び筑波山口において自転車の貸出業務を実施する。
- (2)貸出にあたり、申請書受理及び利用料金の徴収等を委託し、自転車の修理、日別・月別利用台数調査を実施する。

【成果】

観光客へ様々な交通手段を提供することで、周遊観光の促進が図れた。

- (1)緊急事態宣言等により62日間の休止があったが、筑波山口の1営業日当たりの利用台数は、前年度比を上回った。
- (2)三密を回避できるレジャー・移動手段を提供することができた。

※令和2年度から事業を総合交通政策課へ移管し、予算を令達している。

レンタサイクル貸出実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
つくば駅	台	2,852	4,260	4,731	4,565	3,931
筑波山口	台	612	685	587	535	415

8 広域レンタサイクル事業

茨城県、対象地域の14市町村、国、企業、その他関係団体で構成する、「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」と連携し、レンタサイクル乗り捨て事業を展開する。

【成果】

つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会と連携し、BiViつくば観光案内所において広域レンタサイクルの受付窓口を運営することで、周遊観光の促進が図れた。

つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会発行のサイクリングマップを提供するなど、つくば霞ヶ浦りんりんロードのPRを実施し広く周知した。

※令和2年度から事業を総合交通政策課へ移管し、予算を令達している。

広域レンタサイクル事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用実績	台	3,044	3,115	2,594	1,643	-
(うちつくば市貸出台数)	台	172	130	151	75	-

9 サイエンスツアー事業

(1) つくばに所在する研究機関等との連携を強化し、本市に集積する科学技術への理解を深めるとともに、科学教育の充実や、観光、飲食業をはじめとする地域産業の活性化を目的として、サイエンスツアー事業を実施する。

(つくばサイエンスツアー実行委員会（事務局：茨城県）から（一財）茨城県科学技術振興財団つくばサイエンスツアーオフィスへ事業委託）

(2) サイエンスツアーバスを巡回させ、市内回遊性の強化により、個人等の利便性向上を図る。

また、学校や企業をはじめとする各種団体の見学アレンジ等を行い、つくばの研究機関等への誘客を促進する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努め、サイエンスツアーオフィスや各研究機関と連携し、サイエンスツアーバスの運行、夏休み特別企画などを実施することで、観光誘客に努めた。

サイエンスツアー受け入れ状況※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受入人数	人	2,150	11,976	14,478	16,209	16,976
受入団体数	団体	34	225	257	278	284

サイエンスツアーバス利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
バス乗客者数	人	600	5,358	4,575	4,601	4,277
(うち夏休み期間)	人	247	2,788	1,947	1,762	1,414

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、見学施設の休館が多く、受入人数等が減少した。

10 観光PRの実施

(1) つくばフェスティバル、まつりつくば、筑波山梅まつり等のイベント情報、四季折々のつくばの観光情報などについて、各種キャンペーンやメディア等を通じて観光PRを行う。

(2) 守谷、菖蒲、酒々井等の高速道路のSAにチラシを設置し、つくば市の観光PRを実施する。

(3) SNS等を活用した観光PRを実施する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響で、積極的なPR活動は難しいことから、状況に応じた以下のPR活動を実施し、観光地としての知名度向上に努めた。

(1) つくば市の観光情報を新聞等のメディアに提供し、イベント等のPRを実施した。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響による活動の制限がある中、可能な範囲で高速道路等のSAにつくば市の観光チラシを設置し、高速道路利用者にPRを行った。

(3) JNTO(日本政府観光局)の外国人向け地域情報発信事業に梅まつり記事を掲載し、広く梅まつりのPRを行った。

(4) SNSによる市観光情報を定期的に発信し、新たなフォロワーを獲得した。

■観光キャンペーンへの参加

【令和2年度】

いばらき応援プロジェクト(IBS)

【令和元年度】

(1) 夏の筑波山観光キャンペーン(TX秋葉原駅構内) (2) 茨城県人会賀詞交歓会

(3) 都庁キャンペーン (4) 寅さんサミット (5) 筑波山梅まつりキャンペーン

【平成30年度】

(1) 総理大臣表敬 (2) 荒川区表敬、キャンペーン (3) 筑波霞ヶ浦広域観光協議会キャンペーン

(4) 茨城県人会賀詞交歓会 (5) 茨城県知事表敬 (6) みとちゃん誕生会 (7) その他

【平成29年度】

- (1)ブルーベリーフェスティバルin東京交通会館 (2)いばらき産直市
(3)おもてなし県民大会 (4)都市対抗野球大会物産展 (5)いばらきマルシェつくばフェア 等

【平成28年度】

- (1)夏及び秋の観光キャンペーン (2)いばらき産直市in日暮里
(3)秋のうまいもんキャンペーンin銀座 (4)寅さんサミット
(5)梅まつりキャンペーンin圏央道開通式 (6)いばらき県産品まつり 等

新聞への広告掲出

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
記事掲載件数	件	1	5	2	2	2

SA/PAチラシ設置

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
梅まつり等リーフレット	枚	8,000	17,600	7,200	3,000	-

SNSによるPRの実施(観光推進課公式Twitter)※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
フォロワー数	名	3,980	3,164	2,548	-	-
ツイート数	件	52	15	-	-	-
ツイートへの「いいね」数	件	2,653	839	1,098	2,166	996

※twitterによる集計可能な数値のみ記載

11 飲食券事業登録店舗協力金交付事業

飲食券事業への登録店舗に対し協力金を交付する。

◇対象者：市内に飲食店を有する法人又は個人

◇交付額：1店舗につき60千円

【成果】

飲食券事業登録店舗に協力金を交付することで、飲食券事業の推進が図れた。

登録店舗数：557店舗

協力金交付額：33,420千円

事業名：観光客動態調査に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	15	本年	402				402		270	67.2
				前年	400				400		346	86.6
				比較	2				2		△ 76	-
【参考】前々年度					349				349		332	95.2

節別支出済額(単位:千円)

委託料 270

概要及び成果

1 観光客動態調査事業

市内の観光地等における観光客の動態を把握し、観光施策の適正な実施及び推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、観光入込客数の調査を実施する。

【成果】

つくば市内の代表的な研究施設（見学受入施設）等からの情報収集及び筑波山等での調査を行ったことで、つくば市の入込客数を把握することができた。

筑波山は自動車の交通量、宝篋山は登山者の通行量を調査を行い入込客数を集計し、その他については各施設から報告を受けた数値を県に報告した。

つくば市観光入込客数※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
つくば市全体	人	2,344,400	4,158,800	4,489,500	3,911,400	3,580,200
筑波山全体	人	1,969,100	2,463,600	2,693,300	2,304,700	2,104,300
(うち梅まつり)	人	75,000	130,000	190,000	170,000	150,000
宝篋山	人	124,700	99,700	99,500	-	-

筑波山来訪県別データ※2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
茨城県	%	33.0	-	-	-	-
千葉県	%	22.7	-	-	-	-
埼玉県	%	15.2	-	-	-	-
東京都	%	10.3	-	-	-	-
栃木県	%	6.0	-	-	-	-
神奈川県	%	2.8	-	-	-	-
群馬県	%	1.5	-	-	-	-
福島県	%	0.2	-	-	-	-
その他	%	8.3	-	-	-	-

※1 観光入込客数の集計方法を年集計から年度集計に変更しました。

※2 筑波山市営第3駐車場において、10月3日～11月8日期间中土日に自動車ナンバーを集計。

事業名：筑波山地域ジオパーク推進に要する経費

経済部 ジオパーク室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	16	本年	8,266	4,453	△ 2,374		10,345		10,165	98.3
				前年	16,050		△ 1,811		14,239	4,453	5,550	70.2
				比較	△ 7,784	4,453	△ 563		△ 3,894	△ 4,453	4,615	-
【参考】前々年度					10,149				10,149		5,665	55.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	51	需用費	696	委託料	4,752	工事請負費	1,667
備品購入費	148	負担金補助及び交付金	2,850				

概要及び成果

1 筑波山地域ジオパーク推進事業

地球科学的に価値の高い地形・地質を含む自然遺産を保全・保護するため、以下の取組を推進し、地域の持続可能な発展を目指す。

- ・学校教育を通じた教育・普及活動（出前授業や支援プログラムの実施）
- ・ジオサイトの保全体制の強化（ジオサイトの調査、保全計画の検討）
- ・ジオガイドの養成及び体制づくり、ジオツアーの開催（ジオガイド組織の立ち上げ、ジオツアーの充実）
- ・他のジオパークとの情報交換及び連携（JGN大会への参加）
- ・ボトムアップの協議会体制の強化（各部会活動の推進、会合の定期開催）

【成果】

- ・日本ジオパーク委員会による再認定審査を受け、筑波山地域ジオパークは再認定となった。
- ・ジオサイトの定義変更に伴い既存ジオサイトの見直しが必要となったため、教育・学術部会内で共有し、その方針を定めた。
- ・認定ジオガイドを主体としたモデルコースの策定に取り組んだ。令和3年度も継続し、モデルコースの完成を目指す。
- ・協議会で雇用する専門員について議論を重ね、令和3年度中に雇用するための方針を示した。

令和2年度筑波山地域ジオパーク推進協議会（6市）の活動実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出前授業数 ※1	授業数	10	9	7	12	13
市民講座数 ※1	講座数	5	8	36	29	23
ジオツアー数 ※1	ツアー数	6	11	15	13	34
PRイベント数 ※1	イベント数	2	18	25	24	29
ジオパーク認定商品の新規認定数 ※2	品	14	9	13	-	-
ジオガイド育成のための講座開催数 ※3	回	16	2	4	-	-

ジオパーク室の活動実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
パンフレット印刷部数 ※4	部	11,000	10,000	-	-	-
総合案内・解説看板設置数	箇所	3	3	1	2	8

※1 講座等の開催数を集計（複数日かかるプログラムであっても、開催数は1回として集計）

※2 平成30年度から筑波山地域ジオパーク認定商品の認定制度を開始

※3 平成29年度からジオガイドの認定制度を開始

※4 パンフレット4種類の印刷部数の合計数

2 中核拠点施設整備事業

筑波山地域ジオパーク関係者及び地域住民等を対象にしたアンケートや意見交換会を実施し、広く意見や希望を反映した基本構想・計画を策定する。基本構想・計画を元に設計・改修工事を行い、筑波山地域ジオパークの中核を担う施設を整備する。

【成果】

- ・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設基本構想・計画を策定した。
- ・関係各課と調整し、旧筑波東中学校における筑波山地域ジオパーク中核拠点施設の配置案を策定した。

事業名：新型コロナウイルス感染症対策観光支援に要する経費

経済部 観光推進課

事業名：新型コロナウイルス感染症対策支援交付金

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	17	本年			48,687		48,687		48,687	100.0
				前年								
				比較			48,687		48,687		48,687	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					48,687							
概要及び成果												
1 新型コロナウイルス対策市内宿泊事業者支援給付事業 新型コロナウイルスの全国的な広がりにより、当初予定していた宿泊助成事業を見直し、早期から影響を受けている市内宿泊事業者に対して給付金を支給し、市内宿泊事業者を支援する。												
【成果】 迅速に給付金を支給したことで、宿泊事業者に対しより即効性、実効性の高い支援が行えた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
給付金					千円	48,687	-	-	-	-		
対象事業者数					件	30	-	-	-	-		
給付件数					件	29	-	-	-	-		

事業名：こもれび六斗の森施設管理運営に要する経費

経済部 荳崎こもれび六斗の森

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	04	11	本年	115,020		△ 22,567		92,453		87,208	94.3
				前年	43,747			43,747		39,136	89.5	
				比較	71,273		△ 22,567	48,706		48,072	-	
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,929	役務費	801	委託料	13,604	使用料及び賃借料	4,615
工事請負費	63,954	備品購入費	282	負担金補助及び交付金	24		

概要及び成果

1 荳崎こもれび六斗の森管理運営事業

豊かな自然保全に努めるとともに、観光施設としての適切な各施設（キャビン、バーベキュー場、テントサイト、オートキャンプサイト）の管理運営を行っている。

【成果】

- 1 キャンプ場利用者のニーズに応えるため、キャンプ場エリア内にサンタリー棟（更衣室、シャワー室、授乳室、炊事場、トイレ併設）の整備を行った。
- 2 キャビン及びバーベキュー場利用者の専用駐車場を、各施設の近接した場所に整備し、施設利用者の利便性が向上出来た。
- 3 キャビン棟の非常照明器具を交換し、停電時における利用者の安全を確保した。

【施設利用状況】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
キャビン	人	920	1,888	2,179	2,347	2,241
バーベキュー場	人	1,159	3,314	7,078	8,088	-
テントサイト	人	1,326	3,055	5,759	3,854	-
オートキャンプサイト ※1	人	286	639	-	-	-
バーベキュー場・テントサイト ※2	人	-	-	-	-	11,543
合計	人	3,691 ※3	8,896	15,016	14,289	13,784

【年度別収入】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設使用料	千円	4,798 ※3	9,472	8,904	8,458	8,111

※1 オートキャンプサイト：平成31年4月1日から供用開始

※2 バーベキュー場・テントサイト：平成29年度からは、バーベキュー場・テントサイトの利用者数を個別に集計

※3 施設利用人数及び施設使用料が前年比より減少となった要因：新型コロナウイルスに伴う、緊急事態宣言による休所及び施設利用数の制限を行った。

事業名：道路計画事務に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	11,078	12,551	△ 45		23,584	9,482	13,886	99.1
				前年	31,684		△ 3,061		28,623	12,551	15,542	98.1
				比較	△ 20,606	12,551	3,016		△ 5,039	△ 3,069	△ 1,656	—
【参考】前々年度					600			600		533	88.9	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					203	委託料	12,551	負担金補助及び交付金	1,133			
概要及び成果												
1 道路計画事務に関する事業												
・国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図るため、各路線及び各河川における関係市町との整備促進期成同盟会等に参加し、国及び県への要望活動に参加する。 (29団体)												
・市内の交通渋滞の解消と地域住民の安全と福祉に寄与するため、市内の渋滞状況を把握し、問題点や解決に向けた方策等を検討する。(～令和3年度継続事業)												
【成果】												
・道路整備、治水事業に関する各整備促進期成同盟会等で、国・県への要望活動等を実施することにより、事業の促進が図られた。また、各事業体間での情報共有、意識共有ができ、路線ごとの整備の進捗状況を確認することにより、要望内容の修正を図ることができた。												

事業名：道路管理事務に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	12	本年	77,881	24,660	△ 66		102,475	27,120	73,545	98.2
				前年	51,770		63,519		115,289	24,660	87,553	97.3
				比較	26,111	24,660	△ 63,585		△ 12,814	2,460	△ 14,008	-
【参考】前々年度					52,078		29,229		81,307		71,239	87.6

節別支出済額(単位:千円)

旅費	1	需用費	1,332	役務費	5,132	委託料	41,444
使用料及び賃借料	924	備品購入費	20	負担金補助及び交付金	24,692		

概要及び成果

1 アダプト・ア・ロード事業

市と実施団体が協働し、市道の一定区間について、地域のボランティア団体等が愛着をもって美化作業や清掃活動を行う。道路管理者は、作業道具の貸与やゴミ回収など活動の支援を行う。

【成果】

各団体に美化活動を行ってもらうことで、道路に対する市民の愛護意識を高めることとなった。
また、綺麗で快適な花による彩のある道路環境作りを推進できた。しかし、新型コロナウイルスや高齢化の影響により活動休止が3団体あった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
アダプト・ア・ロード参加登録団体数	団体	18	21	22	21	21
アダプト・ア・ロード活動休止団体数	団体	3	1	0	0	0

2 道路管理事務事業

- ・個人及び事業者に対し、道路占用許可書を交付し、祭事等の行為において道路使用届けを受理する。
- ・法定外公共物を管理するために、使用許可書を交付する。
- ・払下げについては、法定管理期間満了後に用途廃止手続きを行い普通財産管理部門に引継ぎを行う。
- ・申請に基づき、道路・水路・里道等と民有地の境界について立会による査定を行い、隣接地権者及び管理団体等の同意を得た官有地について査定図を備え付ける。

【成果】

占用申請、施工許可申請等に対し適切な許認可を行い、道路機能の維持管理を行うことができた。
また、道路境界立会については申請から1ヶ月以内に査定立会を実施し適正期間に処理することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路占用許可件数	件	1,281	1,448	1,473	1,348	1,383
道路の承認工事件数	件	202	219	311	266	264
道路の境界確認件数	件	476	526	509	512	523
法定外公共物の使用許可件数	件	54	47	43	30	25
道路の払下筆数	筆	6	11	14	6	8
道路の払下面積	m2	228.30	712.01	960.12	3,134.87	402.24

3 道路台帳管理事務事業

市道の路線の認定・廃止・変更等の異動を道路台帳に反映をさせる。つくば市道管理台帳の加除補正を業務委託し、毎年更新作業を実施し、市民に最新の地図情報を提供する。

【成果】

市道の認定・変更・廃止など道路台帳の更新を行い、閲覧者に対し最新の道路情報を提供することができた。また、道路の維持管理を行う上でも基礎資料になることから、適正な管理を行った。
上下水道管、雨水管、過去の道路関係図面、要望書を道路台帳システムに搭載し、情報の劣化を防ぐと共に情報の一元化を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路の認定	路線	122	31	100	193	77
道路の廃止	路線	166	5	73	298	3

事業名：登記事務に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	13	本年	9,207		△ 1,687		7,520		7,225	96.1
				前年	9,565				9,565		6,550	68.5
				比較	△ 358		△ 1,687		△ 2,045		675	-
【参考】前々年度					9,415				9,415		8,911	94.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					127	役務費		18	委託料	6,336	使用料及び賃借料	744
概要及び成果												
1 登記事務事業 道路拡幅事業に伴う用地買収、未登記処理等に伴う様々な登記を行う。												
【成果】 道路拡幅事業及び未登記処理等の登記申請件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
登記件数					件	507	488	471	407	298		

事業名：営繕事務に要する経費

建設部 公共施設整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	14	本年	3,967		△ 121		3,846		3,386	88.0
				前年	2,420				2,420		2,393	98.9
				比較	1,547		△ 121		1,426		993	-
【参考】前々年度					843				843		838	99.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	990	使用料及び賃借料	2,011	備品購入費	69	負担金補助及び交付金	316

概要及び成果

1 営繕工事事務

- (1)設計工事額130万円を超える営繕工事の発注及び監督業務を行う。
(2)営繕工事に係る設計業務の発注及び監督業務を行う。
(3)おおむね10万円から130万円までの修繕工事の発注及び監督業務を行う。

【成果】

監督職員の知識や技術が向上し、適正な工事内容での発注及び監督業務を的確に実施できるようになり、公共建築工事の品質が確保された。

令和元年度より導入している営繕積算システムを令和2年度さらに3台増設したことにより、予算編成時期の繁忙期の積算業務を効率的に実施することができた。

(1)設計工事額130万円を超える営繕工事の発注及び監督業務を行った、主な工事の名称と契約金額※

- ・ 2 国補葛城小学校増築校舎建設工事 515,900千円
- ・ 31-2市単北条保育所建設工事 239,580千円
- ・ 2 市単竹園西小学校校舎屋上改修工事 96,250千円
- ・ その他工事 55件

(2)営繕工事に係る設計業務の発注及び監督業務を行った、主な業務の名称と契約金額※

- ・ 2-3 国債（仮称）みどりの南小学校・中学校校舎建設基本・実施設計業務委託 317,262千円
- ・ 31-2 国債（仮称）研究学園小学校・中学校校舎建設基本・実施設計業務委託 175,230千円
- ・ 31-2 国債（仮称）香取台地区小学校校舎建設基本・実施設計業務委託 128,587千円
- ・ その他設計業務 66件

(1)営繕工事実施件数及び工事額※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	58	59	45	20	25
工事額	千円	2,145,199	1,442,401	4,044,862	14,471,924	14,491,980

(2)設計業務実施件数及び委託額※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	69	40	-	-	-
委託額	千円	828,929	376,252	-	-	-

(3)修繕工事依頼受理件数及び工事額※

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	611	712	-	-	-
うち契約件数	件	440	454	-	-	-
工事額	千円	274,278	299,262	-	-	-

※ 当課にて発注及び監督業務を実施した工事及び設計業務は、すべて主管課より予算の令達を受けて実施したものである。

事業名：道路維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	01	11	本年	1,167,968	119,784	△ 80,734		1,207,018	96,724	1,101,863	99.3
				前年	1,093,786	140,932	△ 32,800	4,621	1,206,539	119,784	1,056,287	97.5
				比較	74,182	△ 21,148	△ 47,934	△ 4,621	479	△ 23,060	45,576	-
【参考】前々年度					1,223,899	177,898	△ 68,210		1,333,587	140,932	1,007,739	86.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					7,915	役務費	436	委託料	326,589	使用料及び賃借料	647	
工事請負費					763,212	原材料費	3,064					
概要及び成果												
1 道路維持管理事業 市が管理する道路、水路等の修繕・補修工事を迅速に処理する。 地区要望に対応し、舗装修繕工事、排水改修工事及び通学路内での除草と、常磐道の側道と調整池及び水路の除草を実施 【成果】 舗装工事や測量設計委託の円滑な実施に伴い市民の安全な通行の確保ができた。												
道路補修・維持工事												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
工事件数					件	412	338	287	406	447		
通学路等の除草												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
小学校区					小学校区	21	21	21	27	27		
除草面積					m2	729,801	607,771	529,400	521,406	491,497		
舗装打替え工事												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
路線数					路線	15	18	13	21	20		
施工延長					m	3,557	2,960	2,589	9,337	8,774		
施工面積					m2	21,843	18,078	12,576	50,096	61,788		

事業名：橋梁に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	02	01	12	本年	127,431	210,349	△ 80,516		257,264	30,969	202,660	90.8
				前年	262,472		△ 28,672		233,800	210,349	21,960	99.4
				比較	△ 135,041	210,349	△ 51,844		23,464	△ 179,380	180,700	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

委託料	173,918	工事請負費	28,741	

概要及び成果

1 橋梁長寿命化修繕・耐震補強事業

橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁（橋長15m以上）の修繕・補修工事を実施するとともに、阪神淡路大震災以前の耐震基準の橋梁に対し、耐震補強工事を実施する。堂免橋及び中貫橋の工事に着手した。（～令和3年度へ繰越し）

【成果】

長寿命化修繕計画に基づき、令和元年度からの繰越し工事である古橋、境松橋、倉掛橋の修繕工事を完了させた。また、常磐自動車道跨道橋（大日橋、御城橋）の耐震補強事業が完了したことにより、車両及び歩行者の安全な通行を確保することができた。

橋梁長寿命化修繕工事

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施工橋梁数	橋	3	1	2	1	3

耐震補強工事

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施工橋梁数	橋	2	1	1	0	0

事業名：道路新設改良に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	02	02	11	本年	956,343	377,899	△ 224,416		1,109,826	218,603	815,514	93.2
				前年	1,407,018	343,946	△ 51,200	△ 4,621	1,695,143	377,899	906,585	75.8
				比較	△ 450,675	33,953	△ 173,216	4,621	△ 585,317	△ 159,296	△ 91,071	-
【参考】前々年度					1,400,432	561,684	△ 118,900		1,843,216	343,946	1,006,510	73.3

節別支出済額(単位:千円)

旅費	2	委託料	141,074	工事請負費	496,955	公有財産購入費	58,336
補償・補填及び賠償金	119,147						

概要及び成果

1 道路新設改良事業

(1) 道路改良

地元要望を踏まえ、一定の基準の下に必要性を評価し、生活道路の拡幅整備を行う。

【成果】

生活道路を効果的に拡幅整備することにより、幅員の狭い道路の解消、雨水の処理が行われ、歩行者及び車輛の安全が確保され、良好な道路環境が確保された。

(1) 道路改良舗装

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
路線数	路線	31	24	29	29	43
施工延長	m	4,576.9	4,254.3	4,712.6	5,612.3	7,521.0

事業名：緊急地方道整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	11	本年	68,271	132,915	△ 63,169		138,017		124,573	90.3
				前年	380,069	64,204	△ 194,239		250,034	132,915	102,438	94.1
				比較	△ 311,798	68,711	131,070		△ 112,017	△ 132,915	22,135	-
【参考】前々年度				176,934	170,695	△ 64,200		283,429	64,204	191,683	90.3	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,347	役務費	38	委託料	14,925	使用料及び賃借料	647
工事請負費	23,477	公有財産購入費	61,201	備品購入費	11	補償・補填及び賠償金	22,927

概要及び成果

1 緊急地方道整備事業

国、県の補助事業を導入し市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図ることで、市全体の経済活動、地域活動を活性化するため。

(1) 酒丸上沢線整備事業 (第2工区) (L=2,520m)

(2) 台町萱丸線整備事業 (第2工区) (L=1,367m)

(3) 市道1-71号線整備事業 (L=852m)

【成果】

(1) 酒丸上沢線 (第2工区)

・用地買収1,368.14㎡を実施し、全体の66.5%の取得を完了した。

(2) 台町萱丸線 (第2工区)

・用地買収3,572.73㎡を実施し、全体の14.4%の取得を完了した。

(3) 市道1-71号線

・道路改良舗装工事L=200mを実施した。

※車道部は上層路盤まで実施し、歩道については舗装まで完了した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
酒丸上沢線(第2工区)用地取得	㎡	1,368.14	476.04	1,169.80	5,186.85	3,783.39
酒丸上沢線(第2工区)工事	m	-	-	-	225.2	-
台町萱丸線(第2工区)用地取得	㎡	3,572.73	-	-	-	-
台町萱丸線(第2工区)工事	m	-	-	-	-	-
市道1-71号線 工事	m	200	233	108.5	344	-
市道1-71号線 用地取得	㎡	-	-	-	-	1,967.63

事業名：都市計画道路整備に要する経費

建設部 都市計画道路整備推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	12	本年	172,536		△ 112,517		60,019	15,891	39,313	92.0
				前年								
				比較	172,536		△ 112,517		60,019	15,891	39,313	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				269	役務費		12	委託料		1,903	使用料及び賃借料	611
工事請負費				297	公有財産購入費		29,696	補償・補填及び賠償金		6,525		
概要及び成果												
1 都市計画道路整備事業												
国、県の補助事業を導入し市内都市計画道路の整備を行い、道路網の確立を図ることで、市全体の経済活動、地域活動を活性化するため。												
(1)酒丸上沢線整備事業（第2工区）（L=2,520m）												
(2)台町萱丸線整備事業（第2工区）（L=1,367m）												
【成果】												
(1)酒丸上沢線（第2工区）												
・用地買収2,326.48㎡を実施し、全体の74.4%の取得を完了した。												
(2)台町萱丸線（第2工区）												
・用地買収730.85㎡を実施し、全体の17.4%の取得を完了した。												

事業名：河川維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	03	01	11	本年	5,434		△ 11		5,423		4,060	74.9
				前年	4,770			4,770		4,681	98.1	
				比較	664		△ 11	653		△ 621		
【参考】前々年度					5,629				5,629		4,312	76.6
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					189	委託料		3,871				
概要及び成果												
1 河川清掃活動 小貝川クリーン作戦 流域集落の区会を通して地区住民の参加を募り、清掃活動を実施する。 ※河川事務所（国）との連携事業（国が予算処置している。） 【成果】 7月11日小貝川クリーン作戦実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止												
2 小貝川排水樋管操作点検 小貝川排水樋管 9 箇所の操作・点検について操作員に委託を行い、適切に管理することにより災害予防を図る。 【成果】 台風等の災害が発生しなかったため、例年よりも排水樋管の操作や待機は減少したが、小貝川排水樋管 9 箇所を適切に管理し災害予防を図ることができた。												
小貝川排水樋管の管理												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
操作					時間	79	100	39	63	67.5		
待機					時間	239	1,526.5	180.5	712	949.5		

事業名：河川整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	03	01	12	本年	156,404	59,921	△ 82,700		133,625	49,604	71,344	90.5
				前年	122,176	50,060	△ 21,500		150,736	59,921	37,441	64.6
				比較	34,228	9,861	△ 61,200		△ 17,111	△ 10,317	33,903	-
【参考】前々年度					127,140	20,563			147,703	50,060	70,454	81.6
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					11,213	工事請負費	53,527	公有財産購入費	3,199	補償・補填及び賠償金	3,404	
概要及び成果												
1 市内の河川整備 八幡川河川改修事業(L=1, 100m) 台風、大雨等による河川の氾濫を最小限に食い止めるために、河川改修等の整備を進める。 【成果】 (1)委託 ・河川改修工事の修正設計業務委託 1 件を実施した。 (2)用地取得 ・河川改修工事に伴う、用地買収1,032.7㎡を実施し、全体の96%の取得を完了した。 ・物件移転補償 1 件を実施した。 (3)工事 ・河川改修工事L = 130.0mを実施した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
用地取得					㎡	1,032.7	289.6	7,552.8	-	-		
工事					m	130	-	-	-	-		

事業名：都市計画審議会に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	11	本年	764		△ 448		316		244	77.1
				前年	762		△ 417		345		236	68.3
				比較	2		△ 31		△ 29		8	-
【参考】前々年度					771		△ 203		568		471	83.0
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					160	旅費		40	委託料		44	
概要及び成果												
1 都市計画審議会開催事業 つくば市の都市計画行政推進に必要となる、都市計画決定（用途地域、道路、公園、地区計画等）の案件について、調査、審議を行う。 つくば市都市計画審議会委員：15名（委員は15名以内） ＜委員の内訳＞ 学識経験者：9名、市議会議員：2名、関係行政機関の職員：1名、茨城県の職員：1名、市民：2名 【成果】 年2回（9月及び3月）都市計画審議会を開催し、諮問2件、報告5件を行った。 諮問及び報告案件について審議され、都市行政の円滑な運営を図ることができた。 (1) 第1回（9月1日） ＜諮問事項＞ 3・2・29牛久・土浦線の変更について諮問し、可決された。 ＜報告事項＞ ①都市計画審議会諮問予定案件について ②つくばエクスプレス沿線開発地域等の土地利用状況について ③中心市街地等の土地利用状況について (2) 第2回（3月26日） ＜諮問事項＞ 松代第二地区地区計画の決定について諮問し、可決された。 ＜報告事項＞ ①都市計画審議会諮問予定案件について ②つくば中心市街地における取組状況について												

事業名：都市計画事業推進に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	12	本年	9,651		△ 2,617		7,034		6,910	98.2
				前年	19,755		△ 7,736		12,019		11,598	96.5
				比較	△ 10,104		5,119		△ 4,985		△ 4,688	-
【参考】前々年度					120,101		△ 8,526	△ 3,583	107,992		107,092	99.2
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					33	需用費	663	委託料	5,445	使用料及び賃借料	200	
負担金補助及び交付金					570							
概要及び成果												
1 都市計画情報システム管理業務 都市計画の情報をデジタルで管理し、情報提供を行う。 【成果】 市ホームページからインターネット配信をしている都市計画マップにおいて、都市計画関連データ（用途地域、地区計画、都市計画施設、屋外広告物、市認定道路、建築基準法指定道路、区域指定対象区域等）の情報提供を行った。システムのリニューアルにあわせて、仕様の変更(一部タブの統合)により閲覧者の利便性向上を図った。 また、データの管理業務として都市計画の変更情報の更新、地番の更新等を行った。												
2 各種都市計画の決定 区域区分、用途地域等の土地利用に関するものや、道路・下水道・公園などの都市施設に関するもの、土地区画整理事業などの市街地開発事業に関するもの及びまちづくりに必要な地区計画などの各種都市計画を定める。 【成果】 都市計画の変更により、望ましい都市像への誘導を図ることができた。 ・都市計画道路「3・2・29牛久・土浦線」の変更（令和2年10月19日告示） ・「松代第二地区地区計画」の決定に向けた都市計画審議会への諮問 ・次年度以降に決定（変更）予定の都市計画について、関係機関との協議や法定手続きを実施した。												
3 茨城県都市計画協会への加入 【成果】 協会からの派遣制度を活用し、視察研修に参加した。												
4 全国地区計画推進協議会への加入 【成果】 全国の地方公共団体間の情報交換、制度活用の検討を行うための研究会に参加した。												

事業名：屋外広告物の管理に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	13	本年	3,076		△ 1,324		1,752		1,549	88.4
				前年	3,018		△ 396		2,622		2,333	89.0
				比較	58		△ 928		△ 870		△ 784	-
【参考】前々年度				2,880				2,880		2,680	93.0	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	368	役務費	26	委託料	1,155

概要及び成果

1 屋外広告物申請許可事業

つくば市屋外広告物条例に基づく許可を行う。

屋外広告物の許可制度の周知等を推進する。

【成果】

つくば市屋外広告物条例の適正な運用や市ホームページ等での周知活動により、無秩序な広告物の掲出を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。

申請件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規	件	78	99	143	103	110
継続	件	103	144	143	154	115
変更	件	53	44	50	51	54

2 違反広告物除却事業

研究学園地区内、幹線道路沿線その他違反広告物の多い特定の地域において、簡易に除却できる違反広告物の定期的な除却を行う。

茨城県まちの違反広告物追放推進制度に基づき、地域のボランティア団体を推進団体に認定し、地域における違反広告物の除却を推進する。

【成果】

業務委託及び市職員による定期的なパトロールを実施したことにより、市内の景観保全が図られた。

業務委託等による違反広告物のパトロール

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日数	日	38	52	55	52	23
除却件数	件	128	50	144	346	356

茨城県まちの違反広告物追放推進団体による除却活動

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日数	日	64	76	78	34	33
除却件数	件	32	66	123	151	201

事業名：下水道事業会計繰出金

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	14	本年	3,004,796	128,663	△ 348,725		2,784,734	166,528	1,196,420	48.9
				前年	3,093,446	47,927	△ 424,000		2,717,373	128,663	2,588,710	100.0
				比較	△ 88,650	80,736	75,275		67,361	37,865	△ 1,392,290	-
【参考】前々年度					2,887,049	60,074	△ 378,750		2,568,373	47,927	2,520,445	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					1,196,420							
概要及び成果												
1 下水道特別会計繰出事業 一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行う。												
【成果】 一般会計から繰出しを行い、下水道事業の整備推進を図ることができた。												
一般会計から下水道事業特別会計への繰出金												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般財源					千円	989,485	2,434,646	2,411,327	2,435,911	2,439,013		
社会資本整備総合交付金					千円	206,935	154,064	109,117	286,901	333,979		
合計					千円	1,196,420	2,588,710	2,520,444	2,722,812	2,772,992		

事業名：公共交通対策に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
08	04	01	15	本年	578,014		106,408	1,559	685,981		657,149	95.8	
				前年	608,823				608,823		603,236	99.1	
				比較	△ 30,809		106,408	1,559	77,158		53,913	-	
【参考】前々年度					415,900		13,323		429,223		409,343	95.4	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					220	旅費		6	需用費	467	役務費		1,349
委託料					227,315	工事請負費		979	備品購入費	693	負担金補助及び交付金		426,120
概要及び成果													
1 地域公共交通網形成計画進行管理業務 つくば市公共交通網形成計画に掲げた施策を着実に実行し、目標を達成していくために、交通施策の企画・調整及びアンケート調査等により、目標達成状況の点検、評価、改善等を行う。 【成果】 つくば市地域公共交通計画を策定 〔対象期間〕令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）まで													
2 コミュニティバス「つくバス」運行事業 9路線において、一日283便、年間365日コミュニティバスを運行 【成果】 令和2年度の利用者646,036人、前年度比6割程度 年間利用者数													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
つくバス					人	646,036	994,202	1,052,988	1,037,547	1,004,662			
3 デマンド型交通「つくタク」運行事業 5地区（筑波、大穂・豊里、桜、谷田部、荃崎）において、平日（年末年始を除く）9時～16時台に運行 【成果】 ・利用者数は令和2年度41,071人、前年度比8割程度 ・出産支援運賃割引制度の導入 ・共通ポイントの追加「つくば警察署」 ・出産支援関連共通ポイント追加「筑波学園病院」「西大沼（なないろレディースクリニック前）」 年間利用者数													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
つくタク					人	41,071	53,887	55,858	54,636	50,811			
4 支線型バス実証実験事業 新たな支線交通として、10人乗りワゴン車を用いた支線型バスを2019年度から3年間の実証実験運行。 つくタクOD（起終点）データを基に、筑波地区の中心市街地を通るルートを4コース設定し、定時定路線運行。 運行時間は、概ね8時～18時、土日祝日も運行することにより、つくタクと差別化を行う。 【成果】 令和2年度利用者4,662人、前年度比8割程度 年間利用者数													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
支線型バス					人	4,662	5,749	-	-	-			

5 路線バス実証実験事業（各事業3年間の実証実験運行）

- ①路線バス運賃補填実証実験事業：茎崎地区から牛久駅間の路線バス（4路線）について、つくバス並みの運賃で利用できるように運賃を補填（※ICカード利用のみ）
 ②茎崎地区と牛久駅間の路線バスを新規運行し、つくバス並みの運賃で実施
 ③桜地区を通る民間路線バスの便数を日中時間帯増便

【成果】

- ・令和2年度の利用者は、運賃補填実証実験事業が58,469人、路線バス運行実証実験事業が21,825人、増便実証実験が10,319人、前年度比7割～8割程度。

年間利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
茎崎補填	人	58,469	79,236	-	-	-
茎崎新規	人	21,825	27,075	-	-	-
桜増便	人	10,319	11,960	-	-	-
合計	人	90,613	118,271	-	-	-

6 つくば市公共交通活性化協議会の運営

【成果】

- 協議会開催回数 4回（うち書面協議1回） 幹事会 3回
 つくば市地域公共交通計画を協議

事業名：都市景観の形成に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	16	本年	1,828		△ 1,184		644		502	78.0
				前年	2,345		△ 543		1,802		1,134	62.9
				比較	△ 517		△ 641		△ 1,158		△ 632	-
【参考】前々年度					2,339		△ 1,179		1,160		953	82.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	136	旅費	34	需用費	227	委託料	106

概要及び成果

1 景観形成事業

- 市民への情報提供や意識啓発、専門講習等の受講
 景観協定に関する指導及び認可、景観審議会の開催
 景観法に基づき、条例で定める一定規模を超える建築行為等について計画内容を届出させ、審査する。
 一定規模以上の再生可能エネルギー発電設備の設置について計画内容を届出させ、適正な設置、管理を誘導する。

【成果】

- ・景観審議会での審議や届出対象行為を景観形成基準に基づき規制誘導することにより、良好な景観の維持・形成を図った。
 ・一定規模以上の発電設備の設置について、ガイドライン及び要綱に基づき誘導することにより、適正な設置、管理を図った。

景観法及びつくば市景観条例に基づく行為の届出件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築物	件	47	50	50	50	35
工作物	件	1	0	1	7	5
開発行為	件	4	6	4	6	8

再生可能エネルギー発電設備の届出件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
太陽光発電設備	件	9	15	10	25	17

事業名：開発審査会に要する経費

都市計画部 開発指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	17	本年	1,064		△ 72	△ 40	952		560	58.8
				前年	1,082				1,082		822	76.0
				比較	△ 18		△ 72	△ 40	△ 130		△ 262	-
【参考】前々年度					1,093		△ 360		733		297	40.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					240	旅費		60	需用費	195	委託料	65
概要及び成果												
1 開発審査会事務 都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置した付属機関であり、開発許可等の処分について、開発審査会を開催し審査を行う。												
【成果】 市街化調整区域で無秩序な開発行為を抑制し、地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。												
審査会開催状況等												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催回数					回	5	8	3	4	3		
審査案件					件	6	11	4	3	2		
報告案件					件	20	6	4	8	5		
その他(区域指定等)					件	141	146	135	117	138		

事業名：開発指導に要する経費

都市計画部 開発指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
08	04	01	18	本年	1,999		△ 138		1,861		1,634	87.8																												
				前年	1,922				1,922		1,580	82.2																												
				比較	77		△ 138		△ 61		54	-																												
				【参考】前々年度					1,925			1,925		1,606	83.4																									
節別支出済額(単位:千円)																																								
需用費					444	委託料	1,177	負担金補助及び交付金		13																														
概要及び成果																																								
1 開発許可等事務 申請のあった、都市計画法第29条、第43条等の許可及び都市計画法施行規則第60条の証明に対する許可の事務処理を行う。 【成果】 無秩序な開発行為を抑制し、地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。																																								
<table><tr><th></th><th>単位</th><th>令和2年度</th><th>令和元年度</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>平成28年度</th></tr><tr><td>都市計画法第29条の許可</td><td>件</td><td>242</td><td>243</td><td>275</td><td>209</td><td>258</td></tr><tr><td>都市計画法第43条の許可</td><td>件</td><td>121</td><td>132</td><td>101</td><td>91</td><td>97</td></tr><tr><td>都市計画法施行規則第60条証明</td><td>件</td><td>88</td><td>98</td><td>92</td><td>110</td><td>90</td></tr></table>														単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	都市計画法第29条の許可	件	242	243	275	209	258	都市計画法第43条の許可	件	121	132	101	91	97	都市計画法施行規則第60条証明	件	88	98	92	110	90
	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																		
都市計画法第29条の許可	件	242	243	275	209	258																																		
都市計画法第43条の許可	件	121	132	101	91	97																																		
都市計画法施行規則第60条証明	件	88	98	92	110	90																																		
2 開発許可等台帳管理システムの運用 電子データ化した過去の許可案件等を一元管理し、データの集積や抽出を行う。 【成果】 データの抽出が正確かつ迅速に行うことができ、市民サービスの向上が図られた。																																								
3 区域指定データの情報提供 ホームページの「都市計画マップ」により、区域指定地域の情報提供を行う。 【成果】 市民の利便性の向上が図られた。																																								

事業名：地域まちづくり支援に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	19	本年	1,901		△ 1,596		305		154	50.7
				前年	1,519		△ 894		625		396	63.4
				比較	382		△ 702		△ 320		△ 242	-
【参考】前々年度					1,848		△ 1,042		806		746	92.6
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					30	需用費		124				
概要及び成果												
1 地域まちづくり支援事業 規則に基づき、市民等が地域で行うまちづくりについて、その活動状況を初期段階から4段階に分類し、それぞれの段階に応じた支援を行う。支援方策としては、市民向けの講座の開催や、登録グループ等へのまちづくり専門家の派遣、活動資金の助成等を行う。 【成果】 まちづくりアドバイザーの派遣により、グループの課題について議論を深めることができた。国交省の制度を活用して職員向けの講座を実施し、職員のスキルアップができた。 (1)地域まちづくりグループの登録（登録団体数9）。 地域まちづくりグループ名 ① 研究学園駅センター地区協議会 ② 松見商店会 ③ 研究学園グリーンネックレスカルチャーの会 ④ 春風台美しい村づくりの会 ⑤ 桜ニュータウン将来計画検討会 ⑥ フラワーフィルダーズ（FF会） ⑦ 高見原4丁目青年部 ⑧ つくばロケーションヴィレッジ ⑨ 新しい街・研究学園駅周辺を住みやすくする会 (2)地域まちづくり推進団体（認定団体数2） ① テクノパーク桜まちづくりを考える会 ② グリーンフィールド島名 (3)まちづくりアドバイザーの登録及び派遣 ① まちづくりアドバイザー登録者 11名 ② まちづくりアドバイザーをグループ勉強会へ派遣（1団体へ合計1回） (4) コンサルタントの登録 コンサルタント登録 6社 (5) 事業周知活動 パンフレットを増刷し、交流センター等に設置した。（1,000部） 市ホームページにおいて、地域まちづくりグループ等の活動内容を更新した。												

事業名：自転車のまちづくり推進に要する経費

都市計画部 サイクルコミュニティ推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
08	04	01	20	本年	9,819		△ 2,646		7,173		6,244	87.1	
				前年	2,261			2,261		1,863	82.4		
				比較	7,558		△ 2,646		4,912		4,381	-	
【参考】前々年度					2,266				2,266		1,546	68.2	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					119	需用費		513	役務費		10	委託料	737
使用料及び賃借料					4	工事請負費		4,406	負担金補助及び交付金		456		
概要及び成果													
1 自転車のまちづくり推進事業 環境に優しく、健康増進にもつながる自転車を市内の重要な交通手段の一つとして位置づけ、つくば市自転車安全利用促進計画に基づき、自転車の安全で適正な利用を促しつつ、市内の自転車利用の向上を図るため、安全教育や走行環境の整備、自転車通勤の推進などの各種取組を行う。 【成果】 ○国が各自治体に作成の努力義務を課す「地方版自転車活用推進計画」の考え方に合致する「(仮称)つくば市自転車活用推進計画」策定の道筋を立てた。 ○ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」へのアクセスルート(総延長約12,800m)を設定し、80個の路面標示(矢羽根、方向表示等)完成。完成後は、ホームページ「つくば市サイクリングガイド」において、新規サイクリングコースとしてページを作成し、周知 ○市民の自転車利用推進の一助となりうる、旧筑波東中学校への自転車拠点の基本構想を検討 ○新規事業である児童自転車用ヘルメット購入補助金制度の適正な事務執行及び手続の平準化を達成。周知広報の結果、令和2年(2020年)10月に申請上限250件に到達 ○つくば市役所の自転車通勤推進のため、令和3年1月に職員に対する自転車通勤に関するアンケートを実施(回答数1,409)													
2 シェアサイクル シェアサイクル実施に向けた検討を実施。需要予測調査を行い、サイクルポートの設置場所、利用料金、自転車管理システム等について設計を実施。 【成果】 ○他自治体で事業実施の実績があるシェアサイクル事業者や、既にシェアサイクル事業を実施している他自治体と打合せを実施することで、つくば市が必要とするシェアサイクル事業の仕様を確定 ※仕様の概要：研究学園駅、つくば駅の概ね2kmの範囲内に20箇所のサイクルポートを設置し、自転車50台・自転車ラック100台を配分。令和3年(2021年)10月1日実証実験開始予定。 ○電動アシスト付自転車について、つくば市の地勢・ランニングコスト・電池切れによるクレーム発生等の事由を精査し、新規技術を導入した自転車を導入することで大幅なコストダウンを達成 ○令和3年度地方創生推進交付金の内示を受けることによって、令和3年度における一般財源の歳出を圧縮(2分の1の補助)													

事業名：公有地利活用推進に要する経費

都市計画部 公有地利活用推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	21	本年	8,252	5,716	5,332,533	△ 1,519	5,344,982		5,341,163	99.9
				前年	16,203		9,609		25,812	5,716	14,564	78.6
				比較	△ 7,951	5,716	5,322,924	△ 1,519	5,319,170	△ 5,716	5,326,599	-
【参考】前々年度					3,976		△ 829	3,244	6,391		6,347	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					70	旅費	12	需用費	35	委託料	2,614	
貸付金					5,338,432							
概要及び成果												
1 公有地利活用推進事業												
未利用の公有地について、つくば市公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとに、これまでの経緯、現状、地域の意向等を踏まえ、公的利活用、地域利活用、民間利活用を検討し、有効な利活用を図る。												
【成果】												
(1)筑波地区学校跡地（小学校跡地 8 校、中学校跡地 2 校）												
・筑波東中学校跡地の公的利活用について、地元説明会及び公有地利活用方策検討会を開催して意見を伺い、利活用方策を決定した。												
・他の学校跡地についても、地元住民や庁内関係部署との協議・検討を進めた。												
＜新たに利活用方策が決定した施設＞												
筑波東中学校跡地：施設の一部をジオパーク中核拠点として整備												
＜既に利活用方策が決定している施設＞												
筑波西中学校跡地：学校法人による広域通信制高等学校の設置・運営												
山口小学校跡地：地元利用、一般財団法人による教職員を対象としたセミナー、研修会												
菅間小学校跡地：民間事業者による生活支援ロボットコンテスト会場、チョウザメの飼育												
小田小学校跡地：小田地域まちづくり振興会による利活用												
(2)高エネ研南側未利用地												
・市議会において「高エネ研南側未利用地に関する調査特別委員会」が設置され、利活用方策についての調査・研究が進められた。												
・第二回サウンディング型市場調査の実施要領を策定し、令和 3 年度当初に調査できる体制を整えた。												
・令和 2 年度 3 月補正予算において、高エネ研南側未利用地の借入れに対する利子削減を目的として、つくば市土地開発公社へ無利子貸付け（約53億円）を行った。												
(3)春日消防本部跡地												
市と筑波大学の連携事業において、筑波大学によるPFI事業の公募が開始された。												
(4)上郷高校跡地												
陸上競技場整備基本構想で整備候補地となった。												
(5)庁舎跡地（谷田部庁舎跡地、荃崎庁舎跡地）												
利活用モデルプランについての地元説明会を開催し、参加した住民から意見を伺うことができた。												
(6)つくば市公有地利活用方策検討会の開催												
開催実績 令和 2 年 9 月 17 日（検討施設：筑波東中学校跡地）												

(都市計画部 市街地振興課)

事業名：市街地振興に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	22	本年	12,739		△ 2,982		9,757		9,743	99.9
				前年	6,427		△ 5,873		554		389	70.1
				比較	6,312		2,891		9,203		9,354	-
				【参考】前々年度	2,744		△ 240		2,504		1,764	70.5
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					100	需用費		65	委託料	9,548	負担金補助及び交付金	30
概要及び成果												
1 市街地振興事業 国土利用計画法に基づく土地取引の届出受理及び土地の利用目的方法を審査 つくば市立地適正化計画における、コンパクトなまちづくりの形成促進 都市再生整備計画のマネジメントと適正な国費の執行、現計画の事後評価及び新規計画の策定 低未利用土地等の譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置に関すること												
【成果】 国土利用計画法の届出を通じて、適正な土地利用の動向を把握することができた。 都市再生特別措置法の届出を通じて、立地動向の把握ができた。 整備計画推進のため関係各課と連携し、進捗管理や現計画の事後評価及び新規計画を策定した。 租税特別措置法に基づき、低額の低未利用土地の譲渡を促進することで、土地の有効活用が図られた。												

(都市計画部 学園地区市街地振興室)

事業名：学園地区市街地振興に要する経費

都市計画部 学園地区市街地振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	23	本年	76,935		848		77,783		75,960	97.7
				前年	24,517				24,517		22,211	90.6
				比較	52,418		848		53,266		53,749	-
【参考】前々年度					23,786	1,456	1,134		26,376		22,735	86.2
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					16	旅費		25	需用費	1,714	役務費	611
委託料					10,186	工事請負費		1,210	備品購入費	277	負担金補助及び交付金	1,922
投資及び出資金					60,000							
概要及び成果												
1 魅力ある研究学園都市地域の推進事業 研究学園都市地域内で土地利用転換が見込まれる国家公務員宿舎跡地等については、地区計画や無電柱化条例等を活用し、緑豊かな市街地を創出するまちづくりを推進する。また、つくばセンター広場の維持管理のほか、つくばの顔となるつくば駅周辺については、パブリックスペース活用や科学技術を取り入れた取組、エリアマネジメントの推進により、つくばらしさが感じられる場を創出し、都市の魅力を高めていく。												
【成果】 国家公務員宿舎跡地について住宅のみでない機能の誘導に向け、土地所有者の財務省との調整を実施し、誘導手法等について具体的に調整を実施した。また、ソトカフェ等によるパブリックスペースの活用を実施し、魅力ある空間を創出した。つくばセンタービルは、基本設計を実施し、リニューアルに向けた具体的計画を検討した。また、4月1日エリアマネジメント団体設立に向けた各種調整等を実施した。												

事業名：周辺市街地振興に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	24	本年	29,795		△ 652		29,143		28,403	97.5
				前年	38,328		800		39,128		38,248	97.8
				比較	△ 8,533		△ 1,452		△ 9,985		△ 9,845	-
【参考】前々年度					9,685				9,685		9,613	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					7,024	需用費		143	役務費	98	委託料	17,688
工事請負費					99	負担金補助及び交付金		3,352				
概要及び成果												
1 地域拠点活力共創マネジメント事業 町村合併前から地域の身近な生活の拠点であった周辺市街地において、地域住民が主体となり、地域の資源や強みを引き出しながら、地域外の協力者も巻き込んだ持続的な地域づくりを推進する。 【成果】 ○周辺市街地活性化協議会の運営支援 各協議会による総会、会議、イベント等開催の後方支援を実施した。 ○つくばR8地域活性化プランコンペティションの開催 周辺市街地の活性化プランを市内外から公募し、応募があった27件から5件を採択した。採択されたプランは提案者が地域住民等の協力を得て、自ら実施した。 ○市街地カルテの作成・更新 昨年度までのカルテの情報更新に加え、携帯端末位置情報を活用した滞在人口分析を追加した。 ○地域振興の水平・広域展開支援 地域振興の取組をはじめめるきっかけづくりとノウハウをまとめたガイドブック「つくばのぼづくり」・「チャレンジ!地域づくり」を制作した。												
2 周辺市街地活性化チャレンジ補助金 周辺市街地活性化協議会へ上限50万円の補助金を支出するなどし、地域住民が主体となった地域活性化の取組を支援する。 【成果】 補助金を活用し、各協議会が以下の取組を行った。 ○北条 地域住民への情報発信を目的とした「北条新聞」の発行、地域をPRする動画・ロゴの制作 ○小田 小田小交流プラザの場づくり、「宝篋山麓まちあるきMAP」の発行と看板制作 ○大曽根 地域の店舗情報や手作りマップを掲載した「大曽根・花畑・筑穂TOWNまちあるき」の発行 ○吉沼 地域の飲食店情報をまとめた「吉沼、元気!グルメガイドマップ」の発行 ○上郷 地域の飲食店情報をまとめた「がんばる上郷!かわら版」の発行、「防災の集い」等の開催 ○栄 地域交流拠点「さくら交流館」の活用・整備、「栄ちょい知りMAP」の発行 ○谷田部 地域の店舗情報をまとめた「歩いて発見。谷田部街道めぐり」の発行と地域交流拠点の整備 ○高見原 協議会の発足に向け、発起人会による協議を実施(補助金の活用なし)												
3 学校跡地地域運営拠点事業 旧小田小学校の一部教室と運動場を活用し、地域住民が主体となり、地域コミュニティ拠点を自主運営管理していく支援を行う。 【成果】 ○地域コミュニティ拠点の運営支援 地域のまちづくり団体である小田地域まちづくり振興会による自主運営管理体制を整え、令和2年9月から小田小交流プラザをオープンした。オープン後も運営ノウハウの獲得支援などを行った。 ○利用者獲得に向けたプロモーション活動支援 チラシ作成、誘導看板の設置、地域イベントでのPR活動等を実施した。 ○地域コンテンツ・メニューの検討・実施支援 小田の歴史等を歩いて体験するモニターツアーを実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を限定したが、参加者からは定期的に実施してほしいとの好評を得た。 ○地域コミュニティ拠点のブランディング支援 プラザのロゴを作成した他、校庭に木製ベンチを配置し、地域拠点のイメージを創出した。												

事業名：街路整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	02	11	本年	521,275	189,609	△ 66,277		644,607	170,866	434,504	93.9
				前年	707,959	123,800	△ 268,391	△ 3,518	559,850	189,609	353,770	97.1
				比較	△ 186,684	65,809	202,114	3,518	84,757	△ 18,743	80,734	-
【参考】前々年度					250,819	168,012	△ 27,900	△ 119	390,812	123,800	200,949	83.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					161	委託料	32,208	工事請負費	365,029	備品購入費	13	
補償・補填及び賠償金					37,094							
概要及び成果												
1 街路整備事業 都市再生整備計画に基づき、街路整備として街路灯設置及び歩道改修を実施している。また、防災安全交付金事業による通学路整備として、歩行者通行帯及び自転車レーン整備を実施するとともに、無電柱化を促進するため電線共同溝の整備を進めている。												
【成果】 安全安心な住環境及び交通環境の整備のため、街路整備及び通学路整備を実施し、歩行者等の安全を確保することができた。												
街路整備												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
街路灯設置数					基	99	92	66	48	-		
歩道改修延長					m	1,467.0	1,387.6	1,342.2	694.9	-		
通学路整備												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
歩行者通行帯					m	931.0	1,174.2	2,307.0	1,020.6	0		
自転車レーン					m	0	0	1,510	0	0		
※平成30年度までは街路維持管理費に要する経費で事業を執行していた。												

事業名：街路維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	03	11	本年	619,517		△ 3		619,514		617,530	99.7
				前年	581,324	138,868		3,518	723,710		708,525	97.9
				比較	38,193	△ 138,868	△ 3	△ 3,518	△ 104,196		△ 90,995	-
【参考】前々年度				1,130,773	101,911	△ 141,200	119	1,091,603	138,868	921,593	97.1	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				43,992	委託料	520,882	工事請負費	52,657				
概要及び成果												
1 街路維持管理事業 市が管理する研究学園中心部及びTX沿線地区の道路、水路等の修繕・補修工事の処理 舗装修繕工事や排水修繕工事、街路樹剪定作業の実施 枯損木等の伐採、除去												
【成果】 適切な街路管理の実施により、市民の安全な通行の確保ができた。												
街路補修・維持工事												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
工事件数					件	43	55	36	55	42		
街路樹維持管理（剪定・伐採本数）												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
剪定・伐採本数					本	5,112	4,226	4,635	3,936	6,836		

事業名：公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
08	04	04	11	本年	385,915	271,851	△ 25,152		632,614	340,111	287,225	99.2	
				前年	676,685	163,161			839,846	271,851	567,412	99.9	
				比較	△ 290,770	108,690	△ 25,152		△ 207,232	68,260	△ 280,187	-	
【参考】前々年度				363,035	159,668	△ 82,737		439,966	163,161	274,080	99.4		
節別支出済額(単位:千円)													
需用費				45	役務費		570	委託料		11,399	工事請負費		62,876
負担金補助及び交付金				212,336									
概要及び成果													
1 公園建設事業													
(1) 萱丸地区4号近隣公園造成・貯留浸透施設積算業務を実施する。													
(2) 近隣公園用地除草業務(萱丸地区3公園、中根・金田台地区1公園、萱丸トンボ池)を実施する。													
(3) プレイパーク整地工事(伐根・処分)を実施する。													
(4) 島名・福田坪地区公園整備公共施設管理者負担金を支払う。													
(5) 竹園サンパーク再整備工事を実施する。													
(6) 街区公園(上境旭台貝塚公園、たかやま西公園)の公園整備を実施する。													
【成果】													
(1) 萱丸地区4号近隣公園造成・貯留浸透施設積算業務を実施したことにより設計図書の作成ができた。													
(2) 除草を実施したことにより、安全・安心な環境を提供できた。													
(3) 300㎡の造成及び砂場設置をおこないプレイパーク用地の確保ができた。													
(4) 島名・福田坪地区公園整備公共施設管理者負担金を支出し、公園用地の確保ができた。													
(5) 竹園サンパークを再整備し、安全・安心な公園環境を提供できた。													
(6) 街区公園(2公園 0.62ha)の供用開始ができた。													
・上境旭台貝塚公園(街区公園) 令和2年11月 供用開始													
・たかやま西公園(街区公園) 令和2年11月 供用開始													
2 生け垣設置奨励補助事業													
戸建て住宅の生け垣に利用する樹木の購入費用の一部を補助する。													
【成果】													
交付件数及び設置延長数													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
交付件数				件	9	6	17	25	24				
設置延長数				m	92	63	255	236	138				
市民による生け垣緑化を奨励することで、緑豊かなまちなみづくりを推進することができた。													

事業名：中根・金田台地区公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	04	12	本年	5,545				5,545		4,149	74.8
				前年	8,500				8,500		7,574	89.1
				比較	△ 2,955				△ 2,955		△ 3,425	-
【参考】前々年度					900,997		△ 36,272		864,725		864,670	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					160	旅費		14	需用費	16	役務費	4
委託料					3,832	使用料及び賃借料		123				
概要及び成果												
1 中根・金田台地区公園整備事業 歴史緑空間用地44.6haの維持管理及び歴史公園の整備を実施する。												
【成果】 除草及び清掃業務を実施し、安全・安心な歴史緑空間を確保できた。 公園整備の事前調査のため、遺跡の一部を試掘調査し、保全する範囲の確認ができた。												

事業名：公園維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	05	11	本年	950,769		9,898		960,667	18,721	940,386	99.8
				前年	887,157		2,647		889,804		884,749	99.4
				比較	63,612		7,251		70,863	18,721	55,637	-
【参考】前々年度					842,078		△ 1,490		840,588		840,249	100.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	27	需用費	109,160	役務費	2,638	委託料	774,306
使用料及び賃借料	7,200	工事請負費	46,141	備品購入費	634	負担金補助及び交付金	279

概要及び成果

1 公園維持管理事業

- (1) 植栽維持管理としては、年間の業務委託契約を締結し、樹木等の状況に応じた植栽の維持管理を実施する。
- (2) 公園施設管理としては、施設の修繕・改修を行い、遊具については有資格者による点検を年に一回実施する。
- (3) 公園施設(管理事務所警備・管制装置など)の保守・点検業務を実施する。
- (4) 運動施設の用具及び管理用備品を購入をする。
- (5) プレイパークの場所の提供を行う。

【成果】

- (1) 中間検査等を実施することで適正な植栽維持管理を実施し、景観の保全や公園利用者が快適で安全・安心に過ごせるような場を提供できた。(委託 366件 約760,400千円)
- (2) 公園施設の修繕・改修や担当職員の点検による施設の予防修繕を実施することにより、利用者が安全・安心して利用することができた。(修繕 342件 約40,600千円、工事 10件 約50,200千円)
- (3) 公園施設の保守・点検を実施することで安全な公園環境を提供できた。(17件 約13,900千円)
- (4) 適正な運動施設環境を提供できた。(8件 約630千円)
- (5) さくら運動公園、中央公園、研究学園駅前公園の3公園で、プレイパークの場所を提供できた。

各有料施設の利用状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
テニスコートの件数	件	36,092	35,639	35,133	34,926	36,937
テニスコートの人数	人	155,808	177,572	175,236	185,821	198,193
野球場の件数	件	2,019	2,265	2,075	2,307	2,295
野球場の人数	人	47,467	68,700	65,544	68,312	68,624
多目的広場の件数	件	433	383	348	299	502
多目的広場の人数	人	18,234	18,518	20,864	20,220	23,280
総合計の件数	件	38,544	38,287	37,556	37,532	39,734
総合計の人数	人	221,609	264,790	261,644	274,353	290,097

2 アダプト・ア・パーク事業

- (1) 空き缶やゴミ等の収集、除草、清掃、植栽の企画提案及びその実施、公園施設の破損などの通報を市民団体で実施してもらう。
- (2) 活動の支援として、参加団体にごみ収集用具等の提供や収集ごみ等の処理を行う。

【成果】

- (1) 登録団体(35団体)がのべ62公園の清掃や花壇手入れ等を実施することで、公園の環境美化だけでなく、市民の公園への愛護意識の向上につながった。
- (2) 登録団体のうち申請のあった26団体に対し清掃用具などを配布したことにより、円滑な環境美化活動が行われた。

アダプト・ア・パーク登録団体数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加団体数	団体	35	37	37	38	38

3 水堀川防災調節池管理事業

池の機能及び施設の点検を月2回実施する。

【成果】

防災調節池の機能を維持するため月2回の点検を行い、大雨の際、調節池として機能が損なわないように管理できた。

4 公園管理（指定管理者）委託事業

有料施設のある公園の管理について、効果的・効率的な管理・運営を行う。

【成果】

管理方法について、指定管理者制度を実施するのか、直営で管理するかどうかの検討を実施し、関係各課との調整を実施した。

事業名：公園施設長寿命化対策に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	12	本年	56,550				56,550	43,640	12,808	99.8
				前年	39,000		△ 8,588		30,412		30,339	99.8
				比較	17,550		8,588		26,138	43,640	△ 17,531	-
【参考】前々年度				33,455		△ 7,936		25,519		25,287	99.1	

節別支出済額(単位:千円)

委託料	1,903	工事請負費	10,905

概要及び成果

1 公園施設長寿命化対策事業

公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園の休憩所・遊具等について更新を行う。

・公園施設長寿命化対策更新工事 10公園 19施設

【成果】

街区公園2公園（ひだまり・今宮児童公園）随時更新を行い、安全・安心な公園環境を提供できた。

ひだまり公園：複合遊具、トンネルくぐり

今宮児童公園：ブランコ、滑り台、丸太渡り、スプリング遊具

実施数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公園数	箇所	2	13	11	12	7
施設数	施設	6	16	16	17	13

事業名：地籍調査に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	06	11	本年	42,644		△ 2,736		39,908		39,636	99.3
				前年	34,981				34,981		32,876	94.0
				比較	7,663		△ 2,736		4,927		6,760	-
【参考】前々年度					39,388		△ 4,488		34,900		34,049	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	426	需用費	638	役務費	74	委託料	37,540
使用料及び賃借料	841	負担金補助及び交付金	117				

概要及び成果

1 地籍調査に関する事業

調査区域の長狭物（道路・水路）、一筆地の土地ごとに所有者・地番・地目の調査・測量を行い、地籍簿・地籍図（縮尺500分の1）を作成し、その写しを法務局へ送付する。

①葛城Ⅳ地区（約0.41km²）＊成果の認証・登記 事業年度：平成30年度～令和2年度

②葛城Ⅴ地区（約0.35km²）＊成果の閲覧 事業年度：令和元年度～令和3年度

③小白碓地区（約0.50km²）＊一筆地調査・測量 事業年度：令和2年度～令和4年度

【成果】

葛城Ⅳ地区の事業目標（0.41km²）を達成し、地籍調査進捗率が87.14%となった。

【地籍調査進捗率：%（B）／（A）令和3年3月31日現在】

筑波 計画面積41.51km²（A）調査面積40.42km²（B）未調査面積 1.09km²：進捗率 97.37%

大穂 計画面積13.27km²（A）調査面積11.65km²（B）未調査面積 1.62km²：進捗率 87.79%

豊里 計画面積15.12km²（A）調査面積15.12km²（B）未調査面積 0.00km²：進捗率100.00%

桜 計画面積23.10km²（A）調査面積23.10km²（B）未調査面積 0.00km²：進捗率100.00%

谷田部 計画面積35.16km²（A）調査面積19.17km²（B）未調査面積15.99km²：進捗率 54.52%

荃崎 計画面積17.20km²（A）調査面積17.20km²（B）未調査面積 0.00km²：進捗率100.00%

合計 145.36km²（A） 126.66km²（B） 18.70km²：進捗率 87.14%

(1) 公共事業の円滑化

精度の高い地籍図に基づき事業計画・設計・用地買収等が円滑に行えた。

(2) 土地の権利関係の明確化

一筆地ごとの筆界・面積が登記事務に反映され、所有権が確実に保護された。

(3) 公租・公課の負担の公平化

土地の正確な地番・地目・地積の測定が行われ、課税等の公平化が図られた。

過去5年間の完了事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区名	—	葛城Ⅳ地区	葛城Ⅲ地区	葛城Ⅱ地区	手代木地区	館野地区
面積	km ²	0.41	0.53	0.61	0.71	0.39
筆数	筆	411	351	591	743	661
地権者数	名	166	140	200	230	180
地籍図	枚	35	64	53	66	41
地籍簿	冊	1	1	1	1	1

事業名：共同溝維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	07	11	本年	18,208		906		19,114		18,495	96.8
				前年	17,673		396		18,069		17,963	99.4
				比較	535		510		1,045		532	-
【参考】前々年度					17,366				17,366		16,941	97.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					5,843	役務費		58	委託料	7,112	工事請負費	4,576
償還金利子及び割引料					907							
概要及び成果												
1 共同溝維持管理事業 共同溝の構内と共同溝管理センターの保守点検及び維持管理												
【成果】 維持工事等を行うことにより、施設内の占用物の安全が確保できた。												
年間巡視点検回数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
点検回数					回	36	36	36	36	36		
維持補修工事												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
工事件数					件	5	5	6	5	6		

(都市計画部 学園地区市街地振興室／建設部 公園・施設課)

事業名：センター広場・駅前広場維持管理に要する経費

都市計画部 学園地区市街地振興課／建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	08	11	本年	92,193		△ 7,000		85,193		80,375	94.3
				前年	77,874				77,874		75,690	97.2
				比較	14,319		△ 7,000		7,319		4,685	-
【参考】前々年度					59,048			1,183	60,231		58,723	97.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					12,657	委託料		22,302	使用料及び賃借料	5,951	工事請負費	9,295
備品購入費					275	負担金補助及び交付金		29,895				
概要及び成果												
1 センター広場・駅前広場維持管理事業 (1)つくばセンター広場の設備及び植栽等の維持管理を行う。 ペデストリアンデッキ、フォーラム、水景施設等のゴミや落ち葉等の清掃、植栽管理、設備の維持管理（保守・点検等） (2)駅前広場の維持管理を行う。 TX4駅の駅前広場の維持管理、施設修繕などの実施 【成果】 (1)設備の維持管理業務を実施することにより安全・安心な環境を提供できた。 (2)TX4駅の駅前広場を維持管理及び施設修繕などを行い、利用者へ安心・安全な環境を提供できた。 (施設管理委託 31件 約22,302千円、駐車場管制装置賃借 3件 約5,951千円、修繕工事 8件 約9,295千円)												
2 センター広場・駅前広場維持管理事業 負担金(センタービル及び地下自由通路)を支払う。 (1)つくばセンタービル共用部分管理負担金 (2)つくば駅地下自由通路管理者負担金 【成果】 (1)・(2)負担金の支出によって、関係機関と連携して適正な維持管理ができた。												

事業名：建築確認事務に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	09	11	本年	9,136		△ 423		8,713		6,272	72.0
				前年	9,328				9,328		6,434	69.0
				比較	△ 192		△ 423		△ 615		△ 162	-
【参考】前々年度				9,374			429	9,803		7,163	73.1	

節別支出済額(単位:千円)

旅費	10	需用費	768	役務費	61	委託料	3,983
使用料及び賃借料	58	負担金補助及び交付金	1,392				

概要及び成果

- 1 建築基準法等による許可、認定、指定等に関する事務
- ・建築基準法に基づく許可、認定、指定及び認可申請の審査
 - ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定申請の審査
 - ・建築基準条例に基づく認定申請の審査
 - ・地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例に基づく許可又は認定申請の審査
 - ・敷地制限条例に基づく認定及び許可申請の審査

【成果】

- ・特例許可を行うことにより地域の実情にあった土地の有効利用を図ることができた。
- ・長寿命化で省エネ性能の高い建築物のストックができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築基準法に基づく許可等件数	件	17	22	28	12	14
長期優良住宅認定件数	件	661	673	849	875	679
建築物省エネ法に基づく届出件数	件	101	144	179	179	201
低炭素化の促進に関する法律に基づく認定件数	件	9	7	3	5	2
敷地制限条例に基づく認定等件数	件	5	4	20	216	221

2 建築物等の防災・安全対策等に関する事務

- ・不特定多数の人が利用する特殊建築物、特殊建築物の防火設備及び昇降機を所有管理する者は専門技術者に調査させ、結果を市に報告する
- ・特殊建築物の立ち入り調査を消防部局と連携して実施し、防火避難規定の適合性を確認する
- ・地震等により、被災した市町村に設置される災害対策本部からの要請があれば、現地に出向き、建築物等の倒壊などによる危険性を判断し、所有者及び通行人等に状況を周知する

【成果】

- ・特殊建築物、防火設備および昇降機の所有者が、調査結果を市に報告し、不備がある場合には是正することで、災害時の避難に支障をきたさないよう改善することができた。
- ・特殊建築物の調査を消防部局と連携して実施することにより、建築物の所有者又は管理者に、防災に対する意識を向上させることができた。
- ・庁内の応急危険度判定士コーディネーターを確保することで、大規模地震時における市内の応急危険度判定実施に向けた体制が整備された。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定期報告書の報告件数	件	1,799	1,958	1,910	1,734	1,744
特殊建築物の立ち入り調査件数	件	0	4	6	8	8

3 建築基準法による建築確認の審査及び指導等に関する事務

- ・建築基準法及び都市計画法における違反建築等を防止するための建築パトロールを実施し、確認表示板の掲示や適正な工事監理の必要性などの啓発活動を行う
- ・建築基準法に基づく確認申請及び計画通知の審査
- ・都市計画法に基づく地区計画の届出受理
- ・建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出受理

【成果】

- ・建築基準法による申請・届出の審査を行い、法令を遵守した適法な建築計画へ誘導することによって安全で安心なまちづくりを進めることができた。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりパトロール回数を1回としたが、違反建築物調査パトロールの継続的な実施により、違反行為に対する一定の抑止効果があった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
届出等件数(リサイクル法、ひとまち条例、地区計画)	件	1,671	1,822	2,147	2,164	1,778
建築確認件数	件	2,075	2,293	2,455	2,397	2,239
違反建築物調査パトロール点検数	件	132	407	468	406	354
中高層建築物等指導要綱に基づく協議件数	件	81	106	164	185	162
確認審査及び検査件数	件	100	97	61	86	135

4 建築確認支援システムに関する事務

- ・建築確認申請時に添付された建築工事届について、建築着工統計調査を毎月行い、茨城県を経て国へ報告する。
- ・つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として判定した道路について、電子データ化を行い、窓口やGISマップ上でそれらの情報提供、建築計画概要書等の写し交付及び台帳記載事項証明書交付等を行う。

【成果】

- ・建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上における道の判定状況を電子データで管理することにより、建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することができた。
- ・建築着工統計を報告することにより、建設総合統計、国民経済計算等に活用された。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築計画概要書等の写しの交付件数	件	3,387	3,267	3,052	2,906	2,633
建築確認等データの電子化件数	件	2,240	2,475	2,675	2,570	2,170
建築動態調査件数	件	1,897	2,113	2,336	2,188	1,975

5 安全安心な居住環境等の充実を図るための補助金交付事業

- ・建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して、補助金の交付を行う。
- ・災害危険区域内にある既存不適格住宅の移転を行う者に対して、補助金の交付を行う。

【成果】

後退敷地内の門塀等撤去費用の助成を行い、4m未満の道路を解消することにより、交通安全、防災機能等の改善が図られた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
門塀等撤去補助件数	件	13	6	8	3	8

事業名：建築審査会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	12	本年	644		△ 479		165		73	44.0
				前年	846				846		446	52.8
				比較	△ 202		△ 479		△ 681		△ 373	-
【参考】前々年度					781				781		454	58.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					25	負担金補助及び交付金		48				
概要及び成果												
1 つくば市建築審査会事業 特定行政庁の諮問機関であり、建築基準法に規定する同意、審査請求に対する審査、裁決を行う。 【成果】 建築基準法第43条第2項第2号許可における包括同意をすることで、適正かつ円滑な建築審査会の運営を図ることができ、建築物の安全と安心を確保し、社会の要請に的確に応えることができた。												
建築審査会の開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催回数					回	0	2	3	4	3		

事業名：ホテル等建築審議会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	09	13	本年	164		△ 72		92			
				前年	164				164		72	44.1
				比較			△ 72		△ 72		△ 72	-
【参考】前々年度					164				164		73	44.7
概要及び成果												
1 つくば市ラブホテル等建築審議会に関する事務												
・「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」では、ラブホテル建築禁止区域を定め、ホテル等の用に供する建築物の建築等をしようとするときは、申請書を提出して市長の確認を受けなければならない												
・この条例の施行に関する重要事項を調査審議するため、つくば市ホテル等建築審議会を置く												
【成果】												
ラブホテルの建築等を制限し、健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成が保たれた。												
ホテル等建築審議会の開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催回数					回	0	1	1	1	1	1	
内容					件	0	諮問件数:1	0	0	0	0	

事業名：建築物の耐震化の促進に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	09	14	本年	3,140		△ 1,727		1,413		1,413	100.0
				前年	3,305		△ 1,732		1,573		1,573	100.0
				比較	△ 165		5		△ 160		△ 160	-
【参考】前々年度					2,934		△ 2,225		709		709	100.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料	913	負担金補助及び交付金	500

概要及び成果

1 つくば市耐震改修促進計画に基づく事業

木造住宅耐震診断士派遣事業、木造住宅耐震改修費補助事業、民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動、危険ブロック塀の撤去補助事業

【成果】

- ・木造住宅耐震診断士の派遣や民間の住宅等への耐震化の啓発活動により、市民への耐震化の意識向上が図られた。
- ・市内の危険なブロック塀等の撤去により、避難路や通学路を通行する歩行者、児童の安全が確保された。

建築物の耐震化の促進事業

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
木造住宅耐震診断士派遣事業	件	4	4	6	14	20
木造住宅耐震改修補助事業	棟	0	0	1	0	0
危険ブロック塀の撤去補助事業	件	5	-	-	-	-

事業名：駐車場・駐輪場に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	10	11	本年	117,694		△ 2,014		115,680		113,668	98.3
				前年	76,922		△ 1,216		75,706		74,900	98.9
				比較	40,772		△ 798		39,974		38,768	-
【参考】前々年度					72,224	6,404		△ 1,183	77,445		75,156	97.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	7,509	役務費	117	委託料	51,245	使用料及び賃借料	30,838
工事請負費	23,885	償還金利子及び割引料	75				

概要及び成果

1 駐車場、駐輪場維持管理事業

- (1) つくばセンタービル地下駐車場の維持管理を行う。＜料金収納・設備保守運転＞
- (2) つくば駅・研究学園駅・みどりの駅前駐車場の維持管理を行う。＜管制装置＞
- (3) つくば駅周辺自転車等駐車場（計17箇所）の施設管理、施設清掃、設備保守点検等を行う。
- (4) 研究学園駅・万博記念公園駅・みどりの駅前自転車等駐車場施設管理、施設清掃、設備保守点検等を行う。
- (5) 放置自転車等の防止指導及び撤去を行う。
- (6) 万博記念公園駅自転車等駐車場増設の設計を行う。
- (7) みどりの駅自転車等駐車場拡張工事を行う。
- (8) 施設の修繕を行う。

【成果】

- (1)～(5)
自転車駐車場の維持管理、放置自転車の撤去、管制装置の管理を適正に実施したことにより、安全・安心な環境を提供できた。
(施設管理・委託 22件 約50,673千円、管制装置賃借 15件 約30,838千円)
- (6) 万博記念公園駅自転車等駐車場の増設設計が完了し、令和3年度の予算に反映できた。
- (7) みどりの駅の自転車等駐車場の拡張をし、利用台数(282台)を増やすことができた。
- (8) 施設修繕工事を実施し、安全・安心な環境を提供できた。(4件 2,491千円)

つくば駅周辺自転車等駐車場利用状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収容台数	台	3,395	3,395	3,395	3,395	3,545
利用台数	台	2,296	2,885	2,928	2,899	2,905
利用率	%	67	85	86	85	82

放置自転車等の防止指導実務実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
警告件数	件	2,508	3,334	4,013	7,943	13,705
口頭指導件数	件	574	706	691	706	888

(都市計画部 沿線開発整備室)

事業名：沿線コミュニティ支援に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	11	11	本年	2,435		△ 765		1,670		1,432	85.8
				前年	2,795			2,795		2,605	93.2	
				比較	△ 360		△ 765	△ 1,125	△ 1,173	-		
【参考】前々年度					2,795				2,795	2,674	95.7	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6	負担金補助及び交付金	1,426					
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス沿線コミュニティ補助事業 ・まちづくり協議会においては、視察研修や各種勉強会を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた知識の習得、清掃や防犯活動を通じた安心安全な住環境の創出を図る取組みなどについて支援を行う。 ・各駅前イルミネーション実行委員会においては、イルミネーションの装飾や点灯式の開催にあたり必要な支援を行う。												
【成果】 ・島名地区まちづくり協議会においては、交付した補助金を活用し、沿線開発区域内及び周辺区域において植樹を行い景観形成を推進したほか、不法投棄物の撤去などの保全活動を実施した。 ・駅周辺の住民が組織する各駅前イルミネーション実行委員会を中心にイルミネーションの装飾が行われ、住民同士が交流する機会を創出した。												

(都市計画部 沿線開発整備室)

事業名：景観緑地のある住宅地に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	11	12	本年	6,243				6,243		5,574	89.3
				前年	6,277			2,513	8,790		7,892	89.8
				比較	△ 34			△ 2,513	△ 2,547		△ 2,318	-
【参考】前々年度					2,933				2,933		2,410	82.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				15	使用料及び賃借料	5,559						
概要及び成果												
1 景観緑地のあるまちづくり推進事業												
・土地所有者は管理組織を結成し、市が承認した整備・管理計画書に基づき緑地を整備・管理する。												
・市は、計画書に基づいて整備された緑地の所有者と「地上権設定契約」を締結し、景観緑地を設置する。												
・管理組織は、市からの地代をもとに景観緑地の管理を行う。												
【成果】												
・さくらの森で2区画、流星台で1区画と地上権設定契約を締結した。												
・春風台で1区画、春風台北部で3区画、さくらの森で13区画、流星台で10区画と地上権設定契約内容の承継に関する契約を締結した。												
・春風台の景観緑地に係る訴訟について、弁護士や市法務課と準備書面作成等の対応を行った。												

事業名：つくばエクスプレス利用促進に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	11	13	本年	215		△ 85		130		119	91.6
				前年	257			257		155	60.4	
				比較	△ 42		△ 85	△ 127	△ 36	-		
【参考】前々年度				290				290		213	73.6	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				19	負担金補助及び交付金		100					
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス利便性向上事業 沿線区市と連携し、つくばエクスプレス利便性向上のための要望活動や勉強会等を行う。												
【成果】												
各団体との協議												
① 11都市TX沿線都市連絡協議会												
5月 総会（書面協議）												
11月 第1回幹事会（書面協議）												
② TX沿線7市首長懇談会												
6月 担当課長会議（書面協議）												
6月 首都圏新都市鉄道株式会社への要望書提出												
8月 首長懇談会及び意見交換会												
③ 茨城県TX三市推進協議会												
5月 幹事会（書面協議）												
6月 総会（書面協議）												
3月 首都圏新都市鉄道株式会社への応援文書提出												
④ 茨城県TX等整備利用促進協議会（県交通政策課事務局）												
5月 幹事会（書面協議）												
6月 総会（書面協議）												
TX利用者推移（駅別一日平均乗車人員）												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
みどりの駅				人	3,300	4,900	4,700	4,300	4,000			
万博記念公園駅				人	2,200	3,300	3,200	3,000	2,700			
研究学園駅				人	4,800	7,400	7,400	7,100	6,800			
つくば駅				人	10,700	18,700	18,800	18,600	18,400			
合計				人	21,000	34,300	34,100	33,000	31,900			

事業名：圏央道推進に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	12	11	本年	363,326	20,200	△ 116,586		266,940	138,731	116,220	95.5
				前年	72,179	108,123	△ 36,800		143,502	20,200	102,707	85.6
				比較	291,147	△ 87,923	△ 79,786		123,438	118,531	13,513	-
【参考】前々年度				133,447		△ 2,200		131,247	108,123	23,124	100.0	
節別支出済額(単位:千円)												
委託料				380	公有財産購入費	93,826	負担金補助及び交付金	15,870	補償・補填及び賠償金	6,144		
概要及び成果												
1 上河原崎・中西地区スマートＩＣ設置事業（（仮称）つくばスマートＩＣ） （仮称）つくばスマートICは、平成29年7月に新規事業化箇所を選定後、東日本高速道路（株）と基本協定を締結し、測量設計業務等を進めてきた。 今年度は、用地買収を進め、買収後は速やかに工事に着手する。 早期の供用開始に向けて、国・関係機関と連携を図りながら、東日本高速道路（株）とともに事業を進めている。												
【成果】 ・東日本高速道路（株）は、市と締結した年度契約に基づき、スマートインターチェンジの諸設備詳細設計を実施し、通信機器等の設置に向けた準備を完了した。 ・市は、東日本高速道路（株）との用地事務委託協定に基づく用地買収14,608.7㎡を実施し、全体の60%の取得を完了した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
用地取得					㎡	14,608.7	-	-	-	-		

(都市計画部 沿線開発整備室)

事業名：つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	13	11	本年	148,786	147,455	△ 10		296,231	96,480	199,604	100.0
				前年	230,128	92,791			322,919	147,455	175,002	99.9
				比較	△ 81,342	54,664	△ 10		△ 26,688	△ 50,975	24,602	-
【参考】前々年度					147,533	39,087			186,620	92,791	93,554	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					41	役務費	0	委託料	88	負担金補助及び交付金	199,475	
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス沿線まちづくり事業 毎年度、茨城県とつくば市とで、都市計画道路のうち将来市道となる部分の整備に要する費用負担協定書を締結し、負担金の支払いを行う。なお茨城県は、国の補助金と市からの負担金のほか、県費などを活用し土地区画整理事業を施行する。												
【成果】 都市計画道路（市道）の整備に要する経費の一部を負担した結果、土地区画整理事業の進捗につながった。												

事業名：つくば中央インター北土地区画整理に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	14	11	本年	10,265	53,566	△ 134		63,697	11,895	30,295	66.2
				前年	51,965		1,888		53,853	53,566	131	99.7
				比較	△ 41,700	53,566	△ 2,022		9,844	△ 41,671	30,164	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				82	委託料		4,873	負担金補助及び交付金		25,340		
概要及び成果												
1 つくば中央インター北土地区画整理に関する事業												
・ 施行面積：69.3ha、施行場所：手代木、柳橋、新井、山中、島の各一部、地権者数：251人												
・ つくば市土地区画整理組合助成規則第5条に基づき、準備組合運営費や組合の設立認可に必要な図書の作成費及びこれに伴う測量調査設計費の補助金交付を行う。												
・ 土地区画整理法第75条第1項に規定する技術的援助を実施する。												
【成果】												
・ 準備組合運営費や組合の設立認可に必要な測量、調査設計費に係る補助金を交付することにより、事業促進が図られた。												
・ 庁内外の関係機関との協議、調整を綿密に行うことで、土地区画整理組合設立に必要となる行政手続に向けた検討を進めることができた。												

事業名：住宅維持管理に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	05	01	11	本年	115,731		△ 93		115,638		114,633	99.1
				前年	113,995			1,317	115,312		114,740	99.5
				比較	1,736		△ 93	△ 1,317	326		△ 107	-
【参考】前々年度					126,114				126,114		123,064	97.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	21,326	役務費	1,580	委託料	37,210	使用料及び賃借料	34,686
工事請負費	19,807	負担金補助及び交付金	18	償還金利子及び割引料	7		

概要及び成果

1 市営住宅維持管理事業

- ・定期的な住宅及び付帯施設の保守点検管理業務、環境維持管理業務
- ・生活支障箇所の修繕及び入居時における住宅修繕

【成果】

- ・給水施設維持管理や植栽維持管理等の維持管理業務を28件委託し、住宅の環境維持に努めた。
- ・住宅修繕を257件（公共施設整備課依頼25件を含む）を行い、生活支障箇所の解消を図るとともに、入居予定の部屋を整備した。
- ・委託による残置物処理を5件を行い、入居募集を行えるようにした。
- ・定期点検（吾妻住宅、台町団地、大砂住宅）を行い、建物の劣化状況等の把握を図った。

業務委託による市営住宅維持管理の実施件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
維持管理業務委託件数	件	28	24	22	22	26

市営住宅の修繕件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕件数	件	257	275	220	253	282

2 市営住宅入退去管理事務

- ・入居募集に伴う事務
- ・入居者からの申請に基づく親族の同居や家賃減免等の承認事務
- ・退去に伴う事務
- ・法令及び条例に基づく家賃の決定及び徴収事務並びに家賃滞納者への徴収事務

【成果】

- ・一部業務委託により年4回定期募集を行い、低額所得者へ低廉な家賃の住居を提供した。
- ・債務保証会社1社と協定を締結して、法人保証制度を開始し、連帯保証人を立てられない入居希望者の入居機会の確保を図った。
- ・収入が減少した入居者からの相談に対し家賃減免や住居確保給付金の案内等を実施し、居住者の負担軽減を図った。
- ・一部業務委託により家賃滞納者に対し、納付指導を行い、債権の回収を図った。

市営住宅入居申込、新規入居件数及び退去件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入居申込件数	件	37	73	69	81	82
新規入居件数	件	16	22	22	26	22
退去件数	件	38	54	46	46	43

家賃滞納者対応件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問による納付指導件数	件	1,160	1,288	1,378	1,472	1,566
住宅使用料督促状送付件数	件	1,091	1,295	1,420	1,342	1,529

※家賃滞納者対応件数は延べ件数

事業名：住宅政策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	02	11	本年	247,956		△ 73,545		174,411		172,869	99.1
				前年	287,560		△ 139,805	△ 1,317	146,438		145,056	99.1
				比較	△ 39,604		66,260	1,317	27,973		27,813	-
【参考】前々年度					280,574		△ 171,361		109,213		105,909	97.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	66	委託料	16,267	工事請負費	150,963	負担金補助及び交付金	5,384
償還金利子及び割引料	188						

概要及び成果

1 住宅政策事業

- ・住宅セーフティネットの拡大のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用（情報提供）を促進する。
- ・市内における住生活の質の向上を図るため、つくば市マンション連絡会への支援を行う。
- ・市内の住宅ストックの居住環境の向上及び地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム補助金の交付を行う。
- ・サービス付き高齢者向け住宅の、施設基準の審査及び検査を行う。

【成果】

- ・民間賃貸住宅及びセーフティネット登録住宅の情報提供を行い、低額な家賃の民間賃貸住宅の周知を図った。
- ・住宅リフォーム助成事業について、申請に対し58件の助成金の交付を行った。
- ・高齢福祉課と連携し、高齢者居住安定確保計画の改定を行った。

つくば市安心安全リフォーム補助金の交付件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付件数	件	58	-	-	-	-

2 市営住宅長寿命化計画策定事業

更新コストの縮減となる既存市営住宅の建替えや用途廃止、ライフサイクルコストの縮減となる計画的な修繕、住環境の向上を図る改善工事等の計画で構成される中長期的な維持管理計画である「つくば市市営住宅長寿命化計画」を定める。

【成果】

第2次つくば市市営住宅長寿命化計画を策定し、基本方針に沿って今後10年間の改善事業等の計画を定めた。

（策定の経緯：12月庁内意見照会、1月6日～2月8日 パブリックコメントの実施、3月6日パブリックコメントの実施結果の公表）

3 市営住宅長寿命化計画実施事務

- ・社会資本整備総合交付金（社総交）を活用し、長寿命化計画に位置付けられた市営住宅改修設計及び工事を行う。
- ・社総交の要望及び交付金受領に係る申請事務
- ・市営住宅の用途廃止に伴う事務

【成果】

- ・社会資本整備総合交付金を活用し、浴室のユニットバス化改修の設計、工事を行い、住宅の居住性向上を図った。（ひがし谷田川団地2号棟浴室改修工事、ひがし谷田川団地3～5号棟浴室改修設計、大砂住宅浴室改修設計）
- ・社会資本整備総合交付金を活用し、次年度以降の改修工事に向けて、屋根及び外壁改修の設計を行った。（駒形団地3～5号棟屋根・外壁改修設計、ひがし谷田川団地1・2号棟外壁改修設計）
- ・屋根及び外壁改修の設計、工事を行い、建物の長寿命化を図った。（北条日向団地2～8号棟外壁改修工事、小田第二団地屋根・外壁改修設計及び工事）
- ・用途廃止に向けて政策空家の一部の解体工事を行った。（小沢団地6号棟解体工事）

事業名：消防総務に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	11	本年	48,368		△ 4,903		43,465		38,833	89.3
				前年	51,456				51,456		45,326	88.1
				比較	△ 3,088		△ 4,903		△ 7,991		△ 6,493	-
【参考】前々年度					52,648				52,648		49,897	94.8

節別支出済額(単位:千円)

報酬	700	報償費	9	旅費	543	交際費	5
需用費	26,754	役務費	472	委託料	4,531	負担金補助及び交付金	5,819

概要及び成果

1 消防職員教育訓練研修事業

県立消防学校、消防庁消防大学校及び救急救命研修所等への委託研修を実施、さらに労働安全衛生法に基づく研修を受講させる。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止や入校者数の制限等があり、計画的な入校研修を行うことができなかったが、研修において新たな知識及び技術を習得することができた職員により、他の職員へのフィードバック及び情報共有を行うことができた。

消防庁消防大学校

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幹部科	人	0	0	0	1	0
救助科	人	0	0	0	0	1
危険物科	人	1	1	0	0	0
緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	人	1	1	0	0	1
緊急消防援助隊教育科NBCコース	人	0	1	0	0	1
高度救助・特別高度救助コース	人	1	0	1	1	0
査察マネジメントコース	人	0	0	1	0	0
女性活躍推進コース	人	0	0	1	0	0

茨城県立消防学校

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
初任科	人	14	22	30	8	10
特殊災害科	人	0	3	2	1	1
火災調査科	人	2	1	1	1	1
救助科	人	3	3	2	2	2
救急科	人	2	4	3	0	7
予防査察科	人	0	1	0	1	0
危険物科	人	3	0	1	0	1
警防科	人	3	2	1	1	1
操法指導研修会	人	0	1	1	1	1

茨城県救急業務高度化推進協議会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
処置拡大研修	人	0	0	2	1	7
気管挿管再教育講習会	人	0	5	1	5	6
基本特定行為再講習	人	7	2	4	1	0

救急救命研修所

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
救急救命士養成研修	人	0	1	1	1	0
指導的救命士養成研修	人	1	1	1	1	1
処置拡大研修	人	0	0	0	0	1

地方公務員安全衛生推進協会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防職員安全衛生研修会	人	0	4	4	4	2

量子科学技術研究開発機構 医療部門放射線医学総合研究所

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
NIRS放射線事故初動セミナー	人	2	0	0	0	0

陸上自衛隊化学学校

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
化学災害担当職員等教育訓練	人	0	0	0	0	1

警察庁科学警察

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
化学災害研修	人	0	0	0	1	1

茨城県危険物安全協会連合会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
危険物取扱者保安講習会	人	5	3	3	3	3

筑波大学

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参事ストレス初級研修	人	1	2	2	0	0

2 消防職員の健康管理事業

職員に対して健康診断及びストレスチェックを実施する。

現場活動を行う職員を対象として、B型肝炎抗原抗体検査を実施し、抗体陰性者に対しワクチンを接種する。

【成果】

健康診断及びストレスチェックにより、職員の健康状態の把握による健康管理体制を構築できた。また、交替制勤務者に対し特定業務従事者検診で各種検査を実施することで、健康管理を促すとともに組織における安全管理体制が確立できた。

3 消防吏員被服整備事業

規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服品を貸与し、職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。

【成果】

年間を通して被服給貸与品の業者との契約締結及び年2回の新規採用者に対し、適切な被服品の給貸与管理が出来た。また、規定規則に基づいた被服給貸与品の新規・廃棄契約及び品種の変更調整等適切に業務遂行出来た。

4 消防職員委員会運営事業

消防職員の中から推薦又は消防長から指名された計18人で構成された委員会、消防職員から提出された意見に対し審議し、審議結果及び意見を消防長に提出する。消防長は意見の趣旨を尊重し実施することが適当であると認められるものについて、予算要求・調整を行う。

【成果】

適切に制度を運用し、職員の意見を消防事務に反映することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防職員委員会審議数	件	4	4	3	1	5

5 消防統計、消防年報の編集発行事務

全国規模の消防統計調査におけるつくば市の消防現勢等を全国消防長会及び総務省消防庁へ回答する。
消防年報を編集発行し、つくば市ホームページへの掲載及び図書館等に冊子を提供する。

【成果】

各統計調査について、調査期日までに調査結果を報告することができた。

また、消防年報をホームページに掲載することで、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。

事業名： 予防広報業務に要する経費

消防本部 予防広報課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
09	01	01	12	本年	4,352		△ 776		3,576		2,527	70.7	
				前年	5,683				5,683		4,837	85.1	
				比較	△ 1,331		△ 776		△ 2,107		△ 2,310	-	
【参考】前々年度				9,710				9,710		8,796	90.6		
節別支出済額(単位:千円)													
報償費				84	旅費		27	需用費		1,282	役務費		57
備品購入費				668	負担金補助及び交付金		409						
概要及び成果													
1 住宅用火災警報器設置促進事業 普及促進事業として、市ホームページ、市民べんり帳への掲載及び各種イベントや消防訓練、救急講習での広報活動並びに住宅への戸別訪問を実施して住宅用火災警報器の設置目的、重要性、機能及び奏功事例について説明し、設置の促進活動を実施する。併せて、設置義務となつて10年を経過していることから、設置済み住宅については、電池交換、機器交換等の適切な維持管理について周知し持続的な設置を図っていく。													
【成果】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、イベント及び戸別訪問が中止となったが、ホームページ等での設置、維持管理に係る市民への周知広報や、つくば市役所全職員を対象とした設置、維持管理に係る周知活動をリーフレットや奏功事例を活用し実施した。設置状況を調査したところ、条例適合率が2%向上した。													
2 幼少年消防クラブ・婦人防火クラブ指導育成事業 花火教室を開催して、花火の正しい遊び方を身につけさせる。 避難訓練を実施し、団体行動としての適切な避難要領を指導する。 消防署の見学を通して、消防の仕事に対する理解を高めてもらう。													
【成果】 消防訓練や消防署見学を通じて、幼児・児童等に対し火災の恐ろしさ、火災時の適切な避難行動を伝えることにより、火遊びはしない等の正しい火の取り扱いに対する意識づけを行うことができた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策から、花火教室の実施及びイベントへの参加は中止となった。													
3 防火・防災管理講習会事業 事業所等を対象とした防火・防災管理者の資格者養成のための講習会を適時開催する。													
【成果】 それぞれの講習会を開催することにより、資格者を養成し、事業所における防火・防災管理の重要性を認識させることができた。一方で、新型コロナウイルス感染症に伴い、講習会の中止や、受講人数の削減をせざるを得なかった。 防火・防災管理各講習会 3回 受講者（修了者） 78人													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
甲種防火管理者資格取得者数				件	14	173	157	201	246				
乙種管理者資格取得者数				件	0	56	47	33	48				
防災管理者資格取得者数				件	24	26	46	39	45				
甲種防火管理者再講習受講者数				件	19	28	32	63	230				
防災管理者再講習受講者数				件	21	30	22	44	30				

4 火災調査等事業

火災発生の原因及び損害の調査を実施し、消防庁に報告を行うとともに、関係者に対しり災に関する証明書の交付を行う。

【成果】

火災原因調査を実施することで、出火原因等の究明につながり、火災予防対策に役立てることができた。また、り災証明について、申請者の求めに対し、即時交付することができた。

火災件数 63件（歴年）

り災証明発行数 67件

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災件数	件	63	66	76	74	65
り災証明発行件数	件	67	40	75	56	55

5 建築物等に対する消防同意、消防検査及び立入検査事業

建築物等の立入検査、消防検査及び消防同意により、火災発生未然防止と被害の軽減を図る。

【成果】

立入検査により、関係者に対する防火・防災意識の高揚が図れた。消防用設備等の検査及び検査済証の交付により、消防法令の遵守が図れた。消防同意により、消防法令適合と防火安全対策の確保が図れた。立入検査にあつては、新型コロナウイルス感染症に伴い、実施数が減少した。

立入検査実施数 620件（うち危険物施設152件） 検査済証交付数 350件 消防同意数 344件

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防火対象物立入検査	件	468	423	549	1027	650
危険物施設立入検査	件	152	300	338	324	356
消防用設備等検査済証交付件数	件	350	422	389	390	358
消防同意件数	件	344	409	529	500	518

6 火災予防広報事業

市内で行われる各種イベント及び火災予防運動週間等における火災予防広報の実施。

年間を通した消防訓練や消防音楽隊による啓発活動の実施。

【成果】

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策から各イベント等が中止となったため、消防音楽隊による火災予防広報活動は実施されなかった。火災予防運動週間等における火災予防広報、消防訓練時の火災予防広報を実施し市民の防火・防災意識の高揚が図れた。消防訓練時の火災予防広報数（157回）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自衛消防訓練、防火講和等出向件数	件	157	419	459	467	457

7 危険物施設調査事業

総務省消防庁の定める統計調査に基づき、つくば市内における危険物施設の許可状況及び危険物災害等を調査し、オンラインにて総務省消防庁に報告する。

調査結果を参考に効果的な保安指導を実施する。

【成果】

前年度における危険物施設の実態調査及び事故発生状況を調査し、国及び県へオンラインにて報告した。前年度、危険物施設における事故は、1月にコンタミ事故が1件発生したが、販売前に処理完了したため被害はなし。危険物施設の立入検査については、新型コロナウイルス感染症に伴い実施件数が半減した。

8 危険物製造所等許認可事業

消防法第11条による製造所等の設置・変更許可申請及び第14条の2による予防規程の認可申請並びに火薬類取締法第17条第1項による譲受・譲渡許可及び第25条第1項による煙火・譲受消費申請に対して、法令上の基準に適合し、かつ、危険物等の貯蔵・取扱いが公共の安全の維持又は、災害の発生の防止に支障を及ぼす恐れがないかを審査する。要件に適合している場合は許可又は認可をする。

【成果】

令和2年度の許可・認可件数は、危険物施設の設置・変更許可61件、予防規定の認可17件、火薬類譲受・譲渡許可4件、煙火消費許可1件。各種講習会は、新型コロナウイルス感染症に伴いオンライン講習以外は中止となった。危険物施設の許認可申請・火薬類消費許可等については、審査基準に基づく適正な処理を行い、施設及び消費場所の安全管理が適正に実施された。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
危険物施設の設置・許可件数	件	61	64	66	58	37
予防規定の認可件数	件	17	20	0	4	6
火薬類の譲受・譲渡件数	件	5	22	21	17	22

9 つくば市消防音楽隊制服の更新

制服更新計画を作成し計画に沿って一定数の制服を更新する。

【成果】

平成30年度に制服38着を更新したため、平成31年度（令和元年度）から休止中。令和3年度から事業の再開を予定していたが、事業の見直しを行い、当面の間休止となる。

事業名：警防業務に要する経費

消防本部 消防救助課／救急課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	13	本年	48,029		2,571		50,600	721	45,926	92.2
				前年	36,973				36,973		34,595	93.6
				比較	11,056		2,571		13,627	721	11,331	-
【参考】前々年度					28,583				28,583		25,869	90.5

節別支出済額(単位:千円)

旅費	32	需用費	14,056	役務費	275	委託料	5,877
使用料及び賃借料	989	原材料費	317	備品購入費	23,794	負担金補助及び交付金	588

概要及び成果

1 消防機器整備事業

災害活動時に必要な資機材の点検、修繕、購入を整備計画に基づいて実施する。

【成果】

消防・救急資機材の点検及び購入を計画どおりに実施して、市民の安全安心に貢献することが出来た。

2 各種災害統計事業

災害出動、救急出動、救助出動の年間統計を取り、国等への定期報告を行う。

【成果】

統計や算出資料をつくば市ホームページで市民に周知することにより、防火意識の高揚が図れた。

災害等出場状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災	件	54	61	76	71	80
救急	件	8,013	9,169	9,537	9,196	8,855
救助	件	143	159	170	170	164
災害	件	446	465	535	417	392

3 大規模災害対応訓練事業

大規模災害対応訓練を企画し実施するほか、各機関主催の各種災害対応訓練に参加する。

【成果】

各関係機関と実災害に即した合同訓練を実施することで、連携体制の強化が図れたことにより、組織の災害対応力を向上させ、市民の防災に対する理解と意識を高められた。

※令和2年度、河内町で行われた河内町航空機事故対応訓練に荃崎第一小隊、常総市で行われた、つくばエクスプレス異常時総合訓練に中央救助小隊が訓練参加した。

4 消防隊員用防火服更新事業

防火服の点検、職員の採用等を考慮し、ガイドラインの安全基準に沿った防火服を平準化して更新する。

【成果】

ガイドラインに基づいた防火服の購入を計画通りに実施したことで、隊員の安全確保の充実強化が図られた。

※毎年、防火服の購入を30着程度計画している。

5 救急講習会開催事業

応急手当開催コース

上級救命講習（8時間）、普通救命講習Ⅰ（3時間）

普通救命講習Ⅱ（4時間）、普通救命講習Ⅲ（小児・乳児対象3時間）

その他の救急講習及び救命入門コース（90分、45分）

応急手当指導員及び普及員の育成

バイスタンダーにサンキューカードを配布

【成果】

新型コロナウイルス感染に伴う緊急事態宣言等により開催が制限された。今年度は受講者が例年の五分の一に減少となった。

救急講習会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上級	人	0	96	147	159	121
普通Ⅰ	人	462	2,338	2,472	2,932	3,035
普通Ⅱ	人	0	0	24	54	17
普通Ⅲ	人	230	790	744	713	604
その他	人	409	1,802	2,006	1,974	2,250
合計	人	1,101	5,026	5,393	5,832	6,027

6 特殊災害対策事業

特殊災害（NBCテロ災害を含む）の発生危険を想定して、関係機関、若しくは単独で訓練を実施する。

※NBCとは、N（核）・B（生物剤）・C（化学剤）の略

【成果】

コロナ禍により、関係機関との訓練、茨城県立消防学校へ出向しての教育支援訓練指導が行われなかったが、本部内において特殊災害対応訓練を実施したことにより、対応能力の向上が図られた。

事業名：消防指令業務に要する経費

消防本部 消防指令課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	01	14	本年	65,623		△ 10,494		55,129		53,825	97.6
				前年	180,040		△ 7,974		172,066		170,686	99.2
				比較	△ 114,417		△ 2,520		△ 116,937		△ 116,861	-
【参考】前々年度				64,175				64,175		62,790	97.8	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,271	役務費	8,262	委託料	17,142	使用料及び賃借料	4,147
備品購入費	73	負担金補助及び交付金	22,931				

概要及び成果

1 消防指令業務

高機能消防指令センターでの音声による119番通報受付のほか、日本語が話せない外国人に対応した多言語（英語、他18言語）コールサービス利用、さらに音声通話が困難な方に対するNET119やFAX119の通報システムの導入により、すべての市民が円滑に消防への通報を可能にすることで、迅速な災害対応を図る。

【成果】

多言語コールサービスの利用、NET119およびFAX119のシステム活用により、通報者への適切な対応がとれた。FAX119登録者との通報訓練を実施し、通信状態の確認がとれた。既存データ見直し、新規データ投入により、速やかな災害現場特定につながり指令管制業務の強化が図れた。

119番着信件数 ※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災	件	98	102	110	103	118
救急	件	7,734	8,826	9,207	8,718	8,744
救助	件	96	95	82	74	73
災害	件	358	405	461	378	325
その他 ※2	件	3,314	3,668	3,711	3,747	3,341

多言語コールサービスの対応言語別通報件数 ※3

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
英語	件	11	16	6	-	-
中国語	件	3	1	0	-	-
その他の言語	件	0	0	0	-	-

音声以外の緊急通報件数 ※4

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
NET119 ※5	件	6	3	3	-	-
FAX119	件	29	31	31	34	35

※1 119番着信件数のため、実際の火災・救急・救助・災害の件数とは異なります。

※2 その他は、まちがい・同報・問い合わせ・試験等

※3 多言語コールサービスは平成30年5月14日運用開始、通訳を介した3者間通話で対応した通報件数

※4 試験通報を含む。

※5 NET119は平成30年12月1日運用開始

2 防災通信システムの運営管理事業

高機能消防指令センターの指令システムに、目標物、水利情報及び災害弱者情報等のデータ入力や見直しを行うことで、迅速な現場把握と出場指令運用を可能にするとともに、定期点検整備の実施により適正に維持管理を行う。

【成果】

指令システムの通常・精密点検を計画的に実施したことで、適正な指令管制業務の運用が図れた。指令システム用データベースの見直しで、災害等の現場特定が容易となり、迅速な対応がとれた。部分更新にて導入した非常用の地図検索・自動編成装置を活用した取扱い訓練を実施し、119番迂回時における危機管理の強化が図れた。

3 消防救急デジタル無線の共同運用及び通信施設・機器等の管理運用事業

運営協議会による無線整備等の調査、検討を図るとともに、消防救急無線基地局、遠隔制御器、車両移動局無線機、携帯無線機等の点検整備を行う。

【成果】

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会2回、幹事会2回にオブザーバーとして参加、総務部会2回、共同運用検討部会5回の協議を実施した。

無線基地局、および遠隔制御器、車載無線機41台、携帯無線機41台、可搬型移動局無線機3台、卓上型固定移動局無線機9台、署活動系携帯無線機82台の毎月点検を実施した。

4 119番適正利用広報事業

一般市民の社会科見学やイベント等を通じて、消防指令業務に対する理解を深めてもらうとともに、119番の適正利用や通報要領を市民に広報する。併せて、救急通報時において、救命率向上を図るため、応急手当の口頭指導を実施する。

【成果】

119番指令システムに対応した通報の手段や要領をホームページに掲載し直し、市民への広報活動が行えた。職員による口頭指導を検証することにより、119番受付対応のレベルアップが図れた。

事業名：非常備消防運営に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	11	本年	167,604		△ 15,262		152,342		138,643	91.0
				前年	177,889		△ 1,645		176,244		157,153	89.2
				比較	△ 10,285		△ 13,617		△ 23,902		△ 18,510	-
【参考】前々年度					177,887		△ 9,207		168,680		151,680	89.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	42,806	報償費	25,542	旅費	28,383	交際費	85
需用費	9,065	役務費	3,743	委託料	549	使用料及び賃借料	84
負担金補助及び交付金	28,385						

概要及び成果

1 消防団管理運営事業

地域の安全と安心を守る消防団が、災害対応や警戒及び点検等の活動を適切に実施できるよう、組織や団員の状況を十分に把握し円滑な運営を図る。

【成果】

令和2年4月の緊急事態宣言に伴い、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に広報活動を実施した。
また、12月から2月にかけて、市内全域で夜間警戒活動を実施し火災予防啓発に努めた。

消防団

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
分団数	分団	47	47	48	48	48
団員	人	1,021	1,048	1,074	1,065	1,095
火災等出動件数	件	82	73	92	97	99
出動人員	人	2,884	2,318	3,198	3,436	3,744
警戒等	回	1,112	695	554	482	482
出動人員	人	3,329	2,094	1,706	1,474	1,490

2 消防技術向上事業

消防団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに教育訓練を行い、消防知識の向上と技能の高度化に努め、消防体制の強化を図ることで災害に対し迅速かつ適正な活動が可能となる。

【成果】

消防団員の消防技術の習得及び組織強化のため、各種訓練及び行事を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。その中で、全国火災予防運動に合わせて行う秋季点検については、各支団ごとの行事であったため、感染防止対策を十分に講じて実施することができた。

女性消防団については、年間を通し救急講習会の指導、幼児防火教室を実施しているが、各種訓練同様に救急講習会は中止となった。幼児防火教室については、感染防止対策を徹底し2回実施した。

各種訓練

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新分団長及び3年未満団員規律訓練	人	0	112	117	150	174
幹部規律訓練(班長以上)	人	0	216	206	231	223
消防ポンプ操法訓練	人	0	延2,923	延3,112	延3,037	延3,315
消防ポンプ操法県南北地区大会	支団	0	6	6	6	6
秋季点検	人	379	480	約1,000	約1,000	約1,000
出初式	人	0	約800	約1,000	約1,000	約1,000
救急講習会指導(女性消防団)	人	0	延278	延263	延332	延445
幼児防火教室(女性消防団)	人	延10	延65	延45	延96	延80

事業名：地域防災推進に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
09	01	02	12	本年	98,533	4,935	65,222		168,690	9,020	152,226	95.6	
				前年	115,783	4,004			119,787	4,935	108,006	94.3	
				比較	△ 17,250	931	65,222		48,903	4,085	44,220	-	
【参考】前々年度					93,947		3,899		97,846	4,004	85,794	91.8	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費				53,012	役務費		2,164		委託料		15,915	使用料及び賃借料	2,419
工事請負費				40,029	備品購入費		31,491		負担金補助及び交付金		7,196		
概要及び成果													
1 防災設備整備等関連事業 防災関連設備（防災行政無線、災害通知メールの情報伝達手段や防災井戸等）の整備及び維持管理を行う。 交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資確保を行う。学校以外の指定避難所（公共施設）に、非常用発電機を配備する。 【成果】 ・学校以外の指定避難所（公共施設）22か所に、カセットガス式の非常用発電機を配備 ・2万人の3食3日分の食料、飲料水の備蓄を維持 ・新型コロナウイルス感染症対策として、避難所などで必要となるアルコール消毒液やマスク、非接触型体温計、パーテーション、使い捨て手袋、アイソレーションガウン、折りたたみベット、ダンボールベットなどの備蓄 ・本庁舎敷地内にアルコール消毒液が保管できる危険物保管庫の整備													
2 自主防災組織・地域防災活動支援事業 組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。 災害への備え（備蓄や家具の転倒防止、災害情報の収集など）の重要性を出前講座や防災イベント等で伝える。 出前講座や学校等での啓発、地域等からの相談内容に応じた研修等の対応 【成果】 ・自主防災組織活動育成事業補助金 運営支援等補助金 1団体 資機材等補助金（資機材 6団体、災害用井戸整備 1団体、土のう 2団体） ・出前講座 家庭で始める防災対策 5回 ・シェイクアウト訓練の実施（令和2年9月） 164団体 48,646名参加													
3 地域防災計画事業 国・県の「防災基本計画」及び「地域防災計画」の改定や通達、ガイドラインを受け、地域防災計画の見直し等を行う。東日本大震災、竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化する。 【成果】 「新型コロナウイルスに対応した避難所運営マニュアル」を策定するとともに、新型コロナにおける避難所運営に備えるため、担当部署とともに避難所運営訓練を実施した。													

事業名：国民保護に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	13	本年	80		△ 14		66		10	14.9
				前年	476				476		295	61.9
				比較	△ 396		△ 14		△ 410		△ 285	-
【参考】前々年度				2,418				2,418		2,203	91.1	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				10								
概要及び成果												
1 国民保護計画事業 国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響が最小となるよう万全な態勢を整備し、的確かつ迅速に対応する。												
【成果】 安否情報システム等を用いて、国民保護法及び災害対策基本法に基づく安否情報事務が円滑に出来るよう、システムの理解促進、操作習熟を図った。 ・安否情報システム全国一斉訓練実施 (令和2年7月、令和2年2月 計2回) ・全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練実施 (令和2年5月、8月、10月、令和3年2月 計4回) ・Em-Net導通試験実施 (毎月1回 計12回)												

事業名：常備消防施設に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	03	11	本年	103,777		6,541		110,318		99,012	89.8
				前年	105,510				105,510		92,642	87.8
				比較	△ 1,733		6,541		4,808		6,370	-
【参考】前々年度					92,092				92,092		86,446	93.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	34,452	役務費	3,471	委託料	21,039	使用料及び賃借料	10,373
工事請負費	26,796	原材料費	34	備品購入費	2,614	公課費	234

概要及び成果

1 消防庁舎施設維持整備事業

消防庁舎の施設及び設備の整備改修

※必要な工事に対して優先順位をつけ、計画的に実施するとともに、突発的な庁舎等の施設及び設備の改修・修繕について必要性・重要度を考慮し対応する。

【成果】

事業計画された修繕及び突発的に発生した庁舎施設等の不具合に対し修繕を実施し、庁舎の健全な機能を保持し、良好な職場環境を維持管理することが出来た。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
床・窓清掃	件	16	16	16	16	16
空調設備点検	件	16	16	16	16	16
給水設備点検	件	60	60	60	60	60
電気工作物点検	件	36	36	30	30	36
浄化槽点検	件	12	12	12	12	12
工事件数	件	6	4	1	3	3
修繕件数	件	30	23	27	30	29

2 消防事務連絡車維持管理事業

消防事務車両の車検整備を行うとともに、各種修繕を行い公用車の安全運行を確保する。

【成果】

車検整備及び法定点検並びに各署への事務用連絡車配備を事業計画に沿って実施するとともに運行前点検の励行を促し異常・損傷の早期発見が出来た。

また、損傷・劣化に伴う部品等の交換修繕を行い公用車の安全運転を確保し、業務における公用車の円滑な使用に努めることが出来た。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
車検件数	件	6	5	9	6	9
修理件数	件	6	7	3	15	3
リース件数	件	10	3	6	3	3

事業名：常備消防車両に要する経費

消防本部 消防救助課／救急課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	03	12	本年	167,311		42,695		210,006	43,695	162,900	98.4
				前年	123,793				123,793		119,634	96.6
				比較	43,518		42,695		86,213	43,695	43,266	-
【参考】前々年度					301,577		△ 1,192	1,241	301,626		300,816	99.7

節別支出済額(単位:千円)

旅費	131	需用費	15,749	役務費	3,044	委託料	1,138
備品購入費	141,350	公課費	1,487				

概要及び成果

1 緊急自動車更新整備事業

消防需要の変化に応じた緊急自動車更新整備計画の見直しを定期的に行い、消防用車両の更新及び増強を行う。

【成果】

緊急自動車更新整備計画どおりに実施して災害に強いまちづくりを推進できたため、消防体制の充実強化が図られた。

車両更新

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防車両	台	2	1	1	2	1
救急車両	台	1	1	1	0	1

※令和2年度の救急車両1台にあっては、中央消防署へ中央救急2号車として新規に配備した。

2 緊急自動車管理事業

緊急自動車の日常点検、定期点検及び法定点検を通年実施し、良好な状態を保つとともに、必要に応じて修繕等を行う。

【成果】

緊急自動車の点検整備を適正に実施し、車両の不具合に対応することで事故防止が図られ、災害に対し迅速に対応することができた。

車検整備

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防車両	台	13	19	13	19	12
救急車両	台	5	4	4	6	4

定期点検整備

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防車両	台	31	31	31	31	31
救急車両	台	10	10	10	10	10

日常整備

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防車両	台	31	31	31	31	31
救急車両	台	10	10	10	10	10

事業名：非常備消防施設に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	13	本年	133,360	3,773	△ 29,511		107,622		95,439	88.7
				前年	97,973	1,836	△ 8,558		91,251	3,773	72,805	83.9
				比較	35,387	1,937	△ 20,953		16,371	△ 3,773	22,634	-
【参考】前々年度					107,069	26,203	△ 11,976		121,296	1,836	109,551	91.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	4,918	役務費	354	委託料	3,375	使用料及び賃借料	465
工事請負費	55,059	負担金補助及び交付金	31,268				

概要及び成果

1 消火栓新設及び修繕

消火栓の新設工事及び既存施設の維持管理を行い、消防水利の充実強化を図る。

【成果】

消火栓41基を新設し、11基の修繕を行ったことで、充足率の向上に繋がった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消火栓新設	基	41	28	23	3	7
消火栓修繕	基	11	13	8	18	22

消火栓新設箇所…西高野、今鹿島、上郷①、上里②、木俣②、館野②、中別府④、真瀬③、吉瀬、筑波④

消火栓修繕箇所…春日、荻間②、吾妻、上野、上ノ室、竹園③、駒込、高見原

2 耐震性貯水槽新設(40m³)及び防火水槽修繕

消火活動に必要な耐震性貯水槽の新設工事及び既存施設の維持管理を行う。

【成果】

耐震性貯水槽1基を新設し、防火水槽3基の修繕を行った。これにより、災害に強い消防水利の充実強化が図られた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
耐震性貯水槽新設	基	1	1	1	2	1
防火水槽修繕	基	3	6	13	13	14

耐震性貯水槽新設箇所…吉沼

防火水槽修繕箇所…沼崎、下平塚、中菅間

3 消防施設等改築・修繕・撤去

消防団詰所改築計画に基づく車庫兼詰所の改築や、損傷した車庫及び詰所の修繕をすることで、施設の適正管理を図る。

【成果】

分団の活動拠点となる豊里第2分団の車庫兼詰所を改築することができた。また、3箇所の詰所の修繕を行い、良好な施設の維持管理を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
詰所建築設計委託	箇所	1	1	0	1	1
詰所建築	箇所	1	0	2	0	1
詰所修繕	箇所	3	2	6	4	6
火の見櫓等改修	箇所	4	7	7	7	2
車庫兼詰所撤去	箇所	1	1	1	2	5

詰所建築設計委託…筑波第4分団(神郡)

詰所建築箇所…豊里第2分団(上郷)

詰所修繕箇所…豊里第4分団(沼崎)、桜第1分団(栗原)、茎崎第1分団(小茎)

火の見櫓等改修箇所…吉沼、上大島、作谷、洞下

車庫撤去箇所…横町

事業名：非常備消防車両に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	03	14	本年	46,704				46,704		43,320	92.8
				前年	47,335				47,335		43,662	92.2
				比較	△ 631				△ 631		△ 342	-
【参考】前々年度					47,964		△ 1,340		46,624		43,231	92.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	5,278	役務費	1,755	使用料及び賃借料	246	備品購入費	34,540
公課費	1,501						

概要及び成果

1 消防車両及び消防指令車等の維持管理

消防団に配備している消防車両及び消防指令車の点検整備を行い、災害時に迅速かつ円滑な消防団活動に繋げる。

【成果】

車両の修繕や車検を行い、適正に維持管理することで、消防団活動の充実強化を図ることができた。

消防ポンプ自動車等の台数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防ポンプ自動車	台	49	50	50	50	52
消防可搬ポンプ積載車	台	3	3	3	6	8
消防指令車	台	2	2	2	2	2
ワゴン型貨物車	台	1	1	1	1	1
計	台	55	56	56	59	63
うち車検台数	台	25	29	27	29	30

2 消防ポンプ自動車購入

耐用年数を経過した消防車両について、車両総重量が3.5t未満の普通免許対応車両に更新する。

【成果】

車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車2台の更新を行った。

消防ポンプ自動車更新台数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防ポンプ自動車	台	2	2	2	2	2

内訳：大穂第2分団（前野）、谷田部第7分団（荏間）

事業名：水防訓練に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	04	11	本年	3,575		△ 2,262		1,313		1,165	88.7
				前年	2,493		△ 172		2,321		2,147	92.5
				比較	1,082		△ 2,090		△ 1,008		△ 982	-
【参考】前々年度					2,301		△ 137		2,164		1,999	92.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	139	負担金補助及び交付金	1,026

概要及び成果

1 水防訓練（水害対策）事業

台風やゲリラ豪雨等による河川の氾濫や洪水に備え、水防資機材の備蓄及び体制の充実強化を図り、関係団体や訓練参加者への連絡調整を行う。

【成果】

今年度は、「鬼怒・小貝水防連合体水防訓練」及び「利根川水系水防訓練」に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

(1) 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催当番市町		つくば市	常総市	下妻市	つくばみらい市	八千代町
実施日		中止	7月2日(日)	7月1日(日)	7月2日(日)	7月3日(日)
実施場所		中止	鬼怒川河川敷	鬼怒川河川敷	小貝川河川敷	鬼怒川河川敷
参加人数	人	0	55	58	59	70

(2) 利根川水系水防訓練

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催当番		県南水防	稲敷広域	県南水防	稲敷広域	県南水防・稲敷広域・常総広域
開催日		中止	5月19日(日)	5月27日(日)	5月21日(日)	5月21日(土)
実施場所		中止	小貝川河川敷	小貝川河川敷	小貝川河川敷	利根川河川敷
参加人数	人	0	39	38	36	90

(1) 鬼怒川・小貝川沿岸の5市町で構成される「鬼怒・小貝水防連合体」による水防訓練を、毎年開催することで、水防工法の技術を習得し有事に備える。

構成市町：つくば市・常総市・下妻市・八千代町・つくばみらい市

(2) 利根川水系の二組合（利根川水系県南水防事務組合・稲敷地方広域市町村圏事務組合）による水防訓練を実施することで、水防工法の技術を習得し有事に備える。

利根川水系県南水防事務組合構成市：つくば市・取手市・龍ヶ崎市・牛久市・つくばみらい市

事業名：教育委員会に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	01	11	本年	4,782		△ 297		4,485		3,600	80.3
				前年	4,867			△ 13	4,854		4,099	84.5
				比較	△ 85		△ 297	13	△ 369		△ 499	-
【参考】前々年度					4,750		△ 634		4,116		3,999	97.2
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					3,024	旅費		172	交際費	19	需用費	32
委託料					248	負担金補助及び交付金		106				
概要及び成果												
1 教育委員会事業 定例会教育委員会を毎月1回開催 必要に応じて臨時会を開催し、委員会における事務事業の適正化を図る。 【成果】 定例会教育委員会 12回 臨時教育委員会 2回 教職員と教育委員との懇談会 2回 会議において、教育長と教育委員の合議により、大所高所からの基本方針を決定するとともに、具体的な施策についての審議を行い、教育行政の推進・充実を図ることができた。												
委員会案件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
定例会議案					件	42	63	60	58	48		
定例会報告					件	30	32	26	25	27		
臨時会議案					件	6	5	2	2	3		
臨時会報告					件	1	2	0	0	0		

事業名：奨学資金に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,844	97.5
				前年	1,892				1,892		1,860	98.3
				比較							△ 16	-
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,728	91.3
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					64	旅費		28	負担金補助及び交付金	1,752		
概要及び成果												
1 奨学資金支給事業 奨学生選考委員会において選考し、教育委員会において決定した奨学生一人当たり月に月額6,000円を支給（1年間、定員25人） 【成果】 4月 奨学生の募集受付 7月 奨学生選考委員会の開催 7月、11月、3月 奨学金支給 3月 振り返りレポートの受付 勉学の意欲がありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、教育の機会均等及び有用な人材育成を図ることができた。												
申請者及び支給状況												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
申請者数				人	54	45	34	65	58			
支給人数				人	25※	25	25※	25	25			
支給額/月				千円	6	6	6	6	6			
支給額				千円	1,752	1,800	1,650	1,800	1,800			
※令和2年度は1名、平成30年度は3名が途中辞退した。												

事業名：教育施設維持管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	12	本年	30,111	12,138			42,249		42,202	99.9
				前年	20,005		△ 6,078		13,927	12,138	1,589	98.6
				比較	10,106	12,138	6,078		28,322	△ 12,138	40,613	-
				【参考】前々年度	1,884				1,884		1,682	89.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					226	委託料	41,976					
概要及び成果												
1 学校施設台帳加除事業 公立小学校、中学校、幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに学校施設台帳を作成する。 台帳には、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数、その他必要な事項を登載する。												
【成果】 国庫補助事業の執行に関する資料を得るとともに、施設の実態把握ができた。												

事業名：公用車管理に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	01	02	13	本年	9,616		△ 3,000	36	6,652		4,538	68.2	
				前年	41,599			291	41,890		40,515	96.7	
				比較	△ 31,983		△ 3,000	△ 255	△ 35,238		△ 35,977	-	
【参考】前々年度					8,879				8,879		7,671	86.4	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費				29	役務費		36	委託料		4,271	使用料及び賃借料		202
概要及び成果													
1 学校教育専用バス管理事業 学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。													
【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響下で、バスの稼働日数は例年に比べて減ったものの、園外保育、校外学習等を実施し、児童生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図ることができた。 また、学校教育バスの損害保険に2台分加入し、適正な保険の加入状況の管理を行った。													
稼働日数													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
車両番号5298					日	127	181	-	-	-			
車両番号22					日	-	※廃車	168	175	181			
車両番号20					日	56	144	179	196	189			
※老朽化のため車両番号22を廃車し、車両番号5298に買い替えた。													

事業名：情報教育振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
10	01	02	14	本年	4,427		△ 1,417		3,010		2,236	74.3		
				前年	5,074				5,074		4,743	93.5		
				比較	△ 647		△ 1,417		△ 2,064		△ 2,507	-		
【参考】前々年度					3,354				3,354		3,116	92.9		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					77	旅費		25	需用費		1,836	役務費		70
備品購入費					222	負担金補助及び交付金		6						
概要及び成果														
1 情報教育振興事業 ・各学校に勤務する教職員の中から学校ICT教育推進委員を32名選出し、定期的に研修会を開催する。 ・他自治体の状況等に関する見識を深めるため、総合教育研究所職員や学校ICT教育推進委員が文部科学省等が開催する外部研修会へ参加するとともに、本市からの外部発信を実施する。 【成果】 主に以下の事業を実施し、情報教育に関する知見を深め、その成果を学校現場へ還元した。 ・学校ICT教育推進委員会を3回開催し、学校ICT教育の推進を図った。 ・全日本教育工学研究協議会全国大会への参加を通じ、全国の好事例を学校ICT教育推進委員へ情報共有を図った。 ・つくばチャレンジングスタディや学習者用端末に関するリーフレットを作成・配布し、学校における活用を促進した。														
2 ICT機器・ネットワーク・ホームページの維持管理事業 ・総合教育研究所や学び推進課の公式ウェブサイト、つくば市教育用ポータルサイトの維持管理を行う。 ・学校現場で運用されるネットワーク機器やコンピュータ端末等に関するヘルプデスク機能を担う。 【成果】 ・主に学校ICT指導員が、学校からの問い合わせに対する回答、要請に基づく訪問等を随時実施した。 ・総合教育研究所や学び推進課の公式ウェブサイト、教育用ポータルサイトの維持管理を実施した。 ・学校現場でのICT機器利活用をサポートするため会計年度任用職員としてGIGAスクールサポーター5名を任用した。（※予算は、小学校費及び中学校費のICT教育推進に要する経費に各々計上）														
3 SDGsシールコンテスト事業 ・SDGsの17の視点をテーマに児童・生徒が作成したシールデザイン作品やアニメーション作品のコンテストを開催し、優れた作品に対する表彰や学校内外で優秀作品の掲示を行う。 【成果】 ・シールデザイン部門5,309作品、アニメーション部門251作品の応募があり、児童・生徒のたくさんの想いが詰まった作品が集まった。 ・受賞作品は、当所が開設するウェブサイト「つくばキッズ」内にて公開した。 ・本コンテスト開催と併せて本市独自の教科である「つくばスタイル科」においても、SDGsの理念を理解するための単元を設定し、教職員や児童・生徒への周知、理解を図った。														

事業名：学校教育活動支援・助成に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	15	本年	15,108		△ 7,734		7,374		4,208	57.1	
				前年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6	
				比較	△ 446		△ 7,734	142	△ 8,038		△ 8,518	-	
【参考】前々年度					15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					943	需用費		367	役務費	208	委託料		200
使用料及び賃借料					209	負担金補助及び交付金		2,281					
概要及び成果													
1 豊かな心育成事業 学園単位で芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を補助する。また、6年生を対象として、舞台芸術鑑賞事業を実施する。 【成果】 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で児童生徒の芸術鑑賞の機会の確保が危ぶまれたが、5学園においては事業が実施でき、児童生徒の豊かな人間性を育むことができた。 一方で、同感染症の影響から、例年1月に実施していた6年生を対象にした劇団四季による無料での舞台芸術鑑賞事業については、劇団側の都合により中止となった。													
2 ゲストティーチャーと連携した体育の専門的な指導事業 ゲストティーチャーとして、NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ（日本サッカー協会公認指導者）及びトレジムつくばのスタッフを、希望のあった小学校及び義務教育学校に派遣し、専門的な見地から子どもたちの指導を行う。 【成果】 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、つくばFCによる指導は8校、トレジムつくばによる指導は1校と、対前年度比で13校減となった。実施校においては、感染症対策の措置を十分に行った上で、専門的な見地から、地域との連携に基づく児童の健やかな体づくりを行うことができた。													
実施校数													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
実施校					校	9	22	25	24	24			
3 全国及び関東各種大会出場補助事業 小学校、中学校及び義務教育学校の児童及び生徒が、次に掲げる大会のうち、学校長の管理の下に関東大会以上の大会に県内の予選等を経て参加する際に交通費、宿泊費等の補助を行う。 ①日本中学校体育連盟が主催する体育大会 ②全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール ③JOCジュニアオリンピックカップ ④その他教育長が必要と認めた事業 【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響下により、補助対象大会のほとんどが中止となってしまったものの、開催することができた一部大会や、今年度のみ代替的に開催された大会に出場する児童・生徒に対しては補助を行うことができ、練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。補助件数は全10件。													
交付件数等													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
交付件数					件	10	36	45	30	34			
支給額					円	264,641	2,412,110	3,097,513	2,318,490	2,307,896			

- 4 不登校児童生徒教室運営支援補助事業
不登校児童・生徒のために、学習支援を行っている団体に補助金を交付する。(1,486千円)
- 【成果】
4月に要項を作成し、補助金の交付を行うことにより、適正な運営を支援することができた。

- 5 学校ボランティア活動支援事業
ボランティア保険に加入し、ボランティア活動時の事故等の際に手続きを行う。
- 【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響により、当初は学校におけるボランティア活動の実施が難しい状況もあったものの、年間で867名のボランティア登録があり、交通安全ボランティアや校外学習時の引率などの活動を実施するに当たり、活動しやすい環境の整備及び充実を図ることができた。

加入者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	名	867	878	1,157	1,334	1,555

- 6 市PTA連絡協議会への補助事業
市PTA連絡協議会が運営する各種事業等に対し補助金を交付する。(400千円)
- 【成果】
要項作成、補助金の交付、実績報告・清算を行うことで、市PTA連絡協議会が開催する事業の補助を行うことができた。

- 7 地域との連携による学校の防災力強化推進事業
学校防災推進委員会を設置し、防災力強化を推進するとともに、防災研修会を実施する。
学校、地域と連携し、防災マップを作製する。
- 【成果】
学校防災推進委員会の開催（新型コロナウイルス感染症対策のため書面審査）、上郷小学校、東小学校、竹園西小学校を対象とした防災マップの作製、各学校における地域と学校が連携した防災訓練等の取組を通じて、防災力強化を図ることができた。

- 8 つくば市教育長表彰事業
年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるためにつくば市教育長賞を授与する。
- 【成果】
小中学校及び義務教育学校から推薦のあった児童生徒のうち、選考基準に基づき、つくば市教育長賞（60件）を授与した。
スポーツや文化芸術など、多方面で優秀な成績を収めた児童・生徒に対して、褒状を授与することにより、その功績を称えるとともに、さらなる飛躍や活躍を図ることができた。

- 9 学校評議員活動支援事業
各学校長及び各幼稚園長から推薦を受けた評議員に委嘱状を交付する。
- 【成果】
つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則及びつくば市立幼稚園管理規則に基づき、各学校長及び幼稚園長から推薦のあった261名に、学校評議員を委嘱した。
評議員から幅広いご意見をいただくことで、学校が家庭や地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進が図れた。

10 小学校及び中学校体育連盟補助事業

つくば市内の小学校で構成されている「つくば市小学校体育連盟」及び中学校で構成されている「つくば市中学校体育連盟」に、下記事業の開催を支援をするため、補助金を交付する。（小体連 700千円 中体連 2,087千円）

①陸上記録大会、総合体育大会、新人体育大会の開催

②指導者実技講習会等の開催

③審判技術講習会等の開催

【成果】

児童生徒の健康増進及び心身の健全な発達、成長を図ることができた。

また、教員の指導力向上を図ることができた。

事業名：指導主事に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	97,160		△ 3,849		93,311		92,210	98.8
				前年	97,139				97,139		94,008	96.8
				比較	21		△ 3,849		△ 3,828		△ 1,798	-
【参考】前々年度					97,208		△ 1,464	△ 600	95,144		93,218	98.0
節別支出済額(単位:千円)												
給料					48	職員手当等	6,671	需用費		437	役務費	154
負担金補助及び交付金					84,900							

概要及び成果

1 指導主事の配置

学園・学校における教育課程、学修指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。

【成果】

(1) 学び推進課内、総合教育研究所内に指導主事を配置

学び推進課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。

(2) 教育相談センターに指導主事を配置

教育相談センターに指導主事3人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。

(3) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。

①計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。

②要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。

③基礎研修指導訪問は、初任者、2・3年次経験者配置校で実施した。

各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。

特に学校においては、学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開、②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。

(4) 学校指導訪問・研修講座

①学校指導訪問※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問回数	回	300	355	357	345	345

②研修講座※2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修回数	回	5	61	50	58	58

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により集合研修は5回実施。それ以外はオンライン開催で28回実施。

※1 学校指導訪問の訪問種別

管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等

※2 研修講座の講座種別

管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等

事業名：つくば市教育相談センター運営に要する経費

教育局 教育相談センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	22,508		42		22,550		22,458	99.6
				前年	40,140		312		40,452		40,070	99.1
				比較	△ 17,632		△ 270		△ 17,902		△ 17,612	-
【参考】前々年度				32,545				32,545		32,402	99.6	

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	720	報償費	17,822	旅費	101	需用費	2,043
役務費	697	委託料	938	使用料及び賃借料	74	備品購入費	52
負担金補助及び交付金	11						

概要及び成果

1 教育相談事業

市内在住の幼稚園児や小中義務教育学校児童生徒及びその保護者や教職員を対象に電話相談及び面接相談を実施する。

学校へ行きにくくなっている児童生徒に適応指導教室による援助、指導を行う。

学校生活サポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや悩み相談、環境改善や関係機関との連携を通して、問題の解決を目指す。

【成果】

新型コロナウイルスの影響で、面接相談が100件ほど減少したが、電話相談は600件以上と昨年の3倍となった。教育支援センター（適応指導教室）の延べ出席日数も昨年度より減少しているが、4月5月の学校休校による影響を差し引いて考えるとほぼ横倍に推移している。学校での相談体制強化のため、スクールカウンセラー・学校生活サポーター・スクールソーシャルワーカーを配置・派遣することで、相談機会の確保が図れた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
面接相談件数(延べ)	件	1,764	1,908	1,676	1,566	1,781
電話相談件数(延べ)	件	661	189	169	184	206
適応指導教室(通級者数)	名	16	11	12	13	13
つくしの広場(延べ)	名	765	783	605	353	651
スクールカウンセラー相談者数	名	1,001	1,136	1,289	1,894	1,355
スクールカウンセラー相談件数(延べ)	件	2,203	2,374	3,056	3,026	2,290
学校生活サポーター学習支援件数	件	3,101	2,582	3,106	2,903	2,568
学校生活サポーター悩み相談件数	件	2,784	2,903	1,801	1,480	1,063
学校生活サポーター教育活動支援件数	件	2,728	1,884	1,928	1,874	2,708
市スクールソーシャルワーカー相談者数(児童生徒)	名	618	502	-	-	-
市スクールソーシャルワーカー支援件数	件	2,507	2,868	-	-	-
市スクールソーシャルワーカー連携件数(福祉・医療・教育機関等)	件	1,075	492	-	-	-
市スクールソーシャルワーカー連携職員人数	名	2,450	2,288	-	-	-

2 つくば市教育相談センター維持管理事業

施設の補修及び維持管理

清掃や警備委託等

業務に必要なとなる備品等の購入、借用及び維持管理

【成果】

週2回の館内清掃、年3回のワックスがけ、年1回の窓ガラス・カーペット清掃の実施。中庭（高木1本を含む）植木剪定を年1回実施。網戸設置やLED照明への交換と、軒下6か所の破損修繕実施。

事業名：学校災害賠償保険に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	6,640			△ 36	6,604		6,445	97.6
				前年	6,284				6,284		6,230	99.1
				比較	356			△ 36	320		215	-
【参考】前々年度					6,286				6,286		6,040	96.1

節別支出済額(単位:千円)

役務費	6,445

概要及び成果

1 学校災害賠償補償保険事務

全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。

事故等の対応を実施する。

【成果】

園児・児童・生徒の数に応じて適正な保険の加入状況の管理を行った。

事故や災害等に対応し、円滑に保険料の支払いや受け取りができる体制を整え、保険金請求の対応に当たることができた。事故における学校災害賠償補償保険の対応を1件実施した。

保険加入状況（前年度5月1日現在児童・生徒数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校	人	11,018	11,098	12,507	12,359	12,162
中学校	人	4,729	4,871	5,434	5,468	5,492
義務教育学校	人	4,954	4,407	2,054	1,851	1,611
幼稚園	人	836	893	924	925	1,004
事故件数	件	1	1	1	1	2

①令和2年度事故概要

学校管理員1名が市内学校内駐車場付近の草地を、刈払機を用いて除草していたところ、石が飛散し、校内駐車場に駐車していた車両の助手席側三角サイドガラスに当たり、ガラスにひび割れが生じた。本件の損害賠償金を支払った。

2 建物総合損害共済保険

教育局管理施設について、全国市有物件災害共済会の建物損害保険に加入する。

事故等の対応を実施する。

【成果】

廃校施設の取壊しを行った建物の保険加入を解約して保険料の返戻を行ったり、非リースで建築している増築校舎の新規建物保険加入を行ったりするなど、適正な保険の加入状況の管理を行った。

・加入施設

①小学校38校（廃校分を含む）

②中学校14校（廃校分を含む）

③幼稚園18園（休園分を含む）

④義務教育学校4校

⑤その他4施設（総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅）

事業名：特別支援教育支援員配置に要する経費

教育局 特別支援教育推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	19	本年	517		△ 281		236		228	96.5
				前年	344			△ 53	291		135	46.3
				比較	173		△ 281	53	△ 55		93	-
【参考】前々年度					278			△ 83	195		179	91.8
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					168	旅費		60				
概要及び成果												
1 特別支援教育支援員配置事業（学校） 特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童・生徒が在籍する公立小中学校・義務教育学校に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。												
【成果】 令和2年度末までに136人の特別支援教育支援員を市内39校に配置し（年度途中においても3名を任用）、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導・支援を行うことができた。												
配置校数及び人数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
配置校数					校	39	39	39	40	29		
配置人数					人	136	134	123	106	63		
2 特別支援教育支援員配置事業（幼稚園） 特別な配慮や支援を必要とする幼児の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。												
【成果】 年度末までに、市内全園16園に41名の特別支援教育支援員を配置することにより、幼児一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。												
3 特別支援教育教職員研修会事業 各園・校に所属する管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任教諭、特別支援教育支援員等を対象に、特別支援教育や発達障害等に関する研修会・協議会を開催する。												
【成果】 管理職対象の研修は学園ごとの少人数開催とし講師が出向いて実施したことで管理職の意識が大きく変わり、学校主体の校内研修実施に繋がった。その結果、教員全体の意識にも変化が見られ、児童生徒の実態把握に特別支援教育の視点が適切に加わるようになった。												

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	20	本年	2,147				2,147		2,147	100.0
				前年	2,129				2,129		2,128	99.9
				比較	18				18		19	-
【参考】前々年度					2,115				2,115		2,104	99.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					35	委託料		2,112				
概要及び成果												
1 就学事務事業 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託												
【成果】 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。												

事業名：教育総務に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	21	本年	14,089		△ 280		13,809		11,612	84.1
				前年	9,891			△ 136	9,755		8,718	89.4
				比較	4,198		△ 280	136	4,054		2,894	-
【参考】前々年度					10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					282	旅費		1,057	需用費	2,325	役務費	52
委託料					3,476	使用料及び賃借料		59	備品購入費	11	負担金補助及び交付金	4,349
概要及び成果												
1 人権教育推進事業 つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会へ参加する。 人権啓発ポスター展を開催する。 【成果】 5月・3月 人権教育推進協議会の開催、7月 人権啓発ポスター募集、通年 人権教育研修会及び講演会への参加 同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や人権研修を推進することにより、偏見を持たない児童・生徒の育成を図ることができた。												
2 学校事務の効率化・簡略化の推進事業 市内45校を5グループに分け、学校事務を共同で処理することにより、教職員の校務を軽減し、事務職員の事務処理のスキルアップを図る。 【成果】 ・各グループで事務を共同実施（月に2～3回）、グループ間の連絡調整のための企画会を実施 ・5月13日に学校事務共同実施協議会会議を開催、第2回については書面報告とした。 各グループでの相互確認点検により、より適切かつ正確に事務が処理された。学校事務職員間で情報共有を図ることができたほか、教育局からの情報提供や提案についても、効率よく周知することができた。												
3 教育広報事業 教育委員会の取り組み、成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する情報発信（広報紙の発行及びホームページへの掲載） 教育委員会の組織、事業予定、予算、児童生徒数、教育施設等のつくば市の教育概要を掲載した冊子を作成 【成果】 6月に「つくばの教育概要2020」、12月に教育広報「つくばの学び舎」を発行した。 また、ホームページを利用して教育局の取組等を発信するなど、市民に対して積極的に教育に関する情報を発信し、つくば市の教育に対する理解を深めることができた。												
4 教育統計調査事業 国及び県による各種統計調査の実施 学校基本調査、学校教員統計調査（3年に一度）、地方教育費調査、中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等 【成果】 学校基本調査では学校教育行政に必要な基本的事項の把握、進路状況調査・進路希望調査では、進路指導等へ活用することができた。また地方教育費調査では、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費等の実態を明らかにすることで、今後の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料とすることができた。												

5 事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。 事務事業は内部評価を実施するほか、学識経験者等からの意見を受け、各事業の改善及び適正化に反映させる。 点検・評価の実施に当たっては、教育プランの進行管理を踏まえたものとする。 【成果】 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、内部評価を実施するほか、外部の学識経験者による評価を実施するとともに、教育プランの進行管理を実施した。
6 叙位・叙勲事務 春秋叙勲、高齢者叙勲受賞者の内申及び伝達を行う。 死亡叙位・叙勲の内申及び遺族への伝達を行う。（教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに対して。） 【成果】 高齢者叙勲を4名行った（内申中の者1名）。 学校教育関係者（元学校長）で功績顕著な者について、その功労に対し、叙勲の恩命に浴びせしめることができた。
7 教職員の人事に関する事務 年度末、年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き 辞令交付式の開催 【成果】 年度末・年度始めに行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付を行った。適材適所の人事配置により、組織の活性化及び教育効果の向上を図ることができた。 令和2年度末異動者 退職者51名、転出者（行政等への転出含む）76名 令和3年度始め異動者 新規採用100名、転入者90名
8 後援名義許可事業 団体等からの後援名義使用申請について、つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を承認する。 【成果】 ・申請件数80件 ・承認件数80件、不承認件数0件 教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対して、後援名義の使用を承認することで、教育、学術、文化、スポーツの振興を図ることができた。
9 省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業 教育委員会施設のエネルギー使用量について、定期報告書・中長期計画書を、7月末に国へ提出する。 ※使用量の調査・計画書作成は、管財課で一括委託 【成果】 法令に基づき、7月に報告書及び中長期計画書を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。
10 教育に関する団体等への負担金 関連団体等に負担金を納付する。 中学校体育連盟、教科書図書選定協議会 学校警察連絡協議会、学校長会、教頭会、教務主任会 教育研究会、事務職員会 【成果】 関連団体に負担金を納付し、教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。 中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会、日本義務教育学会
11 庶務・臨時職員 消耗品及び図書等の計画的整備 【成果】 消耗品や図書の整備を計画的に実施し、業務が円滑に進んだ。

事業名：学校教育研究支援に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	24,558		△ 2,195	△ 247	22,116		18,248	82.5
				前年	11,678		600		12,278		10,000	81.4
				比較	12,880		△ 2,795	△ 247	9,838		8,248	-
【参考】前々年度					7,454		△ 149		7,305		5,934	81.2
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					1,063	旅費	15	需用費	2,221	役務費	95	
委託料					4,985	備品購入費	1,035	負担金補助及び交付金	8,833			
概要及び成果												
1 研究指定校支援事業 教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。 【成果】 小中一貫教育の指定校を令和2年度には2学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、2学園で研究発表会または授業公開を行った。												
2 学びの広場サポート派遣事業 茨城県からの受託で、市内全小学校・中学校・義務教育学校で年間をととして実施する学習支援事業である。第4・5学年に学習サポーター(大学生・非常勤講師等)を派遣して算数科の補習を行い、児童の基礎学力の定着を図る。また、中学校第1・2学年を対象に数学科の補習を行う【中学校版】も同受託事業である。なお、学習サポーターの派遣を希望する学校にのみ派遣を行い、それ以外の学校では教員が中心となって補充指導を行っている。 【成果】 算数・数学の学習教材を使用し、補充的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。また、児童生徒のつまずきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。 ・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】 市内 小学校3校、義務教育学校0校、4学生6学級、5学生7学級にサポーターを派遣した。 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で実施校数が減少した。												
3 サイエンスキッズリーグ事業 市内5年生と8年生を対象に科学に関する筆記問題や実技問題の取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学の面白さや楽しさを体験し、理科好きや化学好きの子供を育てる。 【成果】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止となった。令和元年度の状況としては、1次リーグで小中学生合計で210名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、学園の森義務教育学校理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。												

事業名：国際理解教育推進に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	23	本年	2,369			247	2,616		2,502	95.7	
				前年	2,259			2,259		1,976	87.5		
				比較	110		247	357		526	-		
【参考】前々年度					2,248				2,248		1,945	86.5	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					1,999	需用費		328	役務費		56	委託料	119
概要及び成果													
1 日本語ボランティア派遣事業 日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。 【成果】 日本語指導ボランティアを市内18校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。 市内 18校 延べ1,730時間													
2 国際理解集会 児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。 【成果】 市内10校小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。 主な講師派遣先：保護者、国際交流協会、国際交流室、AET、ワールドキャラバン、JICA出前講座													

事業名：つくばスタイル科振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	24	本年	2,010		△ 901		1,109		596	53.8
				前年	1,936				1,936		1,255	64.8
				比較	74		△ 901		△ 827		△ 659	
【参考】前々年度					3,046				3,046		2,302	75.6
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					117	需用費		480				
概要及び成果												
1 小中学校プレゼンテーションコンテスト事業 ・つくばスタイル科での学習成果を児童・生徒がスタディノートを使用してまとめ、電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。 ・各学校の校内審査を経て選出された学校代表作品による決勝大会を実施する。 【成果】 ・学びの場にプレゼンテーションの機会が多く提供されたことで、児童・生徒の発信力や表現力の向上を図った。 ・決勝大会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン方式に変更したことにより、各学校で大会の様子が視聴可能となり、新しい開催スタイルの可能性を見出した。												
2 つくばスタイル科の振興事業 ・各学校に勤務する教職員をメンバーとする「つくばスタイル科ワーキンググループ」を編成し、単元プランの作成・見直しを実施するとともに、その成果を「つくばスタイル科単元プラン集」として取りまとめ、本教科で実施すべき内容を各学校へ周知する。 ・児童・生徒の環境への意識向上を図るため、「環境かるた大会」を開催する。 【成果】 ・ワーキンググループの研修会を開催し、単元プランの随時見直しや学習内容を図った。 ・つくばスタイル科の授業に各種専門家の講演等を取り入れ、学習内容の充実を図った。 ・「環境かるた大会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止とした。												

事業名：幼保小連携教育推進に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	990				990		910	91.9
				前年	990				990		951	96.0
				比較							△ 41	-
【参考】前々年度					990				990		960	96.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					910							
概要及び成果												
1 幼保小連携教育推進事業 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。 【成果】 幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。 (1) 小学校の運動会練習の見学や花壇の整備等を実施、また幼稚園児・保育所児童と小学生とのオンラインによる交流を行った。 (2) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流を規模を縮小して実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。												

事業名：総合教育研究所に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	16,845		△ 1,559		15,286		14,311	93.6
				前年	23,088				23,088		20,994	90.9
				比較	△ 6,243		△ 1,559		△ 7,802		△ 6,683	-
【参考】前々年度					21,388				21,388		20,512	95.9

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	720	報償費	58	旅費	69	需用費	4,112
役務費	576	委託料	1,325	使用料及び賃借料	3,004	備品購入費	1,088
負担金補助及び交付金	3,360						

概要及び成果

1 教員のICT活用指導力向上研修事業

- ・ICT機器の効果的な活用を図るため、各学校から選任されたICT担当の教職員を対象とした悉皆研修を実施する。
- ・各学校からの要請に応じ、情報担当指導主事や学校ICT指導員の訪問による研修を随時実施するとともに、研修に必要なICT機器を整備する。

【成果】

- ・5月14日に各学校1名（教務主任又は情報教育担当者）を対象した学校ICT教育研修講座を開催し、教職員の授業力や実践力の向上を図った。
- ・各学校からの要請に応じ、訪問研修を14回実施した。

2 教職員研修補助事業

- ・各学校に勤務する教職員の資質向上を図るため、各種研修会の参加や校内研修の充実、教職員研修に要する経費を補助する。

【成果】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外部講師による集合研修や外部研修会への参加の機会は減少したが、研修用図書・教材を使用した個人研修や校内研修を通じ、各教職員の専門的知識の向上や指導法・授業力・実践力の機会や有益情報の提供ができた。

3 教職員研修事業

- ・悉皆研修、特別研修講座等の研修講座を実施する。

【成果】

- 主に以下の研修を開催した。
- ・悉皆研修2講座（美しい日本語で歌おう研修講座、学級経営研修講座）
- ・特別研修講座（ISAK JAPAN研修「学校経営力向上講演会」）
- ・特別希望研修講座（「プログラミングを音楽の授業に取り入れよう」） 他

総合教育研究所主催研修実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	回	5	6	21	39	31
延べ人数	人	229	282	563	1,102	1,020
訪問研修	人	197	488	約900	-	-

総合教育研究所施設使用実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	回	101	96	134	99	100
延べ人数	人	3,626	3,275	4,871	4,571	4,503

4 教育に関する調査・研究事業

- ・児童・生徒の学力や意識等の変容を捉えるため、アンケートや各種調査を実施する。
- ・各学園での教育実践の取組や教職員、児童・生徒の意識等について、変容を調査する。
- ・調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を、広報誌やホームページ等を通じて発信する。

【成果】

- ・本市が取り組むSDGsに対し、教職員の意識を高めることを通じて教育課程内においても積極的实践への啓発を行うことができた。
- ・新学習指導要領の柱のひとつとなる情報活用能力育成の現状把握ができた。

5 小中一貫教育推進体制の整備事業

- ・教職員研修を通じて、小中一貫教育への理念の平準化を図る。
- ・小中一貫教育全国サミットに参加し、見識を広げるとともに本市の小中一貫教育の成果について発表する。
- ・本市の小中一貫教育に関するパンフレットや資料等を作成し、教職員や視察者に取組と成果を広報する。

【成果】

- ・小中一貫教育全国サミットは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止となった。
- ・計画指導訪問等の学校訪問時に、教職員に対する小中一貫教育の周知を図った。

6 つくば市総合教育研究所維持管理事業

- ・研修施設としての環境整備を図るため、施設修繕や維持管理に関する各種業務（電気保安管理、消防設備点検、施設警備、敷地内清掃、植栽維持管理、貯水槽清掃等）の契約を締結する。
- ・効率的な事務執行を図るため、総合教育研究所内で使用する情報機器の購入や賃借等に関する契約を締結する。

【成果】

- ・施設修繕や維持管理に関する各種業務の契約を締結し、清潔で安全な施設環境を維持した。
- ・情報機器の購入や賃借等に関する契約を締結し、効率的な事務執行を図った。

事業名：学校教育指導に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	10,156		8,711		18,867		10,964	58.1
				前年	11,944			11,944		6,035	50.5	
				比較	△ 1,788		8,711	6,923		4,929	-	
【参考】前々年度					4,065				4,065		3,968	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	2,073	旅費	217	需用費	10	補償・補填及び賠償金	8,664

概要及び成果

1 学校教育指導員の配置事業

教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人数	名	2	2	2	1	-
相談回数(延べ)	回	52	48	50	155	-
研修会実施回数	回	2	2	2	2	-
訪問回数	回	320	312	300	51	-

事業名：学校等適正配置計画に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	1,514				1,514		1,068	70.6
				前年		5,684			5,684		4,186	73.7
				比較	1,514	△ 5,684			△ 4,170		△ 3,118	-
【参考】前々年度					6,008	450			6,458	5,684	751	99.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					824	旅費	236	需用費	8			
概要及び成果												
1 学校等適正配置事業 関係各課と連携し、児童・生徒数の推計値と現状値の比較 学区審議会を開催し、新設校の学区を審議する												
【成果】 学区審議会を5回開催し、新設校の学区に関し、慎重な審議を行うことが出来た。												

事業名：特別支援教育に要する経費

教育局 特別支援教育推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	03	11	本年	1,512				1,512		1,060	70.1
				前年	16,857			53	16,910		16,170	95.6
				比較	△ 15,345			△ 53	△ 15,398		△ 15,110	-
【参考】前々年度					22,474		△ 7,094	83	15,463		15,360	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					368	旅費	178	需用費	195	委託料	319	
概要及び成果												
1 教育支援委員会運営事業 つくば市教育委員会の附属機関として「つくば市教育支援委員会」を設置し、特別な支援や配慮を必要とする未就学児及び在学児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議を定期的実施する。 【成果】 諸事情により継続困難となった委員3名については新たな委員3名を任命し、新型コロナウイルス感染防止対策による学校の休校措置等を考慮して年間9回の教育支援委員会を開催した。審議対象幼児・児童生徒について適切な就学及び措置変更に繋げることができた。												
2 特別支援教育相談事業 未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、特別な支援や配慮を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回訪問を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。 【成果】 保護者等の来所による就学・教育相談は約500回（前年度約430回）、幼稚園・学校等への調査や観察訪問は約550回（前年度約500回）電話による相談等は約3,100回（前年度約2,800回）を実施した。令和2年度は相談や訪問に関わる職員に臨床心理士が加わり、幼稚園への巡回相談回数を増やすことができた他アセスメントに必要な諸検査の実施も増えた。												
年間相談回数（延べ回数）												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
相談回数					回	505	431	486	312	232		
調査・観察訪問回数					回	556	496	530	405	452		
電話相談回数					回	3,140	2,828	1,948	1,877	1,028		

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	11	本年	302,610	137,759	72,945	10,849	524,163	113,964	390,580	96.3
				前年	246,175	11,918	114,398	11,597	384,088	137,759	223,462	94.0
				比較	56,435	125,841	△ 41,453	△ 748	140,075	△ 23,795	167,118	-
【参考】前々年度				192,478	38,415	33,404		264,297	11,918	245,070	97.2	
節別支出済額(単位:千円)												
委託料				7,483	工事請負費	383,097						
概要及び成果												
1 小学校施設工事・修繕事業 各学校の状況に応じ施設の整備を行う (1) 小学校施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ①各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境を図ることができた。(実施件数)												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
建築・土木・修繕工事				件	72	54	56	56	47			
工事の設計委託				件	13	7	7	5	16			
②上郷小学校屋上外壁改修工事 ・屋根防水工事 A=1,423㎡ ・外壁改修工事 A=1,817㎡ ③竹園西小学校屋上外壁改修工事 ④九重小学校プール改修工事 ・ウレタン塗膜防水工事 ③底盤塗装、アクリル板交換 A=4090㎡ ③床面伸縮目地改修 ・屋根葺き替え外壁塗装工事 25mプール A=約345㎡ 屋根 A=980㎡ 小プール A=約174㎡ 外壁 A=597㎡												
2 小学校教育環境整備工事トイレ改修事業 劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。 【成果】 桜南小学校来賓用トイレ改修工事 来賓用トイレ改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境を図ることができた。												

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	425,010		△ 1,980		423,030		392,420	92.8
				前年	433,231				433,231		409,921	94.6
				比較	△ 8,221		△ 1,980		△ 10,201		△ 17,501	-
【参考】前々年度					392,190		33,169		425,359		418,320	98.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					209,506	役務費		26,831	委託料		156,083	
概要及び成果												
1 スクールバス運行事業 スクールバスによる対象児童の送迎 【成果】 統廃合に伴う遠距離児童の通学手段及び安全を確保することができた。												
2 小学校管理運営事業 消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。 【成果】 小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。												

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	13	本年	71,206		△ 3,135		68,071		65,974	96.9
				前年	64,629				64,629		63,560	98.3
				比較	6,577		△ 3,135		3,442		2,414	-
【参考】前々年度				63,198			285	63,483		62,638	98.7	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	40,525	旅費	898	需用費	5,933	役務費	3,175
使用料及び賃借料	1,422	負担金補助及び交付金	14,022				

概要及び成果

1 小学校学校保健管理事業

- (1)各学校に学校医(一般医:57名、眼科医:33名)、学校歯科医(57名)を配置し定期健康診断等を行い実施児童の健康管理を行う。
- (2)学校薬剤師(33名)による学校衛生管理検査(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し学校衛生の管理を行う。

【成果】

学校及び学校医等との連携により、児童の健康管理と学校教育環境の維持向上を図ることができた。

2 災害共済給付事業

学校管理下における児童の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

【成果】

学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。
一人あたりの掛金 935円(うち保護者 460円、市負担 475円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	人	15,062	14,697	14,420	14,103	13,744
給付件数	件	974	1,198	1,356	1,163	1,195
給付額	円	4,724,166	6,119,167	6,387,650	6,400,293	5,456,429

3 体力・運動能力調査集計業務

【成果】

令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により、体力・運動能力調査は実施なし。

体力・運動能力調査実施者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査実施者	人	-	14,683	14,442	14,212	13,853

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	40,622				40,622		39,991	98.4
				前年	20,642				20,642		20,398	98.8
				比較	19,980				19,980		19,593	-
【参考】前々年度					18,653		9,830		28,483		26,621	93.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,096	使用料及び賃借料	1,040	備品購入費	37,854			
概要及び成果												
1 小学校管理備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品の整備及び修繕を行う。												
【成果】 学校運営に必要なとなる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。												
(1) 管理備品の修繕を行った。												
(2) 学校管理備品（机・椅子・棚等）を購入（市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校）した。												

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	146,810				146,810		146,809	100.0
				前年	175,274				175,274		175,273	100.0
				比較	△ 28,464				△ 28,464		△ 28,464	-
【参考】前々年度					176,381				176,381		176,380	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					146,809							
概要及び成果												
1 小学校施設償還金返済事業 都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。												
【成果】 都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象校：東小（設計）、東小、二の宮小（増築）、大曽根小												

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	16	本年	127,491			△ 11,403	116,088		111,059	95.7
				前年	121,247			△ 12,462	108,785		106,616	98.0
				比較	6,244			1,059	7,303		4,443	-
【参考】前々年度					126,941				126,941		125,672	99.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					30,624	役務費		133	委託料	68,744	使用料及び賃借料	11,557
概要及び成果												
1 小学校施設開放事業 つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。 【成果】 活動団体に対して、活動の場を提供できた。												
2 小学校施設管理委託事業 (1)小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2)浄化槽法定点検手数料 (3)法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施 (4)芝管理委託 (5)校内植栽の維持管理等 【成果】 学校施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。 ①各小学校の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。(実施件数)												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
				(1)修繕	件	383	393	393	356	367		
				(2)浄化槽法定点検	校	4	4	4	4	4		
				(3)通常点検作業	校	48	48	48	52	69		
				(4)芝管理委託	校	10	10	10	7	7		
				(5)植栽剪定等	校	30	31	23	20	20		
(1)小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2)施設防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理 (3)消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等 (4)芝管理委託…吉沼、葛城、上郷、九重、東、春日学園、竹園東、みどりの、学園の森、秀峰 (5)植栽剪定・伐採												
3 小学校用地借上げ事業 小学校8校 28筆 合計借上げ面積：29,605.01㎡（前野小学校、栄小学校、北条小学校、谷田部小学校、R2年度から秀峰筑波義務教育学校臨時駐車場用地3筆2,405㎡ 柳橋小学校、大曾根小学校、吉沼小学校、秀峰学園） 【成果】 学校用地を賃借することにより学校教育環境の向上に大きな成果が得られた。												

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	17	本年	65,954				65,954		58,952	89.4
				前年	58,667		5,624		64,291		62,895	97.8
				比較	7,287		△ 5,624		1,663		△ 3,943	-
【参考】前々年度				55,102				55,102		53,219	96.6	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				5,229	委託料	61	使用料及び賃借料	53,662				
概要及び成果												
1 小学校事務用パソコン整備事業 校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用												
【成果】 校務用コンピュータ及び周辺機器等を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。												
(1) 校務用コンピュータの整備 不足分の整備：31台（賃借期間：令和2年4月～令和7年3月）												
(2) 校務支援システムの整備 新規導入（校務用パソコン全台から利用）（賃借期間：令和3年1月～令和7年12月） 出欠席管理、指導要録作成、保健管理、調査票作成等の処理を一元管理し、校務の効率化を図った。												
(3) 印刷機の整備 平成27年12月導入機器の更新：6台（賃借期間：令和2年12月～令和7年11月）												
(4) 複合機の整備 平成27年12月導入機器の更新：21台（賃借期間：令和2年12月～令和7年11月）												
(5) 令和2年度末設置台数 校務用コンピュータ：952台 印刷機：39台 複合機：33台												

事業名：新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	18	本年			49,000		49,000		48,116	98.2
				前年								
				比較			49,000		49,000		48,116	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費		6,325		委託料		4,129		備品購入費		37,662		
概要及び成果												
1 学校における感染症対策等支援 学校の教育活動再開に際し、感染症対策に必要となる物品の購入等の支援を行う。												
【成果】 感染症対策に必要となるサーモグラフィやサーキュレーター等の備品購入のほか、消毒作業を希望する学校に対しては、ドアノブや手すり等の消毒作業を外部委託し、教職員の負担軽減に寄与した。												
2 子供たちの学習保障支援 児童生徒の学びの保障のため、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動や家庭学習実施の支援を行う。												
【成果】 児童生徒の学びの保障のため、電子黒板やWEBカメラセット等の備品を購入し、オンライン授業の実施に寄与した。												

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	11	本年	8,468				8,468		7,677	90.7
				前年	9,002				9,002		7,534	83.7
				比較	△ 534				△ 534		143	-
【参考】前々年度					7,101		509		7,610		7,531	99.0
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					7,677							
概要及び成果												
1 小学校特別支援教育就学奨励事業 世帯の収入額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。												
【成果】 該当する児童の保護者に補助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給人数					人	246	240	236	203	165		
支給額					円	7,676,770	7,528,608	7,531,026	6,591,331	5,390,572		

事業名：要保護等児童就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	02	12	本年	71,855		32,885		104,740		98,372	93.9
				前年	58,861		8,237		67,098		66,545	99.2
				比較	12,994		24,648		37,642		31,827	-
【参考】前々年度					58,907		3,599		62,506		59,408	95.0
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					27	扶助費		98,345				
概要及び成果												
1 小学校要保護等児童就学援助事業 世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。												
【成果】 該当する児童の保護者に援助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
要保護支給人数					人	0	3	0	0	2		
準要保護支給人数					人	1,107	949	841	743	729		
支給額					円	73,895,078	66,544,906	59,408,193	54,983,005	52,108,437		

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	137,276		△ 380		136,896		133,257	97.3
				前年	30,266			30,266		29,997	99.1	
				比較	107,010		△ 380	106,630		103,260	-	
【参考】前々年度				34,101				34,101		33,692	98.8	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				116,769	備品購入費		16,489					
概要及び成果												
1 小学校教材整備事業 (1) 図書の購入 (学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2) 理科実験用薬品等の購入 (3) 図書室用図書備品の購入 (4) 教材用消耗品購入 (プリント教材用紙、理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。												

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	11,995		△ 1,760		10,235		6,432	62.8
				前年	12,643				12,643		8,192	64.8
				比較	△ 648		△ 1,760		△ 2,408		△ 1,760	-
【参考】前々年度					12,263				12,263		11,860	96.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6,272	使用料及び賃借料		160				
概要及び成果												
1 小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業 市内全校参加で行われる音楽会、陸上記録会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給する。 【成果】 新型コロナウイルス感染拡大により合唱フォーラム等の特別活動が中止になり、児童の会場への移動手段及び安全を確保するためのバスの賃借が大幅に不要となった。												
2 小学校学校行事記念品購入事業 卒業記念品等の購入のための予算令達 【成果】 小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。												

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	8,989				8,989		8,006	89.1
				前年	10,315				10,315		8,514	82.5
				比較	△ 1,326				△ 1,326		△ 508	-
【参考】前々年度					13,353				13,353		8,224	61.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					3,456	負担金補助及び交付金		4,550				
概要及び成果												
1 小学校遠距離通学費補助事業 4km以上の距離を通学している児童の保護者及び4km未満でバス、自転車で通学している児童の保護者に対して、通学費を補助する。												
【成果】 対象児童に補助金を交付したことで、保護者の負担を軽減することができた。												
4 km以上通学対象者支給実績												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
支給人数				人	69	76	75	108	133			
対象校数				校	6	6	6	8	6			
支給額				円	1,971,500	2,217,900	2,205,000	3,240,000	1,330,000			
4 km未満バス・自転車通学対象者支給実績												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
支給人数				人	261	262	257	434	-			
対象校数				校	7	6	6	5	-			
支給額				円	2,578,000	2,589,000	2,555,500	4,340,000	-			
※ 4 km未満バス・自転車通学者については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。												
2 小学校教育振興助成事業 小学校及び義務教育学校（前期課程）の在籍者で自転車通学を行っている児童に自転車用ヘルメットを支給 学力診断テスト用品等の予算令達												
【成果】 自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。 また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。												
ヘルメット配布実績表												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
配布人数				人	20	26	5	24	22			
対象校数				校	2	2	2	2	2			

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業目：教材備品整備に要する経費				教育場				教育施設課				
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	20,989				20,989		20,960	99.9
				前年	20,889			73	20,962		16,906	80.7
				比較	100			△ 73	27		4,054	-
【参考】前々年度					19,089				19,089		18,914	99.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,087	備品購入費		19,873				
概要及び成果												
1 小学校教材備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品の整備及び修繕を行う。 予算は学校に配分し、学校の要望に沿って購入する。												
【成果】 学校運営に必要となる教材備品を整備し教育環境の充実を図ることができた。 (1) 教材備品の修繕を行った。 (2) 各小学校の教材備品（理科・算数・体育教材等）を購入（市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校）した。												

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	17	本年	122,620	460,374	90,991		673,985	48,224	563,701	90.8
				前年	139,440		460,374		599,814	460,374	138,753	99.9
				比較	△ 16,820	460,374	△ 369,383		74,171	△ 412,150	424,948	-
【参考】前々年度					138,251		△ 2,988		135,263		134,602	99.5
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					1,719	旅費	125	需用費	565	役務費	12,057	
委託料					411,054	使用料及び賃借料	138,182					
概要及び成果												
1 小学校ICT教育推進事業 小学校及び義務教育学校（前期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備												
【成果】 文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」に基づき、各事業を実施し、主に以下の成果を達成した。 (1)市長公約である「児童1人当たり1台の教育用コンピュータ端末の配備」を行った。 ①新規導入 497台（貸借期間：令和2年7月～令和7年6月） 新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にパソコン等の環境がない一部の児童に貸出しを行うため、先行導入し令和3年1月まで貸出しを行った。 貸出し台数：269台 令和3年3月からは、②の端末と同様に各校に配備した。 ②新規導入 13,053台（貸借期間：令和3年3月～令和8年2月） (2)各学校の校内ネットワークの改修、無線LANアクセスポイントの設置及び充電キャビネットの設置を行った。（令和元年度予算繰越明許費） 工期：令和2年5月～令和3年3月 (3)GIGAスクールサポーターの設置 GIGAスクール構想による急速な学校ICT化に対応するため、学校のICT環境の設定業務、相談業務、マニュアル作成等の対応を行った。（小中学校合わせて5名を雇用） (4)Wi-Fiルータの貸出し 新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にインターネット通信環境がない一部の児童に貸出しを行った。 貸出台数：162台 (5)電子黒板購入（令和3年度へ事業繰越） 小学校及び義務教育学校前期課程の5、6年生の普通学級への導入準備 契約台数：160台（令和3年1月仮契約。令和3年3月議決により本契約。令和3年6月納品） (6)令和2年度末設置台数（令和3年3月1日現在児童数：15,177人） 既存児童用教育用パソコン：1,655台 新設児童用教育用パソコン：13,550台 電子黒板（コンピュータ教室分含む）：245台（令和元年度寄贈分66台含む）												

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	143		△ 98		45			
				前年	143				143		32	22.5
				比較			△ 98		△ 98		△ 32	-
【参考】前々年度					143		△ 64		79		32	40.3

概要及び成果

1 学校図書館の環境整備

- (1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。
 (2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。
 (3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。

【成果】

児童数600人以上の小学校及び義務教育学校(前期課程)11校には週5日、児童数400人以上の小学校5校には週4日、児童数400人未満の小学校17校には週3日、中学校及び義務教育学校(後期課程)には週1日配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。

- (1) 学校図書館の環境が整備された。
 (2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。
 (3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。
 (4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。

事業名：理科支援員等配置に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	02	19	本年	6,425		△ 3,674		2,751		2,500	90.9
				前年	6,610				6,610		5,844	88.4
				比較	△ 185		△ 3,674		△ 3,859		△ 3,344	-
【参考】前々年度					6,371				6,371		5,825	91.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	2,133	需用費	204	役務費	163

概要及び成果

1 理科支援員派遣

理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校及び義務教育学校(前期課程)に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片付け・実験の補助等を行う。

【成果】

理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校数	校	33	33	33	37	37
時間数	時間	5,145	5,155	5,067	4,934	5,115
支援員配置人数	人	37	33	33	37	37

事業名：小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	1,023,867		△ 10,017	△ 1,081	1,012,769		745,344	73.6
				前年	111,359		1,192,292	792	1,304,443		1,278,374	98.0
				比較	912,508		△ 1,202,309	△ 1,873	△ 291,674		△ 533,030	-
【参考】前々年度					86,886				86,886		86,884	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					19,360	使用料及び賃借料	183,739	工事請負費	522,258	公有財産購入費	12,957	
備品購入費					6,722	負担金補助及び交付金	308					
概要及び成果												
1 小学校耐震化事業 旧耐震基準で整備した小学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。 【成果】 学校に非構造部材等の点検を依頼し、教育環境の安全を確認した。												
2 小学校建設事業 小学校校舎増築及び職員室改修工事を実施するにあたり、学校との連絡、調整を行う。 【成果】 葛城小学校校舎増築（19教室）により、教室不足となる学校を解消することができた。												

事業名：（仮称）香取台地区小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	96,090	1,017	6,941		104,048		98,869	95.0
				前年	53,579		△ 10,755		42,824	1,017	41,147	98.5
				比較	42,511	1,017	17,696		61,224	△ 1,017	57,722	-
【参考】前々年度					676,246				676,246		676,245	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					98,869							
概要及び成果												
1 （仮称）香取台地区小学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、島名地区周辺の就学人口増が見込まれ、島名小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）香取台地区小学校を建設する。												
【成果】 令和5年4月の開校に向けて、設計業務を完了した。												

事業名：（仮称）研究学園小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	13	本年	67,449	1,338	228,297	1,635	298,719	213,699	78,324	97.8
				前年						1,338		
				比較	67,449	1,338	228,297	1,635	298,719	212,361	78,324	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					107	役務費		79	委託料		78,138	
概要及び成果												
1（仮称）研究学園小学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、学園の森義務教育学校の教室数では、対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）研究学園小学校を建設する。												
【成果】 令和5年4月の開校に向けて、設計業務を完了した。												

事業名：（仮称）みどりの南小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	14	本年	1,152,752		158,797		1,311,549	1	1,311,547	100.0
				前年								
				比較	1,152,752		158,797		1,311,549	1	1,311,547	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					63,452	公有財産購入費	1,248,095					
概要及び成果												
1（仮称）みどりの南小学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮）みどりの南小学校を建設する												
【成果】 令和6年4月開校に向けて用地を購入した。 小学校・中学校用地購入 所在地：つくばしみどりの南106番地1～6、107番地1～2 地積：61,181.14㎡												

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	11	本年	49,965	71,929	385,567	9,936	517,397	393,475	106,766	96.7
				前年	115,781		71,929		187,710	71,929	107,082	95.4
				比較	△ 65,816	71,929	313,638	9,936	329,687	321,546	△ 316	
【参考】前々年度					507,345		△ 41,027	238	466,556		465,897	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					10,046	工事請負費	96,720					
概要及び成果												
1 中学校施設工事・修繕事業 各学校の状況に応じ施設の整備行う (1) 中学校施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ①各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境を図ることができた。(実施件数)												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
建築・土木・修繕工事					件	39	34	23	48	41		
工事の設計委託					件	6	2	4	8	6		
②学園の森義務教育学校駐輪場増設工事 駐輪場を増設することで、良好な環境を図ることができた。												
2 中学校教育環境整備工事トイレ改修事業 劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。 【成果】 谷田部東中学校トイレ改修工事を実施し、教育環境の改善が図られた。												

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	173,287		△ 1,881		171,406		158,729	92.6
				前年	185,211				185,211		171,185	92.4
				比較	△ 11,924		△ 1,881		△ 13,805		△ 12,456	-
				【参考】前々年度	162,422		23,083		185,505		167,589	90.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					115,288	役務費		13,351	委託料	30,090		
概要及び成果												
1 スクールバス運行事業 スクールバスによる対象生徒の送迎 【成果】 統廃合に伴う遠距離生徒の通学手段及び安全を確保することができた。												
2 中学校管理運営事業 消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。 【成果】 中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。												

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	13	本年	30,677		△ 1,642		29,035		27,716	95.5
				前年	28,942				28,942		27,474	94.9
				比較	1,735		△ 1,642		93		242	-
【参考】前々年度					28,498			△ 285	28,213		27,549	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	16,338	旅費	292	需用費	4,138	役務費	722
使用料及び賃借料	532	負担金補助及び交付金	5,694				

概要及び成果

1 中学校学校保健管理事業

- (1)各学校に学校医(一般医:25名、眼科医:16名)、学校歯科医(25名)を配置し定期健康診断等を行い実施児童の健康管理を行う。
- (2)学校薬剤師(12名)による学校衛生管理検査(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し学校衛生の管理を行う。

【成果】

学校及び学校医等との連携により、生徒の健康管理と学校教育環境の維持向上を図ることができた。

2 災害共済給付事業

学校管理下における生徒の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

【成果】

学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。
一人あたりの掛金 935円(うち保護者 460円、市負担 475円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	人	6,126	5,859	5,832	5,889	5,815
給付件数	件	761	1,122	1,123	1,170	1,278
給付額	円	5,398,981	6,258,477	7,397,888	7,730,376	7,475,505

3 体力・運動能力調査集計業務

【成果】

令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により、体力・運動能力調査は実施なし。

体力・運動能力調査実施者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査実施者	人	-	5,935	5,937	5,951	5,835

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	20,197			1,717	21,914		21,870	99.8
				前年	12,847				12,847		11,061	86.1
				比較	7,350			1,717	9,067		10,809	-
【参考】前々年度					12,029		9,830		21,859		20,758	95.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					787	使用料及び賃借料	508	備品購入費	20,575			
概要及び成果												
1 中学校管理備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品の整備及び修繕を行う。												
【成果】 学校運営に必要なとなる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。												
(1) 管理備品の修繕を行った。												
(2) 学校管理備品（机・椅子・棚等）を購入（市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校）した。												

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	15	本年	23,721				23,721		23,720	100.0
				前年	23,695				23,695		23,695	100.0
				比較	26				26		25	-
【参考】前々年度					160,690				160,690		160,689	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利息及び割引料					23,720							
概要及び成果												
1 中学校施設償還金返済事業 都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。												
【成果】 都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象校：谷田部東中設計（2期）、谷田部東中増築（2期）、手代木中増築設計、手代木中増築												

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	16	本年	68,018			△ 11,652	56,366		55,296	98.1
				前年	63,800			△ 661	63,139		58,701	93.0
				比較	4,218			△ 10,991	△ 6,773		△ 3,405	-
【参考】前々年度					63,149			△ 238	62,911		61,879	98.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					12,637	役務費		16	委託料	34,330	使用料及び賃借料	8,314
概要及び成果												
1 中学校施設開放事業 つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。 【成果】 活動団体に対して、活動の場を提供できた。												
2 中学校施設管理委託事業 (1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2) 浄化槽法定点検手数料 (3) 法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施 (4) 校内植栽の維持管理等 【成果】 学校施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。 ①各中学校の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。(実施件数)												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
				(1)修繕	件	162	176	156	192	174		
				(2)浄化槽法定点検	校	2	2	2	2	2		
				(3)通常点検作業	校	33	33	33	41	32		
				(4)植栽剪定等	校	17	13	14	9	12		
(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 施設防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理 (3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等 (4) 植栽剪定・伐採												
3 中学校用地借上げ事業 中学校6校 13筆 合計借上げ面積：22,684.90㎡（筑波東中学校、桜中学校、高山中学校、荃崎中学校、高崎中学校、秀峰学園） 【成果】 学校用地を賃借することにより学校教育環境の向上に大きな成果が得られた。												

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	17	本年	31,266				31,266		26,880	86.0
				前年	28,678		525		29,203		27,663	94.7
				比較	2,588		△ 525		2,063		△ 783	-
【参考】前々年度				25,405				25,405		24,311	95.7	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				3,237	使用料及び賃借料	23,643						
概要及び成果												
1 中学校事務用パソコン整備事業 校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用												
【成果】 校務用コンピュータ及び周辺機器等を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。												
(1) 校務用コンピュータの整備 不足分の整備：40台（賃借期間：令和2年4月～令和7年3月）												
(2) 校務支援システムの整備 新規導入（校務用パソコン全台から利用）（賃借期間：令和3年1月～令和7年12月） 出欠席管理、指導要録作成、保健管理、調査票作成等の処理を一元管理し、校務の効率化を図った。												
(3) 令和2年度末設置台数 校務用コンピュータ：464台 印刷機：27台 複合機：16台												

事業名：新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	18	本年			23,500		23,500		22,311	94.9
				前年								
				比較			23,500		23,500		22,311	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費		2,036		委託料		1,709		備品購入費		18,566		
概要及び成果												
1 学校における感染症対策等支援 学校の教育活動再開に際し、感染症対策に必要となる物品の購入等の支援を行う。 【成果】 感染症対策に必要となるサーモグラフィやサーキュレーター等の備品購入のほか、消毒作業を希望する学校に対しては、ドアノブや手すり等の消毒作業を外部委託し、教職員の負担軽減に寄与した。												
2 子供たちの学習保障支援 児童生徒の学びの保障のため、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動や家庭学習実施の支援を行う。 【成果】 児童生徒の学びの保障のため、電子黒板やWEBカメラセット等の備品を購入し、オンライン授業の実施に寄与した。												

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	11	本年	5,520				5,520		3,593	65.1
				前年	5,007				5,007		3,475	69.4
				比較	513				513		118	-
【参考】前々年度					4,328				4,328		3,605	83.3
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					3,593							
概要及び成果												
1 中学校特別支援教育就学奨励事業 世帯の収入額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。												
【成果】 該当する生徒の保護者に補助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給人数					人	78	71	80	86	72		
支給額					円	3,593,205	3,475,200	3,605,410	4,172,593	3,494,935		

事業名：要保護等生徒就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	02	12	本年	70,871		13,553		84,424		75,186	89.1
				前年	60,796		3,182		63,978		63,471	99.2
				比較	10,075		10,371		20,446		11,715	-
【参考】前々年度					61,179		3,825		65,004		62,995	96.9
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					16	扶助費		75,170				
概要及び成果												
1 中学校要保護等生徒就学援助事業 世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。												
【成果】 該当する生徒の保護者に援助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
要保護支給人数					人	0	2	5	4	5		
準要保護支給人数					人	556	496	483	495	490		
支給額					円	60,309,815	63,470,664	62,995,286	67,267,111	57,157,359		

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	20,020				20,020		19,760	98.7
				前年	21,279				21,279		20,915	98.3
				比較	△ 1,259				△ 1,259		△ 1,155	-
【参考】前々年度					20,517				20,517		19,692	96.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					8,432	備品購入費		11,328				
概要及び成果												
1 中学校教材整備事業 (1) 図書の購入 (学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2) 理科実験用薬品等購入 (3) 図書室用図書備品の購入 (4) 教材用消耗品購入 (プリント教材用紙、理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。												

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	38,373		△ 374		37,999		27,791	73.1
				前年	38,592				38,592		38,181	98.9
				比較	△ 219		△ 374		△ 593		△ 10,390	-
【参考】前々年度					35,359				35,359		34,818	98.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6,715	使用料及び賃借料	21,076					
概要及び成果												
1 中学校学校行事記念品購入事業 卒業記念品等の購入のための予算令達 【成果】 中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。												
2 中学校部活動等支援事業 各部活動用具の購入 各種大会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給 【成果】 各部活動用具の購入のための予算令達や各種大会へ参加するに当たりバスを借り上げたことで生徒の移動手段及び安全を確保することができ、部活動の円滑な推進や保護者の経済的負担軽減に寄与した。												

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	15	本年	11,822				11,822		10,313	87.2
				前年	11,460				11,460		9,915	86.5
				比較	362				362		398	-
【参考】前々年度					11,921				11,921		10,820	90.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					9,234	備品購入費		193	負担金補助及び交付金		887	
概要及び成果												
1 中学校遠距離通学費補助事業 6km以上の距離を通学している生徒の保護者及び6km未満でバス・自転車で通学している生徒の保護者に対し、通学費を補助する。 【成果】 対象生徒に補助金を支給したことで、保護者の負担を軽減することができた。												
支給実績表												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
支給人数				人	78	66	63	76	91			
対象校数				校	4	4	4	5	5			
支給額				円	886,600	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400			
2 中学校教育振興助成事業 中学生及び義務教育学校（後期課程）の在籍者で自転車通学を行っている生徒に自転車用ヘルメットを支給 学力診断テスト用品等の予算令達 【成果】 自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。 また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。												
ヘルメット配布実績表												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
配布人数				人	2,073	2,027	1,933	1,900	1,932			
対象校数				校	16	16	16	15	15			

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	11,900				11,900		11,233	94.4
				前年	11,800				11,800		8,452	71.6
				比較	100				100		2,781	-
【参考】前々年度					10,800				10,800		10,020	92.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					234	備品購入費		11,000				
概要及び成果												
1 中学校教材備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品の整備及び修繕を行う。 予算は学校に配分し、学校の要望に沿って購入する。												
【成果】 学校運営に必要となる教材備品を整備し教育環境の充実を図ることができた。 (1) 教材備品の修繕を行った。 (2) 各中学校の教材備品（理科・数学・体育教材等）を購入（市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校）した。												

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	02	17	本年	74,433	258,961	16,188		349,582		316,866	90.6	
				前年	70,220		258,961	329,181	258,961	69,830	99.9		
				比較	4,213	258,961	△ 242,773	20,401	△ 258,961	247,036	-		
【参考】前々年度					60,281				60,281		59,547	98.8	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					873	旅費		63	需用費		791	役務費	5,261
委託料					231,218	使用料及び賃借料		78,660					
概要及び成果													
1 中学校 I C T教育推進事業 中学校及び義務教育学校（後期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備 【成果】 文部科学省が掲げる「G I G Aスクール構想」に基づき、各事業を実施し、主に以下の成果を達成した。 (1)市長公約である「生徒1人当たり1台の教育用コンピュータ端末の配備」を行った。 ①新規導入 203台（貸借期間：令和2年7月～令和7年6月） 新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にパソコン等の環境がない一部の生徒に貸出しを行うため、先行導入し令和3年1月まで貸出しを行った。 貸出し台数：124台 令和3年3月からは、②の端末と同様に各校に配備した。 ②新規導入 5,163台（貸借期間：令和3年3月～令和8年2月） (2)各学校の校内ネットワークの改修、無線 L A Nアクセスポイントの設置及び充電キャビネットの設置を行った。（令和元年度予算繰越明許費） 工期：令和2年5月～令和3年3月 (3) G I G Aスクールサポーターの設置 G I G Aスクール構想による急速な学校 I C T化に対応するため、学校の I C T環境の設定業務、相談業務、マニュアル作成等の対応を行った。（小中学校合わせて5名を雇用） (4)Wi-Fiルータの貸出し 新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にインターネット通信環境がない一部の生徒に貸出しを行った。 貸出台数：84台 (5) 令和2年度末設置台数（令和3年3月1日現在生徒数：6,161人） 既存生徒用教育用パソコン： 812台 新設生徒用教育用パソコン：5,366台 電子黒板（コンピュータ教室分含む）：252台（令和元年度寄贈32台含む）													

事業名：つくば未来塾に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	4,279				4,279		2,283	53.4
				前年	4,279				4,279		3,150	73.6
				比較						△ 867	-	
【参考】前々年度					4,234				4,234		2,964	70.0
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					1,690	旅費		190	需用費	364	役務費	39
概要及び成果												
1 つくば未来塾事業 大学生・大学院生（筑波大学及び近隣地域の大学と連携）及び地域ボランティアを市内全中学校及び義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。												
【成果】 生徒の学習支援において、大学生・大学院生及び地域住民の協力を得られた。 学校側の要望にあった、学習チューターの配置を行うことができた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
実施日数					日	137	212	198	167	197		
全チューター協力人数(延べ)					人	605	641	592	634	729		
参加生徒数(延べ)					人	7,099	11,851	11,793	12,932	18,101		

事業名：中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	03	11	本年	48,554	41,525	6,989	△ 777	96,291	22,968	69,390	95.9	
				前年	79,486		507,902	661	588,049	41,525	529,233	97.1	
				比較	△ 30,932	41,525	△ 500,913	△ 1,438	△ 491,758	△ 18,557	△ 459,843	-	
【参考】前々年度				27,338				27,338		27,251	99.7		
節別支出済額(単位:千円)													
役務費				1,185	委託料		2,382	使用料及び賃借料		28,908	工事請負費		36,916
概要及び成果													
1 中学校耐震化事業 旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。 【成果】 大穂中学校武道場非構造部材改修工事を実施し、安全で安心できる教育環境が確保できた。													
2 中学校建設事業 中学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。 【成果】 児童生徒数の推移を確認することにより、校舎増築及び特別教室等の普通教室への転用等を計画することができた。													

事業名：（仮称）研究学園中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	12	本年	60,526	1,230	114,149	777	176,682	106,849	66,808	98.3
				前年						1,230		
				比較	60,526	1,230	114,149	777	176,682	105,619	66,808	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					53	委託料	66,755					
概要及び成果												
1 （仮称）研究学園中学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、葛城地区周辺の人口増が見込まれ、学園の森義務教育学校の教室数では、対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）研究学園中学校を建設する。 【成果】 令和5年4月の開校に向けて、設計業務を完了した。												

事業名：（仮称）みどりの南中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	13	本年			655,775		655,775	1	655,774	100.0
				前年								
				比較			655,775		655,775	1	655,774	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					31,726	公有財産購入費	624,047					
概要及び成果												
1 （仮称）みどりの南中学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮）みどりの南中学校を建設する。 【成果】 令和6年4月開校に向けて用地を購入した。 小学校・中学校用地購入 所在地：つくばしみどりの南106番地1～6、107番地1～2 地積：61,181.14㎡												

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	11	本年	15,061	24,211	21,052		60,324	22,858	29,121	86.2
				前年	51,957		24,211		76,168	24,211	47,853	94.6
				比較	△ 36,896	24,211	△ 3,159		△ 15,844	△ 1,353	△ 18,732	
【参考】前々年度					42,852		△ 6,782	1,510	37,580		37,004	98.5
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					2,110	工事請負費	27,012					
概要及び成果												
1 幼稚園施設工事・修繕事業 各幼稚園の状況に応じ施設の整備行う (1) 幼稚園施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ①各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境を図ることができた。(実施件数)												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
建築・土木・修繕工事					件	12	15	20	21	23		
工事の設計委託					件	1	2	1	2	4		
②手代木南幼稚園空調設備設置工事 保育室にエアコンを設置したことで、衛生上良好な環境を保つことができた。												
2 幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業 劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。 【成果】 大穂幼稚園トイレ改修工事を実施し、教育環境の改善が図られた。												

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	75,357		7,879		83,236		78,640	94.5
				前年	103,310				103,310		91,655	88.7
				比較	△ 27,953		7,879		△ 20,074		△ 13,015	-
【参考】前々年度					79,642				79,642		73,096	91.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					25,483	役務費		8,091	委託料	38,615	備品購入費	6,129
負担金補助及び交付金					32	公課費		290				
概要及び成果												
1 幼稚園通園バス運行事業 通園バス運転業務委託（筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園） 【成果】 市立幼稚園のうち9園でバスを運行したことで、園児の登下校の安全を確保することができた。												
2 幼稚園管理運営事業 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入 【成果】 必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。												

事業名：幼稚園保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	13	本年	8,695				8,695		8,529	98.1
				前年	8,358				8,358		8,223	98.4
				比較	337				337		306	-
【参考】前々年度					8,364				8,364		8,157	97.5
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					6,882	旅費		162	需用費	398	役務費	74
使用料及び賃借料					788	負担金補助及び交付金		225				
概要及び成果												
1 幼稚園保健管理事業 1)各幼稚園に幼稚園医(一般医:16名、眼科医:16名)、幼稚園歯科医(16名)を配置し定期健康診断等(内科検診、歯科検診、面接)を行い実施児童の健康管理を行う。 (2)幼稚園薬剤師(16名)による学校衛生管理検査(飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し幼稚園衛生の管理を行う。 【成果】 幼稚園及び幼稚園医等との連携により、園児の健康管理と幼稚園の環境の維持向上を図ることができた。												
2 災害共済給付事業 幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。 【成果】 幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 285円(うち保護者 210円)												
災害共済給付制度への加入者及び給付件数等												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
加入者					人	792	837	894	961	923		
給付件数					件	23	18	23	16	24		
給付額					円	212,094	72,809	56,066	51,577	68,325		

事業名： 幼児教育振興に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	04	01	14	本年	5,980		△ 72		5,908		4,713	79.8	
				前年	6,202				6,202		5,267	84.9	
				比較	△ 222		△ 72		△ 294		△ 554	-	
【参考】前々年度					5,836				5,836		5,088	87.2	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					374	需用費		3,584	役務費		36	備品購入費	431
負担金補助及び交付金					288								
概要及び成果													
1 幼稚園教職員研修事業 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担 【成果】 各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。													
2 幼児教育振興事業 教材用消耗品・行事用消耗品購入 【成果】 行事等教育活動の充実が図られた。													
3 幼稚園要保護家庭助成事業 市立幼稚園に通う要保護世帯の園児に給食費を支給する。 【成果】 該当者なし。													

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	15	本年	20,227				20,227		19,576	96.8
				前年	20,250				20,250		18,384	90.8
				比較	△ 23				△ 23		1,192	
【参考】前々年度					19,984			△ 1,510	18,474		17,744	96.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					5,978	役務費		16	委託料	12,911	使用料及び賃借料	671
概要及び成果												
1 幼稚園施設管理委託事業 幼稚園施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。												
【成果】 各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。(実施件数)												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
(1)修繕					件	60	60	66	64	63		
(2)浄化槽法定点検					園	2	2	2	2	2		
(3)通常点検作業					園	16	16	16	20	22		
(4)植栽剪定等					園	9	14	11	7	10		
(1)小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2)浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理 (3)施設の管理委託の実施 (4)園内植栽の維持管理												
2 幼稚園用地借上げ事業 幼稚園2園 2筆 合計借上げ面積：1,431㎡（高崎幼稚園、大穂幼稚園）												
【成果】 用地の借り上げにより、幼稚園保育環境の向上が図られた。												

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	16	本年	29,014				29,014		29,013	100.0
				前年	29,000				29,000		28,999	100.0
				比較	14				14		14	-
【参考】前々年度					28,986				28,986		28,985	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利息及び割引料					29,013							
概要及び成果												
1 幼稚園施設償還金返済事業 都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。 【成果】 都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象：東幼稚園、松代幼稚園												

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	6,602				6,602		6,147	93.1
				前年	6,657				6,657		6,013	90.3
				比較	△ 55				△ 55		134	-
【参考】前々年度					5,012				5,012		5,002	99.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					208	備品購入費		5,940				
概要及び成果												
1 幼稚園管理備品購入・修繕事業 幼児教育に必要となる備品の整備及び修繕をすることにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。												
【成果】 幼稚園運営に必要となる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。												
(1) 管理備品の修繕を行った。												
(2) 幼稚園管理備品（机・椅子・棚等）を購入（市内全ての幼稚園16園）した。												

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	3,298				3,298		2,161	65.5
				前年	3,034				3,034		2,344	77.3
				比較	264				264		△ 183	-
【参考】前々年度					2,875				2,875		2,509	87.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					451	使用料及び賃借料	1,710					
概要及び成果												
1 幼稚園事務用情報機器整備事業 複合機及び印刷機の整備												
【成果】												
複合機及び印刷機を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。												
(1)印刷機の整備												
平成27年度12月導入機器の更新：7台（賃借期間：令和2年12月～令和7年11月）												
(2)複合機の整備												
平成27年度12月導入機器の更新：2台（賃借期間：令和2年12月～令和7年11月）												
(2)令和2年度末設置台数												
・印刷機 16台												
・複合機 16台												

事業名：私立幼稚園利用給付に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	19	本年	599,594		△ 110,384		489,210		439,555	89.9
				前年			299,742		299,742		202,284	67.5
				比較	599,594		△ 410,126		189,468		237,271	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
委託料				55	負担金補助及び交付金	4,510	扶助費	434,990				
概要及び成果												
1 私立幼稚園保育料にかかる給付 幼児教育・保育無償化制度により、私立幼稚園（未移行）の利用者に対して、利用料の一部を給付することで負担軽減をする。												
【成果】 法定代理受領により、対象施設からの請求に対して円滑に給付することができた。												
3月末対象園児数												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
市内未移行幼稚園				人	1,109	1,104	-	-	-			
市外未移行幼稚園				人	317	294	-	-	-			
2 幼稚園預かり保育にかかる給付 幼児教育・保育無償化制度により、私立幼稚園（新制度移行済及び未移行）の利用者に対して、利用料の一部を給付することで負担軽減をする。												
【成果】 償還払いの手続きを案内することで、保育を必要がある利用者に対して円滑に給付をすることができた。												
3月末対象園児数												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
市内幼稚園				人	323	334	-	-	-			
市外幼稚園				人	117	103	-	-	-			
3 幼稚園副食費にかかる補助金 幼児教育・保育無償化制度により、私立幼稚園（未移行）の補足給付該当世帯に対して、実費徴収となる副食費の一部を給付することで負担軽減をする。												
【成果】 支援が必要な人に補助金の手続きを案内し、円滑に給付することができた。												
補足給付費補助金実績												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
交付決定者				人	130	95	-	-	-			
交付額				千円	4,509	2,300	-	-	-			

事業名：社会教育振興に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	11	本年	2,780		△ 50		2,730		1,437	52.7
				前年	34,655			△ 80	34,575		33,020	95.5
				比較	△ 31,875		△ 50	80	△ 31,845		△ 31,583	-
【参考】前々年度					12,445		171		12,616		12,060	95.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					208	旅費	63	需用費	247	役務費	89	
委託料					451	使用料及び賃借料	181	負担金補助及び交付金	199			
概要及び成果												
1 社会教育振興事業 (1)社会教育委員会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べるとともに、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16人(任期2年) (2)社会教育振興 ・社会教育施設の火災保険の加入 ・上大島集会所の土地賃借料の支払 ・環境美化コンクールの実施 ・社会教育団体の育成 (3)社会教育主事の設置 社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1人を配置												
【成果】 1 会議開催2回(令和2年8月17日、令和3年3月24日) 2 社会教育振興 (1)生涯学習推進課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2)環境美化コンクール実施参加団体数 22団体 3 社会教育主事を1人配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。												

事業名：地域改善対策に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	3,338			402	3,740		3,542	94.7
				前年	2,688				2,688		2,489	92.6
				比較	650			402	1,052		1,053	-
【参考】前々年度					2,604				2,604		2,508	96.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					293	役務費		85	委託料	2,218	使用料及び賃借料	264
工事請負費					660	備品購入費		22				
概要及び成果												
1 地域改善地区集会所維持管理事業 (1)各種研修会への参加、啓発活動の実施 (2)施設の維持管理を地域に委託し、適切な管理を行う。 【成果】 ・集会所特殊建築物等定期調査を行い、快適な利用環境を提供し地域の交流の場となった。 ・高須賀地区集会所の延べ利用人数は544人。												

事業名：家庭教育支援に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	13	本年	5,083		554	△ 1,104	4,533		2,691	59.4
				前年	5,503			△ 189	5,314		3,218	60.6
				比較	△ 420		554	△ 915	△ 781		△ 527	-
【参考】前々年度				27,017		△ 300		26,717		24,995	93.6	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,164	需用費	304	役務費	501	使用料及び賃借料	51
備品購入費	671						

概要及び成果

1 家庭教育学級支援事業

- (1) 家庭教育学級への指導や助言を行う。
- (2) 家庭教育セミナーの開催
- (3) 家庭教育講演会の開催

【成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、保護者同士が集まって課題等を話し合ったり、講師を招いての講演会等を実施することが困難な状況であったが、家庭教育学級向け動画を作成し、オンデマンドやオンラインにより、家に居ながらも学べる機会を提供することができた。

家庭教育学級数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭教育学級数	学級	84	76	70	77	78
参加者数(延べ)	人	3,449	13,588	17,997	20,243	23,571
学級生数	人	14,363	12,392	12,158	12,003	12,006

家庭教育セミナー

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	18	60	57	55	59
参加者数	人	989	4,429	4,279	4,176	4,041

家庭教育講演会の開催

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	2	2	3	3	3
参加者数	人	704	293	779	670	405

事業名：生涯学習推進に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	14	本年	3,867	1	△ 594		3,274		2,832	86.5
				前年	3,181		△ 66		3,115	1	2,541	81.6
				比較	686	1	△ 528		159	△ 1	291	-
【参考】前々年度				734				734		434	59.2	
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					312	報償費	328	旅費	80	需用費	160	
役務費					92	委託料	1,859	使用料及び賃借料	2			
概要及び成果												
1 生涯学習審議会開催事業 生涯学習の振興に関する施策を総合的に進めるために、調査審議する審議会を開催する。 【成果】 第2次計画を終え、これまでの取組を検証し、生涯学習推進に向けての新たな「第3次つくば市生涯学習推進基本計画」の策定をした。（開催日程 8月3日・10月28日・2月26日）												
2 つくば人間学講座 市民が実行委員会となり、講座の内容・講師選定など、企画全般を行い、協働で講座を開催する。 【成果】 企画から実施まで、市民（実行委員会）が主体となり、協働で、時代や市民のニーズを反映したテーマの講座を開催することができた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、年4回の開催のうち3回の開催を見送ったものの、オンラインによる同時中継で記念講座を実施した（1／16）。これにより、若年層から中高年層まで幅広い参加者が学ぶ場として、市民の生涯学習の推進を図ることができた。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
開催回数				回	1	4	4	4	4			
受講者数				人	225	237	298	344	315			
3 出前講座事業 市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き、市の業務や施策に関する講座等を行う。 【成果】 市の取組や施策等について講義を行うことで、市民の市政への理解や関心を高めることができた。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
開催回数				回	13	115	140	79	105			
受講者数				人	562	4,080	4,440	4,106	3,898			
4 生涯学習指導者情報提供事業 生涯学習指導者情報の登録を行い、市民の要望に応じた生涯学習指導者情報を提供する。 【成果】 学習を希望する市民に、希望に沿う指導者を紹介することで、生涯学習の推進を図ることができた。 情報提供数 45件、新規登録数 9件 登録者総数 245件												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
指導者登録数				人	245	237	223	232	291			
新規登録数				人	9	19	32	36	80			
情報提供数				人	45	64	79	72	84			
5 障害者のための生涯学習支援事業 文化芸術やスポーツなど、障害者へ多様な学びの機会を提供する。 【成果】 障害者向けの講座として茶道講座（10／31）を実施し、障害者が自ら生涯学習に取り組むことのできる環境整備を図ることができた。												

事業名：生涯学習施設管理に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	30,322		△ 2		30,320		29,951	98.8
				前年	29,723	4,514		34,237		33,403	97.6	
				比較	599	△ 4,514	△ 2	△ 3,917		△ 3,452	-	
【参考】前々年度					92,613		△ 1,500		91,113	4,514	85,098	98.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	731	役務費	424	委託料	25,574	工事請負費	3,223

概要及び成果

1 市民研修センター管理運営事業

利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の運営を指定管理者を活用し、適切な維持管理、施設の特性を生かした自主事業の実施など、民間活力を用いた施設運営を行う。

【成果】

従前と同じ法人が指定管理者となっているため、施設の設置目的や特徴を熟知しており、職員等の変更もないことから、これまでと同様の施設運営と利用者サービスを行うことができ、社会教育・生涯学習の拠点として目的を達成することができた。

施設貸出業務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修室利用件数	件	580	1,305	1,650	1,358	1,376
研修室利用者数	人	5,165	13,223	15,862	15,192	14,933
浴室利用者数	人	8,924	19,980	17,810	19,545	17,617

自主事業運営業務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座等開催件数	講座	14	28	35	33	34
延べ受講者数	人	1,761	3,905	3,978	3,334	3,165

2 さくら民家園施設管理事業

日常的な清掃管理及び来場者への対応等の委託と団体利用者・催事等への貸出し、ひな人形の展示等を行う。

【成果】

建物内部まで一般開放、見学自由とすることで、来園者につくば地方の伝統的な農家住宅の佇まいや構造を学ぶ機会を提供することができた。

コロナ禍の緊急事態宣言発令に伴い、施設の閉館期間が長期に行われたため目標値には至らなかった。業務委託等により、清掃や植栽管理、法定点検等を行うことにより、施設の適切な管理ができた。

民家園管理

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
見学者(年間来場者数)	人	4,780	7,705	7,009	6,522	6,535
施設利用団体	団体	8	65	56	35	44

事業名：科学教育推進に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	16	本年	10,406		△ 8,742		1,664		347	20.8
				前年	11,402				11,402		10,050	88.1
				比較	△ 996		△ 8,742		△ 9,738		△ 9,703	-
【参考】前々年度					11,016				11,016		9,780	88.8
節別支出済額(単位:千円)												
報償費				24	需用費		322	役務費		1		
概要及び成果												
1 つくば科学出前レクチャー事業 学校等の希望により、事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて取り組むことができた。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
実施回数				回	6	15	17	23	31			
参加者数				人	239	793	670	1,287	1,466			
2 つくばちびっ子博士事業 小中学生が研究機関等を巡り、科学技術に触れ科学への関心を高めてもらい、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになってもらう事業で、最優秀つくばちびっ子博士・優秀つくばちびっ子博士・つくばちびっ子博士を認定する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
来場者数(延べ)				人	-	134,506	113,385	106,295	82,471			
3 つくば科学フェスティバル事業 市内の各学校、高校、大学、研究機関等がつくばカピオを会場に科学実験等を出展。青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めさせるイベントを実施する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したが、つくば科学フェスティバルに代わり、「つくば科学動画配信2020」事業を行った。												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
来場者数(約)				人	-	16,808	14,464	12,127	17,000			

事業名：青少年健全育成に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	13,822		26,032		39,854		33,914	85.1
				前年	13,559			△ 211	13,348		12,497	93.6
				比較	263		26,032	211	26,506		21,417	-
【参考】前々年度					13,841				13,841		12,318	89.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,528	需用費	1,284	役務費	629	委託料	3,390
使用料及び賃借料	105	備品購入費	81	負担金補助及び交付金	26,898		

概要及び成果

1 青少年体験学習事業

つくば市に在住する小・中学生（4年生から9年生まで）が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

【成果】

2日間開催（A:7月24日（金）、B:8月1日（土）2班 午前の部、午後の部）

(1) Aコース 夜の観察教室 地中にいるセミを探そう！

セミの生態の説明を受講後、実際に公園内に移動し、セミの羽化を観察し、生命の神秘を垣間見る体験ができた。

開催場所：さくら運動公園 参加者：7人

(2) Bコース 小田城跡を見学&勾玉づくり体験！戦国時代の風を感じて歴史を学ぼう

国の史跡である小田城跡を見学し、歴史の一端に触れ、さらに勾玉づくりの体験を行い、中世時代について学ぶことができた。

開催場所：小田城跡歴史ひろば 参加者：17人

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者	人	24	137	78	142	177
市外参加者	人	—	—	—	91	129
コース数	コース	2	3	2	4	5

※1 新型コロナウイルス感染症対策を行い、密を避けるため、少人数で事業を実施した。各コースとも関係機関の方たちに事業の趣旨を理解いただき、積極的な協力を得て開催することができた。

※2 Bコースについては、申込者数が多く、参加者を増やすために午前、午後と2回に分け実施した。

2 この指と一まれ！事業

市内に在住・在学する中学生・高校生の自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。

【成果】

ボランティア等の協力により、中・高生がやりたいことを実現できたことで、企画計画力やチームワークが培われ、社会力の育成につながることができた。

○11月7日開催

(1) 和太鼓・けん玉・ダンスのコラボパフォーマンス 演者3人

(2) ボッチャ体験 企画者13人 参加者27人

その他、別日に「つくばの古道を探検しよう！」の企画があったが、新型コロナウイルス感染が拡大していたため中止した。

3 つくば市成人の集い(成人式)

次世代のつくば市を担う新成人の門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任感を育成するとともに、日頃学業などでつくば市を離れている新成人全体の交流の機会として、つくば市成人の集いを開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症が拡大している地域から多くの帰省が想定され、参加者や家族等への感染や医療体制の更なる逼迫につながる恐れがあることから中止の判断を行った。中止に伴い、成人の集いで予定されていた実行委員長や市長による挨拶等の動画を年度末日まで配信し、さらに、式典に代わり新成人の皆様をお祝いするために一人1万円の「つくば市特別成人祝金」の支給を行った。

(1)式典動画内容

- ・誓いの言葉、新成人に贈る言葉、和太鼓グループ彩 -sai-の演奏

(2)つくば市特別成人祝金

- ・対象者 2,782人
- ・申請者数 2,456人
- ・支給者数 2,455人

式典参加者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,747	2,720	2,764	2,774	2,628
参加者数	人	—	1,844	1,777	1,727	1,624
参加率	%	—	64.3	62.3	61.8	61.8

※「つくば市特別成人祝金」の対象者については、令和2年11月1日から令和3年1月10日までの間につくば市の住民基本台帳法の規定に基づく住民基本台帳に記録されている方を対象者としている。

4 青少年相談員活動

青少年の健全育成と非行防止を推進するため、青少年相談員を委嘱し、青少年の声かけ・相談、青少年を取り巻く社会環境健全化活動等を行い、青少年に関する機関と連携して進めている。

【成果】

- (1)通学路等でのあいさつ活動を実施した。
- (2)県主催の行事活動中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため「いばらき教育の日」一斉キャンペーン活動中止）
- (3)普及啓発活動及び社会環境健全化活動を実施した。
- (4)各地域での「青少年の健全育成に協力する店」の登録等活動を実施した。
- (5)その他青少年健全育成に資する活動として、各月1回程度、支部長会議を実施し、各支部と連携を図ることができた。

5 青少年育成団体支援事業

青少年の健全育成活動の推進を図ることを目的として、青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、青少年健全育成団体を支援する。

- (1)つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動の支援を図る。
- (2)青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援する。
- (3)子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進することを目的として、つくば市子ども体験事業補助金を交付する。

【成果】

- (1)異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。つくば市子ども会育成連合会：会員数1,180人
- (2)青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
- (3)青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進でき、社会力を育成することができた。つくば市子ども体験事業補助金交付団体：6件

事業名：放課後子供教室推進に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	18	本年	7,535		△ 11		7,524		5,931	78.8
				前年	11,158				11,158		8,052	72.2
				比較	△ 3,623		△ 11		△ 3,634		△ 2,121	-
【参考】前々年度					7,123				7,123		4,600	64.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	3,623	需用費	1,909	役務費	264	備品購入費	135

概要及び成果

1 放課後子供教室推進事業

市内小学校及び義務教育学校において、余裕教室等を利用し、全児童対象に放課後子供教室を開催する。地域住民の参画を得て、様々な体験活動や交流活動等を行い、豊かな遊びと学びの機会を提供する。

【成果】

- ・教育活動推進員やコーディネーターの方々を通して、新たなイベントを実施する複数の筑波大学生との連携ができた。
- ・秀峰交流ひろばでは週5回、学園の森・みどりの交流ひろばでは週3回の放課後子供教室の定期開催を実施した。うち、秀峰では週2回、学森・みどりのでは週1回の学習支援を実施した。

放課後子供教室実施状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象学校数	校	34	34	34	38	38
実施回数	回	359	436	217	180	169
参加児童数	人	10,769	16,967	11,310	8,379	8,531
地域の方々の協力スタッフ数(延べ)	人	1,407	1,804	1,379	1,371	1,298

事業名：ふれあいプラザ維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	19	本年	61,356		1,101	702	63,159		62,989	99.7
				前年	62,463			481	62,944		62,814	99.8
				比較	△ 1,107		1,101	221	215		175	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

役務費	149	委託料	59,297	工事請負費	3,249	備品購入費	190
補償・補填及び賠償金	104						

概要及び成果

1 ふれあいプラザ指定管理者事業

ふれあいプラザ管理

ふれあいプラザの施設管理は、平成17年度から指定管理者制度を導入して、管理運営を行っている。
平成29年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間：H30～R4)

(1) 自主事業運営業務

(2) 施設貸出業務

フィットネスプール、多目的ホール、研修室A・B・C、会議室、視聴覚室、
軽運動室、調理実習室、市民活動室、保育室、展示コーナー

(3) 施設維持管理業務

【成果】

(1) 自主事業運営業務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主事業講座数	講座	308	620	655	388	410
延受講者数	人	5,854	10,948	11,411	9,792	9,525

(2) 施設貸出状況 (利用件数)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
多目的ホール及び研修室等施設	件	2,730	4,933	5,299	4,934	4,886
フィットネスプール施設	件	6,865	10,500	11,895	13,700	13,216
合計	件	9,595	15,433	17,194	18,780	18,185

施設貸出状況 (延利用者数)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
多目的ホール及び研修室等施設	人	17,363	47,589	53,078	53,663	54,825
フィットネスプール	人	9,468	15,164	16,925	18,009	17,151
合計	人	26,831	62,753	70,003	71,672	71,976

※新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業講座数・延受講者数及び施設利用件数・延利用者数とも減少した。

(3) 施設維持管理業務

ふれあいプラザ内の各種設備や施設の修繕について、計画的に実施した。

令和2年度修繕実績

「プール循環ろ過装置修繕工事」「プール空調用ポンプ交換工事」「空調設備修繕工事」

事業名：図書館維持管理に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	163,386		△ 27,144		136,242		128,417	94.3
				前年	153,791		440		154,231		145,891	94.6
				比較	9,595		△ 27,584		△ 17,989		△ 17,474	-
				【参考】前々年度	117,898		3,063		120,961		117,576	97.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費		30,328	役務費		1,163	委託料		42,135	使用料及び賃借料		40,594	
工事請負費		12,408	備品購入費		1,718	償還金利子及び割引料		71				
概要及び成果												
1 図書館及び視聴覚センターの維持管理事業 年間を通して施設・設備の維持管理業務委託等及び施設・設備修繕必要箇所の修繕工事等の施工等を行い、安全で使いやすい施設の維持管理に努める。												
【成果】 新型コロナウイルス対策に充てるため予算を減額し、一部の事業について状態を確認し、翌年度に先送りすることとした。 各修繕については、計画どおりに執行し、市民が安全で快適に使用できるよう適切な維持管理を行うことができた。												
(1) 工事等 中央図書館電動集密書架改修工事、アルス中央監視装置修繕工事、中央図書館空調設備修繕工事、中央図書館空調設備冷温水メーター修繕工事												
(2) 修繕等 中央図書館給水管修繕、中央図書館分電盤用リモコントランス修繕、アルス1階男子トイレ清掃用流しほか排水詰まり修繕、アルス補給水槽ボールタップ修繕、アルス外壁修繕、アルス旗ポール修繕、アルス熱交換器部品交換、中央図書館空調設備自動制御機器修繕												
(3) 備品購入 中央図書館空調機加湿器モジュール、ブックトラック3台、ブックリターンポスト3台、中央図書館フリースポット用無線LANアクセスポイント、紙芝居収納棚、こどもコーナー収納棚												
(4) アルス長寿命化計画策定												

事業名：図書館運営に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	44,237				44,237		42,915	97.0
				前年	64,947				64,947		63,158	97.2
				比較	△ 20,710				△ 20,710		△ 20,243	-
【参考】前々年度					63,072				63,072		61,544	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	144	旅費	44	需用費	5,534	役務費	210
使用料及び賃借料	3,935	備品購入費	32,999	負担金補助及び交付金	49		

概要及び成果

1 読書推進事業

学校訪問ブックトーク、団体貸出し（調べ学習の支援・学級文庫支援）、ジュニア図書館員受入れ、社会科見学・職場体験学習受入れ、司書教諭及び司書教諭補助員等の研修実施といった学校図書館支援や、ファーストブック講座、ワークショップなど、各種イベントを行う。

【成果】

コロナにより各種イベントの多くが中止となったが、実施できたものにより読書推進及び図書館の利用促進を図ることができた。

(1) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業 ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(2) 学校訪問ブックトーク

希望する小中学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業 ※新型コロナウイルス感染症予防のため一部中止

(3) 学校関係への団体貸出

(4) ジュニア図書館員（対象：5・6年生） ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(5) 職場体験学習（対象：8年生） ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(6) 図書リサイクル

(7) ファーストブック講座

「赤ちゃん絵本の楽しみ方」赤ちゃんへの読み聞かせのコツや、赤ちゃん向け絵本の紹介 ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(8) その他の事業

- ・World week 11月4日～22日
- ・世界を知るワークショップ ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・がいこくごのおはなし会 ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・世界のゲームで遊ぼう ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・ぬいぐるみのおとまり会 3月19日

学校訪問ブックトーク（小学校）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問校数	校	19	29	29	33	37
対象		4年生	4年生	4年生	4年生	4年生
テーマ		「自然」	「かず」	「家族」	「冒険」	「仕事」
備考		4校中止	-	-	-	-

学校訪問ブックトーク（中学校）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問校数	校	4	9	9	8	9
対象		7年生	7年生	7年生	7年生	7年生
テーマ		「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」
備考		2校中止	-	-	-	-

学校関係団体貸出

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用回数	回	31	51	57	56	54
利用冊数	冊	3,808	6,866	8,499	6,008	6,296

ジュニア図書館員

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加人数	回	-	47	51	87	45

職場体験学習

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加校数	校	-	8	7	8	12
参加人数	人数	-	25	23	30	39

図書リサイクル

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布総数	冊	10,789	9,368	10,772	9,321	10,666
参加人数	人	-	-	985	936	1,018

2 自動車図書館の運営事業

市内47か所に設けたステーションに火曜日から土曜日に自動車図書館車2台を使って巡回し、貸出及び返却等のサービスを行う。

各ステーションには2週間に1回の頻度で巡回する。

【成果】

図書館に来館することが難しい方へ図書館サービスを提供することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者数	人	12,711	12,033	13,279	11,016	12,022
貸出冊数	冊	44,414	46,887	50,226	44,860	47,889
運行回数(運行日数×2台)	回	358	360	334	324	342

3 図書館ボランティア事業

図書館のボランティアに登録し、図書館の支援や生涯学習の一環として、その知識・技能を無償で提供いただく。

【成果】

図書館ボランティアの活躍により、図書館サービスを充実させることができた。また、市民に活躍の場を提供できた。

活動分野：10分野（お話し会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス、図書館サポーター）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ボランティア登録者数	人	150	159	142	132	131

4 読書環境の充実と集いの場の創出

会話や飲食が可能な状況下で読書環境を提供するライブラリーピクニックを行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症により、感染防止の観点からライブラリーピクニックの実施や他部署、他団体等が主催するイベント等への自動車図書館等での参加を見送った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ライブラリーピクニック開催回数	回	-	2	-	-	-
図書館外イベントへの参加回数	回	-	2	-	-	-

5 つくば市図書館協議会運営事業

図書館協議会を開催し、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機会を設ける。

【成果】

つくば市図書館協議会（委員数11人）を開催し、図書館に対する意見を頂いた。（2回：10月、3月）

会義の主な内容

○第1回協議会

令和2年度重点事業等について、令和2年度事業計画について、令和元年度指標に対する実績評価について、令和元年度利用者満足度調査について、図書館懇話会提言書について、図書館のコロナ対策について

○第2回協議会

令和2年度第1回図書館協議会での意見に係る対応について、令和2年度事業の経過報告について、図書館のコロナ対策について

6 図書館資料の収集、整理及び保存事務

利用傾向や市民要望を判断しつつ図書資料、視聴覚資料を購入し、利用のため資料を整理し保存する。

【成果】

適切な資料を受け入れ、利用サービスに供した。

- ・図書資料の受入 19,905冊（うち寄贈528冊）
- ・視聴覚資料の受入 466点（うち寄贈 17点）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料点数	点	20,371(466)	21,350(420)	22,036(487)	20,947(490)	22,307(492)

※（ ）は、視聴覚資料の点数。

7 図書館資料の貸出事務

つくば市在住、つくば市通勤、通学者及び保育園、小学校等の団体利用者に対し利用カードを発行し、図書資料及び視聴覚資料の貸出しを行う。また、旧視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム・16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を年間を通して、市内学校、幼稚園、保育所等に貸し出す。

【成果】

利用カードを発行し、資料の貸出を行うことで、生涯学習に寄与した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間貸出資料点数	点	897,196	1,031,408	1,035,291	964,123	987,419
年間貸出人数	人	203,890	243,386	245,768	227,260	235,296

※年間貸出資料点数は、団体及び自動車図書館を含む。

8 調査・研究の支援事務

参考資料を充実させる。また、電話やインターネットからの調査・研究の質問を受け付け、専門職員から資料情報を提供する。

【成果】

利用者の調査研究の支援を行った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
レファレンス受付件数	件	1,389	1,608	1,808	1,630	1,794

9 図書返却事業

大穂・豊里・並木・広岡の各交流センター、市役所コミュニティ棟のブックポスト及びオンラインの4交流センターで図書資料の返却ができるようにする。

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎（コミュニティ棟）にブックポストを設置し、図書の返却を可能としている。

市内各所で図書を返却できることで、利用者の利便性が向上した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大穂	冊	3,581	4,436	4,317	2,909	2,571
豊里	冊	1,430	1,761	2,020	1,802	1,776
並木	冊	4,999	6,932	7,586	7,695	7,217
広岡	冊	72	78	50	203	128
市庁舎	冊	14,135	20,835	16,525	9,249	8,892
計	冊	24,217	34,042	30,498	21,858	20,584

事業名：オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	13	本年	40,397				40,397		40,215	99.5
				前年	39,289				39,289		39,106	99.5
				比較	1,108				1,108		1,109	-
【参考】前々年度					34,430				34,430		34,225	99.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,149	委託料	33,066	備品購入費	6,000

概要及び成果

1 オンライン地域交流センター図書室運営事業

オンライン化されている谷田部・筑波・小野川・荃崎地域交流センター図書室の業務運営を中央図書館から委託する。

【成果】

交流センター図書室の資料や環境を整備し、地域交流センター図書室の利便性を向上させた。

谷田部交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,711	1,739	1,517	1,205	1,354
年間貸出資料冊数	冊	125,842	142,813	131,898	119,356	112,512
年間貸出人数	人	27,900	31,877	28,877	25,734	24,999

筑波交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,455	1,392	1,472	1,125	1,162
年間貸出資料冊数	冊	50,344	59,374	59,699	57,422	59,448
年間貸出人数	人	11,186	13,800	14,229	13,277	13,778

小野川交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,570	1,452	1,458	1,063	1,202
年間貸出資料冊数	冊	93,742	112,063	102,593	97,292	96,202
年間貸出人数	人	22,196	26,709	24,433	22,870	23,166

荃崎交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,655	1,578	1,523	1,086	1,235
年間貸出資料冊数	冊	76,350	93,511	87,287	73,543	81,405
年間貸出人数	人	19,084	24,428	23,330	19,828	22,410

事業名：文化財保護審議会に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	11	本年	228				228		152	66.7
				前年	228				228		126	55.3
				比較							26	-
【参考】前々年度					228				228		164	71.9
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					112	旅費		40				
概要及び成果												
1 文化財保護審議会事業 文化財保護審議会は、文化財保護行政全般について広範な知識を有する、外部有識者と市民委員の10名で構成される市の付属機関。年に2、3回会議を開催し、市の文化財保護行政全般に関し適切かつ公平に審議を行うほか、文化財の保存と活用に関する最重要事項に関して、協議、検討、報告等を行う。また、必要に応じて各種文化財の現地調査を実施する。												
【成果】 文化財保存活用計画に基づき、前年度事業（事務事業及び予算事業）の実績及び成果を報告するとともに、今年度事業（事務事業及び予算事業）の予定及び進捗状況を説明し、専門的な立場からの意見を聴取することができた。また、「史跡平沢官衙遺跡保存活用計画」の策定に当たっても、同様に意見を聴取することができた。												
年度別会議開催回数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催回数					回	2	2	3	2	3		
※令和2年度の開催日：8月3日（月）及び1月25日（月）												

事業名：文化財調査に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	03	12	本年	9,601		△ 548	2,298	11,351		10,948	96.5
				前年	7,838			523	8,361		8,265	98.8
				比較	1,763		△ 548	1,775	2,990		2,683	-
【参考】前々年度				6,867				6,867		6,588	95.9	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	8,141	旅費	597	需用費	180	役務費	10
委託料	641	使用料及び賃借料	1,333	備品購入費	46		

概要及び成果

- 1 各種文化財基本調査事業
 各種文化財について計画的・継続的に所在や概要を把握する基本調査である悉皆調査の実施
 巡視等による文化財の現状を把握する現況確認調査の実施

【成果】

悉皆調査では、巨樹等調査の刊行物の原稿の一部を作成し、来年度以降の事業の基礎とした。国県指定文化財等については、8月と1月に県文化財保護指導員と巡視をし、現状の把握ができた。また、解体された解脱寺の彫刻がある部材9点を回収・保管し、社寺建築に関する貴重な資料が蓄積できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
悉皆調査件数	件	1	1	1	1	1
巡視による現況確認文化財件数	件	25	25	25	25	25

- 2 埋蔵文化財調査・保存事業
 各種開発等に伴う埋蔵文化財取捨事務、試掘・確認調査、非営利目的での本発掘調査等
 民間調査機関による記録保存調査の調整

【成果】

埋蔵文化財の有無照会に対応し、手続き等を適切に行った。また、各種開発に伴う試掘・確認調査、本発掘調査の実施、民間調査組織による本発掘調査の調整・協議・監督を行い、開発と保存の調整を行った。本発掘調査等で得た出土品や調査成果は、市の貴重な財産になった。なお、本事業では重要遺跡の保存・活用のための調査を行うことがあるが、令和2年度は案件が生じなかった。

(1) 史跡内現状変更

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
史跡内現状変更申請数	件	9	6	8	7	7
現状変更に伴う確認調査件数	件	1	0	0	0	1

(2) 開発事業調整

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
埋蔵文化財の有無照会:文書	箇所	200	206	217	128	130
埋蔵文化財の有無照会:窓口等	箇所	2,392	2,382	2,241	1,963	2,053
試掘・確認調査(場所数)	箇所	38	35	27	29	34
試掘・確認調査(面積)	m ²	2,559	2,564	1,630	1,335	2,248

(3) 本発掘調査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
非営利開発に伴う本発掘調査数(市実施)	箇所	2	3	2	2	1
非営利開発に伴う本発掘調査面積(市実施)	m ²	226	201	220	347	80
営利開発等に伴う本発掘調査数(民間実施)	箇所	1	0	2	2	3
営利開発等に伴う本発掘調査面積(民間実施)	m ²	108	0	1,856	599	752

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	3,925	3,196	2,707	2,666	2,672

事業名：文化財維持管理に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	7,181		△ 243	230	7,168		7,053	98.4
				前年	8,756			789	9,545		8,973	94.0
				比較	△ 1,575		△ 243	△ 559	△ 2,377		△ 1,920	-
【参考】前々年度					19,483	16,062	△ 105	542	35,982		31,971	88.9

節別支出済額(単位:千円)

旅費	3	需用費	531	委託料	3,829	使用料及び賃借料	707
工事請負費	50	負担金補助及び交付金	1,935				

概要及び成果

1 市管理文化財維持管理事業

文化庁、茨城県及び市文化財保護審議会委員その他の専門家の指導を仰ぎながら、対象文化財を適切に維持・管理・整備等を実施

市指定史跡保存のための民有地の賃貸借

史跡整備に関する団体に加盟し情報収集や意見交換

【成果】

コロナ禍により市加盟協議会による研修会等のほとんどは中止となったが、市が所管する史跡の草刈り等の業務委託や県史跡五角堂土壁の修繕、谷田部藩陣屋跡解説板の修繕等を通じて指定等文化財の維持管理が適切にできた。また、小田城跡での草刈り等について、地元団体や住民による景観美化を検討し来年度からの改善の目途が立った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定文化財草刈り等業務委託	件	8	8	8	8	8
指定文化財管理業務委託	件	1	1	1	1	1
指定文化財修繕工事	件	2	0	0	0	1
文化財解説板設置工事	件	1	2	1	1	0

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政財産使用料	千円	39	18	15	16	16

2 民有文化財補助事業

指定等文化財の管理・修理について、所定の手続を行いながら、経費の一部を予算の範囲内で補助

【成果】

コロナ禍の影響により2件で交付決定した補助事業の廃止が生じたものの、国重要文化財大塚家住宅の火災報知器点検、同住宅の挿し茅修繕、市指定文化財随翁院本堂・一ノ矢八坂神社拝殿での火災報知設備設置、市指定民俗文化財田倉の三匹獅子保存の計5事業に対して補助をすることで、所有者による適切な維持管理・修繕等工事・保存への支援ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災報知設備管理事業補助	件	1	1	1	1	1
指定文化財修繕事業補助	件	1	2	1	1	0
指定文化財管理事業補助	件	2	1	0	0	1
無形民俗文化財保存事業補助	件	1	2	3	3	2

事業名：市史編纂に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	14	本年	687		△ 500		187		119	63.6
				前年	686			267	953		943	98.9
				比較	1		△ 500	△ 267	△ 766		△ 824	-
【参考】前々年度					688				688		503	73.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					11	委託料		98	備品購入費		10	
概要及び成果												
1 市史編纂事業 保有史・資料の整理及び解読作業（江戸時代の近世文書を中心に行う。） 整理・解読後の史・資料を市史史料集として刊行 未発見の史・資料を調査し、写真やデジタルデータとして記録 市関連史・資料の入手（古書店等からの購入を含む。）												
【成果】 史料集については、コロナ禍に伴い刊行を延期したため、令和元年度に調査した古来村古文書のうち未刊行分の解読と原稿作成を進めた。その他の資料調査では、谷田部海軍航空隊の写真をデジタルデータ化した。市史関連資料の収集・保全については、資料5件の寄贈を受けるとともに、市外に流出した資料1件（筑波山神社関係資料）を購入した。本事業の歳入となる市町村史売上料については、近年減少傾向にあったものの、昨年度を上回る額となった。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
市町村史販売額					円	124,500	92,700	153,750	166,500	115,850		

事業名：小田城跡に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	03	15	本年	32,499		△ 6,250	△ 1,700	24,549		24,529	99.9
				前年	35,192		△ 5,229		29,963		29,625	98.9
				比較	△ 2,693		△ 1,021	△ 1,700	△ 5,414		△ 5,096	-
【参考】前々年度					7,183		32,105		39,288		38,210	97.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	459	需用費	25	役務費	682	委託料	567
公有財産購入費	22,100	補償・補填及び賠償金	696				

概要及び成果

1 小田城跡保存事業

土地買収は、文化庁長官に現状変更を許可されない土地等で実施し、平成19年度までに史跡南半の市街化調整区域約11haがほぼ終了、現在は北半の市街化区域で概ね毎年1筆を買収中

復元整備は、平成21～27年度に、史跡（約22ha）中心の本丸跡を主とする遺構整備ゾーン（約4.2ha）で実施、合わせて展示機能を持つ案内所の建設を完了

【成果】

管理区分C地区で小田城跡歴史ひろば案内所の北側に隣接する土地1筆1,425.82㎡の公有化と、これに伴う測量や鑑定などを実施した。史跡保存と同時に、今後の活用の上で重要な用地を確保できた。

土地公有化

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公有化面積	㎡	1,425	2,135	748	987	435.5

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	19,152	22,648	27,176	15,839	22,740
寄付金	千円	3,160	4,130	5,487	0	8,262

2 小田城跡確認調査事業

国指定史跡「小田城跡」の本丸周辺部（遺構保全ゾーン）約71,000㎡のうち、4,500㎡を目安に平成9年度～令和3年度（現地調査は平成30年度まで）で発掘調査及び整理調査を実施

【成果】

報告書刊行に向けて、平成26年度～30年度現地調査の詳細整理を実施した。また、木製品2点の保存処理を行った。詳細整理を進めることで、保存・整備・活用の計画作成に必要な基礎資料を得ることができたほか、木製品の保存処理を実施することで、出土品の恒久的な保存が可能となった。

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	187	615	1,778	1,589	1,484

事業名：文化財展示施設管理に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	16	本年	62,115		4,442	△ 593	65,964		64,316	97.5
				前年	54,566		△ 495	△ 1,579	52,492		51,270	97.7
				比較	7,549		4,937	986	13,472		13,046	-
【参考】前々年度					107,089		△ 1,399	△ 542	105,148		103,713	98.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	194	需用費	4,996	役務費	1,300	委託料	51,207
使用料及び賃借料	441	工事請負費	6,163	負担金補助及び交付金	15		

概要及び成果

- 1 文化財展示施設管理事業
 収蔵資料の収集及び適切な管理
 申請に応じた施設使用・資料利用への対応
 法定点検、植栽や設備の維持管理、機械警備、収蔵資料の燻蒸処理等の専門業者への委託
 ※桜歴史民俗資料館には、桜窓口センターが含まれる。

【成果】

コロナ禍により各展示施設の来館者数は大幅減となった。学校や一般団体からの解説等の依頼には文化財専門員が対応したが、件数は全体的に減少した。所蔵資料・施設の利用許可申請等を適切に事務処理したほか、所蔵資料は出前講座等の教材としても有効活用した。桜歴史民俗資料館では空調設備工事を実施し、来館者や資料保存の環境改善ができた。長い間の課題であった保管施設の確保については、旧豊里庁舎の利用を開始した。経年劣化が進む平沢官衙遺跡歴史ひろばについては、有識者5名からなる懇話会の意見を聴取して『史跡平沢官衙遺跡保存活用計画』を策定し、今後の保存や活用、再整備の方向性を示すことができた。以上の業務を通じて、市の歴史と文化への理解を深めてもらう場を提供するとともに、併せて学術の発展に資することができた。

各展示施設の見学等利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
桜歴史民俗資料館	人	1,705	8,064	7,809	3,204	3,621
出土文化財管理センター	人	64	58	126	119	107
平沢官衙遺跡歴史ひろば	人	35,722	50,689	46,508	52,478	51,346
谷田部郷土資料館	人	505	3,948	4,591	1,031	1,597
小田城跡歴史ひろば	人	15,317	19,853	21,204	17,479	17,170

依頼・申請件数 ※アの（）内は小中義務教育学校、ウの（）内は行政財産使用料の件数。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ア 講師派遣・解説依頼等	件	11(6)	60(29)	57(27)	73(32)	50(25)
イ 収蔵資料の閲覧・貸出等の利用件数	件	24	48	35	56	41
ウ 施設利用許可申請	件	15(0)	24(1)	21(4)	21(9)	12(2)

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫交付金	千円	5,181	0	0	0	0
行政財産使用料ほか	千円	43	87	75	50	64

事業名：金田官衙遺跡に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	17	本年	185,746		△ 3,579		182,167		182,121	100.0
				前年	193,096		△ 9,750		183,346		183,344	100.0
				比較	△ 7,350		6,171		△ 1,179		△ 1,223	-
【参考】前々年度					193,539				193,539		193,463	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					770	公有財産購入費	181,351					
概要及び成果												
1 金田官衙遺跡保存事業 平成15年度に都市基盤整備公団、茨城県、つくば市の間で締結した「覚書」、及び同21年度にUR都市再生機構とつくば市の間で締結した覚書の内容を具体化する「協定」等により、史跡内の公有地除く約7.3haを、国庫補助を受けて同機構から平成22～令和3年の12年計画で買収 【成果】 令和元年度に国へ意見具申し、2年10月に史跡として追加指定された3筆1,285.48㎡を含む、6,500.03㎡を12月にURから買収したことで、文化財を保全するとともに、つくばエクスプレス沿線開発が良好な形で円滑に進行するという効果も図れた。												
買収状況												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
買収面積					㎡	6,500.03	6,500.04	6,773.77	6,774.21	6,504.09		
累計買収面積					㎡	57,446.20	50,946.17	44,446.13	37,672.36	30,898.15		
買収率					%	79.0	70.1	61.1	51.8	42.5		
特定財源												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
国庫補助金					千円	145,440	146,675	154,770	155,238	156,256		
起債					千円	32,700	33,000	29,000	29,100	29,200		

事業名：歴史文化教育・活用に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	18	本年	4,680			△ 235	4,445		3,494	78.6
				前年	6,096				6,096		5,663	92.9
				比較	△ 1,416			△ 235	△ 1,651		△ 2,169	-
【参考】前々年度					4,005				4,005		3,944	98.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,836	報償費	52	旅費	72	需用費	1,113
役務費	145	委託料	98	使用料及び賃借料	177		

概要及び成果

- 1 学校での伝統文化教育支援事業
 出前講座・文化財施設見学説明
 学校教諭対象の説明研修会の開催
 伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供

【成果】

コロナ禍により展示施設説明及び出前講座は回数は少なかったものの、松代小・上郷小と連携して出前講座を行った。講座では、可能な範囲で資料を持ち込むなどの工夫をした。また、小中学生を主対象とした「夏休み歴史・文化財相談室」を開催することで、児童・生徒たちが郷土に関心と愛着を持つ機会を増やすことができた。教職員への研修はコロナ禍により中止となったが、代わりに資料を配布したことで、学校教育への支援ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出前講座回数	回	2	11	4	4	2
教員向け研修講座回数	回	0	1	0	1	1

※教職員向け研修講座は、平成30年度は台風のため、令和2年度はコロナ禍のため中止。

- 2 文化財展示講座等事業
 展示施設等を巡る巡回企画展を開催し、テーマに沿った講演会等を実施
 古文書読解等の文化財講座の実施
 平沢官衙遺跡歴史ひろば、小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の開催

【成果】

コロナ禍により、古文書講座と史跡活用催事は中止となった。巡回企画展「石とともに生きる-筑波山の石材と人びととの歩み-」と関連事業は、期間短縮となったが10月から1月に開催し、企画展に関連する講演会、現地見学会も実施した。参加者アンケートの満足度も高く、実施によって歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むことができた。また、ジオパーク室との共催により、観光やシティプロモーション等の活性化にも寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企画展来場者数	人	1,565	1,467	2,769	2,358	1,108
企画展関連講演会参加者数	人	58	83	295	216	215
企画展関連行事参加者数	人	18	14	6	13	48
文化財講座参加人数	人	0	54	55	48	47

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	1,387	2,162	1,000	1,000	0
文化財講座受講料	千円	0	127	160	136	136

3 文化財サポーター事業

解説ボランティア育成を目的とした講座・研修の開催

講座修了者からボランティア登録者を募り、展示施設の解説等の各種業務に参画

【成果】

10月～3月に谷田部・桜地区の解説を目標とした第2回解説ボランティア養成講座を開催、修了者6名のうち5名が新規登録した。ボランティアによる解説の機会は、コロナ禍により学校や団体の見学が激減したため、1回に留まった。また、年間を通じて、民間のボランティア団体「常陸小田城親衛隊の会」と連携し、小田城跡での解説や会員への研修等を実施した。以上の事業を通じて、市の事業に市民が参加し、文化財への理解と愛着を深める機会とすることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
解説ボランティア登録者数	人	15	10	-	-	-

事業名：スポーツ振興に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
10	06	01	11	本年	29,971	9,687	△ 4,371		35,287		32,119	91.0		
				前年	30,021		11,901		41,922	9,687	27,954	89.8		
				比較	△ 50	9,687	△ 16,272		△ 6,635	△ 9,687	4,165	-		
【参考】前々年度					30,546		7,575		38,121		34,217	89.8		
節別支出済額(単位:千円)														
報酬					3,728	報償費		375	旅費		72	需用費		234
委託料					9,915	負担金補助及び交付金		17,795						
概要及び成果														
1 スポーツ推進審議会事業 つくば市が実施するスポーツ推進の施策について意見を求め、提言、助言を施策の参考にする。 【成果】 会議を開催し、スポーツの振興や推進計画進行管理等について意見や助言を伺うことができた。														
2 スポーツ推進委員協議会 スポーツ推進委員を委嘱し、市主催の事業へ参加協力していただくとともに、全国、関東、県、県南の各協議会へ参加協力していただく。 【成果】 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたスポーツイベント等が中止となった。 スポーツ推進委員事業等参加者数実績														
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
延べ参加者数				人	12	312	304	346	269					
3 スポーツ推進計画の実施に向けた取組 つくば市スポーツ推進計画の「施策の推進のために取り組む事項」の実現を目指すため、様々な取組（陸上競技場の整備検討、障害者のためのスポーツの推進に関する事業、ランニングなどの普及啓発と環境整備等）を実施する。 【成果】 陸上競技場の整備検討については、基本構想を策定するために、5回の検討会議を開催し、つくば市の競技場の在り方や基本方針等検討し、方向性を示すことができた。また、障害者スポーツの推進に関しては、車いすバドミントン体験&障スポサポーター養成講座を開催することができた。ランニングマップについては、公共施設等に配置し、広く周知することができた。														
4 （一社）つくば市スポーツ協会等補助（旧：つくば市体育協会等補助） スポーツレクリエーション活動を展開する（一社）つくば市スポーツ協会（旧つくば市体育協会）及びつくば市レクリエーション協会に補助金を交付し、活動を支援する。 【成果】 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で各団体が行う地域や市民のスポーツ、レクリエーション活動が中止となった。また、法人として適正な事務執行や経理処理が行えるよう、定期的に運営状況を確認し、助言等を行うとともに、法人経営の安定化に資する支援策についての協議や自主財源確保の提案を行った。														

事業名：スポーツ教室開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	01	12	本年	6,402		△ 5,175		1,227		671	54.7
				前年	6,544				6,544		2,007	30.7
				比較	△ 142		△ 5,175		△ 5,317		△ 1,336	-
【参考】前々年度					6,542				6,542		5,388	82.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	52	需用費	23	役務費	24	委託料	566
使用料及び賃借料	7						

概要及び成果

- 1 スポーツ教室開催事業
スポーツ教室の開催により、スポーツの楽しさや健康維持の手法等を学ぶ機会を提供し、市民のスポーツ活動の促進を図る。

【成果】

当初12教室の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、7教室を中止とし、市内等の感染症拡大状況を勘案して5教室を開催した。

教室参加者数実績（延べ人数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 トレイルラン	人	中止	123	119	110	87
2 体幹トレーニング	人	105	386	326	111	-
3 ストリートダンス	人	中止	68	60	75	-
4 ランニング	人	36	103	73	97	-
5 ラート(大人)	人	中止	中止	71	60	62
6 車いすバスケ	人	16	中止	6	-	-
7 子どものスキー	人	中止	中止	122	120	141
8 テニス	人	中止	-	-	-	-
9 バドミントン	人	84	-	-	-	-
10 子どもの運動教室	人	中止	-	-	-	-
11 ヨガ	人	中止	-	-	-	-
12 スラックライン	人	33	-	-	-	-

※ No.8～12はR2新規

事業名：スポーツ大会開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	13	本年	24,212		△ 11,953		12,259		10,527	85.9
				前年	25,002				25,002		23,304	93.2
				比較	△ 790		△ 11,953		△ 12,743		△ 12,777	-
【参考】前々年度					25,081				25,081		23,237	92.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	75	需用費	241	役務費	375	負担金補助及び交付金	9,836

概要及び成果

1 スポーツ大会開催事業

市民等が気軽にスポーツに参加する機会を提供するため、スポーツイベントや大会を開催する。(つくばウォークラリー大会、つくばマラソン、つくばスポーツフェスティバル、つくば健康マラソン大会等)

【成果】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた大会及びイベントは全て中止となった。

(1) つくばウォークラリー大会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申込者数	人(組)	中止	539(154)	526(149)	553(153)	545(160)
参加者数	人(組)	中止	403(121)	398(119)	257(78)	416(124)

(2) つくばスポーツフェスティバル

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	中止	805	1,212	1,107	882

(3) つくばマラソン

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申込者数(42.195km)	人	中止	15,327	15,270	14,958	14,949
(うちふるさと納税エントリー)	人	中止	175	141	100	-
申込者数(10km)	人	中止	2,785	2,843	3,094	3,226
申込者数合計	人	中止	18,112	18,113	18,052	18,175
出走者数(42.195km)	人	中止	12,353	13,002	12,547	12,759
出走者数(10km)	人	中止	2,009	2,353	2,511	2,667
出走者数合計	人	中止	14,362	15,355	15,058	15,426

(4) つくば健康マラソン大会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申込者数	人	中止	1,930	1,960	1,973	1,997
参加者数	人	中止	1,708	1,645	1,526	1,687

事業名：学校保健に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	46,908		25,695		72,603		68,812	94.8
				前年	42,834				42,834		42,393	99.0
				比較	4,074		25,695		29,769		26,419	-
【参考】前々年度				40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	250	旅費	4	需用費	27,537	役務費	345
委託料	39,247	使用料及び賃借料	1,056	負担金補助及び交付金	373		

概要及び成果

1 各種健康診断事業

学校保健安全法の規定に基づく各種検診を実施することで、園児、児童、生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。

検診種類

尿検査(全児童・生徒・園児)、寄生虫検査(全園児)、心臓病検診(1年生、4年生及び7年生)

結核精密検査(全児童生徒のうち精密検査受診者)、運動器検診(全児童・生徒)、教職員定期健康診断

【成果】

必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。

(1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
尿検査	人	22,134	21,687	21,386	21,127	20,698
寄生虫検査	人	783	844	902	936	937
心臓病検診一次	人	7,090	7,055	6,816	6,615	6,403
心臓病検診二次	人	283	300	352	373	295
結核検診	人	45	35	37	41	40

(2) 教職員の定期健康診断受診者数(健診内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診者	人	416	426	394	391	399

2 教職員安全衛生管理業務

(1) つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。

(2) 教職員のメンタルヘルスケアを図るため、ストレスチェックを実施した。

【成果】

教職員が安心して職務に専念できるよう、職場環境の改善やメンタルヘルス対策に取り組んだ。

(1) 産業医の配置(4名)

(2) ストレスチェック実施校(全45校) ※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)

高ストレス者のうち面接希望者(2名)に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

ストレスチェック受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者	人	1,306	1,275	1,245	1,290	136
受験者数	人	1,295	1,258	1,218	1,222	135
受験率	%	99.16	98.60	97.80	94.72	99.26
高ストレス者率	%	10.73	10.96	12.80	7.03	8.14

3 新型コロナウイルス感染症対策

(1)感染症対策として、衛生医療用消耗品（手指用消毒液、非接触型温度計、小児用マスク、グローブ等）を購入し、各学校へ配布した。

(2)医療相談アプリLEBERを導入し、児童生徒の検温結果及び出欠連絡を学校ごとに集約して体調管理を行った。

【成果】

(1)感染症拡大防止対策を円滑に進めることができた。

(2)児童生徒の体調管理をアプリを通して行うことで、教職員の負担軽減を図ることができた。

<購入品内訳>

非接触型温度計：50個、小児用マスク：5,000枚、使い捨て手袋：150枚

手指用消毒液：1L（370本）、5L（576本）、17L（8本）、19L（56本） 計4,450L

学校施設消毒液：1.8L（12本）、5L（8本） 計61.6L

事業名：体育施設維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	02	11	本年	471,616		715,417		1,187,033	2	1,172,104	98.7
				前年	307,051			307,051		289,853	94.4	
				比較	164,565		715,417	879,982	2	882,251	-	
【参考】前々年度					419,196			△ 3,000	416,196		384,929	92.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	28,570	役務費	1,720	委託料	226,304	使用料及び賃借料	19,206
工事請負費	21,057	公有財産購入費	855,952	備品購入費	2,539	負担金補助及び交付金	5
補償・補填及び賠償金	16,753						

概要及び成果

- 1 体育施設維持管理事業（グラウンド・テニスコート・柔剣道場・体育館）
 体育施設17施設（体育館7、テニスコート2、野球場2、サッカー場1、ソフトボール場1、多目的広場3、柔剣道場1）の維持管理を行う。

【成果】

桜総合体育館トイレ改修工事、吉沼体育館天井照明器具交換工事等を計画的に行うとともに、その他の施設についても安心・安全に使用できるよう、随時施設の修繕を実施した。

また、「スポーツ施設個別施設計画」を策定し、今後の施設改修の基礎となる計画を立てた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、計80日間施設を休館した。

施設管理委託、清掃委託、植栽維持管理委託

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
谷田部総合体育館外2施設	千円	27,415	26,837	27,767	28,809	20,275
豊里体育館、柔剣道場	千円	14,090	14,071	14,309	13,229	10,601
東光台体育館	千円	3,867	3,763	4,282	4,669	3,236
吉沼体育館	千円	14,369	14,368	14,519	14,251	10,567
大穂体育館	千円	55	48	51	0	119
筑波総合体育館	千円	3,916	3,826	4,201	4,078	3,175
桜総合体育館	千円	12,189	12,400	13,057	13,721	10,402
高崎サッカー場外2施設	千円	20,895	16,410	18,833	17,690	5,152

修繕、工事請負、設計委託

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
谷田部総合体育館外2施設	千円	5,196	6,285	93,272	11,709	44,010
豊里体育館、柔剣道場	千円	2,444	43,108	2,986	21,481	45,717
東光台体育館	千円	103	6,091	32,946	2,918	2,763
吉沼体育館	千円	3,001	1,239	3,229	9,842	5,208
大穂体育館	千円	2,093	792	3,443	1,942	618
筑波総合体育館	千円	1,636	7,047	2,943	2,592	4,710
桜総合体育館	千円	17,537	2,818	8,312	6,706	7,073
高崎サッカー場外2施設	千円	255	17	1,775	3,634	234

利用者数(下表は有料施設のみ)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
谷田部総合体育館	人	54,271	81,574	75,396	67,998	74,563
豊里体育館、柔剣道場	人	15,401	23,996	26,746	28,232	22,861
東光台体育館	人	13,595	20,334	20,109	22,124	20,016
吉沼体育館	人	10,078	40,380	30,433	25,365	23,121
大穂体育館	人	10,523	15,266	16,164	16,363	13,961
筑波総合体育館	人	18,923	28,027	30,123	28,532	28,860
桜総合体育館	人	56,752	79,845	88,527	96,514	117,116
谷田部野球場	人	5,780	9,909	10,717	8,687	10,453
吉沼野球場	人	3,767	14,989	8,853	4,861	6,751
豊里多目的広場	人	2,885	4,312	4,890	3,266	7,926
高見原ソフトボール場	人	8,959	10,498	10,865	13,289	7,756
高崎サッカー場	人	9,860	15,178	17,035	13,537	19,558
谷田部テニスコート	人	24,060	30,743	27,960	25,727	24,019
豊里テニスコート	人	4,607	15,676	14,840	15,189	13,566

2 ウェルネスパーク管理事業

つくばウェルネスパーク3施設（ヘルスプラザ、セキショウチャレンジスタジアム、スポーツフィールド）の維持管理を行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の休館等により利用者は減少したが、つくばウェルネスパーク利用ガイドラインを作成し、スタッフ、利用者の検温を行う等安全管理体制を整えた。施設の改修等については、不具合個所の修繕、露天風呂屋根等設置工事設計等を行い、「スポーツ施設個別施設計画」を基に今後の施設改修計画を立てた。新型コロナウイルス感染症の影響により、計80日間施設を休館した。

施設管理

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定管理委託	千円	75,000	74,000	76,474	71,040	66,927
植栽維持管理委託	千円	484	594	367	486	486
修繕、工事請負、設計委託	千円	3,284	5,102	6,640	11,608	3,811
指定管理施設運営補償金	千円	16,753	-	-	-	-

利用者数(下表は有料施設のみ)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ヘルスプラザ	人	97,598	149,974	164,792	173,809	177,164
フットボールスタジアムつくば	人	32,757	45,133	49,073	57,360	55,752
スポーツフィールド	人	3,143	8,365	7,907	8,836	9,072

3 (仮称) みどりの学校プール整備事業

(仮称) みどりの南小・中学校が開校する令和6年4月の供用開始に向けて、令和2年度に現況測量、令和2年度から令和3年度に基本・実施設計業務、令和4年度から令和5年度にプール建設工事を行う。

【成果】

(仮称) みどりの学校プールの建設に係る建設用地を取得した（約25,000㎡）。また、設計業務を開始した（完了は令和3年度）。

建設費用

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
用地取得	千円	855,952	-	-	-	-
設計委託	千円	25,731	-	-	-	-

事業名：給食センター運営審議会に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	279		△ 7		272		132	48.5
				前年	279				279		2	0.8
				比較			△ 7		△ 7		130	-
【参考】前々年度					279				279		80	28.7
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					88	旅費		44				
概要及び成果												
1 給食センター運営審議会事務 学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。												
【成果】 今年度2回の審議会を開催し、「つくば市学校給食センター整備方針（案）」及び「つくば市学校給食における地産地消推進ガイドライン」について、審議することができた。												

事業名：給食センター管理運営に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	1,974,522		25,962		2,000,484	2,474	1,778,638	89.0
				前年	1,766,630		12,173		1,778,803		1,710,324	96.2
				比較	207,892		13,789		221,681	2,474	68,314	-
【参考】前々年度					1,698,228		23,513	△ 20,157	1,701,584		1,684,480	99.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	32	需用費	1,291,164	役務費	7,214	委託料	433,262
使用料及び賃借料	2,111	工事請負費	16,272	備品購入費	11,800	負担金補助及び交付金	16,783

概要及び成果

1 給食センター管理事業

- (1) 建物の法的な点検、害虫駆除やボイラー等の日常点検を行う。
 (2) 厨房備品及び施設修繕等を行う。
 (3) 給食センター4施設において、安心・安全な学校給食を安定して調理、提供する。

【成果】

- (1) 施設管理業務委託を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。
 警備委託、消防設備点検委託、ボイラー保守管理委託等
 (2) 給食施設や厨房備品等を修繕し、安定したセンター運営を行うことができた。
 筑波学校給食センタープレハブ冷蔵庫修繕、つくばすこやか給食センター豊里蒸気回転釜修繕、
 茎崎学校給食センター高圧交流負荷開閉器修繕等
 (3) 1日当たり24,548食の給食を実施し、円滑に給食を提供することができた。
 (小中学校172回、幼稚園146回)

内訳

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園	名	747	838	861	880	922
小学校	名	15,084	14,800	14,326	13,929	13,822
中学校	名	6,621	6,382	6,317	6,318	6,327
教職員等	名	2,096	1,881	1,868	1,807	1,800
合計	名	24,548	23,901	23,372	22,934	22,871

2 給食食材放射性物質測定検査事業

毎日2施設分の給食センターに係る前日納品の食材4品目と毎日1施設分の給食センターに係る給食一週間分を独自に検査し、結果をホームページ上で公開する。

【成果】

食材の放射性物質検査測定値を市ホームページに掲載し、公開することで学校給食食材の安全性を周知できた。

3 給食費滞納整理事業

在学中の児童生徒については、各学校が徴収・未納対策に努め、卒業・転出等で事務移管を受けた者については健康教育課が滞納額縮減を行う。

【成果】

児童手当からの未納給食費の申出徴収により、21人から537,180円を徴収することができた。

4 学校給食食物アレルギー対応事業

事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう学校、保護者、教育局で連携を図る。

【成果】

給食実施前に、エピペン講習会を実施し、教職員等のアレルギー対応に関する知識の向上を図ることができた。

5 給食食材の地産地消の実施

給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制をつくり、学校給食における地場産物の利用拡大を図る。

【成果】

JAと連携し、地場産野菜の長ねぎ、にんじん、キャベツ、きのこ類等を使用した給食を提供した。
つくば市産野菜購入の割合：21.3%

事業名：給食配送業務に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	03	13	本年	183,105				183,105		182,732	99.8
				前年	198,228		361		198,589	198,588	100.0	
				比較	△ 15,123		△ 361		△ 15,484	△ 15,856	-	
【参考】前々年度					190,383			△ 1,600	188,783		188,783	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					182,732							
概要及び成果												
1 給食配送業務事業 各学校・幼稚園への給食の配送（業務委託）												
【成果】 新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業に伴い、予定していた業務実施回数に変更が生じたが、委託業者との協議により、実施した代替業務等の実績も踏まえ、変更契約を締結し、円滑に業務を履行することができた。 年間配送回数：172回												
配送事業内訳												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
配送台数					台	27	27	26	25	24		
配送学校数					施設	62	62	62	69	70		
給食対象人員					人	24,548	23,901	23,372	22,934	22,871		

事業名：学校給食費徴収管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	03	14	本年	2,402		1,650		4,052		3,770	93.0
				前年								
				比較	2,402		1,650		4,052		3,770	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					483	委託料	1,818	負担金補助及び交付金		1,469		
概要及び成果												
1 学校給食費徴収管理業務 令和3年度から、学校給食費を徴収するために必要なシステム構築、口座振替依頼書の印刷等を委託する。												
【成果】 学校給食費システムの構築、児童生徒保護者への口座振替依頼書の配布及び回収、公金収納情報データ化サービスへの対象税目追加等により、学校給食費の徴収に備えることができた。												

事業名：災害復旧に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
11	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 被災した公共施設の復旧に係る予算措置												
【成果】												
災害が発生しなかったため、執行しなかった。												

事業名：元金の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
12	01	01	11	本年	6,203,665		△ 2,589		6,201,076		6,201,072	100.0
				前年	5,960,524		△ 36,397		5,924,127		5,924,124	100.0
				比較	243,141		33,808		276,949		276,948	-
【参考】前々年度					5,720,545		2,151		5,722,696		5,722,693	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					6,201,072							
概要及び成果												
1 市債元金の償還												
【成果】												
市債発行時の約定に従い、償還期日までに所要額を全額償還した。												
また、令和元年度に発行した(仮称)研究学園小・中学校用地取得事業債や平成30年度に発行した(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業債等の償還開始に伴い、償還額が増大した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
年度末市債残高					千円	54,817,726	53,970,037	53,912,029	54,528,977	52,560,546		

事業名：利子の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
12	01	02	11	本年	265,838		△ 11,949		253,889		252,635	99.5
				前年	314,801		△ 13,202		301,599		300,594	99.7
				比較	△ 48,963		1,253		△ 47,710		△ 47,959	-
【参考】前々年度					361,674		△ 15,868		345,806		344,977	99.8
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					252,635							
概要及び成果												
1 市債利子の償還												
【成果】												
市債発行時の約定に従い、償還期日までに所要額を全額償還した。												
また、令和2年度に償還した利子の総額は、臨時財政対策債の利率見直し(1.2%→0.003%)による減に加え、近年1%を下回る低金利で市債を発行していることから、前年比47,959千円減少した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
年度末利子支払予定額					千円	1,179,960	1,467,186	1,831,296	2,185,612	2,460,100		
※各年度末の時点から、全額償還するまでの利子の支払総額												

事業名：土地取得に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			

概要及び成果

1 普通財産の取得に関する事

【成果】

普通財産の取得がなかったため、執行しなかった。

事業名：財政調整基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	01	11	本年	600,447		3,356,699	7	3,957,153		3,957,153	100.0
				前年	444		1,914,861		1,915,305		1,915,305	100.0
				比較	600,003		1,441,838	7	2,041,848		2,041,848	-
【参考】前々年度					387		1,704,249		1,704,636		1,704,636	100.0

節別支出済額(単位:千円)

積立金	3,957,153

概要及び成果

1 財政調整基金への積立て

災害により生じた経費、市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てることで、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置された、つくば市財政調整基金へ積立てを行う。

【成果】

- (1) 安定的な財政運営に資するため、剰余金3,956,339千円及び預金利子814千円を積み立てた。
- (2) 基金を6,368,823千円取り崩し、新型コロナウイルス感染症による影響に対応するための予算やつくば市土地開発公社貸付金等の財源として充当した。
- (3) 令和2年度末基金残高は、2,214,302千円。

財政調整基金の推移

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度末基金残高	千円	2,214,302	4,625,972	4,871,680	3,378,999	3,912,853

事業名：減債基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	02	11	本年	164		93	4	261		261	100.0
				前年	217		111		328		328	100.0
				比較	△ 53		△ 18	4	△ 67		△ 67	-
【参考】前々年度					277		80		357		357	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					261							
概要及び成果												
1 減債基金への積立て 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置された、つくば市減債基金へ積立てを行う。 【成果】 (1) 預金利子261千円を積み立てた。 (2) 基金を528,344千円取り崩し、つくばエクスプレス関連土地区画整理基本事業のための茨城県無利子貸付金の償還の財源として充当した。 (3) 令和2年度末基金残高は、1,108,978千円。												

事業名：土地開発基金繰出金

財務部 財政課

事業目録					当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
款	項	目	事業	年度								
13	02	03	11	本年	19		△ 7		12		12	100.0
				前年	19		△ 1		18		18	100.0
				比較			△ 6		△ 6		△ 6	-
【参考】前々年度					19		△ 1		18		18	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					12							
概要及び成果												
1 土地開発基金への積立て 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された、つくば市土地開発基金へ積立てを行う。 【成果】 (1) 預金利子12千円を積み立てた。 (2) 令和2年度末基金残高は、土地24,706千円、預金180,139千円。												

事業名：奨学金基金積立金

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	04	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					2,017		6,999		9,016		9,016	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					1							
概要及び成果												
1 奨学金基金積立金 高等学校に在籍する者で経済的理由により修学が困難であると認められる者に奨学金を給付するために設置された、つくば市奨学金基金に積立てを行う。												
【成果】												
(1) 預金利子1千円を積み立てた。												
(2) 基金を1,800千円取り崩し、奨学資金給付事業の財源として充当した。												
(3) 令和2年度末基金残高は、3,618千円。												

事業名：公共施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	05	11	本年	164		97	6	267		267	100.0
				前年	176		88		264		264	100.0
				比較	△ 12		9	6	3		3	-
【参考】前々年度					176				176		176	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					267							
概要及び成果												
1 公共施設整備基金への積立て 公共施設整備資金に充てるために設置された、つくば市公共施設整備基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1) 預金利子267千円を積み立てた。												
(2) 基金を180,000千円取り崩し、北条保育所建設事業の財源として充当した。												
(3) 令和2年度末基金残高は、1,462,342千円。												

事業名：国際交流基金積立金

市民部 国際交流室

事業目・国際交流基金積立金				市民部		国際交流主						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	06	11	本年	2				2		2	100.0
				前年	2				2		2	100.0
				比較								-
				【参考】前々年度	2				2		2	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					2							
概要及び成果												
1 国際交流基金積立金 国際交流事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市国際交流基金へ積立てを行う。 【成果】 (1) 預金利子2千円を積み立てた。 (2) 令和2年度末基金残高は、11,847千円。												

事業名：つくばエクスプレス対策基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	07	11	本年	7		△ 2		5		5	100.0
				前年	7				7		7	100.0
				比較			△ 2		△ 2		△ 2	-
【参考】前々年度					7				7		7	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					5							
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス対策基金への積立て つくばエクスプレスの建設促進及びこれに係る地域整備に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市つくばエクスプレス対策基金へ積立てを行う。												
【成果】 (1) 預金利子5千円を積み立てた。 (2) 令和2年度末基金残高は、63,441千円。												

事業名：福祉振興基金積立金

財務部 財政課

事業目録				福祉振興基金積立金		対務部		対政課				
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	08	11	本年	29		△ 11		18		18	100.0
				前年	29				29		29	100.0
				比較			△ 11		△ 11		△ 11	-
【参考】前々年度					29				29		29	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					18							
概要及び成果												
1 福祉振興基金への積立て 福祉事業を推進し、快適な生活環境の形成を図るために設置された、つくば市福祉振興基金へ積立てを行う。												
【成果】 (1) 預金利子18千円を積み立てた。 (2) 令和2年度末基金残高は、283,003千円。												

事業名：ふるさと創生基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	09	11	本年	1				1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0
				比較								-
				【参考】前々年度	1				1		1	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					1							
概要及び成果												
1 ふるさと創生基金への積立て つくば市が自ら考え自ら実践する地域づくり事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市ふるさと創生基金へ積立てを行う。 【成果】 (1)預金利子1千円を積み立てた。 (2)令和2年度末基金残高は、2,541千円。												

事業名：学校教育施設整備基金積立金

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	10	11	本年	12,109		△ 2,204		9,905		9,905	100.0
				前年	148		53		201		201	100.0
				比較	11,961		△ 2,257		9,704		9,704	-
【参考】前々年度				97		51		148		148	100.0	
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					9,905							
概要及び成果												
1 学校教育施設整備基金積立金 学校教育施設の整備の財源に充てるために設置された、つくば市学校教育施設整備基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1)廃校となった学校施設(旧山口小、旧菅間小、旧筑波西中)を転用するにあたり、当該施設整備の際に投入された国庫補助金相当額の積立てが必要であることから、9,662千円を積み立てた。												
(2)預金利子243千円を積み立てた。												
(3)令和2年度末基金残高は、1,480,706千円。												

事業名：アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	11	11	本年	102,986		84,816	4,962	192,764		192,764	100.0
				前年	47,862		55,184	4,409	107,455		107,455	100.0
				比較	55,124		29,632	553	85,309		85,309	-
【参考】前々年度					64,001		2,000		66,001		47,554	72.1
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					192,764							
概要及び成果												
1 アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金 つくば市を応援するための寄附金(アイラブつくばまちづくり寄附金)を適正に管理し、市民団体の活動資金及び市が行う事業の財源に充てるために設置された、アイラブつくばまちづくり寄附基金へ積立てを行う。												
【成果】 (1)アイラブつくばまちづくり寄附金192,764千円を積み立てた。 (2)基金を111,982千円取り崩し、アイラブつくばまちづくり活動支援事業、新型コロナウイルス感染症対策、こども・子育て、安心安全防災、まちづくり等の事業の財源として充当した。 (3)令和2年度末基金残高は、197,502千円。												
アイラブつくばまちづくり寄附基金の推移												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
積立額					千円	192,764	107,455	47,554	53,066	13,270		
取崩額					千円	111,982	42,527	57,274	29,190	14,170		
残高					千円	197,502	116,719	51,791	61,511	37,635		

事業名：地域雇用創出推進基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	12	11	本年	17		△ 4		13		13	100.0
				前年	22		△ 1		21		21	100.0
				比較	△ 5		△ 3		△ 8		△ 8	-
【参考】前々年度					23				23		23	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					13							
概要及び成果												
1 地域雇用創出推進基金への積立て 地域における雇用の創出を推進するための事業の財源に充てるために設置された、つくば市地域雇用創出推進基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1) 預金利子13千円を積み立てた。												
(2) 基金を131,749千円取り崩し、産業活性化促進奨励金の財源として充当した。												
(3) 令和2年度末基金残高は、67,874千円。												

(保健福祉部 健康増進課)

事業名：医療環境整備基金積立金

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	13	11	本年	18				18		18	100.0
				前年	18				18		18	100.0
				比較								-
【参考】前々年度					22		△ 4		18		18	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					18							
概要及び成果												
1 医療環境整備基金の設置 筑波大学との「寄附講座の設置に係る協定」に基づき、寄附講座の開設と附属病院内につくば市ベースセンターを整備するための基金へ積立てを行う。この取組により、実際の診療を通じた研修教育等を行い、周産期医療を担う産科医、助産師の人材育成を図るとともに、市民の安全で安心な出産の場を確保し、安定的な周産期医療体制を構築する。												
【成果】 (1) 預金利子18千円を積み立てた。 (2) 令和2年度末基金残高は、177,861千円。												

事業名：環境都市推進基金積立金

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	14	11	本年	10,002		30,000		40,002		40,002	100.0
				前年	10,003		15,001		25,004		25,004	100.0
				比較	△ 1		14,999		14,998		14,998	-
【参考】前々年度				10,007		1		10,008		10,008	100.0	
節別支出済額(単位:千円)												
積立金				40,002								
概要及び成果												
1 環境都市推進基金積立金 低炭素な街づくりを推進し、持続可能な都市の実現に向けた事業予算の財源に充てるために設置された、環境都市推進基金へ積立てを行う。 【成果】 (1)政策的な積立金40,000千円と預金利子2千円を積み立てた。 (2)基金を32,180千円取り崩し、クリーンエネルギー機器設置補助事業、クリーンエネルギー自動車購入補助事業、つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく補助事業の財源として充当した。 (3)令和2年度末基金残高は、36,635千円。												

(保健福祉部 こども未来室)

事業名：つくばこどもの青い羽根基金積立金

福祉部 こども未来室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	15	11	本年	8,601		6,268		14,869		14,480	97.4
				前年	1		6,999	181	7,181		7,181	100.0
				比較	8,600		△ 731	△ 181	7,688		7,299	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					14,480							
概要及び成果												
1 つくばこどもの青い羽根基金積立金 つくば市の子どもの未来支援のために寄付された寄付金を適正に管理し、市が行う子どもの未来支援事業の財源に充てるために設置された、つくばこどもの青い羽根基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1)つくばこどもの青い羽根寄付金の実績額15,480千円のうち1,000千円を新型コロナウイルス感染症緊急対策食糧費（食の支援）に活用し、残り14,480千円を積み立てた。												
(2)基金を取り崩し、6,500千円を子どもの未来支援事業の財源として充当した。												
(3)令和2年度末基金残高は、16,161千円。												
つくばこどもの青い羽根基金基金の推移												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
積立金					千円	14,480	7,181	-	-	-		
充当額					千円	6,500	1,600	-	-	-		
残高					千円	16,161	7,181	-	-	-		

事業名：森林環境譲与税基金積立金

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	16	11	本年	23,593				23,593		23,566	99.9
				前年			11,100	11,100	11,089	99.9		
				比較	23,593		△ 11,100	12,493	12,477	-		
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
積立金				23,566								
概要及び成果												
1 森林環境譲与税基金事業 林野庁からの森林環境譲与税を活用し、森林の整備及び木材の利用促進を図るために設置された、森林環境譲与税基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1)基金を活用し、森林整備を実施するためのウッドチップパーを高崎自然の森に設置した。												
(2)森林環境譲与税23,566千円を積み立てた。												
(3)令和2年度末基金残高は、32,950千円。												
森林環境譲与税額の推移												
		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
譲与税額		千円	23,566	11,089	-	-	-					

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
14	01	01	11	本年	100,000			△ 29,081	70,919			
				前年	100,000			△ 27,847	72,153			
				比較				△ 1,234	△ 1,234			-
【参考】前々年度					100,000			△ 32,567	67,433			
概要及び成果												
1 必要が生じた事業への充用												
【成果】												
予備費を下記の通り充用した。												
・ 主な充用先事業												
アイラブつくばまちづくりに要する経費、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金等												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
充用額					千円	29,081	27,847	32,567	59,662	43,692		

国民健康保険特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度つくば市国民健康保険特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和3年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和2年度国民健康保険特別会計予算執行の概要について

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として国民生活を支える重要な役割を担い、加速する高齢化や医療技術の高度化に加え、生活習慣病の増加等に伴う医療費の増大により、大変厳しい財政運営を強いられています。平成30年度からは、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営を確保し、制度の安定化を図るべく広域化が開始されました。市区町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担っています。

このような中で、収納率の向上や資格及び医療費の適正化について、積極的に取り組み、国保財政の健全化に努めました。

また、健康寿命を延ばすための健康づくりの推進、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に取り組むとともに、生活習慣病の早期発見や糖尿病重症化予防などを重要課題と位置づけ、レセプトデータの分析により効果的・効率的な保健事業の実施に向け、第2期データヘルス計画に基づき各種保健事業を実施しました。

- 対 象 者 0歳から74歳までの方
- 医療費の負担 原則3割
 義務教育就学前の方は2割
 70歳から74歳までの方は2割（現役並み所得者は3割）
- 保 險 税 国民健康保険税は、被保険者の人数と前年の課税対象額をもとに、世帯単位で計算します。
- 被 保 険 者 数 43,989名（令和3年3月31日現在） 前年度比462人減

令和2年度国民健康保険特別会計の歳入は前年度比1,114,982千円減（△5.82％）の18,057,558千円、歳出は前年度比1,514,228千円減（△8.02％）の17,375,966千円となりました。

決算規模	歳 入 総 額	18,057,558千円
	歳 出 総 額	17,375,966千円
	歳入歳出差引額	681,592千円

以上、令和2年度つくば市国民健康保険特別会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01				国民健康保険	17,860,235		320,447	18,180,682	19,448,294	18,057,558	99.3
01				国民健康保険税	4,202,669			4,202,669	6,053,960	4,669,203	111.1
01	01			国民健康保険税	4,202,669			4,202,669	6,053,960	4,669,203	111.1
01	01	01		一般被保険者国民健康保険税	4,201,253			4,201,253	6,048,719	4,667,502	111.1
01	01	01	01	医療給付費分現年課税分	本年度 2,749,982 前年度 3,004,529 比較 △254,547			2,749,982 3,004,529 △254,547	3,294,211 3,316,580 △22,369	3,040,603 3,051,845 △11,242	110.6 101.6
01	01	02		後期高齢者支援金分現年課税分	本年度 902,151 前年度 992,529 比較 △90,378			902,151 992,529 △90,378	1,075,431 1,086,883 △11,452	990,130 998,670 △8,540	109.8 100.6
01	01	03		介護納付金分現年課税分	本年度 299,277 前年度 338,917 比較 △39,640			299,277 338,917 △39,640	360,470 364,018 △3,548	323,665 325,982 △2,317	108.1 96.2
01	01	04		医療給付費分滞納繰越分	本年度 174,740 前年度 195,727 比較 △20,987			174,740 195,727 △20,987	931,400 1,079,296 △147,896	218,462 258,316 △39,854	125.0 132.0
01	01	05		後期高齢者支援金分滞納繰越分	本年度 50,454 前年度 45,768 比較 4,686			50,454 45,768 4,686	259,711 275,582 △15,871	64,240 69,299 △5,059	127.3 151.4
01	01	06		介護納付金分滞納繰越分	本年度 24,649 前年度 25,559 比較 △910			24,649 25,559 △910	127,496 145,750 △18,254	30,402 35,143 △4,741	123.3 137.5
01	02			退職被保険者等国民健康保険税	1,416			1,416	5,241	1,701	120.1
01	02	01		医療給付費分現年課税分	本年度 328 前年度 4,386 比較 △4,058		△2,527	328 1,859 △1,531			
01	02	02		後期高齢者支援金分現年課税分	本年度 108 前年度 1,456 比較 △1,348		△843	108 613 △505			
01	02	03		介護納付金分現年課税分	本年度 76 前年度 1,397 比較 △1,321		△979	76 418 △342			
01	02	04		医療給付費分滞納繰越分	本年度 630 前年度 1,520 比較 △890			630 1,520 △890	3,636 6,453 △2,817	1,257 1,392 △135	199.5 91.6
01	02	05		後期高齢者支援金分滞納繰越分	本年度 138 前年度 343 比較 △205			138 343 △205	814 1,423 △609	231 343 △112	167.4 100.0
01	02	06		介護納付金滞納繰越分	本年度 136 前年度 380 比較 △244			136 380 △244	790 1,482 △692	213 377 △164	156.6 99.2
02				使用料及び手数料	3,786			3,786	3,192	3,192	84.3
02	01			手数料	3,786			3,786	3,192	3,192	84.3
02	01	01		督促手数料	3,786			3,786	3,192	3,192	84.3
02	01	01	01	督促手数料	本年度 3,786 前年度 3,938 比較 △152			3,786 3,938 △152	3,192 3,608 △416	3,192 3,608 △416	84.3 91.6
03				国庫支出金	1			1	13,158	13,158	1,315,800.0
03	01			国庫補助金	1			1	13,158	13,158	1,315,800.0
03	02			国庫補助金	1			1	13,158	13,158	1,315,800.0
03	02	01		国庫補助金	本年度 1 前年度 1 比較			1 1 0	13,158 1,025 12,133	13,158 1,025 12,133	1,315,800.0 102,500.0
04				県支出金	12,286,343		11,942	12,298,285	11,693,035	11,693,016	95.1
04	01			県補助金	12,286,343		11,942	12,298,285	11,693,035	11,693,016	95.1
04	01	01		県補助金	12,286,343		11,942	12,298,285	11,693,035	11,693,016	95.1
04	01	01	01	保険給付費等交付金(普通交付金)	本年度 12,032,598 前年度 12,641,350 比較 △608,752		62,609	12,032,598 12,703,959 △671,361	11,392,669 12,117,755 △725,086	11,392,669 12,117,755 △725,086	94.7 95.4
04	01	02		保険給付費等交付金(特別交付金)	本年度 253,745 前年度 235,969 比較 17,776		11,942	265,687 242,248 23,439	300,366 289,632 10,734	300,347 285,406 14,941	113.0 117.8
05				財産収入	5		△3	2	1	1	50.0
05	01			財産運用収入	5		△3	2	1	1	50.0
05	01	01		利子及び配当金	5		△3	2	1	1	50.0
05	01	01	01	利子及び配当金	本年度 5 前年度 10 比較 △5		△3	2 3 △1	1 2 △1	1 2 △1	50.0 66.7

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
06				繰入金	1,279,531		26,163	1,305,694	1,305,694	1,305,694	100.0
	01			他会計繰入金	1,279,531		26,163	1,305,694	1,305,694	1,305,694	100.0
		01		一般会計繰入金	1,279,531		26,163	1,305,694	1,305,694	1,305,694	100.0
			01	一般会計繰入金	本年度 289,762 前年度 792,983 比較 △503,221		△296 △22,831 22,535	289,466 770,152 △480,686	289,466 770,152 △480,686	289,466 770,152 △480,686	100.0 100.0
			02	保険基盤安定繰入金	本年度 989,769 前年度 991,575 比較 △1,806		26,459 31,972 △5,513	1,016,228 1,023,547 △7,319	1,016,228 1,023,547 △7,319	1,016,228 1,023,547 △7,319	100.0 100.0
07				繰越金	2		282,345	282,347	282,346	282,346	100.0
	01			繰越金	2		282,345	282,347	282,346	282,346	100.0
		01		療養給付費交付金繰越金	1			1			
			01	療養給付費交付金繰越金	本年度 1 前年度 1 比較			1 1 1			
			02	その他の繰越金	1		282,345	282,346	282,346	282,346	100.0
			01	その他の繰越金	本年度 1 前年度 1 比較		282,345 121,648 160,697	282,346 121,649 160,697	282,346 121,648 160,698	282,346 121,648 160,698	100.0 100.0
08				諸収入	87,898			87,898	96,907	90,946	103.5
	01			延滞金加算金及び過料	50,873			50,873	52,738	52,738	103.7
		01		一般被保険者延滞金	50,659			50,659	52,738	52,738	104.1
			01	一般被保険者延滞金	本年度 50,659 前年度 53,133 比較 △2,474			50,659 53,133 △2,474	52,738 46,487 6,251	52,738 46,487 6,251	104.1 87.5
			02	退職被保険者等延滞金	214			214			
			01	退職被保険者等延滞金	本年度 214 前年度 176 比較 38			214 176 38		29 29 △29	
			02	雑入	37,025			37,025	44,169	38,208	103.2
		01		一般被保険者第三者納付金	25,808			25,808	34,613	30,138	116.8
			01	一般被保険者第三者納付金現物分	本年度 25,787 前年度 9,500 比較 16,287			25,787 9,500 16,287	29,967 29,660 307	29,967 29,660 307	116.2 312.2
			02	一般被保険者第三者納付金現金分	本年度 21 前年度 195 比較 △174			21 195 △174	4,646 4,937 △291	171 291 △120	814.3 149.2
			02	退職被保険者等第三者納付金	3			3	85	85	2833.3
			01	退職被保険者等第三者納付金現物分	本年度 1 前年度 100 比較 △99			1 100 △99	85 85 85	85 85 85	8500.0
			02	退職被保険者等第三者納付金現金分	本年度 2 前年度 2 比較			2 2 2			
			03	一般被保険者返納金	11,210			11,210	9,260	7,775	69.4
			01	一般被保険者返納金現物分	本年度 10,500 前年度 14,500 比較 △4,000			10,500 14,500 △4,000	6,455 18,162 △11,707	6,455 18,162 △11,707	61.5 125.3
			02	一般被保険者返納金現金分	本年度 710 前年度 1,635 比較 △925			710 1,635 △925	2,805 6,785 △3,980	1,319 4,786 △3,467	185.8 292.7
			04	退職被保険者等返納金	3			3	157	157	5233.3
			01	退職被保険者等返納金現物分	本年度 1 前年度 3 比較 △2			1 3 △2	157 157 157	157 157 157	15700.0
			02	退職被保険者等返納金現金分	本年度 2 前年度 2 比較			2 2 2			
			05	指定公費交付金	1			1			
			01	指定公費交付金	本年度 1 前年度 40 比較 △39			1 40 △39		126 126 △126	315.0
			06	雑入					53	53	
			01	雑入	本年度 前年度 比較				53 53 53	53 53 53	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
×	×	×		特定健診納付金							
			×	特定健診納付金							
				本年度							
				前年度	6,000			6,000	5,886	5,886	98.1
				比較	△6,000			△6,000	△5,886	△5,886	

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：国民健康保険事務に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	61,305		△ 265		61,040		58,486	95.8
				前年	59,227				59,227		56,186	94.9
				比較	2,078		△ 265		1,813		2,300	-
【参考】前々年度					48,170		2,396		50,566		48,220	95.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	15,134	職員手当等	1,030	旅費	982	需用費	1,871
役務費	15,265	委託料	18,816	使用料及び賃借料	132	備品購入費	364
負担金補助及び交付金	4,892						

概要及び成果

1 国保資格の得喪

法令に基づき、国民健康保険の資格取得、資格喪失等事務及び被保険者証等の交付事務を行う。
限度額認定証、特定疾病療養受給者証の交付申請があった者について、審査をした上で各種証書を交付する。

【成果】

被保険者が届出の必要性を理解するよう周知に努め、また届出しやすいよう環境を整えることで、業務の円滑な推進を図ることができた。

2 高額療養費と出産育児一時金の貸付

被保険者から申請時に提出された医療費証明に基づき、貸付額の算出及び審査を行う。
貸付額決定後、その貸付額を医療機関へ振り込み、後日高額療養費（出産育児一時金）の支給金額を返還に充当する。

【成果】

高額療養費貸付申請に対して速やかに支給することができた。

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：レセプト点検整理に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	12	本年	11,621				11,621		10,108	87.0
				前年	10,605				10,605		10,265	96.8
				比較	1,016				1,016		△ 157	-
【参考】前々年度					10,753				10,753		10,391	96.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	7,235	職員手当等	465	旅費	302	需用費	56
役務費	2,050						

概要及び成果

1 レセプト点検整理事務

会計年度任用職員（レセプト点検員）による診療内容点検により、請求内容に疑義があるものについて茨城県国民健康保険団体連合会へ再審査請求を行う。
資格点検により国保資格喪失後受診のレセプトを抽出医療機関に返戻して過誤調整を行う。拒否されたものは、被保険者へ返納金の直接請求を行う。

【成果】

レセプトの内容点検及び資格点検を行うことで、医療費の適正化を推進することができた。

レセプト点検件数と点検による財政効果額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	件	621,240	684,327	706,846	716,672	739,478
財政効果額	円	40,802,831	73,614,729	85,488,609	72,969,248	89,600,256

事業名：徴税総務に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	6,522		648		7,170		6,915	96.4
				前年	6,598			6,598		6,436	97.5	
				比較	△ 76		648	572	479	-		
【参考】前々年度					7,493			7,493		6,352	84.8	
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					6,915							
概要及び成果												
1 国民健康保険税徴収事業 国民健康保険税の収納管理及び過誤納金の還付処理を実施する。住民税の賦課期日以降の転入者が国民健康保険に加入した場合などは、所得が不明なため前住所地の自治体に所得照会を行う。												
【成果】 国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集や被保険者への国保税還付を適正に実施することができた。 口座振替による引落しができない割合が3.29%（令和元年度）から2.44%（令和2年度）へ減少した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
口座振替納付件数					件	54,080	55,264	57,351	58,448	61,124		
口座振替納付額					円	1,583,677,300	1,601,184,900	1,670,687,700	1,649,238,800	1,728,386,100		
コンビニ利用による納付件数					件	93,413	93,380	90,808	89,914	83,338		
コンビニ利用による納付額					円	1,323,268,706	1,311,096,170	1,302,651,284	1,289,981,175	1,260,426,844		

事業名：賦課徴収事務に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	02	11	本年	21,819		△ 469		21,350		19,711	92.3
				前年	22,834				22,834		21,211	92.9
				比較	△ 1,015		△ 469		△ 1,484		△ 1,500	-
【参考】前々年度					23,205				23,205		20,722	89.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	7,677	職員手当等	549	旅費	412	需用費	1,880
役務費	9,193						

概要及び成果

1 国民健康保険税賦課徴収事業

条例に基づき、国民健康保険加入世帯に対し適正に国民健康保険税を賦課し、納付書を発送する。
 収納率向上対策として制度改正のお知らせや口座振替促進用パンフレット等を作成し配布する。

【成果】

国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集を行い、適正な賦課を実施できた。

国民健康保険税納税通知書件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通徴収分	件	38,564	38,817	39,377	37,521	37,042
特別徴収分	件	4,908	4,433	4,589	5,231	5,244

国民健康保険税収納額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度分	円	4,354,398,752	4,379,100,550	4,514,485,288	4,548,131,121	4,702,287,590
滞納繰越分	円	314,804,409	364,870,347	336,442,723	381,564,479	426,328,589

国民健康保険税収納率

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度課税分	%	91.84	91.56	91.31	91.29	91.07
滞納繰越分	%	23.73	24.13	19.33	18.74	18.17

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：運営協議会に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	03	01	11	本年	853				853		484	56.7
				前年	803				803		310	38.6
				比較	50				50		174	-
【参考】前々年度					803				803		302	37.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					308	旅費	48	需用費	46	委託料	31	
負担金補助及び交付金					52							
概要及び成果												
1 国民健康保険運営協議会の開催 国民健康保険運営協議会は市長の諮問機関であり、委員の構成は被保険者代表4名、医師・薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険代表2名となっており、市長の諮問に応じて各々の立場から、議題等を審議検討し、諮問事項に対する意見を市長に答申する。												
【成果】 運営協議会委員は、被保険者、医師・薬剤師、公益代表、被用者で構成されていることから、それぞれの視点から多面的に意見を聴取し、評価することができた。												
国民健康保険運営協議会												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催回数					回	3	2	2	5	4		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般被保険者療養給付費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	10,503,904				10,503,904		9,909,033	94.3
				前年	11,098,209				11,098,209		10,548,317	95.0
				比較	△ 594,305				△ 594,305		△ 639,284	-
【参考】前々年度					11,108,544				11,108,544		10,391,950	93.5
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					9,909,033							
概要及び成果												
1 一般被保険者療養給付費 一般被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費を被保険者の負担割合に応じて保険者が負担する。 国民健康保険の広域化に伴い、茨城県が審査支払機関へ診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。												
【成果】 医療機関を通して請求のあった一般被保険者に係る疾病や負傷等の診療に対する医療費の給付事務を適切に行った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般被保険者数(年間平均)					人	44,553	45,611	47,149	48,310	49,467		
一般被保険者受診件数					件	613,271	685,916	697,139	695,165	706,207		
一般被保険者費用額					円	13,537,981,212	14,479,697,703	14,301,014,918	14,521,395,853	14,491,498,111		
一般被保険者一部負担金等					円	3,303,628,711	3,931,381,188	3,909,065,042	3,983,968,954	3,990,063,872		

事業名：退職被保険者等療養給付費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	200				200			
				前年	33,138		△ 20,000		13,138		11,712	89.1
				比較	△ 32,938		20,000		△ 12,938		△ 11,712	-
【参考】前々年度					133,759		△ 66,475		67,284		60,818	90.4

概要及び成果

1 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費を被保険者の負担割合に応じて保険者が負担する。国民健康保険の広域化に伴い、茨城県が審査支払機関へ診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。

【成果】

医療機関を通して請求のあった退職被保険者に係る疾病や負傷等の診療に対する医療費の給付事務を適切に行った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
退職被保険者等数(年間平均)	人	-	39	220	604	1,201
退職被保険者等受診件数	件	-	756	3,878	11,143	21,592
退職被保険者等費用額	円	-	17,044,842	87,384,652	269,865,918	510,374,877
退職被保険者等一部負担金等	円	-	5,332,761	26,567,063	50,343,554	153,599,609

平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。

事業名：一般被保険者療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	92,172				92,172		75,445	81.9
				前年	92,485				92,485		85,757	92.7
				比較	△ 313				△ 313		△ 10,312	-
【参考】前々年度					104,632				104,632		97,875	93.5

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	75,445

概要及び成果

1 一般被保険者療養費

一般被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支給する。

【成果】

給付により一般被保険者の負担の軽減を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般被保険者療養費支給件数	件	11,021	12,558	13,131	14,241	15,374
一般被保険者療養費費用額	円	104,511,836	116,492,957	131,313,133	138,396,248	136,075,808
一般被保険者療養費一部負担金等	円	28,619,790	32,017,341	33,438,612	38,318,858	37,417,326

事業名：退職被保険者等療養費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	1				1			
				前年	315				315		81	25.7
				比較	△ 314				△ 314		△ 81	-
【参考】前々年度					1,065		△ 770		295		251	84.9

概要及び成果

- 1 退職被保険者等療養費
退職被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支給する。

【成果】

給付により退職被保険者等の負担の軽減を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
退職被保険者等療養費支給件数	件	-	8	47	235	336
退職被保険者等療養費費用額	円	-	115,486	357,988	1,985,975	3,433,716
退職被保険者等療養費一部負担金等	円	-	34,647	107,405	582,299	1,030,144

平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。

事業名：審査支払に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	38,051				38,051		33,553	88.2
				前年	35,213				35,213		34,822	98.9
				比較	2,838				2,838		△ 1,269	-
【参考】前々年度					37,911				37,911		35,505	93.7

節別支出済額(単位:千円)

役務費	33,553

概要及び成果

- 1 審査支払に要する経費
診療報酬明細書(レセプト)の審査及び支払事務を適切に行う。

【成果】

診療報酬明細書の審査及び支払事務を円滑に処理することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
療養給付費審査件数	件	614,685	688,691	701,934	707,170	732,901
療養給付費審査手数料	円	32,564,763	33,745,859	34,394,766	34,651,330	35,912,149
療養費審査件数	件	10,795	12,408	12,909	14,310	15,601
療養費審査手数料	円	568,007	607,992	632,541	701,190	764,449
レセプト電算処理件数	件	614,685	688,691	701,934	707,170	732,901
レセプト電算処理手数料	円	420,627	468,305	477,310	480,871	498,366

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般被保険者高額療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	1,435,329				1,435,329		1,407,083	98.0
				前年	1,398,956		91,609		1,490,565		1,476,297	99.0
				比較	36,373		△ 91,609		△ 55,236		△ 69,214	-
【参考】前々年度					1,499,702				1,499,702		1,401,692	93.5
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1,407,083							
概要及び成果												
1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。												
【成果】 一般被保険者の高額な一部負担金の軽減を図った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般被保険者高額療養費支給件数					件	22,103	22,819	21,806	20,340	21,438		
一般被保険者高額療養費支給額					円	1,407,083,388	1,476,297,089	1,401,692,076	1,327,657,165	1,417,739,673		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：退職被保険者等高額療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	1			44	45		45	100.0
				前年	9,516		△ 9,000	810	1,326		1,326	100.0
				比較	△ 9,515		9,000	△ 766	△ 1,281		△ 1,281	-
【参考】前々年度					27,969		△ 15,867		12,102		9,996	82.6
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					45							
概要及び成果												
1 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。 【成果】 退職被保険者等の高額な一部負担金の軽減を図った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
退職被保険者等高額療養費支給件数					件	2	22	133	370	677		
退職被保険者等高額療養費支給額					円	45,114	1,325,891	9,996,287	34,130,837	64,638,166		
平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。												

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般被保険者高額介護合算療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	650			232	882		882	100.0
				前年	650			650		516	79.4	
				比較			232	232		366	-	
【参考】前々年度					650				650		117	18.1
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					882							
概要及び成果												
1 一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して年額の限度額を超えた際、超えた分を国民健康保険・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。												
【成果】 一般被保険者の高額な一部負担金の軽減を図った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般被保険者高額介護合算療養費支給件数					件	41	32	6	14	28		
一般被保険者高額介護合算療養費支給額					円	882,264	515,893	117,432	282,573	551,175		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：退職被保険者等高額介護合算療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	04	11	本年	1				1			
				前年	10				10			
				比較	△ 9				△ 9			-
【参考】前々年度					10				10			
概要及び成果												
1 退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して年額の限度額を超えた際、超えた分を国民健康保険・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。 【成果】 平成28・29・30年度、令和元年度、2年度の支給該当者なし。												

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般被保険者移送に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 一般被保険者移送に要する経費 一般被保険者が医療目的で病院等へ移送された場合などは、国民健康保険法第54条の4の規定に基づき、移送費を支給する。												
【成果】 平成28・29・30年度、令和元年度、2年度の支給該当者なし。												

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：退職被保険者等移送に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			

概要及び成果

1 退職被保険者等移送に要する経費

退職被保険者等が医療目的で病院等へ移送された場合などは、国民健康保険法第54条の4の規定に基づき、移送費を支給する。

【成果】

平成28・29・30年度、令和元年度、2年度の支給該当者なし。

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：葬祭に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	10,250				10,250		10,150	99.0
				前年	10,700		1,050	50	11,800		11,050	93.6
				比較	△ 450		△ 1,050	△ 50	△ 1,550		△ 900	-
【参考】前々年度					11,500		△ 1,800	200	9,900		9,900	100.0

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	10,150	

概要及び成果

1 葬祭に要する経費

国民健康保険被保険者が死亡した場合、国民健康保険法第58条第1項の規定に基づき葬祭を行った方の負担を軽減するため、葬祭費を支給する。

【成果】

葬祭費の支給により、葬祭を行った方の経済的負担軽減を図った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
葬祭費支給件数	件	203	221	198	223	220
葬祭費支給額	円	10,150,000	11,050,000	9,900,000	11,150,000	11,000,000

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：出産育児一時金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	78,160				78,160		70,286	89.9
				前年	97,297				97,297		79,345	81.5
				比較	△ 19,137				△ 19,137		△ 9,059	-
【参考】前々年度					113,073		△ 24,860		88,213		83,288	94.4
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					33	負担金補助及び交付金	70,253					
概要及び成果												
1 出産育児一時金に要する経費 国民健康保険被保険者が出産した場合、国民健康保険法第58条第1項の規定に基づき、世帯の負担軽減を図るため、出生児一人ごとに出産育児一時金を支給する。												
【成果】 出産育児一時金の支給により、世帯の負担軽減を図った。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
出産育児一時金支給件数					件	175	189	197	274	277		
出産育児一時金支給額					円	70,252,950	79,307,960	83,248,472	107,240,028	110,063,545		
支払業務手数料					円	33,180	37,170	39,060	49,140	52,710		
補助額：出生児1人あたり、404,000円。産科医療保障制度加入医療機関での出産は、16,000円加算												

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：傷病手当に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年			5,738		5,738		169	2.9
				前年								
				比較			5,738		5,738		169	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					169							
概要及び成果												
1 傷病手当に要する経費 新型コロナウイルス感染症に感染した等により労務に服することができない期間に対し、事業主から給与の一部又は全部が受けられない場合に、傷病手当金を支給する。												
【成果】 傷病手当金の支給により、世帯の負担軽減を図った。												
傷病手当												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	3	-	-	-	-		
支給金額					円	168,669	-	-	-	-		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般被保険者医療給付費分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	3,361,483		△ 19,673		3,341,810		3,341,809	100.0
				前年	4,177,806		1		4,177,807		4,177,805	100.0
				比較	△ 816,323		△ 19,674		△ 835,997		△ 835,996	-
【参考】前々年度				4,747,915				4,747,915		4,747,914	100.0	
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金				3,341,809								
概要及び成果												
1 一般被保険者医療給付費分 県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般被保険者医療給付費					円	3,341,809,383	4,177,805,016	4,747,914,381	-	-		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：退職被保険者等医療給付費分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	1,451		△ 1,450		1			
				前年	1,451			1,451		1,450	100.0	
				比較			△ 1,450	△ 1,450		△ 1,450	-	
【参考】前々年度					14,339				14,339		100.0	
概要及び成果												
1 退職被保険者等医療給付費分 県から通知される国保事業費納付金のうち、退職被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
退職被保険者医療給付費					円	-	1,450,278	14,338,993	-	-		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般被保険者後期高齢者支援金等分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	1,341,418		17,146		1,358,564		1,358,563	100.0
				前年	1,438,348				1,438,348		1,438,348	100.0
				比較	△ 96,930		17,146		△ 79,784		△ 79,785	-
【参考】前々年度					1,482,457				1,482,457		1,482,457	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1,358,563							
概要及び成果												
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
一般被保険者後期高齢者支援金等分					円	1,358,563,150	1,438,347,895	1,482,456,719	-	-		

事業名：退職被保険者等後期高齢者支援金等分

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	02	11	本年	535		△ 534		1			
				前年	535			535		535	99.9	
				比較			△ 534	△ 534	△ 535	-		
【参考】前々年度					3,553				3,553		3,552	100.0

概要及び成果

- 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
県から通知される国保事業費納付金のうち、退職被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
退職被保険者後期高齢者支援金等分	円	-	534,583	3,552,453	-	-

事業名：介護納付金分

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	498,558				498,558		498,557	100.0
				前年	504,926			504,926		504,926	100.0	
				比較	△ 6,368			△ 6,368		△ 6,369	-	
【参考】前々年度					482,501				482,501		482,500	100.0

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	498,557

概要及び成果

- 1 介護納付金
県から通知される国保事業費納付金のうち、介護納付金分について、分割により8月～4月の9回で支払う。

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護納付金分	円	498,557,094	504,925,800	482,500,164	-	-

事業名：精算後追加納付分

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年			3,771		3,771		3,770	100.0
				前年								
				比較			3,771	3,771		3,770	-	
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	3,770

概要及び成果

- 1 精算後追加納付分
県からの通知に基づき、過年度分の追加納付額の支払いを行う。

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
精算後追加納付分	円	3,770,279	-	-	-	-

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：共同事業拠出金

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	4				4		2	49.5
				前年	10			10		2	23.0	
				比較	△ 6			△ 6			-	
【参考】前々年度					10				10		2	23.7
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					2							
概要及び成果												
1 共同事業拠出金 退職医療制度に該当する年金受給者を確認するために、年金受給者一覧表の作成費を保険者が共同で拠出する。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
共同事業拠出金					円	1,980	2,300	2,373	2,492	3,360		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：保健事業に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	21,907				21,907		15,136	69.1
				前年	16,654			16,654		13,056	78.4	
				比較	5,253			5,253		2,080	-	
【参考】前々年度					17,055				17,055		12,344	72.4
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					4,002	旅費	362	需用費	184	役務費	5,663	
委託料					1,740	備品購入費	654	負担金補助及び交付金	2,531			
概要及び成果												
1 保健事業 健康増進課と連携して行う保健事業の推進 ※頻回受診・重複受診者訪問指導の実施、各種出前健康体操教室や料理講習会等を年間を通して開催する。 医療費通知の送付（年5回） ジェネリック医薬品希望カード、シール配布（年3回） 人間ドック助成（30～39歳） 等												
【成果】 医療費通知は、確定申告を考慮し1月発送においては7月・8月診療分に加えて9月・10月診療分を含めて送付した。 新型コロナウイルス感染防止対策を行い、各種出前健康体操教室を実施した。												
人間ドック												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
助成件数					件	22	31	43	59	57		
助成額					円	385,000	542,500	752,500	1,032,500	997,500		
医療費通知												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
件数					件	101,134	121,020	123,120	124,927	128,040		
運動教室												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
企画教室・企業連携教室団体数					団体	4	9	14	15	-		
企画教室実施回数					回	18	63	86	202	-		
企画教室参加延べ人数					人	214	1,160	1,681	3,686	-		

事業名：特定健診事業に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	12	本年	173,364		3,246		176,610		101,743	57.6
				前年	154,044				154,044		140,342	91.1
				比較	19,320		3,246		22,566		△ 38,599	-
【参考】前々年度					152,047		△ 4,963		147,084		138,107	93.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	4,269	報償費	61	旅費	261	需用費	2,406
役務費	6,968	委託料	45,115	使用料及び賃借料	484	備品購入費	385
負担金補助及び交付金	41,793						

概要及び成果

1 特定健診事業

40歳以上を対象に、2つの受診形態（保健センター等で行う集団健診、協力医療機関で行う医療機関健診）で、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を実施する。また、受診費用の一部を助成して人間ドック等健診を実施する。

【成果】

令和2年度は、春の集団健診が中止となったことから、令和3年1、2月に追加集団健診を行った。新型コロナウイルス感染防止のため健診受診者数を制限するなど、密にならないよう工夫し集団健診を行った。集団健診で受診予定であった方について、医療機関健診に振り替えて受診いただくよう勧奨通知を送付した。

特定健康診査（令和2年度は、令和3年5月末現在の速報値）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診者数	人	6,189	10,898	10,701	10,443	10,378
受診率	%	22.1	38.9	37.2	35.2	34.5
健診委託料	円	43,425,780	78,934,448	77,805,982	64,358,868	75,131,709

人間ドック等助成

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成件数	件	1,805	2,252	2,249	2,147	2,104
助成額	円	32,457,500	43,437,500	43,625,000	41,825,000	41,102,500

2 特定保健指導事業

特定保健指導

特定健診の結果をもとに、2つの方法（保健センターでの保健師・栄養士による指導、委託した医療機関での指導）で実施する。

【成果】

保健センターにおいて、保健指導該当者に電話、訪問、勧奨通知を送付し、保健師・栄養士が直接指導を行った。そのほか、筑波メディカルセンター病院など7医療機関に保健指導業務を委託した。

特定保健指導（令和2年度は、令和3年5月末現在の速報値）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
終了者数	人	80	333	393	399	400
終了率	%	10.9	23.7	28.9	32.2	32.7

(保健福祉部 国民健康保険課)
保健部 国民健康保険課

事業名：基金積立金

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	5		16,866		16,871		16,871	100.0
				前年	10		△ 7		3		3	100.0
				比較	△ 5		16,873		16,868		16,868	-
【参考】前々年度					10		△ 6		4		4	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					16,871							
概要及び成果												
1 国民健康保険支払準備基金積立金 余剰金や積立基金利子を、国民健康保険支払準備基金へ積み立てる。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
基金積立金					円	16,871,000	3,000	4,000	5,000	6,000		
年度末基金現在高					円	35,417,091	18,546,091	18,543,091	18,539,091	18,534,091		

(保健福祉部 国民健康保険課)
保健部 国民健康保険課

事業名：一般被保険者保険税還付金

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	20,724		13,288	△ 2	34,010		30,279	89.0
				前年	21,310				21,310		21,201	99.5
				比較	△ 586		13,288	△ 2	12,700		9,078	-
【参考】前々年度					23,434				23,434		19,559	83.5
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					30,279							
概要及び成果												
1 一般被保険者保険税還付事業 納付された一般被保険者国民健康保険税に還付の事由が生じた場合、還付し適正な賦課徴収を図る。 【成果】 一般被保険者国民健康保険税の賦課徴収を適正に実施した。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
還付件数					件	1,043	716	621	963	691		
還付金額					円	29,940,300	20,968,351	19,385,676	25,838,300	16,885,312		
還付金額には、還付加算金は含まれず。												

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：退職被保険者等保険税還付金

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	11	本年	70				70			
				前年	70				70			
				比較								-
【参考】前々年度					71				71		70	98.9

概要及び成果

1 退職被保険者等保険税還付事業

納付された退職被保険者等国民健康保険税に還付の事由が生じた場合、還付し適正な賦課徴収を図る。

【成果】

退職被保険者等国民健康保険税の賦課徴収を適正に実施した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
還付件数	件	-	-	1	2	6
還付金額	円	-	-	70,200	24,500	110,800

還付金額には、還付加算金を含まず。

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：特定健診返還金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	11	本年	1		792		793		792	99.9
				前年	1				1			
				比較			792		792		792	-
【参考】前々年度							1,736		1,736		1,736	100.0

節別支出済額(単位:千円)

償還金利息及び割引料 792

概要及び成果

1 特定健診返還金に要する経費

国民健康保険給付費等交付金特別交付金（特定健康診査等分）は、当年概算払いで交付され、実績に基づき翌年度精算する。補助金に超過交付があった場合精算を行う。

【成果】

特定健康診査等分精算額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
精算額	円	792,000	-	1,736,000	-	-

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：災害臨時特例補助金返還金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年				2	2		2	100.0
				前年								
				比較				2	2		2	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					2							
概要及び成果												
1 災害臨時特例補助金返還金												
【成果】												
災害臨時特例補助金は、当年概算払いで交付され、実績に基づき精算する。補助金に超過交付があった場合は精算を行う。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
災害臨時特例補助金返還金					円	2,000	-	-	-	-		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：国民健康保険給付費等交付金（特別調整交付金分）返還金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	15	本年			283		283		283	100.0
				前年								
				比較			283		283		283	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					283							
概要及び成果												
1 国民健康保険給付費等交付金（特別調整交付金分）返還金												
国民健康保険給付費等交付金特別交付金（特別調整交付金分）は、当年概算払いで交付され、実績に基づき翌年度精算する。補助金に超過交付があった場合精算を行う。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
返還金					円	283,000	-	-	-	-		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：一般会計繰出金

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	02	01	11	本年	1		281,270		281,271		281,271	100.0
				前年	1		121,648		121,649		121,648	100.0
				比較			159,622		159,622		159,623	-
【参考】前々年度				1		385,949		385,950		385,950	100.0	
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					281,271							
概要及び成果												
1 一般会計繰出金 国民健康保険特別会計の繰越金について、前年度に一般会計から繰入した金額の範囲内で一般会計へ繰り出しを行う。												
【成果】 国民健康保険財政の安定化が図られた。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
精算額					円	281,271,000	121,648,119	385,950,000	369,277,000	350,463,000		

(保健福祉部 国民健康保険課)

事業名：指定公費支出金

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	03	01	11	本年	1				1			
				前年	40			35	75		75	100.0
				比較	△ 39			△ 35	△ 74		△ 75	-
【参考】前々年度					820				820		450	54.9
概要及び成果												
1 指定公費支出金 70歳以上75歳未満の被保険者の療養に係る一部負担金の割合については、平成20年4月以降1割から2割に見直されたが、経過措置により昭和19年4月1日以前生まれの方は引き続き1割負担とし、残り1割を国による指定公費で賄うことで被保険者の軽減を図る。 施術院から市に請求された療養費を、指定公費支出金で支出するが、指定公費制度は令和元年度で終了している。												
【成果】 指定公費負担金												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
件数					件	-	112	377	691	1,916		
金額					円	-	75,066	449,815	781,901	1,345,557		

事業名：予備費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	50,000			△ 276	49,724			
				前年	50,000			△ 895	49,105			
				比較				619	619			-
【参考】前々年度					50,000			△ 200	49,800			

概要及び成果

1 予備費

保険給付費等の予測しがたい支出があった場合、充用する。

【成果】

平成28年度は、高額医療共同事業医療費拠出金に充用した。

平成29年度は、前期高齢者納付金の単価変更により拠出した。

平成30年度は、葬祭費に充用した。

令和元年度は、退職被保険者等高額療養費、葬祭費、指定公費負担金に充用した。

令和2年度は、退職被保険者等高額療養費、一般被保険者高額介護合算療養費に充用した。

予備費

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金額	円	276,378	894,957	200,000	2,223,255	11,993,000

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度つくば市後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和3年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和２年度後期高齢者医療特別会計予算執行の概要について

後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者世代の医療費負担の明確化と制度運営を県単位で行うことにより、財政の安定化を図ることを目的としています。

制度の運営は、県内の全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合が保険料の算定や賦課、被保険者の資格管理、給付等の審査支払いを行い、市は保険料徴収、被保険者証の交付及び各種申請や届出の受付事務を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる方に対して後期高齢者医療保険料の減免を行うとともに、安定した財源を確保するため、収納率の向上に努めました。

医療給付の財源は、公費（国・県・市町村の定率負担等）、現役世代が負担する後期高齢者支援金、被保険者からの保険料によって賄われています。

- 対 象 者 ①75 歳以上の方
 ②一定の障害がある 65 歳以上 75 歳未満の方
- 医療費の負担 原則として 1 割（現役並み所得者は 3 割負担）
- 保 険 料 茨城県後期高齢者医療広域連合が決定し、県内は同一の保険料率となり、財政均衡を保つため 2 年毎に設定される。
- 被 保 険 者 数 22,188 人（令和 3 年 3 月 31 日現在） 前年度比 306 人増

令和 2 年度後期高齢者医療特別会計歳入総額は 2,171,576 千円、歳出総額は 2,166,868 千円となりました。

決算規模	歳 入 総 額	2,171,576 千円
	歳 出 総 額	2,166,868 千円
	歳入歳出差引額	4,708 千円

以上、令和 2 年度つくば市後期高齢者医療特別会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率			
01				後期高齢者医療	2,030,624		154,487	2,185,111	2,201,082	2,171,576	99.4			
				後期高齢者医療保険料	1,688,615		88,450	1,777,065	1,794,395	1,764,888	99.3			
				後期高齢者医療保険料	1,688,615		88,450	1,777,065	1,794,395	1,764,888	99.3			
				01	特別徴収保険料	812,343		42,790	855,133	851,532	854,994	100.0		
					01	現年度分特別徴収	812,343	42,790	855,133	851,532	854,994	100.0		
						保険料	736,033	5,242	741,275	738,894	742,783	100.2		
					比較	76,310	37,548	113,858	112,638	112,211				
				02	普通徴収保険料	876,272	45,660	921,932	942,863	909,895	98.7			
					01	現年度分普通徴収	866,837	45,660	912,497	909,146	900,144	98.6		
						保険料	754,583	52,763	807,346	811,815	800,190	99.1		
					比較	112,254	△7,103	105,151	97,331	99,954				
				02	滞納繰越分普通徴	9,435	9,435	33,717	9,751	103.3				
					収保険料	7,320	1,672	8,992	29,973	9,028	100.4			
					比較	2,115	△1,672	443	3,744	723				
02				使用料及び手数料	400			400	312	312	78.0			
				01	手数料	400			400	312	312	78.0		
				01	督促手数料	400			400	312	312	78.0		
					督促手数料	400			400	312	312	78.0		
					本年度	400			400	312	312	78.0		
					前年度	400			400	333	333	83.3		
	比較					△21	△21							
03				繰入金	335,972		55,843	391,815	391,814	391,814	100.0			
				01	他会計繰入金	335,972	55,843	391,815	391,814	391,814	100.0			
					一般会計繰入金	335,972	55,843	391,815	391,814	391,814	100.0			
					一般会計繰入金	本年度	67,116	110	67,226	67,226	67,226	100.0		
					前年度	64,452	4,340	68,792	68,792	68,792	100.0			
					比較	2,664	△4,230	△1,566	△1,566	△1,566				
				02	保険基盤安定繰入	本年度	268,856	55,733	324,589	324,588	324,588	100.0		
					金	前年度	285,291	△16,435	268,856	268,856	268,856	100.0		
					比較	△16,435	72,168	55,733	55,732	55,732				
04				繰越金	1		8,641	8,642	8,641	8,641	100.0			
				01	繰越金	1		8,641	8,642	8,641	8,641	100.0		
					繰越金	1		8,641	8,642	8,641	8,641	100.0		
				01	繰越金	本年度	1	8,641	8,642	8,641	8,641	100.0		
					繰越金	前年度	1	11,752	11,753	11,752	11,752	100.0		
					比較		△3,111	△3,111	△3,111	△3,111				
05				諸収入	5,636		1,553	7,189	5,920	5,920	82.3			
				01	延滞金、加算金及び過料	500			500	386	386	77.2		
					延滞金、加算金及び過料	500			500	386	386	77.2		
					延滞金	本年度	500		500	386	386	77.2		
					前年度	500		500	265	265	53.0			
					比較				121	121				
				02	雑入	1			1	444	444	44400.0		
					01	雑入	1			1	444	444	44400.0	
						雑入	本年度	1		1	444	444	44400.0	
						前年度	1		1					
					比較				444	444				
				03	償還金及び還付加算金	5,135	1,553	6,688	5,091	5,091	76.1			
					01	保険料還付金	5,000	1,553	6,553	5,075	5,075	77.4		
						保険料還付金	本年度	5,000	1,553	6,553	5,075	5,075	77.4	
							前年度	5,000		5,000	4,022	4,001	80.0	
						比較		1,553	1,553	1,053	1,074			
					02	還付加算金	135		135	16	16	11.9		
						01	還付加算金	本年度	135		135	16	16	11.9
								前年度	135		135	16	16	11.9
						比較								

事業名：後期高齢者医療事務に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	18,687				18,687		17,858	95.6
				前年	18,114			18,114		17,452	96.3	
				比較	573			573		406	-	
【参考】前々年度					17,744				17,744		17,539	98.8

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,505	職員手当等	277	旅費	162	需用費	716
役務費	10,338	委託料	2,706	使用料及び賃借料	100	備品購入費	53

概要及び成果

1 後期高齢者医療事務

各種申請書の受付、被保険者証等の交付及び納入通知書発行等による収納事務の執行

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保険者数	人	22,188	21,882	21,221	20,337	19,599

(1) 資格関係の主な申請等件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資格取得・変更・喪失※	件	347	371	-	-	-
限度額適用認定	件	494	506	-	-	-
標準負担額減額認定	件	1,029	1,122	-	-	-
特定疾病認定	件	55	51	-	-	-
基準収入額適用	件	193	236	-	-	-
被保険者証等再交付	件	681	807	-	-	-

(2) 給付関係の主な申請等件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
療養費	件	460	494	-	-	-
高額療養費	件	1,272	1,350	-	-	-
高額介護合算療養費	件	1,681	684	-	-	-
葬祭費	件	1,273	1,280	-	-	-
第三者による被害等	件	29	57	-	-	-

※資格取得・変更・喪失は年齢到達・更新・死亡を含まない。

事業名：後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	1,957,972		144,183		2,102,155		2,092,779	99.6
				前年	1,783,728		43,242		1,826,970		1,820,140	99.6
				比較	174,244		100,941		275,185		272,639	-
【参考】前々年度					1,628,384		97,844	3,678	1,729,906		1,729,906	100.0

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	2,092,779

概要及び成果

1 後期高齢者医療広域連合納付金事務

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料及び低所得者に係る保険基盤安定負担金（軽減相当額）を
茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保険料負担金	千円	1,767,958	1,551,043	1,425,602	1,271,957	1,185,416
保険基盤安定負担金※	千円	324,589	268,856	285,291	276,682	270,348
延滞金分負担金	千円	233	241	247	141	280
後期高齢者医療負担金(過年度精算分)	千円	0	0	18,767	3,520	0

(1) 保険料の収納状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度分	%	99.39	99.12	99.10	99.00	99.10
滞納繰越分	%	28.84	29.96	36.70	19.23	31.67

(2) 納付方法別の収納割合

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特別徴収(構成比)	%	48.60	65.32	65.77	66.97	66.87
口座振替(構成比)	%	26.69	10.71	10.22	9.42	8.53
口座振替(収納率)	%	98.62	98.41	98.52	98.87	99.00
自主納付(構成比)	%	24.71	23.97	24.01	23.61	24.60
自主納付(収納率)	%	96.53	95.21	95.20	95.18	95.43

(3) 徴収員による訪問等の状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問	件	1,105	829	577	-	-
徴収	件	222	312	183	-	-

※保険基盤安定負担金の負担割合は県3/4・市1/4。

(保健福祉部 医療年金課)

事業名：保険料返還に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	5,000		1,553		6,553		5,028	76.7
				前年	5,000			5,000		4,048	81.0	
				比較			1,553		1,553		980	-
【参考】前々年度					5,000				5,000		2,877	57.5
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					5,028							
概要及び成果												
1 保険料返還事務 後期高齢者医療被保険者の資格異動（死亡等）や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。 新型コロナウイルス感染症の影響により収入等の減少が見込まれる方に対して保険料の減免を行い、すでに納付された保険料を還付する。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
還付件数					件	569	488	304	437	400		
還付金額					千円	5,028	4,000	2,877	3,965	2,930		

(保健福祉部 医療年金課)

事業名：還付加算金に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	135				135		22	16.4
				前年	135				135		20	14.6
				比較							2	-
【参考】前々年度					135				135		37	27.4
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					22							
概要及び成果												
1 還付加算金に要する経費 後期高齢者医療保険料の過誤納金に生じた加算金を、保険料に付加し還付する。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
還付件数					件	11	10	16	35	15		
還付金額					千円	23	20	37	96	28		

(保健福祉部 医療年金課)

事業名：一般会計繰出金に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	1		8,641		8,642		8,642	100.0
				前年	1		11,752		11,753		11,753	100.0
				比較			△ 3,111		△ 3,111		△ 3,111	-
【参考】前々年度					1		8,396		8,397		8,397	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					8,642							
概要及び成果												
1 一般会計繰出金に要する経費 後期高齢者医療特別会計の前年度繰越金を一般会計へ繰り出す。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
繰出金					千円	8,642	11,753	8,937	9,997	7,710		

(保健福祉部 医療年金課)

保健部 医療年金課

事業名： 予備費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	5,000				5,000			
				前年	5,000				5,000			
				比較								-
【参考】前々年度					5,000			△ 3,678	1,322			
概要及び成果												
1 予備費 後期高齢者医療制度の予測しがたい支出の増加に備える。												
【成果】												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
予備費					千円	0	0	3,679	0	0		

作岡財産区特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度つくば市作岡財産区特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和3年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和２年度つくば市作岡財産区特別会計予算執行の概要について

令和２年度決算につきましては、歳入総額76千円、歳出総額２千円であり、歳入歳出差引額は、74千円となりました。

主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
				作岡財産区	114			114	76	76	66.7
01				財産収入	1			1			
	01			財産運用収入	1			1			
		01		利子及び配当金	1			1			
			01	利子及び配当金	1			1			
				本年度	1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
02				繰越金	69			69	76	76	110.1
	01			繰越金	69			69	76	76	110.1
		01		繰越金	69			69	76	76	110.1
			01	繰越金	69			69	76	76	110.1
				本年度	69			69	76	76	110.1
				前年度	12			12	19	19	158.3
				比較	57			57	57	57	
03				繰入金	44			44			
	01			基金繰入金	44			44			
		01		基金繰入金	44			44			
			01	基金繰入金	44			44			
				本年度	44			44			
				前年度	101			101	101	101	100.0
				比較	△57			△57	△101	△101	

事業名：財産区管理に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	103				103		1	0.8
				前年	103				103		43	41.7
				比較							△ 42	-
【参考】前々年度					103				103		93	90.3
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					1							
概要及び成果												
1 作岡財産区管理事務 次年度予算案及び決算の作成、土地使用貸借契約の調整等を行う。 また、作岡財産区管理会を開催し、決算及び予算等について審議する。												
【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、管理会を招集することが困難な状況であったが、書面評決によって、決算及び予算等について管理会の同意を得ることができ、滞りなく執行できた。												

事業名：作岡財産区基金積立金

財務部 財政課

事業目次				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	1					1		1	100.0
				前年	1				1		1	100.0	
				比較							-		
【参考】前々年度					1					1		1	100.0
節別支出済額(単位:千円)													
積立金					1								
概要及び成果													
1 作岡財産区基金への積立て													
【成果】													
(1) 預金利子1千円を積み立てた。													
(2) 令和2年度末基金残高は、2,619千円。													

事業名：予備費

財務部 財政課

事業目・事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	10				10			
				前年	10				10			
				比較							-	
【参考】前々年度					10				10			
概要及び成果												
1 必要が生じた事業への充用 【成果】 予備費の充用は生じなかった。												

つくば市等公平委員会特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度つくば市等公平委員会特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和3年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和２年度つくば市等公平委員会特別会計予算執行の概要について

令和２年度決算につきましては、歳入総額1,345千円、歳出総額341千円であり、歳入歳出差引額は、1,004千円となりました。

主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
				公平委員会	1,046		341	1,387	1,345	1,345	97.0
01				分担金及び負担金	819		213	1,032	1,032	1,032	100.0
	01			負担金	819		213	1,032	1,032	1,032	100.0
		01		総務費負担金	819		213	1,032	1,032	1,032	100.0
			01	総務管理費負担金	本年度						
					819		213	1,032	1,032	1,032	100.0
					前年度			793	794	794	100.1
					比較		213	239	238	238	
02				財産収入	1			1			
	01			財産運用収入	1			1			
		01		利子及び配当金	1			1			
			01	利子及び配当金	本年度			1			
					前年度			1			
					比較						
03				繰入金	40			40			
	01			基金繰入金	40			40			
		01		公平委員会基金繰入金	40			40			
			01	公平委員会基金繰入金	本年度			40			
					前年度			65			
					比較			△25			
04				繰越金	185		128	313	313	313	100.0
	01			繰越金	185		128	313	313	313	100.0
		01		繰越金	185		128	313	313	313	100.0
			01	前年度繰越金	本年度		128	313	313	313	100.0
					前年度		253	438	437	437	99.8
					比較		△125	△125	△124	△124	
05				諸収入	1			1			
	01			預金利子	1			1			
		01		預金利子	1			1			
			01	預金利子	本年度			1			
					前年度			1			
					比較						

事業名：公平委員会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
01	01	01	11	本年	1,011		341		1,352		341	25.2	
				前年	1,010		253		1,263		919	72.7	
				比較	1		88		89		△ 578	-	
【参考】前々年度					995		165		1,160		675	58.2	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					57	旅費	12	役務費	3	備品購入費	12		
負担金補助及び交付金					128	積立金	128						
概要及び成果													
1 職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分についての審査請求の審査並びに職員の苦情処理 【成果】 措置要求 0件、 審査請求 0件、 苦情相談 0件													
2 会議の開催 【成果】 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正等を行い、公平公正な活動ができる環境を整備することができた。 つくば市等公平委員会（委員3名）を2回開催 つくば市等公平委員会共同設置団体担当者会議を0回開催													
3 総会等への公平委員会委員の参加 【成果】 全国及び県内の公平委員会連合会業務に寄与できた。また、全国及び県内の公平委員会との情報共有をすることができた。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面にて開催 全国公平委員会連合会通常総会（令和2年11月） 全国公平委員会連合会関東支部定期総会（令和2年6月） 茨城県公平委員会連合会定期総会（令和2年5月） 研究会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止													

事業名：予備費

総務部 法務課

事業目次				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	35					35			
				前年	35				35				
				比較							-		
【参考】前々年度					35				35				
概要及び成果													
1 予備費 予想し難い支出の増加が生じた場合に充用する。													
【成果】 令和2年度の充用なし。													

介護保険事業特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度つくば市介護保険事業特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和3年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和２年度つくば市介護保険事業特別会計予算執行の概要について

介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みとして 2000 年に創設され、支援の必要な高齢者に対するサービスを適正に提供する制度として定着してきました。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズがますます増大する中、医療や介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めています。

令和２年度は、介護予防と孤立の防止に資する地域の憩いの場を提供する団体への助成の拡充、高齢者の支援や相談を行う地域包括支援センターを市内の全圏域へ設置するなど、第７期高齢者福祉計画の推進に取り組みました。

また、公費による所得の低い高齢者の介護保険料の軽減強化や新型コロナウイルス感染症の影響による減免を行うとともに、安定した財源を確保するため、収納率の向上に努めました。

このような状況の中で運営された、令和２年度つくば市介護保険事業特別会計決算は以下のとおりとなり、歳入歳出差引額 375,490 千円は、令和３年度つくば市介護保険事業特別会計に繰越いたします。

決算規模	歳 入 総 額	14,112,027 千円
	歳 出 総 額	13,736,537 千円
	歳入歳出差引額	375,490 千円

以上、令和２年度つくば市介護保険事業特別会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01	01	01	01	介護保険	13,932,607		313,126	14,245,733	14,265,296	14,112,027	99.1
				保険料	3,492,291		△61,727	3,430,564	3,635,744	3,483,579	101.5
				介護保険料	3,492,291		△61,727	3,430,564	3,635,744	3,483,579	101.5
				第1号被保険者保険料	3,492,291		△61,727	3,430,564	3,635,744	3,483,579	101.5
				現年度分特別徴収保険料	本年度 3,171,479 前年度 3,123,774 比較 47,705		△55,635 △50,606 △5,029	3,115,844 3,073,168 42,676	3,118,591 3,108,116 10,475	3,124,288 3,114,128 10,160	100.3 101.3
				現年度分普通徴収保険料	本年度 302,632 前年度 320,332 比較 △17,700		△6,092 △6,019 △73	296,540 314,313 △17,773	374,402 349,456 24,946	335,647 309,391 26,256	113.2 98.4
				滞納繰越分普通徴収保険料	本年度 18,180 前年度 16,219 比較 1,961			18,180 16,219 1,961	142,752 137,105 5,647	23,644 22,892 752	130.1 141.1
				使用料及び手数料	400			400	420	420	105.0
				手数料	400			400	420	420	105.0
				督促手数料	400			400	420	420	105.0
				督促手数料	本年度 400 前年度 400 比較			400 400 12	420 408 12	420 408 12	105.0 102.0
				総務手数料							
02	01	01	01	総務手数料	本年度 前年度 比較				1 1 △1	1 1 △1	
				国庫支出金	2,856,730		△1,258	2,855,472	2,784,476	2,784,476	97.5
				国庫負担金	2,334,793			2,334,793	2,301,486	2,301,486	98.6
				介護給付費負担金	2,334,793			2,334,793	2,301,486	2,301,486	98.6
				現年度分	本年度 2,334,793 前年度 2,268,625 比較 66,168			2,334,793 2,268,625 66,168	2,301,486 2,304,332 △2,846	2,301,486 2,304,332 △2,846	98.6 101.6
				国庫補助金	521,937		△1,258	520,679	482,991	482,991	92.8
				調整交付金	278,631		70	278,701	228,720	228,720	82.1
				現年度分調整交付金	本年度 278,631 前年度 277,671 比較 960		70 441 △371	278,701 278,112 589	228,720 248,469 △19,749	228,720 248,469 △19,749	82.1 89.3
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	67,497		669	68,166	72,394	72,394	106.2
				現年度	本年度 67,497 前年度 55,440 比較 12,057		669 4,075 △3,406	68,166 59,515 8,651	72,394 61,382 11,012	72,394 61,382 11,012	106.2 103.1
				地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	146,483		△3,846	142,637	138,844	138,844	97.3
				現年度	本年度 146,483 前年度 130,688 比較 15,795		△3,846 △1,402 △2,444	142,637 129,286 13,351	138,844 128,145 10,699	138,844 128,145 10,699	97.3 99.1
03	01	01	01	介護保険災害臨時特例補助金	957			957	613	613	64.1
				介護保険災害臨時特例補助金	本年度 957 前年度 3,633 比較 △2,676			957 3,633 △2,676	613 700 △87	613 700 △87	64.1 19.3
				保険者機能強化推進交付金	28,369			28,369	23,776	23,776	83.8
				保険者機能強化推進交付金	本年度 28,369 前年度 1 比較 28,368			28,369 28,368 △28,368	23,776 28,369 △4,593	23,776 28,369 △4,593	83.8 100.0
				介護保険事業費補助金			1,849	1,849	1,849	1,849	100.0
				介護保険事業費補助金	本年度 前年度 比較		1,849 108 1,741	1,849 108 1,741	1,849 216 1,633	1,849 216 1,633	100.0 200.0
				災害等臨時特例補助金					481	481	
				災害等臨時特例補助金	本年度 前年度 比較				481 481 481	481 481 481	
				介護保険保険者努力支援交付金					16,313	16,313	
				介護保険保険者努力支援交付金	本年度 前年度 比較				16,313 16,313 16,313	16,313 16,313 16,313	
				支払基金交付金	3,557,285		16,806	3,574,091	3,465,933	3,465,933	97.0
				支払基金交付金	3,557,285		16,806	3,574,091	3,465,933	3,465,933	97.0
04	01	01	01	介護給付費交付金	3,466,165		13,482	3,479,647	3,387,576	3,387,576	97.4
				現年度分	本年度 3,466,165 前年度 3,368,754 比較 97,411			3,466,165 3,368,754 97,411	3,374,093 3,294,218 79,875	3,374,093 3,294,218 79,875	97.3 97.8

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
04	01	02		過年度分							
				本年度			13,482	13,482	13,483	13,483	100.0
				前年度			2,372	2,372	2,373	2,373	100.0
				比較			11,110	11,110	11,110	11,110	
		02		地域支援事業支援交付金	91,120		3,324	94,444	78,357	78,357	83.0
				01 現年度分	91,120		903	92,023	75,936	75,936	82.5
				前年度	74,844		5,501	80,345	74,274	74,274	92.4
				比較	16,276		△4,598	11,678	1,662	1,662	
		02		過年度分			2,421	2,421	2,421	2,421	100.0
				本年度			2,421	2,421	2,421	2,421	100.0
				前年度			1,266	1,266	1,267	1,267	100.1
				比較			1,155	1,155	1,154	1,154	
05	01			県支出金	1,952,869		△1,506	1,951,363	1,930,277	1,930,277	98.9
				01 県負担金	1,837,443			1,837,443	1,818,668	1,818,668	99.0
				01 介護給付費負担金	1,837,443			1,837,443	1,818,668	1,818,668	99.0
		01		現年度分	1,837,443			1,837,443	1,818,668	1,818,668	99.0
				本年度	1,837,443			1,837,443	1,818,668	1,818,668	99.0
				前年度	1,786,356			1,786,356	1,821,883	1,821,883	102.0
				比較	51,087			51,087	△3,215	△3,215	
		02		県補助金	115,426		△1,506	113,920	111,609	111,609	98.0
				01 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,185		417	42,602	42,187	42,187	99.0
				01 現年度分	42,185		417	42,602	42,187	42,187	99.0
				本年度	42,185		417	42,602	42,187	42,187	99.0
				前年度	34,650		2,546	37,196	34,651	34,651	93.2
				比較	7,535		△2,129	5,406	7,536	7,536	
		02		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	73,241		△1,923	71,318	69,422	69,422	97.3
				01 現年度分	73,241		△1,923	71,318	69,422	69,422	97.3
				本年度	73,241		△1,923	71,318	69,422	69,422	97.3
				前年度	65,344		△703	64,641	64,072	64,072	99.1
				比較	7,897		△1,220	6,677	5,350	5,350	
06	01			財産収入	120		△38	82	81	81	98.8
				01 財産運用収入	120		△38	82	81	81	98.8
				01 利子及び配当金	120		△38	82	81	81	98.8
		01		利子及び配当金	120		△38	82	81	81	98.8
				本年度	120		△38	82	81	81	98.8
				前年度	93		67	160	159	159	99.4
				比較	27		△105	△78	△78	△78	
07	01			繰入金	2,058,645		58,580	2,117,225	2,117,225	2,117,225	100.0
				一般会計繰入金	2,058,645		57,103	2,115,748	2,115,748	2,115,748	100.0
				01 介護給付費繰入金	1,604,707			1,604,707	1,604,707	1,604,707	100.0
		01		現年度分	1,604,707			1,604,707	1,604,707	1,604,707	100.0
				本年度	1,604,707			1,604,707	1,604,707	1,604,707	100.0
				前年度	1,559,608			1,559,608	1,559,608	1,559,608	100.0
				比較	45,099			45,099	45,099	45,099	
		02		その他一般会計繰入金	255,196		△3,118	252,078	252,078	252,078	100.0
				01 職員給与と費等繰入金	115,386		△4,852	110,534	110,534	110,534	100.0
				本年度	115,386		△4,852	110,534	110,534	110,534	100.0
				前年度	111,910		5,190	117,100	117,100	117,100	100.0
				比較	3,476		△10,042	△6,566	△6,566	△6,566	
		02		事務費繰入金	132,267		1,851	134,118	134,118	134,118	100.0
				本年度	132,267		1,851	134,118	134,118	134,118	100.0
				前年度	127,141		2,865	130,006	130,006	130,006	100.0
				比較	5,126		△1,014	4,112	4,112	4,112	
		03		指定介護予防支援職員関係経費繰入金	7,543		△117	7,426	7,426	7,426	100.0
				本年度	7,543		△117	7,426	7,426	7,426	100.0
				前年度	8,341		650	8,991	8,991	8,991	100.0
				比較	△798		△767	△1,565	△1,565	△1,565	
		03		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,185		417	42,602	42,602	42,602	100.0
				01 現年度分	42,185		417	42,602	42,602	42,602	100.0
				本年度	42,185		417	42,602	42,602	42,602	100.0
				前年度	34,650		2,547	37,197	37,197	37,197	100.0
				比較	7,535		△2,130	5,405	5,405	5,405	
		04		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	73,241		△1,923	71,318	71,318	71,318	100.0
				01 現年度分	73,241		△1,923	71,318	71,318	71,318	100.0
				本年度	73,241		△1,923	71,318	71,318	71,318	100.0
				前年度	65,794		△703	65,091	65,091	65,091	100.0
				比較	7,447		△1,220	6,227	6,227	6,227	
		05		低所得者保険料軽減繰入金	83,316		61,727	145,043	145,043	145,043	100.0
				01 現年度分	83,316		61,727	145,043	145,043	145,043	100.0
				本年度	83,316		61,727	145,043	145,043	145,043	100.0
				前年度	23,361		56,625	79,986	79,986	79,986	100.0
				比較	59,955		5,102	65,057	65,057	65,057	
		02		基金繰入金			1,477	1,477	1,477	1,477	100.0
				01 介護給付費準備基金繰入金			1,477	1,477	1,477	1,477	100.0
				01 介護給付費準備基金繰入金			1,477	1,477	1,477	1,477	100.0
				本年度			1,477	1,477	1,477	1,477	100.0
				前年度			133	133	133	133	100.0
				比較			1,344	1,344	1,344	1,344	

令和2年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
08	01	01	01	繰越金	1		309,246	309,247	309,247	309,247	100.0
				繰越金	1		309,246	309,247	309,247	309,247	100.0
				繰越金	1		309,246	309,247	309,247	309,247	100.0
				繰越金	本年度	1	309,246	309,247	309,247	309,247	100.0
				繰越金	前年度	1	169,314	169,315	169,315	169,315	100.0
09	01	01	01	繰越金	比較		139,932	139,932	139,932	139,932	
				諸収入		3,536		3,536	16,860	15,757	445.6
				雑入		3,083		3,083	16,053	14,950	484.9
				第三者納付金		1		1	13,072	13,072	1,307,200.0
				第三者納付金	本年度	1		1	13,072	13,072	1,307,200.0
				第三者納付金	前年度	1		1	3,129	3,129	312,900.0
				第三者納付金	比較				9,943	9,943	
				雑入		3,081		3,081	2,923	1,820	59.1
				雑入	本年度	101		101	1,689	586	580.2
				雑入	前年度	406		406	2,441	1,038	255.7
				雑入	比較	△305		△305	△752	△452	
				一般介護予防事業参加費	本年度	2,980		2,980	1,234	1,234	41.4
				一般介護予防事業参加費	前年度	2,620		2,620	2,824	2,824	107.8
				一般介護予防事業参加費	比較	360		360	△1,590	△1,590	
				成年後見申立費用納付金		1		1	58	58	5,800.0
				成年後見申立費用納付金	本年度	1		1	58	58	5,800.0
				成年後見申立費用納付金	前年度	1		1	50	40	4,000.0
				成年後見申立費用納付金	比較				8	18	
10	01	01	01	延滞金、加算金及び過料		453		453	807	807	178.1
				第1号被保険者延滞金		453		453	807	807	178.1
				第1号被保険者延滞金	本年度	453		453	807	807	178.1
				第1号被保険者延滞金	前年度	564		564	680	680	120.6
				第1号被保険者延滞金	比較	△111		△111	127	127	
				介護サービス収入		10,730	△6,977	3,753	5,033	5,033	134.1
				介護予防支援費収		10,730	△6,977	3,753	5,033	5,033	134.1
				介護予防支援費収		10,730	△6,977	3,753	5,033	5,033	134.1
				現年度分	本年度	10,730	△6,977	3,753	5,033	5,033	134.1
				現年度分	前年度	18,975		18,975	18,280	18,280	96.3
				現年度分	比較	△8,245	△6,977	△15,222	△13,247	△13,247	

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護保険事務に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	17,168		950		18,118		15,460	85.3
				前年	18,465		222		18,687		17,109	91.6
				比較	△ 1,297		728		△ 569		△ 1,649	-
【参考】前々年度					18,493			216	18,709		16,499	88.2
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					1,594	職員手当等	126	旅費	84	需用費		1,214
役務費					11,396	委託料	1,046					
概要及び成果												
1 介護保険事務 介護保険事務事業を円滑に行う経費及び国・県・支払基金・一般会計繰出金等の運営予算の執行 3年ごとの介護保険事業計画の策定や事業所を紹介するサービスマップの作成												
【成果】 ・市内の介護事業所の一覧を掲載した冊子（つくば市在宅医療と介護のサービスマップ）を作成し、 窓口等での配布を行った。 ・介護保険事業を円滑に行うための事務を実施し、高齢者の暮らしを支えることができた。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：資格管理に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	12	本年	595				595		542	91.1
				前年	752			752		724	96.3	
				比較	△ 157			△ 157		△ 182	-	
【参考】前々年度					1,226			1,226		762	62.2	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					542							
概要及び成果												
1 被保険者資格管理事業 介護保険資格管理システムの住基異動による転入者の確認と一括処理による65歳到達者の把握を行い、 資格取得者に対して被保険者証を送付する。 住所地特例施設への入所者を把握し市町村間の資格処理業務を行う。 【成果】 資格取得者や資格喪失者、住所地特例制度該当者の資格管理を適正に実施できた。												
被保険者の資格取得に伴う被保険者証の発行												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
転入、65歳到達者への新規被保険者証交付				人	2,687	2,760	2,584	2,744	3,367			
転居、紛失等による被保険者証交付・再交付等				人	308	279	237	258	196			
被保険者証の要介護認定交付				人	5,126	6,483	5,923	6,470	6,346			
住所地特例被保険者台帳の管理（市町村及び事業所からの各種異動連絡票処理）												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
住所地特例施設入・退所連絡票				人	421	497	643	635	639			

事業名：介護台帳システムに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	13	本年	921		2,750		3,671		3,118	84.9
				前年	1,283			1,283		1,135	88.5	
				比較	△ 362		2,750		2,388		1,983	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

役務費	6	委託料	2,200	使用料及び賃借料	912

概要及び成果

1 介護台帳システムに関する事業

介護サービス事業者の新規指定や変更届出に伴う事業所の基本情報や、人員基準・介護報酬体制などに関する項目を、茨城県及び県内市町村共通の電子データとして連携、共有し使用している。

情報管理を安定して行うために令和元年度からシステムの5年間の保守付きリースを行い、また、介護報酬改定等の制度変更に対応するため、システム改修を行う。

【成果】

スムーズにシステム改修を行うことができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
賃借料	千円	912	912	-	-	-
委託料(システム改修費)	千円	2,200	-	-	-	-

事業名：賦課徴収に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	14,670				14,670		13,565	92.5
				前年	13,323		1,429		14,752		14,272	96.7
				比較	1,347		△ 1,429		△ 82		△ 707	-
【参考】前々年度					12,906		1,296		14,202		12,376	87.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	5,570	職員手当等	434	旅費	253	需用費	852
役務費	910	負担金補助及び交付金	98	償還金利子及び割引料	5,448		

概要及び成果

1 介護保険料賦課徴収事業

被保険者の所得等を把握し、保険料を賦課する。

保険料の収納方法（特別徴収・普通徴収）を管理する。

普通徴収者が納付方法（口座振替・コンビニ納付等）を選択できるような環境を整備する。

未納者に対する滞納整理事務を行う。

【成果】

法令、条例に基づいた賦課と保険料還付を適正に実施できた。

介護保険料の賦課を適正に行うために所得を調査し、賦課決定後は納付書を送付。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
所得照会件数	件	1,382	1,576	1,578	1,615	1,414
介護保険料納付書発送件数	件	10,588	9,935	9,782	10,601	10,628

介護保険料の収納率向上のための口座振替の推進

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
口座振替依頼件数	件	5,714	5,320	5,054	5,177	4,494

介護保険料滞納者に対する徴収（H28年度まで）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問日数	日	-	-	-	-	245
従事職員数	人	-	-	-	-	521
訪問件数	件	-	-	-	-	4,650
収納額	円	-	-	-	-	7,610,000

介護保険料滞納者に対する徴収（H29年度から）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
従事職員数	人	447	349	378	468	-
滞納整理件数	件	537	1,593	1,327	420	-
電話発信数	発信	1,831	1,582	1,656	1,398	-
収納額	円	33,135,100	29,130,300	18,060,825	9,929,700	-

※平成29年度は徴収嘱託員が廃止となったため、訪問徴収は行っていません。

※平成29年度に業務を見直し、徴収嘱託員による滞納整理を再開した。

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護認定審査会に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	03	01	11	本年	63,927				63,927		41,231	64.5
				前年	62,105				62,105		57,562	92.7
				比較	1,822				1,822		△ 16,331	-
【参考】前々年度					61,462				61,462		54,988	89.5
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					19,194	職員手当等	476	旅費	1,775	需用費	996	
役務費					17,540	委託料	231	使用料及び賃借料	1,018			
概要及び成果												
1 介護認定審査会事業 申請受付事務や医師意見書等の必要書類の入手を行い、介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。審査会委員（合議体8、委員定数5名、委員数40名）の資質の向上のため必要な研修を行う。 【成果】 認定期間の延長を実施したため、審査件数が減少した。また、審査会の簡素化も実施しており、審査会委員の負担軽減が図られた。												
審査会の実施 委員40名 報酬 1回当たり20,000円 費用弁償 1回当たり2,000円												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
審査会開催回数				回	135	184	188	188	192			
審査会処理件数				件	3,718	6,483	5,923	6,470	6,204			
令和2年度審査会処理件数：3,718件の内訳（新規：1,799件 更新：1,329件 区分変更：590件）												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：認定調査等に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
01	03	02	11	本年	42,605				42,605		31,369	73.6	
				前年	39,230		1,322		40,552		34,959	86.2	
				比較	3,375		△ 1,322		2,053		△ 3,590	-	
【参考】前々年度					38,390				38,390		32,465	84.6	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					25,938	職員手当等	2,037	旅費	1,010	需用費	289		
役務費					448	委託料	1,647						
概要及び成果													
1 介護認定調査事業 介護認定調査員（会計年度任用職員）の雇用、指定居宅介護支援事業所への委託により、認定調査を実施する。													
【成果】 職員及び認定調査員による調査、委託（56者）による調査を実施し認定審査会につながることができた。 認定期間の延長を実施したことにより認定調査件数は減少した。													
認定調査													
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
認定調査件数					件	3,523	6,409	5,927	6,329	6,265			

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：居宅介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	4,981,527				4,981,527		4,966,690	99.7
				前年	4,858,576				4,858,576		4,839,460	99.6
				比較	122,951				122,951		127,230	-
【参考】前々年度					4,757,549			△ 4,676	4,752,873		4,632,012	97.5
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					4,966,690							
概要及び成果												
1 居宅介護サービス給付事業 要介護認定者がケアプランに基づき訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用した場合に、給付費を支給する。												
【成果】 - 要介護認定者が居宅での生活を継続するためのサービスとして、訪問介護や通所介護、通所リハビリテーションなどのサービスを提供した。 - ケアプラン点検とともに、サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を実施した。												
サービス給付を受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	47,064	46,101	44,924	42,486	41,227		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例居宅介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例居宅介護サービス給付事業 緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の申請前に指定居宅サービス等を受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例居宅介護サービス給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：施設介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	4,081,891				4,081,891		3,993,666	97.8
				前年	3,971,238			△ 2,697	3,968,541		3,905,076	98.4
				比較	110,653			2,697	113,350		88,590	-
【参考】前々年度					3,873,266				3,873,266		3,820,763	98.6
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					3,993,666							
概要及び成果												
1 施設介護サービス給付事業 要介護認定者が必要に応じて介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の施設を利用した場合に、給付費を支給する。 【成果】 ・要介護認定者が、介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所し、施設で生活しながら介護を受けられるようサービスを提供した。 ・サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を、年間を通して実施した。												
サービスを受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	1,208	1,204	1,196	1,167	1,147		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例施設介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例施設介護サービス給付事業 緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の申請前に指定施設サービス等を受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例施設介護サービス給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：居宅介護福祉用具購入に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	9,502			2,055	11,557		11,535	99.8
				前年	11,952			11,952		10,062	84.2	
				比較	△ 2,450		2,055	△ 395		1,473	-	
【参考】前々年度					12,144				12,144		9,849	81.1
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					11,535							
概要及び成果												
1 居宅介護福祉用具購入事業 要介護認定者が必要に応じて福祉用具を購入し、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・申請書受付後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータ受取、支給事務等を行い、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 ・福祉用具購入費用の一部を助成することで、日常生活がより快適に送れるよう要介護認定者を支援することができた。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	422	389	388	388	353		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：居宅介護住宅改修に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	11	本年	26,554			△ 2,055	24,499		21,047	85.9
				前年	25,698				25,698		25,146	97.9
				比較	856			△ 2,055	△ 1,199		△ 4,099	-
【参考】前々年度					28,962				28,962		24,813	85.7
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					21,047							
概要及び成果												
1 居宅介護住宅改修事業 要介護認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行い、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・居宅で安心して生活を継続できるよう、要介護認定者を支援し生活環境を整えることができた。 ・事前申請の書類の内容審査、事後申請時の内容審査を行い、内容に疑義がある場合や書類のみでの確認が困難な場合は、必要に応じて現場確認を行った。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	226	265	269	270	256		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：居宅介護サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	679,987				679,987		655,430	96.4
				前年	646,254				646,254		636,864	98.5
				比較	33,733				33,733		18,566	-
【参考】前々年度					617,112				617,112		608,719	98.6
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					655,430							
概要及び成果												
1 居宅介護サービス計画給付事業 要介護被保険者が、都道府県等の指定を受けた指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等、指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付。 本給付は10割給付であり利用者負担はない。												
【成果】 居宅介護サービスにより要介護被保険者の居宅生活を支援した。												
サービス給付を受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	47,064	46,101	44,924	42,486	41,227		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例居宅介護サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例居宅介護サービス計画給付事業 要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービス（基準該当介護支援）、又は離島等において相当するサービスを受けた場合について行われる保険給付。 【成果】 特例居宅介護サービス計画給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：地域密着型介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	1,977,599			△ 6,656	1,970,943		1,884,630	95.6
				前年	2,038,786			△ 41,084	1,997,702		1,879,284	94.1
				比較	△ 61,187			34,428	△ 26,759		5,346	-
【参考】前々年度					1,921,743				1,921,743		1,860,829	96.8
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1,884,630							
概要及び成果												
1 地域密着型介護サービス給付事業 要介護認定者が必要に応じて地域密着型サービスを利用した場合に、給付費を支給する。 【成果】 要介護認定者が、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを受けて住み慣れた地域で生活を継続していけるよう支援することができた。												
サービス給付を受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	9,388	9,732	9,739	9,136	8,930		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例地域密着型介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例地域密着型介護サービス給付事業 つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所から行われる保険給付。「償還払い」の方式で給付する。 【成果】 特例地域密着型介護サービス給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：高額介護サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	403,959				403,959		333,416	82.5
				前年	282,124			36,651	318,775		318,585	99.9
				比較	121,835			△ 36,651	85,184		14,831	-
【参考】前々年度					294,325			△ 11	294,314		279,904	95.1
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					333,416							
概要及び成果												
1 高額介護サービス事業 要介護認定者が同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。 【成果】 ・国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。 ・利用者負担が高額になった方に、適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	23,980	23,502	19,971	19,702	19,335		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：高額介護予防サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	274				274		225	82.0
				前年	205				205		194	94.6
				比較	69				69		31	-
【参考】前々年度					155			11	166		166	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					225							
概要及び成果												
1 高額介護予防サービス事業 要介護認定者が同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。 【成果】 ・国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。 ・利用者負担が高額になった方に、適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。 サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	157	191	136	199	247		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：高額医療合算介護サービス費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	39,903				39,903		38,271	95.9
				前年	36,354			1,487	37,841		37,841	100.0
				比較	3,549			△ 1,487	2,062		430	-
【参考】前々年度					38,946			△ 51	38,895		30,950	79.6
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					38,271							
概要及び成果												
1 高額医療合算介護サービス事業 要介護認定者が年間（8月から7月）に負担した医療保険と介護保険の利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。												
【成果】 対象者からの申請に対して実績等を確認しサービス費の支給を行い、利用者の負担軽減を図った。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	1,244	1,176	1,063	1,048	870		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：高額医療合算介護予防サービス費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	04	11	本年	256				256		85	33.3
				前年	256			△ 118	138		107	78.0
				比較				118	118		△ 22	-
【参考】前々年度					100			51	151		151	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					85							
概要及び成果												
1 高額医療合算介護予防サービス事業 要介護者が年間（8月から7月）に負担した医療保険と介護保険の利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。												
【成果】 対象者からの申請に対して実績等を確認しサービス費の支給を行い、利用者の負担軽減を図った。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	17	16	18	19	9		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特定入所者介護サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	427,922			6,656	434,578		434,578	100.0
				前年	424,299			424,299		424,236	100.0	
				比較	3,623		6,656	10,279		10,342	-	
【参考】前々年度					417,375				417,375		412,844	98.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					434,578							
概要及び成果												
1 特定入所者介護サービス事業 申請により所得に応じて負担限度額を決定する。 低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。												
【成果】 更新手続きを円滑に進めることで、低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担の軽減を図ることができた。												
低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
認定件数					件	1,532	1,517	1,402	1,408	1,364		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例特定入所者介護サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例特定入所者介護サービス費に要する経費 低所得者が、緊急その他やむを得ない理由により施設サービスを利用した場合に負担する食費や居住費について、負担限度額を超えた分を支給する。 【成果】 特例特定入所者介護サービス費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名： 特定入所者介護予防サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	03	11	本年	232				232		117	50.4
				前年	287				287		77	26.7
				比較	△ 55				△ 55		40	-
【参考】前々年度					100				100		46	45.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					117							
概要及び成果												
1 特定入所者介護予防サービス事業 申請により所得に応じて負担限度額を決定する。 低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。 【成果】 更新手続を円滑に進めることで、低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担の軽減を図ることができた。												
低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
認定件数					件	14	11	14	8	10		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名： 特例特定入所者介護予防サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例特定入所者介護予防サービス事業 低所得者が、緊急その他やむを得ない理由により施設サービスを利用した場合に負担する食費や居住費について、負担限度額を超えた分を支給する。 【成果】 特例特定入所者介護予防サービス費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	132,810				132,810		124,298	93.6
				前年	117,728			3,406	121,134		121,134	100.0
				比較	15,082			△ 3,406	11,676		3,164	-
【参考】前々年度					108,396			4,676	113,072		113,072	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					124,298							
概要及び成果												
1 介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、指定介護予防サービスを利用したときに、介護予防サービス給付費を支給する。 【成果】 介護予防サービスにより要支援被保険者の居宅生活を支援した。												
サービス給付を受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	5,813	5,749	5,100	7,686	9,583		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを利用したときに、介護予防サービス給付費を支給する。 【成果】 特例介護予防サービス給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：地域密着型介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	03	11	本年	15,434				15,434		8,182	53.0
				前年	15,434				15,434		8,589	55.6
				比較							△ 407	-
【参考】前々年度					15,434			△ 38	15,396		10,983	71.3
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					8,182							
概要及び成果												
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所（介護予防認知症対応型共同生活介護（要支援2のみ）・介護予防小規模多機能型居宅介護・介護予防認知症対応型通所介護等の各事業所）から、地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付。												
【成果】 つくば市が指定した事業所において、地域に必要な介護サービスを提供した。												
サービス給付を受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	101	119	134	112	144		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	04	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により、指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例地域密着型介護予防サービス給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護予防福祉用具購入に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	05	11	本年	1,813			320	2,133		2,133	100.0
				前年	2,279			2,279		1,708	74.9	
				比較	△ 466		320	△ 146		425	-	
【参考】前々年度					2,203				2,203		1,670	75.8
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					2,133							
概要及び成果												
1 介護予防福祉用具購入事業 要支援認定者が必要に応じて福祉用具を購入し、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・申請書受付後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータの受取、支給事務等を行い受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 ・福祉用具購入費用の一部を助成することで、日常生活がより快適に送れるよう要支援認定者を支援することができた。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	95	72	73	89	65		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護予防住宅改修に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	06	11	本年	14,015			△ 320	13,695		8,669	63.3
				前年	9,695			1,329	11,024		11,024	100.0
				比較	4,320			△ 1,649	2,671		△ 2,355	-
【参考】前々年度					10,151			38	10,189		10,189	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					8,669							
概要及び成果												
1 介護予防住宅改修事業 要支援認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行い、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・居宅で安心して生活を継続できるよう、要支援認定者を支援し生活環境を整えることができた。 ・事前申請の書類の内容審査、事後申請時の内容審査を行い、内容に疑義がある場合や書類のみでの確認が困難な場合は、必要に応じて現場確認を行った。												
サービス給付を行った件数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
支給件数					件	91	104	96	100	81		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護予防サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	07	11	本年	33,406				33,406		27,832	83.3
				前年	25,433			1,028	26,461		26,461	100.0
				比較	7,973			△ 1,028	6,945		1,371	-
【参考】前々年度					31,953				31,953		22,929	71.8
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					27,832							
概要及び成果												
1 介護予防サービス計画給付事業 要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等、指定介護予防支援を受けた場合に行われる保険給付。この給付は10割負担であり、利用者負担はない。												
【成果】 介護予防サービスにより要支援被保険者の居宅生活を支援した。												
サービス給付を受けた受給者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
受給者数					人	5,813	5,749	5,100	7,686	9,583		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：特例介護予防サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	08	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 特例介護予防サービス計画給付事業 要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により、指定介護予防支援を受けた場合に行われる 保険給付。 【成果】 特例介護予防サービス計画給付費の請求はなかった。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：審査支払手数料に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	10,558				10,558		10,326	97.8
				前年	10,261				10,261		10,194	99.4
				比較	297				297		132	-
【参考】前々年度					9,852				9,852		9,724	98.7
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					10,326							
概要及び成果												
1 審査支払手数料事業 介護サービス事業者及び介護予防サービス事業者の給付費の請求及び償還払い事務に対する審査手数料を支払う。												
【成果】 サービス事業費の請求に対する審査支払いにより、費用支給事務の円滑化が図られた。												
審査支払手数料												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
審査件数					件	181,151	178,849	170,598	168,462	167,880		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：災害臨時特例給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	1,117				1,117		855	76.5
				前年	3,970				3,970		781	19.7
				比較	△ 2,853				△ 2,853		74	-
【参考】前々年度					3,730				3,730		893	23.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					855							
概要及び成果												
1 災害臨時特例給付事業 東日本大震災に係る原子力発電所事故によって避難した方や水害等によって被害を受けた方が、介護サービスを利用した場合の自己負担分を減免する。												
【成果】 東日本大震災や水害等により被害を受けた方のサービス利用の負担を軽減することができた。												
東日本大震災												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
対象件数					件	137	125	117	121	123		
減免額					円	854,983	780,911	893,310	847,318	965,860		
水害												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
対象件数					件	-	-	-	-	24		
減免額					円	-	-	-	-	150,807		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	264,230				264,230		192,720	72.9
				前年	202,339		22,224	1,388	225,951		222,825	98.6
				比較	61,891		△ 22,224	△ 1,388	38,279		△ 30,105	-
【参考】前々年度					226,158			△ 2,491	223,667		197,174	88.2
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					192,720							
概要及び成果												
1 介護予防・生活支援サービス事業 要支援認定者等に対して、ケアマネジメントに基づき訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。 【成果】 ・パンフレット作成やホームページ掲載により、制度の周知を実施した。 ・要支援認定者が要介護状態となることの予防または軽減、もしくは悪化の防止を図るためのサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：高額介護予防・生活支援サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	617				617		370	60.0
				前年	274			172	446		446	100.0
				比較	343			△ 172	171		△ 76	-
【参考】前々年度					105			137	242		242	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					370							
概要及び成果												
1 高額介護予防・生活支援サービス事業 自己負担が高額となった場合に、要支援被保険者の負担が、一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う保険給付。 【成果】 総合事業費負担が高額になった要支援被保険者の負担軽減が図られた。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：高額医療合算介護予防・生活支援サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	13	本年	256				256		127	49.7
				前年	256			△ 36	220		171	77.9
				比較				36	36		△ 44	-
【参考】前々年度					100				100		20	19.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					127							
概要及び成果												
1 高額医療合算介護予防・生活支援サービスに要する経費 要支援被保険者及びチェックリスト該当者のサービス費と医療費の合算額が高額となった場合に、負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う給付。 【成果】 総合事業費と医療費の合算額が高額になった要支援保険者等の負担軽減が図られた。												

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：短期集中予防サービスに要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	1,920		△ 1,000		920		896	97.4
				前年	1,920		△ 1,300		620		496	80.0
				比較			300		300		400	-
【参考】前々年度					2,880		△ 2,000		880		320	36.4
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					896							
概要及び成果												
1 短期集中予防サービス「訪問型サービスC」 短期集中予防サービス「訪問型サービスC」は、専門職が訪問指導及び心身機能の改善と自立した生活への支援を行い、①運動機能向上プログラム、②低栄養改善・口腔機能向上プログラムの2つからなり、期間は3か月間で行う。												
【成果】 【利用実績】・運動機能向上プログラム利用者数：11名 ・口腔機能向上プログラム利用者数：0名												
訪問型サービスC利用者数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
利用者数					人	11	6	5	-	-		

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護予防ケアマネジメント事業に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	31,745				31,745		20,567	64.8
				前年	26,860			△ 1,523	25,337		24,927	98.4
				比較	4,885			1,523	6,408		△ 4,360	-
【参考】前々年度					21,516			2,354	23,870		23,870	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					20,567							
概要及び成果												
1 介護予防ケアマネジメント事業 要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等、介護予防ケアマネジメントを受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 介護予防・生活支援サービスにより、要支援被保険者等の居宅生活を支援した。												

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：ICT高齢者いきいき健康アップ事業に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)		
03	02	01	11	本年	6,766				6,766		4,940	73.0		
				前年	6,673				6,673		5,182	77.7		
				比較	93				93		△ 242	-		
【参考】前々年度					6,744				6,744		5,633	83.5		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					9	需用費		9	役務費		86	委託料		4,835
概要及び成果														
1 ICT高齢者いきいき健康アップ事業 参加者は歩数及び運動強度のデータを市内8か所に設置してあるタブレットから送信する。2か月に1度運動結果を送付し、健康データの「見える化」に取り組む。 【成果】 5月 新規参加者募集 6月 新規参加者向け事業説明会及び体力測定 4・6・8・10・12・2・3月 月間の運動結果送付 新規参加者 11人														
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
参加者数					人	394	412	413	404	363				

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：こころとからだの健康教室事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	1,909		△ 1,354		555		194	35.0
				前年	7,029			7,029		6,216	88.4	
				比較	△ 5,120	△ 1,354	△ 6,474	△ 6,022	-			
【参考】前々年度					11,284				11,284	10,479	92.9	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					123	役務費			71			
概要及び成果												
1 こころとからだの健康教室 認知機能向上を目的として一般介護予防こころとからだの健康教室を開催する。												
【成果】												
1クール：コロナのため中止 2クール：コロナのため個別相談のみ実施（実施者4名）												
3クール：コロナのため教室開催できず。19名に自宅で取り組む認知機能向上のための課題を郵送。												
2か月後に個別相談とあたまの健康チェック実施（実施者14名）												
「コロナに負けるな、フレイル予防DVD」を関係各課と作成（認知機能向上のための動画作成）												
こころとからだの健康教室の参加人数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
教室参加者数					人	37	225	594	327	244		
平成30年度までは閉じこもり予防・運動機能向上・認知機能向上の3種、令和元年度は運動機能向上・認知機能向上の2種、令和2年度は認知機能向上教室の1種の教室を開催												

事業名：出前教室事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	20,490				20,490		11,371	55.5
				前年	21,545				21,545		15,714	72.9
				比較	△ 1,055				△ 1,055		△ 4,343	-
【参考】前々年度					19,669				19,669		17,838	90.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	7,994	報償費	390	旅費	480	需用費	1,036
役務費	170	委託料	1,283	補償・補填及び賠償金	18		

概要及び成果

1 出前教室事業

- ・65歳以上で構成される5名以上の団体に対し、地区の集会所や研修センターに出向き体操や健康講話を実施する。シルバーリハビリ出前体操教室と65歳以上健康体操教室がある。※令和2年度から名称を多世代交流出前教室から健康体操教室（65歳以上）に名称変更。
- ・シルバーリハビリ体操指導士を養成する。

【成果】

- ・健康体操教室：約5か月間休止となったが、継続して実施できた。
- ・シルバーリハビリ出前体操教室：ボランティアと参加者ともに高齢者であり、コロナの影響により休止期間が長かった。短期間だが、感染対策を講じながら安全に実施できた。
- ・シルバーリハビリ3級養成講習会は、コロナにより延期・中止となったが、応募者数は例年より多かった。

(1) 健康体操教室（65歳以上）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
団体数	団体	60	81	83	71	70
実施回数	回	311	641	586	709	630
参加延人数	人	2,830	6,576	6,151	7,615	6,586

(2) 運動普及推進員養成講座 ※概ね2年に1回実施

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
養成人数	人	-	23	-	13	22

(3) 運動普及推進員継続講座（年5回 令和2年度は、コロナのため2回開催）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加延人数	人	63	187	267	342	337

(4) シルバーリハビリ出前体操教室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施団体数(実)	団体	85	178	174	156	142
実施回数(延)	回	164	2,950	3,096	2,665	2,453
参加延べ人数	人	1,281	25,180	27,505	24,015	24,013

(5) シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
養成人数	人	-	15	23	33	31

※令和2年度は、コロナのため延期及び中止となった。

事業名：いきいき・元気はつらつ運動教室事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	6,748				6,748		5,458	80.9
				前年	7,512			7,512		6,965	92.7	
				比較	△ 764			△ 764		△ 1,507	-	
【参考】前々年度				7,268				7,268		6,903	95.0	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,444	職員手当等	160	旅費	140	需用費	102
委託料	1,595	備品購入費	18				

概要及び成果

1 いきいき・元気はつらつ運動教室

介護予防を目的とした対象年齢65歳以上の運動教室を実施する。

【成果】

感染症拡大防止として運動教室が断続的に中止となり、また感染を懸念したキャンセル等もあり、参加者数は大幅に減少したが、ガイドラインに沿って運営し感染症の発生はなかった。市報掲載等によりコロナ禍であっても新規参加者の申込みもあった。

いきいき運動教室（65歳から74歳対象）※H30年度より年齢区分でコース変更

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コース数		3	3	3	5	5
実施回数	回	77	129	129	210	210
参加実数	人	85	119	128	205	209
参加延べ数	人	1,567	3,824	4,099	6,187	5,799

元気はつらつ運動教室（75歳以上対象）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コース数		4	4	4	3	3
実施回数	回	101	172	171	126	126
参加実数	人	100	124	127	122	111
参加延べ数	人	2,049	4,050	4,133	3,318	3,338

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：介護支援ボランティア事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	2,542				2,542		1,816	71.5
				前年	2,079				2,079		1,762	84.7
				比較	463				463		54	-
【参考】前々年度					2,132				2,132		1,780	83.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	55	役務費	10	委託料	1,731	負担金補助及び交付金	20

概要及び成果

1 介護支援ボランティア事業

市内に住所を有する65歳以上（つくば市第一号被保険者）で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、申出によりポイントに応じた交付金を交付する。

【成果】

・コロナ禍で受け入れができない状況ではあったため、施設の受入状況調査を行った結果、受入れ不可の施設が55施設中41と多数だった。

【登録者数】79名 【施設登録者数】55施設

・コロナ感染拡大により介護支援ボランティアの交流会ができなかったため、自宅で取り組める課題を登録者に郵送。

介護支援ボランティア実活動者

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実活動者数	人	2	71	77	55	75

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：高齢者の居場所づくりに要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	2,300		5,700		8,000		3,550	44.4
				前年	2,300				2,300		1,625	70.7
				比較			5,700		5,700		1,925	-
【参考】前々年度					600				600		600	100.0

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	3,550

概要及び成果

1 つくば市高齢者憩いの広場活動支援事業

週1回以上、高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のための活動を行う団体へ補助金を交付する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響で周知活動も十分にできず、活動自体も自粛を強いられる中においても活動への要望はあり、活動団体も前年度6団体から今年度9団体へと増加し、高齢者の介護予防と孤立化防止が図れた。

高齢者憩いの広場活動団体数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
団体数	団体	9	6	1	-	-

※平成30年度にモデル事業を実施し、令和元年度より事業実施。

事業名：地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	17	本年	147				147		50	34.0
				前年	693		△ 600		93		42	44.9
				比較	△ 546		600		54		8	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					50							
概要及び成果												
1 地域リハビリテーション活動支援事業 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、栄養士などのリハビリテーション専門職が住民への介護予防に関する技術的助言、介護職員等への介護予防に関する技術的助言、サービス担当者会議におけるケアマネジメント支援を行う。												
【成果】												
【派遣依頼件数】12件												
以下支援内容（複数回答）												
・介護予防活動普及促進支援5回 ・ケアマネジメント支援9回 ・福祉環境コーディネート支援2回												
専門職による訪問												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
訪問回数					回	12	11	-	-	-		

事業名：包括的支援事業総務に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	161,627		△ 13,000		148,627		145,693	98.0
				前年	141,332				141,332		136,373	96.5
				比較	20,295		△ 13,000		7,295		9,320	-
【参考】前々年度					99,530		△ 1,920		97,610		94,159	96.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	5,532	報償費	168	旅費	150	需用費	634
役務費	172	委託料	136,191	使用料及び賃借料	2,141	備品購入費	704

概要及び成果

1 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営指導事務

地域包括支援センター在宅介護支援センター定例会を実施し、活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで地域包括支援センターとランチである在宅介護支援センター間の連絡調整やネットワーク強化を行う。

毎月提出される相談票や実績報告をもとに、適切な相談支援に向けた指導を行う。

【成果】

・毎月の定例会等を通して相談員の相談支援技能の向上を図ることができ、高齢者が安心して地域で生活できる相談体制の強化ができた。

地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談対応

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	9,417	7,414	5,205	3,369	1,837

2 総合相談・支援事業

相談を受け、その方のニーズに応じて適切なサービスにつなぐワンストップ相談窓口を実施する。

直営の地域包括支援センターとともに市内6か所に委託している地域包括支援センターと市内5か所の在宅介護支援センターにおいて、委託により相談業務を実施する。

【成果】

市内のすべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、市民がより地域の身近な場所で相談できる体制を整備することができた。

地域包括支援センター相談対応

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数(直営)	件	1,764	2,003	2,196	1,895	2,245
相談件数(委託包括)	件	9,763	6,820	3,756	1,010	-

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員の相談、担当者会議支援

各会議等への出席（ケアマネジャー連絡会、役員会、地域ケア会議、地域医療介護連携事業等）

主任介護支援専門員に対する支援（連絡会の開催）

保健福祉関係者のための市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成

【成果】

ケアマネジャー連絡会役員会11回 定例会8回

主任介護支援専門員連絡会役員会11回 定例会3回

介護支援専門員の相談件数 1,495件

地域包括支援センターが出席した、困難事例のサービス担当者会議 139件

介護支援専門員からの相談対応

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	1,495	868	234	248	308

- 4 権利擁護事務
 成年後見制度、日常生活自立支援事業等の活用促進
 老人福祉施設等への措置支援
 高齢者虐待防止、養護者支援
 困難事例への対応

【成果】

- ・成年後見制度利用促進基本計画（第8期高齢者福祉計画）を策定し、市の成年後見利用促進の目指す方向性を示すことができた。
- ・高齢者虐待対応を実施し、高齢者と養護者に対して必要な支援と権利擁護を実施した。
- ・居宅介護支援事業所、訪問系介護サービス事業所に対し、虐待等の迅速な相談・通報を依頼した。
- ・特別養護老人ホームで虐待防止研修を実施し、現場のニーズに即した研修を提供することができた。

権利擁護相談対応

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	139	159	170	145	281

5 実態把握訪問

閉じこもりや生活能力低下、認知機能低下、社会性の低下、医療等で関わり支援が必要な対象者を抽出し訪問等を実施する。

【成果】

- ・高齢者台帳訪問：訪問延285名、電話延213名実施 ※対象者506名（独居者225名、高齢世帯281名）
- ・KDBシステム訪問：①訪問延70名、電話延2名実施 ※対象者85名
 ②訪問延25名実施（※延数は訪問だけでなく電話も含む）※対象者53名

要援護者への実態把握訪問の実施

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問した要援護者数	人	595	249	261	-	-

（保健福祉部 地域包括支援課）

事業名：在宅医療・介護連携推進に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	4,648		△ 1,484		3,164		2,586	81.7
				前年	8,394		△ 3,685		4,709		3,449	73.2
				比較	△ 3,746		2,201		△ 1,545		△ 863	-
				【参考】前々年度					5,307			

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,473	報償費	546	旅費	60	需用費	207
役務費	178	委託料	88	使用料及び賃借料	33		

概要及び成果

1 在宅医療・介護連携推進事業

市民や関係機関に意識調査を実施し、課題を把握する。
 推進協議会を開催し、在宅医療・介護連携に関する課題抽出と対応策の検討を行い、方針を決定する。
 医療介護の関係機関を対象とした意見交換会や研修会の開催、市民啓発を行い、医療と介護の連携が推進される仕組みづくりを行う。

【成果】

- ・事業の評価指標を設定するため実務部会を設置し、今後の評価指標設定に必要なことを確認できた。
- ・医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう作成した「つくば市医療と介護のありたい姿」、「多職種連携のためのルール」について専門職に周知を行った。
- ・お薬手帳の活用について、市民や関係機関に周知を行った。

多職種研修会等の参加者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	323	441	867	692	637

事業名：認知症総合支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	01	13	本年	9,209		△ 821		8,388		7,153	85.3
				前年	9,168				9,168		7,917	86.4
				比較	41		△ 821		△ 780		△ 764	-
【参考】前々年度					4,521				4,521		3,211	71.0
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					757	報償費	312	旅費	16	需用費	109	
役務費					16	委託料	5,943					
概要及び成果												
1 認知症総合支援事業 認知症専門医の指導の下、専門職が認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療に繋げて、自立生活のサポートを行う。												
【成果】 認知症カフェを新たに2カ所開設し、より市民が参加しやすい体制を構築できた。新型コロナウイルス感染拡大により、人数制限を設けるなどし感染対策を講じながら実施した。中止になった場合は、参加者のフォローアップを実施した。認知症初期集中支援チームでは地域包括支援センターと連携する体制を構築し、共にケース支援を実施することができた。												
認知症カフェの開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
カフェ開催数					回	27	43	36	12	11		
認知症カフェへの参加												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
参加者数					人	244	830	672	280	251		

事業名：地域ケア会議推進に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	01	14	本年	562				562		283	50.4
				前年	466				466		344	73.9
				比較	96				96		△ 61	-
【参考】前々年度					278				278		155	55.7
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					147	役務費			136			
概要及び成果												
1 地域ケア会議推進事業 地域・圏域別・個別の3種のケア会議を開催することにより、地域課題を発見し、その課題解決に向けた社会資源の開発や政策提言につなげる。 【成果】 ・コロナ禍においてもオンライン等で各会議を開催し、5つの機能（個別課題解決、ネットワーク構築、地域課題抽出、地域づくり・資源開発、政策形成）を維持できた。高齢福祉におけるごみ出し等の課題については、解決に向けた今後の区会の取組につながった。自立支援型個別ケア会議では、地域への活動参加に向けた課題解決を行った。												
つくば市地域ケア会議の開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催件数					回	3	3	3	2	2		
圏域別地域ケア会議の開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催件数					回	26	33	36	36	33		
自立支援型個別ケア会議の開催												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
開催件数					回	8	10	-	-	-		

事業名：生活支援体制整備に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	01	15	本年	29,179				29,179		28,680	98.3
				前年	5,482				5,482		4,879	89.0
				比較	23,697				23,697		23,801	-
【参考】前々年度					2,485		△ 1,500		985		509	51.7
節別支出済額(単位: 千円)												
報償費					432	需用費		3	役務費	58	委託料	28,187
概要及び成果												
1 生活支援体制整備事業 地域の多様な主体がメンバーとなり、その地域ならではの支え合いの仕組みづくりを話し合う場である「第2層協議体」を各圏域ごとに設置し、協議体と協力しながら地域の様々な活動をつなげ、組み合わせる調整役として、地域の実情に詳しい「生活支援コーディネーター」の配置を行う。												
【成果】 市内全域にコーディネーターの配置が完了し、地域のニーズの把握や担い手の発掘、さらにニーズと担い手のコーディネートを偏りなく取り組めるようになった。												
第2層協議体の設置数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
協議体数					箇所	7	7	4	-	-		
第2層生活支援コーディネーターの数												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
コーディネーター数					人	7	4	0	-	-		

事業名：介護保険適正化に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	03	02	11	本年	5,435				5,435		4,854	89.3	
				前年	5,448				5,448		4,906	90.1	
				比較	△ 13				△ 13		△ 52	-	
【参考】前々年度					5,361				5,361		4,807	89.7	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬				3,515	職員手当等		277	旅費		130	役務費		932
概要及び成果													
1 介護給付費適正化事業 介護保険サービス利用者に対して給付費通知を発送することで、介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス内容と合致しているか等の確認をしてもらう。 居宅介護支援事業所からケアプランを提出してもらい、プランを作成した介護支援専門員との面談による内容点検を行い、自立支援に資するプランとなっているかの確認を行う。													
【成果】 ・ケアプラン点検実施後に、質問があった事項等の情報共有を行い、点検についての見直しを実施した。 ・介護給付費通知を年2回送付し、介護保険給付に要する費用への理解と実際に利用者が受けたサービスの確認を行った。													
給付費通知													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
発送件数				件	13,944	13,692	12,967	12,759	12,520				
ケアプラン点検													
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
点検件数				件	37	53	54	57	51				

(保健福祉部 高齢福祉課)

事業名：高齢者生活支援に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	12	本年	47,595		3,393	290	51,278		51,278	100.0
				前年	46,525		1,677		48,202		48,064	99.7
				比較	1,070		1,716	290	3,076		3,214	-
【参考】前々年度					47,242				47,242		44,868	95.0

節別支出済額(単位:千円)

扶助費	51,278

概要及び成果

- 1 在宅高齢者紙おむつ購入費助成事業
日常生活において紙おむつを使用している65歳以上で要介護1以上の在宅高齢者に対し、年間1回紙おむつ購入費助成券を発行する。
助成券は1,000円券×24枚、要介護4・5で市民税非課税世帯に属する場合は同券を48枚を限度に交付する。なお、申請時期により、給付枚数が少なくなる。

【成果】

紙おむつ等を必要とする高齢者及びその家族の経済的負担を軽減できた。

交付者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要介護1	人	908	839	820	766	706
要介護2	人	932	912	818	776	755
要介護3	人	544	497	508	459	456
要介護4	人	296	275	302	251	288
要介護5	人	176	147	163	153	152
合計	人	2,856	2,670	2,611	2,405	2,357
金額	円	51,277,863	48,039,247	44,830,260	42,174,202	41,157,258

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護相談員派遣事業に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	13	本年	1,138			△ 290	848		77	9.1
				前年	989				989		740	74.8
				比較	149			△ 290	△ 141		△ 663	-
【参考】前々年度					736				736		630	85.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	13	負担金補助及び交付金	64

概要及び成果

- 1 介護相談員派遣事業
介護サービス相談員を介護サービス提供事業所に派遣し、より多くの利用者の相談に応じることにより、利用者の抱える疑問や不安の解消を図り、安心して介護サービスを利用できるように支援する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により相談活動を実施できなかった。

相談員派遣

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談員訪問回数	回	0	143	159	142	168

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：成年後見制度利用支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	02	14	本年	1,243				1,243		786	63.3
				前年	1,434				1,434		100	7.0
				比較	△ 191				△ 191		686	-
【参考】前々年度					1,185			△ 159	1,026		14	1.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					8	役務費		53	扶助費	726		
概要及び成果												
1 成年後見制度活用支援 親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 成年後見制度の利用が必要だが、親族がいない場合や親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立ての手続きを行う。 また、成年後見制度を利用する被後見人等で、資力が少ない者等に対して報酬等を助成する。 【成果】 ・成年後見制度市長申立て 3件 ・つくば市成年後見制度利用支援事業助成金支給 3件												
成年後見制度相談対応（市地域包括支援課）												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
相談件数					件	70	65	82	60	57		

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：認知症サポーター養成事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	15	本年	2,871				2,871		1,863	64.9
				前年	3,503				3,503		3,244	92.6
				比較	△ 632				△ 632		△ 1,381	-
【参考】前々年度					5,042		△ 2,050	159	3,151		2,872	91.1
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					1,476	旅費	173	需用費	85	役務費	25	
備品購入費					103							
概要及び成果												
1 認知症サポーター養成事業 認知症サポーター養成講座を開催することにより、同サポーターを養成するとともに、認知症相談窓口を市民へ周知する。												
【成果】 ・目標値は達成できなかったが、新型コロナウイルスの感染対策をしながら、認知症サポーター養成講座を実施し、12件（452名）のサポーターを養成することができた。また、依頼された企業の協力のもと、初めてオンラインでの開催をすることができた。												
認知症サポーターの養成												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
サポーター養成者数					人	452	3,082	3,079	1,426	2,231		

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：認知症高齢者等保護支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	16	本年	506				506		25	5.0
				前年								
				比較	506			506		25	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				2	役務費		11		扶助費		12	
概要及び成果												
1 はいかい高齢者家族支援サービス事業 認知症等により行方不明になる恐れのある高齢者に位置情報端末機を貸出し、万が一、行方がわからなくなった場合に、位置情報等を特定し、知らせることで、家族が保護できるように支援する。												
【成果】 ・事業の利用により、認知症高齢者等を介護する家族の負担軽減につながった。 ・令和2年度支援サービスの利用者数9名 携帯型：6名（うち年度内終了：1名） 靴型：3名												
支援サービス利用者												
				単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
端末機貸与人数				人	9	8	9	5	2			

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：審査支払手数料に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	901				901		664	73.7
				前年	749	51		800		785	98.1	
				比較	152	△ 51		101		△ 121	-	
【参考】前々年度					800				800		727	90.8
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					664							
概要及び成果												
1 審査支払手数料事業 介護予防・生活支援サービス事業者のサービス事業費の請求に対する審査の手数料を支払う。 【成果】 サービス事業費の請求に対する審査支払により、費用支給事務の円滑化が図られた。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：財政安定化基金拠出金に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	1				1			
				前年	1				1			
				比較								-
【参考】前々年度					1				1			
概要及び成果												
1 財政安定化基金拠出金事業 (1) 基金の財源は国・県の負担、市の拠出金（財源は第1号被保険者の保険料）それぞれ1/3ずつ負担する。基金から市には交付又は貸付を行うこととなる。 (2) 交付は保険料の収納率の悪化により、介護保険財政に不足が生じる場合であり、貸付は給付の見込み誤り、収納率の悪化を理由として財政収支の不均衡が生じた時に行われる。 【成果】 財政安定化基金制度（介護保険法第147条）により積み立てるが、今年度の支出はなかった。												

(保健福祉部 地域包括支援課)

事業名：指定介護予防支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	10,730		△ 6,977		3,753		3,694	98.4
				前年	18,975				18,975		16,984	89.5
				比較	△ 8,245		△ 6,977		△ 15,222		△ 13,290	-
【参考】前々年度					33,178				33,178		30,504	91.9

節別支出済額(単位:千円)

委託料 3,694

概要及び成果

1 介護予防支援事業

介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結
適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援
介護支援専門員から提出された書類の確認審査
国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務

【成果】

- ・令和2年度、桜及び谷田部東地域包括支援センターが設置され、2センターへの指定介護予防支援業務を滞りなく引継ぎ、継続的なサービス提供ができた。
- ・各委託包括支援センターにおいて自立支援及び重度化予防に資するケアマネジメントを実施し、本人の機能や能力を最大限に生かした生活を継続できるようにした。

介護予防支援の委託

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委託件数	人	160	521	824	1,167	1,023

各地域包括支援センターに引き継いでいるため、地域包括支援課での件数は少なくなっている。

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：介護給付費準備基金積立金に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	69,242		127,505		196,747		196,747	100.0
				前年	74,850		68,924		143,774		143,774	100.0
				比較	△ 5,608		58,581		52,973		52,973	-
				【参考】前々年度					397,284		△ 121,659	

節別支出済額(単位:千円)

積立金 196,747

概要及び成果

1 介護給付費準備基金積立金事業

介護保険財政については、中期財政運営を行うため、余剰金を財源として給付金に当てることになり、余剰金を適正に管理するために設置する、介護給付費準備基金への積立を行う。

【成果】

介護保険財政を適正に運営し、余剰金の積立を行った。

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：一般会計繰出金

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	1		45,629		45,630		45,629	100.0
				前年	1		66,896		66,897		66,897	100.0
				比較			△ 21,267		△ 21,267		△ 21,268	-
【参考】前々年度					1		81,302		81,303		81,302	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					45,629							
概要及び成果												
1 一般会計繰出金事業 介護給付費の実績に基づき、一般会計への過年度の精算返還分の繰出しを行う。												
【成果】 介護給付実績等に基づき、精算返還分を一般会計に繰出した。												

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：国庫支出金等返還金

保健部 介護保険課

款 項 目				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	02	01	11	本年	1			154,878		154,879		154,878	100.0
				前年	1			61,265		61,266		61,264	100.0
				比較				93,613		93,613		93,614	-
【参考】前々年度						1		83,071		83,072		83,071	100.0
節別支出済額(単位:千円)													
償還金利子及び割引料						154,878							
概要及び成果													
1 国庫支出金等返還事業 介護給付費等の精算により、国・県及び社会保険診療報酬支払基金へ負担金の返還を行う。 【成果】 介護給付費実績等に基づき、国や県、社会保険診療報酬支払基金へ過年度分交付金の返還を行った。													

(保健福祉部 介護保険課)

事業名：予備費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	30,000				30,000			
				前年	30,000				30,000			
				比較								-
【参考】前々年度					3,000			△ 216	2,784			
概要及び成果												
1 予備費 予算外の支出や予算超過の支出に充てる。 【成果】 予備費の支出はなかった。												
					単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
充用額					円	0	0	216,000	201,360	0		

附 表

基金の状況について

(単位:千円)

基金名		令和元年度末 現在高	積立て及び取崩し状況				令和2年度末 現在高
			当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	
一般 会計	財政調整基金	4,625,972	積立て 600,447 取崩し 0	3,356,699 6,368,823	3,957,146 6,368,823	3,957,153 6,368,823	2,214,302
	減債基金	1,637,061	積立て 164 取崩し 528,344	93 0	257 528,344	261 528,344	1,108,978
	奨学金基金	5,417	積立て 1 取崩し 1,800	0 0	1 1,800	1 1,800	3,618
	公共施設整備基金	1,642,075	積立て 164 取崩し 180,000	97 0	261 180,000	267 180,000	1,462,342
	国際交流基金	11,845	積立て 2 取崩し 0	0 0	2 0	2 0	11,847
	つくばエクスプレス対策 基金	63,436	積立て 7 取崩し 0	△ 2 0	5 0	5 0	63,441
	福祉振興基金	282,985	積立て 29 取崩し 0	△ 11 0	18 0	18 0	283,003
	ふるさと創生基金	2,540	積立て 1 取崩し 0	0 0	1 0	1 0	2,541
	学校教育施設整備基金	1,470,801	積立て 12,109 取崩し 0	△ 2,204 0	9,905 0	9,905 0	1,480,706
	アイラブつくばまちづくり 寄附基金	116,719	積立て 102,986 取崩し 113,958	84,816 4,876	187,802 118,834	192,765 111,982	197,502
	地域雇用創出推進基金	199,610	積立て 17 取崩し 133,664	△ 4 △ 1,915	13 131,749	13 131,749	67,874
	医療環境整備基金	177,843	積立て 18 取崩し 50,000	0 0	18 50,000	18 0	177,861
	環境都市推進基金	28,813	積立て 10,002 取崩し 38,700	30,000 0	40,002 38,700	40,002 32,180	36,635
	つくば子どもの青い羽根 基金	7,181	積立て 8,601 取崩し 7,000	6,268 0	14,869 7,000	14,480 5,500	16,161
	森林環境譲与税基金	11,089	積立て 23,593 取崩し 1,705	0 0	23,593 1,705	23,566 1,705	32,950
	小計	10,283,387	積立て 758,141 取崩し 1,055,171	3,475,752 6,371,784	4,233,893 7,426,955	4,238,457 7,362,083	7,159,761
特別 会計	国民健康保険支払準備 基金	18,546	積立て 5 取崩し 0	16,866 0	16,871 0	16,871 0	35,417
	作岡財産区基金	2,618	積立て 1 取崩し 44	0 0	1 44	1 0	2,619
	公平委員会基金	4,822	積立て 1 取崩し 40	341 0	342 40	128 0	4,950
	介護給付費準備基金	1,343,626	積立て 69,242 取崩し 0	127,505 1,477	196,747 1,477	196,747 1,477	1,538,896
	小計	1,369,612	積立て 69,249 取崩し 84	144,712 1,477	213,961 1,561	213,747 1,477	1,581,882
定額 運用 基金	(預金) 土地開発基金 (土地) (計)	180,127 24,706 204,833	積立て 19 — —	△ 7 — —	12 — —	12 — —	180,139 24,706 204,845
	高額療養費貸付基金	25,000	積立て 0 取崩し 0	0 0	0 0	0 0	25,000
	高額介護サービス費貸 付基金	3,000	積立て 0 取崩し 0	0 0	0 0	0 0	3,000
	出産費資金貸付基金	5,000	積立て 0 取崩し 0	0 0	0 0	0 0	5,000
	小計	237,833	積立て 19 取崩し 0	△ 7 0	12 0	12 0	237,845
	合計	11,890,832	積立て 827,409 取崩し 1,055,255	3,620,457 6,373,261	4,447,866 7,428,516	4,452,216 7,363,560	8,979,488

常 勤 特 別 職 員 給 与 関 係 経 費 明 細

1 一般会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
令和2年度	4	37,528	12,062	3.35			5,072	54,662	8,270	62,932
令和元年度	4	37,572	12,243	3.40			5,164	54,979	7,246	62,225
比較		△ 44	△ 181	△ 0.05			△ 92	△ 317	1,024	707

一 般 職 員 給 与 関 係 経 費 明 細

1 一般会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	1,829 (90)		6,651,074	6,546,476	13,197,550	2,476,214	15,673,764	
令和元年度	1,819 (89)		6,601,540	6,555,755	13,157,295	2,455,771	15,613,066	
比 較	10 (1)		49,534	△ 9,279	40,255	20,443	60,698	

※職員数欄の()内は、再任用職員数を内書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	児童手当
	令和2年度	162,818	120,510	193,247	27,828	358,135	372	245,530	81,020
	令和元年度	166,023	117,556	189,706	28,503	400,955	425	233,125	82,315
	比 較	△ 3,205	2,954	3,541	△ 675	△ 42,820	△ 53	12,405	△ 1,295
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当
	令和2年度	1,708,376	1,308,324	1,090,586	101,221	19,431	858	1,128,220	
	令和元年度	1,732,740	1,288,899	1,046,133	123,879	20,626	5,471	1,119,399	
	比 較	△ 24,364	19,425	44,453	△ 22,658	△ 1,195	△ 4,613	8,821	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	1,539 ^(1,457)	1,723,144	185,537	156,327	2,065,008	247,958	2,312,966	81,591
令和元年度								
比 較	1,539 ^(1,457)	1,723,144	185,537	156,327	2,065,008	247,958	2,312,966	81,591

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和2年度	6,667	29,686	2,294	93,014	24,666			
	令和元年度								
	比 較	6,667	29,686	2,294	93,014	24,666			

2 国民健康保険特別会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	16		54,020	50,446	104,466	20,070	124,536	
令和元年度	16		54,299	52,136	106,435	20,739	127,174	
比 較			△ 279	△ 1,690	△ 1,969	△ 669	△ 2,638	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	児童手当
	令和2年度	600	1,938	1,822		3,344		1,260	540
	令和元年度	996	2,414	1,333		4,208		1,260	515
	比 較	△ 396	△ 476	489		△ 864			25
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当
	令和2年度	13,989	10,620	7,392				8,941	
	令和元年度	14,312	10,685	7,364				9,049	
	比 較	△ 323	△ 65	28				△ 108	

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	19 (19)	38,317		2,044	40,361		40,361	2,320
令和元年度								
比 較	19 (19)	38,317		2,044	40,361		40,361	2,320

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和2年度				2,044				
	令和元年度								
	比 較				2,044				

3 後期高齢者医療特別会計

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	6		18,431	17,453	35,884	6,655	42,539	
令和元年度	6		18,886	18,171	37,057	6,906	43,963	
比 較			△ 455	△ 718	△ 1,173	△ 251	△ 1,424	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	児童手当
	令和2年度	600	300	916		1,142			240
	令和元年度	360	324	1,237		1,753			
	比 較	240	△ 24	△ 321		△ 611			240
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当
	令和2年度	4,848	3,874	2,488				3,045	
	令和元年度	5,064	3,805	2,549				3,079	
	比 較	△ 216	69	△ 61				△ 34	

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	2 (2)	3,505		277	3,782		3,782	162
令和元年度								
比 較	2 (2)	3,505		277	3,782		3,782	162

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和2年度				277				
	令和元年度								
	比 較				277				

4 介護保険事業特別会計

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	30		97,445	89,342	186,787	35,531	222,318	
令和元年度	30		98,430	93,024	191,454	35,375	226,829	
比 較			△ 985	△ 3,682	△ 4,667	156	△ 4,511	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	児童手当
	令和2年度	2,118	924	2,713		2,957		3,060	1,290
	令和元年度	2,052	948	2,739		6,323		2,520	1,425
	比 較	66	△ 24	△ 26		△ 3,366		540	△ 135
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当
	令和2年度	26,216	19,549	14,095				16,420	
	令和元年度	26,859	19,650	14,027				16,481	
	比 較	△ 643	△ 101	68				△ 61	

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和2年度	43 (43)	63,709		3,511	67,220		67,220	2,993
令和元年度								
比 較	43 (43)	63,709		3,511	67,220		67,220	2,993

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和2年度				3,511				
	令和元年度								
	比 較				3,511				